

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月28日

【事業年度】 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日

【会社名】 バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト
(Bayer Aktiengesellschaft)

【代表者の役職氏名】 社長
(Chairman of the Board of Management)
ヴェルナー・バウマン
(Werner Baumann)

【本店の所在の場所】 ドイツ、レバクーゼン51373
カイザー・ヴィルヘルム・アレー1
(Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51373 Leverkusen, Germany)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 門 田 正 行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 郁 乃

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注1 文脈上異なる意味が示される場合を除き、本文中、「バイエル社」または「バイエルAG」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトを指し、「バイエルグループ」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトおよびその連結子会社を指す。「当社」または「バイエル」は、文脈に応じ、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトまたはバイエルグループを指す。
- 2 別段の記載がある場合を除いて、本文中の「ユーロ」は、通貨単位であるユーロを指す。本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算値は、1ユーロ = 131.28円の換算率（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2018年2月28日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値）によって算出されたものである。当該換算値は、当該換算率またはその他の換算率を使用した日本円に相当し、または日本円へ換算されたかもしくは換算され得ることを表明すると解釈されるべきではない。
- 3 別段の記載がある場合を除いて、本文中の「ドイツ」は、ドイツ連邦共和国を指す。
- 4 本文中の計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

将来予想に関する情報(Forward-looking information)

本書には、当社の現在の計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。（当該将来予想に関する記述には、「第3 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」および「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来予想に関する記述も含まれる。）

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに十分留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総論

ドイツ連邦共和国法は、各種の企業形態について規定している。最も一般的なものは以下の通りである。

- ・合名会社 (Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)
商法第105-160条の適用を受け、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。
- ・合資会社 (Kommanditgesellschaft - 「KG」)
商法第161-177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員は、出資額を限度とする責任を負う。
- ・有限会社 (Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)
有限会社法の適用を受け、法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した持分の払込をなした社員は、責任を負わない。各持分に分割された最低25,000ユーロの固定株式資本を有する。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。固定株式資本が25,000ユーロ未満の場合、当該会社は「GmbH」と称してはならず、事業主会社(有限責任)(Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)または「UG(haftungsbeschränkt)」)と称する。
- ・GmbH & Co.KG (合資会社の特殊形態)
有限会社が合資会社における無限責任社員となる。この種の会社は、合資会社に適用される規定の適用を受ける。ただし、会社内で個人の責任はない。
- ・株式会社 (Aktiengesellschaft - 「AG」)
株式法の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した株式の払込をなした株主は、責任を負わない。各株式に分割された最低50,000ユーロの固定株式資本を有する。株式は、公証人の認証がなくても譲渡可能であるが、一般に、株式法上認められている株式会社の機構は、有限会社法が認める機構に比べて柔軟性に乏しい。
- ・欧州会社 (「SE」)
欧州会社規則およびEU内の各設立国の株式会社法の適用を受ける。実際には、ドイツ国内で設立されるSEを規律する規則は、ドイツ株式会社(AG)を規律する規則と非常に似通っている。

以下、ドイツ株式会社（AG）の特徴についてさらに詳しく説明する。

設 立

株式会社は、1名または複数の発起人により設立され、発起人は、一定の出資と引換えに株式を引き受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の株式資本の額は、最低50,000ユーロである。全額が払い込まれた場合、株式は、無記名式（Inhaberaktien）または記名式（Namensaktien）のいずれでも発行できる。バイエルAGは無記名式株式を発行していたが、2009年に、以前の無記名式株式は記名式株式に転換された。

株式会社の定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所（Amtsgericht）が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必須記載事項は、以下の通りである。

- ・ 会社の名称および本店所在地
- ・ 会社の目的
- ・ 株式資本の額
- ・ 株式の額面金額および各額面金額の株式数、無額面株式（Stückaktien）の場合には株式数
- ・ 株式の記名式・無記名式の別
- ・ 取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- ・ 会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときから、法人として存在する。

株式会社と株主との関係

株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受ける権利がある。

株主は、配当可能な利益を受領する権利があるが、準備金に組み入れること等を理由として、法律、定款または株主決議により分配から除外される利益についてはこの限りでない。

株式会社は、株式法第71条に定める非常に限られた場合（例えば、株主総会決議で授権された場合で株式資本の10%を限度に）にのみ自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引き渡すことにより譲渡される。買主が会社により株主として認知されるためには、買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

ある株式会社の株式が、欧州連合またはヨーロッパ経済地域協定の署名国に所在する一つ以上の証券取引所に上場されている場合、ある株主の株式所有が、売却、購入その他の手段により、かかる上場株式会社の株式の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%に達したり、この枠を超えて上下したりする場合は、当該株主は、その後4営業日以内に当該上場会社およびドイツ金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht - 「BaFin」）に通知しなければならない（証券取引法（Wertpapierhandelsgesetz）第33条）。当該株主は、証券取引法第33条で要求されている情報を提供するまでの期間中は、当該株式から生ずる株主の権利を行使することはできない。投資家が、もっと遅い時点でかかる上場株式会社の株式を取得する結果をもたらす可能性がある金融商品の取得、または売却を行う場合は、同様な届出規則が適用される（証券取引法第38条および39条）。

有価証券の購入および引受けに関する法律（Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz）に基づき、ある株主または数名の共同株主が公開会社の30%超の議決権を取得しようとする場合には、当該会社の他の株主すべてに対して義務的公開買付けを行わなければならない。

株主の株券発行請求権は、バイエルAGの定款により排除されている。全株式資本の書面による証拠は、ドイツのフランクフルト・アム・メイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託される大券によって示される。当社の株主は、株主各人が保有している株式数に応じて、この共同預託株式の一部を所有している。

株式会社の機関

・取締役会（Vorstand）

取締役会は、自己の責任において会社の事業を行わなければならない。取締役会は、1名以上で構成することができる。自然人でかつ法的に完全な行為能力を有する者が取締役となることができる。

取締役会は、業務規定を制定することができる。ただし、定款が監査役会にかかる規定の制定権を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のためにかかる規定を制定している場合はこの限りではない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数人から成る場合は、全取締役による共同代表権のみが認められている。ただし、定款に別段の規定がある場合（実際は、かかる規定を設けるのが通常である。）はこの限りでない。定款は、取締役が単独でまたは支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登録されている従業員）と共同で代表権限を有する旨定めることができる。共同代表権を有する取締役は、個々の取締役に対し特定の取引行為または特定の種別の取引行為について権限を委任することができる。第三者に対して会社を代表する場合は、かかる委任を受けた者は、一般の取締役と同じ権限を有する。

取締役会または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は監査役会により任命され、任期は最長5年である。再任または任期の延長は、それぞれ5年を限度として許される。1976年共同決定法(Mitbestimmungsgesetz)(以下「共同決定法」という。)に従って従業員による共同決定に服するほど規模の大きな会社は、取締役のうち1名を、その責務に人事・社会的事項を含む労務担当取締役(Arbeitsdirektor)を任命しなければならない。共同決定法は、従業員数が概ね2,000名を超えるすべての会社に適用される。

取締役会は、重要な事象の他、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

取締役会は、会社の存続に悪影響を及ぼす恐れのある動きを早期に発見するために、リスク管理システムを確立しなければならない。

・ 監査役会 (Aufsichtsrat)

株式法第95条に従い、監査役会は3名以上21名以内(株式資本の額による。)の監査役で構成される。従業員代表に関する共同決定の規定により要求される場合、その員数は3で割り切れる数でなければならない。

上記にかかわらず、共同決定法は、以上とは異なる構成方法について規定している(以下の記載は共同決定法に服する会社について述べたものである。)。

共同決定法に従い、監査役会は、次のように構成されなければならない。

- (1) 従業員数が概ね10,000以下の会社の場合、監査役は12名(株主代表6名および従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合の代表))とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (2) 従業員数が概ね10,000名超20,000名以下の会社の場合、監査役は16名(株主代表8名および従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合の代表))とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (3) 従業員数が20,000名を超える会社の場合、監査役は20名(株主代表10名および従業員代表10名(そのうち7名は会社従業員、3名は労働組合の代表))とする。

監査役会の構成のうち株主代表に関しては、共同決定法の適用はないが、従業員代表に関しては、共同決定法でさらに詳しく規定されている。株主代表は、株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法に基づき公布された3つの規則でさらに詳しく規定されている。選任手続は複雑で、大会社の場合は最低31週を要する。規制された資本市場を利用しているバイエルAGのような株式会社(kapitalmarktorientierte Kapitalgesellschaften)は、少なくとも1名の、財務報告または会計監査に精通した独立の監査役を置かなければならない。

各監査役の任期は、当該監査役の任期開始後4事業年度目に同監査役の責任解除(Entlastung)につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年間を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であると従業員代表であるとを問わず個々の監査役について、かかる正規の監査役とともに、補欠監査役を選任することができる。かかる補欠監査役は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

・ 監査役会の職務および権利

監査役会は、業務の執行を監督しなければならない。監査役会は、会社の財産の他、会社の帳簿および記録を閲覧・調査することができ、また会計監査人を任命する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に付与することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の取引行為を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役の報酬は、定款または株主総会の決議により決定されなければならない。

・ 会長、決議、委員会

監査役会は、共同決定法の特別の規定を考慮に入れて、監査役の中から監査役会会長 1 名および 1 名以上の副会長を選任しなければならない。

法律に別段の定めがない限り、決議のために必要な定足数は、全監査役の半数以上である。他の監査役を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には過半数の賛成票が必要である。可否同数の場合は、再投票を行うことができ、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない。

監査役会は、監査役から成る一つ以上の委員会を設置することができ、かかる委員会に対し、監査役会に代わって監査役会の協議および決議事項を作成し、またかかる決議の執行を監督することを委任することができる。特に、監査役会は、監査委員会を設置することができる。

・ 取締役の任命

会社が共同決定法に服する場合、監査役会が取締役を選任するには監査役の 3 分の 2 の多数投票による決議を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役 4 名から成る専門委員会が、1 ヶ月以内にかかる選任を提案しなければならない。その場合、監査役会は、かかる提案の承認の可否を、過半数で採択することができる。かかる 2 回目の決議においても過半数に達しない場合は 3 回目の決議が行われるが、かかる 3 回目の決議においては議長が決定権を有する。

・株主総会

株主は、株式法または定款に定められた事項について決議を行う株主総会において、その権利を行使する。
その主な決議事項は以下の通りである。

- (1) 監査役会の株主代表の任命
- (2) 分配可能利益の処分
- (3) 直近事業年度中の取締役および監査役の行為に関する責任の解除
- (4) 会計監査人の任命
- (5) 定款の変更
- (6) 増資および減資、自己株式の買戻し計画
- (7) 特別監査人の任命
- (8) 会社の解散

株主総会は、取締役会から特にその旨請求された場合に限り、経営上の問題につき決議することができる。

定時株主総会（年次総会）は、事業年度の開始後 8 ヶ月以内に開催されなければならない。当該総会には、取締役会によって提示され監査役会によって承認された年次財務書類が提出されるとともに、分配可能利益の処分ならびに前事業年度中の取締役会および監査役会の行為に関する責任の解除について決議しなければならない。また、当該総会は、会計監査人を任命しなければならない。以上に加えて、株主総会は、会社の利益のために必要な場合に招集されなければならない。取締役会、監査役会または裁判所が許可する場合は株式資本の 5 % 以上（定款でこれより低い株式資本比率で足りると定めている場合はこの限りではない。）を有する株主が、株主総会を招集することができる。株主総会の招集通知は、連邦官報（Bundesanzeiger）の電子版に公告されなければならない。招集公告には、中でも、株主総会の会日、場所ならびに出席の前提条件および議題を記載しなければならない。当該招集は、株主が定時株主総会に出席して議決権を行使するためには株主登録を行わねばならないとの定款の定めがある場合は、その定められた日の遅くとも 30 日前に公告されなければならない。株主は通常、定時株主総会の遅くとも 6 日前に株主登録を行わなければならない。取締役会および監査役会は、それぞれ、決議を要するほとんどの議題につき提案をしなければならない。

株式資本の 5 % 以上（または 500,000 ユーロ以上）を保有する株主は、株主総会の議題の修正を要求することができる。ただし、かかる要求は、当該株主総会の遅くとも 30 日前（証券取引所に上場されていない会社の場合は 24 日前）に会社に受領され、かつ新たな議題の提出理由または決議案が添付されている場合にのみ、有効となる。

株主は、株主総会においてあらゆる議題につき反対動議を提出することができる。株主が株主総会開催日の14日前までに株式会社に対し反対動議を（書式についての一定の要件を充たす）書面で提出した場合には、当該株式会社は、かかる反対提案を（それに対する株式会社の意見があれば、それとともに）議題としなければならない。

各株主は、株主総会において、取締役会から会社の事項に関する質問について回答を求めることができる。ただし、請求に係る情報が議題に関する適切な意見を形成するために必要な場合に限られる。取締役会は、一定の状況下でのみ、回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら、または書面で授権した代理人を通じて行使することができる。ドイツ連邦共和国では、通常、議決権の行使は、銀行に委託される（議決権の代理行使）。この場合の前提条件は、以下の通りである。

- ・株主が代理権を付与すること。
- ・銀行が議決権の代理行使をする旨申し出、かつ議題、反対動議（もしあれば）および議決権行使についての自己の提案を顧客に通知しかつ議決権行使についての指図を求めること。銀行は、会社の株式資本の20%超を所有することについて一定の制限に服することを条件として、かつ顧客より指示がなければ、自己の提案通りに議決権を行使するものとする。銀行は自己の提案に拘束されるが、事情が変わったために自己の提案を逸脱することが必要となった場合はこの限りでない。ただし、その場合は、顧客に対し、従前の提案に反して議決権を行使した旨を後に通知しなければならない。無記名式株式の場合、株主名が総会の出席株主名簿に現れないよう、議決権を匿名で行使することができる。

株主総会の決議は、投じられた票の過半数で行うことができる。定款は、1個の議決権に相当する額面金額を規定しており、無額面株式の場合は1株につき1個の議決権が付与される。一定の場合（例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合）には、法律上、総会において代表された株式資本の4分の3の多数による決議が必要である。

株主総会の決議は、公証人により記録され、それには投票の結果が反映されなければならない。それらの決議は総会に出席した株主および/または代理人の名簿とともに、商業登記簿に登録される。証券取引所に上場している会社は、株主総会における投票の結果を、当該株主総会から7日以内に当該会社のウェブサイト上でも公表しなければならない。

計算、分配可能利益の処分

取締役会は、事業年度開始後3ヵ月以内に、前事業年度にかかる年次財務書類（Jahresabschluss）（貸借対照表（Bilanz）、損益計算書（Gewinn- und Verlustrechnung）およびその注記（Anhang）から成る）および営業報告書（Lagebericht）を作成し、これを会計監査人に提出しなければならない。さらに、国内所在の親会社は、過半数の議決権を有する子会社がある場合には、連結財務書類およびグループとしての営業報告書を作成する必要がある。連結財務書類には、キャッシュ・フロー計算書（Finanzierungsrechnung）も含まれている。年次財務書類および連結財務書類は、適正な会計原則に従っていなければならない、明確でかつ十分な記述がなされ、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。会社は、その資本勘定の一部として法定準備金を積み立てなくてはならない。かかる準備金は、法定準備金および資本準備金の合計額が株式資本の10%または定款所定のそれ以上の比率に達するまで、純利益（もしあれば前期からの繰越損失額を減じる。）から、その5%を限度として積み立てられる。

資本準備金にはとりわけ下記が含まれる。

(1) 新株発行の際の額面超過額

(2) 転換社債または新株引受権付社債の発行価額が償還額を上回った額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損を填補する場合に限られる。

法定準備金に加え、他の公表準備金を設定することができ、株式法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかるとともに公表準備金に組み入れることができる。

営業報告書には現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに金融商品の利用に関する会社のリスクおよびリスク管理、予見しうる今後の展開、ならびに研究開発の分野についても報告することを要する。

帳簿および営業報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で任命された会計監査人の監査を受けなければならない。当該会計監査人は監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該会計監査人は、当該年次財務書類および営業報告書について、法律が規定する文言で監査証明を付記することにより、その事実を確認する。

取締役会は、会計監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、営業報告書および当該監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、営業報告書および取締役会による分配可能利益の処分案を調査し、該当する場合は、グループの年次財務書類および営業報告書も調査しなければならない。財務書類の会計監査人は監査役会の関連する会議に参加し、当該会計監査人による監査の結果を報告しなければならない。監査役会は、当該調査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、会計監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、監査役会の最終調査結果に基づき異議を申立てるか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載しなければならない。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会がかかるとともに採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。取締役会および監査役会は、かかる採択を株主総会に委ねないことが通例である。

分配可能利益の処分

株主総会は、分配可能利益の処分について決議しなければならない。決議に当たっては、採択済みの年次財務書類に拘束される。

財務書類の公表

年次財務書類、取締役会の営業報告書、監査役会の報告書および取締役会の分配可能利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の施設内で株主の閲覧に供し、またかかる書類の写しは要求があれば株主に提供しなければならない。ただし、かかる書類が同期間中、当社のウェブサイト上で閲覧に供される場合には、これらの義務は適用されない。これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係人の利用に供されることが通例である。

取締役会は、定時株主総会后不当に遅滞することなく、会計監査人の監査証明が付された年次財務書類および営業報告書を連邦官報に掲載しなければならない。また、取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告の遵守を毎年宣誓しなければならない。かかる宣誓は、会社のウェブサイト上に恒久的に掲載され、連邦官報にも掲載されなければならない。

これらの規定は、連結財務書類にも同様に適用される。

増 資

増資には常に株主の決議を要する。株式法は、増資の四つの方法について規定している。

(1) 出資を伴う増資

株主総会で増資につき決議し、同時に新株発行の条件（発行価格、引受割合等）を決定する。出資は現金および現物によって行うことができる。

(2) 授權資本

定款により、取締役会に対し、出資を伴う新株発行により一定の額面金額まで株式資本の増加を行う権限を、最長5年間付与することができる。授權資本の総額は、当該授權日における株式資本の額面金額の50%を超えないものとする。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て、増資期日および新株発行の条件を決定する。

上記いずれの場合も、株主は新株引受権を有する。ただし、出資を伴う増資の額が株式資本の10%を超えず、かつ新株の発行価格が証券取引所におけるその時点での株価を著しく下回らない場合は、かかる新株引受権を排除することができる。その他の場合における新株引受権の排除は、非常に限られた状況下でのみ許される。増資は、次のような形で行われることが通例である。すなわち、銀行または銀行団が新株を引き受けた後、かかる株式を法律で定められた申込期間（最低2週間）中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対して募集する。増資は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(3) 条件付増資

株主総会は、会社が（例えば転換社債または新株引受権付社債の所持人に）付与した転換権または新株引受権が行使される限度で増資を行うことを決議することができる。この場合、増資は、新株が発行されたときに有効となる。条件付資本の目的に応じ、条件付資本の額面金額は、増資決議が採択された日現在の株式資本のそれぞれ10%または50%を超えないものとする。

(4) 準備金の組入れによる増資

株主総会は、一定の公表された準備金を資本に組み入れて増資を行うことを決議することができる。かかる増資は、当該決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

定款変更

定款変更にはその都度株主総会の決議を要する。当該決議は、採択に際して代表された株式資本の4分の3の多数をもって採択されなければならない。この要件は定款をもって（過半数等に）変更することができるが、会社の目的の変更については、要件の加重のみが認められる。

株主総会（または定款）は、単に字句を変更する場合には、監査役会に当該変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記簿に登録されて初めて有効となる。

企業契約(Unternehmensverträge)

企業契約とは、例えば株式会社がその支配権を他の会社に引き渡す契約（支配契約：Beherrschungsvertrag）、または他の会社にすべての利益を移転する契約（利益移転契約：Gewinnabführungsvertrag）をいう。株式会社の企業契約は、商業登記簿に登録されて初めて有効となる。企業契約には株主総会の同意が必要であり、かかる同意は、当該決議の採択に際して代表された株式資本の4分の3以上の多数をもってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に支配権を引き渡し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記簿に登録されなければならない。被支配会社の債権者を保護するため、同契約の他方当事者は、契約期間中に生じた損失を補償し、または契約終了の場合は債権者の請求に応じて担保を供ししなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、バイエルAGの定款に記載された、制度に関する一定の規定の要約である。

株 式

バイエルAGの全株式は、当初、無記名式無額面株式であったが、2009年に記名式株式に転換された。全株式資本の書面による証拠は、取締役2名が自署した大券により示されている。当該大券は、ドイツ、フランクフルト・アム・メイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託されている。

株 主

・株主総会

株式会社の株主は、株主総会に出席する権利がある。株主総会の招集は、株主が株主総会への出席をバイエルAGに登録し得る最終日の遅くとも30日前に公告されなければならない。

バイエルAGの株主総会は、バイエルAGの登記事務所、または居住人口が100,000人超のドイツ国内の都市で開催される。

バイエルAGの株主総会においては監査役会会長が議長となるが、会長が欠席の場合は、会長の指名により、監査役会の他の株主代表が議長となる。会長も、会長により指名された監査役会の他の株主代表も総会の議長とならない場合は、出席した株主代表がその投票の過半数をもって議長を選出する。

・出席および議決権

株主は株主総会開催日の遅くとも6日前に株主登録を行うことが必要である。当社の株主としての権利は、当社の株主名簿への登録に伴って発生することとなる。この詳細については、2018年5月25日に開催されるバイエルAGの定時株主総会の招集通知に記載される予定である。

株主総会における株主の議決権は、1株当たり1議決権の形で行使される。

・決議

定款または株式法に別段の定めがない限り、総会の決議は過半数の投票をもって採択され、さらに株式資本の過半数が要求されている場合は、投票時の株式資本の過半数で採択される。

統治機関

・取締役会

バイエルAGの取締役会は、2名以上の取締役から成る。バイエルAGは、取締役2名、または支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登録されている従業員）と共同で行為をなす取締役1名により適法に代表される。

・監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、そのうち10名は、会社法の規定に従い株主総会により選任され、残り半分は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

計 算

・事業年度

当社の事業年度は暦年である。

・定時株主総会

定時株主総会は、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行うため、8カ月の法定期間中に開催される。定時株主総会においてはさらに、前事業年度中の取締役および監査役の行為の責任解除、ならびに年次財務書類の会計監査人の選任を決議する。

・利益処分

配当可能利益は、株主総会でその他の用途を決議しない限り、株主に対して等しく分配される。

2 【外国為替管理制度】

ドイツでは外国為替は特に制限されておらず、外国投資家のドイツへの投資も原則として制限の対象となっていない。

ただし、現行の外国貿易令（Aussenwirtschaftsverordnung：以下「貿易令」という。）は、ドイツ非居住者による対内投資について一定の報告義務を課している。これに関し、貿易令第65条は、ドイツ国内に位置する企業の資産について、報告を義務付けている。ただし、かかる企業の株式資本の10%以上が非居住者（個人または事業体）または非居住者グループにより所有されている場合には、かかる報告義務はない。

ドイツ非居住者である株主への配当金の支払についても、制限はない。ただし、貿易令第70条に基づき、国内の銀行は、ドイツ連邦銀行に対し定期的に、以下の事項について一定の情報を提供しなければならない。

- 銀行がドイツ非居住者を対象に行った有価証券の売買に関してなされた金銭の授受
- ドイツ非居住者のために国内の銀行が回収した有価証券の配当および利息の当該ドイツ非居住者への支払

報告の所定様式によれば、報告を行う銀行は、当該取引に関し、定期的に合計額のみを報告すれば足り、外国の受取人または支払人を明らかにする必要はない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツの課税上の取扱い

バイエルAGによって日本国居住者または日本法人である株主に支払われる配当金は、25%の源泉課税（資本収益税）および資本収益税の5.5%に相当する「統一付加税」の対象となる。所得に対する租税およびある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定（「二重課税の防止に関する協定」）に従い、2016年12月31日までに支払われた配当の場合、ドイツ税務当局により10%分の源泉課税と付加税金額が還付される。2017年1月1日に発効した日本国とドイツとの間の新たな二重課税の防止に関する協定は、源泉課税と付加税金額を25%分まで還付する。還付額は、協定で該当する条文の一定の要件により決定される。還付のための申請書はボン/ボイエルの連邦税務中央局（Bundeszentralamt für Steuern）に提出されなければならない。かかる還付申請は、配当金の支払われた年の終了後4年以内に行わなければならない。残りの源泉徴収分は、当該配当金が日本国において総合課税の対象となる場合、外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者または日本法人が得るバイエルAGの株式の売却益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者が所有するバイエルAGの株式に関するドイツの相続税（Erbschaftssteuer）は、当該日本国居住者が所有する株式が直接的または間接的にドイツの事業用資産（Betriebsstätte）の一部であるか、または当該日本国居住者の利害関係者が直接的または間接的に所有する株式と併せてバイエルAGの株式資本の10%以上を所有する場合を除いて課税されない。

日本の課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の現行の関連法令に従い、かつその限度で、日本国居住者または日本法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人または法人の各所得について（または個人については遺産についても）支払ったドイツの税金の額につき、本人が日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要、2. 実質株主に対する株式事務、(8) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問でありドイツで資格を認められている弁護士であるマルティン・アイゼンハウアー博士は次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき適法に設立され、有効に存続している法人であり、また
- (2) 同人が知りかつ信ずる限り、有価証券報告書の「本国における法制等の概要」の項に記述された、ドイツ連邦共和国法に基づいて設立された企業に対して適用されるドイツ連邦共和国法上の事項に関する記述は、真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | 2017年 | | 2016年 | | 2015年 | | 2014年 | | 2013年 | |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 |
| 連結純売上高 | 35,015 | 4,596,769 | 34,943 | 4,587,317 | 46,085 | 6,050,039 | 41,339 | 5,426,984 | 40,157 | 5,271,811 |
| 連結税引前利益 | 4,577 | 600,869 | 4,773 | 626,600 | 5,236 | 687,382 | 4,414 | 579,470 | 4,207 | 552,295 |
| 連結税引後利益のうち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益)(1) | 7,336 | 963,070 | 4,531 | 594,830 | 4,110 | 539,561 | 3,426 | 449,765 | 3,189 | 418,652 |
| 包括利益合計(1) | 6,630 | 870,386 | 4,751 | 623,711 | 5,619 | 737,662 | 1,152 | 151,235 | 3,829 | 502,671 |
| バイエル社資本金 | 2,117 | 277,920 | 2,117 | 277,920 | 2,117 | 277,920 | 2,117 | 277,920 | 2,117 | 277,920 |
| 発行済普通株式総数(千株) | 826,948 | | 826,948 | | 826,948 | | 826,948 | | 826,948 | |
| 連結自己資本 | 36,861 | 4,839,112 | 31,897 | 4,187,438 | 25,445 | 3,340,420 | 20,218 | 2,654,219 | 20,804 | 2,731,149 |
| 連結資産合計 | 75,087 | 9,857,421 | 82,238 | 10,796,205 | 73,917 | 9,703,824 | 70,234 | 9,220,320 | 51,317 | 6,736,896 |
| 1株当たり自己資本(連結ベース)(ユーロ/円) | 44.57 | 5,852 | 38.57 | 5,064 | 30.77 | 4,039 | 24.45 | 3,210 | 25.16 | 3,303 |
| 基本的1株当たり利益(連結ベース)(ユーロ/円)(1) | 8.41 | 1,104 | 5.44 | 714 | 4.97 | 652 | 4.14 | 543 | 3.86 | 507 |
| 希薄化後1株当たり利益(連結ベース)(ユーロ/円)(1) | 8.41 | 1,104 | 5.44 | 714 | 4.97 | 652 | 4.14 | 543 | 3.86 | 507 |
| 自己資本のうちバイエルAG株主帰属分が資産合計に占める比率(%) (1) | 49.01 | | 36.88 | | 32.83 | | 28.63 | | 40.37 | |
| 営業活動により獲得された(に使用した)正味現金(1) | 8,134 | 1,067,832 | 9,089 | 1,193,204 | 6,890 | 904,519 | 5,810 | 762,737 | 5,171 | 678,849 |
| 投資活動により獲得された(に使用した)正味現金(1) | (432) | (56,713) | (8,729) | (1,145,943) | (2,762) | (362,595) | (15,539) | (2,039,960) | (2,581) | (338,834) |
| 財務活動により獲得された(に使用した)正味現金(1) | (1,881) | (246,938) | (350) | (45,948) | (3,974) | (521,707) | 9,736 | 1,278,142 | (2,535) | (332,795) |
| 現金および現金同等物 - 期末残高 | 7,581 | 995,234 | 1,899 | 249,301 | 1,859 | 244,050 | 1,853 | 243,262 | 1,662 | 218,187 |
| 1株当たり配当金(ユーロ/円) | 2.80 | 368 | 2.70 | 354 | 2.50 | 328 | 2.25 | 295 | 2.10 | 276 |
| 配当性向(配当の純利益に対する比率)(%) | 33.29 | | 49.63 | | 50.3 | | 54.35 | | 54.40 | |
| 従業員数(12月31日現在)(名)(2) | 99,820 | | 99,592 | | 116,600 | | 117,400 | | 112,400 | |

2016年の数値は修正再表示されている。

注(1) これらの数値は継続事業および非継続事業を反映している。

(2) 従業員数は常勤相当数(FTE)で表示されている。2013年～2015年の数値は百の位に四捨五入されている。

2 【沿革】

設立および登記事務所

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、1951年12月19日、フランクフルト・アム・マインのイー・ゲー・ファルベンインドウストリー・アクツィーエンゲゼルシャフトの承継会社の1つとして、「ファルベンファブリーケン・バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」の商号で設立された。当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき、1952年1月15日に法人化され、オプラーデン地方裁判所（その後レバクーゼン地方裁判所、現在はケルン地方裁判所）の商業登記簿にHRB番号332（1961年11月17日以降はHRB番号1122、2003年3月19日以降はHRB番号48248（ケルン））で登記された。1972年6月14日の株主総会決議によって、当社の商号は「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」（バイエルAG）に変更された。当社の登記上の事務所はドイツ、レバクーゼン51373、カイザー・ヴィルヘルム・アレー1に置かれており、電話番号は+49 214 30 36008である。

- 1863年 ヴッパータール・バルメンにフリードリッヒ・バイエル・エ・コンプ設立。アニリン染料の製造。
- 1881年 株式会社「ファルベンファブリーケン・フォルム・フリードリッヒ・バイエル&Co.」に組織変更。
- 1899年 後に世界で最も著名な医薬品となるアスピリンTMの販売開始。
バイエルの医薬品が本格的に日本へ輸入される。
- 1911年 フリードリヒ・バイエル合名会社を全額出資子会社として設立。これは日本初のドイツ系化学会社である。
- 1912年 本社をレバクーゼンに移転。
- 1925年 他社と合併し、イー・ゲー・ファルベンインドウストリーを設立。
- 1937年 ポリウレタン付加重合反応を用いて、発泡体、エラストマー、接着剤、ブラシフィラメントおよび繊維等の新製品を開発。
- 1945年 連合国による工場の接収。
- 1951年 レバクーゼン、エルパーフェルト、ドルマーゲン、ユルディンゲンに工場を有する「ファルベンファブリーケン・バイエルAG」としてバイエルを再建。
- 1952年 イー・ゲー・ファルベンインドウストリーの解散により、アグファAGがバイエルグループの一部となる。
- 1954年 米国セントルイスのモンサント・ケミカル・カンパニーと協力し、米国ピッツバーグにモーベイ・ケミカル・カンパニーを設立。
- 1957年 バイエルとハンブルグのBPベンジン・ウント・ペトロレウムAGとの合併でエルトエールヘミーGmbHをドルマーゲンに設立。米国と西ヨーロッパにおけるバイエルの外国会社持分の管理を目的として、カナダのトロントにバイエル・フォーリン・インベストメンツ・リミテッド（バイフォーリン）を設立。
- 1962年 バイエルの全額出資子会社としてバイエル薬品株式会社を設立。
- 1967年 ピッツバーグのモーベイ・ケミカル・カンパニー（米国の代表的イソシアネートメーカー）がモンサント社の50%持分を取得。

- 1969年 ベルギーのアントワープにバイエル・シェルの折半出資による合弁会社バイエル・シェル・イソシアネーツN.V.を設立。
- 1972年 「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」(バイエルAG)に商号変更。
- 1986年 米国における「バイエル」商標の使用権(生産材に限定)を、米国の製薬会社であるスターリング・ドラッグ・インクから再取得。米国の持株会社であるラインケム・コーポレーションをバイエルU.S.A.インクと改称。
- 1994年 スターリング・ウインスロップの北米における一般用医薬品(OTC)事業を10億ドルで買収することで合意に達し、同時に、バイエル・クロスのマークを含む商号および商標に対する米国での権利を再取得。
- 1995年 米国法人マイルズ・インクがバイエル・コーポレーションに、またマイルズ・カナダ・インクがバイエル・インクに商号変更。
- 1996年 オランダ法人サラ・リー/DEがコンシューマーケア事業グループからスキンケア、ボディケアおよび人工甘味料ブランドを取得。バイエル・コーポレーションおよびロシュ・ホールディングス・インクが、米国における一般用医薬品の共同販売のための合弁会社を設立することを発表。
- 1997年 総額約87億ドルの6ヶ年投資計画を米国で開始。
- 2000年 1999年11月の発表通り、ライオンデル社の世界的規模のポリオール事業を買収し、酸化プロピレン(P0)の研究および生産を開始。取引価格は24.5億ドルで、2000年4月1日に完了した。
- バイエルの遺伝子組換え型血液凝固剤コージネイトTMFSが米国で販売許可を取得。
- ノバルティス社から殺菌剤フリントTMを買収。
- 2001年 副作用の増加の可能性があるという報告を受け、高コレステロール血症治療薬リポバイ/バイコールを回収。
- バイエルAGの監査役会は、経営持株会社と法的な独立子会社から成る新たな会社組織の構築を目的として取締役会が提案した計画を承認。
- 2002年 2002年1月24日、ニューヨーク証券取引所にバイエル株式を上場。
- アベンティス・クロップサイエンス社の買収計画に対する資金調達のため、50億ユーロの社債を発行。
- アグファ - ゲバルトN.V.の残り30%の持分を投資銀行ゴールドマン・サックスに売却。
- いくつかの農薬製品を売却またはアウトライセンスすることを条件に、欧州連合(EU)の反トラスト監督官庁が、バイエルによるアベンティス・クロップサイエンス社の買収を承認。同事業を2002年6月3日付で約72.5億ユーロにて買収。新たな事業は法律上の別会社バイエル クロップサイエンス社に結合される。
- バイエルグループが、4つの独立した事業グループとサービス会社3社を経営持株会社の傘下に収めた新体制で営業開始。
- バイエル クロップサイエンス社が小麦用除草剤エベレストTMを米国企業アーベスタ・コーポレーションに売却することを発表。当該製品の売却は、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関連して反トラスト監督官庁から課せられた条件の1つであった。

バイエル クロップサイエンス社が最初の新事業会社として法的に独立。同社がBASF AGと一定の殺虫・殺菌剤事業の売却について合意に達したことで、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関して監督官庁に課された追加条件が満たされた。その他いくつかのバイエル農薬製品が、イスラエルのマクテシム アガン・インダストリーズ・リミテッドに売却される。

バイエルは、パイゴンTM、アオタンTM、バイクリンTM、バイフレッシュTM等のブランドを含む家庭用殺虫剤事業を米国企業SCジョンソンに売却することを発表。バイエルは引き続き、これらの製品の有効成分を製造する計画である。

2003年 高コレステロール血症治療薬リポバイ/バイコールが関与する訴訟の第1回公判が米国テキサス州コーパスクリスティで行われ、陪審はバイエルに有利な決定を下した。

バイエル クロップサイエンス社は、BASFに対する数種の殺虫・殺菌剤の一括売却の価値を、総額1,185百万ユーロと決定。

2003年3月の発表後に行われたバイエルAGとデグサ社との折半出資による合弁事業、ポリマーラテックスGmbHの売却は、反トラスト監督官庁の認可を取得して完了。

バイエルグループの組織再編の一環として、バイエル ヘルスケア社、バイエル ケミカルズ社およびバイエル テクノロジー サービス社がそれぞれ法律上独立の企業となった。

組織再編の成功に続き、バイエルAGの取締役会および監査役会は、化学品事業（H.C. スタルク社およびヴォルフ・ヴァルスローデ社を除く。）と高分子材料事業の一部を統合して独立の新会社を発足させ、2005年初頭までに株式市場に新規上場することを決定。

2004年 アベンティス・クロップサイエンス社の買収価格の調整に関する合意に基づき、アベンティス社がバイエルに327百万ユーロを支払う。

バイエル クロップサイエンス社は、クロンプトン・コーポレーションが保有していたグスタフソン社（米国の種子処理製品合弁事業）の50%株式を取得して唯一の株主となり、同市場での地位をさらに強化する。

バイエル マテリアルサイエンス社とライオンデル・ケミカル社が共同で、オランダのロッテルダム近郊に、酸化プロピレン/スチレンモノマー製造施設を立ち上げる。

2004年7月、バイエルは、ロシュ社の世界的規模のコンシューマーヘルス事業（一般用医薬品（OTC）事業）（日本を除く。）を総額約24億ユーロで買収することを発表。買収対象はレニーTMやベパンテンTM等の消費者製品ブランド、ビタミンおよび栄養補助剤等であり、また米国のバイエル - ロシュ合弁事業のロシュ社持分（50%）も含まれている。ヨーロッパの反トラスト監督官庁の承認は、重要でない条件を満たすことが前提となっていた。

バイエルAG株主は、エッセンで開催された臨時株主総会において、出席した株式資本の99.66%という大多数により、新設の化学会社ランクセスのスピノフを承認した。

2004年12月、血漿分画製剤事業を米国の投資家グループに売却することを発表。当該売却は監督官庁の承認を条件としており、2005年上半期中に完了の予定。

- 2005年 2003年11月に発表した通り、ポートフォリオ再編の一環として、元の化学品事業（バイエルケミカルズ）セグメント（ヴォルフ・ヴァルスローデ社およびH.C.スタルク社を除く。）を、元の高分子材料事業（バイエル ポリマーズ）の一部と合体し、ランクセス事業グループを発足。この取引の経済的効果は2004年7月1日に発効した。ランクセスのスピノフは2005年1月28日にドイツのケルン地方裁判所においてバイエルAGの商業登記簿に登録され、ランクセスAGは同日、法的に独立の会社となった。
- 2005年1月1日付で、買収対象であるロシュ社のコンシューマーヘルス事業の大部分に対する支配権は、バイエルに移転した。
- 2005年1月10日、バイエルヘルスケア社とグラクソスミスクライン社は、グラクソスミスクライン社がレビトラTMの米国以外のほとんどの国々における共同販売権をバイエルに返還することで合意に達したことを発表。
- 2005年3月31日、バイエルは血漿分画製剤事業の売却を完了。同事業の全ての活動は、2名の投資家が設立した新会社、タレクリス社に譲渡された。バイエルは、経過期間中は、米国以外のほとんどの国々で、タレクリス社に代わって血漿分画製剤の供給を続ける。
- 2005年10月、バイエルヘルスケア社とオーソ・マクニール社（ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社）は、血栓症の予防および治療を目的とした経口直接作用型Xa因子阻害剤（BAY59-7939）の共同開発・販売契約への合意を発表。
- 2005年12月、米国食品医薬品局（FDA）が進行性腎細胞癌の治療薬として、バイエルヘルスケア社と米国法人オニキス・ファーマシューティカルズ社が共同開発した医薬品ソラフェニブ（商標はネクサバールTM）の販売を承認。
- 2006年 当社は2006年6月23日付でシエーリング社（本社：ドイツ、ベルリン）の過半数株式を取得し、同社は同日以降、バイエルグループの財務諸表に完全に連結されている。当社が取得した事業活動の主な分野は、婦人科および男性科、画像診断薬、特殊治療ならびにオンコロジーである。EUと米国の反トラスト監督官庁は当該取引を無条件で承認している。
- 2006年9月30日、シエーリング社の議決権株式資本に占める当社持分の比率が96.1%に達し、ドイツ株式法により許容される少数株主の「スクイーズ・アウト」またはかかる株主が保有するシエーリング社株式のバイエル・シエーリング社への強制的譲渡を実行するのに必要な比率を超えた。シエーリング社は2006年12月29日付でバイエル・シエーリング・ファーマAGに商号変更した。2007年12月31日現在、バイエル・シエーリングGmbHはバイエル・シエーリング・ファーマAGの株式の96.3%を保有している。
- 2006年11月、当社は、合併事業GEバイエル・シリコンズ社の49.9%持分を、合併パートナーであるゼネラル・エレクトリック社に売却した。
- 2006年6月末、バイエルは、シーメンス社との間で、診断薬事業の売却契約を締結した。当該取引は2007年1月に完了した。
- 2006年11月、バイエルは、金融投資会社2社（アドベント・インターナショナルおよびザ・カーライル・グループ）との間で、H.C.スタルク社の売却に関する契約を締結した。当該取引は2007年2月初旬に完了した。

2006年12月、バイエルは、ザ・ダウ・ケミカル社との間で、ヴォルフ・ヴァルスローデ社の売却契約を締結した。当該売却は反トラスト監督官庁の承認を受け、2007年6月末に完了した。

2007年 2007年6月、バイエルは、モンサント社から、米国の綿実メーカー、ストーンビル・ペディグリード・シード・カンパニーを買収した。同社の成績は2007年6月1日付でバイエルグループの連結財務諸表に完全に組み入れられた。

2007年7月、バイエルは、アジア・太平洋地域最大の熱可塑性ポリウレタン樹脂（TPU）メーカー、ウレテック・グループ（台湾）の買収を完了した。

2007年9月、バイエルは、米国カリフォルニア州エメリービルにある生物製剤の製造施設をノバルティス社から合意により買収する取引を完了した。

ネクサパールTMは、腎臓癌治療薬としての登録に加え、2007年秋にはヨーロッパと米国において初の肝臓癌治療薬として登録された。

カナダで実施された独立臨床試験の中間集計結果により、トラジロールTMの処方を受けた患者の死亡リスクが高まる可能性が示唆されたことを受け、2007年11月に同剤の世界における販売を一時的に停止した。同剤の販売は、カナダにおける試験投与の最終結果の評価が完了し、トラジロールTMのリスク便益分析結果が監督官庁とともに再評価されるまでの間、停止される予定である。

2007年、バイエル株式はニューヨーク証券取引所での上場を廃止し、米国証券取引委員会（SEC）への登録も取り消された。その結果2007年にはバイエルが米国資本市場の規則またはSEC規則に基づく正式な報告要件に従う義務はなくなり、また米国サーベンス・オクスリー法（SOX）第404条が義務付ける、財務報告に関する内部統制システムを確立、実施する必要もなくなった。それにかかわらず、バイエルは財務報告について高水準の透明性を維持している。

2008年 2008年1月、欧州委員会は、フルダラピン併用化学療法が不適切なB細胞性慢性リンパ性白血病（B-CLL）患者の治療薬として、マブキャンパスTMの販売を承認した。

2008年3月、バイエル クロップサイエンス社製の革新的な殺菌活性成分フルオピコリドが、日本および米国で規制当局の承認を受けた。

2008年5月、バイエル クロップサイエンス社は、世界初の白葉枯病耐性ハイブリッド・イネ品種ArizeTM Dhaniをインドで発売した。

2008年7月、バイエル クロップサイエンス社製の新規殺虫剤モベントTMが、戦略上重要な市場である米国およびカナダで、規制当局の承認を受けた。

2008年8月、北京オリンピックの会場となった多数の建物に、バイエル マテリアルサイエンス社製の原料が使用された。

2008年9月、タバコ植物のタンパク質を工業規模で生産するための施設が、米国ケンタッキー州に設置された。

2008年9月以降、イグザレルトTM（錠剤型の直接作用型第Xa因子阻害剤）は、カナダ、ヨーロッパおよびその他いくつかの国々において、待機的股関節または膝関節置換術後の静脈血栓塞栓症（VTE）予防のための販売承認を受けている。

2008年10月、バイエル マテリアルサイエンス社は、年間350,000トンのメチレンジフェニルジイソシアネート（MDI）を生産する上海の新工場において操業を開始した。これはこの種類では世界最大のMDI製造施設である。

売買高の低迷により株式会社東京証券取引所での上場が不必要となったため、バイエルAGは2008年12月、同取引所から撤退した。バイエルの株式は1988年から日本で上場されていた。

2008年、米国のオニクス・ファーマシューティカルズ社と共同開発した革新的な抗癌剤ネクスバルTMが、日本では1月に腎細胞癌の治療薬として、中国では7月に肝細胞癌の治療薬としての販売承認を受けた。

2008年、バイエルは、さらに買収およびインライセンスを進めることで事業を補強した。2008年中のかかる取引には、米国の医療機器メーカーであるポシス・メディカル社の買収や、サグメル社の東欧におけるOTC事業の購入、ケルンのディレボ・バイオテック社の買収、ならびにマキシジェン社の血液関連開発ポートフォリオおよびニコメッド社の前臨床オンコロジー・プログラムの買収等がある。

2009年 2009年11月、バイエル クロップサイエンス社は、米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パークに本社を置くバイオテクノロジー会社、アセニックス・コーポレーションの買収を完了した。同社（非公開会社）は365百万米ドルで買収された。

2010年 イグザレルトTMの深部静脈血栓症の長期治療と二次予防に関する第 相臨床試験においては、同剤に基づく新しい簡単な単独療法としての治療法が現在の標準的な治療法と同等の有効性を示し、従って主要評価項目を達成した。2011年1月、登録関連の第 相二重盲検試験であるROCKET-AF試験が示した良好な結果に基づき、当社は非弁膜症性心房細動における脳卒中予防および深部静脈血栓症の治療と二次予防の適応での販売承認を求めて、欧州医薬品審査庁（EMA）に対してEUでのイグザレルトTMの販売承認申請を提出した。また当社の提携パートナーであるジョンソン・エンド・ジョンソンは、非弁膜症性心房細動における脳卒中予防の適応での販売承認を求めて、米国食品医薬品局（FDA）に新薬承認申請を提出した。

2011年 米国においてイグザレルトTMが待機的股関節または膝関節置換術後の成人患者の深部静脈血栓症（DVT）予防薬として2011年7月に販売承認を受けた。さらに、2011年11月4日、米国において、イグザレルトTMが心房細動患者の脳卒中リスクの軽減薬としての販売承認を受けた。2011年12月19日、EUにおいて、イグザレルトTMが心房細動の患者の脳卒中予防薬として、またDVTの治療およびDVTの再発予防、ならびに成人患者の急性DVT後の肺梗塞症の予防薬としての販売承認を受けた。

- 2012年 2012年9月、米国食品医薬品局(FDA)は、現在使用可能な治療(フッ化ピリミジン系薬剤、オキサリプラチン、イリノテカンベースの化学療法、抗VEGF療法、KRAS野生型の場合は抗EGFR治療を含む。)施行後の転移性大腸癌(mCRC)治療薬としてスチパーガTM(レゴラフェニブ)錠の販売を承認した。
- スチパーガの米国での販売承認は、この革新的な抗癌剤が、転移性大腸癌治療でのいまだ満たされていない高い医療ニーズに応えるための初の承認であり、バイエルにとって重要なマイルストーンである。
- 2012年11月、欧州委員会は、滲出型加齢黄斑変性(wet AMD)の患者向け治療薬として、科学文献ではVEGF Trap-Eyeとして知られているアイリーアTM(アフリベルセプト注射液)の推奨投与量2ミリグラム(mg)での販売を承認した。アイリーアの用法は、最初は月1回ごとに1回、連続3回投与し、その後は2ヶ月ごとに1回の投与をするものである。次回投与までの間の検査(モニタリング)は必要とされていない。アイリーアによる最初の12ヶ月の治療の後には、視力および解剖学的所見に基づき治療の間隔を長くすることも可能である。この場合、モニタリングのスケジュールは治療担当医が決定し、投与スケジュールよりも頻繁に行うこともある。
- 2013年 **リオシグアト**は、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)刺激薬という新しいクラスの血管拡張剤で、そのクラスで最初に開発された薬剤である。錠剤で投与されるリオシグアトは現在、様々な肺高血圧症の治療に対する新たな手法として研究されている。第 相臨床試験CHEST-1およびPATENT-1に基づいて、当社は2013年2月に米国およびEUにおいて、手術不能の慢性血栓塞栓性肺高血圧症(CTEPH)および肺動脈性肺高血圧症(PAH)の治療薬としてのリオシグアトの販売承認を申請した。当社は、2013年9月、カナダにおいてCTEPHの適応で初の販売承認を受けた。2013年10月、優先審査の結果を受けて、FDAはリオシグアトを米国においてAdempasTMの販売名でCTEPHおよびPAHに使用することを承認した。また2014年1月には、日本でCTEPH治療薬としてアデムパスTMが販売を承認された。欧州の承認手続では、欧州ヒト用医薬品委員会(CHMP)が、リオシグアトをCTEPHおよびPAH治療薬として販売承認するよう勧告した。欧州委員会の最終決定は2014年上半期に予定されている。
- スチパーガTM**(有効成分:レゴラフェニブ)は、新しいタイプの経口マルチキナーゼ阻害剤であり、腫瘍の増殖に関わる様々なシグナル伝達経路を阻害する。スチパーガTMは2012年、米国で、転移性結腸直腸癌(mCRC)患者の治療薬として販売が承認された。日本の厚生労働省は、2013年3月に同剤をこの適応で販売承認した。同剤は2013年8月にはEUで販売承認を受けた。

2013年2月、FDAは、イマチニブおよびスニチニブによる治療にもかかわらず局所進行した切除不能または転移性の消化管間質腫瘍(GIST)患者の治療薬として、スチバーガTMの販売を承認した。2013年8月、同剤は日本の厚生労働省からGIST治療薬としての販売承認を受けた。2013年9月、同剤はEUにおいて、同適応での承認が申請された。レゴラフェニブはバイエルが開発した化合物であり、バイエルが米国でアムジェン社の子会社であるオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同で販売促進を行っている。当社は、2011年にオニキス社と契約を締結し、それに基づいて、オニキス社は、オンコロジー領域におけるスチバーガTMの将来の全世界売上高に応じたロイヤリティを受け取る。

ノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)と共同で開発した抗癌剤のXofigoTM (有効成分：塩化ラジウム223)は、2013年5月、症候性の骨転移を有し既知の内臓転移のない成人患者の去勢抵抗性前立腺癌(CRPC)の治療薬として、FDAから販売承認を受けた。2013年11月、同剤はこの適応で、EUにおける販売承認を受けた。米国では、XofigoTMはアルジェタ・ユーエス社と共同で販売促進が行われている。

アイリーアTM (有効成分：アフリベルセプト)は、米国のリジェネロン・ファーマシューティカルズ社(Regeneron Pharmaceuticals, Inc.)との共同開発プロジェクトである。アフリベルセプトは、自然増殖因子VEGF(血管内皮増殖因子)を阻害して、血液の漏出を引き起こしやすい病的血管新生を抑制する。同剤は眼に直接投与される。アイリーアTMは米国において滲出型加齢黄斑変性症(AMD)および網膜中心静脈閉塞症(CRVO)に伴う黄斑浮腫の治療薬として承認されており、同国ではリジェネロン・ファーマシューティカルズ社が独占販売権を保持している。バイエルは米国外で同剤を販売している。アイリーアTMは、2012年以降、ヨーロッパ、日本、オーストラリアおよびその他の国々で、滲出型AMD治療薬の承認を受けた。2013年8月、欧州委員会は、網膜中心静脈閉塞症(CRVO)に伴う黄斑浮腫による視覚障害治療薬としてのアイリーアTMの販売を承認した。2013年11月、アイリーアTMは、日本の厚生労働省から、CRVO治療薬として販売承認を受けた。

2013年11月には、2つの追加適応症について初めて規制当局への申請を行った。1つはEMAに対するアフリベルセプトの糖尿病性黄斑浮腫(DME)治療薬としての承認申請であり、もう1つは日本の厚生労働省に対する病的近視により生じる脈絡膜血管新生(mCNV)治療薬としての申請である。

2014年 バイエルは、今後**ライフサイエンス事業**(ヘルスケア事業グループと農業関連事業グループ)に専念すること、および素材科学事業グループを別会社として上場することを決定した。これによってバイエルは、サイエンスとイノベーションにおける豊富な経験と、この専門知識を用いて人間や動植物の健康を改善する能力を有する、ライフサイエンスのグローバル・リーダーとなるであろう。

2014年3月、医療用医薬品部門は、バイエルがすでに抗悪性腫瘍剤XofigoTMの開発と商品化で提携していたノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)の買収から利益を受けた。当社は、2014年10月に米国メルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーケア事業を買収し、また2014年11月に中国の滇虹薬業集団を買収することによって、コンシューマーヘルス部門を大幅に強化した。

- 2015年 バイエルは、**ライフサイエンス企業**への道のりの重要なマイルストーンを達成した。2015年10月、当社は、当時約69%所有していた子会社のコベストロ（旧素材科学事業グループ）を証券取引所に上場した。
- 戦略的経営持株会社と事業グループで構成されていた以前の組織は、強力なバイエルブランドの傘下で**統合された組織**に置き換えられた。2016年1月1日で発効した新たな組織構造および取締役会の再編成によって、当社のさらなる発展への道が整った。
- 2015年6月8日、**ダイアベティスケア事業**を約10億ユーロでパナソニック ヘルスケア ホールディングス株式会社（日本、東京）に売却する契約が締結された。この売却には、主要な血糖測定器および試験紙のポートフォリオであるContourTMに加えて、BreezeTM 2、EliteTM やMicroletTM 穿刺器具といったその他の製品が含まれている。
- 2016年 2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスに本社を置くモンサント社と、1株当たり128米ドルの最終的な合併合意に署名した。これは約660億米ドルの取引価額に相当する。モンサント社の株主は、2016年12月13日の特別総会において、バイエルAGの完全所有子会社との合併を承認した。合意された買収は、ライフサイエンス企業としての当社のリーダーシップ・ポジションを強化するものであり、当社のクロップサイエンス事業にとっての大きな戦略的前進である。この取引は、関連する反トラストその他の規制当局からの必要な承認の受理を含む一般的なクロージング条件に従う。
- 2017年 2017事業年度中、バイエルは、コベストロAGに対する持分を64.2%から24.6%まで減少させた。2017年9月30日までに行った減少と、支配終了契約の締結により、バイエルは第3四半期末でコベストロAGに対する実質的支配権を失った。その結果、コベストロは連結対象から除外され、初めて関連会社として表示された。
- 2017年10月、当社はさらに、BASF SEに対するクロップサイエンス部門の一部事業の売却に関する契約を締結した。この取引は規制当局による承認の過程にあり、またバイエルによるモンサント買収のクロージングが成功することを条件としている。取引総額は59億ユーロである。

3 【事業の内容】

(1) 会社の概要

バイエルは、150年以上の歴史があり、ヘルスケアと農業の領域を中核事業とするライフサイエンス企業である。当社は革新的な製品で、現代における大きな課題のいくつかに対するソリューションの発見に役立っている。平均余命の上昇が続く中、当社は、病気の予防、苦痛の軽減および治療に関する研究開発活動に重点を置くことによって、増大する人口の生活の質を向上させている。当社は、品質の高い食品、飼料および植物ベース原材料の信頼性ある供給にも大きく貢献している。

当社の到達目標は、当社の収益力を強化しつつ、当社の顧客、株主および従業員のために価値を創出することである。当社は、持続可能な事業運営を行い、社会的・倫理的責任を果たすために努力している。イノベーションへの情熱を持つ従業員は、バイエルにおいて素晴らしい発展の機会を享受している。上記の全てが、当社の企業目的である「Bayer: Science for a better life」を作り上げている。

当社の企業価値は、日常業務の指針である。LIFEの頭文字（リーダーシップ、誠実さ、柔軟性および効率性）で表されるこれらの価値は、バイエルの全ての者に適用され、また当社のグローバルな業績管理システムにしっかりと組み込まれている。当社の価値文化は、国境、経営階層および文化の違いを越えて、企業全体に共通するアイデンティティを確保している。

(2) 組織構造および事業セグメント

2017年12月31日現在の企業構造

バイエルグループは3部門（医療用医薬品部門、コンシューマーヘルス部門およびクローブサイエンス部門）および動物用薬品事業を擁するライフサイエンス企業として運営されており、これらは報告セグメントでもある。コーポレート機能（ビジネスサービス社およびサービス会社であるカレンタ社）は、事業運営を支援している。2017年、バイエルグループは、世界79ヶ国の連結会社237社で構成されていた。以下に詳述する通り、コベストロAGに対するバイエルの持分は、報告期末現在、24.6%であった。コベストロは報告セグメントではなくなり、2017年第4四半期以降は持分法を用いて会計処理されている。

バイエルグループの構造 (2017年)



医療用医薬品部門は、特に循環器領域とウィメンズヘルスケア領域の処方薬製品と、腫瘍、血液領域、および眼科領域のスペシャルティ医薬品に注力している。この部門には、造影画像診断装置と共に必要な造影剤も販売するラジオロジー事業部も含まれている。

コンシューマーヘルス部門は、皮膚疾患薬、栄養補助食品、鎮痛剤、消化薬、アレルギー薬、風邪薬、フットケアおよび日焼け止めのカテゴリーの一般薬（OTC＝市販薬）、医薬品および化粧品を販売している。

クロップサイエンス部門は、農薬、種子および非農業害虫駆除の事業からなる、世界をリードする農業企業である。農薬／種子事業は価値の高い種子と革新的な害虫管理ソリューションの広範なポートフォリオを販売しており、それと同時に持続可能な農業のために広範な顧客サービスを提供している。エンバイロサイエンス事業は、媒介生物・害虫駆除や林業といった農業以外の専門的な用途の製品とサービスを提供している。

動物用薬品事業は、動物用薬品分野の主導的な国際的イノベーターの中で上位を占めている。同事業は、コンパニオンアニマルや家畜の病気予防・治療のための製品とソリューションを開発、販売している。

コーポレート部門とビジネスサービス社はグループ全体の中核として、ビジネスサポート関連のサービスを総括している。カレント社はサービス会社としてレバクーゼン、ドルマーゲン、およびクレフェルトーユルディンゲンのケミパーク事業所を管理運営している。

バイエルAGの管理機能

バイエルグループの親会社として、バイエルAG（取締役会によって代表される。）は、会社全体の主要な管理機能を果たす。この機能は主に、グループの戦略的提携、資源の配分および財務と管理職の管理、ならびにグループ全体にわたる各セグメントの事業運営の管理から成る。バイエルAGを一方当事者とし、バイエル・ファーマAGおよびバイエル・クロップサイエンスAG（各部門の以前の親会社）を他方当事者とする事業リース契約が2017年から実施されており、これに従ってバイエルAGに対する両社の事業の譲渡が行われている。これは、バイエルAGが、今日まで果たしてきた持株会社としての機能とともに、医療用医薬品部門およびクロップサイエンス部門に関してこれに相当する親会社としての機能を果たしていることを意味する。

コベストロに関連する企業構造の変更

2017事業年度中、バイエルは、コベストロAGに対する持分を64.2%から24.6%まで減少させた。同年度中、当社はコベストロ株式の35.6%を4回にわたって売却し、合計約47億ユーロを得た。さらに、追加で4%の株式をバイエル年金基金（Bayer Pension Trust e.V.）に預託した。同基金は現在、8.9%の持分を保有している。

当社はさらに、2018年1月、コベストロ株式の10.4%を追加で売却し、直接持分を14.2%まで減少させた。この取引は全体で18億ユーロの収入を生み出した。

2017年9月30日までにを行った減少と、支配終了契約の締結により、バイエルは第3四半期末でコベストロAGに対する実質的支配権を失った。その結果、コベストロは連結対象から除外され、初めて関連会社として表示された。コベストロは報告セグメントではなくなり、連結除外の日まで非継続事業として表示される。連結除外までの期間の財務情報（前年との比較数値を含む。）は適宜修正再表示されている。

モンサントの買収計画に関連する企業構造の変更

2016年9月14日、当社はモンサント・カンパニーを買収するための拘束力ある契約を締結した。モンサントの株主は、2016年12月13日、臨時株主総会において合併を承認した。2017年、バイエルは、規制当局への申請のうち半分について承認を得ており、例えばコロンビア、エクアドル、イスラエル、パラグアイ、フィリピンおよび南アフリカで認可を取得した。当社は規制当局と協力しており、2018年第2四半期中の取引のクロージングに向けて作業を続けていく。

2017年10月、バイエルは、モンサントの買収計画を考慮して、クロップサイエンス部門の一部事業を59億ユーロでBASFに売却する契約を締結した。売却される資産には、バイエルの世界規模のグルホシネートアンモニウム事業および除草剤耐性に関連する「LibertyLink™」技術、畑作物関連種子事業のかなりの部分、ならびに関連する研究開発機能が含まれる。この取引は、規制当局の承認およびバイエルによるモンサント買収のクロージングの成功を条件としている。バイエルは、売却のクロージングまで、これらの事業を引き続き所有、運営、維持する。当該資産および負債は売却目的に分類されている。このほかに、当社の状況は、関連するクロップサイエンス部門の事業とともに、本書において表示されている。売却の潜在的影響の詳細についてはこれ以上概説しない。

モンサントの買収計画に関連して、また将来の事業統合に備えて、クロップサイエンス部門の体制は2018年1月1日付で調整された。新体制では、除草剤、殺菌剤、殺虫剤およびシードグロース事業を含むすべての戦略的事業体は、組織上、クロップサイエンス部門の直下に配置される。農薬/種子事業は消滅し、その下にある中間の農薬事業も同様である。さらに、種子（形質を含む。）事業の事業体は、今後は共同でなく個別に扱われる。これに合わせて野菜種子事業は個別に報告されることとなる。トウモロコシ種子・形質、ダイズ種子・形質、綿実・形質、油糧種子・形質およびその他の種子・形質から成るその他の種子事業は、現在の規模を考慮して、「その他（種子・形質）」としてグループ化される。エンバイロサイエンス事業はその他の戦略的事業体と同じレベルで個別に表示される。新たな報告体制はモンサントの買収が完了した時点で再度見直され、その時点で優勢な構成条件に従って修正される予定である。

2017事業年度の報告には、2017年12月31日まで有効な体制が適用される。

(3) 地域

当社の海外代理店および国内組織（バイエルの子会社および特定の国の関連会社から成る。）は、次の4つの地域別に分類されている。

- ・ヨーロッパ・中東・アフリカ
- ・北米
- ・アジア・太平洋
- ・ラテンアメリカ

4 【関係会社の状況】

バイエルAGは、世界中で事業活動を行っているバイエルグループのドイツの親会社である。

2017年における連結範囲の変更は、以下の通りであった。

| バイエルAGおよび連結会社 | ドイツ | その他の国々 | 合計 |
|---------------|-----|--------|------|
| 2016年12月31日現在 | 64 | 237 | 301 |
| 連結範囲の変更 | (9) | (39) | (48) |
| 除外 | (5) | (11) | (16) |
| 2017年12月31日現在 | 50 | 187 | 237 |

2017年に連結会社の総数が減少したのは、コベストロの連結除外が主な要因であった。それ以来コベストロは連結財務諸表において関連会社として会計処理されている。

関連会社4社（2016年：5社）およびジョイント・ベンチャー8社（2016年：6社）は、連結財務諸表において持分法で会計処理されていた。

バイエルグループの財政状態および経営成績に対して合計しても重要でない、合計で76社（2016年：72社）の子会社（ストラクチャード・エンティティ1社（2016年：1社）および関連会社またはジョイント・ベンチャー12社（2016年：12社）を含む。）は、連結も持分法による会計処理もされていないが、原価で認識されている。重要ではない子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.1%未満、株主持分の0.2%未満、資産合計の0.1%未満である。

2017年12月31日現在、バイエルAGの連結財務諸表に含まれていた重要な子会社（継続事業の売上高合計の約90%を占める。）は下記の通りであった。

重要な連結子会社（継続事業）（2017年12月31日現在）

| 社名 | 所在地 | 事業の種類 | 事業内容 | 自己資本額 (百万ユーロ) | 株式所有 割合 (%) |
|--------------------------------|------------------|-------|---|------------------|-------------------|
| ドイツ | | | | | |
| アドベリオ ファーマ GmbH | シェーネフェルト | サービス | 医療用医薬品部門 | 0 | 100 |
| アルカフロイ マネジメント GmbH & Co. KG | シェーネフェルト | サービス | 医療用医薬品部門 | 724 | 99.9 |
| バイエル アニマル ヘルス GmbH | レバクーゼン | 持株会社 | 動物用薬品事業 | 977 | 100 |
| バイエル ビジネス サービス GmbH | レバクーゼン | サービス | サービス | 87 | 100 |
| バイエル クロップサイエンス AG (注2) | モンハイム アムライン | サービス | クロップサイエンス部門 | 3,496 | 100 |
| バイエル クロップサイエンスドイチェラント GmbH | ランゲンフェルト | 販売 | クロップサイエンス部門 | 17 | 100 |
| バイエル インテレクチュアル・プロパティ GmbH (注2) | モンハイム アムライン | サービス | 動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門 | 1 | 100 |
| バイエル ファーマ AG | ベルリン | サービス | 医療用医薬品部門 | 5,723 | 100 |
| バイエル ヴァイタル GmbH | レバクーゼン | 販売 | 動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、医療用医薬品部門 | 89 | 100 |
| カレンタ GmbH & Co. OHG | レバクーゼン | サービス | サービス | 36 | 60 |
| イエナファルム GmbH & Co. KG | イエナ | 販売 | コンシューマーヘルス部門、医療用医薬品部門 | 54 | 100 |
| その他のヨーロッパ・中東・アフリカ | | | | | |
| A0 バイエル | ロシア モスクワ | 販売 | 動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門 | 103 | 100 |
| バイエル(プロプライエタリー)リミテッド | 南アフリカ イサンド | 製造 | 動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門 | 171 | 100 |
| バイエル(シュヴァイツ) AG | スイス チューリヒ | 販売 | コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門 | 67 | 100 |
| バイエル A/S | デンマーク コペンハーゲン | 販売 | 動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門 | 17 | 100 |
| バイエル オーストリア ゲゼルシャフト m.b.H. | オーストリア ウィーン | 販売 | 動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門 | 20 | 100 |

| 社名 | 所在地 | 事業の種類 | 事業内容 | 自己資本額 (百万ユーロ) | 株式所有 割合 (%) |
|------------------------------|-----------------------|-------|--|------------------|-------------------|
| バイエル B.V. | オランダ マイドレヒト | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 1,474 | 100 |
| バイエル キャピタル コーポ レーション B.V. | オランダ マイドレヒト | 持株会社 | コーポレートおよびサー ビス | 14 | 100 |
| バイエル コンシューマーケ ア AG | スイス バーゼル | 販売 | コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門 | 2,566 | 100 |
| バイエル クロップサイエン スリミテッド | 英国 ケンブリッジ | 製造 | クroppサイエンス部門 | 45 | 100 |
| バイエル クロップサイエン ス NV | ベルギー ディーゲーム | 販売 | クroppサイエンス部門 | 344 | 100 |
| バイエル クロップサイエン ス S.r.l. | イタリア ミラノ | 製造 | クroppサイエンス部門 | 82 | 100 |
| バイエル クロップサイエン ス S.L. | スペイン パテルナ | 製造 | クroppサイエンス部門 | 78 | 100 |
| バイエル ヘルスケア SAS | フランス ロス | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 61 | 100 |
| バイエル ヘラス A.G. | ギリシャ アテネ | 販売 | コンシューマーヘルス部 門、クroppサイエンス 部門、医療用医薬品部門 | 28 | 100 |
| バイエル イスパニア S.L. (注2) | スペイン サンホアン デ スピ | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 2,170 | 100 |
| バイエル ハンガリア Kft. | ハンガリー ブダペスト | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 28 | 100 |
| バイエル リミテッド | ウクライナ キエフ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 56 | 100 |
| バイエル ミドル イースト FZE | アラブ首長国 連邦、ドバイ | 販売 | コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門 | 47 | 100 |
| バイエル NV (注2) | ベルギー ディーゲーム | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 11,774 | 100 |
| バイエル Oy | フィンランド トゥルク | 製造 | クroppサイエンス部 門、コンシューマーヘル ス部門、医療用医薬品部 門 | 637 | 100 |
| バイエル ポルトガル Ltd. | ポルトガル カルナシデ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 32 | 100 |

| 社名 | 所在地 | 事業の種類 | 事業内容 | 自己資本額 (百万ユーロ) | 株式所有 割合 (%) |
|---|--------------------------------|-------|---|------------------|-------------------|
| バイエル パブリック リミ テッド カンパニー | 英国 リーディング | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 65 | 100 |
| バイエル S.A.S. | フランス リヨン | 持株会社 | クroppサイエンス部門 | 1,110 | 100 |
| バイエル S.p.A. | イタリア ミラノ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 676 | 100 |
| バイエル Sp.z o.o. | ポーランド ワルシャワ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門、 サービス | 78 | 100 |
| バイエル テュルク キムヤ サナイ リミテッド シルケ ティ | トルコ、イス タンブール | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 112 | 100 |
| SC バイエル SRL | ルーマニア ブカレスト | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 19 | 100 |
| 北米地域 | | | | | |
| バイエル コーポレーション (注2) | 米国 ピッツバーグ | サービス | コーポレートおよびサー ビス | 8,288 | 100 |
| バイエル クroppサイエン ス インク | カナダ カルガリー | 販売 | クroppサイエンス部門 | -167 | 100 |
| バイエル クroppサイエン ス LP (注2) | 米国 リサーチ・ トライアング ル・パーク | 製造 | クroppサイエンス部門 | (注1) | 100 |
| バイエル ヘルスケア LLC (注2) | 米国 ホイッパニー | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | (注1) | 100 |
| バイエル ヘルスケア ファー マシューティカルズ インク (注2) | 米国 ホイッパニー | 販売 | コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門 | (注1) | 100 |
| バイエル インク | カナダ ミシソガ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 667 | 100 |
| バイエル U.S. LLC | 米国 ホイッパニー | サービス | サービス | (注1) | 100 |
| バイエル US ファイナンス LLC | 米国 ピッツバーグ | サービス | コーポレートおよびサー ビス | -2 | 100 |

| 社名 | 所在地 | 事業の種類 | 事業内容 | 自己資本額 (百万ユーロ) | 株式所有 割合 (%) |
|---|----------------------|-------|---|------------------|-------------------|
| アジア・太平洋地域 | | | | | |
| バイエル オーストラリア リミテッド | オーストラリア、 ピンブル | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門、サー ビス | 110 | 100 |
| バイエル クロップサイエン ス(チャイナ)カンパニー リ ミテッド | 中国、杭州 | 製造 | クロップサイエンス部門 | 60 | 100 |
| バイエル クロップサイエン ス株式会社 | 日本、東京 | 製造 | クロップサイエンス部門 | 135 | 100 |
| バイエル クロップサイエン スリミテッド | インド ターナー | 製造 | クロップサイエンス部 門、サービス | 269 | 68.7 |
| バイエル クロップサイエン ス Pty リミテッド | オーストラリア、イースト ホーソン | 製造 | クロップサイエンス部門 | 115 | 100 |
| バイエル ヘルスケア カンパ ニー リミテッド | 中国、北京 | 製造 | コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門 | 423 | 100 |
| バイエル ホールディング株 式会社 | 日本、東京 | 持株会社 | コーポレートおよびサー ビス | 844 | 100 |
| バイエル コリア リミテッド | 韓国、ソウル | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 84 | 100 |
| バイエル タイワン カンパ ニー リミテッド | 台湾、台北 | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 25 | 100 |
| バイエル タイ カンパニー リミテッド | タイ バンコク | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 21 | 100 |
| バイエル薬品株式会社 | 日本、大阪 | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門 | 346 | 100 |
| PT バイエル インドネシア | インドネシア ジャカルタ | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 131 | 99.8 |

| 社名 | 所在地 | 事業の種類 | 事業内容 | 自己資本額 (百万ユーロ) | 株式所有 割合 (%) |
|-------------------------|------------------------|-------|---|------------------|-------------------|
| ラテンアメリカ | | | | | |
| バイエル デ メヒコ S.A. de C.V. | メキシコ メキシコシ ティ | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 203 | 100 |
| バイエル S.A. | コロンビア ボゴタ | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 125 | 100 |
| バイエル S.A. | アルゼンチン ブエノスアイ レス | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 114 | 100 |
| バイエル S.A. | ペルー、リマ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 95 | 96.5 |
| バイエル S.A. | チリ、サンチ アゴ デ チリ | 販売 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門 | 45 | 100 |
| バイエル S.A. | ブラジル サンパウロ | 製造 | 動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門、 サービス | 618 | 100 |

(注1) バイエル コーポレーション (米国ピッツバーグ) への連結前

(注2) 特定子会社

5 【従業員の状況】

2017年12月31日現在、バイエルは全世界で99,820名(2016年:99,592名)の従業員を雇用していた。ドイツ国内の従業員数は31,620名(2016年:30,603名)で、グループの従業員総数の31.7%(2016年:30.7%)であった。

2017年12月31日現在、バイエルAGは17,072名(2016年:2,322名)の従業員を雇用していた。この変動は、バイエル・ファーマAGとバイエル・クロップサイエンスAGがそのすべての事業をバイエルAGにリースし、さらに事業経営をバイエルAGに譲渡することとした、事業リース契約の締結が主な要因である。これについては「第3 事業の状況、5 経営上の重要な契約等」を参照されたい。

バイエルグループ： 地域別従業員数

| | 2016年 | 2017年 | 変動率(%) | 全体に占める割合(%) |
|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| ヨーロッパ・中東・アフリカ | 50,970 | 52,380 | +2.8 | 52.5 |
| 北米 | 13,212 | 13,001 | -1.6 | 13.0 |
| アジア・太平洋 | 23,290 | 22,852 | -1.9 | 22.9 |
| ラテンアメリカ | 12,120 | 11,587 | -4.4 | 11.6 |
| 合計 | 99,592 | 99,820 | -0.2 | 100 |

バイエルグループ： セグメント別従業員数

| | 2016年 | 2017年 | 変動率(%) | 全体に占める割合(%) |
|--------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 医療用医薬品部門 | 40,093 | 38,295 | -4.5 | 38.4 |
| コンシューマーヘルス部門 | 12,821 | 11,760 | -8.3 | 11.8 |
| クロップサイエンス部門 | 22,399 | 20,736 | -7.4 | 20.8 |
| 動物用薬品事業 | 3,957 | 3,527 | -10.9 | 3.5 |
| 調整 | 20,322 | 25,502 | +25.5 | 25.5 |
| 合計 | 99,592 | 99,820 | -0.2 | 100 |

バイエルグループ： コーポレート機能別従業員数

| | 2016年 | 2017年 | 変動率(%) | 全体に占める割合(%) |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 製造 | 40,288 | 39,669 | -1.5 | 39.7 |
| 販売 | 36,783 | 36,622 | -0.4 | 36.7 |
| 研究開発 | 14,213 | 14,041 | -1.2 | 14.1 |
| 一般管理 | 8,308 | 9,488 | +14.2 | 9.5 |
| 合計 | 99,592 | 99,820 | -0.2 | 100 |

ラテンアメリカ地域、アジア・太平洋地域および北米地域では従業員数が減少したが、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域では増加した。事業セグメントの従業員数は減少したが、調整項目に含まれる数は増加した。この変動は、主に、2016年に開始されたグループの再編成によるものであった。これまで事業セグメントの一部であったサービス機能の従業員は、2017年に、コーポレート機能および国別プラットフォームの各事業単位に割り当てられた。機能別内訳は、管理に携わる従業員が増加し、製造および研究開発に携わる従業員が若干減少したことを示している。従業員に占める女性の比率は0.5パーセント・ポイント増の40.2%となった。2017年には、前年と比較して年齢構成に大きな変動はなかった。

継続事業の2017年の人件費は9,528百万ユーロ（2016年：9,459百万ユーロ）であった。この変動は、賞与支払額が大幅に減少した一方で、報酬調整に関する費用を計上したことが主な要因であった。

バイエルAGの2017年の人件費は、非連結ベースで2,045百万ユーロ（2016年：410百万ユーロ）であった。この変動は、バイエル・ファーマAGとバイエル・クロップサイエンスAGがそのすべての事業をバイエルAGにリースし、さらに事業経営をバイエルAGに譲渡することとした、事業リース契約の締結が主な要因である。これについては「第3 事業の状況、5 経営上の重要な契約等」を参照されたい。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

本書中の財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）第5号およびその他関連する基準に従い、非継続事業に特に言及している箇所を除き、バイエルグループおよびその事業セグメントの継続事業のみの情報を対象としている。

(1) バイエルグループ

| バイエルグループ（単位：百万ユーロ） | 2016年 | 2017年 | 増減率（%） |
|------------------------------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 34,943 | 35,015 | +0.2 |
| 特別項目計上前EBITDA | 9,318 | 9,288 | -0.3 |
| EBIT | 5,738 | 5,903 | +2.9 |
| 税引前利益 | 4,773 | 4,577 | -4.1 |
| 当期純利益（継続事業および非継続事業） | 4,531 | 7,336 | +61.9 |
| 営業活動により獲得された正味現金 （継続事業および非継続事業） | 9,089 | 8,134 | -10.5 |

2016年の数値は修正再表示されている。

2017年、バイエルグループの売上高は、1.5%増（為替・ポートフォリオ調整後）の35,015百万ユーロ（報告値：+0.2%、ドイツの3,392百万ユーロを含む。）となった。

医療用医薬品部門の売上高は4.3%増（為替・ポートフォリオ調整後）の16,847百万ユーロとなった。当社の主要な成長製品は再び好調な売上増を計上した。コンシューマーヘルス部門の売上高は若干減少し、1.7%減（為替・ポートフォリオ調整後）の5,862百万ユーロとなった。クロップサイエンス部門の売上高も若干減少し、2.2%減（為替・ポートフォリオ調整後）の9,577百万ユーロとなった。一方で動物用薬品事業の売上高は2.0%増（為替・ポートフォリオ調整後）の1,571百万ユーロとなった。

| 売上高の増減率（%） | グループ | |
|------------|-------|-------|
| | 2016年 | 2017年 |
| 販売量 | +3.9 | +2.3 |
| 販売価格 | +0.8 | -0.8 |
| 為替の変動の影響 | -2.2 | -1.4 |
| 事業ポートフォリオ | 0.0 | +0.1 |
| 合計 | +2.5 | +0.2 |

2016年の数値は修正再表示されている。

売上原価は2017年に3.2%減少して11,382百万ユーロとなった。これによって売上高合計に占める売上原価の比率は前年から低下して、32.5%（2016年：33.6%）となった。販売費は11,116百万ユーロ（-0.3%）となり、売上高の31.7%（2016年：31.9%）を占めた。研究開発費は2.2%増の4,504百万ユーロとなった。研究開発費が売上高に占める比率は12.9%（2016年：12.6%）であった。一般管理費は前年比12.3%増の2,026百万ユーロとなったが、これは特にモンサントの買収に関する追加支出によるものであった。これによって売上高合計に対する一般管理費の比率は5.8%（2016年：5.2%）まで上昇した。その他の営業費用とその他の営業収益の残高はマイナス84百万ユーロ（2016年：マイナス92百万ユーロ）で、前年と同水準であった。

バイエルグループの特別項目計上前EBITDAは、前年と同水準（-0.3%）の9,288百万ユーロ（2016年：9,318百万ユーロ、為替の影響調整後：+1.8%）であった。医療用医薬品部門の特別項目計上前EBITDAは8.8%と好調に増加し、5,711百万ユーロ（2016年：5,251百万ユーロ）となった。この成長は、主に当社の主要な成長製品の事業が好調に推移したことと、売上原価の減少によるものであった。コンシューマーヘルス部門の特別項目計上前EBITDAは、12.8%と大幅に減少し、1,231百万ユーロとなった。これは特に販売量の減少と売上原価の増加によるものであった。クロップサイエンス部門でも特別項目計上前EBITDAが著しく減少し、15.6%減の2,043百万ユーロとなった。これは主に、ブラジルの販売チャンネルにおける在庫調整の影響によるものであった。動物用薬品事業の特別項目計上前EBITDAは9.2%と大幅に増加し、381百万ユーロとなった。

2017年の減価償却費、償却費および減損損失は、13.2%減の2,660百万ユーロ（2016年：3,063百万ユーロ）であった。これは無形資産の償却費および減損1,679百万ユーロ（2016年：2,193百万ユーロ）と有形固定資産の減価償却費および減損981百万ユーロ（2016年：870百万ユーロ）で構成されていた。減損損失474百万ユーロ（2016年：566百万ユーロ）および加速償却28百万ユーロ（2016年：5百万ユーロ）は特別項目に含まれている。当報告年度のEBITDAは8,563百万ユーロであった。

EBITは、特別費用1,277百万ユーロ（2016年：1,088百万ユーロ）の計上後で、2017年に2.9%増加して5,903百万ユーロとなった。特別費用は主に無形資産の減損損失450百万ユーロおよびモンサントの買収計画に関連する費用304百万ユーロで構成されていた。これ以外の特別費用には、業務効率改善策のための227百万ユーロと、訴訟および法的リスクに対する引当金188百万ユーロが含まれる。特別項目計上前EBITは4.5%増の7,130百万ユーロ（2016年：6,826百万ユーロ）となった。

非継続事業からの税引後利益は、4,846百万ユーロ（2016年：1,070百万ユーロ）まで増加した。この金額のうち4,468百万ユーロ（2016年：802百万ユーロ）はコベストロに起因するものであった。この数値は、主に第3四半期末における連結除外および残存持分の再測定からの利得、ならびに2017年1-9月期の営業収益で構成されている。前年度の報告期間と比較すると、コベストロの2017年1-9月期の売上高は、19.9%増（為替・ポートフォリオ調整後）の10,556百万ユーロ（2016年1-9月期：8,829百万ユーロ）となった。これは特に、販売価格の大幅な上昇と販売量の増加によるものであった。コベストロの1-9月期の特別項目計上前EBITDAは、56.2%増の2,517百万ユーロ（2016年1-9月期：1,611百万ユーロ）となった。販売価格の大幅な上昇が、原材料価格の上昇を十分相殺した。

財務損益マイナス1,326百万ユーロ（2016年：マイナス965百万ユーロ）計上後の税引前利益は4,577百万ユーロ（2016年：4,773百万ユーロ）であった。財務損益は、とりわけ、純利息費用413百万ユーロ（2016年：504百万ユーロ）、通貨ヘッジ・コスト326百万ユーロ（2016年：121百万ユーロ）および年金その他引当金の利息費用189百万ユーロ（2016年：251百万ユーロ）、ならびにその他の金融費用428百万ユーロ（2016年：87百万ユーロ）で構成されていた。財務損益には、主にモンサントの買収計画および2017年6月に発行された転換社債に関連する特別費用611百万ユーロ（2016年：プラスの特別項目105百万ユーロ）が含まれていた。

法人所得税は1,329百万ユーロ（2016年：1,017百万ユーロ）であった。これには、専ら米国の税制改革ならびに繰延税金項目の再評価および本国送金されなかった利益に係る追加課税の認識に関連する、一過性のマイナスの影響額455百万ユーロが含まれている。法人所得税費用、非継続事業からの税引後利益および非支配持分に帰属する利益を計上した後の2017年の当期純利益は、7,336百万ユーロ（2016年：4,531百万ユーロ）であった。

2017年の1株当たり利益（合計）は8.41ユーロ（2016年：5.44ユーロ）まで向上した。これは2017年第3四半期におけるコベストロAG株式の再測定（非継続事業からの利益に反映されている。）を考慮したものである。継続事業からの1株当たり中核利益は1.0%増の6.74ユーロ（2016年：6.67ユーロ）であった。これには、2016年11月に強制転換社債を発行した結果、2017年に大幅に増加した株式数の差異の影響が含まれている。株式数に変化がなかったと仮定すると、継続事業からの1株当たり中核利益は5.8%増の7.06ユーロまで向上していただろう。

(2) 事業セグメント別データ

次の表は、事業セグメント別の対売上高および営業損益（EBIT）を表したものである。

| 事業セグメント | 売上高 | | 営業損益(EBIT) | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| (単位：百万ユーロ) | | | | |
| 医療用医薬品部門 | 16,420 | 16,847 | 3,389 | 4,325 |
| コンシューマーヘルス部門 | 6,037 | 5,862 | 695 | 518 |
| クロップサイエンス部門 | 9,915 | 9,577 | 1,755 | 1,235 |
| 動物用薬品事業 | 1,523 | 1,571 | 313 | 307 |
| 調整 | 1,048 | 1,158 | - 414 | - 482 |
| グループ | 34,943 | 35,015 | 5,738 | 5,903 |

2016年の数値は修正再表示されている。

医療用医薬品部門

医療用医薬品部門の売上高は、2017年に4.3%（為替・ポートフォリオ調整後）増加して、16,847百万ユーロとなった。当社の主要な成長製品である「イグザレルト®」、「アイリーア®」、「スチバーガ®」、「ゾーフイゴ®」および「アデムパス®」は、再び力強い成長を記録し、合計売上高は16.3%増（為替の影響調整後）の6,196百万ユーロ（2016年：5,413百万ユーロ）まで増加した。医療用医薬品部門の売上上位15位までの製品の合計売上高は、6.9%（為替の影響調整後）増加した。「コージネイト®」の売上高は、特に同有効成分に関する販売パートナーからの発注量が低下したため、大幅に減少した。この影響の調整後では、医療用医薬品部門の売上高は5.6%（為替・ポートフォリオ調整後）増加した。

2017年、特別項目計上前EBITDAは8.8%と好調に増加して、5,711百万ユーロとなった。為替のマイナス効果98百万ユーロの調整後では、利益は10.6%増加した。この成長は主に販売量の増加と売上原価の減少により牽引された。研究開発費は前年と同水準であり、開発提携からの数千万ユーロの利得が含まれていた。さらに当社は、「コージネイト®」に含有される有効成分の販売パートナーの一社が購入義務を果たさなかったことにより計上される債権からの数千万ユーロの利益によるプラス効果を計上した。

医療用医薬品部門のEBITは、特別費用340百万ユーロ（2016年：558百万ユーロ）の計上後で、27.6%と大幅に増加して、4,325百万ユーロとなった。特別費用は主に無形資産の減損損失207百万ユーロと訴訟引当金124百万ユーロで構成されていた。

コンシューマーヘルス部門

コンシューマーヘルス部門の2017年の売上高は、1.7%減（為替・ポートフォリオ調整後）の5,862百万ユーロであった。これは、米国で業績の低調な推移が続いたためである。さらに、中国の当局が、当社の2つの薬用スキンケア・ブランドの法的地位をOTCから処方薬に変更し、2017年第4四半期における約70百万ユーロの売上減につながった。ラテンアメリカの売上高は前年と同水準（為替の影響調整後）となった。一方、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域、特にドイツにおいて、事業は若干拡大した。

2017年、特別項目計上前EBITDAは、12.8%と大幅に減少して、1,231百万ユーロとなった。為替のマイナス効果25百万ユーロによる調整後では、利益は11.0%減少した。この減少は、販売量の低下（中国での不利な変更を一因とする。）およびこれに関連する約50百万ユーロの影響、ならびに売上原価の増加（在庫の減損を主因とする。）が主な原因であった。販売費用の増加も利益を減少させた。主に非中核ブランドの売却に関連する約80百万ユーロの一時的利得は、利益に貢献した。

コンシューマーヘルス部門のEBITは、特別費用300百万ユーロ（2016年：292百万ユーロ）の計上後で25.5%減の518百万ユーロとなった。特別費用は、無形資産の減損損失202百万ユーロおよび事業再構築策に関する98百万ユーロで構成されていた。

クローブサイエンス部門

クローブサイエンス部門の売上高は、2017年に2.2%減（為替・ポートフォリオ調整後）の9,577百万ユーロとなった。この減少は主にブラジルの農薬事業によるものであった。当該市場における高い在庫水準によって、状況の正常化に向けた対策が必要となり、売上高の減少につながった。ブラジル事業を除外すると、クローブサイエンス部門の売上高は前年比で3.0%（為替・ポートフォリオ調整後）増加した。エンバイロサイエンス事業は、当社の一般消費者向け事業を買収した会社に対する製品の出荷が一因となり、好調な業績を計上した。

クローブサイエンス部門の2017年の特別項目計上前EBITDAは、15.6%減の2,043百万ユーロとなった。為替のマイナス効果63百万ユーロの調整後では、利益の減少は13.0%であった。この減少は主に前述したブラジルの状況（販売価格と販売量の減少につながった）に起因するものである。ブラジルを除くと、販売価格の低下は販売量の拡大によって相殺された。その他の営業収益は利益にプラスの影響を及ぼした。

EBITは、主にモンサントの買収計画および事業売却プロジェクトの実行に関連する特別費用408百万ユーロ（2016年：143百万ユーロ）の計上後で、29.6%減の1,235百万ユーロとなった。

動物用薬品事業

2017年の動物用薬品事業の売上高は、2.0%増（為替・ポートフォリオ調整後）の1,571百万ユーロとなった。需要の高まりと価格の上昇により、アジア・太平洋地域の事業は特に好調に推移した。北米地域でも、2017年1月に米国ベーリンガー・インゲルハイム・ベトメディカ社（Boehringer Ingelheim Vetmedica, Inc.）から買収した「CydectinTM」製品ポートフォリオが売上増に貢献し、為替の影響調整後で売上高の増加を記録した。ヨーロッパ・中東・アフリカ地域およびラテンアメリカ地域は前年と同水準であった。

2017年、特別項目計上前EBITDAは9.2%増の381百万ユーロとなった。為替のマイナス効果8百万ユーロの調整後では、利益は11.5%増加した。価格の上昇と、当社が買収した「CydectinTM」事業、および販売費用の減少は、利益の成長に貢献した。一方、その他の営業費用純額および研究開発費の増加はマイナスの影響を及ぼした。

動物用薬品事業のEBITは、業務効率改善策に関する特別費用31百万ユーロ（2016年：7百万ユーロ）の計上後で、1.9%減の307百万ユーロとなった。

(3) バイエルグループの地域別売上高および営業損益

地域別の対外売上高および営業損益（EBIT）は、以下の通りである。

| 地 域 (単位：百万ユーロ) | 売上高(市場別) | |
|---------------------|---------------|---------------|
| | 2016年 | 2017年 |
| ヨーロッパ・中東・アフリカ | 13,062 | 13,388 |
| 北米 | 10,066 | 10,143 |
| アジア・太平洋 | 7,413 | 7,637 |
| ラテンアメリカ | 4,402 | 3,847 |
| グループ(調整を含む。) | 34,943 | 35,015 |

2016年の数値は修正再表示されている。

(4) 非継続事業

支配権の喪失後、コベストロは、連結除外までの全期間中（前年度を含む。）、非継続事業として表示される条件を満たした。

ダイアベティスケア事業を約10億ユーロでパナソニック ヘルスケア ホールディングス株式会社（日本、東京）に売却する取引は、2016年1月4日に完了した。この売却には、主要な血糖測定器および試験紙のポートフォリオである「ContourTM」に加えて、「BreezeTM 2」、「EliteTM」や「MicroletTM」穿刺器具といったその他の血糖測定システムが含まれていた。

ダイアベティスケア事業の売却には、売却日後、最長2年間にわたりバイエルが履行した更なる重要な責務も含まれていた。売却収入は2017年末までに適宜認識され、非継続事業からの利益として報告された。繰延収益は財政状態計算書に認識され、責務の履行をもって解消された。このうち、2017年に462百万ユーロが売上高において認識された。

ダイアベティスケア事業の売却後最長2年間にわたり履行された責務は、損益計算書およびキャッシュフロー計算書に非継続事業としても報告されている。これにより、2017年に39百万ユーロの売上高を計上した。

バイエルのエンバイロサイエンス事業の一般消費者向け事業をフランスのリヨンにあるSBMデベロップメント社（SBM Développement SAS）に売却する取引は、2016年10月4日に完了した。これらの事業は、2016年下半期から非継続事業として報告された。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下のテーマに関するバイエルグループのリスクについては、「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」を併せて参照されたい。

購買

購買組織は、世界中の原材料、モノおよびサービスを当社に供給している。当社は、購買活動およびサプライヤーとの関係を通じて、社会と環境に影響を及ぼしている。したがって経済原則だけでなく、倫理的・生態学的・社会的原則が、世界中の全従業員に義務付けられた購買方針にしっかりと固定されている。

購買部門はコーポレート機能であり、購買部長は最高財務責任者に直属している。事業セグメントの性質がそれぞれ異なるため、バイエルには多様な購買ポートフォリオがある。購買部門はすべての事業セグメントを代理して中心的に活動し、ノウハウの蓄積と購買支出によって、シナジーを活用している。

購買部門は、統一的に確立された購買・サプライヤー管理プロセスに従って運営される。購買においては、戦略的に重要なモノとサービスに関する長期契約および積極的なサプライヤー管理は、重要な要素である。そこで当社は、供給上の制約や大きな価格変動といった購買固有のリスクを最小化するだけでなく、グループの競争力を保護し、円滑な生産プロセスを確保している。イノベーションの過程における厳選されたサプライヤーとの緊密な協力と組織的統合は、バイエルに革新的なソリューションへのアクセスを与えている。当報告期間中、当社は148ヶ国でモノとサービスを購入した。93,330のサプライヤーとの取引による購買支出は、約149億ユーロに上った。

生産

バイエルは、34ヶ国の130を超える拠点で生産施設を運営している。

医療用医薬品部門とコンシューマーヘルス部門は世界中で独自の生産拠点を運営しており、当該拠点で有効成分を製造し、製品ポートフォリオ向け製剤および包装の業務を行っている。

クロープサイエンス部門の農薬製品は主に同セグメント独自の生産拠点で生産されている。当社は、分散された多数の製剤・充填拠点により、現地市場のニーズに迅速に応えることを可能としている。これらの拠点では、現地の要求や応用分野に応じて有効成分が加工、梱包される。種子の生産は、当社のヨーロッパ、アジア、および南北アメリカの顧客に近い場所の自社農場または契約農場で行われている。

グローバルに販売される動物用薬品事業の製品は、主にドイツのキールおよび米国カンザス州ショーニーの拠点で製造されている。

当社は、上述したような事業セグメント別に非常に多様な製品を製造している。当社が世界中の製造設備の生産能力について意味のある情報を提供することは実際的ではなく、そのような情報はかえって誤解を招く恐れがある。

生産実績

当社は、数多くの市場向けに幅広い製品を製造しているため、製品別の生産実績の数量化は現実的ではない。当社は、事業で使用するすべての基本的な原材料およびその他の投入資材については複数の仕入先を持っており、従前より、それらの物品を競争力のある価格で購入している。

受注および生産計画

当社は、原則として柔軟な生産予測と計画に基づいて市場需要に応じた生産を行っている。かなりのリードタイムを必要とし、個別の注文に応じて生産する産業、例えば航空機その他の重工業とは異なり、当社は絶えず注文を受け、これに応じている。

売上高および損益

当社の事業セグメント（部門）別 / 地域別対売上高および営業損益については、「第3 事業の状況、1 業績等の概要」を参照されたい。

販売チャネル

当社は、市場の状況に応じて、卸売業者、専門小売業者または直接販売組織を通じて、ヘルスケア部門、農業、工業および民間部門の顧客に製品を供給している。バイエルは、それぞれの需要に応じて、市場および顧客固有の販売チャネルを確立している。

医療用医薬品部門の処方薬は、主に卸売業者、薬局および病院を通じて販売される。

コンシューマーヘルス部門の一般用医薬品は、一般的に薬局、スーパーマーケット・チェーン、オンライン専門店、および米国等の一定の市場で重要な役割を果たしているその他の大規模小売業者を通じて販売されている。

当社は120を超える国々で農薬製品を提供し、主に卸売業者を通じて、小売業者に対して直接的に、または限られたケースであるが農業生産者に対して直接的に、農薬製品を販売している。当社の種子は栽培業者、種苗会社、専門小売業者および処理業界に対して販売される。当社は最新の育種法を用いて植物形質を改善した上で、他の種子会社にライセンスするか、独自の種子品種に組み込む。エンバイロサイエンス事業の広範な害虫・雑草防除製品は、卸売業者および専門小売業者を通じて緑化産業、林業、産業用植生管理および害虫防除の専門業者に販売される。当社は、例えばマラリアやデング熱の制圧に向けて主に政府機関やNGOによって行われる入札を通じて、公衆衛生の分野でも当社の製品を販売している。

動物用薬品事業の製品は、国の規制枠組みに応じて、獣医師およびその他薬局や小売店等の販売チャネルを通じて販売している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

絶え間なく増加し、高齢化する世界人口は、ヘルスケアと栄養における基本的な課題を提示している。私たちは、気候変動の影響と戦いながら、2050年までに100億の人々にどうやって食糧を提供するのか。増え続ける高齢者の生活の質をどうやって確保するのか。

これらが、当社が対処しようと試みている課題である。当社は、当社の企業目的である「Science for a better life」に沿って、革新的なソリューションを通じて、よりよい医薬品の開発と高品質な食品の生産を推し進めている。経済的成功の達成という当社の到達目標と同時に、当社は、当社の企業家能力の範囲内で、国連の持続可能な開発目標である「すべての人に健康と福祉を」および「飢餓をゼロに」への責任ある貢献を追求している。

当社は環境と社会に対する責任を果たすために、また当社の各事業が関連する業界や事業セグメントにおいて主導的地位に立ち、当社の長期的成功を達成するような方法で当社の事業を継続的に進展させるために、努力している。当社は価値を生み出す強固な事業からなる多様なポートフォリオに投資している。当社の努力は、当社の従業員ならびに当社の中核的能力であるイノベーション、顧客重視、品質、プロセスの卓越性およびポートフォリオ管理によって支えられている。

医療用医薬品部門

人口構造の変化は、慢性疾患の数の増加および複数疾患の発生の増加によって、医療制度に影響を与えている。

当社は、主に心臓、腫瘍、ウィメンズヘルス、血液および眼科の治療領域において、大きな臨床的効果と価値をもたらす革新的医薬品を研究、開発および販売することに重点を置くことで、医療の進歩に貢献することを目指している。

当社の中期的成長は、主に当社が発売に成功した「イグザレルト®」、「アイリーア®」、「スチバーガ®」、「ゾーフィゴ®」および「アデムパス®」といった製品によって牽引されている。長期的成功を守るため、当社は研究開発への投資を続けている。ここにおいて当社の努力は、イノベーションの必要性が高いとみなされ、かつ当社の研究者によって蓄積された専門知識を通じて大きな影響を及ぼし得る分野に集中している。これは、心疾患、癌およびウィメンズヘルスにおける一定の用途について特に当てはまる。研究開発活動を補完するため、当社は引き続き、的を絞ったアプローチを維持しつつ、買収、ライセンス契約および外部との提携を通じてポートフォリオを拡張していく予定である。

発展途上国および新興国における当社製品へのアクセス（医薬品アクセス ATM）を改善するため、当社は経済的に実現可能なコンセプトを実行し、さらに、慈善活動と並行して、顧みられない熱帯病の治療のための化合物を開発している。

コンシューマーヘルス部門

公的医療制度の費用の増大と消費者の個人的責任の高まりによって、セルフケアの利点にますますスポットライトが当たっている。加えて、ヘルスケア市場ではデジタル化が進み、デジタル製品やサービスにさらに重点を置くことが必要となっている。

当社は、「クラリチン®」、「アスピリン®」、「Aleve™」、「Bepanthen™」、「Canesten™」、「Alka-Seltzer™」、「Dr. Scholl's™」、「One A Day™」、「Coppertone™」、「エレビット®」および「Berocca™」といった当社の中核ブランドを強化するためのイノベーションに投資することによって、このような変化に立ち向かっている。当社はさらに、当社のデジタル領域および電子商取引活動も拡張している。

当社はさらに、米国、ドイツ、ブラジル、ロシアおよび中国といった主要市場ならびにその他の国々において、存在感を高めることに集中している。また、処方薬や有効成分の一般用医薬品への転換（Rx-to-OTCスイッチ）も推進し、セルフケアでの使用を可能にしている。このことによって、当社は、消費者に医薬品へのより良いアクセスを保証し、自身の健康により責任をもって、生活の質を改善する機会を与えたいと願っている。

クロップサイエンス部門

食糧、動物飼料および再生可能原材料へのニーズは世界的に高まっている。しかしながら、同時に、利用できる耕作地は限られており、気候変動の影響によってますます危険にさらされている。加えて、持続可能な農業に対する需要が高まっている。これには、農業生産性の向上と食糧の安全保障のために利用できる革新的なソリューションが必要である。

全体的ソリューションを開発するという戦略の一環として、当社は、種子技術と化学・生物農薬の統合における専門知識を基に前進することを目指している。当社はデジタル化も推進している。デジタル農業の分野において、当社は、とりわけ農作物病害の大流行のリスク要因をシミュレートする具体的なデータ・モデルを用いた独自のサービスを開発する計画である。当社の到達目標は、農業生産者に対して、当社製品についての的を絞った、また正しい使用法に関する適切な推奨を提供して、生産量の向上を支援することである。

持続可能な農業への取組に合わせて、当社は、資源を効率的に使用し、環境を保護する、費用効率が高く、社会的に実行可能な農業を推進している。必要に応じたソリューションを提供することによって、当社は、発展途上国および新興国の小規模農家による農業生産の最適化と生活水準の改善を支援することを目指している。さらに当社は「Bayer ForwardFarming」イニシアチブの一環として、農業生産者と協力して、持続可能な農業のための革新的なソリューションを開発、推進している。この取組の一環として、当社は、ForwardFarmsのネットワークを継続的に拡張している。

すでに発表した通り、当社はモンサント・カンパニーの買収を模索している。当社は、同社と統合することで、当社が農業生産者の多くの課題や個別のニーズにより適切に伝えるためにカスタマイズされた革新的製品の、より広範なポートフォリオを提供できる好位置にいると見ている。中期から長期の間に、統合された企業は、革新的なソリューションをより早く市場に届けることができ、また農業分析やそれを支えるデジタル農業アプリケーションに基づいて、よりよいソリューションと最適な製品を顧客に提供することができるだろう。

動物用薬品事業

動物用薬品市場の発展は、主として世界人口の増大と平均所得の増加によって推進されている。コンパニオンアニマルのセグメントにおいては、このことはペット所有者の増加につながっている。畜産動物セグメントでは、さらに、西洋風の生活習慣への憧れが増大して、肉の消費の増加につながっている。したがって、これら2つの領域において、効果的かつ安全な動物用薬品の需要はますます高まっている。

コンパニオンアニマル事業では、動物用薬品事業は世界の寄生虫駆除剤セグメントでトップの地位を維持している。当社は革新的なカラー、「SerestoTM」の好調な業績の維持、新たな販売チャネルの開設、および「アドバンテージ[®]」製品群のブランド資産価値の活用に重点を置いている。

畜産動物事業では、当社は、駆虫剤および感染症治療のための抗感染薬に重点的に取り組んでいる。社内開発品に加え、当社は、買収を通じて当社事業を強化する機会も探っている。例えば、当社は、2017年1月には「CydectinTM」ポートフォリオの統合を成功させて、米国の駆虫剤事業を拡大した。

目標および主要業績評価指標

当社の戦略は、環境と社会に対する当社の責任との間でバランスのとれた経済的成長を達成することを目的としている。戦略の着実な実行を進めるため、当社は、バリューチェーンに沿って、野心的なグループ目標を設定した。これらの目標は、成長と収益性、イノベーション、持続可能性および従業員の分野で定められている。

これらの分野における当社の現在の進捗状況を、次の表に示した。

バイエルグループの目標

| 目 標 | 目標達成度(2017年現在) | 新規または調整後の目標 |
|-----|----------------|-------------|
|-----|----------------|-------------|

成長と収益性

| | | |
|--|-----------------|------------------------------|
| グループ売上高(為替・ポートフォリオ調整後) ; 2017年10月に予測を修正 ; 350億ユーロから360億ユーロまで、1桁台前半%の増加 | 350億ユーロまで、1.5%増 | 約350億ユーロまで、1桁台前半から 半ば%の増加 |
| 特別項目計上前EBITDA ; 2017年10月に予測を修正 ; 前年の水準を若干上回る | 前年と同水準(-0.3%) | 前年と同水準 |
| 1株当たり中核利益 ; 2017年10月に予測を修正 ; 1桁台前半%の減少 | 1.0%増 | 前年と同水準 |

イノベーション

| | | |
|--|--------------------------------|---|
| グループ：研究開発投資を48億ユーロまで増加(2017年) | 45億ユーロ | 約41億ユーロの研究開発投資(2018年) |
| 医療用医薬品部門：10個の新規化合物(NMEs)を開発に移行 (2017年) | 10個の新規化合物(NMEs)を移行 | 9個の新規化合物(NMEs)および1件の新 適応または1件の新規製剤プロジェクト を開発に移行(2018年) |
| コンシューマーヘルス部門：消費者に認証された25のコンセプト を早期開発に移行(2017年) | 47の新たなコンセプトを移行 | 消費者に認証された25のコンセプトを 早期開発に移行(2018年) |
| クロップサイエンス部門：3個の新規化合物(NMEs)、植物形質 または生物製剤を、確認のための技術的な概念実証現地調査に 移行(2017年) | 2個の新規化合物(NMEs)について、 現地調査を開始 | 3または4個の新規化合物(NMEs)、植物 形質または生物製剤を、確認のための 技術的な概念実証現地調査に移行 |

持続可能性

サプライヤー管理

| | | |
|---|-------------|---|
| 戦略的に重要なすべてのサプライヤーを評価(2017年) | 99.5%の目標を達成 | バイエルは2018年に新規ステークホル ダー調査および重要性分析を行う予定。 これは新たなグループ目標の確定に使用 される。 |
| バイエルに多額の支出をもたらす潜在的にリスクの高いすべての サプライヤーを評価(2020年) | 93% | 目標の変更なし |
| 当社の供給基盤に関する新たな持続可能性基準を開発、制定 (2020年) | 実行中 | 目標の変更なし |

バイエルグループの目標

| 目 標 | 目標達成度(2017年現在) | 新規または調整後の目標 |
|--|--|---|
| 資源効率 | | |
| エネルギー効率を10%改善(2020年) ; 2015年基準値 : 143kWh/対売上高1,000ユーロ | 125kWh/対売上高 1,000ユーロ (12.6%改善) | 目標の変更なし |
| 特定温室効果ガス排出を20%削減(2020年) ; 2015年新基準値 : 55.7kg CO ₂ e/対売上高1,000ユーロ | 46.3kg CO ₂ e/対売上高 1,000ユーロ (-16.9%) | 目標の変更なし |
| 水不足の地域にあるすべての拠点において水管理を確立 (2017年) | 100%の目標を達成 | バイエルは2018年に新規ステークホルダー調査および重要性分析を行う予定。これは新たなグループ目標の確定に使用される。 |
| 安全性 | | |
| 労働災害発生率(RIR)を35%低減(2020年) ; 2012年基準値 : 0.50 | RIR 0.45(-10%) | 目標の変更なし |
| プロセスおよびプラントの安全に関わる事故(一次防護施設からの物質放出事故率:LoPC-IR)を30%低減(2020年) ; 2012年基準値 : 0.21 | LoPC-IR 0.13(-38%) | 目標の変更なし |
| プロダクト・ステewardシップ | | |
| 年間使用量1メートルトンを超える全物質(>99%)の潜在的危険性の評価の完了(2020年) | 76% | 目標の変更なし |
| コンプライアンス | | |
| 実質的に100%のバイエル管理職に対する毎年のコンプライアンス研修 | 97% | 目標の変更なし |
| 従業員 | | |
| 従業員エンゲージメントの継続的向上 ; 2012年基準値 : 85% | 79%(注1) | 従業員満足度の継続的向上 ; 2017年新基準値 : 79% |
| 経営幹部の女性比率を35%まで向上(2020年) ; 2010年基準値 : 21% | 32% | 目標の変更なし |
| 経営幹部に占めるEU、米国、カナダ以外の出身者の比率を25%まで向上(2020年) ; 2013年基準値 : 18% | 21% | 目標の変更なし |

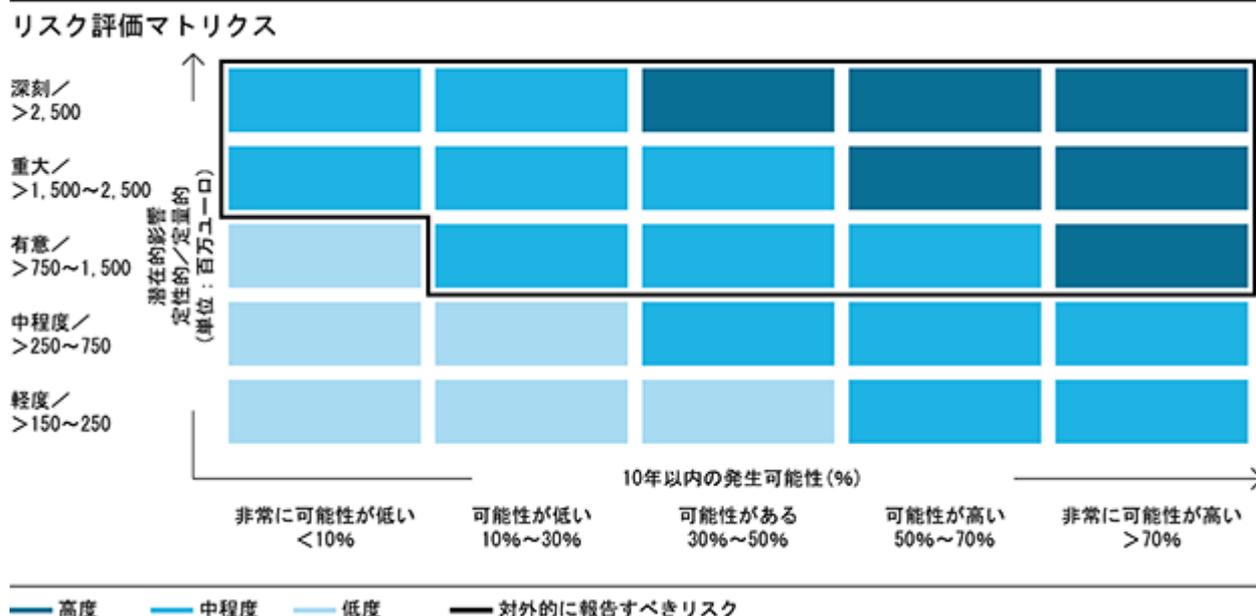
(注1) 従業員調査の手法に変更があったため比較できる数値ではない。

バイエルグループの経営環境については、「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」を併せて参照されたい。

4 【事業等のリスク】

機会およびリスク状況

ドイツ会計基準第20号に基づく重要な報告可能リスクとして、評価マトリクス（下記「リスク評価マトリクス」を参照のこと。）において黒線で囲まれた範囲に含まれる、すべての高度および中程度の（または潜在的影響という観点から少なくとも有意な）財務および非財務リスクは、以下に報告する通りである。一方、昨年適用されたシステムに従い、合計500百万ユーロの潜在的影響額を有するリスクはすべて考慮された。さらに、仮に存在するとしても財政的観点から十分または有意義な定量化が不可能な関連リスクについても報告する。本項におけるリスク報告は詳細なものであり、それらを軽減するために定めた対策を含んでいる（正味リスク）。当社は、機会管理の過程で特定した主要な機会についても報告する。



社内の異なる部署において存在する類似のリスクは、場合によっては総計する。リスクの記載順は重要さの順位を意味しない。リスク管理プロセスは、さらに前年度および上記の通り変更した評価手法と比較して作成した。このため、リスクの前年度との比較は限られた範囲でのみ可能であり、したがってここでは表示していない。関連する場合には、事業セグメント固有の機会とリスクの特異性についても記載した。

次の表は、個々のリスク分類とリスク区分、および影響を受ける事業セグメントの概要を示したものである。モンサントの買収計画に伴う機会とリスクについては次項で詳述する。

重要なリスク分野の概要

| リスク分類 | リスク区分 | 影響を受ける事業セグメント またはグループ(注1) |
|-------------------------|---------------|---------------------------------------|
| 戦略リスク | | |
| 外部ネットワークおよびパートナーシップ | 中程度 | 医療用医薬品部門、グループ |
| 業績リスク | | |
| 知的財産権 | 中程度 | 医療用医薬品部門、クローブサイエンス部門 |
| 研究開発 | 高度 | 医療用医薬品部門、クローブサイエンス部門 (注2) |
| 市場供給 | 中程度 | クローブサイエンス部門 |
| 人材 | 中程度 | グループ |
| 情報技術 | 中程度 | グループ |
| 財務、会計および税務 | 中程度 | グループ |
| 安全、品質およびコンプライアンスに関するリスク | | |
| 製品安全性 | 中程度 | 医療用医薬品部門、クローブサイエンス部門 |
| 健康、安全および環境 | 中程度 | グループ |
| 品質および規制上の要件 | 高度 | クローブサイエンス部門、医療用医薬品部門 (注2) |
| 法令遵守 | 「法令遵守」を参照のこと。 | |
| 外的リスク | | |
| 業務市場 | 中程度 | 医療用医薬品部門、クローブサイエンス部門、 コンシューマーヘルス部門 |
| 政治、社会およびマクロ経済環境 | 中程度 | クローブサイエンス部門 |
| 自然災害および危機 | 中程度 | 医療用医薬品部門、グループ |

注(1) リストアップされているのは特定された重要なリスクが存在する事業セグメントである。その他の事業セグメントもこれより程度は低いに影響を受ける可能性がある。重要なリスクがコーポレート機能によって報告されている場合は、「グループ」が表示されている。

(2) リスク区分：中程度

外部ネットワークおよびパートナーシップ

当社は、製品のバリューチェーン上でパートナーと提携している。提携相手が最善の実績を上げられなければ、当社の製品およびサービスの開発、製造または販売に影響を及ぼし、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

一部の国々では、一定の医療用医薬品の販売権を第三者が保持している。かかる販売パートナーが十分な実績を上げられなければ、当社の売上高および費用の動向に悪影響が及ぶ可能性がある。そこで当社は提携管理部を設置して最も重要な提携を監視し、運営部署に対して関連する支援を提供している。

さらに、特に医療用医薬品部門の一部の材料は、非常に限られた数のサプライヤーからのみ提供されており、納入の遅延により生産が中断する可能性がある。価格調整が発生する場合もあり、そうなれば当社の利益率に悪影響を与える可能性がある。当社は、代替サプライヤーの設定、長期契約の締結、在庫の拡大または原材料の自社生産によって、これらのリスクに対抗している。戦略的材料審査委員会(SMRCs)はサプライヤー・リスクを定期的に検討し、評価する。

グループ全体としての観点から見ると、当社の企業価値、倫理的要件、コンプライアンスおよび持続可能性が、外部ネットワークおよびパートナーによって十分把握されないというリスクがある。当社は、評価プロセス、サプライヤーの行動規範およびサプライヤーの評価と監査を通じて、このリスクに対抗している。

知的財産権

バイエルグループのポートフォリオの大部分は現在も、過去と同様、特許権によって保護された製品で構成されている。特許出願から製品の発売までには長い時間がかかるため、バイエルが自社の研究開発投資から十分な利益を得られる期間は通常数年間に限られる。このことが、効果的かつ確実な特許権保護を一層重要なものとしている。ジェネリック薬品製造業者は、特に、特許に対してその期限切れ前に異議を申し立てる。当社は現在、当社製品に関する特許保護の実施を求める訴訟の当事者となっている。第三者がバイエルによる特許権または財産権の侵害を主張して訴訟を提起した場合、特定の製品の開発や製造が遅れ、もしくは停止されることになったり、第三者への損害賠償金もしくはロイヤリティの支払いが必要となったりする可能性がある。当社の特許部は、関連事業部と連携して定期的に特許の状況を見直しており、また必要であれば法的措置がとれるよう、特許権侵害の可能性を監視している。

研究開発

当社は、当社のイノベーション能力が、当社ブランドの持続的開発と、当社の全事業における研究パイプラインの拡大の両方に向けた機会を維持していると考えている。

医療用医薬品部門では、デジタル化およびそれに関連する、時間を節約し、開発効率を高める新たな研究開発法から機会がもたらされる。

当社は、イノベーション能力を強化するため、社内および外部パートナーとのネットワークにも依拠している。これは長期的に新製品の開発を促進するものである。

当社が最善を尽くしたとしても、十分な数の研究候補が特定されず、現在開発中または将来開発予定の製品がすべて計画通り承認や登録を受けて維持したり、商品として成功を収めたりするとの保証はできない。このことはとりわけ、技術、生産能力および期間に関する要件を満たさず、または製品開発における試験目的を満たす能力がないことから生じる可能性がある。当社の研究パートナーの業績も、この点で制限的な影響を及ぼす可能性がある。製品登録または発売の間に遅延や費用超過が発生する場合がある。バイエルグループは、成功の確率を見積り、開発プロジェクトに優先順位をつけるため、全体的なポートフォリオ管理の方法でこのリスクに対処しようと努めている。

市場供給

あらゆる予防策にもかかわらず、当社の各拠点における業務は、火災、停電、サイバー攻撃または供給停止によって中断する可能性がある。これは外部パートナーにも当てはまる。当社が当社製品に対する需要を満たすことができなければ、構造的な売上の減少が発生する可能性がある。当社は、一定の製品の生産を多数の拠点に分散したり、安全在庫を備蓄したりして、このリスクに対抗している。さらに、HSEQ管理の必須要素として、当社の全ての生産拠点において、それぞれのコーポレート・ポリシーに基づく緊急事態対応システムが実施されている。

人材

熟練した熱心な従業員は、当社の成功にとって不可欠である。専門知識を有する従業員を採用、雇用、維持し、さらに育成することが困難であれば、当社の将来の発展に重大な悪影響を与える可能性がある。さらに、不十分で不透明な企業文化や戦略、ならびにその結果として従業員に課される目標および要求は、モチベーションの低下や不十分な業績につながり、雇用主としてのバイエルの魅力に悪影響を与える可能性がある。

当社は、将来における必要性の分析に基づいて、従業員の適切な採用・育成策を立案している。加えて、当社の企業文化を多様性や従業員のニーズに合わせていくやり方は、雇用市場の可能性の十分な活用を可能にしている。さらに、慎重で透明性のある変更管理を行うことは、人材管理の不可欠な要素であり、これによって当社は常に従業員に意欲を起こさせることが可能になっている。

情報技術

バイエルグループが、事業・生産工程および対内・対外通信の手段としてグローバルな情報技術（IT）システムに依存する度合いは高まっている。これに関連して、社内外のデータの機密保持は、バイエルにとって根本的に重要である。例えば（サイバー）攻撃によってデータの機密性、完全性または信頼性が失われれば、データやノウハウの改ざんおよび/または無制限な流出につながる可能性がある。このリスクに対抗して講じられた対策には、配置される新技術の高負荷試験、および技術安全基準を最新の状態に保ち、新たな脅威を積極的に研究するプロジェクト（例えばInformation Security@Bayer、Cyber Security Initiative、User Awareness）の実施が含まれる。加えて、既存のITインフラは、コーポレート・サイバー防御センターによる安全対策を通じて、迷惑アクセスに対して保護されている。

財務、会計、税務

流動性リスク：

流動性リスクは、バイエルグループが現在または将来の支払義務を履行できない可能性を表す。流動性リスクは、当日および中期の流動性計画の一部として、財務機能により判断、管理されている。バイエルグループは、満期時に予定されるすべての支払義務の充足を確保するため、十分な流動性を維持している。さらに、予算計上されていない現金収入の不足または予期せぬ支払いについては準備金が維持されており、その額は定期的に見直され、調整されている。銀行の与信枠も設けられており、これには特に、現在の満期2020年の未使用のシンジケートトリボルピング信用枠35億ユーロが含まれている。

信用リスク：

信用リスクは、取引の相手方が支払いその他の履行義務を果たせないために、バイエルグループの債権その他の金融資産の価値が減損する可能性から生じる。債務不履行リスクの最大額は、既存の担保、特に当社のグローバル信用保険プログラムによって軽減される。売上債権からの信用リスクを管理するため、請求する会社はそれぞれ、顧客の信用度を定期的に分析する信用管理者を任命している。これらの売上債権には担保を付されたものがある。当該担保は現地の条件に従って使用されており、信用保険および保証が含まれる。当社は通常、当社の顧客と権原の留保について合意している。信用限度はすべての顧客について設定される。合計で10百万ユーロ以上のエクスポージャーを有する債務者に関する信用限度はすべて、現地で評価され、グループの財務機能に提出される。金融取引に伴う信用リスクは財務機能内で集中管理される。リスクを最小限に抑えるため、金融取引は、予め定められたエクスポージャーの限度に従って、なるべく投資適格の格付けを有する銀行その他の相手とのみ行われる。

市場価格の変動に伴う機会とリスク：

市場における為替と金利の変動に伴う機会およびリスクは、財務機能によって管理される。リスクはデリバティブ金融商品の利用によって回避または軽減される。為替リスクと金利リスクの種類および程度については、リスク変数（金利曲線等）の仮定上の変化に基づいて市場価格の変動が株主資本や利益に与える潜在的影響を判断する感応度分析を用いて説明する。当社が感応度分析で用いる仮定は、1年間に合理的に発生し得る為替および金利の変化に関する当社の見解を反映している。これらの仮定は、定期的に見直される。

バイエルグループの為替機会および為替リスクは、為替レートの変動や、これに関連して発生する、機能通貨建ての金融商品（債権および債務を含む。）および予定される支払金受取・支払額の価値の変動に伴って生じる。営業活動に伴う流動性ある通貨建ての債権および債務ならびに金融項目は、通常、通貨金利スワップを通じて完全にヘッジされている。将来予定される支払金の受取・支払からの予測エクスポージャーは、管理ガイドラインに従い、先物為替予約および通貨オプションによってヘッジされる。

感応度は、ユーロが前年末比で全ての他通貨に対して10%値上がりまたは値下がりするとの仮定シナリオに基づいて決定された。このシナリオでは、2017年12月31日現在の利益および株主資本（その他の包括利益）は、保有するデリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品からのキャッシュ・フローの仮定上の増加または減少見積額によって、346百万ユーロ（2016年12月31日：380百万ユーロ）増加または減少していただろう。このうち155百万ユーロは米ドル、66百万ユーロは中国人民元、44百万ユーロは日本円、40百万ユーロはカナダドルに関するものである。予測エクスポージャーに対する為替の影響は考慮されていない。ヘッジとして指定された予測為替エクスポージャーをヘッジするために使用されたデリバティブは、その他の包括利益を353百万ユーロ増加または減少させていただろう。

バイエルグループの金利機会および金利リスクは、固定利付金融商品の公正価値の変動および変動利付商品の利払額の変動につながり得る資本市場金利の変動から生じる。金利機会および金利リスクの管理は、バイエルグループの債務管理者が定める目標デュレーション（定期的に見直される。）にわたって行われる。バイエルグループの債務の目標構造を達成するため、金利スワップが締結される。2017年末の変動利付債権・債務の正味ポジションに基づいて、当社のすべての主要通貨建て債権・債務に関連する金利を考慮した感応度分析が行われ、2017年1月1日現在のこれらの金利が1%分上昇すると仮定した場合（為替レートは変動しないと仮定）、2017年12月31日に終了した年度における当社の支払利息は、13百万ユーロ（2016年12月31日に終了した年度：31百万ユーロ）増加することになるとの結果が出た。

年金債務に関連する財務リスク：

バイエルグループは、現従業員および元従業員に対し、年金およびその他の退職後給付債務に関連する債務を負っている。これに関連する金利、死亡率、給与の増加率等の測定パラメーターの変化は、当社の年金債務の現在価値を押し上げる可能性がある。これにより年金制度費用が増加したり、包括利益計算書でその他の包括利益として認識される数理計算上の損失により株主資本が減少したりする可能性がある。当社の年金およびその他の退職後給付債務のかなりの部分は、確定利付債、株式、不動産およびその他の投資を含む制度資産でカバーされている。これらの投資からの収益率が下がったり、さらにマイナスとなったりすれば、制度資産の将来の公正価値に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの効果により、株主資本および/または利益に悪影響が及んだり、かつ/または当社による追加支払が必要となったりする可能性がある。当社は、制度資産の公正価値の市場関連の変動リスクについてはバランスの取れた戦略的投資を行うことで対処し、また世界中の年金債務に関する投資リスクを常に監視している。

税務リスク：

バイエルAGおよびその子会社は世界中で事業を行っており、したがって多数の異なる国内の租税法令に服している。バイエルのグループ会社はさまざまな国の税務当局から定期的に監査を受ける。租税法令の変更、法的判断、税務当局によるその解釈、およびこれらの国々における税務監査結果は、税金費用や納税額を増加させ、結果として未収還付税金、税金負債および繰延税金資産・負債の水準に影響を及ぼす可能性がある。当社は、これに起因するリスクに対し、税制枠組みを継続的に特定、評価することによって対抗している。

製品安全性

バイエルは、バリューチェーン全体にわたって、製品の潜在的な健康・環境リスクを評価する。承認または登録の前に広範な調査を行っても、予期せぬ副作用その他の要因で、製品が部分的または完全に市場からの撤退を余儀なくされる可能性がある。撤退は自主的に、または法的措置もしくは規制措置によって行われる場合がある。当社は、医療用医薬品および農薬製品の安全性および試験の分野における組織上・業務上の構造を通じて、これらのリスクに対抗している。加えて、クロップサイエンス部門では包括的なスチュワードシップ・プログラムが実施されている。

健康、安全および環境

当社は、製品の安全性だけでなく、当社の従業員や環境の保護も非常に重要視している。不正行為およびこれらの要件の不遵守は、人身傷害、財産・評判・環境損害、生産減少、事業の中断および/または補償金の支払責任という結果を招く可能性がある。当社は、当社の原則、基準および対策を用いて、当社の要求事項が十分伝達、理解され、最適な方法で実行されるよう確保している。

品質および規制上の要件

事業を行っているほとんどすべての国々において、当社の事業活動は、広範な規制、基準、要件および調査の対象となっている。国民や規制当局の期待が増しているため、例えば医療分野の臨床研究もしくは生産プロセスに関して、またはクロップサイエンス部門では遺伝子組み換え生物の監視について、特に国家レベルで、規制要件は大幅に厳しくなっていくものと当社は引き続き予測している。また、農作物および/または食品中の、意図しない遺伝子組換え生物の痕跡の存在を、完全に排除することはできない。当社は現行のまたは変化する規制要件に違反する可能性があり、そうなれば、多額の罰金、自由な営業の制限および/またはその他不利な財政上の結果を含み、民事上または刑事上の罰則を科される結果となる可能性がある。これらはバイエルの評判を傷つけ、売上高および/または利益率の低下につながる可能性もある。要件が変更されれば、製品開発のコストや時間が増大したり、製品ポートフォリオの調整が必要となる可能性もある。

当社は、拘束力ある原則および基準、ならびに管理機構の実施を通じて、これらのリスクに対抗している。規制要件の変更は、それらを確実に実行するために監視されている。品質要件は、グローバルな品質管理システムにおいて規定、実施されている。

法令遵守

バイエルグループは、当社が現在当事者になっているかまたは将来発生する可能性のある法的な争いや訴訟手続きにより、特に製造物責任、競争および独占禁止法、腐敗防止法、特許法、税法、データ保護ならびに環境保護の各分野において、リスクにさらされている。法律または規制違反の可能性、例えば独占禁止法や特定のマーケティングおよび/または販売手法に関する潜在的違反に対して調査が行われると、かなりの額の罰金を含む民事・刑事上の制裁および/またはその他の財政的に不利な結果をもたらしたり、バイエルの評判を損ね、当社の商業的成功を損なったりする可能性がある。バイエルは、法律および規制の遵守を確保するために、グローバルなコーポレート・コンプライアンス管理システムを立ち上げた。

業務市場

当社の成長および市場シェアが、医療制度への世界的なコスト圧力の高まりや価格規制によって妨げられるリスクが存在する。医療制度への世界的なコスト圧力を一因とする政府の価格統制は、当社の医療用医薬品の収益を圧縮し、時にはそれによって新製品の発売が不採算となる可能性がある。さらに、当社の成長と市場シェアの推移は、ジェネリック医薬品メーカーを含む競争相手の革新的で積極的な（価格設定）方針によって悪影響を受ける可能性がある。当社は、規制当局の管理や価格引下げの圧力は、引き続き現在の程度で続くかまたは厳しさを増していくものと予測している。当社は社内の研究開発能力の拡大によって、また買収や提携を通じて、この動きに対応している。

現在、種子・農薬業界は世界的な統合の過程にあり、これも当社の将来の競争環境を大きく変えつつある。当社はさらに、クロップサイエンス部門において、デジタル化が種子・農薬製品市場を根本的に変化させ、価値創造および市場や顧客へのアクセスに影響を及ぼすリスクがあると見ている。当社が適切なイニシアチブから利益を得たり、適切なイニシアチブを通じてこのような動向に対抗することができなければ、顧客、市場シェアまたは事業価値の喪失につながり、これまで以上に多額の投資を要する可能性がある。当社は、一部には農業データの分析・解析結果を活用する「デジタル農業イニシアチブ」を通じて、また厳選した追加の買収や広範囲にわたる科学的・商業的パートナーシップを通じて、このリスクに対抗している。

コンシューマーヘルス部門にも、デジタル化や新たなデジタル製品によって既存のビジネスモデルに混乱が生じるリスクが存在する。デジタル化は、競争上の優位を獲得するための主要な要因である。当社がこの動きを当社の既存のビジネスモデルに十分統合することができなければ、顧客や市場シェアを失う可能性がある。イニシアチブとの関連で、当社は市場を非常に緊密に監視し、当社のビジネスモデルの推移を描くための戦略を開発している。

政治、社会およびマクロ経済環境

経済成長、平均余命、人口規模および消費者行動といった政治・社会・マクロ経済要因の変化や、社会的風潮、政治の危機および不安定性は、当社に機会をもたらすが、リスクも伴う。

最新の農法、一定の種類 of 農薬製品の適用、および遺伝子組み換え技術の使用は、繰り返し、激しい国民的議論の対象となっている。このような政治的見解の形成は、当社製品の使用を著しく制限し、さらに自発的または強制的な製品の撤退につながるような、法律上、規制上の決定を生じさせる可能性がある。加えて、かかる決定は、世界の他の地域からの農産物の輸入、したがって当該地域での当社の事業にも影響を及ぼす。かかるリスクを軽減するため、当社は規制当局および立法府の意思決定プロセスを緊密に監視し、また変更が予測されるとの観点をもって当社の製品ポートフォリオを開発している。当社は、科学的根拠があり、合理的かつ責任ある議論と意思決定プロセスを促進するため、利益団体や規制当局との持続的な対話にも取り組んでいる。

当社の農業ビジネスに関する機会は、世界人口の増加と食料需要の高まりから生じる。これに加えて一部地域では、動物由来の食品に対する需要を高める方向に消費者行動が移行している。したがって、気候変動が提示する問題である一人当たり耕地面積の減少、および農薬耐性の上昇という観点から、農業生産力を増大させる必要がある。当社は、耕地面積の制限にもかかわらず、需要の高まりに見合う十分な食料および動物飼料を生産する必要があるとの観点から、高品質の種子および農薬製品への需要は高まると見ている。これに responding クロップサイエンス部門は、例えば、より効果的に植物を気候および環境の影響から保護し、穀物生産高を上げるプロセスを開発している。

生活の質および平均余命の向上は、高齢患者の医療ニーズに対する関心の高まりにつながっている。当社はがんや慢性心血管疾患といった、一部加齢に伴う一定の疾患に集中して取り組んでおり、これが当社に機会をもたらしている。加齢性疾患治療のための革新的な医薬品に対する需要の高まりに responding、バイエルの医療用医薬品部門の事業セグメントは、その研究開発活動を、腫瘍や循環器といった関連治療領域に集中させている。

自然災害および危機

当社の事業活動は、自然災害、感染症の世界的流行や蔓延、テロ活動またはこれらに匹敵する危機的事象によって影響を受ける可能性がある。例えば、当社の生産拠点の一部は、洪水や地震といった自然災害の影響を受ける可能性がある地域に置かれている。かかる事象は、生産プラントの停止その他の混乱を引き起こしたり、人身傷害や当社の評判の低下につながったりするほか、売上高および/または利益率を低下させたり、損傷したインフラの再建を要することとなる可能性がある。

当社は、現地の危機対策組織（特に対応計画を提供する。）を通じて、これらのリスクに対処している。当社は早期警告システムを実施し、継続的報告を確保し、また定期的な危機シミュレーション訓練を実行している。さらに、当社はグローバルな安全コミュニティを設置しており、グループ・リスク管理機能の事業継続管理部がかかるリスクを評価し、責任ある専門家からなる部署とともに適切な対策を定めている。

モンサントの買収計画に関連する機会とリスク

将来におけるモンサント事業の統合に備えて、バイエルは、規制当局の全ての承認が得られ、取引が完了した後に統合が達成できるように、全事業分野における統合プロセスを慎重に計画するプロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、買収および統合によって発生し得るリスクを早期に特定し、可能な限り速やかに適切な対策に着手するために、当社の既存のリスク管理手法が適用されている。統合プロセスは、取引のクロージング後に開始される予定であり、現在、2018年第2四半期中のクロージングが予定されている。バイエルは、事業、地域および文化の各面で、買収企業の統合を成功をさせてきた豊かな経験があり、それによって、自社の力強いイノベーションの文化、持続可能性および社会的責任に引き続きコミットしている。

機会

モンサント事業の統合の成功後、当社は、補完的な革新的専門技術を結合する新たな機会を見出している。増加する世界人口に対して環境保護の観点から持続可能な方法で食糧を供給することは、農業が直面する課題の一つであり、また、種子、形質および（生物製剤を含む）農薬に関する専門知識をより体系的に統合した新たなアプローチを必要とする。この合併により、当社は、農業生産者の個別のニーズやその直面している多くの課題に適合する、より広範な革新的製品のポートフォリオを提供できるだろう。当社の研究開発活動の幅と深さは、さまざまな技術の最適化を可能とするものであり、それによって当社は、強化されたイノベーションの製品化までの時間を早めることができる。当社は、当社のイノベーション能力と研究開発予算を組み合わせることによって、開発サイクルの長期化やコスト増または規制要件の厳格化といった、農業におけるイノベーションの開発と導入に際して直面する困難に、より効果的に立ち向かうことができると信じている。当社は、中期から長期の間に、統合された研究開発プラットフォームの能力を、先駆的技術をより早く届けるため、また農業分析やそれを支えるデジタル農業アプリケーションに基づいて先進的でカスタマイズされた製品ソリューションを顧客に提供するために活用する計画である。これらの進展は、調達の改善と利便性向上から、生産量の増加、より適切な環境保護および持続可能性に至る、重要かつ持続的な恩恵を農業生産者にもたらすと予測される。当社は、統合された企業が、農業部門における相当な長期的成功の潜在力を活用するのに非常に良い位置にいると信じている。

リスク

本買収の規模と重要性により、当社の現在または将来の事業、財政状態、株価または配当金支払に悪影響を与える可能性がある以下の主要なリスクが発生する。バイエルとモンサントは現在依然として独立した会社なので、これらのリスクは以前説明した企業リスク管理プロセスを通じた評価を受けていない。一部は統合に向けて立ち上げられたプロジェクトの一環として、入手可能な情報に基づいて特定、評価された。したがって、このリスクのリストは完全さを主張するものではなく、リスクの記載順は重要さの順位を意味しない。

クロージングの要件：

現時点では、予定された買収が遅れるか、全く行われぬ可能性を排除することはできない。本取引は依然として、関連する独占禁止およびその他の規制当局の承認を含む、通常のクロージング条件の充足を条件としている。必要な承認が拒否されたり、バイエルおよび/またはモンサントの規制当局が要求する一定の事業売却またはその他のコミットメントと結び付けられたりする可能性がある。そのような措置は当社の戦略計画に悪影響を及ぼし、また当社の事業・財務構造に相当の調整を要することとなる可能性がある。その上、バイエルは、タイムリーな方法で、または全く、または採算にあう条件で、コミットメントを実行することができない可能性がある。

本合併契約は特に、必要な独占禁止法上の承認が付与されないために取引が2018年6月14日までに完了せず、その結果バイエルまたはモンサントが合併契約を解除した場合に、バイエルが20億米ドルの違約金を支払うことを規定している。

戦略的または業務上の目的が達成されない可能性がある：

モンサント事業の買収と統合に関する当社の戦略上および業務上の目的は、当社が行った仮定と見積りに基づいている。これらはモンサントの収益力とコスト構造、両社のシナジーとイノベーション能力、および将来の経済情勢と市場の変動を含み、不正確であると判明する可能性がある。

統合に関するリスク：

さらに、モンサント事業の買収と統合に関連して、当社の現在の事業に悪影響を与えたり、期待される買収の利益の十分な実現を阻むような困難が生じる可能性がある。

したがって、事業、プロセスおよび人員を予定通り結合する一方で、多数の会社所在地を維持することは、一部には会社文化の相違や、内部統制およびコンプライアンス・システムの違いといった観点から、予想を上回って複雑である可能性がある。合併が、顧客、サプライヤー、パートナー、ライセンサーまたは他のステークホルダーとの接触の喪失につながる可能性もある。

重要な地位にある従業員を失うことは、特に悪影響を及ぼす可能性がある。統合の成功と共同戦略の実行には、バイエル、モンサント両社の管理職および有能な従業員が必要である。例えば、仕事、会社所在地または企業文化に関する従業員の間潜在的な不確実性により、そのような従業員を維持することができなければ、両社それぞれの能力の効果的な統合と活用が妨げられる可能性がある。特に、当社はかかる管理職および有能な従業員が有するノウハウを失う可能性がある。このことは当社のイノベーション能力に悪影響を与え、事業の混乱を招く可能性がある。

取引の税務上・会計上の取扱いに関する期待の達成度については、将来、詳細なレビューが行われる予定である。これを考慮すると、新たなリスクおよび/または費用とともに、取引および統合費用が予想外に高くなる可能性がある。統合の過程で予期せぬ困難が生じたり、モンサントの事業が期待通りに進展しなかったり、またはクロップサイエンス部門に影響を与えるようなその他の事業動向が予期せず発生したりすれば、当社がモンサントの無形資産やクロップサイエンス部門ののれんの減損損失の計上を強いられる可能性もある。

リスク特性および規制・法的要件の変化：

当社は、モンサント事業の買収と統合の結果として、当社のリスク特性が変化すると予測している。当社は、バイエルとモンサントの農業ビジネスの統合に関連して、場合によってはまだ特定されていないか、最終的に評価することができない新たなリスクにさらされる可能性がある。当社は、リスクの増大または新たなリスク、ならびにモンサントが種子、組換え植物形質およびリン酸塩鉱業を重視していることから生じるものを含む、いまだ不透明な追加的規制および法的要件に直面する可能性がある。これらの要件を遵守できなければ、輸出制限、製品リコールまたは訴訟につながる可能性がある。販売承認が拒絶または制限されれば、影響を受ける製品の販売が制限されたり、中止となったりするだろう。さらに、モンサントのバイオテクノロジーその他の農業製品および進行中の取引の優位性に関する大衆の理解および受容（またはそう認識されること）がなければ、バイエルの評判を損ない、その結果バイエルの事業または収益状況に悪影響を与える可能性がある。モンサント事業の買収は、とりわけ、持続可能性格付けの引下げにつながる可能性がある。風評リスクの高まりはグループ全体に存在しており、例えば規制当局の決定に悪影響を与える可能性がある。

買収計画の資金調達に伴うリスク：

当社は、予定される買収の資金調達に伴う一定のリスクにもさらされている。これらは主に、当初の買収調達資金の借換えの必要性や、負債の増加、および格付機関による信用格付けの引下げの可能性によるものである。米ドル、ユーロ間の為替レートや金利水準の動向、および（追加の）株式発行によって予定される水準の借換えを行うことが困難である可能性からもリスクが生じる。

取締役会による機会とリスクの全体的評価

取締役会の意見では、現在の評価に基づき、上記のリスクはいずれも、当社の存続を危うくするものではない。また、組み合わせることによって当社の存続を危うくするような相互依存のリスクも特定されていない。当社の既存の事業活動に基づき、当社は、昨年と比べて当社のリスク状況に変化はないと見ている。ただし、モンサントの買収計画を考慮に入れた場合、全体的なリスク状況は高まっていると当社は見ている。当社は、当社の起業家的活動から生じる機会を活用することができ、また上記のリスクから生じる難題にうまく対処できると引き続き確信している。

5 【経営上の重要な契約等】

2017年12月31日現在の状況：

支配権の変更を前提条件とする重要な契約として、バイエルAGとその米国子会社バイエル・コーポレーションがアレンジした未使用の35億ユーロのシンジケートローン信用枠がある。この信用枠は2020年12月まで有効である。参加銀行は、バイエルに支配権の変更があった場合に当該信用枠を終了し、またこの信用枠に基づいてその時点までに認められた貸付金の返済を要求する権利がある。

2016年9月にバイエル US ファイナンス II 社に付与され、やはりバイエルAGが保証している、当初金額569億米ドルのシンジケートローン信用枠に関する契約にも、同様の条項が含まれている。同信用枠はまだ引き出されておらず、予定されているモンサントの買収資金の調達に充当される。契約に基づき、この信用枠は、2016年11月に、強制転換社債の正味発行手取金42億米ドルによって、527億米ドルまで減額された。強制転換社債はバイエル・キャピタル・コーポレーション社によって発行され、バイエルAGの保証を付されており、2019年11月に満期となる。保有者は、支配権の変更の場合には、それ以外の場合より有利な条件で、満期日より前に本社債を株式に転換することができる。2017年6月、現金、コベストロ株式またはこれらの組合せによって償還することができる2020年満期の社債の発行後、この信用枠はさらに12億米ドル減額され、515億米ドルとなった。これらの社債の保有者は、支配権の変更があった場合、バイエルAGの信用格付けがかかる支配権変更の発効後120日以内に引き下げられた場合には、バイエルAGに社債の償還を要求する権利がある。

既存の社債発行プログラムの下で2006年から2017年にかけてバイエルが発行した額面金額20億ユーロ（2017年12月31日現在）の社債の条件にも、支配権の変更に関する条項が含まれている。これらの社債の所有者は、支配権の変更があった場合、バイエルAGの信用格付けがかかる支配権変更の発効後120日以内に引き下げられた場合には、バイエルAGに社債の償還を要求する権利がある。2014年10月に発行されたレギュレーションS、規則144Aの形式による70億米ドルの社債の条件にも、このような趣旨の条項が含まれている。本社債の残高総額は53億米ドルである。2017年1月1日現在、バイエルAGは、バイエル・クロップサイエンスAGおよびバイエル・ファーマAGの事業をリースしており、両社の従業員およびそれぞれの契約を引き継ぎ、両社の元の事業をバイエルAG自身の名義および勘定で行っている。バイエル・クロップサイエンスAGおよびバイエル・ファーマAGはその対価としてバイエルAGからリース料を受け取っている。さらに、バイエルAGは、2017年1月1日付で、両社の棚卸資産を公正市場価値で購入した。

2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスに本社を置くモンサント・カンパニーとの間で、1株当たり128米ドルを対価とする最終的な合併契約を締結した。これは取引総額約660億米ドルに相当する。2016年12月13日の特別総会において、モンサント社株主は、バイエルAGの完全所有子会社との合併を承認した。

2017年10月、バイエルは、モンサントの買収計画を考慮して、クroppサイエンス部門の一部事業を59億ユーロでBASFに売却する契約を締結した。売却される資産には、バイエルの世界規模のグルホシネートアンモニウム事業および除草剤耐性に関連する「LibertyLink™」技術、畑作物関連種子事業のかなりの部分、ならびに関連する研究開発機能が含まれる。この取引は、規制当局の承認およびバイエルによるモンサント買収のクロージングの成功を条件としている。バイエルは、売却のクロージングまで、これらの事業を引き続き所有、運営、維持する。当該資産および負債は売却目的に分類されている。

6 【研究開発活動】

イノベーションは、当社のコア・コンピタンスの一つであり、したがって当社のグループ戦略の土台である。イノベーションとは、当社の顧客と社会にとっての付加価値を生み出す新たなソリューションであると、当社は定義している。当社の事業は、的を絞ったプロセス、サービスおよびビジネスモデルのイノベーションにより補完される、強固な研究開発能力に基づく革新的な製品に重点を置いている。

当社は、イノベーションによって、医療と食料確保におけるグローバルな課題の解決に貢献している。全社の従業員が有する力強いイノベーション能力に加えて、当社は、研究開発の卓越性、画期的新技術の利用、およびオープンイノベーションの広範なネットワークに重点を置いている。

組織全体のイノベーション技能をさらに開発するため、当社は2017年、従業員を新たな方法で訓練し、イノベーションのテーマに関する中央のプラットフォームを創設し、また新たなアイデアやイノベーション・プロジェクトの開発において従業員を支援する機敏な組織構造を確立するとの目標を設定した。当社はこれを成功裏に実施し、約950名の従業員に、「デザイン思考 (Design Thinking)」や「系統的発明思考 (Systematic Inventive Thinking)」といった新たな手法を紹介した。加えて、当社は、従業員が新たなトレンドや進行中のプロジェクトに関する情報を見つけ、イノベーション関連のテーマについてグローバルに相互接続したり、互いにやりとりすることができる、イノベーション・プラットフォームを開設した。イノベーション指導者との機敏でグローバル、かつ部門横断的なネットワークは、新たなアイデアの開発やプロジェクトの推進において、当社の従業員を支援している。当社の活動は、イノベーションに関する「ラーニング 100! 2017年優秀賞 (Learning 100! Excellence Award 2017)」を受賞し、世界のトップ100企業中16位につけ、ライフサイエンス企業では1位となった。

研究開発の卓越性

バイエルの成功は、常に研究開発の卓越性に基いている。当社の研究者は、ヒト、動物および植物の健康を改善するため、研究集約的分野において新たな分子や技術を開発している。当社が追求する研究開発活動は、当社の事業セグメントのイノベーション戦略と結びついている。医療用医薬品部門、クロップサイエンス部門および動物用医薬品事業において、これらの活動は、新たな医薬品および農薬製品に対するニーズを満たす、安全かつ持続可能な有効成分、ならびに新たな種子製品の研究開発に集中して行われている。一方、コンシューマーヘルス部門は、第一に、製剤、包装、技術的応用および医療機器の改善といった、新たな一般薬およびソリューションの開発に集中している。第二に、処方薬からOTCへの移行が、セルフケア製品に対する顧客の需要の高まりに応えるための重要な手段となっている。

バイエルは、14,000名を超える研究者を雇用する研究開発拠点のグローバル・ネットワークを維持している。2017年、当社は、研究開発投資を3.1% (為替の影響調整後) 増加して、4,504百万ユーロとした。2018年には研究開発に約41億ユーロを投資する計画である。

2017年の研究開発に関する情報

| | 研究開発費 (百万ユーロ) | | 特別項目計上前 研究開発費 (百万ユーロ) | | 研究開発費に 占める比率(%) | | 売上高に占める特 別項目計上前研究 開発費 の比率(%) | | 研究開発 従業員常勤相当数 | |
|------------------|------------------|--------------|-----------------------------|--------------|--------------------|------------|---------------------------------------|-------------|------------------|---------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 医療用医薬品部門 | 2,787 | 2,888 | 2,736 | 2,724 | 63.3 | 64.1 | 16.7 | 16.2 | 7,934 | 8,138 |
| コンシューマーヘルス 部門 | 259 | 240 | 234 | 228 | 5.9 | 5.3 | 3.9 | 3.9 | 331 | 368 |
| クロップサイエンス部門 | 1,164 | 1,166 | 1,156 | 1,120 | 26.4 | 25.9 | 11.7 | 11.7 | 5,631 | 5,174 |
| 動物用薬品事業 | 140 | 155 | 140 | 145 | 3.2 | 3.4 | 9.2 | 9.2 | 308 | 333 |
| 調整 | 55 | 55 | 55 | 55 | 1.2 | 1.2 | 5.2 | 4.7 | 9 | 28 |
| 合計 | 4,405 | 4,504 | 4,321 | 4,272 | 100 | 100 | 12.4 | 12.2 | 14,213 | 14,041 |

2016年の数値は修正再表示されている。

グローバルなオープンイノベーション・ネットワーク

パートナーシップは当社のイノベーション戦略にとって不可欠である。当社は、大学、政府機関、新興企業、サプライヤーおよび業界といったさまざまなパートナーと戦略的提携を締結している。これによって当社は、イノベーションに関する当社の構成条件を拡大する相補的技術および専門知識にアクセスすることができる。

当社のオープンイノベーション・ネットワークは、当社のバリューチェーン全体で、当社全域に広がっている。当社のオープンイノベーション・ポータルは、異なる組織単位の間での学際的連携のためのプラットフォームを提供している。当社は、他のさまざまなプロジェクトの中でも特にライフサイエンス分野の新興企業に融資する、ベンチャーキャピタルファンドへの投資も行っている。当社が米国マサチューセッツ州ボストンで新たに設置した、セグメント横断的な「ライフハブ(LifeHub)」は、ヘルスケアおよび栄養に関する新たなソリューションの開発に向けて主導的なパートナーと協働する当社の機会を強化するものである。

画期的な技術の利用

当社の戦略的目標達成のためのもう一つの重要な手段は、画期的な新技術の利用である。当社は、「バイエルの跳躍 (Leaps by Bayer)」（旧ライフサイエンス・センター）の活動および「ライフサイエンス共同研究 (Life Science Collaboration)」プログラムを通じてかかる技術を追求している。

「バイエルの跳躍」の戦略的目標は、イノベーションと共同研究の新たなモデルを通じて、最先端技術へのアクセスを確立することである。当社は過去2年間に、CRISPR-Cas9技術 (Casebia) の定義された応用研究および人工多能性幹細胞 (iPS細胞) に基づく非常に有効な治療法 (「ブルーロック治療法 (BlueRock Therapeutics) 」) の開発に投資しており、これを受けて2017年9月、農業部門で当社初の契約を締結した。バイエルは、米国を拠点とするギンクゴ・バイオワークス社と共同で、植物マイクロバイオームに重点を置く新会社を設立した。この研究は、農業の環境影響の最小化を目指して、窒素固定のメカニズムに主な目的を置いている。マイクロバイオーム研究への参入は、バイエルのイノベーション戦略の一部である。同社は米国のマサチューセッツ州ボストンおよびカリフォルニア州サクラメントに置かれる予定である。

以上に加えて、当社は、ライフサイエンス共同研究プログラムの支援を得て、例えば光遺伝学や人工知能といった分野における画期的な生物学的・技術的イノベーションについて、部門横断的評価を行っている。

特許権がバイエルの知的財産権を保護している。

世界中で知的財産権を確実に保護することは、バイエルのようなイノベーション企業にとっては特に重要な関連性をもつ。そこで当社は、主要市場において、法的枠組みに応じて自社の製品および技術に対する特許権保護を取得するよう努めている。当社が特許権によって保護された製品の販売に成功した場合、その利益を持続的研究開発に再投資することが可能となる。製品承認申請の提出から製品の発売までには数年かかることがあり、したがってこの知的財産権への投資に対する利益が発生する期間は数年しか残されていない。2017年末現在、当社は世界中で、4,700件を超える保護された発明に関して、約48,100件の有効な特許出願および特許権を所有していた。

(1) 医療用医薬品部門

医療用医薬品部門は、循環器疾患、腫瘍、ウィメンズヘルスケア、血液および眼科の各領域における医療ニーズが高い適応症に注力している。研究開発活動は、主にドイツ、米国、日本、中国、フィンランドおよびノルウェーにある数ヶ所の拠点で行っている。

2017年、当社は、同年度の目標を達成し、10の新規化合物を研究パイプラインから前臨床開発に移した。当社は新規化合物（NME）を、これまで開発されていない新たな化学物質または生物学的物質と定義している。これらの物質は前臨床試験において、臨床試験および関連する「ヒト初回投与」試験への適合性についてさらにさまざまなモデルで研究される。2017年、当社は、自社の研究開発パイプラインのいくつかの候補薬剤について、臨床試験を実施した。また、すでに販売されている製品については、その用途をさらに改善し、かつ/または適応範囲を拡大するために、追加の開発活動を通じてその強化に取り組んだ。

臨床試験は、疾病の診断や治療に使用可能となる前に新薬の有効性と安全性を判断するために必要不可欠なツールである。新薬の効能とリスクは、常に科学的に立証され、文書で十分に裏付けられなければならない。バイエルにおけるすべての臨床研究は、厳格な国際的ガイドラインおよび品質基準に加え、個別の適用ある国内法および基準を満たしている。

医療用医薬品部門は、公的にアクセス可能な登録一覧表（www.ClinicalTrials.gov）および独自のデータベースである「Trial Finder」の両方で、臨床試験に関する情報を公表している。

第 相臨床試験プロジェクトの進展

次の表は、現在第 相臨床試験に入っている最も重要な候補薬剤を示したものである。

| 研究開発プロジェクト(第 相) ^(注1) | |
|-----------------------------------|----------------------------|
| プロジェクト名 | 適応症 |
| アネツマブ ラブタンシン (メソテリンADC) | 悪性胸膜中皮腫 |
| BAY 1128688 (AKR1C3 阻害薬) | 子宮内膜症 |
| BAY 1142524 (キマーゼ阻害薬) | 心不全 |
| BAY 1193397 (ARアルファ 2c Rec Ant.) | 抹消動脈疾患(PAD) |
| BAY 1213790 (抗FXIa抗体) | 血栓症予防 |
| BAY 2306001 (IONIS-FXIRx) | 血栓症予防 (注2) |
| コバンリシブ (PI3K 阻害薬) | 再発性 / 治療抵抗性びまん性大細胞型B細胞リンパ腫 |
| ラロトレクチニブ (LOX0-101、TRK 阻害薬) | 固形癌 (注3) |
| ネラデノソン パイアラネート | 慢性心不全 |
| ネスバクマブ (以前のAng2 抗体) + アフリベルセプト | 重篤な眼疾患 (注4) |
| 塩化ラジウム-223 | 骨転移のある乳癌 |
| 塩化ラジウム-223 | 多発性骨髄腫 |
| リオシグアト | 全身性硬化症 |
| ピラプリサン (S-PRM) | 子宮内膜症 |

(注1) 2018年1月26日現在

(注2) イオニス・ファーマシューティカル社が出資

(注3) ロクソ・オンコロジー社が出資

(注4) リジェネロン・ファーマシューティカル社が出資

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物がプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および / または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局 (FDA) や欧州医薬品庁 (EMA) またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。さらに当社は、最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、研究開発パイプラインの定期的な見直しを行っている。

以下は、2017年に発生した、前年と比較して最も重要な変更である。

レゴラフェニブの医師主導第 相臨床試験は最も重要な第 相臨床試験プロジェクトの概観から除外されたが、同試験は継続している。

2017年2月、28週間にわたる第 相臨床試験CAPELLAの結果に基づき、当社のパートナーである米国リジェネロン ファーマシューティカル社は、滲出型加齢黄斑変性の治療薬として、PDGFR抗体であるリヌクマブとアフリベルセプト（製品名：「アイリーア®」）の併用療法の開発を中止することを決定した。同臨床試験では、12週間または28週間後における視力の統計的に有意な改善という臨床評価項目が達成されなかった。

2017年第2四半期、急性冠症候群（ACS）の二次予防を目的とする抗血小板薬単剤療法（SAPT）に関連するリパロキサバン（製品名：「イグザレルト®」）の使用について、ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が実施したGEMINI臨床試験の結果に基づき、この適応症におけるリパロキサバンの開発を中止することが決定された。

2017年7月、バイエルは、腫瘍分野の開発候補薬アネツマブ・ラブタンシン（BAY 949343）を、前治療のある進行した悪性胸膜中皮腫（MPM）患者における単剤療法として評価する第 相臨床試験が、無増悪生存期間の主要評価項目を満たさなかったと報告した。アネツマブ・ラブタンシンの安全性と忍容性は、以前行われた臨床試験の所見と一致するものであった。アネツマブ・ラブタンシンは現在、他の第 相臨床試験において、単剤療法として、また他の薬剤と併用して調査されている。これには、6つの異なる種類の進行した固形腫瘍に関する第 b相複数適応症臨床試験および再発性白金抵抗性卵巣癌患者における第 b相併用臨床試験が含まれる。

バイエルは2014年、 F508遺伝子変異を有する嚢胞性線維症の成人患者におけるリオシグアトの安全性、忍容性および有効性に関する第 相臨床試験を開始した。試験序盤において選ばれたデータの予備的分析では、リオシグアトの有効性に関する肯定的な傾向の証拠は存在しなかった。その時点で、同試験の継続は有意義とみなされなかった。2017年8月、バイエルは予定より早い同試験の終了を決定した。リオシグアトの安全性についての懸念は生じなかった。

2017年11月、当社のパートナーである米国リジェネロン・ファーマシューティカル社は、アンジオポエチン2（Ang2）抗体のネスバクマブとアフリベルセプト（商標名：アイリーア®）の併用療法をアフリベルセプトの単剤療法に対して評価する2つの第 相臨床試験のデータを公表した。一方の臨床試験は糖尿病黄斑浮腫患者について調査し、他方は滲出型加齢黄斑変性患者を中心とするものであった。リジェネロン社は、治療グループ間の視力の改善の差異は、米国での販売承認取得を目標とする第 相開発の正当な根拠を示さなかったと報告した。同時に、アフリベルセプトの単剤療法の有効性は、両適応において確認された。両臨床試験の結果はさらに分析され、将来医学学会で発表される予定である。

第 相臨床試験プロジェクトの進展

次の表は、現在の第 相臨床試験プロジェクトにおける最も重要な候補薬剤を示したものである。

| 研究開発プロジェクト(第 相) ^(注1) | 適応症 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| プロジェクト名 | |
| コバンリシブ (PI3K 阻害薬) | 様々な病態の非ホジキンリンパ腫(NHL) |
| ダロルタミド (以前のODM-201、AR 拮抗薬) | 去勢抵抗性非転移性前立腺癌 |
| ダロルタミド (以前のODM-201、AR 拮抗薬) | ホルモン感受性転移性前立腺癌 |
| フィネレノン (MR 拮抗薬) | 糖尿病を伴う慢性腎臓病 |
| モリデュスタット (HIF-PH 阻害薬) | 腎性貧血 |
| 塩化ラジウム-223 | 去勢抵抗性前立腺癌(他剤との併用療法) |
| レゴラフェニブ | 結腸癌、補助療法 |
| リバロキサバン | 慢性心不全患者における抗凝血(注2) |
| リバロキサバン | 退院後のハイリスク患者における静脈血栓塞栓症の再発抑制(注2) |
| リバロキサバン | 末梢動脈疾患(PAD) |
| リバロキサバン | 小児のVTE治療 |
| テディゾリド | 肺炎 |
| ベリシグアト(sGC刺激剤) | 慢性心不全(注3) |
| ピラプリサン(S-PRM) | 症候性子宮筋腫 |

(注1) 2018年1月26日現在

(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が出資

(注3) メルク社が出資

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物がプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および/または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局(FDA)や欧州医薬品庁(EMA)またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。さらに当社は、最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、研究開発パイプラインの定期的な見直しを行っている。

以下は、2017年に発生した、前年と比較して最も重要な変更である。

2017年7月、バイエルは、症候性子宮筋腫の女性を対象に開発候補薬剤ピラプリサンを検討するASTEROID第相臨床試験プログラムを開始した。ピラプリサンは、バイエルが開発した新しい経口選択的プロゲステロン受容体モジュレーターで、子宮筋腫の長期治療を可能とするものである。

2017年10月、バイエルと開発パートナーのヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社は、第相臨床試験 NAVIGATE ESUS を早期終了したと発表した。同臨床試験では、塞栓源を特定できない塞栓性脳卒中の発症後間もない患者を対象とする脳卒中と全身性塞栓症の再発抑制について、リバロキサバン（商標名：イグザレルト®）の有効性と安全性を評価していた。独立データモニタリング委員会（DMC）は、あらかじめ計画されていたDMCによる中間解析後に、臨床の早期中止を勧告した。これは、アセチルサリチル酸（ASA）と比較したリバロキサバンの有効性が治療グループ間で同程度であり、試験を継続しても患者に対する臨床上のベネフィットを示せる可能性がほとんどないことが示唆されたためである。

2017年11月、標準療法に加えて、気管内挿管が行われ人工呼吸器が装着されたグラム陰性菌性肺炎患者を対象としてアミカシン・インハールを検討する、世界的な第相臨床試験プログラム、INHALEの結果が発表された。アミカシンは、吸入用プラセボと併用した標準療法に対して、臨床的優位性を示さず、主要評価項目および副次的評価項目のいずれも達成されなかった。アミカシン・インハールは、特別に処方されたアミカシン吸入剤および振動するメッシュ式ネブライザーによる特許同期吸入システムからなる薬剤と医療機器併用療法の開発名である。バイエルはアミカシン・インハールの研究およびこれに関連するネクター・セラピューティクス社との提携を終了した。

バイエルは、独立データモニタリング委員会の勧告を受けて、2017年11月、去勢抵抗性前立腺癌患者において塩化ラジウム-223のアピラテロン酢酸エステルおよびプレドニゾン/プレドニゾンとの併用投与を評価する第相臨床試験を、早期に盲検解除した。この勧告がなされたのは、ラジウム-223をアピラテロン酢酸エステルおよびプレドニゾン/プレドニゾンと併用投与した治療群で、骨折および死亡の観点から不均衡が観察されたためである。

2017年12月、バイエルは、第相臨床試験の肯定的なデータに基づき、腎性貧血患者において開発候補薬モリデュスタットを評価する第相臨床試験プログラムを日本で開始した。モリデュスタットは、エリスロポエチンの生成と赤血球の形成を促すエンザイム低酸素誘導因子プロリル水酸化酵素（HIF-PH）阻害薬である。

現在、小児における静脈血栓塞栓症治療の治療および二次予防に対するリバロキサバンの有効性と安全性について調査する研究プログラムがある。このプログラムを適時かつ成功裏に完了できれば、ヨーロッパと米国における「イグザレルト®」の特許保護期間はさらに6ヶ月間延長されるだろう。

申請および承認

最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、当社は研究開発パイプラインの定期的な評価を行っている。当社は、これら多数の候補薬剤について必要な研究を完了した後、一箇所以上の規制当局に承認または承認拡大を申請した。現在承認申請中の候補薬剤で最も重要なものは、以下の通りである。

| 承認申請中の主な製品(注1) | |
|------------------------------|---|
| プロジェクト名 | 適応症 |
| ダモクトコグアルファベゴル (長時間作用型rF) | ヨーロッパ、米国、日本：血友病A |
| リパロキサパン | ヨーロッパ、米国：主要心臓有害事象(MACE)の予防、COMPASS研究 |
| リパロキサパン(注2) | 米国：急性冠症候群(ACS)の二次予防、リパロキサパンと抗血小板薬2剤併用療法(DAPT)の組合せ、ATLAS臨床試験 |

(注1) 2018年1月26日現在
(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が提出

PIONEER第 相臨床試験のデータに基づき、2017年8月、バイエルは、経口第Xa因子阻害薬「イグザレルト®」(有効成分：リパロキサパン)に関して、欧州委員会から処方情報修正の承認を受けた。この情報には、ステント留置した経皮的冠動脈インターベンションを受け、経口抗凝固薬を要する非弁膜症性心房細動患者に対する推奨投与量が含まれる。

やはり2017年8月に、欧州委員会は、経口マルチキナーゼ阻害薬「スチバーガ®」(有効成分：レゴラフェニブ)の適応追加を承認した。この承認は、「ネクサバール®」(有効成分：ソラフェニブ)投与歴のある成人肝細胞癌(HCC)患者の治療に関連するものである。「スチバーガ®」は、それ以前には他の治療選択肢がなかったHCC患者の二次治療において、全生存期間の有意な延長が示された初めての治療薬である。同剤は2017年4月に米国、2017年6月に日本で、HCCに対する二次治療として承認されていた。

2017年9月初旬、バイエルは、血友病A患者の治療薬として、半減期延長型の部位特異的PEG化遺伝子組換え型ヒト血液凝固第 因子製剤(ダモクトコグアルファベゴル)の販売承認を、欧州医薬品庁(EMA)に申請した。この規制当局への申請は、PROTECT 試験のデータに基づいている。当該試験では、7日毎、5日毎、および週2回の予防的投与で、出血抑制効果が示された。バイエルはすでに、2017年8月、ダモクトコグアルファベゴルの生物学的製剤製造承認申請(生物学的製剤承認申請：BLA)を米国食品医薬品局(FDA)に提出していた。2017年10月、バイエルは、日本でもダモクトコグ・アルファ・ベゴルの承認申請を提出した。

2017年9月、米国食品医薬品局（FDA）は、同様に、以前治療を受けた再発濾胞性B細胞性非ホジキンリンパ腫患者の治療薬として、将来「AliqopaTM」の商標名で販売が予定されるコパンリシブについて、バイエルに承認を与えた。二次治療後に再発した無痛性非ホジキンリンパ腫（iNHL）の患者142名（このうち104名は濾胞性B細胞性非ホジキンリンパ腫患者）を含む、第 相臨床試験CHRONOS-1試験の結果に基づき、迅速承認が認められた。承認は全奏効割合に基づいて発行され、依然として追加試験において確認されなければならない。コパンリシブは静脈内投与の汎クラス ホスファチジルイノシトール-3-キナーゼ（PI3K）阻害薬で、主としてPI3K- およびPI3K- のアイソフォームに対して阻害活性を有する。

第 相臨床試験EINSTEIN CHOICEのデータに基づき、2017年10月、バイエルとその開発パートナーであるヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社は、再発性静脈血栓塞栓症の長期予防を目的とする経口第Xa因子阻害薬「イグザレルト®」（有効成分：リバロキサバン）の1日1回10mg投与について、米国食品医薬品局（FDA）から、米国における追加販売承認を受けた。この承認は、すでに少なくとも6ヶ月にわたって標準抗凝固療法を受けていた、深部静脈血栓症および/または肺塞栓症の継続的リスクを有する患者に関するものである。欧州委員会は2017年10月に「イグザレルト®」に対してこれと同等の承認を付与した。

2017年11月、バイエルは、慢性冠動脈疾患（CAD）または抹消動脈疾患（PAD）を対象としたアセチルサリチル酸（ASA）との併用によるリバロキサバンの血管投与について、欧州医薬品庁（EMA）に「イグザレルト®」の追加申請を提出した。この申請は、第 相臨床試験COMPASSの結果に基づくものである。同試験では、リバロキサバン2.5mg 1日2回とASA 100mg 1日1回の併用投与は、ASA 100mg 1日1回の投与と比べて、CADまたはPAD患者における脳卒中、心血管死、心筋梗塞の複合リスクを前例のない24%低減（相対リスク減少）した。米国では、2017年12月にFDAに対して販売承認申請を行った。

2017年12月、当社の提携パートナーである米国ロクソ・オンコロジー社は、米国において、ラロトレクチニブに関する段階的申請方式による新薬承認申請（NDA）の提出を開始した。このNDAは、NTRK融合タンパク質を有する切除不能または転移性の固形癌患者（成人および小児）で全身治療を要し、かつ前治療後に進行または、他の代替治療が受けられない場合の治療に関するものである。バイエルとロクソ・オンコロジー社はラロトレクチニブを共同開発している。この有効成分については、トロポミオシン受容体キナーゼ（TRK）遺伝子その他の無関係の遺伝子と結びついている（遺伝子融合）癌に対する臨床開発が行われている。段階的申請方式によるNDA申請は、2018年初期に完了する見込みである。

やはり2017年12月に、バイエルは、中国において、以前「ネクサバール®」（有効成分：ソラフェニブ）による治療を受けた成人の肝細胞癌（HCC）患者の治療を目的として、「スチパーガ®」（有効成分：レゴラフェニブ）の販売承認を取得した。第 相臨床試験RESORCE（REgorafenib after SORafenib in patients with hepatoCEllular carcinoma）では、レゴラフェニブは、HCC患者の二次治療において、プラセボと比較して有意かつ臨床的に意義のある全生存期間の延長を示した。レゴラフェニブはHCCの二次治療薬として中国で初めて承認される製品である。

2017年12月、バイエルは、成人における嚢胞性線維症以外の気管支拡張症（NCFB）治療を目的とする被験薬シプロフロキサシン DPI（ドライパウダー吸入剤）の承認申請を、現在の形式で承認することはできないとの審査完了報告通知（Complete Response Letter）を、米国食品医薬品局から受け取った。バイエルは、当面NCFBを適応症とするシプロDPIの開発を中止することを決定し、同剤について可能な追加の選択肢を評価する予定である。

提携

当社は、業界や学会の外部研究パートナーとの共同研究や戦略的提携を通じて、自社の研究能力を高めている。当社はこのようにして、補完的技術や外部のイノベーション能力へのアクセスを得ている。

2017年8月、バイエルと米国テネシー州ナッシュビルのヴァンダービルト大学医療センターは、腎臓病との闘いを目的とする5年間の戦略的研究提携を締結した。両パートナーは、腎臓病治療のための潜在的な新規化合物を共同で特定、開発する予定である。その到達目標は、革新的アプローチを実験室から前臨床開発へ迅速に移行することである。

2017年11月、バイエルと、日本のバイオ医薬品上場企業であるペプチドリーム株式会社は、創薬提携契約を締結した。この提携は、腫瘍や循環器領域といった様々な治療領域と標的薬効群を対象としている。両社は、ペプチドリーム社のペプチド創薬開発プラットフォームシステム（Peptide Discovery Platform System）技術を用いて、対処が困難な標的構造を対象とした新たな創薬候補の同定に共同で取り組んでいくことになる。

やはり2017年11月に、バイエルは、ラロトレクチニブ（LOX0-101）およびLOX0-195の開発・製品化に向けて、バイオ医薬品企業である米国コネチカット州スタンフォードのロクソ・オンコロジー社とグローバルな排他的協力契約を締結した。両化合物は、トロポミオシン受容体キナーゼ（TRK）融合遺伝子を有する癌患者の治療法として、世界的に実施されている臨床試験で検証されている。TRK融合遺伝子とは、さまざまな腫瘍に見られる遺伝子の変化で、TRKのシグナル伝達が制御できなくなり腫瘍増殖をもたらす。

次の表は、主な提携の例を示したものである。

主な提携（2017年）

| パートナー名 | 提携目的 |
|---|---|
| ブロード研究所 | 循環器領域のゲノムおよび医薬品研究分野（人類遺伝学の知見を新たな心血管治療の開発に用いることを目指す。）ならびに腫瘍領域（腫瘍特有の遺伝子変異を標的とする有効成分を発見・開発するため）における戦略的パートナーシップ |
| ドイツがん研究センター（DKFZ） | 腫瘍領域における新たな治療法、特に免疫療法の調査、開発を目的とする戦略的パートナーシップ |
| エボテック AG | 子宮内膜症および腎疾患治療の開発候補薬を特定するための共同研究 |
| イムノジェン・インク | 新たな腫瘍治療を目的とする抗体・薬物複合体（ADC）の開発 |
| ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロプメント LLC（ジョンソン・エンド・ジョンソン有限責任会社） | 「イグザレルト®」（リバロキサパン）の開発 |
| ロクソ・オンコロジー・インク | TRK遺伝子変異を有する癌患者の治療に向けたラロトレチニブ（LOXO-101）およびLOXO-195の開発および製品化 |
| メルク・アンド・カンパニー・インク | 可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）モジュレーター領域における開発・販売協力 |
| モルフォシス AG | モルフォシス社のHuCAL技術を用いた抗体・薬物複合体の開発 |
| オリオン・コーポレーション | 前立腺癌患者の治療を目的とするダロルタミド（旧ODM-201）の開発 |
| ペプチドリーム株式会社 | ペプチドリーム社のペプチド創薬開発プラットフォームシステム技術を用いた、さまざまな治療領域と標的薬効群を対象とする有効成分研究 |
| リジェネロン・ファーマシューティカルズ・インク | さまざまな眼疾患治療を目的とする「アイリーア®」（アフリベルセプト）の開発 重篤な眼疾患治療を目的とするアンジオポイエチン2抗体（Ang2）であるネスバクマブとアフリベルセプトの併用療法の開発 |
| ヴァンダービルト大学医療センター | 腎臓病治療を目的とする潜在的新規有効成分の特定および開発に向けた戦略的研究提携 |

2017年4月、バイエルは、米国オンコメッド・ファーマシューティカルズ社との提携の一環として行っていたバイオ医薬品 Wnt（ウイント）経路阻害薬 vantiectumab（OMP-18R5）および ipafricept（OMP-54F28）のさらなる開発および販売に向けたオプションを行使しないことを決定した。両社の提携に基づく小分子プログラムは変更なく継続される。

(2) コンシューマーヘルス部門

コンシューマーヘルス部門において、当社は、鎮痛、皮膚疾患薬、栄養補助食品、胃腸の健康、アレルギー薬および風邪薬のほか、フットケアおよび日焼け止めの分野において消費者の健康と福祉を改善する、新たな一般用医薬品（OTC）およびソリューションの開発に注力している。消費者の希望やニーズに結び付けられた製品開発に焦点が置かれている。当社のイノベーションは、新たな製剤やパッケージから、技術的応用や医療機器まで、多岐にわたっている。2017年、当社は、新たに約50件の消費者検証済のコンセプトを開発し、当年度の計画を大きく上回った。コンシューマーヘルス部門は、米国、フランス、ドイツおよび中国の各拠点にある研究開発施設のグローバル・ネットワークを維持している。当社の戦略のもう一つの重要な一部は、セルフケアに適している現在の処方薬から、OTC薬（一般用医薬品）への移行（Rx-to-OTCスイッチ）である。

(3) クロップサイエンス部門

農薬事業では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤および葉面や土壌に用いて生産量効率を高める製品として、また種子処理剤として使用する、革新的で安全かつ持続可能な有効成分の特定と開発という目標を追求している。これらの物質については、蚊によって伝播する疾患の制圧に向けた害虫駆除および媒介生物駆除といった、農業以外の（エンバイロサイエンス事業）専門家向け用途に向けて、さらなる開発が進んでおり、雑草防除およびスポーツ施設や公園の維持管理にも使用されている。一方、種子事業では、植物形質の最適化に向けた研究開発を行っており、また綿、菜種/キャノーラ、ダイズ、イネ、コムギおよび野菜の新品種を開発している。当社の科学者は、作物生産量を高め、その品質を強化し、新たな作用機序に基づく新たな除草剤耐性および虫害抵抗性形質を開発し、また病気や極端な天候条件に対する耐性を改善することに取り組んでいる。

クロップサイエンス部門は研究開発施設のグローバル・ネットワークを維持している。研究活動は多数の専用の拠点に集約されているが、農薬製品の開発と植物の品種改良および形質開発は、これらの拠点と、全ての地域の多数の実地試験・育種場の両方で行われている。種子形質、種子技術、育種、農芸化学、生物製剤の各分野に取り組む当社の研究者は、当社の統合された研究手法の一環として、密接に協力し合っている。このことによって、化学および生物学における当社の相互に補完的な専門知識が最適な形で一つにまとめられている。

農業生産者に対して持続可能な農学的推奨を提供するために、当社は、中でも、農地の状態を評価するための特定のデータモデルの利用を通じて農業生産者を支援するデジタル製品やサービスを開発している。当社の長期的到達目標は、農業生産者に対して必要に応じた推奨を提供することによって、生産量の向上を助けることである。

研究開発パイプライン

当社の製品パイプラインには、多数の新たな農薬製品、種子品種や改良品（ライフサイクル管理）がある。当社は、2015年から2020年にかけて発売が見込まれる製品の合計の最高売上高見込みは50億ユーロを超えるものと見積もっている。2017年中、当社は、2つの新たな有効成分について確認のための技術的な概念実証の現地調査を開始した。2018年には、3つから4つの化学的／生物学的有効成分または植物形質（注：当社は、新規植物形質を、これまで問題の作物に関してバイエルでは利用されていなかった、固有の性質と定義している。）について、確認のための技術的な概念実証の現地調査を開始するとの目標を設定している。下記の表は、2020年までの発売が予定されている特定の新製品を示したものである。

製品イノベーション・パイプライン^(注1)

| 発売 | 製品グループ | 適応／作物 | 製品／植物形質 |
|-------|------------|-------------|-----------------------|
| 2018年 | 化学的・生物学的農薬 | 殺虫剤／シードグロース | Poncho/VOTiVO 2.0 |
| 2019年 | 種子 | イネ | 塩害・冠水耐性(先天性形質) |
| 2019年 | 化学農薬 | 殺虫剤 | テトラニリプロール |
| 2019年 | 化学農薬 | 殺菌剤 | Tiviant TM |
| 2019年 | 種子 | 菜種／キャノーラ | 除草剤耐性 |
| 2019年 | 種子 | 菜種／キャノーラ | 新規オイル特性(先天性形質) |
| 2019年 | 種子 | イネ | 二重耐病性(先天性形質) |
| 2019年 | 種子 | ダイズ | 三重除草剤耐性 |
| 2020年 | 種子 | 菜種／キャノーラ | 二重除草剤耐性(1) |
| 2020年 | 種子 | 菜種／キャノーラ | 二重除草剤耐性(2) |

(注1) 特定の新製品の発売計画
2017年9月11日現在

新製品および登録

2017年、クロップサイエンス部門は、多くの国々で、新たな混合物や製剤の販売承認および既存製品の適応拡大の承認を受けた。

2017年1月、中国農務部は、新たな除草剤耐性形質を有するダイズ「BalanceTM GT」の輸入を承認した。クロップサイエンス部門と「BalanceTM GT」権利所有者であるMSテクノロジーズ社は、提携契約の一環として同製品を共同開発している。完全な「BalanceTM GT / BalanceTM Bean」システムおよびこれに対応する除草剤は、2018年に予定されている米国環境保護庁（EPA）による「BalanceTM Bean」の商業表示登録を待って、2018年に、世界第一位のダイズ生産国である米国で発売される計画である。

さらに、2017年には、新たな綿技術「TwinLinkTM Plus」が米国市場で発売された。二重除草剤耐性に加えて害虫に対する3つの作用機序を有する「TwinLinkTM Plus」は、1シーズン続く保護を提供し、さらに耐性管理を改善する。

2017年4月、バイエルは、ギリシャにおいて、生物学的殺線虫剤「BioActTM Prime DC」に対する規制当局の承認を受領した。この新たな物質は、さまざまな果実および野菜における使用を意図しており、線虫の卵と幼虫を直接標的とする。さらにその他のヨーロッパ諸国でも承認が計画されている。

2017年5月、当社は、病虫害抵抗性と耐病性を提供する新たなイネ種子をインドで発売した。フィリピンでの発売は2018年に計画されている。2017年6月、当社は、冠水耐性を提供するイネ種子をバングラデシュで発売した。

野菜および作付面積の広い多くの作物では、従来型の育種および分子育種法を用いて、大きな成功を収めることができる。野菜は特に生で販売され、食べられることが予定されるため、販売業者と消費者はその味や見た目、栄養素、保存可能期間に特に厳しい要求と期待を持つ。当社は、米国の小売業者ウォルマート社と共同で開発したカンタロープメロンの品種 Sweet Spark といった、これらの品質形質を持つ新たな野菜種子品種を継続的に発売している。さらに、当社は作付面積の広い多数の作物品種を毎年新たに発売している。

エンバイロサイエンス事業も、2017年に新製品を発売した。当該新製品には、ゴルフコースの維持管理用殺菌剤「ExterisTM」および観葉植物の害虫防除剤「AltusTM」が含まれる。当社はまた、害虫防除用殺虫剤を加えて「MaxforceTM」製品群を拡大した。バイエルの新たなデジタルサービス・プラットフォームであるBEYONDIは、害虫駆除業者の作業を自動化し、予測解析によって、げっ歯類の監視を強化するものである。

提携

クロップサイエンス部門は、農産業界および学術研究の多様なセグメントのパートナーからなるグローバル・ネットワークの一部である。2017年、当社は、新たな研究パートナーシップを締結し、また既存の提携を延長した。その一部について以下に詳述する。

2017年6月、バイエルは、東京に本社を置く住友化学株式会社との間で、ブラジルにおいてダイズ病害防除に用いる混合殺菌剤に関する契約を締結した。両社は、住友化学の新規殺菌剤とバイエルの定評ある殺菌剤を組み合わせ、ダイズさび病といった広範囲にわたる植物病原菌を防除する有効なソリューションを開発することを到達目標としている。製品登録申請は予定通り2017年に行われた。

当社はさらに、2017年6月、中国科学院の上海生命科学研究院（SIBS）との間で、2年間の研究契約を締結した。この契約の目的は、より効率的な光合成のための新たな数学モデルおよびコンピューター・シミュレーションを用いて、コムギの収量を上げることである。

2017年6月、バイエルとドイツのKWS Saat社は、両社間の研究協力の一環として、ベルギーのSESヴァンデルハヴェ社に対して、甜菜の新たな栽培システムである「CONVISOTM SMART」の長期ライセンスを付与した。この技術は、従来の方式で栽培され、一定の除草剤に対して耐性をもつ甜菜品種を基礎としており、雑草管理を容易にする。

2017年7月、バイエルと、テルアビブを本拠地とするイスラエルのネタフィム社は、農薬製品の用途拡大に重点を置く提携を結んだ。DripByDripと呼ばれる新たな手法は、農業生産者がネタフィム社の点滴灌漑技術を用いて、よりの絞った方法で耕地に水を撒き、農薬製品を散布することを可能にする。当社は、2018年半ばにメキシコでこのソリューションを発売する予定である。

2017年8月、バイエルと、米国フロリダ州の柑橘類生産者を支援する非営利組織である柑橘類研究開発財団（CRDF）は、現在世界の柑橘類生産・果汁業界を脅かしているカンキツグリーニング病に対するソリューションを発見するために、研究提携契約を締結した。

さらに、バイエルと英国ハーペンデンのロザムステッド研究所は、2017年8月、害虫、病原体および雑草の検出と持続的管理を目的とするデジタル・ソリューションを開発するため、戦略的提携を結んだ。

バイエルと、スウェーデン、バクスホルムの非営利組織であるクウォンティファイド・プラネットは、2017年8月、ライセンスおよび協力契約を締結した。この契約に基づき、バイエルは、一定の植物種ならびにそれらの所在地、有病率および分布に関して、70ヶ国以上からのクラウドソーシングによる独自データを提供している。クウォンティファイド・プラネットは、生物多様性分野の科学研究における利用のために、これらのデータを世界中で利用可能にしている。

バイエルと、ドイツのロバート・ボッシュ社は、農薬製品の散布をより効果的にし、またよりの絞った除草剤の利用を進めるためのスマート・スプレー技術の開発を目的として、2017年9月、3年間の協力契約を締結した。

バイエルと、ヘラス研究・技術財団の一部であるギリシャ分子生物学・生命工学協会（IMBB-FORTH）は、2017年9月、5年間の共同研究を行うと発表した。この共同研究では、新規殺虫剤の開発を目的として、昆虫消化管の生理機能の研究を行う予定である。

戦略的に重要な現在進行中の長期提携の概要を次の表に示した。

クロップサイエンス部門：重要な提携

| パートナー名 | 提携目的 |
|----------------------------------|--|
| 柑橘類研究開発財団 | 現在世界の柑橘類生産・果汁業界を脅かしているカンキツグリーンング病に対するソリューションの研究 |
| 豪州科学・工業研究機構(CSIRO) | 先天性植物形質を用いたコムギ収量の増加 - 発見、評価、統合 |
| エレメンタル・エンザイムス社 | 土壌の健全性を改善して作物生産性を上げるための、微生物の利用 |
| エンブラパ | ブラジル農業に関連するさまざまな分野のいくつかの研究開発目標（例えば、アジアのダイズさび病）に関する提携 |
| ユーリッヒ研究センター | 植物育種の表現型解析を中心とする共同研究、植物形質の研究および生物製剤の開発 |
| グレインズ・リサーチ・アンド・ディベロプメント社(GRDC) | 革新的な雑草管理ソリューションを発見、開発するための除草剤イノベーション・パートナーシップ |
| イノベティブ・ベクター・コントロール・コンソーシアム(IVCC) | マラリアやデング熱といった疾病を伝染する蚊の駆除を目指した新規成分の共同開発 |
| クウォンティファイド・プラネット社 | ライセンスおよび協力契約に基づき、バイエルは、一定の植物種ならびにそれらの所在地、有病率および分布に関する70ヶ国以上からのクラウドソーシングによる独自のデータを自由に利用可能としている。 |
| ロバート・ボッシュ社 | 農業製品の散布をよりのを絞った、より効果的なものとするためのスマート・スプレー技術の開発に重点を置く共同研究 |
| ロザムステッド研究所 | 害虫、病原体および雑草といった生物的脅威の検出と持続的管理を目的とするデジタル革命を支援するための戦略的枠組契約 |
| ターゲットノミクス社 | 植物の代謝プロセスに関するより適切な理解を達成し、また新たな除草剤および解毒剤の開発を促進する、システム生物学的手法の開発と応用 |

(4) 動物用薬品事業

動物用薬品事業では、抗寄生虫薬、抗生剤、非感染性疾患治療薬および非抗生剤感染症薬を中心に研究開発活動を進めている。当社は、イノベーションを通じて、コンパニオンアニマルおよび畜産動物の健康と福祉を改善している。動物用薬品事業は「ワン・ヘルス」コンセプトを追求している。すなわち、ネコ・イヌ用の内部寄生虫駆除薬や、特にノミ・ダニに対する外部寄生虫駆除薬といった、病原体のヒトへの感染リスクを低減する動物用薬品を提供している。当社は、犬の節足動物媒介性疾患（CVBDTM）を焦点とするイニシアチブを通じて、またこのイニシアチブに参加している優れた世界的科学者とともに、基礎研究および媒介性疾患との闘いにおいて、流れを作っている。当社は、その中心的研究活動において、医療用医薬品部門およびクロップサイエンス部門の研究部門と緊密に連携している。

新製品および登録

2017年1月、ヨーロッパの規制当局は、バロアダニからミツバチを保護する新製品「PolyVarTM Yellow」を承認した。同年度中、この決定は、20ヶ国以上の国内法において施行された。

提携

動物用薬品事業は、新たな提携および既存の提携を通じて、さらなる開発候補薬剤を継続的に特定することによっても、事業を強化している。当社は、革新的技術の開発、応用イノベーションおよびリード構造の最適化といった分野において、パートナーと緊密に連携している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) グループの財務管理

バイエルグループの財務管理は、バイエルAGが行っている。資金はグローバルな財源から、原則として一括調達されてグループ内に配分されている。当社の財務管理の第一目的は、企業価値の持続的な増大を助け、グループの流動性と信用度を確保することである。これには資本構成の最適化や効果的なリスク管理が含まれている。当社は、通貨、金利、商品価格および債務不履行のリスク管理を通じて利益の変動性を軽減している。

バイエルが契約している格付機関による当社の評価は以下の通りである。

格付

| | 長期格付 | 短期格付 |
|------------------|------|------|
| S&P グローバル・レーティング | A- | A-2 |
| ムーディーズ | A3 | P-2 |

これらの信用格付けは、当社の高い支払能力を反映しており、また資金調達目的での幅広い投資家基盤へのアクセスを確保するものである。モンサントの買収計画を受けて、S&P グローバル・レーティングとムーディーズはともに、格下げの可能性を検討している。バイエルは、モンサント買収のクロージングの成功後も引き続き投資適格の格付けを目標とし、また長期的にはシングル「A」区分の格付けを目標としている。

当社は原則として、バランスのとれた資金調達方法を利用しつつ、柔軟性を確保するための慎重な債務管理戦略をとっている。これは基本的にはさまざまな通貨建ての債券、シンジケートローン信用枠、二者間貸付契約およびグローバル・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくものである。

当社は、事業活動または金融取引から生じるリスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品を用いているが、原取引がない場合は契約を行っていない。当社は信用度の高い取引相手を選ぶことで債務不履行リスクを減少させることを方針としている。当社はすべての取引の実行について、グループの方針に則って行われているか否かを緊密に監視している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

営業活動により獲得された正味現金

継続事業における営業活動により獲得された正味現金は、EBITの増加および運転資本として滞留することとなるキャッシュの減少により、前年比2.7%増の6,611百万ユーロとなった。この数値には、特許紛争の一環としてダウ・ケミカル社から受け取った支払金の営業活動に該当する部分が含まれていた。一方、営業活動により獲得された正味現金（合計）は10.5%減の8,134百万ユーロとなった。これは、前年の数値にダイアベティスケア事業の売却に伴う流入が含まれていたためである。

投資活動に使用した正味現金

2017年の投資活動に伴う正味現金流出額は、432百万ユーロであった。有形固定資産および無形資産に対する現金流出額は、前年比8.2%減の2,366百万ユーロ（2016年：2,578百万ユーロ）であり、医療用医薬品部門の915百万ユーロ（2016年：835百万ユーロ）、コンシューマーヘルス部門の178百万ユーロ（2016年：215百万ユーロ）、クロップサイエンス部門の553百万ユーロ（2016年：757百万ユーロ）、動物用薬品事業の38百万ユーロ（2016年：37百万ユーロ）およびコベストロの283百万ユーロ（2016年：415百万ユーロ）が含まれていた。投資の売却は正味流入額453百万ユーロをもたらした。これには、2017年9月29日のコベストロ株式の売却（支配権終了契約と併せて、実質的支配権の喪失につながった。）による収入999百万ユーロが含まれ、その結果としてコベストロの現金および現金同等物637百万ユーロが控除されている。買収に関する現金流出額158百万ユーロは、動物用薬品事業における米国の「Cydectin™」製品ポートフォリオの買収に関連するものであった。長期・短期金融資産からの正味現金流入額は、合計で1,230百万ユーロ（2016年：正味流出額合計6,335百万ユーロ）であった。

財務活動に使用した正味現金

2017年の財務活動に伴う正味現金流出額は1,881百万ユーロであった。これには正味借入金返済額2,479百万ユーロ（2016年：730百万ユーロ）が含まれている。正味支払利息は前年比7.8%減の732百万ユーロ（2016年：794百万ユーロ）であった。配当金のための現金流出額は2,364百万ユーロ（2016年：2,126百万ユーロ）であった。

実質的支配権喪失前のコベストロ株式の売却により、3,717百万ユーロの正味流入額が生じた。前年度中、強制転換社債の発行による正味現金流入額は3,952百万ユーロに上り、3,300百万ユーロの資本拠出および652百万ユーロの借入金として計上された。

(3) 資金調達方針および財務方針

バイエルは、グローバル企業として、通常の業務過程において、金利リスクや為替リスク等、バイエルの純資産、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るさまざまな市場リスクにさらされている。当社ではリスクヘッジとして主に店頭取引されている金融デリバティブ商品、特に先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップを使用している。

金利リスクは、主に、満期までの期間が1年を超える債権・債務により発生する。固定利付債等の固定利付金融商品の場合は、公正価値が金利に応じて変動するため、資本市場金利の変動リスクが公正価値リスクとなる。当社の固定利付債には、主に強制転換社債、3つの劣後ハイブリッド債、債券発行プログラムに基づいて発行される社債および米国で発行されるレギュレーションS、規則144Aの形式による社債が含まれる。これについては「第6 経理の状況、1 財務書類、バイエルグループ連結財務諸表に対する注記 27」を参照されたい。変動利付商品の場合は、将来支払利息が増加する可能性があるため、キャッシュ・フロー・リスクが存在する。

バイエルグループの金利リスクは集中的に分析され、中央の財務部門によって管理される。これは取締役会が定める目標デュレーションに沿って行われる。実際のデュレーションおよび目標デュレーションは定期的に見直される。

ポートフォリオの目標構造の維持には、デリバティブ（主に金利スワップおよび金利オプション）が使われる。2017年12月31日現在、デリバティブを含む金融負債の残高は、14,174百万ユーロ（2016年12月31日現在：19,268百万ユーロ）であった。

バイエルグループの資産、負債、売上高および利益のうちかなりの部分はユーロ以外の通貨建てとなっているため、当社はこれらの通貨の対ユーロ為替レートの変動に伴う為替リスクを負っている。この変動の効果は当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼさないため、当社はこれらのリスクについてはヘッジを行っていない。

当社はまた、当社の機能通貨以外の通貨建ての債権、債務、現金および現金等価物について存在する取引リスクにも直面している。為替リスクは、財務部門により、集中的かつ体系的に特定、分析、管理されている。当社は、ファンダメンタル分析およびテクニカル分析に基づいて市況の見通しを立て、それに基づいて金融商品を構成することを方針としている。当社取締役会は、この手法により生じるキャッシュ・フロー・リスクを制限、監視するための明確なガイドラインを規定している。計上されている外貨建エクスポージャーの財務項目と事業項目（すなわち債権、債務）は、通常、完全にヘッジされている。12ヶ月以内の予定取引において発生が予想される為替リスクは、グループ取締役会と中央の財務部門との間の合意を基にヘッジされる。当社はヘッジ契約の満期日を、バイエルグループの予測キャッシュ・フローに従って設定している。契約上の為替リスクと予測可能な為替リスクの大部分は、主に為替予約および通貨オプションによってヘッジされる。

(4) 2017年の売上高および経営成績の原動力

当社の売上高と経営成績の最も重要な原動力は、「第3 事業の状況、1 業績等の概要」において明らかにされている。それに加えて、2017事業年度中、当社の売上高と経営成績は、世界市場の一般経済情勢および為替レートの変動から影響を受けた。

世界経済

2017年、世界経済は前年を上回るペースで成長した。米国では、特に投資活動から力強いモメンタムが生じた。ヨーロッパでも、英国のEU脱退の形態に関する不確実性にもかかわらず、経済成長のペースが上がった。新興市場の成長率も大幅に好転した。中国経済は前年と同様、高成長率を維持した。

為替レートの変動

バイエルグループは事業の相当部分をユーロ圏以外で営んでいるため、為替レートの変動は売上高と利益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

2017年、為替のマイナス効果は、バイエルグループの売上高を490百万ユーロ（-1.4%）、特別項目計上前EBITDAを195百万ユーロ（-2.1%）減少させた。この為替効果は、当社事業の利益率に0.2パーセント・ポイントの悪影響を与えた。

バイエルグループにおける為替の動向

| (単位：百万ユーロ) | 2016年 | 2017年 | 売上高に対する 為替の効果 | 特別項目計上前 EBITDAに対する 為替の効果 | うち、ヘッジ取引に 伴う為替の効果 |
|------------|--------|--------|------------------|--------------------------------|----------------------|
| カナダドル | 1.47 | 1.46 | 26 | (3) | (21) |
| 中国元 | 7.36 | 7.61 | (84) | (42) | (13) |
| 英ポンド | 0.82 | 0.88 | (74) | (53) | (15) |
| 日本円 | 120.06 | 126.39 | (119) | 5 | 67 |
| ロシアルーブル | 73.79 | 65.71 | 103 | 47 | (29) |
| 米ドル | 1.11 | 1.13 | (125) | 26 | 41 |
| 全通貨 | | | (490) | (195) | (11) |

情報源：ブルームバーグ、年間平均決算日レート

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、2017年には無形資産および有形固定資産の取得に合計24億ユーロを支出した。

2016年および2017年の無形資産および有形固定資産に対する資本支出の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)

| | 2016年 | 2017年 | 増減率(%) |
|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 医療用医薬品部門 | 851 | 1,126 | +32.3 |
| コンシューマーヘルス部門 | 220 | 181 | -17.7 |
| クroppサイエンス部門 | 773 | 670 | -13.3 |
| 動物用薬品事業 | 39 | 41 | +5.1 |
| 調整 | 325 | 400 | +23.1 |
| グループ | 2,627 | 2,418 | -8.0 |

2016年のグループの合計はコベストロを含む。

2 【主要な設備の状況】

当社は世界中の多くの事務所、研究開発施設および生産拠点を通じて事業を行っている。バイエルAGの本店はドイツ、レバクーゼンに置かれている。当社は、生産施設の他に、事務所ビル、実験室および配送センター等のその他の施設を世界中で保有している。

当社は、生産施設については可能な限り100%の所有権を取得することを方針としている。当社は生産施設およびその他の施設のほとんどを所有している。現地の適用法がこれを許さないかまたは100%所有権の取得が他の何らかの理由で実現できないときは、実質上所有権として利用可能な権利を付与する占有権（例えばドイツ法上の地上権（Erbbaurechte）およびアジア諸国で付与される土地使用権等）を取得している。

当社は当社の生産プラントや生産施設が現在と将来予測されるニーズを満たす十分な能力を有していると信じている。

(1) バイエルの主要施設

次の表は、2017年12月31日現在のバイエルが世界中で運営する主要拠点の概要である。これらの拠点はその重要性、戦略との関連性およびバリューチェーンにおける影響の大きさという観点から、バイエルにとって「重要な」拠点である。次の表は、主要な管理拠点（一部門だけでなく複数の部門に管理機能を提供している。）および部門毎の重要拠点を示している。また、拠点毎に主な用途および総敷地面積を示した。

| 国別 | 名称 | 主な用途 | 総敷地面積 (km ²) |
|----------------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 管理（本社および国別プラットフォーム） | | | |
| ブラジル | サンパウロ - ソコロ | 管理、研究開発 | 118 |
| 中国 | 北京 - バイエル・センター | 管理、研究開発 | 該当なし(注1) |
| ドイツ | レバクーゼン | バイエルグループ 本社、管理、生産 | 6,422 |
| インド | ターナー - ニュー・バイエル・ハウス | 管理 | 4 |
| メキシコ | メキシコシティ - セルバンテス・ サアベドラ | 管理 | 13 |
| 米国 | ピッツバーグ - ロビンソン・キャンパス | 管理 | 1,052 |
| 米国 | ホイッパニー | 管理、研究開発 | 785 |
| 医療用医薬品部門 | | | |
| 中国 | 北京 - バイエル・センター | 管理、研究開発 | 上記を参照のこと |
| 中国 | 北京 - サプライ・センター | 生産 | 52 |
| フィンランド | トゥルク | 研究開発、生産 | 165 |
| ドイツ | ベルクカーメン | 生産 | 1,113 |
| ドイツ | ベルリン - ヴェディング | 事業部門本社、管理、 研究開発、生産 | 200 |
| ドイツ | ケルン | 研究開発 | 該当なし(注1) |
| ドイツ | レバクーゼン | 管理、生産 | 上記を参照のこと |
| ドイツ | ヴァイマル | 生産 | 114 |
| ドイツ | ブッパータール - アプラート | 研究開発 | 645 |
| ドイツ | ブッパータール - エルパーフェルト | 生産 | 288 |
| イタリア | ガルパニャーテ・ミラネーゼ | 生産 | 97 |
| 日本 | 甲賀市 - 滋賀工場 | 生産 | 116 |
| 日本 | 大阪市 - プリーゼ・タワー | 管理、研究開発 | 該当なし(注1) |
| 日本 | 東京都 - 丸の内ビルディング | 管理、研究開発 | 該当なし(注1) |
| ノルウェー | オスロ | 研究開発 | 該当なし(注1) |
| スイス | パーゼル | 管理、研究開発 | 該当なし(注1) |
| 米国 | パークレー | 研究開発、生産 | 174 |
| 米国 | サンフランシスコ - ミッション・ベイ | 研究開発 | 該当なし(注1) |
| 米国 | サクソンバーグ | 生産 | 81 |
| 米国 | ホイッパニー | 管理、研究開発 | 上記を参照のこと |

| 国別 | 名称 | 主な用途 | 総敷地面積 (km ²) |
|---------------------|-----------------------------|--------------------|--------------------------|
| コンシューマーヘルス部門 | | | |
| 中国 | 成都(注2) - 滇虹研究開発 | 研究開発 | 7 |
| フランス | ガイヤール | 研究開発 | 14 |
| ドイツ | ビッターフェルト = ヴォルフエン | 生産 | 530 |
| ドイツ | ダルムシュタット - ハーバーシュトラッセ | 研究開発 | 17 |
| ドイツ | グレンツァッハ = ヴィレン | 生産 | 15 |
| インドネシア | チマンギス - デボック | 生産 | 101 |
| メキシコ | レルマ | 生産 | 151 |
| スイス | パーゼル | 事業部門本社、管理 | 該当なし(注1) |
| 米国 | クリーブランド | 生産 | 243 |
| 米国 | モーリスタウン | 研究開発 | 61 |
| 米国 | マイヤーズタウン | 生産 | 251 |
| 米国 | ホイッパニー | 研究開発 | 上記を参照のこと |
| クロップサイエンス部門 | | | |
| ブラジル | ベルフォード・ロッショ | 生産 | 1,875 |
| ブラジル | サンパウロ - ソコロ | 管理、研究開発 | 上記を参照のこと |
| ベルギー | ヘント - ズウェイナーレデ | 研究開発 | 19 |
| フランス | リヨン - ラ・ダルゴワール | 研究開発 | 37 |
| フランス | ソフィア・アンティボリス | 研究開発 | 71 |
| フランス | ヴィルフランシュ | 生産 | 280 |
| ドイツ | ドルマーゲン | 生産 | 5,497 |
| ドイツ | フランクフルト - ヘキスト工業団地 | 研究開発、生産 | 121 |
| ドイツ | ヒュルト - クナザック | 生産 | 67 |
| ドイツ | モンハイム | 事業部門本社、 管理、研究開発 | 6,233 |
| インド | パピ | 生産 | 348 |
| オランダ | ヌンヘム - 本社 | 管理、研究開発、生産 | 920 |
| スイス | ムッテンツ | 生産 | 25 |
| 米国 | カンザスシティ | 生産 | 955 |
| 米国 | モーリスビル | 研究開発 | 該当なし(注1) |
| 米国 | マスキーゴン | 生産 | 1,619 |
| 米国 | ローリー - リサーチ・トライアングル・ パーク | 管理、研究開発 | 283 |
| 動物用薬品事業 | | | |
| ブラジル | サンパウロ - ソコロ | 管理、研究開発 | 上記を参照のこと |
| ドイツ | キール | 生産 | 96 |
| ドイツ | モンハイム | 事業部本社、管理、 研究開発 | 上記を参照のこと |
| ニュージーラ ンド | オークランド - ヒルクレスト | 研究開発 | 8 |
| 米国 | ショーニー・ミッション | 研究開発、生産 | 210 |

(注1) 賃貸のオフィス、研究室等のみであり、敷地面積は該当しない。

(注2) 2018年に昆明へ移転

(2) ドイツ国内のバイエル主要施設の従業員

次の表は、2017年12月31日現在のドイツ国内の主要施設の従業員数を示したものである。

| 拠点の名称 | 従業員数(注) |
|---------|---------|
| レバクーゼン | 12,911 |
| ベルリン | 5,366 |
| ヴッパータール | 3,736 |
| ドルマーゲン | 2,859 |
| モンハイム | 2,082 |
| ベルクカーメン | 1,594 |

(注) 常用または臨時雇用契約の従業員数は常勤相当数で表示されており、パートタイム従業員はその契約上の勤務時間に応じた比率で算入されている。当該従業員数には、研修生も含まれている。

(3) ケミカルパーク・モデル

バイエルグループは、ドイツのレバクーゼン、ドルマーゲンおよびクレフェルトの各拠点で、「ケミカルパーク」モデルを展開している。これは、外部の企業に対し、バイエルの土地に工場を建設または賃借する機会を提供するものである。当該企業はその土地にすでに存在する完全なインフラを利用することや多くの原料を入手することが可能であり、かつその他の製品およびサービスの提供も受けることができる。

ケミカルパークの参加企業には、バイエル・バイタル、バイギャスト等のバイエルの子会社に加え、サルティゴ社およびクロノス・チタン社等のバイエルグループではない企業が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】**設備投資計画**

当社の2018年の継続事業別投資計画は以下の通りである。

| | 投資額（百万ユーロ） |
|--------------|------------|
| 医療用医薬品部門 | 607 |
| コンシューマーヘルス部門 | 208 |
| クロップサイエンス部門 | 426 |
| 動物用薬品事業 | 48 |

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2017年12月31日現在）

【株式の総数】

| 授権株数(株) ^(注1) | 発行済株式総数(株) | 未発行株式(数) ^(注2) |
|-------------------------|-------------|--------------------------|
| 826,947,808 | 826,947,808 | |

(注1) 資本株式の総額は2,116,986,388.48 ユーロであり、826,947,808 株の記名式株式（無額面株式）に分割される。

取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年4月28日までの間に、1回または複数回にわたって記名式無額面株式を発行することにより、総額530,000,000.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する。記名式無額面株式の新株は、現金出資または現物出資と引換えに発行することができる。現物出資による増資は総額423,397,120.00ユーロを上限としてのみ行うことができる（授権資本）。

取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年4月28日までの間に、1回または複数回にわたって現金出資と引換えに記名式無額面株式を発行することにより、総額211,698,560.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する（授権資本）。

資本株式は、条件付で、211,698,560.00ユーロ（82,694,750株を上限とする無額面株式で構成される。）を上限とする追加額によって増額される（2014年度の条件付資本）。

詳細については、バイエルAGの定款第4条「資本株式」第(1)項から第(4)項を参照されたい。

(注2) バイエルAGの子会社であるバイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.（「本子会社」）は、2016年11月22日にバイエルAGの普通株式を取得する権利（「本新株予約権」）を付された額面金額総額4,000,000,000ユーロの転換権付社債（「本転換社債」）を発行した。本転換社債は、当該社債の保有者の選択により、または満期もしくは一定のその他の状況においては代わりに強制転換されることによりバイエルAGの普通株式に転換される。転換によりバイエルAGが新たに発行し又はこれに代えてバイエルAGが保有するバイエルAG普通株式を移転するバイエルAG普通株式の数は、転換される本転換社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。転換価額は、転換事由により最大転換価額108.00ユーロ又は最小転換価額90ユーロの範囲内で本転換社債の要項の定めに従って決定され、適用される。本転換社債の保有者が本新株予約権を行使し、かつ、支配の変更事由が生じていない場合、最大転換価額108.00ユーロが適用される。なお、転換価額（最大転換価額及び最小転換価額を含む。）は、一般的な希薄化防止条項により調整される。

授権資本及び条件付資本については、(注1)を参照されたい。

【発行済株式】

| 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|--------------------|------|-------------|----------------------------|-----|
| 記名式無額面株式 | 普通株式 | 826,947,808 | フランクフルト バルセロナ、マドリッド | (注) |
| 計 | | 826,947,808 | | |

(注) 当社定款は普通株式のみを定めており、その他の種類株式の定めはない。なお、当社株主は、株主総会において、普通株式1株につき1議決権を有する。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2017年12月31日現在、バイエルの発行済株式数は826,947,808株であり、資本株式は2,116,986,388.48ユーロ
(277,917,973,080円)であった。

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金増減額 ユーロ (円) | 資本金残高 ユーロ (円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------------|
| 2013年1月1日～12月31日 | 0 | 826,947,808 | 0 | 2,116,986,388.48 (277,917,973,080) |
| 2014年1月1日～12月31日 | 0 | 826,947,808 | 0 | 2,116,986,388.48 (277,917,973,080) |
| 2015年1月1日～12月31日 | 0 | 826,947,808 | 0 | 2,116,986,388.48 (277,917,973,080) |
| 2016年1月1日～12月31日 | 0 | 826,947,808 | 0 | 2,116,986,388.48 (277,917,973,080) |
| 2017年1月1日～12月31日 | 0 | 826,947,808 | 0 | 2,116,986,388.48 (277,917,973,080) |

(注) 本子会社の本転換社債に付された本新株予約権の2017年12月31日現在の詳細は以下の通りである。

| 残高 | 発行価格 | 資本組入額 |
|---------------|------|--------------|
| 40,000 新株予約権* | ** | 2.56ユーロ/株*** |

* 本転換社債の保有者は、本新株予約権を本転換社債を額面金額100,000ユーロ又はその整数倍の金額で転換できる権利という形式で有している。満期およびその他一定の状況の場合、本転換社債はすべて強制的に普通株式に転換される。本転換社債の額面金額総額の2017年12月31日現在の残高は、4,000,000,000ユーロである。

** 転換により発行される株式の発行価格は本転換社債の転換価額である。転換価額については、上記「(1)株式の総数等(2017年12月31日現在)、株式の総数」の(注2)を参照されたい。

*** 本転換社債の転換に際して新株が発行される場合には、資本組入額は一株当たり2.56ユーロである。

(4) 【所有者別状況】(2017年12月31日現在^(注))

| 区分 | 所有者数(名) | 所有株式数(株) | 全発行済社外株式数中に占める割合(%) |
|-------|---------|-------------|---------------------|
| 各種機関 | 1,456 | 68,107,730 | 8.24 |
| 企業 | 5,404 | 8,554,464 | 1.03 |
| 名義人 | 402 | 664,693,436 | 80.38 |
| ブローカー | 335,647 | 85,592,178 | 10.35 |
| 合計 | 342,909 | 826,947,808 | 100.00 |

(注) 情報源：バイエル社株主名簿

(5) 【大株主の状況】

ドイツ法によれば、株主は、その保有する議決権の割合が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合にのみ、会社に対し通知する必要がある。「一定の基準」とは、一定の保有する議決権の割合を意味し、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%のいずれかである。以下の情報は、バイエルAGが2017年12月31日までに受領した通知に基づくものであるため、数値は2017年12月31日時点の保有株式数を必ずしも正確に反映するものではない。

当社は、当事業年度期首から決算日までの間に、ドイツ証券取引法第21条第1項に基づき、バイエルAG株式の保有に関する以下の通知を受領した。保有株式が数回にわたって同法に定める基準に達し、またはこれを超えもしくは下回った場合は、最新の通知についてのみ記載した。

ブラックロック・インク（米国ウィルミントン）は、同社の議決権割合が、2017年11月9日に7.09%になったと当社に通知した。これらの議決権のうち7.07%（58,492,306議決権）はドイツ証券取引法第22条に基づいて同社に帰属していた。0.01%（69,836議決権）はドイツ証券取引法第25条第1項第1号（貸付証券）の意味における金融商品として同社に帰属していた。0.01%（45,132議決権）はドイツ証券取引法第25条第1項第2号（差金決済取引）の意味における金融商品として同社に帰属していた。

サン・ライフ・ファイナンシャル・インク（カナダ、トロント）は、同社の議決権割合が、2017年3月24日に3%の基準を下回り、同日現在0.001%（11,589議決権）になったと当社に通知した。これらの議決権はすべて、ドイツ証券取引法第22条に基づいて同社に帰属していた。

2【配当政策】

下記の表は、2014事業年度から2016事業年度までの配当額および2017事業年度について提案されている配当額を示したものである。

| | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 ^(注) |
|---------------|-------|-------|-------|----------------------|
| 配当支払総額（百万ユーロ） | 1,861 | 2,067 | 2,233 | 2,315 |
| 1株当たり配当額（ユーロ） | 2.25 | 2.50 | 2.70 | 2.80 |

(注) 2017事業年度について提案されている1株当たり配当額である。

配当決定は、毎事業年度終了後8ヶ月以内に開催しなければならない定時株主総会において行うことができる。

ドイツ法に基づき、バイエルAGは、取締役会および監査役会により可決承認された内容に従って、（バイエルグループの連結財務諸表ではなく、）非連結財務諸表に計上されている貸借対照表利益からのみ配当を支払うことができる。配当として分配可能な貸借対照表利益を決定するに当たっては、取締役会は、ドイツ法および定款の規定に基づき、バイエルAGの当該事業年度の純利益のうち、法定準備金（gesetzliche Rücklagen）および繰越欠損金に配分されるべき金額を控除した後の残額を、その他の利益剰余金（andere Gewinnrücklagen）に配分することができる。純利益は50%超をその他の利益剰余金に配分することができるが、かかる利益剰余金が当社資本株式の50%を超えない場合に限られる。取締役会はまた、財務諸表の作成に当たって、利益剰余金から引き出した資金をもって、貸借対照表利益を増やすことができる。

当社株主は、貸借対照表利益の処分案の決議に当たって、貸借対照表利益の一部または全部を繰り越し、利益剰余金へ増額配分することができる。繰越利益は自動的に翌事業年度の貸借対照表利益に組み込まれ、全額を翌事業年度の配当支払に使用することができる。剰余金に配分された金額は、取締役会が財務諸表の作成に当たってかかる配分を解除し、その結果貸借対照表利益が増えた範囲でのみ配当に充てることができる。

定時株主総会で承認された配当金は、当該総会または定款において別段の決定または定めが行われた場合（バイエルの定款にはかかる規定はない。）を除き、かかる決議が総会で可決されてから3営業日以内に支払われる。バイエルAGの全株式は、ドイツ、フランクフルト・アム・マインのクリアストリーム・バンキング社に預託された1枚の大券によって表章される振替決済証券であるため、株主はクリアストリーム・バンキング社を通じ、預金口座の貸方記入により配当を受領する。加えて、定時株主総会では、貸借対照表利益の一部または全部を、現物配当の方法で株主に分配することを決定できる。

ある特定の事業年度の配当支払について、または当社が毎年支払う特定の金額についてはいかなる保証もできないが、当社は今後も配当支払を継続する見込みである。

破産処理手続の結果としての会社清算を除き、バイエルAGの清算は、4分の3の資本株式がかかる投票が行われる株主総会に出席または代理出席し、過半数の承認が得られる場合にのみ、行うことができる。ドイツ会社法に従い、バイエルAGの清算時には、バイエルAGの全債務を弁済した後の清算残余利益は、各株主が保有する株式数が全株式数に占める割合に応じて分配される。

取締役会および監査役会は、配当可能利益を使用して、2017年度の配当を受領する権利を有する株主資本について1株当たり2.80ユーロの配当を行い、残りの部分は繰り越すことを、2018年5月25日の定時株主総会において提案する予定である。

3 【株価の推移】

フランクフルト証券取引所

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| | | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|----|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 | ユーロ ^(注) | 103.05 | 120.95 | 146.20 | 111.25 | 123.30 |
| | 円 | 13,528 | 15,878 | 19,193 | 14,605 | 16,187 |
| 最低 | ユーロ ^(注) | 69.01 | 91.51 | 108.00 | 84.42 | 100.00 |
| | 円 | 9,060 | 12,013 | 14,178 | 11,083 | 13,128 |

(注) 情報源：ブルームバーグ、Xetraのデータ

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

| | | 2017年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|----|--------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 | ユーロ ^(注) | 113.40 | 109.00 | 115.30 | 119.60 | 116.85 | 107.80 |
| | 円 | 14,887 | 14,310 | 15,137 | 15,701 | 15,340 | 14,152 |
| 最低 | ユーロ ^(注) | 107.15 | 104.65 | 107.40 | 111.70 | 107.15 | 104.00 |
| | 円 | 14,067 | 13,738 | 14,099 | 14,664 | 14,067 | 13,653 |

(注) 情報源：ブルームバーグ、Xetraのデータ

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の氏名、略歴等

本書の提出日現在、取締役会および監査役会は男性21名、女性7名で構成されており、女性の比率は25%である。

取締役

| 氏名および生年月日 | 主要略歴 (a)入社日 (b)取締役就任日 (c)任期 | 役職等 | 所有株式数 |
|---|---|--------------------------|-------------|
| ヴェルナー・パウマン (Werner Baumann) 1962年10月6日 | (a)1988年9月1日 (b)2010年1月1日 (c)2021年任期満了 | 社長 | 摘要参照 のこと |
| リアム・コンドン (Liam Condon) 1968年2月27日 | (a)1990年10月1日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了 | クロップサイエンス部門担当 | 同上 |
| ヨハネス・ディーチ (Johannes Dietsch) 1962年1月2日 | (a)1981年9月1日 (b)2014年9月1日 (c)2018年任期満了 | 財務担当 | 同上 |
| ハートムート・クルージック (Dr. Hartmut Klusik) 1956年7月30日 | (a)1984年4月1日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了 | 労務担当、人事、技術および 持続可能性担当 | 同上 |
| ケマル・マリク (Kemal Malik) 1962年9月29日 | (a)1995年7月31日 (b)2014年2月1日 (c)2022年任期満了 | イノベーション担当 | 同上 |
| エリカ・マン (Erica Mann) 1958年10月11日 | (a)2011年3月14日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了 | コンシューマーヘルス部門 担当 | 同上 |
| ハイコ・シッパー (Heiko Schipper) 1969年8月21日 | (a)2018年3月1日 (b)2018年3月1日 (c)2021年任期満了 | コンシューマーヘルス部門 担当 | 同上 |
| ディーター・ヴァイナント (Dieter Weinand) 1960年8月16日 | (a)2014年8月1日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了 | 医療用医薬品部門担当 | 同上 |

監査役

| 氏名および生年月日 | 監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期 | 役職等 | 所有株式数 |
|---|---|---|-------------|
| ヴェルナー・ヴェニング (Werner Wenning) 1946年10月21日 | (a)2012年10月1日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | バイエルAG 監査役会会長 | 摘要参照 のこと |
| オリバー・チュールケ ^(注2) (Oliver Zühlke) 1968年12月11日 | (a)2007年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | 監査役会副会長、 バイエル中央労使協議会会長 | 同上 |
| パウル・アクライトナー (Dr. Paul Achleitner) 1956年9月28日 | (a)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | ドイツ銀行監査役会会長 | 同上 |
| ジモーネ・バジェル-トラ (Dr. rer. nat. Simone Bagel- Trah) 1969年1月10日生 | (a)2014年4月29日 (c)2019年 ^(注4) | ヘンケルAG & Co. KGaAおよび ヘンケル・マネジメントAG 監 査役会会長、ヘンケルAG & Co. KGaA株主委員会委員長 | 同上 |
| ノルベルト・W・ ビショフベルガー (Dr. Norbert W. Bischofberger) 1956年1月10日 | (a)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | ギリアド・サイエンシズ社 研 究開発担当執行副社長、 最高科学責任者 | 同上 |
| アンドレ・ヴァン・ブロイッヒ (André van Broich) 1970年6月19日 | (a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | バイエルグループ労使協議会 会長、労使協議会会長 (ドルマーゲン) | 同上 |
| トーマス・エベリング (Thomas Ebeling) 1959年2月9日 | (a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | 独立コンサルタント | 同上 |
| トーマス・エルスナー (Dr. Thomas Elsner) 1958年4月24日 | (a)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | バイエルAG 管理職従業員委員 会委員長(レバクーゼン)、バイ エルグループ 管理職従業員委 員会委員長 | 同上 |
| ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ ファーバー (Johanna W. (Hanneke) Faber) 1969年4月19日 | (a)2016年4月29日 (c)2021年 ^(注6) | ユニリーバ社 ヨーロッパ社長 | 同上 |
| コリーン・A・ゴギンズ (Colleen A. Goggins) 1954年9月9日 | (a)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | 独立コンサルタント | 同上 |
| ハイケ・ハウスフェルト (Heike Hausfeld) 1965年9月19日 | (a)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | 労使協議会会長 (レバクーゼン) | 同上 |
| ライナー・ホフマン (Reiner Hoffmann) 1955年5月30日 | (a)2006年10月11日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | ドイツ労働総同盟会長 | 同上 |

| 氏名および生年月日 | 監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期 | 役職等 | 所有株式数 |
|---|---|--|-------|
| フランク・ロールゲン (Frank Löllgen) 1961年6月14日 | (a)2015年11月3日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | ドイツ鉱業化学エネルギー産業 労働組合ノルトライン地区書記 | 同上 |
| ヴォルフガング・プリシュケ (Prof. Dr. Wolfgang Plischke) 1951年9月15日 | (a)2016年4月29日 (c)2021年 ^(注6) | 独立コンサルタント | 同上 |
| ペトラ・ラインボールド- クナーペ (Petra Reinbold-Knape) 1959年4月16日 | (a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | ドイツ鉱業化学エネルギー産業 労働組合執行委員会委員 | 同上 |
| デトレフ・レニングズ (Detlef Rennings) 1965年4月29日 | (a)2017年6月4日 (c)2022年 ^(注1) | カレント社中央労使協議会会 長、カレント社労使協議会会長 (ユルディンゲン) | 同上 |
| ザビーネ・シャープ Sabine Schaab 1966年6月25日 | (a)2017年10月1日 (c)2022年 ^(注1) | 労使協議会副会長 (エルバーフェルト) | 同上 |
| ミヒャエル・シュミット- キースリング (Michael Schmidt-Kießling) 1959年3月24日 | (a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 ^(注1) | 労使協議会会長 (エルバーフェルト) | 同上 |
| クラウス・シュテュラニー ^(注3) (Dr. Klaus Sturany) 1946年10月23日 | (a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2018年 ^(注7) | さまざまな会社の監査役 | 同上 |
| オトマー・D・ヴィーストラー (Prof. Dr. Dr. h.c. Otmar D. Wiestler) 1956年11月6日 | (a)2014年10月7日 (b)2015年5月27日 (c)2020年 ^(注5) | ドイツ研究センターヘルムホル ツ協会会長 | 同上 |

(注1) 2021事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注2) 2015年7月1日より監査役会副会長

(注3) ドイツ株式会社法第100条第5項に基づく専門家

(注4) 2018事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注5) 2019事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注6) 2020事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注7) 2017事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(摘要) 取締役および監査役ならびにこれらの近親者は、バイエルの株式について1暦年中に総額5,000ユーロ以上の売買を行った場合は、かかる取引をすべて開示することを法律により義務付けられている。バイエルはかかる取引の詳細を直ちにウェブサイト上で公開し、またドイツ金融監督庁に適宜通知する。この情報は企業登記簿に対して提供され、保管される。

2017年中、および本書の提出日までの間に、バイエルに対して、以下の取引の報告があった。

取締役および監査役から当社に提出された情報によれば、財務諸表作成のための決算日現在、同人らが保有するバイエルAG株式および関連する金融商品が、発行済株式に占める比率は、合計で1%未満であった。

| 日付 / 取引所 | 氏名 / 開示理由 | 証券 | ISIN番号 | 取引の種類 | 価格 / 通貨 (ユーロ) | 取引量 | 総額 (ユーロ) |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------|-------|------------------|-----|------------------|
| 2017年2月23日 Xetra | ヴェルナー・ヴェニング 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 838 | 89,999.89 |
| 2017年2月23日 Xetra | パウル・アクライトナー 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 419 | 45,000.48 |
| 2017年2月23日 Xetra | ジモーネ・バジエル-トラー 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 279 | 29,999.96 |
| 2017年2月23日 Xetra | クレメンス・ボルジツヒ 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 279 | 29,999.96 |
| 2017年2月23日 Xetra | トーマス・エベリング 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 279 | 29,999.96 |
| 2017年2月23日 Xetra | ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ ファーバー 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 528 | 56,719.30 |
| 2017年2月23日 Xetra | ヴォルフガング・プリシュケ 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 377 | 40,492.17 |
| 2017年2月23日 Xetra | クラウス・シュテュラニー 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 559 | 59,999.93 |
| 2017年2月23日 Xetra | トーマス・フィッシャー 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 419 | 45,000.48 |
| 2017年2月23日 Xetra | マイケル・シュミット -キースリング 監査役 | 株式 | DE000 BAY0017 | 購入 | 107.32 | 279 | 29,999.96 |
| 2017年2月23日 店頭取引市場 (OTC) | スー・H・ラタイ 監査役 | バイエル AG米国 預託証券 (ADR) | US0727303028 | 購入 | 111.16 米ドル | 280 | 31,124.80 米ドル |

(2) 取締役および監査役の報酬

以下の報酬報告は、バイエルAGの取締役および監査役の報酬パッケージの基本的要素を記載し、また2017事業年度について個々のメンバーに付与または受領された報酬について説明したものである。この報告は、公開会社に適用される財務報告基準(ドイツ商法(HGB)、ドイツ会計基準(DRS)および国際財務報告基準(IFRS))の要件ならびに現行のドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に含まれる勧告に準拠している。

取締役の報酬

目的

バイエルAGの取締役報酬制度は、2016年4月29日の定時株主総会において大多数の承認を得た改定版を用いている。

バイエルグループの報酬制度は企業戦略に合致しており、また業績主導の持続可能なコーポレート・ガバナンスおよび適切な報酬構造・水準に適合している。取締役の報酬構造の性質と妥当性は、監査役会人事委員会の提案について監査役会全会によって決定され、定期的に見直され、必要に応じて調整される。ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第4.2.2条において勧告される評価基準は、すべて考慮されている。独立報酬コンサルタントは、報酬が適切でありかつ通常の水準であることを確認している。バイエルグループにおいて、取締役向けの報酬構造は、原則として、その他すべての管理職従業員と同じである。

透明性のある報酬構造

バイエルAGの取締役に支払われる報酬は、業績に連動しない報酬要素（約30％）と、業績に連動する変動報酬要素（約70％）で構成されている。制度に基づく報酬要素は、取締役が目標を100％達成したと仮定して、以下の通りである。

100％の目標達成に基づく報酬構造



(1) 付加給付および年金受給権を除く。

業績と連動しない報酬要素は、固定年間報酬と付加給付で構成されている。業績に連動する変動報酬要素は、目標の達成に基づいて翌年に現金で支払われる変動年間現金支払い（STI = 短期インセンティブ報酬）および長期の変動現金支払い（LTI = 長期インセンティブ報酬）で構成されている。LTIプログラムの制度は株主利益率に基づいている。個々の業績連動報酬には、支払時に上限が設けられる。現金報酬総額にも上限がある。この金額は各自の目標報酬の1.8倍であり、毎年、固定報酬の設定時に決定される。

このほか、取締役は、取締役自身とその遺族に対する年金受給権を獲得する。

業績非連動型報酬

固定年間報酬

業績に連動しない固定年間報酬の水準は、取締役に課された職務と責任のほか、市場条件を考慮して決定される。監査役会は、消費者物価指数を考慮に入れて定期的に取締役の固定年間報酬を見直し、必要に応じて調整を行う。固定報酬は12ヶ月の分割払いで支給する。

付加給付

付加給付の主な要素は、運転手つき社用車または会社駐車場の使用等の特典、防犯設備費用の支払い、および年1回の健康診断費用の払戻しである。付加給付は実費または獲得された金銭利益の額で報告されている。

業績連動型報酬

短期変動現金報酬

短期変動現金報酬（STI）は、各年の当社事業の成功によって決まる。STIの水準は、3つの下位報酬要素、すなわちグループ報酬要素、部門報酬要素および個人業績報酬要素（これらの報酬要素は業績評価においてそれぞれ3分の1ずつ加重される。）に関する目標達成率によって決定される。業績評価においては、プラスとマイナス両方の変化が考慮される。

- ・ グループ報酬要素はグループの1株当たり中核利益に基づいて決定され、200%を上限とする。
- ・ 部門報酬要素は3部門の加重平均業績に基づいてインセンティブの性質を与えられ、300%を上限とする。職能的責任を有する取締役については、この報酬要素は当該部門の平均業績に基づいて決定され、医療用医薬品部門については50%、コンシューマーヘルス部門については20%、クロップサイエンス部門（動物用薬品事業を含む。）については30%の加重が行われる。ただし、部門責任者である取締役に関しては、STIのうちこの3分の1の部分は、全額が各部門の利益に基づいてインセンティブの性質を与えられる。部門業績の評価は、特別項目計上前EBITDAマージンおよび部門の増収率に関連する財務目標の達成率に連動する報酬要素（70%）と、革新的な前進、安全性、コンプライアンスおよび持続可能性といった分野における質的目標の達成率に基づく報酬要素（30%）で構成されている。
- ・ 個人業績報酬要素の目標達成率の基準は、取締役各人の職務およびそれによって生じる個人目標、ならびにグループ目標の達成に対する各人の寄与度に基づいている。取締役の個人目標は毎年監査役会が決定し、達成率の評価も行う。

STIは全額、翌年第2四半期に現金で支払われ、200%を上限とする。

株式に基づく長期現金報酬(LTI)

取締役は、特定のガイドラインに従って各個人について定められた一定数のバイエル株式を個人的投資として購入し、バイエルグループでの勤務を継続している限りそれらを保有することを条件に、株式に基づく長期報酬プログラムである「アスパイア」の毎年のトランシェに参加する資格がある。

2016年以降発行されたアスパイア2.0のトランシェの目標額は、原則として、契約上合意された、固定年間報酬に占める目標比率(%)に基づいている。開始価格も、各トランシェの発行前年における取締役個人へのSTI支払い要素に基づいて、一部決定されている。現金支払額は、4年経過後に、事業年度の最終30取引日について計算された平均株価、ユーロストック50と比較したバイエル株式の実績、およびそれまでの間に支払われた配当額に基づいて決定される(総株主利益率アプローチ)。その他の管理職については、アスパイア2.0の上限は250%である。ただし、取締役については、上述したユーロストック50との比較という形式で、LTIプログラムに追加の業績測定基準が導入された。これは、業績を上回りまたは下回る比率に応じて支払額をそれぞれ増加または減少させるものである。

2015年までに発行されたアスパイア・プログラムのトランシェに基づく支払額は、当該トランシェの満了まで、引き続き、固定年間報酬に対する百分率として契約上合意された「アスパイア目標額」に基づいて決定される。バイエル株式のパフォーマンス(絶対値およびベンチマーク指数であるEURO STOXX 50に対する相対値の両方で表される。)に応じて、プログラム参加者には、各自のアスパイア目標額の0%から最高300%までのアワードが、各業績期間末に付与される。

双方の合意または会社の決定により役務提供契約の延長を行わなかったために、取締役が年度中に退職または取締役を引退する場合、当該年度に付与されたアスパイアのトランシェは、当該トランシェの初年度における当該取締役の実際の在任期間に比例して、減額される。この場合、過年度に付与されたトランシェは一切変更されず、引き続き有効である。

株式所有ガイドライン

LTIプログラムに基づく支払額を受領する条件として、取締役は、バイエル株式への個人的投資に関する一定の要件を満たさなければならない。2016年以降、取締役は、各自の固定年間報酬の75%に相当する価額のバイエル株式のポジションを4年以内に構築し、かつ取締役会における役務の終了までかかる株式を保有することを義務付けられている。取締役は、まず4年間のポジション構築期間末に、またその後は毎年、この義務の遵守状況を示す証拠書類を提供しなければならない。固定年間報酬が著しく変動した場合は、保有すべき株式の価額も適宜調整される。

年金受給権（退職年金および遺族年金）

取締役の毎年の年金受給権は、拠出額に基づいて決定される。バイエルは毎年、各人の各年の固定年間報酬の42%に相当する仮想拠出を行う。このパーセンテージの内訳は、基本的拠出が6%、マッチング拠出が36%であり、当該取締役の9%の個人拠出の4倍である。年間拠出総額は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse WaG）年金基金の適用あるタリフの年金表に従って、年金モジュールに転換される。退職時の年間年金受給権は、投資賞与を含む累積年金モジュールの総額である。投資賞与は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセの資産に係る純収益から拠出額の最低収益（タリフに基づいて保証され、ドイツ金融監督庁（BaFin）によって承認される。）を差し引いた額に基づいて、毎年決定される。将来の年金支払額は毎年見直され、消費者物価の動向を考慮して調整される。

以上に加えて、以下の取締役については、特別な個人的取決めが存在している。

- ・ ヴェルナー・パウマンは、60歳の誕生日から200千ユーロの年金を受給する確定済の権利を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で60歳の誕生日より前に終了した場合は、比例して減額される。
- ・ マライン・デッカーズには、終身月払い年金または一括金を受給する選択肢があった。バイエルグループを退職後、同氏は月払い年金の受給を選択した。
- ・ ケマル・マリクは、65歳の誕生日から80千ユーロの年金を受給する確定済の権利を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で65歳の誕生日より前に終了した場合は、比例して減額される。
- ・ エリカ・マンは、分割役務提供契約を考慮した比例配分で、ドイツ（30%）およびスイス（70%）の年金制度に加入している。2つの年金制度からの年金給付に関して、マン氏には、年金給付の時期が到来したときに、終身月払い年金または一括金を受給する選択肢がある。

一定の資産は契約信託制度（CTA）に基づいてバイエル年金基金により管理されており、ドイツにおける直接約定から生じる年金受給権をカバーしている。これは、ドイツ国内の取締役各人の年金受給権に対して、年金保険協会からの給付を超える多額の追加保証を提供している。

取締役としての勤務の終了時点における給付

契約終了後競業禁止の合意

取締役とは、2年間の合意期間中、当社が補償金を支払うことを規定する契約終了後競業禁止の合意を行っている。補償金額は、退任前12ヶ月間の平均固定報酬の100%である。

支配権の変更

取締役との間には、会社の支配権変更の場合に、一定の状況下における退職補償金について定めた合意がある。取締役が支配権の変更により早期退任した場合に支払われる可能性がある退職補償金の額は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第4.2.3条の勧告に基づき、報酬の最大3年分に制限されている。かかる金額は、役務提供契約の残存期間に支払われる報酬の額を超えない。

就業不能

取締役は、一時的に就業不能に陥った場合、契約上合意した報酬額を引き続き受領する。取締役が少なくとも18ヶ月間連続して就業不能に陥り、自己の職務を完全に遂行することが永続的に不可能である可能性が高い場合（永続的就业不能）、バイエル社は役務提供契約を早期解除することができる。永続的就业不能のために60歳前に契約が解除された場合には、就業不能年金が支払われる。取締役については、役務提供契約に基づく就業不能年金の額は、契約終了日において、契約終了日から当該取締役の55歳の誕生日（該当する場合）までの仮想上の勤務期間を考慮して確定した受給権に相当する。

2017年の取締役報酬

2017年の取締役の報酬総額は24,324千ユーロ（2016年：28,445千ユーロ）であった。そのうち6,414千ユーロ（2016年：7,049千ユーロ）は業績に連動しない報酬要素、17,910千ユーロ（2016年：21,396千ユーロ）は業績に連動する報酬要素であった。年金勤務費用は2,546千ユーロ（2016年：2,887千ユーロ）であった。

2017年12月31日現在、バイエルAGの取締役会は7名で構成されていた。2017年中、取締役会のメンバー構成に変更はなかった。

監査役会は、2018年4月26日付で、ウォルフガング・ニクル（Wolfgang Nickl）をバイエルAGの取締役に任命した。同氏は2018年6月1日付でバイエルAGの最高財務責任者としてヨハネス・ディーチの後を引き継ぐ。

監査役会は、ハイコ・シッパーを、2018年3月1日付でバイエルAGの取締役に、またエリカ・マンの後任として2018年4月1日付でコンシューマーヘルス部門長に任命した。

2016年および/または2017年に在任した取締役各人の報酬総額（ドイツ商法準拠）は、次表の通りである。

取締役報酬（ドイツ商法準拠）

| | 年間 固定報酬 | | 付加給付 | | 短期変動 現金報酬 | | 株式に基づく 長期現金報酬 (アスパイア) ^(注1) | | 報酬総額 | | 年金勤務 費用 ^(注2) | |
|---------------------------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|---|---------------|---------------|---------------|----------------------------|--------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 千ユーロ | | | | | | | | | | | | |
| 2017年12月31日 時点の在任取締役 | | | | | | | | | | | | |
| ヴェルナー・パウマン (社長) | 1,285 | 1,487 | 47 | 49 | 2,329 | 1,335 | 1,983 | 3,530 | 5,644 | 6,401 | 764 | 809 |
| リアム・コンドン | 800 | 806 | 44 | 43 | 1,106 | 519 | 1,624 | 1,677 | 3,574 | 3,045 | 330 | 320 |
| ヨハネス・ディーチ | 750 | 756 | 83 | 42 | 978 | 679 | 1,522 | 1,483 | 3,333 | 2,960 | 318 | 305 |
| ハートムート・ クルージック | 750 | 756 | 140 | 40 | 1,053 | 565 | 1,522 | 1,597 | 3,465 | 2,958 | 316 | 305 |
| ケマル・マリク | 775 | 781 | 35 | 36 | 1,050 | 604 | 1,573 | 1,591 | 3,433 | 3,012 | 318 | 310 |
| エリカ・マン ^(注3) | 750 | 756 | 182 | 24 | 798 | 378 | 1,522 | 1,210 | 3,252 | 2,368 | 219 | 257 |
| ディーター・ ヴァイナント | 800 | 806 | 34 | 32 | 1,274 | 810 | 1,623 | 1,932 | 3,731 | 3,580 | 240 | 240 |
| 元取締役 | | | | | | | | | | | | |
| マライン・ デッカーズ ^(注4) | 475 | - | 99 | - | 475 | - | 964 | - | 2,013 | - | 382 | - |
| 合計 | 6,385 | 6,148 | 664 | 266 | 9,063 | 4,890 | 12,333 | 13,020 | 28,445 | 24,324 | 2,887 | 2,546 |

(注1) 付与日の公正価値。マライン・デッカーズについては、アスパイア2.0による付与額の12分の4が2016年の欄に表示されている。

(注2) バイエル・ペンシオンスカッセ (Bayer-Pensionskasse VVaG)、ライニッシュェ・ペンシオンスカッセ (Rheinische Pensionskasse VVaG) およびドイツ国外の年金基金への当社拠出金を含む。

(注3) エリカ・マンは、2018年3月31日付での退任を考慮して、退職金1,978千ユーロを受領することで合意した。これにより、同氏が2018年12月31日まで在任した後に退任したと仮定した場合と報酬は同一となる。

(注4) マライン・デッカーズはさらに退職金4,341千ユーロを受領した。これにより、同氏が通常通り2016年12月31日まで在任した後に退任したと仮定した場合と報酬は同一となる。

固定年間報酬

取締役の固定年間報酬は2017年に調整された。全取締役の固定年間報酬総額は6,148千ユーロ（2016年：6,385千ユーロ）であった。

短期変動現金報酬

2017年に取締役全員に対して支払われた短期変動現金報酬の総額は、連帯拠出金控除後で、4,890千ユーロ（2016年：9,063千ユーロ）であった。4,890千ユーロ（2016年：8,588千ユーロ）の引当金が、2017年12月31日現在在任中の取締役に対するこの報酬要素の支払いのために設定された。労働者代表とのそれぞれの合意の適用を受ける当社の従業員は全員、ドイツ国内の拠点における雇用確保のため、連帯拠出金を支払う。2017年の当該拠出金は、各人のSTIアワードの0.25%（2016年：0.27%）に上った。

バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬

この報酬要素は、2016年1月1日付の取締役報酬制度の調整を受けて、現在は存在していない。STIの50%のバイエル仮想株式への転換は、2015年を最後として、平均株価119.17ユーロに基づいて行われた。IFRSに準拠する2017年の報酬総額には、既存の受給権の価値変動額538千ユーロ（2016年：マイナス1,275千ユーロ）が含まれている。過年度に付与されたバイエル仮想株式に基づいて当年度中の在任取締役を支払われる将来の現金支払額に関して、2017年12月31日現在、6,841千ユーロ（2016年：7,777千ユーロ）の引当金が設定されていた。この額には過去の各年に起因する配当金受給権も含まれている。

株式に基づく長期現金報酬（アスパイア）

アスパイア・プログラムに基づく株式に基づく長期現金報酬は、ドイツ商法に従い、各付与日現在の公正価値13,020千ユーロ（2016年：12,333千ユーロ）で報酬総額に含まれている。

IFRSに準拠する報酬総額には、各年度に獲得した部分的受給権の公正価値が含まれる。したがって、業績期間4年で付与された株式に基づく報酬は、付与年度から4年間にわたり、各報酬の公正価値で費用計上される。IFRSに準拠した株式に基づく報酬には、過年度に付与された現在進行中のアスパイアのトランシェに基づく既存の受給権の価値変動額も含まれる。

取締役報酬 - アスパイア・プログラム（IFRS準拠）

| (単位：千ユーロ) | | 2017年12月31日時点の在任取締役 | | | | | | | 元取締役 | 合計 |
|-----------------------------|-------|---------------------|----------|-----------|---------------|---------|--------|--------------|------------|-------|
| | | ヴェルナー・パウマン (社長) | リアム・コンドン | ヨハネス・ディーチ | ハートムート・クルージック | ケマル・マリク | エリカ・マン | ディーター・ヴァイナント | マライン・デッカーズ | |
| 各年に獲得した株式に基づく報酬の受給権 (注1) | 2017年 | 1,528 | 871 | 2,038 | 819 | 830 | 2,049 | 947 | - | 9,082 |
| | 2016年 | 715 | 506 | 413 | 414 | 431 | 848 | 369 | 1,521 | 5,217 |
| 既存受給権の価値変動額 (注2) | 2017年 | (120) | (77) | (51) | (42) | (58) | (240) | (53) | - | (641) |
| | 2016年 | (120) | (83) | (57) | (47) | (98) | (165) | (69) | (284) | (923) |
| 合計 | 2017年 | 1,408 | 794 | 1,987 | 777 | 772 | 1,809 | 894 | - | 8,441 |
| | 2016年 | 595 | 423 | 356 | 367 | 333 | 683 | 300 | 1,237 | 4,294 |

(注1) 新規に獲得した受給権は、アスパイア・プログラムの2014年～2017年（2016年：2013年～2016年）のトランシェに由来するものである（この報酬は、4年間にわたって獲得された（またはされている）ため）。2016年および2017年については、それぞれ案分比例の公正価値で記載されている。ヨハネス・ディーチおよびエリカ・マンは、退職日（それぞれ2018年5月31日および2018年3月31日）まで、受給権を加速受給している。したがって、2017年の獲得割合は前年より高くなっている。リアム・コンドン、ヨハネス・ディーチ、ハートムート・クルージック、ケマル・マリク、エリカ・マンおよびディーター・ヴァイナントの2016年および2017年に獲得されたアスパイアの受給権および価値の変動額は、取締役となる前に付与されたが、まだ完全に獲得されていないアスパイアのトランシェの一部関係するものである。

(注2) 本欄は、2014年、2015年および2016年（2016年：2013年、2014年および2015年）にすでに獲得された受給権の価値変動を示している。

2017年12月31日現在在任中の取締役のアスパイア受給権に対して、11,747千ユーロ（2016年：7,288千ユーロ）の引当金が設定された。このうち6,048千ユーロは2016年までに発行されたトランシェに、また5,699千ユーロは2017年のトランシェに関係している。

年金受給権

ドイツ商法に従って2017年に認識された取締役の年金勤務費用は2,546千ユーロ（2016年：2,887千ユーロ）、IFRSに従って認識された年金受給権の当期勤務費用は3,907千ユーロ（2016年：3,902千ユーロ）であった。下記の表は、取締役各人に帰属する勤務費用および年金債務の決済価額または現在価値を示している。

年給受給権（ドイツ商法およびIFRS準拠）

| (単位：千ユーロ) | ドイツ商法準拠 | | | | IFRS準拠 | | | |
|----------------------------|------------------------|--------------|------------------------------------|---------------|--------------|--------------|------------------------|---------------|
| | 年金勤務費用 ^(注1) | | 12月31日現在の年金債務の決済価額 ^(注2) | | 年金受給権の現在勤務費用 | | 12月31日現在の確定給付年金債務の現在価値 | |
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 2017年12月31日時点の在任取締役 | | | | | | | | |
| ヴェルナー・パウマン(社長) | 764 | 809 | 7,452 | 9,044 | 1,054 | 1,290 | 12,429 | 13,544 |
| リアム・コンドン | 330 | 320 | 2,151 | 2,345 | 487 | 563 | 3,860 | 4,038 |
| ヨハネス・ディーチ | 318 | 305 | 2,854 | 3,951 | 431 | 483 | 4,882 | 5,919 |
| ハートムート・クルージック | 316 | 305 | 4,533 | 5,302 | 399 | 435 | 6,782 | 7,285 |
| ケマル・マリク | 318 | 310 | 1,990 | 2,186 | 438 | 493 | 2,507 | 2,697 |
| エリカ・マン | 219 | 257 | 7,199 | 7,492 | 288 | 275 | 7,232 | 7,532 |
| ディーター・ヴァイナント | 240 | 240 | 468 | 700 | 322 | 368 | 735 | 988 |
| 元取締役 | | | | | | | | |
| マライン・デッカーズ ^(注3) | 382 | - | - | - | 483 | - | - | - |
| 合計 | 2,887 | 2,546 | 26,647 | 31,020 | 3,902 | 3,907 | 38,427 | 42,003 |

(注1) バイエル・ペンシオンスカッセ (Bayer-Pensionskasse WaG)、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ (Rheinische Pensionskasse WaG) およびドイツ国外の年金基金への当社拠出金を含む。

(注2) 外国子会社およびバイエル年金基金の年金債務は、IFRSに準拠して、現在価値で算入されている。

(注3) マライン・デッカーズは2016年4月30日午前零時をもって取締役会を引退した。

ドイツ商法に基づく年金勤務費用とIFRSに基づく年金受給権の勤務費用との差異は、ドイツ商法に基づく決済価額とIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値の計算に使用される評価原則の差異に由来するものである。

取締役退任時の給付

エリカ・マンについては、当初2018年12月31日を期限としていた同氏の役務提供契約が双方の合意により2018年3月31日付で早期終了となったことを考慮して、1,978千ユーロ相当の退職金を付与することで同氏との間に合意が成立した。この退職金は主として、それぞれ2018年4月1日から2018年12月31日の期間に関する固定報酬に関する退職金、短期変動報酬要素、アスパイアおよび年金受給権に関する支払額で構成されている。当社の年金制度およびアスパイア・プログラムに基づくエリカ・マンの受給権は、同氏が2018年12月31日まで加入資格を有していた場合に達成していたであろう水準に設定された。固定報酬に関する退職金および短期変動報酬要素（合計で1,172千ユーロ）は2018年4月に支払われる。アスパイア・トランシェからの支払いは、各アスパイア・プログラムのパラメーターに基づいて、各トランシェの満了時に行われる。なお、2018年12月31日までの競業禁止がエリカ・マンとの間で合意されている。

当初2016年12月31日を期限としていたマライン・デッカーズの役務提供契約は、相互の合意により2016年4月30日付で早期終了となり、これを考慮して、ドイツ商法に準拠する4,341千ユーロおよびIFRSに準拠する4,542千ユーロの給付を付与することで同氏との間に合意が成立した。当該給付は、それぞれ2016年5月1日から2016年12月31日の期間に関する固定報酬、短期変動報酬要素、アスパイアおよび年金勤務費用で構成されていた。当社の年金制度およびアスパイア・プログラムに基づくデッカーズの受給権は、同氏が2016年12月31日まで加入資格を有していた場合に達成していたであろう水準に設定された。固定報酬および短期変動報酬要素（合計で1,900千ユーロ）は2016年5月に支払われた。アスパイア・トランシェからの支払いは、各アスパイア・プログラムのパラメーターに基づいて、各トランシェの満了時に行われる。

IFRSに準拠した取締役会の報酬総額は、次表の通りである。

IFRSに準拠した取締役報酬

| (単位：千ユーロ) | 2016年 | 2017年 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 固定年間報酬 | 6,385 | 6,148 |
| 付加給付 | 664 | 266 |
| 短期の業績非連動型報酬の合計 | 7,049 | 6,414 |
| 短期の業績連動型現金報酬 | 9,063 | 4,890 |
| 短期報酬合計 | 16,112 | 11,304 |
| 株式に基づく報酬(バイエル仮想株式)に対する既存受給権の価値の変動 | (1,275) | 538 |
| 各年に獲得した株式に基づく報酬(アスパイア) | 5,217 | 9,082 |
| 株式に基づく報酬(アスパイア)に対する既存受給権の価値の変動 | (923) | (641) |
| 株式に基づく報酬(長期インセンティブ報酬)合計 | 3,019 | 8,979 |
| 各年に獲得した年金受給権の勤務費用 | 3,902 | 3,907 |
| 長期報酬合計 | 6,921 | 12,886 |
| 役務提供契約の終了に関連する退職補償金 | 4,542 | 1,978 |
| 報酬総額(IFRS準拠) | 27,575 | 26,168 |

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に基づく開示

以下の表は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従い、2017年に関して付与された報酬（付加給付を含む。）の変動報酬要素目標値および達成可能な最高・最低額、ならびに報酬の配分について示したものである。

2017年に関して付与された報酬および給付

| (単位：千ユーロ) | 2017年12月31日時点の在任取締役 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------------------|--------------|--------------|----------------------|---------------------------|--------------|--------------|----------------------|-------------------|--------------|--------------|----------------------|
| | ヴェルナー・パウマン (社長) | | | | リアム・コンドン (クロップサイエンス部門) | | | | ヨハネス・ディーチ (財務) | | | |
| | 2010年1月1日就任 | | | | 2016年1月1日就任 | | | | 2014年9月1日就任 | | | |
| | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) |
| 固定年間報酬 | 1,285 | 1,487 | 1,487 | 1,487 | 800 | 806 | 806 | 806 | 750 | 756 | 756 | 756 |
| 付加給付 | 47 | 49 | 49 | 49 | 44 | 43 | 43 | 43 | 83 | 42 | 42 | 42 |
| 固定年間報酬総額 | 1,332 | 1,536 | 1,536 | 1,536 | 844 | 849 | 849 | 849 | 833 | 798 | 798 | 798 |
| 短期変動現金報酬 | 1,475 | 1,487 | 0 | 2,974 | 800 | 806 | 0 | 1,613 | 750 | 756 | 0 | 1,512 |
| 株式に基づく長期報酬 (アスバイア) | | | | | | | | | | | | |
| 2016年(2016年1月1日～ 2019年12月31日) | 1,983 | | | | 1,624 | | | | 1,522 | | | |
| 2017年(2017年1月1日～ 2020年12月31日) | | 3,530 | 0 | 8,826 | | 1,677 | 0 | 4,191 | | 1,483 | 0 | 3,708 |
| 合計 | 4,790 | 6,553 | 1,536 | 13,336 | 3,268 | 3,332 | 849 | 6,653 | 3,105 | 3,037 | 798 | 6,018 |
| 勤務費用 / 給付費用 | 764 | 809 | 809 | 809 | 330 | 320 | 320 | 320 | 318 | 305 | 305 | 305 |
| 報酬総額 | 5,554 | 7,362 | 2,345 | 14,145 | 3,598 | 3,652 | 1,169 | 6,973 | 3,423 | 3,342 | 1,103 | 6,323 |

| (単位：千ユーロ) | 2017年12月31日時点の在任取締役 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|--------------|--------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------|------------------------------|--------------|--------------|----------------------|
| | ハートムート・クルージック (人事・技術・持続可能性) | | | | ケマル・マリク (イノベーション) | | | | エリカ・マン(注2) (コンシューマーヘルス部門) | | | |
| | 2016年1月1日就任 | | | | 2014年2月1日就任 | | | | 2016年1月1日就任 | | | |
| | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) |
| 固定年間報酬 | 750 | 756 | 756 | 756 | 775 | 781 | 781 | 781 | 750 | 756 | 756 | 756 |
| 付加給付 | 140 | 40 | 40 | 40 | 35 | 36 | 36 | 36 | 182 | 24 | 24 | 24 |
| 固定年間報酬総額 | 890 | 796 | 796 | 796 | 810 | 817 | 817 | 817 | 932 | 780 | 780 | 780 |
| 短期変動現金報酬 | 750 | 756 | 0 | 1,512 | 775 | 781 | 0 | 1,562 | 750 | 756 | 0 | 1,512 |
| 株式に基づく長期報酬 (アスバイア) | | | | | | | | | | | | |
| 2016年(2016年1月1日～ 2019年12月31日) | 1,522 | | | | 1,573 | | | | 1,522 | | | |
| 2017年(2017年1月1日～ 2020年12月31日) | | 1,597 | 0 | 3,992 | | 1,591 | 0 | 3,978 | | 1,210 | 0 | 3,025 |
| 合計 | 3,162 | 3,149 | 796 | 6,300 | 3,158 | 3,189 | 817 | 6,357 | 3,204 | 2,746 | 780 | 5,317 |
| 勤務費用 / 給付費用 | 316 | 305 | 305 | 305 | 318 | 310 | 310 | 310 | 219 | 257 | 257 | 257 |
| 報酬総額 | 3,478 | 3,454 | 1,101 | 6,605 | 3,476 | 3,499 | 1,127 | 6,667 | 3,423 | 3,003 | 1,037 | 5,574 |

| (単位：千ユーロ) | 2017年12月31日時点の 在任取締役 | | | | 元取締役 | | | |
|----------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|----------------------|--------------|--------------|--------------|----------------------|
| | ディーター・ヴァイナント (医療用医薬品部門) | | | | マライン・デッカーズ | | | |
| | 2016年1月1日就任 | | | | 2016年4月30日退任 | | | |
| | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) | 2016年 目標値 | 2017年 目標値 | 2017年 最低額 | 2017年 最高額 (注1) |
| 固定年間報酬 | 800 | 806 | 806 | 806 | 475 | - | - | - |
| 付加給付 | 34 | 32 | 32 | 32 | 99 | - | - | - |
| 固定年間報酬総額 | 834 | 838 | 838 | 838 | 574 | - | - | - |
| 短期変動現金報酬 | 800 | 806 | 0 | 1,613 | 475 | - | - | - |
| 株式に基づく長期報酬 (アスパイア) | | | | | | | | |
| 2016年(2016年1月1日～ 2019年12月31日) | 1,623 | | | | 964 | - | - | - |
| 2017年(2017年1月1日～ 2020年12月31日) | | 1,932 | 0 | 4,829 | | - | - | - |
| 合計 | 3,257 | 3,576 | 838 | 7,280 | 2,013 | - | - | - |
| 勤務費用 / 給付費用 | 240 | 240 | 240 | 240 | 382 | - | - | - |
| 報酬総額 | 3,497 | 3,816 | 1,078 | 7,520 | 2,395 | - | - | - |

(注1) ここに示した達成可能な変動報酬最高額は、適用される上限額を考慮していない。1年間の支払額は、目標報酬の1.8倍までに制限されている(「透明性のある報酬構造」を参照されたい。)

(注2) 2017年12月、エリカ・マンは追加で退職金1,978千ユーロを付与された。

2016年および2017年における報酬の配分

| (単位：千ユーロ) | 2017年12月31日時点の在任取締役 | | | | | | | |
|-------------------------------------|---------------------|--------------|-------------------------------|--------------|-------------------|--------------|--|--------------|
| | ヴェルナー・パウマン (社長) | | リアム・コンドン (クローブ サイエンス部門) | | ヨハネス・ディーチ (財務) | | ハートムート・ クルージック (人事・技術・ 持続可能性) | |
| | 2010年1月1日就任 | | 2016年1月1日就任 | | 2014年9月1日就任 | | 2016年1月1日就任 | |
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 固定年間報酬 | 1,285 | 1,487 | 800 | 806 | 750 | 756 | 750 | 756 |
| 付加給付 | 47 | 49 | 44 | 43 | 83 | 42 | 140 | 40 |
| 合計 | 1,332 | 1,536 | 844 | 849 | 833 | 798 | 890 | 796 |
| 短期変動現金報酬 | | | | | | | | |
| 2016年 | 2,329 | | 1,106 | | 978 | | 1,053 | |
| 2017年 | | 1,335 | | 519 | | 679 | | 565 |
| 長期現金報酬 (バイエル仮想株式) | | | | | | | | |
| 2012年(2013年1月1日 ～2015年12月31日) | 1,747 | | | | | | | |
| 2013年(2014年1月1日 ～2016年12月31日) | | 911 | | 564 | | | | |
| 株式に基づく長期現金報酬 (アスパイア)(注1) | | | | | | | | |
| 2012年(2012年1月1日 ～2015年12月31日) | 789 | | | | 301 | | | |
| 2013年(2013年1月1日 ～2016年12月31日) | | 959 | | 513 | | 279 | | 312 |
| 合計 | 6,197 | 4,741 | 1,950 | 2,445 | 2,112 | 1,756 | 1,943 | 1,673 |
| 勤務費用 / 給付費用 ^(注2) | 764 | 809 | 330 | 320 | 318 | 305 | 316 | 305 |
| 報酬総額 | 6,961 | 5,550 | 2,280 | 2,765 | 2,430 | 2,061 | 2,259 | 1,978 |

| | 2017年12月31日時点の在任取締役 | | | | | | 元取締役 | |
|--|----------------------|--------------|------------------------------|--------------|--------------------------------|--------------|--------------|----------|
| | ケマル・マリク (イノベーション) | | エリカ・マン (コンシューマー ヘルス部門) | | ディーター・ ヴァイナント (医療用医薬品部門) | | マライン・デッカーズ | |
| | 2014年2月1日就任 | | 2016年1月1日就任 | | 2016年1月1日就任 | | 2016年4月30日退任 | |
| | (単位：千ユーロ) | | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 固定年間報酬 | 775 | 781 | 750 | 756 | 800 | 806 | 475 | - |
| 付加給付 | 35 | 36 | 182 | 24 | 34 | 32 | 99 | - |
| 合計 | 810 | 817 | 932 | 780 | 834 | 838 | 574 | - |
| 短期変動現金報酬 | | | | | | | | |
| 2016年 | 1,050 | | 798 | | 1,274 | | 475 | - |
| 2017年 | | 604 | | 378 | | 810 | | - |
| 長期現金報酬 (バイエル仮想株式) | | | | | | | | |
| 2012年(2013年1月1日 ～2015年12月31日) | | | | | | | 3,039 | - |
| 2013年(2014年1月1日 ～2016年12月31日) | | | | | | | | - |
| 株式に基づく長期現金報酬 (アスパイア)^(注1) | | | | | | | | |
| 2012年(2012年1月1日 ～2015年12月31日) | 364 | | | | | | 1,495 | - |
| 2013年(2013年1月1日 ～2016年12月31日) | | 303 | | 1,596 | | | | - |
| 合計 | 2,224 | 1,724 | 1,730 | 2,754 | 2,108 | 1,648 | 5,583 | - |
| 勤務費用 / 給付費用 ^(注2) | 318 | 310 | 219 | 257 | 240 | 240 | 382 | - |
| 報酬総額 | 2,542 | 2,034 | 1,949 | 3,011 | 2,348 | 1,888 | 5,965 | - |

(注1) ヨハネス・ディーチおよびケマル・マリクに対する2012年アスパイアのトランシェからの支払額は、場合によっては取締役就任前に始まった権利確定期間に関するものである。当該トランシェは、同氏らの取締役就任日時点でまだ完全には権利が確定していなかった。これは、ヨハネス・ディーチ、リアム・コンドン、ハートムート・クルージュック、ケマル・マリクおよびエリカ・マンに対する2013年アスパイアのトランシェからの2017年における支払額にも当てはまる。

(注2) 勤務費用合計額は、ドイツ商法に基づく勤務費用に年金基金への拠出額を加えた額である。

監査役の報酬

監査役は定款の関連規定に基づいて報酬を受ける。当該規定は2017年4月28日の定時株主総会において大多数の賛成で承認され、これによって監査役の報酬は2017年4月29日付で10%増額された。

監査役は、現在、132千ユーロ（2016年：120千ユーロ）の固定年間報酬に加えて、経費の払戻しを受けている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従い、監査役会の会長および副会長ならびに各委員会の委員長および委員には、追加報酬が支払われる。2017年4月29日現在、監査役会会長は固定年間報酬396千ユーロ（2016年：360千ユーロ）を、副会長は264千ユーロ（2016年：240千ユーロ）を受領している。これらの金額は委員会の委員および委員長としての報酬も含む。委員会のその他の委員は、追加的な委員報酬を受領する。監査委員会の委員長は追加報酬として132千ユーロ（2016年：120千ユーロ）を、また監査委員会のその他の委員はそれぞれ66千ユーロ（2016年：60千ユーロ）を受領する。その他の委員会の委員長はそれぞれ66千ユーロ（2016年：60千ユーロ）を、その他の委員はそれぞれ33千ユーロ（2016年：30千ユーロ）を受領する。従来通り、指名委員会の委員には、追加報酬は支給されない。3つ以上の委員会の委員である監査役は、最も報酬が高い2つの委員会の報酬のみを受領する。年度途中で監査役会およびその委員会に変更があった場合は、各委員は期間に比例する報酬を受領する。これまでと同様、監査役は、監査役会またはその委員会の会議に本人が出席した場合、その都度1千ユーロの会議出席費を受領する。会議出席費は1日当たり1千ユーロを限度とする。

監査役は、各自の税引前固定報酬（追加の委員報酬を含む。）の25%を対価としてそれぞれバイエル株式を購入し、監査役に在任する限りこれらの株式を保有することを自発的に誓約した。これは、会社との役務提供契約または雇用契約によって株式の購入を禁止されているか、ドイツ労働組合総同盟の規則に従ってハンス・ベックラー財団に自己の固定報酬の少なくとも85%を移転するか、またはある会社との役務提供契約もしくは雇用契約によりかかる報酬を当該会社に移転することを義務付けられる監査役には適用されない。固定報酬の85%未満が移転された場合には、自発的誓約は移転されなかった部分に対して適用される。バイエル株式の購入義務は2017年に修正され、現在は監査役就任当初5年間に限り適用されている。これらの株式は、監査役を退任するまで保有しなければならない。自発的誓約に関連して2017年より前に取得されたバイエル株式は、この目的において考慮される。バイエル株式への投資および保有の自発的誓約によって、監査役は、当社の長期的、持続的成功への関心を強固にする。

2017年の監査役報酬

2017年における各監査役の報酬要素は、次表の通りである。

2017年バイエルAG 監査役報酬

| (単位：千ユーロ) | 固定報酬 | | 会議出席費 | | 合計 | |
|-------------------------------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 2017年12月31日時点の在任監査役 | | | | | | |
| パウル・アクライトナー | 180 | 192 | 5 | 5 | 185 | 197 |
| ジモーネ・バジェル-トラー | 120 | 128 | 5 | 3 | 125 | 131 |
| ノルベルト・W・ビショフベルガー ^(注1) | - | 92 | - | 3 | - | 95 |
| アンドレ・ヴァン・プロイッヒ | 150 | 170 | 5 | 6 | 155 | 176 |
| トーマス・エベリング | 120 | 128 | 4 | 4 | 124 | 132 |
| トーマス・エルスナー ^(注1) | - | 134 | - | 7 | - | 141 |
| ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ファーバー | 81 | 128 | 2 | 4 | 83 | 132 |
| コリーヌ・A・ゴギンズ ^(注1) | - | 90 | - | 3 | - | 93 |
| ハイケ・ハウスフェルト ^(注1) | - | 112 | - | 4 | - | 116 |
| ライナー・ホフマン | 127 | 128 | 5 | 2 | 132 | 130 |
| フランク・ロールゲン | 173 | 192 | 8 | 8 | 181 | 200 |
| ヴォルフガング・プリシュケ | 162 | 256 | 5 | 8 | 167 | 264 |
| ベトラ・ラインボールド-クナーベ | 180 | 192 | 5 | 4 | 185 | 196 |
| デトレフ・レニングズ ^(注2) | - | 76 | - | 3 | - | 79 |
| ザビーネ・シャープ ^(注3) | - | 36 | - | 3 | - | 39 |
| ミヒヤエル・シュミット-キースリング | 120 | 128 | 4 | 5 | 124 | 133 |
| クラウス・シュトゥルナー | 240 | 256 | 9 | 9 | 249 | 265 |
| ヴェルナー・ヴェニング(会長) | 360 | 384 | 9 | 10 | 369 | 394 |
| オトマー・D・ヴィーストラー | 150 | 160 | 4 | 6 | 154 | 166 |
| オリバー・チュールケ(副会長) | 240 | 256 | 9 | 8 | 249 | 264 |
| 2016年および2017年に退任した監査役 | | | | | | |
| クレメンス・ボルジッヒ ^(注4) | 120 | 39 | 5 | 2 | 125 | 41 |
| トーマス・フィッシャー ^(注4) | 180 | 58 | 9 | 4 | 189 | 62 |
| ユクセル・カラスラン ^(注5) | 150 | 65 | 5 | 2 | 155 | 67 |
| ベトラ・クローネン ^(注6) | 150 | 105 | 4 | 3 | 154 | 108 |
| ヘルムート・パンケ ^(注7) | 59 | - | 4 | - | 63 | - |
| スー・H・ラタイ ^(注4) | 120 | 39 | 5 | 2 | 125 | 41 |
| ハインツ・ゲオルグ・ウェーバース ^(注4) | 120 | 39 | 5 | 2 | 125 | 41 |
| エルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカー ^(注7) | 59 | - | 2 | - | 61 | - |
| 合計 | 3,361 | 3,583 | 118 | 120 | 3,479 | 3,703 |

(注1) 2017年4月28日から監査役

(注2) 2017年6月4日から監査役

(注3) 2017年10月1日から監査役

(注4) 2017年4月28日まで監査役

(注5) 2017年6月4日まで監査役

(注6) 2017年9月30日まで監査役

(注7) 2016年4月29日まで監査役

バイエルグループ企業の従業員である従業員代表者は、監査役としての報酬のほかに、監査役としての役務とは関係のない報酬を受領している。2017年におけるかかる報酬の総額は、767千ユーロ（2016年：939千ユーロ）であった。

監査役が個人的に行った役務（コンサルティングや代理業務等）に対しては、いかなる報酬も支払われず、または給付も付与されなかった。当社は、監査役のために、監査役としての業務から生じる個人的責任を補償するための保険を購入している。

その他の情報

取締役または監査役に対する前払金または貸付金

2017年12月31日現在においても、また2017年または2016年のいかなる時点においても、取締役または監査役に対する前払金および貸付金残高はなかった。

元取締役またはその遺族に対する年金の支払い

当社は現在、退任取締役に対し、退任直前に受領した固定報酬の最大80%に相当する金額の月払い年金を支払っている。元取締役またはその遺族に対して支払われる年金額は、毎年再査定され、消費者物価の動向を考慮して調整されている。2017年の元取締役またはその遺族への年金支払額は、合計12,758千ユーロ（2016年：12,800千ユーロ）であった。これらの給付は、従前の従業員年金制度に基づいて受領する金額に加えて支払われるものである。元取締役およびその遺族に対するIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値は184,479千ユーロ（2016年：188,850千ユーロ）、ドイツ商法に基づく年金債務の決済価額は153,388千ユーロ（2016年：149,948千ユーロ）であった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ドイツ商法第289f条および第315d条に基づく会社経営者の宣言

当社は、バイエルAGおよびバイエルグループに関して、ドイツ商法第289f条および第315d条に基づく会社経営者の宣言を行い、バイエルグループのコーポレート・ガバナンス体制の主要素、関連するコーポレート・ガバナンス慣行、取締役会、監査役会およびその委員会の構成と手続、ならびに取締役会および監査役会を構成する際に定めるべき目標およびコンセプトについての情報を提供している。

ドイツ株式会社法第161条に基づくドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に関する宣言

2017年12月、バイエルAGの取締役会および監査役会は、過去においてドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告を完全に遵守しており、将来も完全な遵守を維持する意向であるとの、ドイツ株式会社法第161条に基づく無限定の宣言を、再度公表した。

コーポレート・ガバナンス慣行に関する情報

バイエルAGはドイツ株式会社法に服しており、したがって、取締役会および監査役会から成る二重のガバナンス・システムを有している。バイエルAGの取締役会および監査役会は、会社の長期的成功に照準を合わせ、適用法および倫理基準を遵守する透明性の高い戦略に基づいて会社を運営している。

法律上の要件の範囲を超えるコーポレート・ガバナンス慣行は、当社のビジョンと共通の価値（これらは従業員の間および外部パートナーとの間の互いに尊重し合う仕事上の関係の基礎となっている。）に由来している。バリューチェーンのあらゆる段階で責任ある慣行を遵守することは、コーポレート・ガバナンスにおいて極めて重要である。主要なガイドラインは、主として、コンプライアンス、人権および職場における公正さと尊重に関する当社の「コーポレート・ポリシー」および「サプライヤーの行動規範」に要約されている。取締役会および監査役会の組織および監督義務は、主にコンプライアンス管理システムおよびリスク管理システムによって確保されている。

取締役会

構成および目標（多様性のコンセプト）

バイエルAGの取締役会は7名で構成され、企業価値の持続的増加と明確な企業目的の達成を目標として、自らの責任で会社を運営している。

取締役会を構成するに当たり、監査役会は、主に専門知識と個人の適性のほか、年齢、ジェンダー、学歴および職歴といった面を考慮する。取締役会の女性比率について、監査役会は、最低でも1名の女性取締役が在任するよう確保することを目指している。これは取締役7名の約14%に相当する。

取締役会の構成に関して監査役会が追求することを決定しているもう一つの側面は、多様性である。個々のケースにおいて多様性に基づいて選択決定を行うことはないが、監査役会は、取締役職に必要な経験を考慮に入れるとともに、取締役会において異なる年齢層のグループが十分代表されるよう確保することを目指している。これとは関係なく、取締役は通常、62歳になった時点で取締役を退任しなくてはならない。取締役会の構成は、当社の国際事業を十分反映したものでなければならない。したがって、監査役会は、取締役会に異なる国籍または国際的経歴（例えば、数年間にわたるドイツ国外での職歴または外国の事業活動の監督）を有する数名のメンバーが含まれるよう努力している。監査役会は、取締役の学歴および職歴に関する多様性の確保にも努力している。不可欠な特定の専門知識、与えられた任務に関する管理およびリーダーの経験に加えて、取締役は、なるべく広い範囲の知識、経験、学歴および職歴を網羅していなければならない。

取締役会の構成に関するこのコンセプトについて、監査役会は、さまざまなメンバーの最大限可能な個人としての適合性を確保するだけでなく、バランスのとれた多様性ある取締役会体制を通して当社の首脳部において可能な限り多くの異なる視点が代表され、また候補者の選択肢を可能な限り広げるよう確保するという目標を追求している。

さらに、法定の要件に従い、バイエルAG取締役会の下での第1および第2レベルの管理職において、女性比率に関する目標が定められている。取締役会は、バイエルAGの第1レベルの管理職については20%、第2レベルの管理職については25%を女性とするという目標を設定している。これらの目標は2022年6月30日までに達成されることとなっている。

目標の実施状況

監査役会が設定した目標に従い、女性1名、すなわちエリカ・マンが取締役に在任しているが、同氏は2018年3月31日付で退職することとなっている。エリカ・マンの後任はハイコ・シッパーとなる予定であり、したがって当面取締役会には女性がなくなる。当社は、2022年6月30日の期限までに、または可能であればそれ以前に女性1名を取締役とするという目標を、引き続き集中的に追求していく。取締役職に必要な経験も考慮しつつ、異なる年齢層のグループが十分に代表されるという目標は達成された。2017年12月31日現在、取締役の年齢は、49歳から61歳までの間で比較的均等に分散していた。取締役7名のうち4名はドイツ以外の国民である。取締役は全員、ドイツ国外で長年職業経験を積んでいる。また取締役に多様な学歴および職歴があり、さまざまなビジネス関連の教育・研修コースを修了した者や、医薬を含むさまざまな科学分野で研究を行っている者がいる。

手続および委員会

取締役会は、法律、定款および取締役会の手続規則に従ってその任務を遂行し、信頼の精神に基づき当社の他の統治機関と協働する。

バイエルAGの取締役会は、バイエルAGおよびバイエルグループの長期的な目標と戦略を決定し、その結果生じる会社の方針に沿って、原則と指令を定める。取締役会は最も重要な活動を調整、監視し、ポートフォリオを定め、上級管理職を育成、配置し、資源を配分し、バイエルグループの財務の運営、報告に関する決定を行う。

取締役は事業運営全体に対して共同で責任を負う。ただし、個々の取締役は、取締役会全体による決定の枠内で、自己の責任において、各自に割り当てられた分野を管理する。各取締役の間での任務の配分は、文書化された一覧表に明示される。

取締役会は全体として、基本的に重要なすべての事項について、また取締役会全体で決定することが法律で規定されまたはその他の方法で義務付けられている場合に、決定を行う。取締役会の手続規則には、定期的開催される取締役会の全体会議における取扱いと決議を必要とする事項の一覧が含まれている。

取締役会の会議は定期的で開催される。取締役会の会議は、取締役会会長（社長）により招集される。取締役は誰でも会議の招集を要求することができる。法律によって全会一致が要求される場合を除き、取締役会は、投票数の単純過半数をもって決定を行う。可否同数の場合は、会長が決定投票を行う。

取締役会の手続原則および取締役に割り当てられた職務に従って、会長は取締役会の活動を指揮、調整する特別な任務を担う。会長は、当社またはグループの一部に関連するにとどまらない問題について、第三者や従業員に対応する際に、当社およびグループを代表する。会長はさらに、特定の機能に対して特別な責任を負っている。

取締役会会長（社長）職に加え、事業部門に対する特別な責任を負う3つの職務がある。すなわち、財務、人事・技術・持続可能性（在任者は労務担当取締役も兼任する。）およびイノベーションである。

取締役会には、特定の中規模の買収、売却およびライセンス取引について最終決定を下す取引委員会が設置された。この他に取締役会の委員会は設置されていない。

監査役会

構成および目標（多様性のコンセプトおよび専門知識）

ドイツ共同決定法に基づき、監査役20名のうち半数は株主によって、あとの半数は当社の従業員によって選出される。

監査役会は、そのメンバーが全体として、監査役会の職務を適切に遂行するために必要な専門知識、技能および職業経験を有するよう確保すべく努力している。監査役会は特に、監査役会のメンバーが、国際的企業の経営および統率、当社の主要な活動分野に関するビジネスの理解、研究開発、財務、統制/リスク管理、人材ならびにガバナンス/コンプライアンスの分野における専門知識、技能および職業経験を有するよう確保するために努力している。

監査役会は、その構成について、例えば年齢、ジェンダー、学歴および職歴の多様性を追求することも決定している。その他の点では、監査役会は、バイエルAGの国際的な事業連携について、国際的な実務経験または国際的な経歴をもつ者数名を常に含むよう確保すべく努力している。監査役会の構成に関するさらなる目標は、監査役会において異なる年齢層のグループが適切に代表されること、および、特別な事情がない限り、監査役が72歳の誕生日を迎えた後の定時株主総会終了時以降在任しないことである。潜在的な利害対立を回避するという観点から、また当社の所有構造および独立監査役の数を考慮して、監査役会は、株主代表の半数以上を独立監査役とする目標を自ら設定している。さらに、監査役会は、監査役会全体（株主代表と従業員代表）の少なくとも4分の3を独立監査役とすることを目指している。監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.2条の勧告に従って、そのメンバーの独立性を評価する。独立性の評価に当たり、監査役会は、2005年2月15日付欧州委員会勧告で定められた基準も考慮に入れる。最後に、監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.1条第2項の勧告に従って、監査役の在任期間に標準的な制限を設定した。特別な事情がない限り、誰も、3期の在任期間を超えて監査役に留まることはできない。この標準的な制限の導入時（2015年9月）に在任していた監査役であって、制限を既に超えているか、または現在の任期末までに超える者については、現在の任期の終了時から当該制限が適用される。

別途規定される場合を除き、表明された目標は、監査役会全体に関する目標である。ただし、監査役会は、株主代表の選任候補者の指名しかできないので、当該目標はこれらの者の指名においてのみ考慮される。監査役の選出では、女性、男性のいずれも監査役の30%を下回らないことが目標とされている。

監査役会は、これに影響を与えられる限り、バランスのとれた多様な構成を達成することを目指している。その目的は、当社の首脳部において可能な限り多くの異なる視点が代表され、また候補者の選択肢を可能な限り広げるよう確保することである。

目標の実施状況

監査役会は、国際的実務経験または国際的経歴をもつ数名のメンバーを維持している。2017年12月31日現在、監査役の年齢は、47歳から71歳までの間で比較的均等に分散していた。監査役は（特別な事情がない限り）72歳の誕生日を迎えた直後の定時株主総会において退任するという目標は達成されている。監査役のうち2名は、以前当社の取締役であった。すなわち、ヴェルナー・ヴェニングは2010年まで当社の取締役会会長（社長）であり、ヴォルフガング・プリシュケは2014年まで取締役であった。監査役のうち1名、ポール・アクライトナーは、3期を超えて監査役に在任している。しかしながら、ヴェルナー・ヴェニングもヴォルフガング・プリシュケも、またポール・アクライトナーも、当社または当社の統治機関との間に、一時的でない重大な利益相反を生じさせると監査役会が考えるような、個人的または業務上の結びつきをもたない。

その他の監査役については、独立性の欠如の可能性を示す兆候はない。したがって、監査役会は、すべてのメンバーが独立していると考えている。監査役会の現在の女性比率は、監査役会全体の30%、従業員代表および株主代表の30%である。監査役のうち4名はドイツ以外の国民である。その他の多数のメンバーにも、長年にわたる国際的なビジネス経験がある。監査役はさまざまな異なる職業訓練や教育コースも修了している。

手続および委員会

監査役会の役割は、取締役会を監督し、助言することである。監査役会は、当社にとって基本的に重要な事項の決定に直接関与し、会社の戦略との合致および事業戦略の実施状況について定期的に取り締役会と討議する。監査役会報告書は、監査役会およびその委員会の業務についての詳細を提供している。

監査役会会長は、監査役会の仕事を調整し、会議の議長を務める。取締役会との定期的な協議を通じて、監査役会は常に、事業方針、経営企画および戦略についての情報を入手する。監査役会は、年間予算および財政の枠組みを承認する。また、会計監査人の報告も考慮に入れて、バイエルAGの財務諸表およびバイエルグループの連結財務諸表ならびに結合経営報告書（非財務諸表を含む。）を承認する。

監査役会には以下の委員会がある。

調停委員会： 調停委員会は監査役会会長および副会長に加え、株主代表1名および従業員代表1名で構成される。同委員会は主にドイツ共同決定法に基づく調停委員会としての業務を行う。取締役の選任について、監査役会の全体会議における第一回投票において、必要とされる3分の2以上の賛成が得られなかった場合には、調停委員会が監査役会に提案を行う任務を負っている。また資本政策に関する一定の意思決定権（定款を適宜修正する権限を含む。）も同委員会に委託されている。さらに、監査役会は、調停委員会に対して個別に一定の任務を委任することができる。最後に、調停委員会は監査役会全会に向けた準備作業を行うこともできる。

監査委員会： 監査委員会は、株主代表3名および従業員代表3名で構成される。2017年の監査委員会委員長クラウス・シュテュラニーは、監査役および監査委員会委員に求められる、会計分野または監査分野における専門的知識に関する法定要件を満たしている。監査委員会は毎年定期的に4回の会合を開く。その職責には、特に、財務報告、財務報告プロセス、内部統制システム、リスク管理システム、内部監査システム、コンプライアンス・システムおよび財務諸表監査の有効性と現在の進展を監督することが含まれる。監査委員会は、バイエルAGの財務諸表および経営報告書に関する監査役会の決議ならびに分配可能利益の使途に関する提案に加え、バイエルグループの連結財務諸表および経営報告書ならびに会計監査人との契約（特に監査契約の付与、監査の重点分野の決定および会計監査人報酬契約を含む。）に関する決議を作成する。同委員会は、監査役会全会に対して会計監査人の任命に関する詳細な理由を付した提案（提出過程で少なくとも2名の候補者を含める。）を提出し、会計監査人の独立性を確認、監視するための適切な措置を講じる。監査委員会は、会計監査人が財務諸表の監査に加えて実施するすべてのサービスの承認についても責任を負う。監査は特に、財務諸表が法定の要件に従って作成されているか、また財務報告が当社およびグループの財政状態および経営成績について正確かつ公正な見解を提供しているかを重点事項として行われる。監査委員会は、各回の会議において、コーポレート・コンプライアンス分野の動きについて協議する。取締役会会長（社長）と最高財務責任者は監査委員会の会議に定期的に出席した。会計監査人の代表者もすべての会議に出席し、監査作業および中間財務報告の監査レビューについて詳しく報告した。

人事委員会： 人事委員会も、同人数の株主と従業員で構成されている。メンバーは、監査役会会長とその他3名の監査役である。人事委員会は、取締役の任命または解任を決議する、監査役全会による人事上の決定事項を作成する。人事委員会は、監査役会に代わって取締役との間の役員提供契約について決議する。ただし、各取締役の報酬総額および各報酬要素について決議することと、人事委員会の勧告に基づいて報酬システムを定期的に見直すことについては、監査役全会の職責である。人事委員会はまた、取締役会の後継者の長期育成についても議論する。

指名委員会： 指名委員会は株主代表監査役の選挙が行われる場合の準備作業を行う。指名委員会は定時株主総会での監査役選挙に向けて、株主代表の監査役選挙のための適切な候補者を推薦する。指名委員会は監査役会会長および調停委員会のその他の株主代表1名により構成される。

イノベーション委員会： イノベーション委員会は主としてイノベーション戦略およびイノベーション管理、知的所有権の保護戦略、ならびにバイエルの主要な研究開発プログラムに関与する。同委員会は、その責任の範囲内で、経営陣に助言し、これを監督し、監査役会の決定事項を作成する。同委員会は監査役会会長とその他7名の監査役で構成され、株主代表と従業員代表は同数となっている。取締役会会長（社長）とイノベーション担当取締役は定期的にイノベーション委員会の会議に出席する。

その他の情報

統治機関のメンバーによる証券取引

取締役または監査役およびこれらが密接な関係を有する者は、バイエルAGの株式もしくは債務証券、関連するデリバティブ商品またはその他の関連金融商品の自己勘定取引について、ある取締役もしくは監査役または同人と密接な関係を有する者による1暦年中的取引総額が5,000ユーロの基準に達した場合は直ちに、バイエルAGおよびドイツ金融監督庁（BaFin）に報告することを、法律により義務付けられている。2017年にバイエルAGに対して報告された取引は適法に公表されており、当社のウェブサイトで閲覧することができる。

コンプライアンス

バイエルは責任を持って、また事業を行っている国々の法律上の要件および規則に従って、事業を行っている。当社は、全従業員が日常業務において法的、倫理的に完全な行動をとることを、コンプライアンスと定義している。これは、従業員が業務を遂行する方法が、当社の評判に影響を与えるからである。当社は、法律、行動規範または内規へのいかなる違反も容認しない。コンプライアンスは当社が長期にわたって経済的に成功するために不可欠である。

取締役会は無制限でコンプライアンスに取り組んでおり、バイエルはバイエルグループ全体にわたって効力を有するコンプライアンスの原則に違反する一切の商取引を差し控える。

グローバルなコンプライアンス管理システムは、バイエルグループ内の中央コンプライアンス組織によって主導されている。この組織はこの種の問題について取締役会会長（社長）および監査役会の監査委員会に直接報告するグループ・コンプライアンス・オフィサーに統括されている。このコンプライアンス組織には専門のコンプライアンス・マネジャーが配置されており、コーポレート機能ならびに各部門、事業単位およびサービス会社における事業および業界固有の基準の設定に対する責任を負っている。

当社は、コンプライアンス管理システムを通じて、従業員の適法かつ責任ある行動を確保することを目指している。潜在的なコンプライアンス・リスクは、組織的かつ予防的なリスクの発見および評価を目指して、事業単位とともに特定される。リスクの特定はグローバル機能（トップダウン）だけでなく、バイエルの国別組織（ボトムアップ）によっても行われる。リスクについて蓄積された調査結果はコンプライアンス・リスク管理のためのグローバルな統計データベースに入力され、例えば特定のプロセス、事業活動または国に適した対策を開発するために利用される。当社は、ビジネス・パートナーの潜在的なコンプライアンス・リスクについては同程度まで評価する。

グローバルなコーポレート・コンプライアンス・ポリシー

当社のコンプライアンス原則はバイエルグループ全体に適用されており、当社のコーポレート・コンプライアンス・ポリシーに定められている。当社はここで、特に独占禁止と汚職の禁止において、10の原則を守ることを明言している。

すべての従業員は、これらの原則を守り、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーに違反した場合は直ちに報告するよう義務づけられている。フランスでは特異な国内法によりこの一般的な報告要件は適用されない。バイエルの上級管理職員はロールモデルとしての機能を果たしており、したがってコンプライアンス原則の実施において不可欠な役割を担っている。上級管理職員は、その責任の範囲内において適用法または内規違反が発生した場合には、変動報酬の受給権を失ったり、追加の懲戒処分を受けたりする可能性がある。法令に準拠した合法的な行動を取ることもやはり、すべての管理職従業員の業績評価において考慮される。

コーポレート・コンプライアンス原則の遵守は、バイエルの内部監査部が実施する監査において取り上げられるテーマの一つである。これらの監査の計画は機能およびリスクベースの手法に従い、腐敗の認知に関する指標も考慮される。合計でグループ売上高の約80%を占める大企業は、通常3年ごとに監査の対象となる。2017年は合計で191件のコンプライアンス監査が実施され、このうち22件は予防的または事件に関連する監査であった。内部監査部の責任者およびグループ・コンプライアンス・オフィサーは監査役会監査委員会の会議に定期的に出席し、実施した監査と主要な調査結果の要約を、少なくとも年1回、監査委員会に提出する。

コンプライアンス研修

社内に積極的なコンプライアンスの文化を生み出すため、当社は、自己の職務を誠実に実行し、違反の可能性を未然に回避するすべての従業員を支援している。バイエルはそのために、関連するコンプライアンス問題およびリスクに関する広範なコミュニケーション活動と併せて、要件および対象グループに合わせたグループ全体の研修プログラムを構築している。さらに、事業に関連する状況における合法的かつ倫理的な行動に関する全従業員からの質問に答えるため、世界中にコンプライアンス・マネジャーを配置している。従業員は、かかる問題について、コンプライアンスのロールモデルの役割を果たす監督者と話し合うこともできる。

当社は、バイエルの世界中のほぼすべての管理職従業員が、毎年少なくとも1つのコンプライアンス研修プログラムを修了するというグループ目標を設定している。2017年には、35,159名の従業員（約96.6%）がかかるプログラムを修了した。

コンプライアンス違反の疑いおよび実際のコンプライアンス違反の取扱い

コンプライアンス違反の疑いの報告は、世界中に設置された中央コンプライアンス・ホットラインを通じて、希望すれば（また各国の国内法で許容されれば）匿名で行うことができる。このホットラインは一般の人も利用可能である。2017年、コンプライアンス部門は、この方法で、合計で245件の報告を受け取った（157件の匿名報告を含む。）。このうち6件はドイツ、239件はその他の国々からの報告であった。別の方法として、コンプライアンス違反の疑いは、ドイツもしくは各国の組織のコンプライアンス機能または内部監査部門に対して報告することもできる。

バイエルにおいて、コンプライアンス違反は組織的に処罰される。各案件において講じられる対策は、コンプライアンス違反の重大性および適用法等の要因に左右される。すべての案件は、グループ全体で統一された基準に従って記録され、バイエルのコーポレート・ポリシーである「コンプライアンス事件の管理」に定める規則に基づいて処理される。

ロビー活動

汚職防止に対する取組の一環として、当社のコーポレート・ポリシーである「責任あるロビー活動のための行動規範」は、政治的な事柄への関与に対する拘束力ある規則を定め、政治機関の代表者との協力における透明性を生み出している。当社は、ヨーロッパの諸機関や米国議会が定めたものを含む、既存の透明性イニシアチブにも積極的に参加している。

責任あるロビー活動に関するコーポレート・ポリシーに定めた通り、当社は、2017年中、政党、政治家または政治家候補に対して、直接的な寄付を一切行わなかった。グループが加入している協会の中には、法的規制に従って、自発的に寄付を行うものがある。

会計監査人

バイエルAGは2017事業年度から、独立会計監査人をプライスウォーターハウスクーパース アクチエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト（ドイツ、エッセン45128、フリードリヒ・リスト・シュトラッセ20 所在、ドイツ公認会計士協会（ベルリン）所属）（以下「PwC」という。）から、デロイト・ゲエムペーハー（ドイツ、ミュンヘン81669、ローゼンハイマー・プラッツ4 所在、ドイツ公認会計士協会（ベルリン）所属）（以下「デロイト」という。）に変更した。PwCは2016年12月31日に終了した事業年度のバイエルAGの連結財務諸表を審査し、無限定適正意見を提出している。デロイトは2017年12月31日に終了した事業年度のバイエルAGの連結財務諸表を審査し、無限定適正意見を提出している。

2017年に当該監査業務を実施した公認会計士の氏名は以下の通りである。

| 氏名 | 初めてバイエルグループの監査業務を行った時期 |
|--------------|------------------------|
| ハイナー・コンベンハウス | 2017年12月31日 |
| フランク・バイナ | 2017年12月31日 |

デロイトは2017年からバイエルの会計監査人を務めており、プライス・ウォーターハウス・クーパーズの後任である。ドイツ商法第319条aに基づき、会社の年次財務諸表の監査に関する会計監査人の報告書に署名を行う会計監査人は、当該業務を連続して7回以上行った後は交替しなければならない（途中で大きな中断期間がない場合）。この交替義務は、会計監査人である会計事務所自体ではなく、会計事務所内の監査チームにのみ適用される。

当社の会計監査人およびその関連会社が当社に提供する役務には以下のものが含まれる。

- ・ 監査業務 バイエルグループおよびバイエルAGに関する監査業務。バイエルおよびその関連会社の連結財務諸表の監査；監査意見の提供に必要な業務；バイエルの内部統制システムおよびバイエルの情報システムのレビューについて作成された報告書の認証業務；年次監査に関連する会計上および開示上の助言；監査とは無関係のバイエル情報システムのレビュー；ならびに過年度の修正再表示された数値（もしあれば）の監査に関する監査業務を含む。
- ・ 監査関連業務 企業の買収/売却に関するデューディリジェンス；買収または買収を予定している重要な会社の、買収または売却対象部分の財務諸表、売却終了時残高および従業員給付制度の監査；財務報告、会計報告またはその他の規制上の報告の要件を満たすために必要な手続；内部統制システムに関する助言；ならびにリスク・マネジメントの評価。
- ・ 税務相談業務 ただし、会計監査人およびその関連会社はバイエルの代理人としての行為を行わず、かつ当該税務相談業務が関連する取引について推奨を行わなかったことを条件とする。税務計画および助言、税法の遵守に関する支援、納税申告のレビュー、税務監査および税務上の不服申立の支援、ならびに税務評価を含む。
- ・ その他の業務 リスク・マネジメントに関するその他の助言、PwC以外のアドバイザーが実施した評価結果の監査、事業計画または計画プロセスの分析またはレビュー（ただし計画の策定または実施は行わない。）、および財務関連のその他の助言。

監査業務、監査関連業務、税務相談業務およびその他の業務の事前承認は、監査委員会によって年初に行われる。会計監査人およびその関連会社に対する業務提供の依頼は、バイエルの会計部門を通して、必要であれば個別に承認申請書を作成した上で、行わなければならない。また当該会計部門は、事前承認の方針にしたがって提供される業務については監査委員会に通知し、事前承認予算を監視し、事前承認予算の限度に達したときは監査委員会委員長に通知し、かつ会計監査人およびその関連会社により提供されたすべての業務の記録を保存する。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 前連結会計年度 (2016年12月31日終了の会計年度) | | | | 当連結会計年度 (2017年12月31日終了の会計年度) | | | |
|-------|---------------------------------|-------|-----------------|-------|---------------------------------|-------|-----------------|-----|
| | 監査証明業務に 基づく報酬 | | 非監査業務に 基づく報酬 | | 監査証明業務に 基づく報酬 | | 非監査業務に 基づく報酬 | |
| | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 | 百万 ユーロ | 百万円 |
| 提出会社 | 7.3 | 958 | 6.7 | 880 | 3.0 | 394 | 5.2 | 683 |
| 連結子会社 | 8.7 | 1,142 | 5.7 | 748 | 6.4 | 840 | 2.4 | 315 |
| 計 | 16.0 | 2,100 | 12.4 | 1,628 | 9.4 | 1,234 | 7.6 | 998 |

財務諸表の監査に対する報酬（2017年：3百万ユーロ、2016年：7百万ユーロ）は、主にバイエルグループの連結財務諸表およびバイエルAGとそのドイツ国内の子会社の財務諸表の監査、内部統制システムの監査、ならびに新たなITシステムの実施に関連するプロジェクト監査に対する報酬である。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

| | 2016年 | 2017年 |
|--------------------------|-------|-------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 監査関連業務およびその他の監査作業 | 1.8 | 1.5 |
| 税務相談 | 0.0 | 0.0 |
| バイエルAGまたは子会社に提供されたその他の業務 | 4.9 | 3.7 |
| 合計 | 6.7 | 5.2 |

非監査業務およびその他の監査作業に対する報酬は、主として事業の買収・売却に関連する監査作業および中間財務諸表のレビューに関連するものである。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務（バイエルAGの監査業務を含む。）の実施に関する年間予算を承認する。監査委員会は、デロイトによる監査業務および非監査業務の実施について、一般的事前承認という形で事前に承認する。非監査業務に関する一般的事前承認は、事前承認予算の限度に達した場合は直ちに失効する。その時点以降、非監査業務は監査委員会の個別承認を受けた場合にのみ実施することができる。

第6 【経理の状況】

添付の2017年12月31日に終了した事業年度のバイエルグループの連結財務諸表およびバイエル社の個別財務諸表は、本国において公表されている原文の年次報告書と同一内容のものである。バイエルグループの連結財務諸表は、ドイツ連邦共和国（以下「ドイツ」という。）の商法に従い、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されており、またバイエル社の個別財務諸表は、ドイツの法規、および一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて、それぞれ作成されている。国際財務報告基準を考慮に入れたドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については第6 - 4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」の節で説明している。

添付の連結財務諸表および個別財務諸表は、ドイツの独立監査人であり、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される「外国監査法人等」であるデロイト・ゲーエムベーハー ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト（Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft）により監査されており、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。

この有価証券報告書に含まれる連結財務諸表および個別財務諸表（日本語訳）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項に準拠して原文の連結財務諸表および個別財務諸表の英訳をさらに日本語に翻訳したものである。

本報告書に含まれている連結財務諸表および個別財務諸表の原文は、ユーロで表示されている。以下の財務書類においては2018年2月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値1ユーロ = 131.28円の換算レートで日本円の表示がなされている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は便宜上の表示のためであり、ユーロの金額が前述のレートで円に換算され得るもの、または換算され得たものであるということは意味していない。

日本円の金額ならびに第6 - 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6 - 4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」に記載されている事項は原文の連結財務諸表および個別財務諸表には含まれておらず、また監査人による監査の対象となっていない。

1 【財務書類】

A 2016年度および2017年度のバイエルグループの連結財務諸表

バイエルグループ連結損益計算書

| | 注記 | 2016年 | | 2017年 | |
|-----------------------|--------|----------|-------------|----------|-------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 純売上高 | [7] | 34,943 | 4,587,317 | 35,015 | 4,596,769 |
| 売上原価 | | (11,756) | (1,543,328) | (11,382) | (1,494,229) |
| 売上総利益 | | 23,187 | 3,043,989 | 23,633 | 3,102,540 |
| 販売費 | [8] | (11,148) | (1,463,509) | (11,116) | (1,459,309) |
| 研究開発費 | [9] | (4,405) | (578,288) | (4,504) | (591,285) |
| 一般管理費 | | (1,804) | (236,829) | (2,026) | (265,973) |
| その他の営業収益 | [10] | 787 | 103,317 | 864 | 113,426 |
| その他の営業費用 | [11] | (879) | (115,395) | (948) | (124,453) |
| EBIT ¹ | | 5,738 | 753,285 | 5,903 | 774,946 |
| 持分法利益(損失) | [13.1] | (6) | (788) | 20 | 2,626 |
| 財務収益 | | 149 | 19,561 | 289 | 37,940 |
| 財務費用 | | (1,108) | (145,458) | (1,635) | (214,643) |
| 財務損益 | [13] | (965) | (126,685) | (1,326) | (174,077) |
| 税引前利益 | | 4,773 | 626,600 | 4,577 | 600,869 |
| 法人所得税 | [14] | (1,017) | (133,512) | (1,329) | (174,471) |
| 継続事業からの税引後利益 | | 3,756 | 493,088 | 3,248 | 426,398 |
| うち、非支配持分帰属分 | | 13 | 1,707 | (1) | (131) |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | | 3,743 | 491,381 | 3,249 | 426,529 |
| 非継続事業からの税引後利益 | [6.3] | 1,070 | 140,470 | 4,846 | 636,183 |
| うち、非支配持分帰属分 | | 282 | 37,021 | 759 | 99,642 |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | | 788 | 103,449 | 4,087 | 536,541 |
| 税引後利益 | | 4,826 | 633,557 | 8,094 | 1,062,580 |
| うち、非支配持分帰属分 | [15] | 295 | 38,727 | 758 | 99,510 |
| うち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益) | | 4,531 | 594,830 | 7,336 | 963,070 |
| | | ユーロ | 円 | ユーロ | 円 |
| 1株当たり利益 | [16] | | | | |
| 継続事業 | [16] | | | | |
| 基本的 | | 4.50 | 591 | 3.73 | 490 |
| 希薄化後 | | 4.50 | 591 | 3.73 | 490 |
| 非継続事業 | [16] | | | | |
| 基本的 | | 0.94 | 123 | 4.68 | 614 |
| 希薄化後 | | 0.94 | 123 | 4.68 | 614 |
| 継続事業および非継続事業 | [16] | | | | |
| 基本的 | | 5.44 | 714 | 8.41 | 1,104 |
| 希薄化後 | | 5.44 | 714 | 8.41 | 1,104 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)(訳者注：原文の年次報告書に記載の事項。以下同じ。)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標(Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」を参照のこと。

バイエルグループ連結包括利益計算書

| | 注記 | 2016年 | | 2017年 | |
|--|--------|--------------|------------------|----------------|------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 税引後利益 | | 4,826 | 633,557 | 8,094 | 1,062,580 |
| うち、非支配持分帰属分 | [15] | 295 | 38,727 | 758 | 99,510 |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | | 4,531 | 594,830 | 7,336 | 963,070 |
| 退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定 | [25] | (1,036) | (136,006) | 1,236 | 162,262 |
| 法人所得税 | [14] | 228 | 29,932 | (515) | (67,609) |
| 退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定によるその他の包括利益 | | (808) | (106,074) | 721 | 94,653 |
| 持分法を用いて会計処理された関連会社に関するその他の包括利益 | | - | - | (44) | (5,776) |
| その後に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益 | | (808) | (106,074) | 677 | 88,877 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の増減額 | [30.3] | 58 | 7,614 | (144) | (18,904) |
| 純損益への振替額 | | 3 | 394 | 3 | 394 |
| 法人所得税 | [14] | (16) | (2,101) | 53 | 6,958 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益 | | 45 | 5,907 | (88) | (11,552) |
| 売却可能金融資産の公正価値の増減額 | [20] | 65 | 8,533 | (3) | (394) |
| 純損益への振替額 | | - | - | (2) | (263) |
| 法人所得税 | [14] | (8) | (1,050) | 3 | 394 |
| 売却可能金融資産によるその他の包括利益 | | 57 | 7,483 | (2) | (263) |
| ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額の増減額 | | 703 | 92,290 | (2,152) | (282,515) |
| 純損益への振替額 | | (58) | (7,614) | - | - |
| 為替差額によるその他の包括利益 | | 645 | 84,676 | (2,152) | (282,515) |
| 持分法を用いて会計処理された関連会社に関するその他の包括利益 | | (14) | (1,837) | 101 | 13,260 |
| その後に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益 | | 733 | 96,229 | (2,141) | (281,070) |
| その他の包括利益合計¹ | | (75) | (9,846) | (1,464) | (192,194) |
| うち、非支配持分帰属分 | | (10) | (1,313) | (106) | (13,916) |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | | (65) | (8,533) | (1,358) | (178,278) |
| 包括利益合計 | | 4,751 | 623,711 | 6,630 | 870,386 |
| うち、非支配持分帰属分 | | 285 | 37,415 | 652 | 85,594 |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | | 4,466 | 586,296 | 5,978 | 784,792 |

¹ 純損益外で認識された増減額合計

バイエルグループ連結財政状態計算書

| | 注記 | 2016年12月31日現在 | | 2017年12月31日現在 | |
|--------------------|-------|---------------|-------------------|---------------|------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 非流動資産 | | | | | |
| のれん | [17] | 16,312 | 2,141,439 | 14,751 | 1,936,511 |
| その他の無形資産 | [17] | 13,567 | 1,781,076 | 11,674 | 1,532,563 |
| 有形固定資産 | [18] | 13,114 | 1,721,606 | 7,633 | 1,002,060 |
| 持分法適用投資 | [19] | 584 | 76,668 | 4,007 | 526,039 |
| その他の金融資産 | [20] | 1,281 | 168,170 | 1,634 | 214,512 |
| その他の債権 | [23] | 583 | 76,536 | 400 | 52,512 |
| 繰延税金 | [14] | 6,350 | 833,628 | 4,915 | 645,241 |
| | | 51,791 | 6,799,123 | 45,014 | 5,909,438 |
| 流動資産 | | | | | |
| 棚卸資産 | [21] | 8,408 | 1,103,802 | 6,550 | 859,884 |
| 売掛金 | [22] | 10,969 | 1,440,010 | 8,582 | 1,126,645 |
| その他の金融資産 | [20] | 6,275 | 823,782 | 3,529 | 463,287 |
| その他の債権 | [23] | 2,210 | 290,129 | 1,276 | 167,513 |
| 未収還付法人所得税 | | 676 | 88,745 | 474 | 62,226 |
| 現金および現金同等物 | | 1,899 | 249,301 | 7,581 | 995,234 |
| 売却目的保有資産 | [6.3] | 10 | 1,313 | 2,081 | 273,194 |
| | | 30,447 | 3,997,082 | 30,073 | 3,947,983 |
| 資産合計 | | 82,238 | 10,796,205 | 75,087 | 9,857,421 |
| 資本 | | | | | |
| | [24] | | | | |
| 資本金 | | 2,117 | 277,920 | 2,117 | 277,920 |
| 資本剰余金 | | 9,658 | 1,267,902 | 9,658 | 1,267,902 |
| その他の剰余金 | | 18,558 | 2,436,294 | 25,026 | 3,285,414 |
| バイエルAG株主帰属分 | | 30,333 | 3,982,116 | 36,801 | 4,831,236 |
| 非支配持分帰属分 | | 1,564 | 205,322 | 60 | 7,876 |
| | | 31,897 | 4,187,438 | 36,861 | 4,839,112 |
| 非流動負債 | | | | | |
| 年金およびその他の退職後給付引当金 | [25] | 11,134 | 1,461,672 | 8,020 | 1,052,866 |
| その他の引当金 | [26] | 1,780 | 233,679 | 1,366 | 179,328 |
| 金融負債 | [27] | 16,180 | 2,124,110 | 12,483 | 1,638,768 |
| 未払法人所得税 | | 423 | 55,531 | 495 | 64,984 |
| その他の負債 | [29] | 957 | 125,635 | 1,116 | 146,508 |
| 繰延税金 | [14] | 1,330 | 174,602 | 1,153 | 151,366 |
| | | 31,804 | 4,175,229 | 24,633 | 3,233,820 |
| 流動負債 | | | | | |
| その他の引当金 | [26] | 5,421 | 711,669 | 4,344 | 570,280 |
| 金融負債 | [27] | 3,401 | 446,483 | 1,935 | 254,027 |
| 買掛金 | [28] | 6,410 | 841,505 | 5,129 | 673,335 |
| 未払法人所得税 | | 884 | 116,052 | 422 | 55,400 |
| その他の負債 | [29] | 2,421 | 317,829 | 1,652 | 216,875 |
| 売却目的保有資産に直接関連する負債 | [6.3] | - | - | 111 | 14,572 |
| | | 18,537 | 2,433,538 | 13,593 | 1,784,489 |
| 資本および負債合計 | | 82,238 | 10,796,205 | 75,087 | 9,857,421 |

バイエルグループ連結資本変動計算書

| (単位：百万ユーロ) | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 (当期純利益を 含む) | 為替差額 | 有価証券の 公正価値測定 |
|----------------------|--------------|--------------|-------------------------|----------------|-----------------|
| 2015年12月31日現在 | 2,117 | 6,167 | 16,581 | (622) | 24 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | 3,491 | | | |
| 配当金の支払 | | | (2,067) | | |
| その他の増減額 | | | 129 | 53 | |
| その他の包括利益 | | | (781) | 614 | 57 |
| 税引後利益 | | | 4,531 | | |
| 2016年12月31日現在 | 2,117 | 9,658 | 18,393 | 45 | 81 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | | | | |
| 配当金の支払 | | | (2,233) | | |
| その他の増減額 | | | 2,727 | | |
| その他の包括利益 | | | 628 | (1,915) | 17 |
| 税引後利益 | | | 7,336 | | |
| 2017年12月31日現在 | 2,117 | 9,658 | 26,851 | (1,870) | 98 |

| (単位：百万ユーロ) | キャッシュ・フ ロー・ヘッジ | 再評価剰余金 | バイエルAG 株主帰属分 | 非支配持分 帰属分 | 資本 |
|----------------------|-------------------|-----------|-----------------|--------------|---------------|
| 2015年12月31日現在 | (23) | 21 | 24,265 | 1,180 | 25,445 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | | 3,491 | | 3,491 |
| 配当金の支払 | | | (2,067) | (58) | (2,125) |
| その他の増減額 | | (4) | 178 | 157 | 335 |
| その他の包括利益 | 45 | | (65) | (10) | (75) |
| 税引後利益 | | | 4,531 | 295 | 4,826 |
| 2016年12月31日現在 | 22 | 17 | 30,333 | 1,564 | 31,897 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | | | | |
| 配当金の支払 | | | (2,233) | (131) | (2,364) |
| その他の増減額 | | (4) | 2,723 | (2,025) | 698 |
| その他の包括利益 | (88) | | (1,358) | (106) | (1,464) |
| 税引後利益 | | | 7,336 | 758 | 8,094 |
| 2017年12月31日現在 | (66) | 13 | 36,801 | 60 | 36,861 |

| (単位：百万円) | | | 利益剰余金 | | |
|----------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | (当期純利益を 含む) | 為替差額 | 有価証券の 公正価値測定 |
| 2015年12月31日現在 | 277,920 | 809,604 | 2,176,753 | (81,657) | 3,151 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | 458,298 | | | |
| 配当金の支払 | | | (271,356) | | |
| その他の増減額 | | | 16,935 | 6,958 | |
| その他の包括利益 | | | (102,529) | 80,606 | 7,483 |
| 税引後利益 | | | 594,830 | | |
| 2016年12月31日現在 | 277,920 | 1,267,902 | 2,414,633 | 5,907 | 10,634 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | | | | |
| 配当金の支払 | | | (293,148) | | |
| その他の増減額 | | | 358,001 | | |
| その他の包括利益 | | | 82,443 | (251,401) | 2,232 |
| 税引後利益 | | | 963,070 | | |
| 2017年12月31日現在 | 277,920 | 1,267,902 | 3,524,999 | (245,494) | 12,866 |

| (単位：百万円) | キャッシュ・フ ロー・ヘッジ | 再評価剰余金 | バイエルAG 株主帰属分 | 非支配持分 帰属分 | 資本 |
|----------------------|----------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| | 2015年12月31日現在 | (3,019) | 2,757 | 3,185,509 | 154,911 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | | 458,298 | | 458,298 |
| 配当金の支払 | | | (271,356) | (7,614) | (278,970) |
| その他の増減額 | | (525) | 23,368 | 20,611 | 43,979 |
| その他の包括利益 | 5,907 | | (8,533) | (1,313) | (9,846) |
| 税引後利益 | | | 594,830 | 38,727 | 633,557 |
| 2016年12月31日現在 | 2,888 | 2,232 | 3,982,116 | 205,322 | 4,187,438 |
| 株主との資本取引 | | | | | |
| 資本の増加額 | | | | | |
| 配当金の支払 | | | (293,148) | (17,198) | (310,346) |
| その他の増減額 | | (525) | 357,476 | (265,842) | 91,634 |
| その他の包括利益 | (11,552) | | (178,278) | (13,916) | (192,194) |
| 税引後利益 | | | 963,070 | 99,510 | 1,062,580 |
| 2017年12月31日現在 | (8,664) | 1,707 | 4,831,236 | 7,876 | 4,839,112 |

バイエルグループ連結キャッシュ・フロー計算書

| 注記 | 2016年 | | 2017年 | |
|-----------------------------------|----------------|--------------------|----------------|------------------|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 継続事業からの税引後利益 | 3,756 | 493,088 | 3,248 | 426,398 |
| 法人所得税 | 1,017 | 133,512 | 1,329 | 174,471 |
| 財務損益 | 965 | 126,685 | 1,326 | 174,077 |
| 法人所得税支払額 | (1,701) | (223,307) | (1,821) | (239,061) |
| 減価償却費、償却費および減損 | 3,063 | 402,111 | 2,660 | 349,205 |
| 年金引当金増減額 | (297) | (38,990) | (227) | (29,801) |
| 非流動資産の除却に係る(利得)損失 | (45) | (5,907) | (133) | (17,460) |
| 棚卸資産の減少(増加)額 | (78) | (10,240) | (293) | (38,465) |
| 売掛金の減少(増加)額 | (385) | (50,543) | (18) | (2,363) |
| 買掛金の(減少)増加額 | 310 | 40,696 | 265 | 34,789 |
| その他の運転資本、その他の非現金項目の増減額 | (170) | (22,318) | 275 | 36,102 |
| 営業活動により獲得された(に使用した)、 | | | | |
| 継続事業からの正味現金 | 6,435 | 844,787 | 6,611 | 867,892 |
| 営業活動により獲得された(に使用した)、 | | | | |
| 非継続事業からの正味現金 | 2,654 | 348,417 | 1,523 | 199,940 |
| 営業活動により獲得された(に使用した) | | | | |
| 正味現金 | 9,089 | 1,193,204 | 8,134 | 1,067,832 |
| [33] 有形固定資産および無形資産の取得に伴う現金流出額 | (2,578) | (338,440) | (2,366) | (310,608) |
| 有形固定資産およびその他の資産の売却による現金流入額 | 111 | 14,572 | 241 | 31,638 |
| 売却による現金流入(流出)額 | (18) | (2,363) | 453 | 59,470 |
| 長期金融資産による現金流出額 | (690) | (90,583) | (313) | (41,091) |
| 取得による現金流入(流出)額(取得現金考慮後) | 2 | 263 | (158) | (20,742) |
| 利息受取額および配当金受領額 | 89 | 11,684 | 168 | 22,055 |
| 短期金融資産による現金流入(流出)額 | (5,645) | (741,076) | 1,543 | 202,565 |
| 投資活動により獲得された(に使用した) | | | | |
| 正味現金 | (8,729) | (1,145,943) | (432) | (56,713) |
| [34] 抛出资本 | 3,300 | 433,224 | - | - |
| コベストロ社の持分からの収入 | - | - | 3,717 | 487,967 |
| 配当金支払額 | (2,126) | (279,101) | (2,364) | (310,346) |
| 社債の発行 | 15,190 | 1,994,143 | 10,369 | 1,361,242 |
| 社債の償還 | (15,920) | (2,089,978) | (12,848) | (1,686,685) |
| 金利スワップを含む利息支払額 | (853) | (111,982) | (801) | (105,155) |
| 金利スワップによる利息受領額 | 59 | 7,746 | 69 | 9,058 |
| 子会社持分の追加取得に関する現金流出額 | - | - | (23) | (3,019) |
| 財務活動により獲得された(に使用した) | | | | |
| 正味現金 | (350) | (45,948) | (1,881) | (246,938) |
| [35] 事業活動による現金および現金同等物の増減額 | 10 | 1,313 | 5,821 | 764,181 |
| 現金および現金同等物 - 期首残高 | 1,859 | 244,050 | 1,899 | 249,301 |
| 連結範囲の変更による現金および現金同等物の増減額 | 3 | 394 | - | - |
| 為替レートの変動による現金および現金同等物の増減額 | 27 | 3,544 | (139) | (18,248) |
| 現金および現金同等物 - 期末残高 | 1,899 | 249,301 | 7,581 | 995,234 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

[次へ](#)

バイエルグループ連結財務諸表に対する注記

1. セグメント別の主要データ

| セグメント別主要データ (単位：百万ユーロ) | 医療用医薬品 | | コンシューマー ヘルス | | クローブ サイエンス | | 動物用薬品 | |
|----------------------------|--------|--------|----------------|--------|---------------|--------|-------|-------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| 純売上高(外部) | 16,420 | 16,847 | 6,037 | 5,862 | 9,915 | 9,577 | 1,523 | 1,571 |
| 増減 ¹ | +7.3% | +2.6% | -0.6% | -2.9% | -2.1% | -3.4% | +2.2% | +3.2% |
| 為替調整後の増減 ¹ | +8.7% | +4.3% | +3.5% | -1.7% | +0.2% | -2.2% | +4.8% | +4.1% |
| セグメント間売上高 | 29 | 38 | 5 | 14 | 36 | 38 | 10 | 8 |
| 純売上高(合計) | 16,449 | 16,885 | 6,042 | 5,876 | 9,951 | 9,610 | 1,533 | 1,579 |
| EBIT ¹ | 3,389 | 4,325 | 695 | 518 | 1,755 | 1,235 | 313 | 307 |
| 特別項目計上前EBIT ¹ | 3,947 | 4,665 | 987 | 818 | 1,898 | 1,643 | 320 | 338 |
| 特別項目計上前EBITDA ¹ | 5,251 | 5,711 | 1,411 | 1,231 | 2,421 | 2,043 | 349 | 381 |
| ROCE ¹ | 16.2% | 21.0% | 3.5% | 2.7% | 12.9% | 9.6% | 63.5% | 47.1% |
| 営業活動により獲得された 正味現金 | 3,368 | 3,867 | 874 | 1,059 | 2,071 | 1,884 | 193 | 209 |
| 持分法利益(損失) | - | 1 | 2 | 1 | (1) | (1) | - | - |
| 帳簿価額(持分法) ² | 3 | 3 | 11 | 11 | 15 | 35 | - | - |
| 資産 ² | 22,173 | 21,753 | 16,558 | 14,896 | 14,868 | 13,106 | 838 | 835 |
| 資本的支出 ² | 851 | 1,126 | 220 | 181 | 773 | 670 | 39 | 41 |
| 減価償却費、償却費および減損 | 1,695 | 1,251 | 601 | 627 | 525 | 481 | 30 | 45 |
| うち、減損損失 | 464 | 217 | 175 | 213 | 52 | 72 | 1 | 9 |
| うち、減損損失の戻入れ | - | - | - | - | - | (1) | (1) | - |
| 研究開発費 | 2,787 | 2,888 | 259 | 240 | 1,164 | 1,166 | 140 | 155 |

¹ 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

² 2016年度のグループの合計額(コベストロを含む。)

調整

| セグメント別主要データ (単位：百万ユーロ) | その他すべての セグメント | | コーポレート機能 および連結 | | グループ | |
|----------------------------|------------------|--------|-------------------|---------|--------|--------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | 純売上高(外部) | 1,042 | 1,142 | 6 | 16 | 34,943 |
| 増減 ¹ | -5.0% | +9.6% | +50.0% | +166.7% | +2.5% | +0.2% |
| 為替調整後の増減 ¹ | -4.2% | +10.5% | - | - | +4.7% | +1.6% |
| セグメント間売上高 | 1,356 | 2,324 | (1,436) | (2,417) | - | - |
| 純売上高(合計) | 2,398 | 3,466 | (1,430) | (2,401) | 34,943 | 35,015 |
| EBIT ¹ | (50) | 4 | (364) | (486) | 5,738 | 5,903 |
| 特別項目計上前EBIT ¹ | 18 | 115 | (344) | (449) | 6,826 | 7,130 |
| 特別項目計上前EBITDA ¹ | 224 | 358 | (338) | (436) | 9,318 | 9,288 |
| ROCE ¹ | - | - | - | - | 10.3% | 10.8% |
| 営業活動により獲得された 正味現金 | 503 | 256 | (574) | (664) | 6,435 | 6,611 |
| 持分法利益(損失) | - | - | (7) | 19 | (6) | 20 |
| 帳簿価額(持分法) ² | - | - | 325 | 3,958 | 584 | 4,007 |
| 資産 ² | 2,632 | 2,206 | 15,986 | 22,191 | 82,238 | 75,087 |
| 資本的支出 ² | 307 | 359 | 18 | 41 | 2,627 | 2,418 |
| 減価償却費、償却費および減損 | 206 | 243 | 6 | 13 | 3,063 | 2,660 |
| うち、減損損失 | 7 | 2 | - | - | 699 | 513 |
| うち、減損損失の戻入れ | - | - | - | - | (1) | (1) |
| 研究開発費 | 39 | 3 | 16 | 52 | 4,405 | 4,504 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

² 2016年度のグループの合計額(コベストロを含む。)

[次へ](#)

2. 概要

バイエルグループの2017年12月31日現在の連結財務諸表は、欧州連合が承認した、報告期間末現在有効である、英国ロンドンの国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)の解釈指針に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(以下「バイエルAG」という。)により作成された。ドイツ商法第315e条のその他適用ある要求事項も考慮されている。

バイエルAG(ドイツのケルン地方裁判所に「HRB 48248」として商業登記されている。)は、ドイツに本拠を置く世界的企業である。登記上の本社はKaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusenである。ヘルスケアおよび農業の各分野において当報告期間に行われた実質的な事業活動は、それぞれ医療用医薬品、コンシューマーヘルス、クロップサイエンスおよび動物用薬品の各セグメントによって行われた。各セグメントの事業活動の概要は注記[5]に示されている。

ドイツのコーポレート・ガバナンス規範に関するドイツ株式会社法第161条に従って要求される宣言が公表されており、株主であれば入手可能である。

バイエルAGの取締役会は、バイエルグループの連結財務諸表を2018年2月20日付で作成した。バイエルAGの監査役会の監査委員会は、2018年2月26日の会議でバイエルグループの連結財務諸表について討議し、監査役会は2018年2月27日の本会議でこれを承認した。

損益計算書および包括利益計算書、財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに資本変動計算書においては、内容をより明確にするために一部の項目が合算されている。その内容は注記に記載されている。損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。資産と負債は期日によって分類されている。1年以内もしくは当社または当グループの通常のビジネス・サイクル内に期日が到来する場合、または売却目的で保有されている場合、これらは流動項目に分類される。ここでいう通常のビジネス・サイクルとは、製造過程に必要な資源の調達に始まり、その製造過程において製造された製品または提供されたサービスへの対価としての現金または現金同等物の受領をもって終了するサイクルをいう。棚卸資産ならびに売掛金および買掛金は常に流動項目として表示される。繰延税金資産および負債ならびに年金引当金は常に固定項目として表示される。

バイエルグループの連結財務諸表はユーロ建てである。金額は、別途記載がない限り、百万ユーロ単位で表示されている。

各連結会社の財務諸表は、当グループ財務諸表の決算日時点で作成された。

3. 新財務報告基準の影響

2017年度に初めて適用された財務報告基準

以下の修正財務報告基準の初めての適用がバイエルの財政状態もしくは経営成績、または1株当たり利益の表示に与えた影響、または重要な影響はない。

2016年1月、IASBは、「IAS第7号の修正：開示に関する取組み」というタイトルで、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正を公表した。財務活動から生じた負債の以下の変動について開示しなければならない。a)財務キャッシュ・フローによる変動、b)子会社またはその他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、c)外国為替レートの変動の影響、d)公正価値の変動、e)その他の変動。

2016年1月、IASBは、「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」というタイトルでIAS第12号「法人所得税」の修正を公表した。これらの修正は基本的に、課税価額が取得原価である場合の公正価値で認識する資産(例えば、固定金利負債性金融商品)について、当該資産の将来の用途にかかわらず未実現損失が将来減算一時差異となることを明確にしている。また、繰延税金資産を認識するために将来の課税所得を見積る際、他の将来減算一時差異の解消から生じる税金の減額は控除されなければならない。

2016年12月、IASBは年次改善プロジェクトの一環として「IFRSの年次改善 2014-2016年サイクル」を公表した。IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に関する変更は、主に明確化に関連している。

公表されたが未だ適用されていない財務報告基準

IASBおよびIFRS解釈指針委員会は以下の基準、基準の修正および解釈指針を公表した。これらは、2017年度に強制適用されるものでないか、または欧州連合が承認プロセスを完了していないものである。これらの基準および修正の適用は、欧州連合による承認を条件としている。

IFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日以後に開始する年次報告期間より適用される、金融商品の会計処理に関する新しい基準である。当該基準は2016年11月に欧州連合によって承認された。

バイエルはIFRS第9号を遡及適用し、移行の影響の合計額を2018年1月1日現在の資本を修正する方法で会計処理し、従前の規則に従って比較期間を表示する予定である。IFRS第9号は、金融資産の分類および測定に関する新たな規定を導入し、金融資産の減損に関する現行のルールを置き換える。当該新基準は、公正価値で計上する金融負債に関して会社の自己の信用リスクの変動に起因する影響の会計処理方法の変更を要求し、ヘッジ会計に関する要求事項を修正している。その他の点においては、金融負債の分類および測定に関し、現行の規則からの大幅な変更はない。

IFRS第9号の下では、金融資産の分類および測定は、会社の事業モデルおよび各金融資産のキャッシュ・フローの特性によって決定される。移行日現在で、金融資産の分類におけるこれらの変更は、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないと見込まれる。2018年1月1日現在で保有する資本性金融商品で売買目的保有以外のものの場合、バイエルは、これらの公正価値の将来の変動を一律、包括利益計算書においてその他の包括利益を通じて認識し、金融商品の認識を中止する際にこれらの資本としての分類を継続することを選択する予定である。

さらに、IFRS第9号は、売掛金を含む金融資産に係る予想信用損失に対する損失引当金の増加につながる。売掛金に係る予想信用損失に対する損失引当金は、約95百万ユーロ増加する見込みである。移行日現在での他の金融資産に関する測定の影響は重要でない。

将来において、バイエルの自己の信用リスクに起因する、純損益を通じて公正価格で測定する金融負債の公正価値の変動は、損益計算書でなく包括利益計算書においてその他の包括利益を通じて認識される。バイエルでは、この変更は主に、2017年6月に発行した負債性金融商品(転換社債、コペストロの株式とも交換可能)に影響を及ぼす。移行日現在でこの変更はこれらの項目に重要な影響を及ぼさないと見込まれる。

ヘッジ会計に関して、バイエルは、2018年1月1日からIFRS第9号を将来に向かって適用することを選択している。

オプションの本源的価値のみがヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定される場合、IFRS第9号は、ヘッジ期間中のオプションの時間価値の公正価値の変動を当初、包括利益計算書のその他の包括利益として認識することを要求している。事後測定はヘッジ対象取引の種類によって決定する。ヘッジ会計に関する他のルールとは対照的に、修正後の会計処理方法は遡及適用される。移行日現在、これらの変更は、当グループの財政状態および経営成績の表示に重要な影響を及ぼさないと見込まれる。

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表し、2016年4月に当該基準の明確化を行った。当該基準およびその明確化はともに、欧州連合によって承認された。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」の収益認識基準および関連する解釈指針を置き換え、2018年1月1日以後に開始する年次報告期間より適用される。この新基準は、顧客との契約からの生じる収益の認識に関連する5つのステップからなるモデルを確立している。IFRS第15号の下では、収益は、顧客に移転する財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識する。また、収益は、企業が財またはサービスの支配を顧客に移転した時点で(または移転するにつれて)、一定の期間にわたって、または一時点で認識される。さらに、IFRS第15号は、財政状態計算書の(新たな)勘定科目と損益計算書の機能別費用項目への個々のトピックの割り当て、ならびに総額と純額のどちらで表示すべきかについて明確化している。

バイエルは、IFRS第15号を修正遡及法に基づいて適用し、移行の影響の合計額を2018年1月1日現在の利益剰余金を修正する方法で会計処理して、従前の規則に従って比較期間を表示する予定である。バイエルグループの確立した事業モデルはすべて、導入プロジェクトの過程で検証された。当該新基準は、対象となる取引またはその構成要素に関する収益認識の時期に重要な影響を及ぼさないことが見込まれるという従前の評価が確認された。当グループの売上高合計に関して、特にアクセス権ライセンスに関するマイルストーンの支払の会計処理の相違および過去に売却した商標権からの収益の認識により重要でない移行の影響が生じることが予想される。このため、以下で詳細に説明するとおり、移行日において利益剰余金の重要でない増加が生じる可能性が高い。

- > IFRS第15号は、アクセス権ライセンスに対するマイルストーンの支払に制限がなくなった時点で収益をキャッチアップ修正することを要求するため、より早期の収益認識につながる。この変更により、2018年1月1日において利益剰余金の増加および契約負債(現在その他の負債において繰延収益として表示されている)の減少が約100百万ユーロ生じることが予想される。これは、セグメントの現在の数値に関連して測定すると、医療用医薬品セグメントにおいて2027年度までの間の年間純売上高の0.1%未満および年間のEBITの0.3%未満の減少に換算される。これらの影響は繰延税金考慮前で表示される。
- > IAS第38号「無形資産」との関連においてIFRS第15号は、一般に、支配が移転する際に、ブランドの売却に関連した購入価格から関連する帳簿価額を差し引いた金額を、その他の営業収益またはその他の営業費用に認識することを要求している。IAS第18号に従った従前の方針の下で、購入価格を繰り延べたケースがいくつか識別されているが、IFRS第15号の下では、これらのケースはより早期に損益に認識されるため、移行日において利益剰余金の増加および契約負債(現在その他の負債において繰延収益として表示されている)の減少が約30百万ユーロ生じることが予想される。これは、セグメントの現在の数値に関連して測定すると、動物用薬品セグメントにおいて2018年度および2019年度においてそれぞれ年間純売上高の1.2%および0.2%未満ならびに年間のEBITの6.2%および1%未満の減少に換算される。医療用医薬品セグメントに関して、セグメントの現在の数値に関連して測定すると、2018年度に年間純売上高の0.04%未満および年間のEBITの0.2%未満の減少に換算される。これらの影響は繰延税金考慮前で表示される。

当連結財務諸表を最終化した時に、バイエルは、自らが組織する輸送サービスに関する財の販売に対するIFRS第15号の影響の分析を完了していなかった。しかしながら、暫定的な分析では重要な影響は示されていない。IFRS第15号により財政状態計算書に追加された勘定科目および対応する配分のルールは、財政状態計算書に表示上の変更を生じさせる。現在の知識に基づき、当社は、全体として、経営成績または1株当たり利益に対する重要な影響があるとは見込んでいない。

2016年1月、IASBは、リース会計の新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。これはIAS第17号を置き換える。IFRS第16号は、借手に関して統一されたリース会計モデルを導入するものであり、重要性の低いリースを除き、期間が12ヵ月を超えるすべてのリースについて使用权資産および負債を認識することを要求している。当該基準により、各資産または負債を認識しないオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかにリースを分類する、借手に関する現行の要求事項は削除されることになる。従前の基準であるIAS第17号と同様、貸手は、引き続きファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区別しなければならない。バイエルグループ内の企業は主に借手として活動する。IFRS第16号の適用は、バイエルの財政状態および経営成績に以下の影響を及ぼすことが予想される。現在その他の財務コミットメントとして認識しているオペレーティング・リースから生じる最低リース料総額の代わりに、IFRS第16号の適用は使用权の認識の要求により非流動資産を増加させる。同様に、対応するリース負債の認識により金融負債が増加する。包括利益計算書において、使用权の償却費および負債に係る利息費用が、オペレーティング・リースに係る費用の代わりに認識される。キャッシュ・フロー計算書において、IFRS第16号は、営業活動に係るキャッシュ・フローの減少により営業キャッシュ・フローの改善を生じさせる可能性がある一方で、リース料の返済部分および利息費用が財務キャッシュ・フローに認識される可能性がある。当該新基準は、2019年1月1日以後に開始する年次期間より適用される予定である。当該基準は2017年10月に欧州連合によって承認された。グループ規模のプロジェクトが、当該新基準の導入を推進している。バイエルは現在、財政状態および経営成績の表示にこれらの修正が及ぼす数値的な影響を評価中である。これに関連して、当社は注記[31]で報告したオペレーティング・リースによるその他の財務コミットメントを参照する。

2016年6月、IASBは「株式に基づく報酬取引の分類および測定」というタイトルでIFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正を公表した。当該修正は、現金決済型の株式に基づく報酬に関連する特定の会計上の論点に係る指針を規定している。例えば、資本性金融商品の公正価値は、勤務条件または株式市場以外の業績条件に関する調整は行われず。その代わりに、これらは、権利確定が見込まれる資本性金融商品の数を調整することで考慮される。当該修正は、2018年1月1日以後に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。当該変更は、バイエルの財政状態および経営成績の表示に重要な影響を及ぼすことは見込まれていない。

2016年9月、IASBは「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」というタイトルでIFRS第4号「保険契約」の修正を公表した。この修正は、特に広範囲な保険事業を有する会社において、IFRS第9号およびIFRS第17号(IFRS第4号の後継基準)を異なる日に初めて適用する際の影響の緩和を目的としている。これは、保険業者が特定の条件を満たす場合に使用することができる2つの選択可能なアプローチ、すなわち上書きアプローチおよび一時的免除を導入している。当該修正は、2018年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。当該修正は2017年11月に欧州連合により承認された。当該変更は、バイエルの財政状態および経営成績の表示に重要な影響を及ぼすことは見込まれていない。

2016年12月、IASBは「投資不動産の移転」というタイトルでIAS第40号「投資不動産」の修正を公表した。当該修正は、不動産に関する単なる意図の変更ではなく、実際の用途変更がある場合に、不動産を投資不動産へ、または投資不動産から振替えることができることを明確化している。当該修正は、2018年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。当該変更は、バイエルの財政状態および経営成績の表示に重要な影響を及ぼすことは見込まれていない。

2016年12月、IASBは年次改善プロジェクトの一環として「IFRSの年次改善 2014-2016年サイクル」を公表した。当該修正はIFRS第1号「IFRSの初度適用」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に関連している。当該修正には主に、適用範囲およびその他の事項の明確化が含まれる。IFRS第1号およびIAS第28号の修正は、2018年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。当該修正は2018年2月に欧州連合により承認された。当該変更は、バイエルの財政状態および経営成績の表示に重要な影響を及ぼすことは見込まれていない。

2016年12月、IASBはIAS第21号「外国為替レート変動の影響」に関連するIFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を公表した。当該解釈指針は、外貨建取引に従い会計処理される資産、収益および費用は、関連する対価の前受または前払と同一の為替レートで換算することを明確化している。IFRIC第22号は、2018年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。欧州連合は当該解釈指針を未だ承認していない。バイエルは現在、この解釈指針がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2017年5月、IASBはIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号を置き換えるものである。その適用範囲は、保険契約、再保険契約および裁量権のある有配当性を伴う投資契約からなる。IFRS第17号は、2021年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。欧州連合は当該基準を未だ承認していない。バイエルは現在、この基準がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2017年6月、IASBは、法人所得税の会計処理に関連する不確実性を明確化するためにIFRIC解釈指針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を公表した。IFRIC第23号は、2019年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。欧州連合は当該解釈指針を未だ承認していない。バイエルは現在、この解釈指針がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2017年10月、IASBは、「負の補償を伴う期限前償還要素」のタイトルでIFRS第9号「金融商品」の修正を公表した。これは、金融資産の償却原価または包括利益を通じた公正価値による測定を可能にするための対称的な契約解約権の取扱いに対応している。当該修正にはさらに、認識の中止を生じない金融負債の変更に関する明確化も含まれている。IFRS第9号の当該修正は、2019年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、この修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2017年10月、IASBは、「関連会社および共同支配企業に対する長期持分」のタイトルでIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正を公表した。これは、実質的に、関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を形成し、持分法が適用されない関連会社および共同支配企業に対する長期持分に、IFRS第9号「金融商品」(減損の規則を含む。)を適用することを要求することを明確化している。このためIFRS第9号の適用はIAS第28号に優先する。IAS第28号の当該修正は、2019年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、この修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2017年12月、IASBは年次改善プロジェクトの一環として「IFRSの年次改善 2015-2017年サイクル」を公表した。当該修正は、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」およびIAS第23号「借入コスト」に関連している。当該修正は主に明確化で構成されている。当該修正は、2019年1月1日以後に開始する年次期間より適用される。早期適用が認められる。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、この修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2018年2月、IASBはIAS第19号「従業員給付」の修正を公表した。これらの修正は、変更(修正、縮小または清算)が生じた場合に企業が確定給付制度の会計処理をどのように行うかに関連し、変更の発生時に確定給付負債または資産の純額を再測定することを企業に要求している。当該修正はさらに、制度の変更後の報告期間の残りについて当期勤務費用および利息純額を算定するためにこの再測定からの最新の数理計算上の仮定を使用することを企業に要求している。当該修正にはまた、資産計上額の上限の決定に関連する影響の明確化も含まれている。当該修正は、2019年1月1日以後に開始する年次報告期間より適用される。早期適用は認められる。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、この修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

4. 基本原則と会計処理方法、および重要な会計処理上の見積り

各連結会社の財務諸表は、統一された会計方針および測定原則に基づいて作成されている。

当グループの連結財務諸表は、取得、工事または製造に係る取得原価の原則に基づくものであるが、例外として、例えば売買目的保有金融資産または売却可能金融資産やデリバティブおよびバイエルが公正価値オプションを適用した負債といった項目は公正価値で財務諸表に反映される。

連結財務諸表の作成に際して、経営者は当グループの財政状態および/または経営成績の表示に重要な影響を与える可能性のある一定の仮定および見積りを行わなければならない。

こうした見積り、仮定または裁量権の行使は、主に非流動資産の耐用年数、減損テストおよび取得価格の配分に使用される割引キャッシュ・フロー、訴訟関連費用、年金およびその他の給付、税金、環境規制への対応および環境保全に係る費用、売上値引、製造物責任ならびに保証などに関する引当金の認識に関連している。財務諸表のさまざまな科目の報告に影響を及ぼす可能性のある重要な見積りおよび仮定は、この注記において後述している。見積りは、過去の実績と、その状況下において妥当と見なされるその他の仮定に基づいて行われる。これらは継続的に見直しが行われるが、実際の評価は見積りとは異なる場合がある。

新基準または改訂基準による会計方針または測定原則の変更は通常、各基準内で認められている選択肢に従って適用される。バイエルが適用する選択肢によっては、前年度の損益計算書および前年度の財政状態計算書の開始残高が必要に応じて修正される。2018年1月1日より初めて適用される基準に関する詳細な情報については、注記〔3〕を参照されたい。

連結

連結財務諸表には、子会社、共同支配事業、共同支配企業および関連会社が含まれている。

子会社とは、バイエルAGが現在、現存する権利に基づきパワーを行使することができる会社である。パワーとは、ある会社の収益性に重要な影響を与える関連する活動を指図する能力を意味する。したがって、バイエルAGが、ある会社との関わりから生じた変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、その会社に対するパワーを利用してその会社のリターンの金額に影響を及ぼすことができる場合にのみ、支配が存在しているとみなされる。他の会社を支配する能力は、通常、バイエルAGが議決権の過半数を直接的または間接的に所有していることから生じる。ただし、仕組事業体の場合、支配は契約上の取決めに基づく。事業体の財務諸表を連結財務諸表に含めることは、バイエルグループが当該事業体に対して支配権が行使可能となった時点で開始し、支配権が行使可能でなくなった時点で終了する。

共同支配事業および共同支配企業は、共同支配の取決めに基づいている。共同支配の取決めは、バイエルグループが第三者とともに管理する活動を契約上の取決めを通して共同支配している場合に存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。

共同支配事業は、取決めを共同支配している両当事者が、かかる取決めに関連する資産に対する権利、および負債に関する義務を有する共同支配の取決めである。バイエルグループは、共同支配事業の持分に関連する資産、負債、収益および費用の持分を、その権利および義務に応じて認識している。

共同支配企業は、取決めを共同支配している両当事者が、かかる取決めの純資産に対する権利を有する共同支配の取決めである。共同支配企業は、持分法を用いて会計処理されている。

バイエルAGが重要な影響力を行使する会社は、**関連会社**であり、通常、所有持分は20%から50%である。関連会社も、持分法を用いて会計処理されている。さらに、バイエルAGが会社の監督機関に参加している場合には通常、20%未満の持分を保有する会社に重要な影響力を行使することができる。

持分法を用いて会計処理された会社の帳簿価額は、当該会社に対するバイエルの持分割合に応じた資本の増減の割合によって毎年修正される。持分法により初めて財務諸表に含めた際に生じた差額は、完全連結の原則に従って会計処理されている。これらの会社の資本に占めるバイエルの持分の変動(純損益に認識された)、のれんに係る減損損失認識額および持分法適用の売却損益は、持分法利益/損失に反映される。

単独でも合計しても当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼさない子会社、共同支配企業および関連会社に対する持分は、減損損失控除後の取得原価で会計処理される。

外貨換算

連結財務諸表へ組み入れられる個々の会社の財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。

連結財務諸表において、ユーロを機能通貨として使用していない会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。

生じた金額と決算日レートでの換算による金額との為替差額は、「ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額」(その他の包括利益)、または本注記中の表の「為替差額」として純損益外で認識される。ある会社が連結除外された場合または国外事業への純投資が減少した場合、その為替差額は資本から純損益に組み替えられる。

主要通貨のユーロに対する為替レートの変動は以下の通りである。

主要通貨の為替レート

| 1 ユーロ当たり | 終値 | | 平均 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| BRL ブラジル | 3.43 | 3.98 | 3.84 | 3.59 |
| CAD カナダ | 1.42 | 1.51 | 1.47 | 1.46 |
| CHF スイス | 1.07 | 1.17 | 1.09 | 1.11 |
| CNY 中国 | 7.35 | 7.81 | 7.36 | 7.61 |
| GBP 英国 | 0.86 | 0.89 | 0.82 | 0.88 |
| JPY 日本 | 123.36 | 135.01 | 120.06 | 126.39 |
| MXN メキシコ | 21.78 | 23.66 | 20.62 | 21.28 |
| RUB ロシア | 64.30 | 69.41 | 73.79 | 65.71 |
| USD 米国 | 1.05 | 1.20 | 1.11 | 1.13 |

2017年度に、過年度同様にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の規則が該当したのはベネズエラのバイエル社(Bayer S.A.)である。非貨幣性資産および負債ならびに損益計算書項目の帳簿価額のインフレに関する調整時に生じた利得および損失は、その他の営業収益および費用に認識される。

2016年1月より、為替換算および評価は「超インフレに関して調整した」SIMADIの換算レートへ切り替わった。これは、信頼性の高い為替レートが外部から入手不可であることから、内部で決定されるものである。当該レートはまず、公式SIMADIレートに基づき、その後、公表されたインフレ率に従って調整された。このように計算された換算レートは2017年12月末時点で1米ドル当たり74,258ベネズエラ・ボリバル(2016年度：1米ドル当たり2,737ベネズエラ・ボリバル)であった。この換算による米ドルの金額は、その後、決算日現在の米ドル/ユーロのレートで換算されている。

優遇レートによる米ドルの配分に関連したベネズエラ為替管理当局からの債権は、受領と同時に減損処理され、ゼロとなる。

外貨測定

各連結会社の個別財務諸表において、それぞれの機能通貨以外の通貨建の債権債務等の貨幣性項目は、決算日レートで測定されている。関連する為替差額は、その他の財務収益および費用に為替差損益として認識される。

純売上高およびその他の営業収益

製品の販売もしくはサービスの提供、またはライセンス契約によるすべての収益は売上高として認識される。その他の営業上の収益はその他の営業収益として認識される。売上高は、以下の場合に純損益に認識される。製品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、会社が通常の所有権に関連する程度での継続的な管理上の関与も、販売した商品に対する実質的な支配も留保せず、発生した、または発生が予測される収益および原価の金額を信頼性をもって測定可能であり、かつ取引に伴う経済的利益の企業への流入の可能性が十分に高い場合。

売上高は、売上税、その他の税金および売上関連控除を除いた、受け取った対価または受け取るべき対価の公正価値で計上される。売上関連控除は、リベート、現金割引および製品返品に対する見積額である。これらは売上高が認識された時点で控除され、適切な引当金が計上される。売上関連控除は、主に、過去の実績、特定の契約条件および将来の売上予測に基づいて見積られる。これら以外の要因が、バイエルグループの売上関連控除に重要な影響を及ぼす可能性は低い。

2017年度におけるリベートに対する引当金は、純売上高合計の6.1%(2016年度:5.5%)であった。グループ各社は、リベートに加え、いくつかの国においては即時払いに対する現金割引も行っている。2017年12月31日および2016年12月31日現在の現金割引に対する引当金は、それぞれの事業年度の純売上高合計の0.1%未満であった。

契約上の取決めに基づいて返品可能な不良品または販売可能な製品の返品予想に対する引当金額が、売上高から控除される。純売上高からは、販売当日または将来における返品額を合理的に見積ることができる日に差し引かれる。2017年度の製品返品引当金は、純売上高合計の0.6%(2016年度:0.6%)であった。将来における返品を合理的に予測できず、なおかつそれが販売取引にとって重要である場合、収益とそれに関連する売上原価の認識は、合理的な見積りが可能となるまで、または返品権の期日到来まで繰り延べられる。

バイエルグループの収益の一部は、第三者に製品および技術に対する権利を付与したライセンス契約に基づいて得ている。技術もしくは技術的知識の売却またはアウトライセンスに関連して受け取った、あるいは受け取る予定の支払額は、技術に対するすべての権利または技術に関係して生じるすべての義務が契約条件に基づいて放棄された場合、各契約の発効日現在で純損益として認識される。しかし、その技術に対する権利が継続して存在するか、もしくはその技術による義務がまだ履行されていない場合、受け取った支払額は、状況に応じて繰り延べられる。これらの契約の下に行われた前払いおよびこれに類する返金不可の支払の受領額は、その他の負債として計上され、その契約に規定された見積業績期間にわたり、業績の度合いに応じて純損益として認識される。

ライセンス契約および共同研究開発契約は、前払やマイルストーンの支払、または類似の支払など、さまざまな対価の条件が付された、複数の引渡物を伴う契約である場合がある。そのため、このような契約は、契約の個々の引渡物に配分される収益が、異なる時点で認識されることから個別の会計単位を構成するかどうかを判断するための評価を行わなくてはならない。

収益認識の会計処理上、個別の会計単位として認められるためには、1つの引渡物が単独でライセンシーに対する価値を有していなければならない。そうでない場合は、契約全体または単独で価値を有する個々の引渡物の組み合わせが会計単位を構成する。

会計単位にとって必要な製品の引渡しまたはサービスの提供を行わなければならない、かつ、このような引渡しまたは提供が実施される可能性が高い場合、既に受領している返金不可能な(ロイヤルティ)の支払は、これらの製品が引き渡される、またはこれらのサービスが提供される期間にわたり純損益を通じて認識される。

収益は、無形資産の交換によっても発生する場合がある。認識額は通常、受領した資産の公正価値に受領した現金を加算した(受領した資産の公正価値から支出した現金を控除した)額に基づく。

研究開発費

会計上、研究費は、新たな科学的知識や技術的知識、およびその理解を得ることを念頭に置いて、現在行われている、または計画されている調査により生じる費用として定義される。開発費は、商業的な製造や使用を開始する前に、新たな、または大幅に改良した製品、サービスまたはプロセスの製造、供給または開発の計画や設計に、研究成果や専門的知識を応用するために生じるコストとして定義される。

研究開発費は、社内における研究開発業務および第三者との数多くの研究開発協力および提携に関して、バイエルグループ内で発生する。

研究開発費は主に、有効成分の発見、臨床研究、および応用技術とエンジニアリング分野での研究開発業務、臨床試験、規制当局の認可および承認延長に関するコストからなる。

研究費を資産計上することはできない。開発費の資産計上の条件は以下の通り厳密に定義されている。無形資産を認識する重要な前提条件は、開発活動が関連する開発コストをカバーする将来のキャッシュ・フローを生成することが十分確実であることである。当社の開発プロジェクトは規制当局の承認手続やその他の不確実性を伴うことが多いため、通常は、承認が得られる前に発生したコストを資産計上するための条件を満たすことはできない。

研究開発の協力においては、契約締結時の支払、前払、マイルストーンの支払と実施した作業に係る費用の払戻しとは通常、区別される。無形資産(有効成分の使用権など)をこれらの支払債務のいずれかに関連して取得する場合、個々の支払は、たとえその研究開発が最終的に販売可能な製品の製造につながるかどうか不確実であっても資産計上される。研究開発費用の支払は、資産計上が要求される場合を除き、純損益として認識される。

法人所得税

法人所得税は、各国における課税所得に課される税金ならびに純損益に認識される繰延税金資産および負債の増減からなる。認識された法人所得税は、報告期間末現在で既に有効な法的規制、または将来の期間に関して既に効力を生じている法的規制に基づき支払うことになる可能性の高い金額で計上される。

複雑な税務規則では、規則の解釈ならびに将来における課税所得の金額および時期に関して不確実性が生じることがある。広範に及ぶ国際的ビジネス関係と、既存契約の長期性と複雑さを考えると、実際の結果と仮定の間を生じる差異や、これらの仮定の将来における変更によって、将来における税務上の利益と税金費用に対する調整が必要になることが考えられる。当グループは、それぞれの国の税務当局に対する、金額および発生確率が不明確である負債に対し、合理的な見積りに基づく税金引当金を設定している。これらの引当金の金額は、過去における税務調査における経験や、税務主体と税務当局間での法的解釈の相違など、さまざまな要素に基づいて決定されたものである。

IAS第12号「法人所得税」に従い、繰延税金は、IFRSに基づき作成された財政状態計算書の資産および負債の帳簿価額と税務上の目的で作成されたものとの一時差異について認識される。繰延税金はまた、連結上の項目ならびに利用可能となる可能性の高い繰越欠損金、繰延利息および税額控除についても認識される。

将来減算一時差異、税額控除、繰越欠損金および繰延利息に関連する繰延税金資産は、将来それらを利用できるだけの課税所得が生じる可能性が十分高い場合に認識される。繰延税金負債は、将来において課税対象となる一時差異に対して認識される。繰延税金は、実現の時点でそれぞれの国において適用される予定の、決算日現在において既に有効な法的規制に基づくか、将来の期間に関して既に効力を生じている税率で算定される。繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の税務当局が徴税する法人税等と関連しており、バイエルに純額で決済する法的権利がある場合、両者は相殺される。繰延税金資産および負債における税率または税法の変更による重要な影響は、通常、これらの変更が適用される期間に会計処理される。こうした影響は、純損益に認識される。ただし、これらが純損益外で認識された繰延税金に関連するものである場合は、その他の包括利益または直接資本に認識される。

繰延税金および当期税金は、その他の包括利益の純損益外で認識される項目と関連する場合(この場合、繰延税金および当期税金もその他の包括利益または直接資本で認識される)を除き、純損益として認識される。

一時差異、繰越欠損金または繰延利息から生じた繰延税金資産を将来において利用できるかどうかは、個々の連結会社による将来の損益の状況やその他のパラメーターに関する予測によって異なる。

繰延税金負債は、子会社により計画されている配当金支払額に対して認識される。予見される将来に配当金の支払が計画されていない場合、子会社に対する投資の、IFRSに基づく純資産の比例持分と税務基準額の差異について、繰延税金負債は認識されない。

のれん

企業結合において、のれんは、その取得日に資産計上される。のれんは、ある企業の株式取得価格が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。純資産は、取得した識別可能資産および引受負債ならびに偶発負債の公正価値の残高である。

のれんは償却せず、毎年減損テストが行われる。年に一度の減損テストの詳細は、「世界的規模での減損テストに利用される手続およびその影響」の項に記載されている。いったんのれんに係る減損損失を認識すると、その後の期間に戻入れは行わない。

その他の無形資産

「その他の無形資産」は、物質的実体を伴わない、のれん(特許、商標または販売権など)以外の識別可能な非貨幣性資産である。その他の無形資産は、資産に帰属する将来の経済的利益が会社に流入する可能性が高く、資産の取得原価または製造原価が信頼性をもって測定できる場合に資産計上される。

その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数が決定可能なものは、実際の減耗により異なる償却パターンが必要となる場合を除き、最長30年の耐用年数にわたって定額法で償却される。これらの資産の予想耐用年数と償却パターンは、当該資産によりキャッシュ・フローが生じる期間の見積りに基づいて決定される。減損の兆候がある場合、減損テストが実施される。

耐用年数を確定できないその他の無形資産(「バイエル・クロス」の商標など)、および未だ使用可能でない無形資産(研究開発プロジェクトなど)については償却せず、年に一度減損テストを行う。

有形固定資産

実際の減耗に基づく減価償却の方が適切であると判断される場合を除き、有形固定資産は、資産の耐用年数にわたり定額法によって減価償却される。

以下は、当グループ全体に適用されている減価償却期間である。

有形固定資産の耐用年数

| | |
|----------------|--------|
| 建物 | 20～50年 |
| 屋外設備 | 10～20年 |
| 貯蔵タンクおよびパイプライン | 10～20年 |
| 工場設備 | 6～20年 |
| 機械装置 | 6～12年 |
| 什器および備品 | 4～10年 |
| 車両 | 5～8年 |
| コンピューター機器 | 3～5年 |
| 研究開発施設 | 3～5年 |

資産が売却、閉鎖、または廃棄される場合、正味手取金と資産の正味帳簿価額との差額は、それぞれ、その他の営業収益または費用において純損益として認識される。

投資不動産は、営業または管理目的で利用するもの以外の土地と建物で構成されている。当該不動産は、取得原価モデルで測定される。注記中で報告されている投資不動産の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、類似する不動産の最新市場価額との比較、または外部の専門家による報告書を用いて算定されている。

金融資産

金融資産は、貸付金および債権、取得した資本性金融商品および負債性金融商品、現金および現金同等物、ならびに正の公正価値を有するデリバティブからなる。

金融資産の通常の方法による売買は決済日に計上される。金融資産は当初、公正価値に取引コストを加えた金額で認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入に伴って発生した取引コストは、直ちに費用計上される。

貸付金および債権、満期保有金融資産または売却可能金融資産の価値の下落の兆候が顕著かつ客観的に認められる場合は、減損テストが実施される。減損の兆候には、支払不能の恐れが高いこと、信用度の大幅な低下、重大な契約不履行、会社の数年間にわたる営業損失計上、市場価額の減少、債務者の財務上の再編、または当該資産の活況市場の消失が含まれる。

減損損失は通常、支払不能もしくは類似する手続が開始している場合、事業パートナーの財務再編、または強制措置の開始といった事象が発生した際に債権に関して計上される。また、支払の履歴および延滞債権の分析も行われ、それぞれの場合で顧客固有の事実が評価される。

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消失した場合、またはすべての重要なリスクおよび経済価値とともに当該金融資産が譲渡された場合は、当該金融資産の認識は中止される。

棚卸資産

IAS第2号「棚卸資産」に従い、棚卸資産は、製造過程またはサービス提供過程において消費される資産(原材料および貯蔵品)、製造途中にある売却目的資産(仕掛品)、通常の事業における売却目的で保有する商品(完成品および転売目的の購入品)、および棚卸資産に係る前払金を含んでいる。棚卸資産は、加重平均法により計算される取得原価または製造原価(製造関連の原価全額)、または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で認識される。正味実現可能価額は、通常の業務過程における見積販売価格から、完成までにかかる費用と販売費の見積額を差し引いた金額である。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金、受取小切手、銀行および会社に対する預入残高からなる。現金同等物は、価値の変動のリスクが軽微で、非常に流動性が高い短期金融投資であり、容易に確定額の現金に転換でき、取得日または投資日から3ヵ月以内で満期が到来するものをいう。

年金およびその他の退職後給付引当金

バイエルグループでは、確定拠出型と確定給付型、またはそのいずれかによる退職後給付を提供している。確定拠出制度では、当社は公的にまたは民間により運営されている年金制度に強制的に、契約に従って、または自発的に、拠出金を支払っている。拠出金が支払われれば、その後の支払債務は一切ない。支払期限年度の費用は定期的な拠出金によって賄われており、それ自体が機能別費用項目に含まれているため、EBITの一部を構成している。その他の退職後給付制度はすべて確定給付制度であり、引当金計上による非積立型または年金基金による積立型がある。

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配分される。これらの仮定は主に、割引率、将来の給与および年金の伸び率、医療費の変動、ならびに死亡率に関連している。

使用される割引率は、キャッシュ・フローが年金制度からの予想支出にほぼ相当する、特定通貨の優良社債ポートフォリオの利回りから算出される。この金利構造によって計算される一律の割引率は、決算日の「AA」格社債のポートフォリオの利回りに基づくものであり、加重した残存期間は、全体的な給付債務をカバーするために必要な期間にほぼ相当する。

年金およびその他の退職後給付に係る確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減額して正味確定給付負債を算定する。当該債務と制度資産については、3年以内の間隔で定期的に価値評価が行われる。すべての主要制度に関しては、12月31日に包括的な保険数理上の評価が毎年行われる。給付債務を超過する制度資産はその他の受取債権に反映されるが、IAS第19号「従業員給付」に明記された資産計上額の上限の対象となる。

確定給付制度に関連するすべての収益および費用の残高は、純負債に係る正味利息を除き、EBITに認識される。正味利息は、その他の財務収益および費用として財務損益に反映されている。

正味確定給付負債の再測定による影響は、包括利益計算書にその他の包括利益として反映されている。これは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産計上額の上限の影響の変動から、正味利息に含まれるそれぞれの金額を差し引いたものである。再測定の影響に関連する繰延税金も、その他の包括利益に認識される。

その他の引当金

その他の引当金は、将来において資源の流出が生じる可能性が高い、過去の事象から生じた現在の法的債務および推定的債務に関して認識されるが、債務額に関する信頼性の高い見積りが可能であることが前提となる。

予測債務が見積りの変更の結果減少する場合、同額の引当金が戻入れられ、その結果、当初の費用が認識された営業費用項目において収益が認識される。

見積りの情報内容を改善するために、当グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる一定の引当金は、基礎となるパラメーターの変動に対する感応度についてテストが行われる。また、仮定した事象が実際に発生するかどうかについての不確実性を反映するために、それぞれのケースについて発生確率が5パーセント・ポイント変動した場合の影響について検証を行う。この分析で、その他の引当金の感応度が著しく高いという結果は出ていない。

環境保護引当金は、環境規制の遵守の確保や環境修復活動の実施のために将来現金流出が必要になる可能性が高く、当該コストの信頼性の高い見積りが可能であり、これらの対策から将来の便益が生じることはないと予想される場合に計上される。環境保護引当金は主に、汚染地の回復、埋立地の再耕作、ならびに再開発および水資源の保護対策に関連している。

環境保全および修復に係る将来のコストを見積るにあたっては、多くの不確実性が伴う。特に、さまざまな国および個々の用地における法令、規制および状況について入手可能な情報については不確実な要素が多い。コストを見積るための重要な要素としては、同様の事例における過去の実績、当グループの環境プログラムに関して得られた専門家の意見から導いた結論、当期のコストとコストに影響する新たな進展、環境に関する現行法令および規則に関する経営者の解釈、共同責任に基づいて何らかの修復コストの負担が求められる第三者の数と財政状態、実施が予想される修復方法などがある。これらの仮定が変更された場合、将来報告される当グループの損益に影響を与える可能性がある。

同様の環境問題に関して現在までに得られた経験を考慮に入れた場合、現在入手可能な情報に照らして、現在の引当金は十分なものと考えられる。当グループが営業する分野において環境負債を見積ることは本来困難であり、環境破壊のリスクが比較的大きい分野(クロップサイエンス)については特に、未払計上額を超えて多額の追加費用が発生する可能性が依然として存在する。修復活動中に、引当金を超過し、なおかつ合理的に見積ることのできない範囲の新たな支出が長期にわたって必要となることが明らかになる可能性もある。

リストラクチャリング引当金は、リストラクチャリング施策のために直接発生し、リストラクチャリングに必要であり、将来の事業運営に関連しない費用のみをカバーする。こうした費用には、従業員の離職手当および使用されなくなった不動産の賃借料が含まれる。

リストラクチャリング施策には事業単位の売却または終了、拠点の閉鎖、事業活動の移転、または事業単位の抜本的な再編成を含むことがある。

販売関連引当金は、主に、リベートや値引きの承諾、返品、および既に提供を受けたがまだ請求を受けていないサービスに関する債務、ならびに近い将来の損失または不利な契約に対して計上されている。

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税法ならびに環境保護の分野で多数の法的リスクにさらされているため、一定の条件の下で**訴訟引当金**を計上する必要がある。

訴訟その他の法的手続は複雑な問題を引き起こすことが多く、数多くの不確実性と複雑な要素を内包している。その例としては、それぞれの事例に固有の事実と状況、各訴訟を進める上での司法管轄権、適用される法令の違いなどがあるが、これらだけに限られるものでもない。現在係属中の訴訟や将来予想される訴訟の結果を予測することはできない。特に、米国における損害賠償を求める集団訴訟または大規模な補償請求で起こりうる結果を評価することは困難であり、バイエルグループではこれによって重要な財務リスクが発生する可能性がある。公判の判決、規制当局の判断または和解の締結の結果、合理的な見積りが不可能であるために会計上対応していない課徴金、または現在設定している引当金や保険の補償範囲を超える課徴金がバイエルグループに課せられる恐れもある。

バイエルグループは、法務部が入手可能な情報に基づき、かつ、バイエルグループの弁護士と緊密なコンサルテーションを図りつつ、現在係属中の訴訟または将来の訴訟に関する会計上の対応の必要性ならびにかかる対応の程度について検討を行っている。

このような訴訟により資源の流出が生じる可能性が比較的高く、その金額の合理的な見積りが可能となった場合、予想キャッシュ・フローの現在価値の金額で訴訟引当金が計上される。かかる引当金は、原告、訴訟費用、弁護士費用および潜在的な和解費用に対する見積支払額をカバーしている。

信頼性をもって現在の債務の存在を判断する、または現在係属中の訴訟または将来の訴訟によって資源の流出が生じる可能性を合理的に見積ることは不可能であることが多い。重要な「法的リスク」の状況は、注記[32]に記載されている。これらの訴訟の特殊性を踏まえ、引当金は、通常、当初の和解によって潜在的な和解額の見積りが可能となる、または決定が下されるまで設定されない。法的防御に係るコストの引当金は、外部の弁護士が当社の法的立場を防御するために多額のコストが発生する可能性が高い場合に設定される。

内部および外部の弁護士が、バイエルグループの各報告期間末現在の重要な法的リスクの現状の評価を行っている。引当金の設定または調整の必要性ならびに引当金または調整の金額は、当該評価に基づき決定される。連結財務諸表の作成日までの修正事象が反映されている。集団訴訟または大規模な補償請求の場合の引当金の測定は、主に、前年度中に至った和解ならびに現在係属中の請求または将来において予想される請求に基づいている。

従業員コミットメントに係る引当金は主に、短期インセンティブ・プログラムに基づく変動性の一時金および株式に基づく報酬からなる。さらに、永年勤続報奨金、早期退職および退職前パートタイム勤務契約に係るコミットメントも反映されている。リストラクチャリングに起因する離職手当引当金は、リストラクチャリング引当金に反映されている。

その他の引当金には、その他の負債、企業結合から生じる偶発負債、および資産除去債務に対する引当金(環境保護引当金に含まれる引当金を除く)が含まれる。

金融負債

金融負債は、金融負債、買掛金、現金および現金同等物で決済されるその他の負債またはその他の金融商品ならびにデリバティブの負の公正価値からなる。

金融負債は公正価値で計上される場合を除き償却原価で測定される。例として、負の公正価値のデリバティブまたは公正価値オプションが適用される負債がある。

企業結合により生じる条件付対価に関する負債は、公正価値で測定される。公正価値の変動は、それぞれの手続完了日現在で純損益を通じて認識される。

契約上の義務が履行された場合、契約が解除された場合、または契約期限が過ぎた場合、金融負債の認識は中止される。

強制転換社債について、全額債務として会計処理すべきか、資本部分と債務部分に分離すべきかを決定する評価が実施される。当該評価には、バイエルの早期転換権の経済的実体の検証が含まれる。早期転換により格付の引き下げが回避できる場合、早期転換権は現在の信用格付の維持に関して経済的実体を有する。この場合、将来の利息の削減がバイエルによる早期転換に係る費用を上回ることになる。早期転換権が経済的実体を有すると考えられる場合、強制転換社債の構成要素は資本として分類される。

発行された強制転換社債は、混合金融商品として会計処理される。直接帰属可能な費用および債務部分は発行による受取額から控除されている。債務部分は将来の利払の現在価値に対応する。債務部分は金融負債に計上される。残りの金額は資本部分であり、資本剰余金に反映される。

債券が混合金融商品に相当する場合、すなわち、デリバティブでない主契約が負債性金融商品を構成し、複数のデリバティブが当該債券に組み込まれ、最低1つのデリバティブが主契約から分離されなければならない、契約上のキャッシュ・フローを大幅に変更する場合に、IAS第39号11項Aに基づく公正価値オプションを使用することができる。このような債券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に全体として指定される。その公正価値の変動はその他の財務収益および費用において認識される。公正価値オプションは、2017年6月に発行した、コベストロの株式に転換交換可能な負債性金融商品(2017年/2020年強制転換社債)に初めて適用された。

その他の債権および負債

未収または未払項目ならびにその他の非金融資産および負債は、償却原価で計上される。これらは、定額法を使用するか、基礎となる取引の成果に応じて純損益として計上される。

投資の促進を目的とした第三者からの補助金および助成金はその他の負債として財政状態計算書に反映され、それぞれの投資の耐用年数にわたり、または当該補助金または助成金の期間に沿って償却される。

デリバティブ

バイエルグループでは、デリバティブを使用して、為替レート、金利および価格の変動リスクを軽減し、株式に基づく報酬プログラムをヘッジしている。使用される商品には為替予約、金利スワップおよびストック・オプションが含まれる。デリバティブは取引日時点で認識される。

会社の自己目的のために、非金融項目を受け取るまたは引き渡すために締結する契約は、デリバティブとしては会計処理されず、保留取引として扱われる。保留取引から分離することを求められている組込デリバティブが識別された場合、当該デリバティブは別途処理される。市場における機会を利用したり、ピーク需要を満たしたりするため、すぐに転売の可能性もあり得る重要性の低い量の取引が行われることがある。かかる取引は、取得時に別のポートフォリオに配分され、IAS第39号に基づいてデリバティブとして会計処理される。

デリバティブは、公正価値で計上される。報告期間末現在で、正の公正価値は金融資産に、負の公正価値は金融負債に反映される。これらのデリバティブの公正価値の増減は、ヘッジ会計を利用しない場合に限り、純損益に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分の公正価値の変動は、当初はその他の包括利益累計額に純損益外で認識される。これらは、基礎となる取引が実現された時点で純損益に組み替えられる。デリバティブが売却された場合、またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合は、その価値の変動が、予定取引が実現されるまで引き続きその他の包括利益累計額に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益累計額に従前認識された額は純損益に組み替えなければならない。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの利得または損失の非有効部分は、基礎となる取引の種類に応じて、その他の営業収益もしくは費用または財務損益のいずれかに認識される。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動および基礎となる取引の帳簿価額における調整は、純損益に認識される。

財政状態計算書の項目にヘッジとして計上されている為替予約および通貨オプションの公正価値の変動は、為替差損益としてその他の財務収益および費用に反映され、金利スワップおよび金利オプションの価値の変動は受取利息または支払利息として認識される。商品先物取引およびオプション、ならびに外貨建予定売却取引のヘッジ目的で使用される為替予約の公正価値の変動は、その他の営業収益または費用として認識される。株式に基づく従業員報酬のヘッジに使用されるストック・オプションまたは先渡株式取引の公正価値の変動は、当初純損益外で認識され、その後、アスパイア・プログラムの期間にわたり機能別費用として損純益に組み替えられる。

デリバティブと基礎となる取引に関する財務損益に反映された収益と費用は、個別に計上される。収益と費用を相殺することはない。

取得に関する会計処理

取得事業は、取得法を用いて会計処理される。この方法では、取得した資産と引き受けた負債を、それぞれバイエルが支配を獲得した日の公正価値で計上することが求められる。付随する取得コストは、その取得が生じた期間の費用として認識される。

取得法を適用するには、特に取得した無形資産、有形固定資産および引き受けた負債の取得日における公正価値、ならびに取得した無形資産および有形固定資産の耐用年数に関して、一定の見積りと仮定が必要となる。

測定の大部分は、キャッシュ・フローの予測に基づいている。実際のキャッシュ・フローが公正価値の計算に使われた金額と異なる場合、当グループの将来の経営成績に重要な影響が及ぶ可能性がある。特に、開発中の無形資産、特許技術および非特許技術ならびに商標による割引キャッシュ・フローの見積りは、以下のような仮定に基づいている。

- > 農薬または種子製品、化合物の有効性に関する研究開発活動の成果、臨床試験の結果。
- > 各国の規制当局の承認を得られる可能性。
- > 長期的な販売予測。
- > 特許権失効後の特許権の付されていない製品の提供による販売価格低下率の予想。
- > 競合他社の動き(競合製品の発売、市場戦略など)。

大規模な取得の場合の取得価格の配分は、第三者的立場にある独立した評価専門家の支援を得て実施している。評価は、取得日現在において入手可能な情報に基づいている。

段階取得の場合、取得した企業の資産および負債の公正価値は、IFRS第3号「企業結合」に準拠し、支配を獲得した日現在で測定される。この結果生じた既存の持分の公正価値の調整額は、純損益に認識される。財政状態計算書に既に認識されている資産および負債の帳簿価額は、これに応じて調整される。

事業売却の会計処理

支配の喪失をもたらす子会社株式の売却は通常、純損益で会計処理される。子会社株式が複数のトランシェで段階を踏んで売却される場合、支配の喪失を伴わない、過半数の所有株式の減少は純損益外で反映され、資本の非支配株主帰属分が増加する。

支配の喪失後、支配の喪失時に残余する持分は公正価値で計上される。バイエルAGが株式の売却後も重要な影響力を保持している場合、当該残余持分は関連会社に対する持分として認識され持分法を用いて会計処理される。バイエルが重要な影響力を行使できなくなった場合、残余持分は直ちに売却可能金融資産として分類され、純損益外に公正価値で認識される。

世界的規模での減損テストに利用される手続およびその影響

減損テストは、無形資産、有形固定資産の個別項目だけではなく、資金生成単位または資金生成単位グループのレベルでも行われる。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立した現金流入を生み出す資産の識別可能な最も小さなグループである。バイエルグループは、戦略事業体または戦略事業体グループ、ならびに一部の製品群を資金生成単位と見なしており、世界的規模での減損テストの対象としている。戦略事業体は、セグメントの下に位置する第二の財務報告レベルとなっている。

資金生成単位および資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、世界規模での減損テストが実施される。のれんが割り当てられている場合は少なくとも年に一度減損テストが実施される。

減損テストには、各資金生成単位、資金生成単位グループまたは無形資産または有形固定資産項目の帳簿価額をその回収可能価額と比較することが含まれる。回収可能価額は、処分コストを差し引いた公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その差額について減損損失を認識しなければならない。この場合、まず資金生成単位または資金生成単位グループに割り当てられたのれんに係る減損損失が認識される。残りのすべての減損損失は、資金生成単位または資金生成単位グループのその他の非流動非金融資産に、それぞれの帳簿価額に比例して配分される。その結果生じる費用は、各資産の減価償却費または償却費が認識される損益計算書上の機能の項目に反映される。減損損失の戻入れによる収益にも同じ処理が適用される。

回収可能価額は、原則として処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定されるが、各単位の市場価格を入手できないことが多いことから将来の正味キャッシュ・フローの現在価値を考慮に入れている。これらは、バイエルグループの現在の計画に基づく予測であり、計画の期間は通常3年から5年である。予測には特に、将来の販売価格、販売量、原価、市場成長率、景気循環および為替レートに関する仮定が含まれる。これらの仮定は、内部の見積りおよび外部の市場調査に基づいている。回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値である場合、独立の市場参加者の観点から資金生成単位または資金生成単位グループが測定される。回収可能価額が使用価値の場合、資金生成単位、資金生成単位グループまたは個別資産は現在使用されているものとして測定される。いずれの場合も、当該計画期間を超える正味キャッシュ・フローは、それぞれの市場情報から算出された個々の成長率を用い、長期の事業予測に基づいて決定される。処分コスト控除後の公正価値は、観察不能なインプットに基づいて算定される(レベル3)。

正味現金流入額は、資本および借入資本の加重平均コストに相当する率で割引かれる。事業に伴うリスクと収益特性はバイエルグループの主要事業ごとに異なるため、税引後資本コストの計算は報告セグメントごとに個別に行われ、各セグメント固有の資本構造は、同じ産業分野の類似企業に対するベンチマーキングによって定義される。資本コストは株主が期待する収益に相当し、借入資本コストは比較可能な企業の長期的資金調達条件に基づく。いずれの要素も、資本市場の情報から導かれる。

2017年度および2016年度の減損テストに適用した成長率ならびに予想キャッシュ・フローの割引に使用した資本コスト要因は以下の表の通りである。

減損テストのパラメーター

| | 成長率 | | 税引後資本コスト | |
|------------|-------|-------|----------|-------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | % | % | % | % |
| 医療用医薬品 | 0.0 | 0.0 | 5.5 | 5.6 |
| コンシューマーヘルス | 0.0 | 1.0 | 5.2 | 4.8 |
| 農薬 | 2.1 | 2.0 | 5.3 | 5.4 |
| 種子 | 1.7 | 2.0 | 5.3 | 5.4 |
| エンバイロサイエンス | 2.4 | 2.0 | 5.3 | 5.4 |
| 動物用薬品 | 0.0 | 1.0 | 5.3 | 5.0 |

2017年度または2016年度において、資金生成単位および資金生成単位グループの世界的規模の年次減損テストでのれんの減損損失は認識されなかった。無形資産および有形固定資産の減損損失(減損損失の戻入れ13百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)控除後)は、合計506百万ユーロ(2016年度：711百万ユーロ)であった。詳細については、注記[17]および[18]に示されている。

特定の資産の耐用年数の見積り、バイエルグループが事業を行っている産業分野のマクロ経済環境および発展に関する仮定、ならびに割引かれた将来キャッシュ・フローの見積りは適切なものと考えているが、仮定や状況の変化によって分析内容の変更が必要となる可能性はある。発展が予想に反した場合、将来における新たな減損損失の認識や、過年度に認識した減損損失の戻入れ(のれんの場合を除く)が生じる可能性がある。

のれんが割り当てられている資金生成単位および資金生成単位グループの感応度分析は、将来キャッシュ・フローの減少を10%、加重平均資本コストの増加を10%、長期成長率の減少を1パーセント・ポイントとして行っている。バイエルは、これらの条件に基づき、いずれの資金生成単位または資金生成単位グループについてものれんの減損損失を認識する必要はないと結論付けた。

[前へ](#) [次へ](#)

5. セグメント別報告

バイエルでは、取締役会が、最高経営意思決定者として、各資源を事業セグメントに配分し、各セグメントの業績を評価する。報告セグメントおよび地域の識別ならびに開示内容の選択は、内部の財務報告システム(マネジメント・アプローチ)に従い、注記[4]で概説されている当グループの会計方針に基づいて行われている。

バイエルグループは、2017年度第3四半期末にコベストログループの支配を喪失し、コベストロを連結から除外した。2017年12月31日現在、医療用医薬品、コンシューマーヘルス、クロップサイエンスおよび動物用薬品の4つの報告セグメントがある。したがって、この4つのライフサイエンス・セグメントの合計値は今後は個別に表示されることはない。

セグメントの活動は以下の通りである。

セグメントの活動

| セグメント | 活動 |
|------------|---|
| 医療用医薬品 | 循環器およびウィメンズヘルスケアを中心とした処方薬製品の開発、製造および販売 / 腫瘍、血液および眼科領域のスペシャルティ医薬品 / 造影画像診断装置およびこれに必要な造影剤 |
| コンシューマーヘルス | 皮膚疾患薬、栄養補助食品、鎮痛剤、胃腸薬、風邪薬、アレルギー薬、副鼻腔炎・インフルエンザ薬、フットケアおよび日焼け止めのカテゴリーにおける一般薬(市販薬)等の開発、製造および販売 |
| クロップサイエンス | 種子および植物形質、農薬および農業以外の害虫駆除における広範な製品ポートフォリオの開発、製造および販売 |
| 動物用薬品 | 動物用の処方薬・一般薬の開発、製造および販売 |

クロップサイエンス・セグメントでは、農薬 / 種子およびエンバイロサイエンス事業セグメントが統合された。これは主に、農薬の分野において、またこれに関連する製造プロセスや特に卸売販売業者等を通じた販売方法など、農産業向け商品の性質が類似しているためである。

他のどのセグメントにも割り当てられない事業活動は、「その他のセグメント」として報告している。これらの事業には主にビジネス・サービス社およびカレンタ社のサービス分野によるサービスが含まれる。

「コーポレート機能および連結」の項目は主に、バイエルの持株会社およびきわめて重要かつ異種横断的なイノベーションの開発に特化したリース・バイ・バイエル(旧バイエル・ライフサイエンス・センター)からなる。当該項目はまたバイエル株式のパフォーマンス変動によって生じるグループ全体の長期株式に基づく報酬費用の増減、およびセグメント間売上高の連結(2017年度：24億ユーロ、2016年度：14億ユーロ)も含む。

セグメント別データは以下の通り算定されている。

- > 「セグメント別主要データ」の表およびその章には補足的な業績指標が含まれている。この指標は、結合経営報告書および連結財務諸表の作成に関する財務報告基準の要求事項に従ったものではない。これらのうち、最も重要な指標はEBIT、EBITDA、特別項目計上前EBIT、特別項目計上前EBITDAおよび使用資本収益率(ROCE)である。これらの補足的指標は、バイエルの2017年度年次報告書の結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」において定義され、その計算が説明されている。
- > セグメント間売上高には、独立企業間取引に基づく移転価格で計上されたグループ内取引が反映されている。
- > 営業活動により獲得された正味現金は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」で定義された営業活動によるキャッシュ・フローである。
- > セグメント資産は、12月31日現在で表示される、各セグメント活動に利用されている資産すべてからなり、事業運営に直接関連性のある重要な参加持分が含まれる。
- > 資本項目には、持分法を用いて会計処理された投資の損益と帳簿価額が反映される。

調整

特別項目計上前EBITDA、特別項目計上前EBIT、およびEBITから当グループの税引前利益への調整、ならびにセグメントの資産から当グループの資産への調整は以下の表の通りである。

セグメント別の特別項目計上前EBITDAからグループ税引前利益への調整

| | 2016年 | 2017年 |
|---|----------------|----------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| セグメントの特別項目計上前EBITDA | 9,656 | 9,724 |
| コーポレート機能および連結の特別項目計上前EBITDA | (338) | (436) |
| 特別項目計上前EBITDA¹ | 9,318 | 9,288 |
| セグメントの特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失/減損損失の戻入れ | (2,486) | (2,145) |
| コーポレート機能および連結の特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失/減損損失の戻入れ | (6) | (13) |
| 特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失/減損損失の戻入れ | (2,492) | (2,158) |
| セグメントの特別項目計上前EBIT | 7,170 | 7,579 |
| コーポレート機能および連結の特別項目計上前EBIT | (344) | (449) |
| 特別項目計上前EBIT¹ | 6,826 | 7,130 |
| セグメントの特別項目 | (1,068) | (1,190) |
| コーポレート機能および連結の特別項目 | (20) | (37) |
| 特別項目¹ | (1,088) | (1,227) |
| セグメントのEBIT | 6,102 | 6,389 |
| コーポレート機能および連結のEBIT | (364) | (486) |
| EBIT¹ | 5,738 | 5,903 |
| 財務損益 | (965) | (1,326) |
| 税引前利益 | 4,773 | 4,577 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

セグメント資産からグループ資産への調整

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------------|---------------|---------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 事業セグメントの資産 | 66,252 | 52,896 |
| コーポレート機能および連結の資産 | 507 | 4,207 |
| 配分されない資産 | 15,479 | 17,984 |
| グループ資産 | 82,238 | 75,087 |

過年度の数値にはコベストロが含まれている。

セグメントの売上高からグループの売上高への調整は、注記[1]のセグメント別主要データの表に示されている。

地域別情報

以下の表は、市場別の外部の売上高と無形資産および有形固定資産の地域別内訳を示したものである。

地域別情報

| | 純売上高(外部) - 市場別 | | 無形資産および 有形固定資産 | |
|----------------------|----------------|---------------|-------------------|---------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| ヨーロッパ/中東/アフリカ | 13,062 | 13,388 | 23,438 | 21,356 |
| うち、ドイツ | 3,329 | 3,392 | 12,468 | 10,856 |
| うち、スイス | 510 | 485 | 5,047 | 5,190 |
| 北米 | 10,066 | 10,143 | 14,693 | 10,354 |
| うち、米国 | 8,706 | 8,561 | 14,297 | 10,056 |
| アジア/太平洋 | 7,413 | 7,637 | 4,116 | 1,771 |
| うち、中国 | 2,441 | 2,594 | 2,938 | 853 |
| ラテンアメリカ | 4,402 | 3,847 | 746 | 577 |
| うち、ブラジル | 2,173 | 1,647 | 340 | 209 |
| 合計 | 34,943 | 35,015 | 42,993 | 34,058 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

大口顧客の情報

2017年度または2016年度において、単一顧客との取引による収益がバイエルグループの売上高の10%を超えたケースはない。

6. 連結の範囲 - 子会社および関係会社

6.1 連結範囲の変更

2017年度の連結範囲の変更は以下の通りである。

連結会社数の変更

バイエルAGおよび連結会社

| | ドイツ | その他の国 | 合計 |
|-------------|-----|-------|------|
| 2016年12月31日 | 64 | 237 | 301 |
| 連結範囲の変更 | (9) | (39) | (48) |
| 連結除外 | (5) | (11) | (16) |
| 2017年12月31日 | 50 | 187 | 237 |

2017年度における連結会社の総数の減少は、主にコベストロの連結除外によるものである。それ以降、コベストロ社は連結財務諸表において関連会社として会計処理されている。

米国のメルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーケア事業の取得に関連して、バイエルは2014年に同社と戦略的提携を結んだ。この提携は、連結財務諸表に共同支配事業として含まれている。バイエルおよびメルク社は、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)モジュレーター分野における有効成分および製品の開発、製造、ライフサイクル管理および販売について提携することに相互に合意している。

連結財務諸表において、関連会社4社(2016年度：5社)と共同支配企業8社(2016年度：6社)が持分法を用いて会計処理されている。これらの会社の詳細は注記[19]に記載されている。

米国のフラッグシップ・ベンチャーズVアグリカルチュラル・ファンド(Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P.)は、2015年度に初めて連結財務諸表に含まれ、関連会社として分類されている。バイエルは、資本の99.9%を所有しているものの、この関連会社に対する支配を有していないが、同ファンドの財務および経営の方針に係る意思決定に重要な影響を及ぼすことができる。

イスラエルのリミテッド・パートナーシップであるバイエル・トレンドラインズAgイノベーション・ファンド(Bayer Trendlines Ag Innovation Fund)は2016年度より連結財務諸表に関連会社として含まれている。バイエルはリミテッド・パートナーであり、資本の100%を所有しているものの、契約上の制限により当該事業体に対する支配を有していない。

中国の南京白敬宇制薬⁸²有限責任公司(Nanjing Baijingyu Pharmaceutical Co., Ltd.)は、バイエルが同社の執行委員会および監査役会に参加していることを考慮し、関連会社として分類された。これによりバイエルは、所有している同社の議決権および資本がわずか15%であるにもかかわらず、同社の財務および経営の方針に係る意思決定に重要な影響を及ぼすことができる。

バイエルグループの財政状態および経営成績にとって総額でも重要性の低い、仕組事業体1社(2016年度：1社)を含む合計で76社(2016年度：72社)の子会社ならびに12社(2016年度：12社)の関連会社または共同支配企業は、連結も持分法を用いた会計処理もされていないが原価で認識されている。これらの重要性の低い子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.1%未満、資本の0.2%未満、資産合計の0.1%未満である。

当連結財務諸表に含まれる会社、ドイツ商法第313条第2項に基づくバイエルグループの子会社および関係会社、ならびに2017年度にドイツ商法第264条第3項および第264b条に基づく特定の免除規定の適用が認められたドイツ国内の子会社一覧の詳細は、連邦官報(Federal Gazette)の電子版に公告された監査済みの連結財務諸表に含まれている。この情報は、www.bayer.de/anteil117からも閲覧できる。

6.2 企業結合およびその他の取得

2017年度の企業結合およびその他の取得

2017年度に発生した取得における購入価格は、158百万ユーロ(2016年度：マイナス5百万ユーロ)であった。取得した事業の購入価格は主に現金で決済された。のれんは51百万ユーロ(2016年度：9百万ユーロ)であった。これは以下の取引から生じたものである。

2017年1月3日、バイエル・アニマル・ヘルス(Bayer Animal Health)は米国ミズーリ州のセント・ジョセフにあるベーリンガー・インゲルハイム・ベトメディカ社(Boehringer Ingelheim Vetmedica, Inc.)から米国におけるサイデクチンTMポートフォリオを取得した。当該取得はサイデクチン ポアオン、サイデクチン インジェクタブルおよびサイデクチン オーラル ドレンチという牛羊用の寄生虫駆除剤からなる。当該取得は寄生虫駆除剤の取得により、米国の抗寄生虫薬ポートフォリオの強化を図るためのものである。購入価格は158百万ユーロで合意された。この購入価格は主に商標およびのれんに関連するもので、税務上、全額損金に算入されると見込まれている。

当グループの2017年度の資産および負債に対する当該取引の取得日現在での影響は以下の通りである。当該取引により以下の現金流出が生じた。

取得した資産および引き受けた負債(取得日における公正価値)

| | 2016年 | 2017年 |
|------------------------|------------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| のれん | 9 | 51 |
| 特許および技術 | 1 | - |
| 商標 | - | 85 |
| 製造権 | - | 4 |
| 研究開発プロジェクト | (24) | - |
| 棚卸資産 | - | 18 |
| 年金およびその他退職後給付引当金 | 1 | - |
| 繰延税金負債 | 8 | - |
| 純資産 | (5) | 158 |
| 購入価格 | (5) | 158 |
| 取得に伴う正味現金(流入)流出 | (5) | 158 |

2017事業年度に、サイテクチンTM事業はバイエルグループの売上高に31百万ユーロ貢献した。また、サイテクチンTM事業に関して連結開始日から税引後利益5百万ユーロが計上された。これには、取得日から発生している財務費用が含まれる。

2017年9月13日、バイエルおよび米国マサチューセッツ州のボストンにあるギンコ・バイオワークス社(Ginkgo Bioworks, Inc.)は、米国マサチューセッツ州のボストンに共同支配企業であるクックソニア・オブコLLC(Cooksonia Opco LLC)を設立した。当共同支配企業は、窒素固定に重点を置き、農業において重要な植物関連微生物を改良をする技術に注力する予定である。クックソニア・オブコLLCに対する資本拠出負債70百万米ドルが2017年12月31日現在の財政状態計算書に認識された。当該負債の支払期日は遅くとも2024年12月31日に到来する。10百万米ドルが2017年度に拠出された。

予定される取得

2016年9月14日、バイエルは米国ミズーリー州のセント・ルイスにあるモンサント社(Monsanto Company)との最終合併契約に署名した。当該契約は、1株当たり128米ドルの現金支払によりモンサント社の全発行済株式をバイエルが取得することを定めている。同日時点で、これは約660億米ドルの取引価額に相当し、約560億米ドルの株式価額(購入価格)および100億米ドルの引受予定の純債務からなる。当該純債務には、2016年5月31日現在の年金債務および株式に基づく報酬プログラムに基づく支払債務が含まれる。2017年11月30日現在のモンサント社の期中報告書に基づく現在の取引価格は、62百万米ドルである。バイエルはこれに従い、モンサント社の全発行済株式を取得するための約560億米ドルの条件付財務コミットメントを有している。合意された取引の一部は、ユーロ/米ドルの為替リスクに対し、デリバティブ取引を使用してヘッジされている。

当該取引によって、2つの異なるが高い補完性を有する事業がひとつになる。モンサント社は世界を代表する農産物(種子、種子技術、除草剤、ならびに農業従事者に農業に関する助言を提供するデジタル・プラットフォームを含む。)の生産企業である。結合後の事業では、幅広い作物および適応に向けた種子および農薬製品、ならびにその支えとなるデジタル農業のアプリケーションを含む包括的なポートフォリオを提供することになる。また、当該企業結合によって、両社の先進的イノベーションの力と研究開発テクノロジー・プラットフォームがひとつになる。

合併契約の締結に際し、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ、クレディ・スイス、ゴールドマン・サックス、HSBCおよびJPモルガンにより、569億米ドルのシンジケート・ローンが確約された。当該信用枠にはその後、20を超えるバイエルの他の提携銀行が参加している。購入価格の追加資金調達には、増資、社債発行および既存の流動性資産を通じて達成される。2016年11月、バイエルは額面40億ユーロの強制転換社債を発行した。当該信用枠は、強制転換社債からの2016年度の正味手取金および2017年6月の転換社債からの正味手取金で減額された。2017年12月31日現在、当該信用枠は515億米ドルである。

モンサント社の株主は2016年12月13日に、必要とされる過半数の票をもって当該合併を承認した。当該取引は引き続き、関連する反トラスト法およびその他規制上の承認を含む、通常のクローリング条件を満たす必要がある。モンサント社の支援を受け、バイエルは必要な規制上の承認を得る手続を開始した。2017年度にバイエルは16か国で規制上の承認を得た。

当該取引に関連し、バイエルは2017年10月に、クroppサイエンスの特定の事業の売却に関してBASFと合意した。詳細な情報は注記[6.3]に記載されている。

当該合併契約では特に、2018年6月14日までに必要な反トラスト法上の承認が付与されないために取引が完了せず、その結果バイエルまたはモンサント社が当該合併契約を解除する場合等において、バイエルが20億米ドルの違約金を支払うことが規定されている。

2016年度に行われた取得

2016年度に、以下の取得および購入価格の配分に対する調整が計上された。

2015年7月に取得したインドのハイデラバードに拠点を置くシードワークス・インディア社(SeedWorks India Pvt. Ltd.)のグローバルの購入価格の配分の過程において、2016年度第1四半期に取得資産に関して入手した更新情報を受け、財政状態計算書上の期首現在で、無形資産が23百万ユーロ、繰延税金負債が8百万ユーロ減少し、これに対応するのれんが13百万ユーロ増加した。また、最終購入価格の交渉が終了したことに従い、購入価格は2百万ユーロ減少して78百万ユーロとなった。

2016年2月12日、バイエルとスイスのバーゼルにあるCRISPRセラピューティクス社(CRISPR Therapeutics AG)は、英国のアスコットに共同支配企業であるカセピア・セラピューティクス社(Casebia Therapeutics LLP)を設立した。当該企業は、血液疾患、失明および心臓疾患の治療のための新たな手法の開発および商業化を目的とする。

2016年12月9日、バイエルと米国のサンフランシスコにあるバーサント・ベンチャーズ(Versant Ventures)は、米国のサンフランシスコに共同支配企業であるブルーロック・セラピューティクス社(BlueRock Therapeutics LP)を設立した。同共同支配企業は次世代型の再生医療分野で活動することになる。同社は、さまざまな疾患の治療のための人工多能性幹細胞(iPS細胞)の開発を目的としている。

6.3 事業売却、重要な売却取引および非継続事業

2017年度における事業売却

2017年度における事業売却が連結財務諸表に与えた影響は、以下の通りである。

2015年10月に、バイエルは旧マテリアルサイエンス・サブグループを「コベストロ」の名称で株式市場に売り出した。過半数の残存持分を考慮し、コベストロは2017年9月末までバイエルグループに完全連結されていた。

さまざまな株式売却により、バイエルの直接保有持分は2017年9月末までに24.6%に減少した。2017年9月29日に売却した株式約14百万株の買手は同株式のロックアップ契約の締結に合意した。これに基づき、当該買手が購入した株式は2017年12月11日まで売却されないことになる。同契約に基づき、バイエルはその株式の価格に対する経済的エクスポージャーを保持した。この他、バイエル年金基金がコベストロ社の資本を8.9%を有している。

また、バイエルとコベストロは、9月末に支配を終了する契約を締結し、その一環としてバイエルはコベストロの年次株主総会において一部議決権を行使しないことを約束している。したがって、2017年9月末にバイエルはコベストロに対する実質的な支配を喪失した。このため、コベストログループは第3四半期末に連結から除外されたが、残存するバイエルの重要な影響力を考慮し、初めて関連会社として認識された。持分法による関連会社としてのコベストログループの会計処理の詳細については、注記[19]に記載されている。株式売却の詳細については、注記[24]に記載されている。

9月末現在で、残存持分の公正価値36億ユーロは株価に基づき算定された。連結除外およびコベストロに対する残存持分の再測定により、税引前利益は合計31億ユーロとなり、これは非継続事業からの利益に含まれている。この金額は、2017年度第4四半期における残存持分の再測定による24億ユーロの利得、連結除外による5億ユーロの利得、および2017年9月29日の株式の売却による2億ユーロの利得を反映している。税引後の利得は合計で30億ユーロであった。残存持分の再測定の一環で、繰延税金費用32百万ユーロが計上された。また、その他の包括利益に認識されたマイナス6億ユーロは、バイエルAGの株主に帰属する利益剰余金に振り替えられた。

上記事業売却およびその他の小規模な事業売却による2017年度の影響は以下の通りである。

売却資産および負債

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------------|------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| のれん | 36 | 254 |
| 特許および技術 | 4 | 18 |
| 販売および流通権 | 16 | 28 |
| その他の権利 | - | 33 |
| 有形固定資産 | - | 4,206 |
| その他の非流動資産 | - | 233 |
| 繰延税金 | - | 506 |
| 棚卸資産 | 184 | 1,840 |
| その他の流動資産 | - | 3,005 |
| 売却目的保有資産 | - | 3 |
| 現金および現金同等物 | - | 637 |
| 年金およびその他の退職後給付引当金 | (28) | (1,201) |
| その他の引当金 | (97) | (779) |
| 金融負債 | - | (1,809) |
| その他の負債 | - | (1,715) |
| 売却純資産 | 115 | 5,259 |

非継続事業

支配の喪失に伴い、コベストロは、前年度を含む連結除外前のすべての期間について非継続事業として表示される条件を満たした。

日本の東京にあるパナソニックヘルスケアホールディングス株式会社へのダイアベティスケア事業の約10億ユーロでの売却は2016年1月4日に完了した。この売却には血糖測定器および検査ストリップの主力製品であるContourTMポर्टフォリオならびにBreezeTM2、EliteTMおよびMicroletTMランセット穿刺器具等その他の製品が含まれる。

ダイアベティスケア事業の売却には、売却日後、最長2年間にわたりバイエルが履行することとなる更なる重要な責務も含まれている。したがって、売却収入は2017年度末まで認識され、非継続事業からの利益として報告されることになる。繰延収益が財政状態計算書に認識されており、これは責務の履行をもって解消される。このうち、2017年度に462百万ユーロが売上高に認識された。

ダイアベティスケア事業の売却後、最長2年間にわたり履行される責務は、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書に非継続事業としても報告される。これにより、2017年度に39百万ユーロの売上高を計上した。

ダイアベティスケア事業に関する財政状態計算書の項目は、セグメント報告では「その他すべてのセグメント」に表示されている。財政状態計算書には、その他の債権(純額:3百万ユーロ)、未払法人所得税(57百万ユーロ)およびその他の引当金(2百万ユーロ)が含まれている。

バイエルのエンバイロサイエンス部門のコンシューマー事業(以下「CSコンシューマー」という。)の、フランスのリヨンにあるSBMデベロップメント社への売却が2016年10月4日に完了した。これらの活動は2016年下半期より非継続事業として報告されている。

非継続事業に係る損益計算書は以下の通りである。

非継続事業に係る損益計算書

| | コベストロ | | ダイアベティスケア | | CSコンシューマー | | 合計 | |
|-------------------------------|---------------|---------------|------------|------------|-------------|-----------|---------------|---------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ |
| 純売上高 | 11,826 | 10,556 | 573 | 501 | 195 | - | 12,594 | 11,057 |
| 売上原価 | (8,539) | (6,973) | (146) | (28) | (121) | - | (8,806) | (7,001) |
| 売上総利益 | 3,287 | 3,583 | 427 | 473 | 74 | - | 3,788 | 4,056 |
| 販売費 | (1,326) | (1,016) | (9) | (4) | (83) | - | (1,418) | (1,020) |
| 研究開発費 | (261) | (200) | (1) | - | (11) | - | (273) | (200) |
| 一般管理費 | (452) | (345) | (12) | (8) | (9) | - | (473) | (353) |
| その他の営業収益 / 費用 | 56 | 3,150 | (4) | (3) | (55) | - | (3) | 3,147 |
| EBIT¹ | 1,304 | 5,172 | 401 | 458 | (84) | - | 1,621 | 5,630 |
| 財務損益 | (190) | (124) | - | - | - | - | (190) | (124) |
| 税引前利益 | 1,114 | 5,048 | 401 | 458 | (84) | - | 1,431 | 5,506 |
| 法人所得税 | (312) | (580) | (76) | (80) | 27 | - | (361) | (660) |
| 税引後利益 | 802 | 4,468 | 325 | 378 | (57) | - | 1,070 | 4,846 |
| うち、非支配持分帰 属分 | 282 | 759 | - | - | - | - | 282 | 759 |
| うち、バイエルAG株 主帰属分(当期純利 益) | 520 | 3,709 | 325 | 378 | (57) | - | 788 | 4,087 |

¹ 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

非継続事業のキャッシュ・フローは下表の通りである。

非継続事業に係るキャッシュ・フロー計算書

| | コベストロ | | ダイアベティスケア | | CSコンシューマー | | 合計 | |
|---------------------------------|--------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ |
| 営業活動により獲得され た(に使用した)正味 現金 | 1,824 | 1,473 | 788 | 50 | 42 | - | 2,654 | 1,523 |
| 投資活動により獲得され た(に使用した)正味 現金 | (1,020) | (742) | - | - | - | - | (1,020) | (742) |
| 財務活動より獲得され た(に使用した)正味現 金 | 1,014 | (224) | (788) | (50) | (42) | - | 184 | (274) |
| 現金および現金等価物 の増減額 | 1,818 | 507 | - | - | - | - | 1,818 | 507 |

現金は非継続事業のダイアベティスケアおよびCSコンシューマーに割り当てられないため、獲得された現金の残高は財務活動において再度控除されている。

売却目的保有資産

2017年10月13日、予定されるモンサント社の取得に関連し、バイエルはクロップサイエンスの特定の事業の売却に関するBASFとの契約に署名した。売却される事業は、バイエルのグローバルなグルホシネート・アンモニウム事業および関連する除草剤耐性のためのLibertyLink™技術で、これは農作物の種子事業の大部分であり、関連する研究開発能力を含む。売却される種子事業には、グローバル綿実事業(インドおよび南アフリカを除く)、北米およびヨーロッパのキャノーラ種子事業ならびに大豆事業が含まれる。合意された基本購入価格59億ユーロに正味運転資本は含まれず、慣習的な調整の対象となる可能性がある。

当該取引には、バイエルによるモンサント社の取得完了に加え、規制上の承認も必要となる。バイエルは、これら事業を売却完了まで引き続き保有、運営および保持していく予定である。

売却目的保有資産および負債は、以下の通りである。

売却目的保有資産および負債

| | 2017年12月31日 |
|--------------------------|--------------|
| | 百万ユーロ |
| のれん | 479 |
| その他の無形資産 | 287 |
| 有形固定資産 | 1,062 |
| その他の債権 | 41 |
| 繰延税金 | 63 |
| 棚卸資産 | 149 |
| 売却目的保有資産 | 2,081 |
| 年金およびその他の退職後給付引当金 | 11 |
| その他の引当金 | 79 |
| 金融負債 | 14 |
| その他の負債 | 4 |
| 繰延税金 | 3 |
| 売却目的保有資産に直接関連する負債 | 111 |

損益計算書に対する注記

7. 純売上高

純売上高は、主に製品の販売によるものである。2017年度の純売上高の報告総額は2016年度と比較して、72百万ユーロ、すなわち0.2%増加して35,015百万ユーロとなった。この増加は以下の要因に起因する。

売上高増減の要因

| | 2017年 | |
|---------|-----------|-------------|
| | 百万ユーロ | % |
| 取引高 | 810 | +2.3 |
| 価格 | (269) | -0.8 |
| 通貨 | (490) | -1.4 |
| ポートフォリオ | 21 | +0.1 |
| 合計 | 72 | +0.2 |

セグメント別および地域別の純売上高の内訳は、それぞれ注記[1]および注記[5]の表に示されている。

8. 販売費

販売費は、販売可能製品の販売 / 保管 / 輸送、広告、顧客への助言および市場調査のために報告期間中に発生したすべての費用からなる。

9. 研究開発費

研究開発費とその会計処理については、注記[4]に定義されている。セグメント別および地域別の研究開発費の内訳は、注記[1]に示されている。

10. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------|------------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 非流動資産の除却益 | 64 | 173 |
| 債権の減損損失の戻入れ | 18 | 23 |
| 未使用引当金の戻入れ | 122 | 26 |
| デリバティブによる利得 | 255 | 291 |
| 他の営業収益 | 328 | 351 |
| 合計 | 787 | 864 |
| うち、特別項目 | 115 | 14 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

非流動資産の除却益には、Vagitrol™、Benadon™、Claradol™、Transipeg™、Colopeg™ブランドおよび複数の小規模ブランド(コンシューマーヘルス・セグメント)の商標権売却による81百万ユーロの利得が含まれる。また、資産計上された譲渡権の売却によってドイツのバイエル04レバクーゼン・フスバル社(Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)(その他すべてのセグメント)に生じた49百万ユーロの利得が認識された。クロップサイエンス・セグメントでは、除草剤の有効成分に関する米国のFMCコーポレーションとのライセンス契約により18百万ユーロの収益が生じた。

他の営業収益には、当グループの販売パートナーの1社による購入義務の不履行に関する債権34百万ユーロ(医療用医薬品セグメント)が含まれる。クロップサイエンス・セグメントは、保険会社から25百万ユーロを受け取った。特許の期限切れに伴う研究データの売却によりさらに13百万ユーロが生じた(クロップサイエンス・セグメント)。米国のギンコ・パイオワークス社との米国の共同支配企業であるクックソニア・オブコLLCにデータベースを譲渡したことにより、クロップサイエンス・セグメントに追加的な収益9百万ユーロが発生した。また、ヤスミン™の特許権の侵害に対する賠償金の請求8百万ユーロが医療用医薬品セグメントに計上された。

未使用引当金の戻入れから生じる収益には、「ヤスミン™」/「ヤーズ™」訴訟に対する引当金の戻入額9百万ユーロ(2016年度：104百万ユーロ)が含まれる。

2016年度の他の営業収益には、資産計上されていない譲渡権の売却によってバイエル04レバクーゼン・フスバル社に生じた32百万ユーロの利得(その他すべてのセグメント)が含まれていた。クロップサイエンス・セグメントでは、マイルストーンの支払により、21百万ユーロの収益が発生した。医療用医薬品セグメントでは、中国の普陀区にある生産拠点の閉鎖に関して、14百万ユーロの補償金を受け取った。カナダのケミテックス社(Chemetics, Inc.)(コーポレート機能セグメント)へのベイクイック(BAYQUICK)™技術の売却によって、10百万ユーロの利得(その他すべてのセグメント)が生じた。

11. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 非流動資産の除却損 | (19) | (39) |
| 債権の減損損失 | (163) | (139) |
| 重要な法的リスクに関連する費用 | (262) | (258) |
| デリバティブによる損失 | (171) | (258) |
| 他の営業費用 | (264) | (254) |
| 合計 | (879) | (948) |
| うち、特別項目 | (205) | (205) |

2016年度の数値は修正再表示されている。

債権の減損損失のうち、74百万ユーロ(2016年度：115百万ユーロ)はブラジルにおける支払期限超過債権に関するものである。

2017年度における重要な法的リスクに関する費用は258百万ユーロ(2016年度：262百万ユーロ)であるが、これは前年度同様、主にイグザレルト™、Essure™およびCipro™/Avelox™関連の訴訟に関する費用を含んでいる。

他の営業費用には、慈善目的の寄付(その他すべてのセグメント)ならびに政府機関および医療制度の提携企業と共同で行う患者支援プログラムの補助金(医療用医薬品セグメント)52百万ユーロ(2016年度：43百万ユーロ)が含まれている。種子のライセンス契約関連の和解により、14百万ユーロの費用が発生した(クロップサイエンス・セグメント)。除草剤の有効成分に関する知的財産および特許紛争に関連して11百万ユーロの費用が発生した(クロップサイエンス・セグメント)。また、ドイツのカレント社(Currenta GmbH & Co. OHG)の再編に関連する費用11百万ユーロが計上された(その他すべてのセグメント)。

残りの他の営業費用は、子会社で生じた個々の重要性は低い多くの項目からなる。

2016年度において、他の営業費用には、クロップサイエンス・セグメントによる米国での環境保護対策に対して設定された引当金に関連する34百万ユーロが含まれていた。

12. 人件費および従業員数

継続事業における人件費は、2017年度に69百万ユーロ増加して9,528百万ユーロ(2016年度：9,459百万ユーロ)となった。報酬の調整に関連する費用の増加がこの変動の主な原因であり、これは従業員賞与の減少により一部相殺された。

人件費

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 給与 | 7,602 | 7,567 |
| 社会保険料、年金およびその他の給付費用 | 1,857 | 1,961 |
| うち、確定拠出年金制度分 | 491 | 488 |
| うち、確定給付年金制度およびその他の年金制度分 | 389 | 445 |
| 合計 | 9,459 | 9,528 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

この表で示されている人件費には、その他の財務費用として財務損益に含まれている、主に年金およびその他の退職後給付引当金に関する、人件費関連の引当金の利息部分は含まれていない(注記[13.3])。

部門別平均従業員数は以下の表の通りである。

従業員数

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 製造 | 40,397 |
| 販売および流通 | 37,270 | 37,147 |
| 研究開発 | 13,999 | 13,958 |
| 一般管理 | 8,322 | 9,359 |
| 合計 | 99,988 | 99,762 |
| 実習生 | 1,998 | 1,918 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

無期または有期契約の従業員数はフルタイム従業員に換算した形で報告されており、パートタイム従業員は、その契約就業時間に比例した形で組み込まれている。この数値に実習生は含まれていない。

13. 財務損益

2017年度の財務損益はマイナス1,326百万ユーロ(2016年度：マイナス965百万ユーロ)であり、その内訳は持分法利益が20百万ユーロ(2016年度：損失6百万ユーロ)、財務費用が1,635百万ユーロ(2016年度：1,108百万ユーロ)、財務収益が289百万ユーロ(2016年度：149百万ユーロ)であった。財務損益の構成要素に関する詳細は、以下の通りである。

13.1 関係会社に対する投資による利益(損失)

関係会社に対する投資による純利益(損失)の内訳は以下の通りである。

関係会社に対する投資による利益(損失)

| | 2016年 百万ユーロ | 2017年 百万ユーロ |
|-------------------------------------|----------------|----------------|
| 持分法適用投資による純利益(損失)(持分法利益(損失)) | (6) | 20 |
| 費用 | | |
| 関係会社に対する投資の減損損失 | (2) | (1) |
| 関連会社に対する投資の売却損 | - | (1) |
| 収益 | | |
| 関係会社に対する投資の減損損失の戻入れ | - | 5 |
| 関係会社に対する投資および損益移転契約による利益/損失 (純額) | - | 2 |
| 関係会社に対する投資の売却益 | 6 | 5 |
| 合計 | (2) | 30 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

関係会社に対する投資による利益の主な構成要素は、コベストロに対する残存持分による51百万ユーロの持分法利益ならびにカセビアグループ(Casebia Group)およびブルーロック(BlueRock)共同支配企業による持分法損失それぞれ16百万ユーロ(2016年度：4百万ユーロ)および15百万ユーロ(2016年度：3百万ユーロ)である。

持分法を用いて会計処理された会社の詳細は、注記[19]に示されている。

13.2 正味支払利息

正味支払利息の内訳は以下の通りである。

正味支払利息

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 費用 | | |
| 支払利息および類似費用 | (638) | (682) |
| デリバティブ(売買目的保有)に係る支払利息 | (3) | (3) |
| 収益 | | |
| 受取利息および類似収益 | 135 | 272 |
| デリバティブ(売買目的保有)に係る受取利息 | 2 | - |
| 合計 | (504) | (413) |

2016年度の数値は修正再表示されている。

支払利息および類似費用には、非金融負債に関連する54百万ユーロ(2016年度：41百万ユーロ)の支払利息が含まれている。受取利息および類似収益には、非金融資産による96百万ユーロ(2016年度：10百万ユーロ)の受取利息が含まれている。

償還可能非支配持分に係る負債の変動は、受取利息または支払利息に含まれている。2017年度において、当該負債の49百万ユーロ(2016年度：0百万ユーロ)の増加は支払利息として認識された。

13.3 その他の財務収益および費用

その他の財務収益および費用の内訳は以下の通りである。

その他の財務収益および費用

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 費用 | | |
| 有利子引当金の利息部分 | (251) | (189) |
| 為替差損 | (121) | (326) |
| 他の財務費用 | (93) | (433) |
| 収益 | | |
| 他の財務収益 | 6 | 5 |
| 合計 | (459) | (943) |

2016年度の数値は修正再表示されている。

非流動引当金の利息部分は、年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息191百万ユーロ(2016年度：236百万ユーロ)に、その他の引当金に係る支払利息および金利の変動ならびにこれによる積立超過額による2百万ユーロ(2016年度：マイナス15百万ユーロ)の影響額を加算したもので構成されている。年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息には、確定給付債務の現在価値の割引の戻しに関する539百万ユーロ(2016年度：640百万ユーロ)および制度資産による受取利息348百万ユーロ(2016年度：404百万ユーロ)が含まれている。

他の財務費用には、予定されるモンサント社の取得のためのシンジケート・ローンに関連するコミットメント手数料およびその他の手数料210百万ユーロが含まれている。2017年6月に発行された負債性金融商品(転換社債)の負の公正価値の変動172百万ユーロも他の財務費用に認識された。

14. 税金

所在地別の税金費用の内訳は以下の通りである。

所在地別の税金費用

| | 2016年 | | 2017年 | |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | うち、 法人所得税 | | うち、 法人所得税 | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 税金支払額または未払計上額 | | | | |
| 当期法人所得税 | | | | |
| ドイツ | (864) | | (794) | |
| その他の国 | (725) | | (737) | |
| その他の税金 | | | | |
| ドイツ | (80) | | (87) | |
| その他の国 | (137) | | (118) | |
| | (1,806) | (1,589) | (1,736) | (1,531) |
| 繰延税金 | | | | |
| 一時差異によるもの | 524 | | 70 | |
| 税務上の繰越欠損金および繰延利息ならびに税額控除によるもの | 48 | | 132 | |
| | 572 | 572 | 202 | 202 |
| 合計 | (1,234) | (1,017) | (1,534) | (1,329) |

2016年度の数値は修正再表示されている。

その他の税金には、主に土地税、自動車税およびその他の間接税が含まれる。これらは、それぞれの機能別費用項目に反映されている。

繰延税金資産および負債は財政状態計算書の以下の項目に配分可能である。

繰延税金資産および負債

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 繰延税金資産 | 繰延税金負債 | 繰延税金資産 | 繰延税金負債 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 無形資産 | 1,478 | 1,766 | 799 | 1,469 |
| 有形固定資産 | 264 | 692 | 79 | 323 |
| 金融資産 | 240 | 224 | 204 | 81 |
| 棚卸資産 | 1,267 | 32 | 1,117 | 15 |
| 受取債権 | 71 | 547 | 60 | 464 |
| その他の資産 | 39 | 13 | 39 | 2 |
| 年金およびその他の退職後給付引当金 | 3,637 | 983 | 2,520 | 367 |
| その他の引当金 | 1,083 | 112 | 610 | 64 |
| 負債 | 793 | 133 | 534 | 101 |
| 税務上の繰越欠損金および繰延利息 | 473 | - | 486 | - |
| 税額控除 | 177 | - | 200 | - |
| | 9,522 | 4,502 | 6,648 | 2,886 |
| うち、非流動分 | 7,868 | 3,662 | 5,194 | 2,214 |
| 相殺 | (3,172) | (3,172) | (1,733) | (1,733) |
| 合計 | 6,350 | 1,330 | 4,915 | 1,153 |

純損益外で認識される、確定給付年金およびその他の退職後給付に係る正味負債の再測定に係る繰延税金によって、資本が515百万ユーロ減少(2016年度：資本が228百万ユーロ増加)した。純損益外で認識される、売却可能金融資産およびヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動に係る繰延税金によって、資本が56百万ユーロ増加(2016年度：資本が24百万ユーロ減少)した。資本に係るこれらの影響は包括利益計算書に計上されている。

税務上の繰越欠損金の利用により、2017年度における当期法人所得税が47百万ユーロ(2016年度：82百万ユーロ)減少した。税額控除の利用により、当期法人所得税が16百万ユーロ(2016年度：16百万ユーロ)減少した。

繰延利息148百万ユーロ(2016年度：118百万ユーロ)を含む税務上の繰越欠損金および繰延利息6,443百万ユーロ(2016年度：5,447百万ユーロ)のうち、2,890百万ユーロ(うち繰延利息1百万ユーロ)(2016年度：2,269百万ユーロ(うち繰延利息0百万ユーロ))は合理的な期間内に利用可能となる見込みである。税務上の繰越欠損金および繰延利息の増加は主に、米国およびブラジルにおける事業の現在の発展によるものである。利用可能となる見込みの税務上の繰越欠損金および繰延利息の金額について、486百万ユーロ(2016年度：473百万ユーロ)の繰延税金資産が認識された。

繰延利息147百万ユーロ(2016年度：118百万ユーロ)を含む、税務上の繰越欠損金および繰延利息3,553百万ユーロ(2016年度：3,178百万ユーロ)の利用には、法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。これらの税務上の繰越欠損金および繰延利息が全額利用可能となっていた場合、繰延税金資産351百万ユーロ(2016年度：294百万ユーロ)を認識していたと考えられる。

2017年度において、200百万ユーロ(2016年度：177百万ユーロ)の税額控除が繰延税金資産として認識された。28百万ユーロ(2016年度：37百万ユーロ)の税額控除の利用には法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。

利用できない税額控除、税務上の繰越欠損金および繰延利息の失効までの期間は以下の通りである。

利用できない税額控除、税務上の繰越欠損金および繰延利息の失効までの期間

| | 税額控除 | | 税務上の繰越欠損金および繰延利息 | |
|-----------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 2016年 12月31日 | 2017年 12月31日 | 2016年 12月31日 | 2017年 12月31日 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 1年以内 | 4 | 4 | 4 | 17 |
| 2年以内 | - | - | 1 | 15 |
| 3年以内 | 4 | - | 31 | 114 |
| 4年以内 | - | 1 | 132 | 28 |
| 5年以内 | 29 | 19 | 31 | 70 |
| その後 | - | 4 | 2,979 | 3,309 |
| 合計 | 37 | 28 | 3,178 | 3,553 |

2017年度において、2017年度または2016年度に損失を計上した子会社が一時差異および税務上の繰越欠損金から生じた合計2,303百万ユーロ(2016年度：2,575百万ユーロ)の正味繰延税金資産を認識した。これらの資産は、該当する子会社が将来課税所得を生むものと見込まれたため、減損していないと見なされた。

子会社により計画されている配当金の支払に関して、2017年度に繰延税金負債22百万ユーロ(2016年度：41百万ユーロ)が認識された。子会社の利益剰余金の18,272百万ユーロ(2016年度：20,069百万ユーロ)の差異に関しては、これら利益が期限の限定なしに再投資される予定であるため、繰延税金負債が認識されなかった。

2017年度に計上された税金費用1,329百万ユーロ(2016年度：1,017百万ユーロ)と見積税金費用1,083百万ユーロ(2016年度：1,152百万ユーロ)にはマイナス246百万ユーロ(2016年度：135百万ユーロ)の差異がある。この見積税金費用は当グループの税引前利益に予想加重平均税率を適用して算定されたものである。この平均税率は個々のグループ会社の予想税率から算出されており、2017年度は23.7%(2016年度：24.1%)であった。実効税率は29.0%(2016年度：21.3%)であった。

当グループの見積税金費用から税金費用計上額への調整および予想税率から実効税率への調整は、以下の通りである。

見積税金費用から実際の税金費用への調整

| | 2016年 | | 2017年 | |
|--|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 百万ユーロ | % | 百万ユーロ | % |
| 見積税金費用および予想税率 | 1,152 | 24.1 | 1,083 | 23.7 |
| 非課税利益による税金の減額 | | | | |
| 営業活動に関連する収益 | (127) | (2.6) | (135) | (3.0) |
| 関係会社からの収益および売却収入 | (1) | - | (16) | (0.3) |
| 過年度に認識されていなかった税務上の繰越欠損金および繰延利息に係る繰延税金資産の初回認識 | (17) | (0.4) | (31) | (0.7) |
| 過年度に繰延税金資産が認識されていなかった税務上の繰越欠損金および繰延利息の利用 | (2) | - | (4) | (0.1) |
| 損金不算入費用による税金の増額 | | | | |
| 営業活動に関連する費用 | 142 | 3.0 | 168 | 3.7 |
| 関係会社に対する投資の減損損失 | 2 | - | - | - |
| 利用できる可能性が低い新規の税務上の繰越欠損金および繰延利息 | 43 | 0.9 | 69 | 1.5 |
| 過年度に繰延税金資産が認識されていたが、利用できる可能性が低い既存の税務上の繰越欠損金および繰延利息 | 6 | 0.1 | 1 | - |
| その他の期間に係る税金収益(-)および税金費用(+) | (76) | (1.6) | (128) | (2.8) |
| 税率の変更による税効果 | (5) | (0.1) | 384 | 8.4 |
| その他の税効果 | (100) | (2.1) | (62) | (1.4) |
| 実際の税金費用および実効税率 | 1,017 | 21.3 | 1,329 | 29.0 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

計上された税金費用には、2017年12月22日に可決された米国税制改革法によってのみ生じた一過性の影響455百万ユーロが含まれている。同法は、2018年1月1日より法人税率を35%から21%に引き下げるもので、米国企業に関連するすべての繰延税金資産および負債の再測定が行われることになる。税率変更により、2017年度に繰延税金費用409百万ユーロが発生した。これまで米国で課税されなかった本国に送金されない利益に対して追加税金が生じたことにより、過年度税金費用46百万ユーロが発生した。

15. 非支配持分に帰属する利益 / 損失

非支配持分に帰属する利益は791百万ユーロ(2016年度：468百万ユーロ)であった。非支配持分に帰属する損失は33百万ユーロ(2016年度：173百万ユーロ)であった。過年度において、当該利益および損失は主にコペストロに関連するものであった。

16. 1株当たり利益

継続事業からの1株当たり利益は、IAS第33号「1株当たり利益」に基づき、当期純利益(税引後利益のバイエルAG株主帰属分)から非継続事業からの税引後利益(バイエルAG株主帰属分)を差し引いたものを加重平均株式数で除して算定される。継続事業および非継続事業からの1株当たり利益は、当期純利益を加重平均株式数で除して算定される。

2016年11月、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、強制転換社債40億ユーロを発行した。IAS第33号第23項に準拠して、加重平均株式数は当該社債契約の締結後、ただちに増加し、この増加は希薄化前および希薄化後の1株当たり利益の算定にあたって考慮されなければならない。新たな加重平均株式数は最低転換価格(配当金支払により年次で調整され、これによって最大転換率が決定する)に基づく。2017年12月31日現在の最低転換価格は、87.82ユーロ(2016年12月31日現在：90.00ユーロ)であった。希薄化前および希薄化後の1株当たり利益は、強制転換社債発行時に利息構成要素が純損益外で認識されたため、当該社債に関連して生じる財務費用について調整されていない。当該強制転換社債に関する詳細については注記[24]を参照のこと。

希薄化前および希薄化後の1株当たり利益は各期中報告期間について算定されたため、事業年度、つまり通年の1株当たり利益は、各期中報告期間に係る1株当たり利益の合計と異なる可能性がある。

1株当たり利益

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------------------|-------|-------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 継続事業からの税引後利益 | 3,756 | 3,248 |
| うち、非支配持分帰属分 | 13 | (1) |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | 3,743 | 3,249 |
| 非継続事業からの税引後利益 | 1,070 | 4,846 |
| うち、非支配持分帰属分 | 282 | 759 |
| うち、バイエルAG株主帰属分 | 788 | 4,087 |
| 税引後利益 | 4,826 | 8,094 |
| うち、非支配持分帰属分 | 295 | 758 |
| うち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益) | 4,531 | 7,336 |

| 加重平均株式数 | 株数 | 株数 |
|---------|----|-------------|
| | | 832,502,808 |

| 1株当たり利益 | ユーロ | ユーロ |
|---------------------|-------------|------|
| | 継続事業 | |
| 基本的 | 4.50 | 3.73 |
| 希薄化後 | 4.50 | 3.73 |
| 非継続事業 | | |
| 基本的 | 0.94 | 4.68 |
| 希薄化後 | 0.94 | 4.68 |
| 継続事業および非継続事業 | | |
| 基本的 | 5.44 | 8.41 |
| 希薄化後 | 5.44 | 8.41 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

財政状態計算書に対する注記

17. のれんおよびその他の無形資産

2017年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

無形資産の増減

| | 取得した | 特許およ | 商標 | 販売およ | 研究開発 | その他の | 合計 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| | のれん | び技術 | | び流通権 | プロジェクト | 権利およ | |
| | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 |
| | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ |
| 取得原価または製造原価 | | | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | 16,312 | 13,162 | 11,045 | 2,044 | 2,138 | 887 | 48,254 |
| 取得 | 51 | - | 85 | - | 4 | - | 140 |
| 資本的支出 | - | 78 | - | 54 | - | 458 | 757 |
| 除却 | - | (61) | (31) | (4) | - | (220) | (681) |
| 振替 | - | - | 1 | 45 | - | 17 | (63) |
| 振替(IFRS第5号) | (481) | (123) | (40) | (14) | (118) | (43) | (1,222) |
| 売却/連結範囲の変更 | (254) | (31) | (5) | (105) | (96) | - | (813) |
| インフレ調整(IAS第29号) | 5 | - | - | - | - | - | 5 |
| 為替差額 | (882) | (164) | (602) | (109) | (5) | (116) | (1,933) |
| 2017年12月31日現在 | 14,751 | 12,861 | 10,453 | 1,911 | 1,923 | 1,044 | 44,507 |
| 償却および減損損失累計額 | | | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | - | 9,312 | 3,673 | 1,268 | 2,027 | 235 | 18,375 |
| 除却 | - | (36) | (20) | (4) | - | (201) | (617) |
| 2017年度の償却および減損損失 | - | 596 | 580 | 170 | 21 | 98 | 1,693 |
| 償却 | - | 596 | 369 | 133 | 21 | - | 1,237 |
| 減損損失 | - | - | 211 | 37 | - | 98 | 456 |
| 減損損失の戻入れ | - | - | - | - | - | - | - |
| 振替 | - | - | - | 1 | - | - | (1) |
| 振替(IFRS第5号) | - | (86) | (39) | (9) | (118) | (2) | (453) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | (13) | (5) | (77) | (90) | - | (480) |
| 為替差額 | - | (135) | (148) | (66) | (4) | (13) | (436) |
| 2017年12月31日現在 | - | 9,638 | 4,041 | 1,283 | 1,836 | 117 | 18,082 |
| 帳簿価額、2017年12月31日現在 | 14,751 | 3,223 | 6,412 | 628 | 87 | 927 | 26,425 |
| 帳簿価額、2016年12月31日現在 | 16,312 | 3,850 | 7,372 | 776 | 111 | 652 | 29,879 |

研究開発プロジェクトに係る資本的支出には、ラトロクテニブの開発および販売に関連するグローバルな独占的提携の一環としてロクソ・オンコロジー社(Loxo Oncology, Inc.)に支払った前払金400百万米ドルが含まれている。

無形資産について、456百万ユーロの減損損失が認識された。医療用医薬品セグメントでは、主に腫瘍の分野(OncoMed)での無形資産について、69百万ユーロの減損損失が認識された。また、肺感染症の治療のための新薬候補(アミカシン・インヘール)の研究における新たな発見について、59百万ユーロの減損損失が認識された。ウィメンズヘルスケアおよび眼科領域における無形資産について、65百万ユーロの減損損失が認識された。コンシューマーヘルス・セグメントにおいては、市況が低調であったことから、日焼け止め製品ブランド(Coppertone™)について155百万ユーロおよびアレルギー領域の商標(Aerius™)について47百万ユーロの減損損失が認識された。クロップサイエンス・セグメントでは、研究プロジェクトの中止に関連して41百万ユーロの減損損失が認識された。

この他に無形資産の減損損失が認識されたのは、医療用医薬品(2百万ユーロ)、コンシューマーヘルス(3百万ユーロ)、クロップサイエンス(5百万ユーロ)および動物用薬品(9百万ユーロ)セグメント、ならびにその他すべてのセグメント(1百万ユーロ)である。

取得および売却の詳細は、注記[6.2]および[6.3]に示されている。のれんおよびその他の無形資産の減損テストの手続の説明は、注記[4]に示されている。

2016年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

無形資産の増減(前年度)

| | 取得した | 特許およ | 販売およ | 製造権 | 研究開発 | その他の | 合計 | |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|---------------|
| | のれん | び技術 | 商標 | | プロジェクト | 権利およ | | |
| | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | |
| | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | |
| 取得原価または製造原価 | | | | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | 16,096 | 13,069 | 10,952 | 1,944 | 2,172 | 946 | 2,600 | 47,779 |
| 取得 | 9 | 1 | - | - | - | (23) | - | (13) |
| 資本的支出 | - | 55 | 3 | 47 | 5 | 96 | 157 | 363 |
| 除却 | - | (6) | (39) | (14) | (25) | (108) | (80) | (272) |
| 振替 | - | 5 | - | 50 | 3 | (43) | (15) | - |
| 振替(IFRS第5号) | - | (5) | (8) | (15) | (16) | - | (11) | (55) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | - | (8) | - | - | - | - | (8) |
| インフレ調整(IAS第29号) | 3 | - | - | - | - | - | - | 3 |
| 為替差額 | 204 | 43 | 145 | 32 | (1) | 19 | 15 | 457 |
| 2016年12月31日現在 | 16,312 | 13,162 | 11,045 | 2,044 | 2,138 | 887 | 2,666 | 48,254 |
| 償却および減損損失累計額 | | | | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | - | 8,277 | 3,083 | 1,134 | 2,021 | 225 | 1,765 | 16,505 |
| 除却 | - | (2) | (38) | (14) | (25) | (106) | (66) | (251) |
| 2016年度の償却および減損損失 | - | 1,007 | 604 | 144 | 48 | 109 | 160 | 2,072 |
| 償却 | - | 708 | 393 | 137 | 28 | - | 129 | 1,395 |
| 減損損失 | - | 299 | 211 | 7 | 20 | 109 | 31 | 677 |
| 減損損失の戻入れ | - | - | (1) | - | - | - | - | (1) |
| 振替 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 振替(IFRS第5号) | - | (5) | (8) | (15) | (16) | - | (11) | (55) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | - | - | - | - | - | (1) | (1) |
| 為替差額 | - | 35 | 33 | 19 | (1) | 7 | 13 | 106 |
| 2016年12月31日現在 | - | 9,312 | 3,673 | 1,268 | 2,027 | 235 | 1,860 | 18,375 |
| 帳簿価額、2016年12月31日現在 | 16,312 | 3,850 | 7,372 | 776 | 111 | 652 | 806 | 29,879 |
| 帳簿価額、2015年12月31日現在 | 16,096 | 4,792 | 7,869 | 810 | 151 | 721 | 835 | 31,274 |

バイエルグループにとって重要性の高い、のれんおよび耐用年数を確定できないその他の無形資産は、報告期間末現在で以下の資金生成単位または資金生成単位グループに配分される。

耐用年数を確定できない無形資産

| 報告セグメント | 資金生成単位 / 単位グループ | 耐用年数を確定できない 重要な無形資産 | |
|------------|--------------------|------------------------|-------|
| | | のれん 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 医療用医薬品 | 医療用医薬品 | 7,105 | 857 |
| コンシューマーヘルス | コンシューマーケア | 5,854 | 24 |
| クroppサイエンス | 農薬 | 1,120 | 41 |
| クroppサイエンス | 種子 | 122 | 98 |

研究開発プロジェクトの場合、資産計上された資産が企業に経済的利益を生み出すことが見込まれる時点を判断することはできない。そのため、こうした資産は耐用年数を確定できないものとして分類される。2017年度末現在、総額927百万ユーロの開発プロジェクト費が資産計上された(2016年度：652百万ユーロ)。

上記の他に耐用年数を確定できないものとして分類される無形資産には、第一次世界大戦の終戦時の賠償協定により米国およびカナダに与えられ、1994年に北米地域に関して再取得されたバイエル・クロスがある。バイエルはこの名称を継続して使用する意図があるため、バイエルグループがこの名称から経済的利益を得られる期間を算定することはできない。バイエル・クロスは108百万ユーロで資産計上されている。

18. 有形固定資産

2017年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

有形固定資産の増減

| | 土地および | 工場設備 | 什器、備品 | 建設仮勘定お | 合計 |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 建物 | および機械 | および | よび前払金 | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 取得原価または工事原価 | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | 10,346 | 20,335 | 2,297 | 2,551 | 35,529 |
| 取得 | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 286 | 460 | 193 | 1,022 | 1,961 |
| 除却 | (82) | (304) | (143) | - | (529) |
| 振替 | 282 | 699 | 52 | (1,033) | - |
| 振替(IFRS第5号) | (498) | (601) | (66) | (240) | (1,405) |
| 売却/連結範囲の変更 | (3,167) | (11,059) | (500) | (455) | (15,181) |
| インフレ調整(IAS第29号) | 5 | - | - | - | 5 |
| 為替差額 | (466) | (884) | (112) | (82) | (1,544) |
| 2017年12月31日現在 | 6,706 | 8,646 | 1,721 | 1,763 | 18,836 |
| 減価償却および減損損失累計額 | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | 5,592 | 15,111 | 1,685 | 27 | 22,415 |
| 除却 | (60) | (280) | (125) | - | (465) |
| 2017年度の減価償却および減損損失 | 334 | 893 | 223 | 5 | 1,455 |
| 減価償却 | 310 | 860 | 222 | - | 1,392 |
| 減損損失 | 24 | 33 | 1 | 5 | 63 |
| 減損損失の戻入れ | (7) | (6) | - | - | (13) |
| 振替 | 6 | 4 | (1) | (9) | - |
| 振替(IFRS第5号) | (82) | (214) | (31) | - | (327) |
| 売却/連結範囲の変更 | (1,923) | (8,631) | (420) | (1) | (10,975) |
| 為替差額 | (199) | (610) | (75) | (3) | (887) |
| 2017年12月31日現在 | 3,661 | 6,267 | 1,256 | 19 | 11,203 |
| 帳簿価額、2017年12月31日現在 | 3,045 | 2,379 | 465 | 1,744 | 7,633 |
| 帳簿価額、2016年12月31日現在 | 4,754 | 5,224 | 612 | 2,524 | 13,114 |

13百万ユーロの減損損失の戻入れを含み、有形固定資産に係る減損損失純額合計50百万ユーロが、医療用医薬品(23百万ユーロ)、コンシューマーヘルス(8百万ユーロ)、クロップサイエンス(25百万ユーロ)およびその他のセグメント(1百万ユーロ)において認識され、コベストロについては減損損失の戻入れ(7百万ユーロ)が認識された。

2017年度において、31百万ユーロ(2016年度:31百万ユーロ)の借入コストが、適格資産の取得原価または工事原価の構成要素として資産計上された。この際に適用された平均金利は2.5%(2016年度:2.5%)である。

資産計上された有形固定資産には、ファイナンス・リースに基づく純額合計231百万ユーロ(2016年度：471百万ユーロ)の資産が含まれていた。決算日現在におけるこれら資産の取得原価または工事原価は合計368百万ユーロ(2016年度：867百万ユーロ)であった。これらの資産は帳簿価格98百万ユーロ(2016年度：146百万ユーロ)の建物、帳簿価額75百万ユーロ(2016年度：191百万ユーロ)の工場設備および機械、帳簿価額58百万ユーロ(2016年度：134百万ユーロ)のその他の有形固定資産からなる。ファイナンス・リースから生じる負債に関する情報については、注記[27]を参照のこと。

2017年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースに基づいて保有する資産に関して、385百万ユーロ(2016年度：346百万ユーロ)のリース料(コベストロを除く)が支払われた。

2018年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースにより、下記の投資不動産を除く有形固定資産に関して1百万ユーロのリース料を受領する見込みである。2019年度から2022年度には合計1百万ユーロのリース料を、2022年度より後には合計0百万ユーロのリース料を受領する見込みである。

投資不動産

投資不動産の公正価値は、主に、建物および開発済の用地については内部評価に基づくインカム・アプローチを、未開発の用地については市場比較アプローチを用いて算定されている。

2017年12月31日現在、投資不動産の帳簿価額は合計97百万ユーロ(2016年12月31日現在：136百万ユーロ)であった。この不動産の公正価値は336百万ユーロ(2016年度：507百万ユーロ)であった。投資不動産による賃貸収入は14百万ユーロ(2016年度：11百万ユーロ)であり、この不動産に直接配分可能な営業費用は4百万ユーロ(2016年度：5百万ユーロ)であった。この他に、1百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)の営業費用が投資不動産に直接配分可能であるが、当該不動産から生じた賃貸収入はない。

2016年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

有形固定資産の増減(前年度)

| | 土地および | 工場設備 | 什器、備品 | 建設仮勘定お | 合計 |
|-----------------------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | 建物 | および機械 | および | よび前払金 | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 取得原価または工事原価 | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | 9,685 | 19,418 | 2,142 | 2,295 | 33,540 |
| 取得 | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 248 | 369 | 206 | 1,441 | 2,264 |
| 除却 | (69) | (262) | (158) | (9) | (498) |
| 振替 | 407 | 698 | 82 | (1,187) | - |
| 振替(IFRS第5号) | (14) | (4) | (1) | (1) | (20) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | - | - | - | - |
| インフレ調整(IAS第29号) | 3 | 1 | - | - | 4 |
| 為替差額 | 86 | 115 | 26 | 12 | 239 |
| 2016年12月31日現在 | 10,346 | 20,335 | 2,297 | 2,551 | 35,529 |
| 減価償却および減損損失累計額 | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | 5,255 | 14,303 | 1,578 | 29 | 21,165 |
| 除却 | (49) | (245) | (139) | (6) | (439) |
| 2016年度の減価償却および減損損失 | 334 | 936 | 235 | 5 | 1,510 |
| 減価償却 | 314 | 927 | 234 | - | 1,475 |
| 減損損失 | 20 | 9 | 1 | 5 | 35 |
| 減損損失の戻入れ | - | - | - | - | - |
| 振替 | 5 | (4) | - | (1) | - |
| 振替(IFRS第5号) | (2) | (1) | (1) | - | (4) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | - | - | - | - |
| 為替差額 | 49 | 122 | 12 | - | 183 |
| 2016年12月31日現在 | 5,592 | 15,111 | 1,685 | 27 | 22,415 |
| 帳簿価額、2016年12月31日現在 | 4,754 | 5,224 | 612 | 2,524 | 13,114 |
| 帳簿価額、2015年12月31日現在 | 4,430 | 5,115 | 564 | 2,266 | 12,375 |

19. 持分法適用投資

連結財務諸表において、関連会社4社(2016年度：5社)および共同支配企業8社(2016年度：6社)が、持分法を用いて会計処理された。

持分法適用関連会社および共同支配企業

| 会社名 | 所在地 | バイエルの持分 % |
|---|---------------------|--------------|
| 関連会社 | | |
| バイエル・トレンドライنزAGイノベーション・ファンド ¹ | イスラエル、ミスガブ | 100 |
| コベストロ社 | ドイツ、レバクーゼン | 24.6 |
| フラッグシップ・ベンチャーズVアグリカルチュラル・ファンド ¹ | 米国、マサチューセッツ州ケンブリッジ | 99.9 |
| 南京白敬宇制薬有限責任公司 ¹ | 中国、南京 | 15 |
| 共同支配企業 | | |
| バイエル・ザイダス・ファーマ社 (Bayer Zydus Pharma Private Limited) | インド、ムンバイ | 50 |
| ブルーロック・セラピューティクス・カナダ社 | カナダ、バンクーバー | 42.9 |
| ブルーロック・セラピューティクス社 (BlueRock Therapeutics GP LLC) | 米国、カリフォルニア州サンフランシスコ | 50 |
| ブルーロック・セラピューティクス社 (BlueRock Therapeutics LP) | 米国、カリフォルニア州サンフランシスコ | 42.9 |
| カセビア・セラピューティクス社(Casebia Therapeutics LLC) | 米国、マサチューセッツ州ケンブリッジ | 50 |
| カセビア・セラピューティクス社(Casebia Therapeutics LLP) | 英国、アスコット | 50 |
| クックソニア・オブコLLC | 米国、マサチューセッツ州ボストン | 50 |
| DCSOドイツサイバーセキュリティ機構 (DCSO Deutsche Cyber-Sicherheitsorganisation GmbH) | ドイツ、ベルリン | 25 |

¹ この会社の重要な影響力に関する情報については、注記[6.1]を参照のこと。

2015年10月、バイエルは、旧マテリアルサイエンスのサブグループを「コベストロ」の名称で株式市場に売り出した。コベストロは、高性能ポリマー材料の世界有数の製造業者であり、日常使用される多種多様な革新的製品ソリューションを開発している。コベストログループは2017年度第3四半期末に連結から除外されたが、バイエルが重要な影響力を保持しているため、初めて関連会社として認識され、持分法で会計処理された。コベストロ・グループの連結除外に関する詳細は、注記[6.3]に記載されている。

連結除外時におけるコベストロに対する残存持分は、その株価に基づき36億ユーロで再測定され、それにより新たに剰余金および負債が識別された。購入価格の配分に従い、当該剰余金および負債は主に非流動資産(19億ユーロ)、流動資産(1億ユーロ)、非流動負債(6億ユーロ)およびのれん(10億ユーロ)に関連している。

以下の2つの表は、コベストログループの損益計算書および財政状態計算書の要約データを含んでおり、バイエルグループの連結財務諸表におけるそれぞれの認識額を示している。

コベストログループの損益データ

| | 2016年 | 2017年第4四半期 |
|--------------------|-------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 純売上高 | - | 3,522 |
| 税引後利益 | - | 569 |
| うち、コベストロ社株主帰属分 | - | 566 |
| 税引後その他の包括利益 | - | (193) |
| うち、コベストロ社株主帰属分 | - | (191) |
| 税引後包括利益合計 | - | 376 |
| うち、コベストロ社株主帰属分 | - | 375 |
| 税引後包括利益合計に対する持分 | - | 92 |
| 税引後利益に対する持分 | - | 139 |
| グループ調整 | - | (88) |
| 持分法利益 | - | 51 |

コベストログループの財政状態計算書データ

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-----------------|-------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 非流動資産 | - | 5,606 |
| 流動資産 | - | 5,735 |
| 非流動負債 | - | 2,885 |
| 流動負債 | - | 3,091 |
| 資本 | - | 5,365 |
| 資本に対する持分 | - | 1,320 |
| グループ調整 | - | 2,307 |
| 帳簿価額 | - | 3,627 |

グループデータに対する調整には、購入価格の配分および持分法での測定の過程で新たに識別された剰余金および負債が含まれる。

2015年12月、バイエルおよびスイスにあるCRISPRセラピューティクス社は、血液疾患、失明および先天性心臓疾患のための画期的な新規治療の開発および商業化を目的とする会社の設立に合意した。2016年のはじめに設立された、この共同支配企業であるカセピア・セラピューティクス社は、CRISPRセラピューティクス社を通じて特定疾患分野の遺伝子操作テクノロジーが利用でき、かつ、バイエルを通じてタンパク質工学の専門知識と関連する疾患のノウハウが利用できる。

以下の2つの表は、持分法を用いて会計処理されるカセピアグループの損益計算書および財政状態計算書の要約データを含んでおり、バイエルグループの連結財務諸表におけるそれぞれの認識額を示している。

カセピアグループの損益データ

| | 2016年 | 2017年 |
|--------------|------------|-------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 純売上高 | - | - |
| 税引後損失 | (8) | (32) |
| 税引後損失に対する持分 | (4) | (16) |
| 持分法損失 | (4) | (16) |

カセピアグループの財政状態計算書データ

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-----------------|-------------|-------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 非流動資産 | 68 | 70 |
| 流動資産 | 4 | 24 |
| 非流動負債 | - | 8 |
| 流動負債 | 3 | 4 |
| 資本 | 69 | 82 |
| 資本に対する持分 | 38 | 69 |
| その他 | 242 | 162 |
| 帳簿価額 | 280 | 231 |

「その他」の項目は、バイエルの資本拠出に係る未決済債務からなる。

以下の表は、単独では重要性が低い持分法適用関連会社の合計損益計算書データおよび帳簿価額総額の要約を示している。

持分法適用関連会社の損益データおよび帳簿価格

| | 2016年 | 2017年 |
|--------------------|------------|-----------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 税引後利益 | 4 | 7 |
| 税引後その他の包括利益 | 3 | 28 |
| 税引後包括利益合計 | 7 | 35 |
| 税引後利益に対する持分 | 2 | 1 |
| 税引後包括利益合計に対する持分 | 5 | 29 |
| 帳簿価格 | 247 | 37 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

以下の表は、単独では重要性が低い持分法適用共同支配企業の合計損益計算書データおよび帳簿価額総額の要約を示している。

持分法適用共同支配企業の損益データおよび帳簿価額

| | 2016年 | 2017年 |
|--------------------|------------|-------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 税引後利益 | (6) | (16) |
| 税引後包括利益合計 | (6) | (16) |
| 税引後利益に対する持分 | (4) | (16) |
| 税引後包括利益合計に対する持分 | (4) | (16) |
| 帳簿価額 | 57 | 112 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

20. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下の通りである。

その他の金融資産

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 合計 | うち、流動部分 | 合計 | うち、流動部分 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 貸付金および債権 | 2,140 | 2,087 | 1,718 | 1,501 |
| 売却可能金融資産 | 4,629 | 3,517 | 2,728 | 1,502 |
| うち、負債性金融商品 | 4,371 | 3,514 | 2,463 | 1,499 |
| うち、資本性金融商品 | 258 | 3 | 265 | 3 |
| 満期保有金融投資等 | 65 | 8 | 57 | 15 |
| デリバティブによる債権 | 714 | 663 | 647 | 509 |
| リース契約による債権 | 8 | - | 13 | 2 |
| 合計 | 7,556 | 6,275 | 5,163 | 3,529 |

貸付金および債権には、1,390百万ユーロ(2016年度：1,770百万ユーロ)の銀行預金および108百万ユーロ(2016年度：305百万ユーロ)のコマーシャル・ペーパーが含まれている。

売却可能金融資産として分類された負債性金融商品は、有効初期資金のためにバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer-Pensionskasse WwG)に供与された605百万ユーロ(2016年度：612百万ユーロ)の資本およびバイエル・ペンシオンスカッセに供与された152百万ユーロ(2016年度：154百万ユーロ)の利益参加型資本(Genussrechtskapital)からなる。このカテゴリーには、マネー・マーケット・ファンドへの投資1,497百万ユーロ(2016年度：3,513百万ユーロ)も含まれる。

売却可能金融資産として表示された資本性金融商品には、スイスにあるCRISPRセラピューティクス社が保有する持分101百万ユーロ(2016年度：98百万ユーロ)および取引所もしくはその他の市場価格を用いて、または信頼性の高い方法で決定された将来キャッシュ・フローを割り引くことによって公正価値を決定することができない35百万ユーロ(2016年度：32百万ユーロ)の証券が含まれていた。これらの資本性金融商品は取得原価で認識された。

デリバティブによる債権の会計処理に関する詳細は、注記[30]に示されている。

リース契約による債権は、バイエルが貸手であり、そのリース資産の経済的所有者が借手である場合のファイナンス・リースに関連している。これらの債権は予想支払リース料15百万ユーロ(2016年度：39百万ユーロ)からなり、これには利息部分2百万ユーロ(2016年度：31百万ユーロ)が含まれている。予想支払リース料のうち、3百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)は1年以内の支払予定額であり、10百万ユーロ(2016年度：2百万ユーロ)はその後4年以内の支払予定額、2百万ユーロ(2016年度：36百万ユーロ)はそれより後の支払予定額である。

21. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りである。

棚卸資産

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|--------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 原材料および貯蔵品 | 2,396 | 1,761 |
| 仕掛品、完成品および転売目的の購入品 | 5,991 | 4,776 |
| 前払金 | 21 | 13 |
| 合計 | 8,408 | 6,550 |

コベストロの連結除外により、棚卸資産が1,831百万ユーロ減少した。

棚卸資産の減損損失認識額は売上原価に反映されている。その内訳は以下の通りである。

棚卸資産の減損

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 減損損失累計額、1月1日現在 | (427) | (416) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | 13 |
| 報告期間における減損損失 | (321) | (235) |
| 減損損失の戻入れまたは取崩 | 346 | 261 |
| 為替差額 | (18) | 45 |
| 振替(IFRS第5号) | 4 | 1 |
| 減損損失累計額、12月31日現在 | (416) | (331) |

22. 売掛金

決算日現在、減損損失を差引いた売掛金は8,582百万ユーロ(2016年度：10,969百万ユーロ)であり、その内訳は以下の通りである。

売掛金

| | 2016年 | 2017年 |
|----------------------|---------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 売掛金(減損考慮前) | 11,377 | 9,007 |
| 減損損失累計額 | (408) | (425) |
| 帳簿価額、12月31日現在 | 10,969 | 8,582 |
| うち、非流動部分 | 144 | 97 |

コベストロの連結除外により、売掛金が1,943百万ユーロ減少した。

売掛金の減損損失の変動は以下の通りである。

売掛金の減損

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 減損損失累計額、1月1日現在 | (248) | (408) |
| 売却/連結範囲の変更 | - | 41 |
| 報告期間における減損損失 | (165) | (133) |
| 減損損失の戻入れまたは取崩 | 35 | 29 |
| 為替差額 | (30) | 46 |
| 減損損失累計額、12月31日現在 | (408) | (425) |

8,189百万ユーロ(2016年度：10,954百万ユーロ)の売掛金は個別に減損していなかった。この金額のうち、1,440百万ユーロ(2016年度：1,161百万ユーロ)は決算日時点で支払期限を過ぎているか、まもなく支払期限を迎えるものであった。

減損した売掛金および支払期限を過ぎた売掛金の金額が以下の表に要約されている。

減損した売掛金および支払期限を過ぎた売掛金

| 帳簿価額 | うち、決算日現在 で減損しておらず、 支払期限も過ぎ ていないもの | | うち、決算日現在で減損していないが 支払期限を過ぎているもの | | | | うち、決算 日現在で減 損している もの |
|---------------|--|-------|-----------------------------------|-------|-------|-------|-------------------------------|
| | | | 3ヵ月まで | | 3～6ヵ月 | | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | |
| 2017年12月31日現在 | 8,582 | 6,749 | 934 | 142 | 104 | 260 | 393 |
| 2016年12月31日現在 | 10,969 | 9,793 | 780 | 162 | 125 | 94 | 15 |

個別に減損した売掛金の帳簿価額の総額は798百万ユーロ(2016年度：192百万ユーロ)であった。これらの資産について認識された減損損失は合計405百万ユーロ(2016年度：177百万ユーロ)であり、正味帳簿価額は393百万ユーロ(2016年度：15百万ユーロ)となった。

減損していない売掛債権は、既存の信用管理プロセスおよび顧客リスクの個別評価に基づいて回収可能と見なされている。減損損失認識額には報告期間末現在の債務不履行リスクに対する妥当な引当金が含まれている。

特にギリシア、イタリア、ポルトガルおよびスペインにおける政府系保健機関からの債権は、政府債務危機を考慮して特別監視下にある。2017年度または2016年度においてかかる債権に重大な不履行はなかったが、これらの国の将来の動向によっては、支払の遅延および/または不履行が生じる可能性がある。新たな事象の発生によって、減損損失の認識が必要となる可能性がある。2017年度末現在、上記の国における政府系保健機関に対する売掛金は、合計102百万ユーロ(2016年度：134百万ユーロ)であった。

医療用医薬品、コンシューマーヘルスおよび動物用薬品のセグメントでは、グローバルの信用保険プログラムの一部に超過損害保険契約がある。これらのセグメントの債権の80%以上には、年間最高報酬総額150百万ユーロ(2016年度：150百万ユーロ)を上限とする保険がかけられている。2016年1月以降、クロップサイエンス・セグメントにもグローバルで超過損害保険契約が締結されている。このグローバルの信用保険プログラムでは、同セグメントの債権の80%以上に年間最高補償総額300百万ユーロ(2016年度：300百万ユーロ)を上限とする保険がかけられている。

さらに、債権のうち696百万ユーロ(2016年度：743百万ユーロ)には、前払金、信用状もしくは保証、または土地、建物もしくは収穫高に係る先取特権により担保されていた。

23. その他の債権

その他の債権の内訳は、以下の通りである。

その他の債権

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 合計 | うち、流動部分 | 合計 | うち、流動部分 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| その他の未収還付税金 | 764 | 746 | 554 | 541 |
| 繰延費用 | 549 | 358 | 298 | 192 |
| 補償請求 | 120 | 104 | 85 | 71 |
| 正味確定給付資産 | 26 | - | 36 | - |
| 従業員からの未収金 | 50 | 49 | 47 | 46 |
| 他の債権 | 1,284 | 953 | 656 | 426 |
| 合計 | 2,793 | 2,210 | 1,676 | 1,276 |

85百万ユーロ(2016年度：120百万ユーロ)の補償請求は主に、製造物責任請求に関連する保険会社からの未収金からなる。

2016年度において、他の債権には、バイエルの有するリパティ・リンク™の雑草防除法の権利侵害による損害賠償およびロイヤルティの支払に関する、米国のダウ・アグロサイエンス社からの債権441百万ユーロが含まれていた。この債権は2017年5月に決済された。

その他の債権には426百万ユーロ(2016年度：690百万ユーロ)の金融債権が含まれており、そのうち、383百万ユーロ(2016年度：612百万ユーロ)は減損しておらず、支払期限を過ぎてもいなかった。債権26百万ユーロ(2016年度：50百万ユーロ)は、まもなく支払期限を迎えるか、支払期限経過後3ヵ月以内のものであった。債権17百万ユーロ(2016年度：27百万ユーロ)は、支払期限経過後3ヵ月超のものであった。

その他の債権は、合計70百万ユーロ(2016年度：56百万ユーロ)の減損損失控除後で表示されており、当該額のうち67百万ユーロ(2016年度：52百万ユーロ)は、優遇レートで米ドルを受け取る権利を反映したベネズエラ為替管理当局からの債権に関連するものであった。

24. 資本

財務管理における最も重要な目標は、すべてのステークホルダーの利益のため、バイエルの価値の持続的成長を実現し、グループの信用度および流動性を確保する一助となることである。これらの目標を追求するということは、資本コストの削減、資本構造の最適化、財務活動によるキャッシュ・フローの改善および効果的なリスク管理を意味する。

バイエルが委託している格付機関は、バイエルの信用度を以下の通り評価している。

格付

| | 長期格付 | 短期格付 |
|-------------------------------------|------|------|
| S&Pグローバル・レーティング(S&P Global Ratings) | A- | A-2 |
| ムーディーズ(Moody's) | A3 | P-2 |

これらの格付は、会社の信用度が高いことを示しており、資金調達目的で幅広い投資家にアクセスできることを確保している。現在、S&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズのいずれも、合意されたモンサント社の取得を考慮して格付の引き下げを検討している。バイエルは、モンサント社の取得を成功裏に完了した上で、投資適格の格付を得ることを引き続き目標とする。当社は、長期的にシングル「A」の信用格付区分を維持することにコミットしている。

バイエルは、純金融負債を減少させるために営業活動による現金流入額を活用するばかりではなく、2014年7月および2015年4月発行の劣後ハイブリッド債、2016年11月発行の強制転換社債、授権資本および条件付資本、ならびに潜在的な株式買戻しプログラムといった手段により、財務戦略を実行している。

2016年度および2017年度における資本の構成要素の変動は、連結資本変動計算書に表示されている。

資本金

2017年12月31日におけるバイエルAGの資本金は2,117百万ユーロ(2016年度：2,117百万ユーロ)であり、記名式無額面株式826,947,808株(2016年度：826,947,808株)に分割され、全額払込済みである。無額面株式1株につき1議決権が付されている。

授権資本および条件付資本

授権資本および条件付資本の内訳は、以下の通りである。

授権資本および条件付資本

| 資本 | 決議日 | 金額 / 株数 | 失効日 | 目的 |
|-------|------------|--------------------------|------------|--|
| 授権資本 | 2014年4月29日 | 530百万ユーロ | 2019年4月28日 | 現金払込および/または現物出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。現物出資は423百万ユーロを超えない。 |
| 授権資本 | 2014年4月29日 | 212百万ユーロ | 2019年4月28日 | 現金払込に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。 |
| 条件付資本 | 2014年4月29日 | 212百万ユーロ / 82,694,750株まで | 2019年4月28日 | ワラント付社債または転換社債、利益参加権、またはインカム・ボンドの債券保有者に無額面株式を付与することで資本金を増額する。これら証券を発行する権限は、名目価額合計60億ユーロに制限される。 |

資本の増額は、新たに記名式無額面株式を発行することによってなされる。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。しかし、新株引受権は、承認決議において表明される一定の条件に基づき、排除されることがある。株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、現行の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年4月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授権資本および または条件付資本から増資を行うことができる。株主の新株引受権を排除した、無額面株式の、またはワラントもしくは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。授権資本および条件付資本の詳細については、2014年4月29日の年次株主総会通知およびバイエルのウェブサイト上に掲載されている。これまで、授権資本 および は使用されていない。

2016年11月22日、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、4,000百万ユーロの強制転換社債を発行した。当該社債は、バイエルAGの劣後保証の下、バイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)により100,000ユーロ単位で発行された。満期時に、当該社債の残高は強制的にバイエルAGの記名式無額面株式に転換される。48百万ユーロの取引コストの控除および191百万ユーロの繰延税金の認識後、3,941百万ユーロが資本剰余金に、652百万ユーロが金融負債に配分された。負債部分の会計処理における一時差異によって繰延税金が生じ、純損益外で資本として認識された。2017年12月31日現在、金融負債が125百万ユーロ減少したことで、41百万ユーロの繰延税金が純損益を通じて戻し入れられた。強制転換社債の発行は、条件付資本の使用にあたる。

包括利益累計額

包括利益累計額は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額からなる。利益剰余金は、連結会社の過年度の未分配利益ならびに純損益外で認識される確定給付年金およびその他の退職後給付制度に係る正味確定給付負債のすべての再測定からなる。その他の包括利益累計額は、為替差額、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび売却可能金融資産の公正価値の増減額ならびに再評価剰余金からなる。2017年度において、個々の資産の年間償却費/減価償却費に相当する4百万ユーロ(2016年度：4百万ユーロ)が再評価剰余金から利益剰余金に振り替えられた。

配当金

ドイツ株式会社法(AktG)に基づき、配当金の支払は、ドイツ商法に準拠して作成されたバイエルAGの年次財務諸表に計上されている分配可能利益により決定される。2016年度に関する1株当たり2.70ユーロの配当金支払により、利益剰余金が減少した。2017年度について提案された配当金は現在の株数に基づき1株当たり2.80ユーロであり、配当金の支払合計金額は2,315百万ユーロとなる。提案された配当金の支払は年次株主総会での株主の承認を前提としているため、連結財務諸表上の負債として認識されていない。

非支配持分

2016年度および2017年度の資本における非支配持分の増減は、以下の表の通りである。

資本における非支配持分の要素

| | 2016年 | 2017年 |
|---------------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 1月1日現在 | 1,180 | 1,564 |
| 純損益に認識されていない資本の増減 | | |
| 確定給付制度に係る純年金債務の再測定 | (27) | 49 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の増減 | - | - |
| 有価証券の公正価値の増減 | - | - |
| ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額 | 17 | (155) |
| その他の資本の増減 | 157 | (2,025) |
| 配当金支払額 | (58) | (131) |
| 税引後利益 | 295 | 758 |
| 12月31日現在 | 1,564 | 60 |

配当金支払額のうち、129百万ユーロがコベストロ社の資本に対する非支配持分に関連している。

第三者の非支配持分保有者のいる主要な子会社はインドのバイエル・クロップサイエンス・リミテッド(Bayer CropScience Limited.)である。非支配持分に帰属する持分および議決権持分は、2017年12月31日現在で31.3%(2016年12月31日現在：31.4%)であり、当該非支配持分に帰属する資本は52百万ユーロ(2016年度：85百万ユーロ)である。

2017事業年度中、バイエルAGはコベストロ社に対する持分を64.2%から24.6%に減少させた。第1四半期において、バイエルはコベストロ社の株式22百万株を、1株当たり66.50ユーロの価格で機関投資家に売却した。第2四半期においてさらに、コベストロ社の株式17.25百万株を、1株当たり62.25ユーロの価格で機関投資家に売却した。また、コベストロ社の株式8百万株を、1株当たり63.04ユーロの価格でバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e. V.)に預託した。2017年度第3四半期において、2017年9月12日にバイエルAGはコベストロ社の株式19百万株を1株当たり63.25ユーロの価格で売却し、2017年9月29日に約14百万株のコベストロ社の株式を1株当たり71.72ユーロの価格で売却した。2017年9月29日に売却した株式約14百万株の買手は、2017年12月11日までは当該株式を売却しないというロックアップ契約に合意した。当該契約に基づき、バイエルは、少なくともその合意した日まで当該株式の価格に対する経済的エクスポージャーを保持する。

上述の2017年9月12日までのバイエルの持分の減少は、バイエルグループの資本に42億ユーロのプラスの影響を与えており、これはその他の資本の増減に認識されている。このうち、27億ユーロはバイエルAGの株主に帰属し、15億ユーロは非支配持分に帰属している。2017年9月末の連結除外の一環として、コベストロ社資本に対する非支配持分は全額の認識が中止された。コベストロの認識の中止の詳細については、注記[6.3]に記載されている。

2017年12月31日現在、バイエルはコベストロ社の持分24.6%を保有しており、バイエル年金基金がさらに8.9%を保有している。

[前へ](#) [次へ](#)

25. 年金およびその他の退職後給付引当金

年金およびその他の退職後給付関連の確定給付債務に対して引当金が設定されている。純負債の会計処理は以下の通りである。

財政状態計算書に反映された正味確定給付負債

| | 年金 | | その他の退職後給付 | | 合計 | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2016年 12月31日 | 2017年 12月31日 | 2016年 12月31日 | 2017年 12月31日 | 2016年 12月31日 | 2017年 12月31日 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金およびその他の退職後給付(正味負債) | 10,736 | 7,798 | 398 | 222 | 11,134 | 8,020 |
| うち、ドイツ | 9,176 | 6,778 | - | - | 9,176 | 6,778 |
| うち、その他の国 | 1,560 | 1,020 | 398 | 222 | 1,958 | 1,242 |
| 正味確定給付資産 | 25 | 36 | 1 | - | 26 | 36 |
| うち、ドイツ | 23 | 22 | - | - | 23 | 22 |
| うち、その他の国 | 2 | 14 | 1 | - | 3 | 14 |
| 正味確定給付負債 | 10,711 | 7,762 | 397 | 222 | 11,108 | 7,984 |
| うち、ドイツ | 9,153 | 6,756 | - | - | 9,153 | 6,756 |
| うち、その他の国 | 1,558 | 1,006 | 397 | 222 | 1,955 | 1,228 |

コベストロの連結除外により、年金およびその他の退職後給付引当金が1,201百万ユーロ減少した。

年金およびその他の退職後給付に関する確定給付制度に係る費用の内訳は以下の通りである。

確定給付制度に係る費用

| | 年金制度 | | | | その他の退職後給付制度 | | | |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | ドイツ | | その他の国 | | 合計 | | その他の国 | |
| | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ |
| 当期勤務費用 | 281 | 312 | 86 | 93 | 367 | 405 | 14 | 13 |
| 過去勤務費用 | 17 | 20 | (4) | (3) | 13 | 17 | (1) | (2) |
| うち、制度縮小 | - | - | 1 | (2) | 1 | (2) | - | (2) |
| 制度清算 | - | - | (8) | 8 | (8) | 8 | - | - |
| 制度資産より支払われる制度管理費用 | 3 | 3 | 1 | 1 | 4 | 4 | - | - |
| 正味利息 | 175 | 135 | 46 | 43 | 221 | 178 | 14 | 13 |
| 合計 | 476 | 470 | 121 | 142 | 597 | 612 | 27 | 24 |

2016年度の数値は修正再表示されている。

また、2017年度において、正味確定給付負債の再測定による影響額合計1,236百万ユーロ(2016年度：マイナス1,036百万ユーロ)が純損益外で認識された。この金額のうち、1,223百万ユーロ(2016年度：マイナス1,063百万ユーロ)は年金債務に、1百万ユーロ(2016年度：34百万ユーロ)はその他の退職後給付債務に、12百万ユーロ(2016年度：マイナス7百万ユーロ)は資産計上額の上限の影響に関連するものであった。

正味確定給付負債の増減は以下の通りである。

正味確定給付負債の増減

| | 確定給付債務 百万ユーロ | 制度資産の公正価値 百万ユーロ | 資産計上額の | |
|------------------------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------|
| | | | 上限の影響 百万ユーロ | 正味確定給付負債 百万ユーロ |
| ドイツ | | | | |
| 2017年1月1日現在 | (20,962) | 11,809 | - | (9,153) |
| 取得 | - | - | - | - |
| 売却/連結範囲の変更 | 3,021 | (2,075) | - | 946 |
| 当期勤務費用 | (368) | | | (368) |
| 過去勤務費用 | (32) | | | (32) |
| 正味利息 | (358) | 208 | - | (150) |
| 数理計算上の差益/(差損) | 206 | | | 206 |
| うち、財務上の仮定の変更によるもの | 180 | | | 180 |
| うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの | (1) | | | (1) |
| うち、実績による修正によるもの | 27 | | | 27 |
| 制度資産の収益(利息収益として認識された金額を除く) | | 755 | | 755 |
| 雇用主拠出額 | | 593 | | 593 |
| 従業員拠出額 | (39) | 39 | | - |
| 制度清算による支払 | - | - | | - |
| 制度資産からの給付支払額 | 216 | (216) | | - |
| 会社による給付支払額 | 441 | | | 441 |
| 制度資産から支払われる制度管理費用 | | (3) | | (3) |
| 売却目的保有流動資産/負債への組替 | 38 | (29) | | 9 |
| 2017年12月31日現在 | (17,837) | 11,081 | - | (6,756) |
| その他の国 | | | | |
| 2017年1月1日現在 | (8,033) | 6,127 | (49) | (1,955) |
| 取得 | - | - | - | - |
| 売却/連結範囲の変更 | 840 | (589) | 3 | 254 |
| 当期勤務費用 | (109) | | | (109) |
| 過去勤務費用 | 8 | | | 8 |
| 制度清算による利得/(損失) | (8) | | | (8) |
| 正味利息 | (244) | 183 | (3) | (64) |
| 数理計算上の差益/(差損) | (166) | | | (166) |
| うち、財務上の仮定の変更によるもの | (191) | | | (191) |
| うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの | 21 | | | 21 |
| うち、実績による修正によるもの | 4 | | | 4 |
| 制度資産に係る収益(利息収益として認識された金額を除く) | | 429 | | 429 |
| 資産計上額の上限の再測定 | | | 12 | 12 |
| 雇用主拠出額 | | 125 | | 125 |
| 従業員拠出額 | (14) | 14 | | - |
| 制度清算による支払 | 32 | (41) | | (9) |
| 制度資産からの給付支払額 | 300 | (300) | | - |
| 会社による給付支払額 | 94 | | | 94 |
| 制度資産から支払われる制度管理費用 | | (1) | | (1) |
| 売却目的保有流動資産/負債への組替 | 10 | (8) | - | 2 |
| 為替差額 | 635 | (481) | 6 | 160 |
| 2017年12月31日現在 | (6,655) | 5,458 | (31) | (1,228) |
| うち、その他の退職後給付 | (671) | 449 | - | (222) |
| 2017年12月31日現在合計 | (24,492) | 16,539 | (31) | (7,984) |

コベストロは、正味確定給付負債に含まれている。

正味確定給付負債の増減(前年度)

| | 確定給付債務 百万ユーロ | 制度資産の公正価値 百万ユーロ | 資産計上額の | |
|------------------------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------|
| | | | 上限の影響 百万ユーロ | 正味確定給付負債 百万ユーロ |
| ドイツ | | | | |
| 2016年1月1日現在 | (19,148) | 10,199 | - | (8,949) |
| 取得 | - | - | - | - |
| 売却/連結範囲の変更 | 4 | (2) | - | 2 |
| 当期勤務費用 | (350) | - | - | (350) |
| 過去勤務費用 | (26) | - | - | (26) |
| 正味利息 | (452) | 248 | - | (204) |
| 数理計算上の差益/(差損) | (1,610) | - | - | (1,610) |
| うち、財務上の仮定の変更によるもの | (1,563) | - | - | (1,563) |
| うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの | (1) | - | - | (1) |
| うち、実績による修正によるもの | (46) | - | - | (46) |
| 制度資産に係る収益(利息収益として認識された金額を除く) | - | 669 | - | 669 |
| 雇用主拠出額 | - | 878 | - | 878 |
| 従業員拠出額 | (39) | 39 | - | - |
| 制度清算による支払 | - | - | - | - |
| 制度資産からの給付支払額 | 219 | (219) | - | - |
| 会社による給付支払額 | 440 | - | - | 440 |
| 制度資産から支払われる制度管理費用 | - | (3) | - | (3) |
| 売却目的保有流動資産/負債への組替 | - | - | - | - |
| 2016年12月31日現在 | (20,962) | 11,809 | - | (9,153) |
| その他の国 | | | | |
| 2016年1月1日現在 | (7,660) | 5,799 | (32) | (1,893) |
| 取得 | - | 1 | - | 1 |
| 売却/連結範囲の変更 | 4 | (3) | - | 1 |
| 当期勤務費用 | (118) | - | - | (118) |
| 過去勤務費用 | 6 | - | - | 6 |
| 制度清算による利得/(損失) | 9 | - | - | 9 |
| 正味利息 | (284) | 215 | (3) | (72) |
| 数理計算上の差益/(差損) | (515) | - | - | (515) |
| うち、財務上の仮定の変更によるもの | (650) | - | - | (650) |
| うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの | 89 | - | - | 89 |
| うち、実績による修正によるもの | 46 | - | - | 46 |
| 制度資産に係る収益(利息収益として認識された金額を除く) | - | 427 | - | 427 |
| 資産計上額の上限の再測定 | - | - | (7) | (7) |
| 雇用主拠出額 | - | 152 | - | 152 |
| 従業員拠出額 | (12) | 12 | - | - |
| 制度清算による支払 | 83 | (84) | - | (1) |
| 制度資産からの給付支払額 | 295 | (295) | - | - |
| 会社による給付支払額 | 87 | - | - | 87 |
| 制度資産から支払われる制度管理費用 | - | (1) | - | (1) |
| 売却目的保有流動資産/負債への組替 | - | - | - | - |
| 為替差額 | 72 | (96) | (7) | (31) |
| 2016年12月31日現在 | (8,033) | 6,127 | (49) | (1,955) |
| うち、その他の退職後給付 | (867) | 471 | - | (396) |
| 2016年12月31日現在合計 | (28,995) | 17,936 | (49) | (11,108) |

コベストロは、正味確定給付負債に含まれている。

給付債務は主に、ドイツ(73%、2016年度：72%)、米国(12%、2016年度：14%)および英国(8%、2016年度：7%)に関連するものであった。ドイツでは、確定給付制度に基づく権利の約43%(2016年度：46%)を現職従業員が、約50%(2016年度：47%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約7%(2016年度：7%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。米国では、確定給付制度に基づく権利の約21%(2016年度：25%)を現職従業員が、約65%(2016年度：53%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約14%(2016年度：22%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。

年金またはその他の退職後給付の確定給付制度資産に係る実際の収益は、それぞれ1,517百万ユーロ(2016年度：1,519百万ユーロ)および58百万ユーロ(2016年度：40百万ユーロ)であった。

以下の表は、年金およびその他の退職後給付の確定給付債務ならびに積立型の債務の積立状況を示している。

確定給付債務および積立状況

| | 年金債務 | | その他の退職後給付債務 | | 合計 | |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|------------|---------------|---------------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 確定給付債務 | 28,128 | 23,821 | 867 | 671 | 28,995 | 24,492 |
| うち、非積立型 | 1,231 | 1,117 | 125 | 64 | 1,356 | 1,181 |
| うち、積立型 | 26,897 | 22,704 | 742 | 607 | 27,639 | 23,311 |
| 積立型債務の積立状況 | | | | | | |
| 積立超過額 | 74 | 67 | 1 | - | 75 | 67 |
| 積立不足額 | 9,506 | 6,681 | 272 | 158 | 9,778 | 6,839 |

年金およびその他の退職後給付債務

グループ各社はほとんどの従業員に対して退職給付を提供しているが、これは各社が直接給付するか、公的管理あるいは民間管理の年金基金に拠出することによって行われている。この給付金額は、各国の法律、財政および経済状況によって異なる。当該債務は、現在の退職者に対する年金および将来の退職者に対する年金受給資格の両方に係るものである。

バイエルでは、多くの国で従業員向けの積立型年金制度を設定している。各確定給付年金制度では、債務のリスク構造(特に、人口統計学、現在の積立状況、予想される将来キャッシュ・フローの構造、金利感応度、バイオメトリック・リスク等)、規制環境ならびに現在のリスク許容度またはリスク受容能力に基づいて最も適切な投資戦略が決定される。その上で、資本市場の要素を考慮に入れ、制度のリスク構造に合わせた戦略目標投資ポートフォリオを開発している。その他の決定要因は、将来における全給付の支払確保に重点を置いたリスク分散、ポートフォリオ効率ならびに国別とグローバル両方のリスク/リターン分析である。各年金制度の資本投資戦略は上記の各制度特有の条件に照らして個別に策定されるため、年金制度の投資戦略はそれぞれ大きく異なる場合がある。投資戦略は通常、絶対収益の最大化よりも、年金コミットメントの長期にわたる資金調達の可能性の最大化を目指す方向で調整される。制度資産については、リスク管理システムを利用してストレスシナリオのシミュレーションや他のリスク分析(バリュアット・リスク等)が行われている。

ドイツのレバクーゼンにあるバイエル・ペンシオンスカッセは、最大規模の年金制度である。当該制度は2005年以降、新規加入者を受け入れていない。法的に独立したこの年金基金は生命保険会社として見なされるため、ドイツの保険監督法が適用される。バイエル・ペンシオンスカッセによってカバーされる給付債務は、退職年金、遺族年金および障害年金からなる。これは複数事業者型制度であり、現行の加入者とその雇用主が拠出する。会社の拠出額は、従業員拠出額の一定の割合である。この割合は、バイエルグループ以外の加入者を含む、制度に加入するすべての従業員について同じであり、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会と監査役会との合意によって設定される。この割合には、負債および拠出金の算定に使用した要素に関する数理計算上の見積りと実際の価値との差異が考慮されている。バイエルは、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会および監査役会に従って会社の拠出金を修正する場合もある。当該制度の負債は、ドイツの企業年金改善法(Law on the Improvement of Occupational Pensions)第1条第1項第3号に準拠している。これは、当該年金制度が定款に基づく権利を行使して給付を引き下げた場合、結果として生じる差額を制度に参加している各雇用主が補償しなければならないことを意味する。バイエルは、制度に参加しているバイエルグループ以外の雇用主の債務について、これらの者が当該制度への参加を取りやめる場合であっても、責任を負わない。

2005年以降にバイエルに入社したドイツの加入者に関する年金受給権は、レバクーゼンにあるライニッシェ・ペンシオンスカッセ(Rheinische Pensionskasse VVaG)を通じて付与されている。この制度による将来の年金の支払は、保証金利を考慮した上で、掛金と制度資産に係る収益に基づいて実施される。

もう一つの重要な年金供給手段はバイエル年金基金である。これは、バイエルグループのその他の退職年金給付契約、繰延報酬、かつてシエーリング養老年金信託協会(Schering Altersversorgung Treuhand e.V.)が管理していた年金債務および他の直接的コミットメントの一部等のカバーしている。

米国における確定給付年金制度はここ数年凍結されており、これらの制度の下で重要性の高い新たな給付金制度を創設することはできない。米国のすべての年金制度は、効率性のために単一のマスター・トラストが保有している。適用される規制上の枠組みは、給付の制限を回避するための80%の法定最低積立要件を含む従業員退職所得保障法(以下「ERISA」という。)に基づいている。会社は引き続き、投資リスク、金利リスクおよび長寿リスク等の数理計算上のリスクを負う。

英国における確定給付年金制度は、数年来、新規加入者を受け入れていない。英国の制度資産は、受益人の利益のためにのみ行動する法的義務を負っている、独立した受託者によって管理されている。英国の規定に従い、技術評価が3年ごとに実施される。この評価は、すべての潜在的積立要件をカバーする制度開発のための基礎となっている。この場合も、会社は引き続き、保険数理上のリスクを負う。

ドイツ以外のその他の退職後給付債務は主に、米国における退職者の医療給付金に関連するものであった。

年金およびその他の退職後給付債務をカバーする制度資産の公正価値は以下の通りであった。

制度資産の公正価値 12月31日現在

| | 年金債務 | | | | その他の退職後給付債務 | |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | ドイツ | | その他の国 | | その他の国 | |
| | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ | 2016年 百万 ユーロ | 2017年 百万 ユーロ |
| 活発な市場での相場価格に 基づく制度資産 | | | | | | |
| 不動産および特別不動産ファンド | - | - | 215 | 181 | 22 | 16 |
| 株式および株式ファンド | 2,919 | 3,617 | 1,861 | 1,739 | 149 | 158 |
| 繰上償還条項付債務証券 | - | - | 263 | 27 | - | - |
| 満期償還債務証券 | 556 | - | 736 | 602 | 128 | 127 |
| 債券ファンド | 3,754 | 3,737 | 1,823 | 1,631 | 104 | 94 |
| デリバティブ | 11 | 11 | (3) | - | - | - |
| 現金および現金同等物 | 243 | 164 | 114 | 74 | 17 | 13 |
| その他 | - | - | 6 | - | - | - |
| | 7,483 | 7,529 | 5,015 | 4,254 | 420 | 408 |
| 活発な市場での相場価格のない 制度資産 | | | | | | |
| 不動産および特別不動産ファンド | 563 | 496 | 124 | 179 | - | - |
| 株式および株式ファンド | 115 | 121 | 72 | 71 | - | - |
| 繰上償還条項付債務証券 | 1,525 | 1,399 | - | - | - | - |
| 満期償還債務証券 | 1,870 | 1,394 | - | - | - | - |
| 債券ファンド | - | - | 72 | 74 | - | - |
| デリバティブ | 1 | - | - | - | - | - |
| その他 | 252 | 142 | 373 | 431 | 51 | 41 |
| | 4,326 | 3,552 | 641 | 755 | 51 | 41 |
| 制度資産合計 | 11,809 | 11,801 | 5,656 | 5,009 | 471 | 449 |

ドイツ国内の制度資産の公正価値には、グループ会社からリースされた不動産が含まれ、これは公正価値82百万ユーロ(2016年度：82百万ユーロ)で認識された。また、投資ファンドを通じて所有しているバイエルAGの株式および社債も含まれており、それぞれの公正価値である37百万ユーロ(2016年度：41百万ユーロ)および3百万ユーロ(2016年度：3百万ユーロ)で認識された。

2017年に、バイエルAGは、自社が保有していたコベストロ社の株式8百万株(2016年度：10百万株)をバイエル年金基金に預託した。バイエル年金基金が所有するコベストロ社の株式総数の市場価額は、2017年12月31日時点において合計1,549百万ユーロとなった(2016年度：652百万ユーロ)。2016年に、コベストロ社は合計450百万ユーロの短期証券をメツラー・トラスト(Metzler Trust e.V.)に預託した。

その他の制度資産は、担保付貸付金、その他の債権および適格な保険証券からなる。

リスク

確定給付制度によるリスクの一部は確定給付債務から生じ、一部は制度資産への投資から生じる。当該リスクには、現在および将来の年金債務を満たすために制度資産への追加拠出が必要となる可能性ならびに引当金および資本に対するマイナスの影響が含まれている。

人口統計学/バイオメトリック・リスク

確定給付債務の大部分は終身年金または遺族年金からなるため、請求期間の長期化や請求の早期化によって、それまでの予測よりも高い給付債務、給付費用および/または年金の支払が生じる可能性がある。

投資リスク

制度資産に係る実際の収益が割引率に基づいて予想された収益を下回った場合、他のパラメーターの変動はないと仮定すると、正味確定給付負債は増加すると考えられる。これは、たとえば、株価の下落、市場金利の上昇、個々の借手による債務不履行または低リスク低金利の社債購入の結果として生じる可能性がある。

金利リスク

特に、高格付社債の資本市場金利が下落すると、確定給付債務が増加すると考えられる。この効果は、保有する負債性金融商品の市場価額の上昇を確保することにより、少なくとも一部は相殺されることになる。

測定パラメーターとその感応度

各事業年度の12月31日現在の年金およびその他の退職後給付債務の測定には、以下の加重パラメーターが使われた。

給付債務のパラメーター

| | ドイツ | | その他の国 | | 合計 | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | % | % | % | % | % | % |
| 年金債務 | | | | | | |
| 割引率 | 1.80 | 1.90 | 3.25 | 2.95 | 2.15 | 2.15 |
| 米国の割引率 | | | 3.70 | 3.40 | 3.70 | 3.40 |
| 英国の割引率 | | | 2.65 | 2.50 | 2.65 | 2.50 |
| 予想される将来の昇給率 | 2.75 | 2.75 | 3.50 | 3.60 | 2.95 | 2.95 |
| 予想される将来の給付増加率 | 1.50 | 1.70 | 3.35 | 3.25 | 1.95 | 2.10 |
| その他の退職後給付債務 | | | | | | |
| 割引率 | - | - | 4.35 | 4.25 | 4.35 | 4.25 |

2017年度第3四半期に、コベストロの連結除外に関連して、ユーロ圏の割引率の算出に使用されるデータ選択の基準が変更された。従前どおり、基礎となる社債ポートフォリオはすべて最低「AA」または「AAA」格の優良社債からなる。これには政府所有の事業体が発行する社債は含まれなくなった。当該社債ポートフォリオには、特別目的事業体の社債および取引所で取引される社債が含まれている。これらの変更がなかった場合には、2017年12月31日現在の金利は20ベース・ポイント低い値となっていた。したがって、年金引当金は6億ユーロ高い金額となっていた。

ドイツではホイベックの2005G死亡率表が使用され、米国ではRP-2014死亡率表、英国ではS1NXAの95%が使用されている。

各事業年度の年金およびその他の退職後給付に係る費用の測定には、以下の加重パラメーターが使用された。

給付費用のパラメーター

| | ドイツ | | その他の国 | | 合計 | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | % | % | % | % | % | % |
| 年金債務 | | | | | | |
| 割引率 | 2.40 | 1.80 | 3.85 | 3.25 | 2.75 | 2.15 |
| 予想される将来の昇給率 | 3.00 | 2.75 | 3.35 | 3.50 | 3.10 | 2.95 |
| 予想される将来の給付増加率 | 1.75 | 1.50 | 3.20 | 3.35 | 2.15 | 1.95 |
| その他の退職後給付債務 | | | | | | |
| 割引率 | - | - | 4.45 | 4.35 | 4.45 | 4.35 |

パラメーターの感応度は、上記の「正味確定給付負債の増減(前年度)」の表に表示のデータを取得するために実施した評価と類似する詳細評価に基づき、専門の保険数理士が計算したものである。他のパラメーターを固定したまま個々のパラメーターを0.5パーセント・ポイント(死亡率は受益人1人当たり10%)変更すると、2017年度末現在の年金およびその他の退職後給付債務には、以下のような影響が生じる。

給付債務の感応度

| | ドイツ | | その他の国 | | 合計 | |
|-------------------------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | 増加 | 減少 | 増加 | 減少 | 増加 | 減少 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金債務 | | | | | | |
| 割引率を0.5パーセント・ポイント変更 | (1,417) | 1,620 | (414) | 468 | (1,831) | 2,088 |
| 予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更 | 87 | (82) | 50 | (47) | 137 | (129) |
| 予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更 | 921 | (841) | 146 | (110) | 1,067 | (951) |
| 死亡率を10%変更 | (587) | 660 | (172) | 176 | (759) | 836 |
| その他の退職後給付債務 | | | | | | |
| 割引率を0.5パーセント・ポイント変更 | - | - | (36) | 39 | (36) | 39 |
| 死亡率を10%変更 | - | - | (20) | 22 | (20) | 22 |

給付債務の感応度(前年度)

| | ドイツ | | その他の国 | | 合計 | |
|-------------------------------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|
| | 増加 | 減少 | 増加 | 減少 | 増加 | 減少 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金債務 | | | | | | |
| 割引率を0.5パーセント・ポイント変更 | (1,752) | 2,014 | (478) | 539 | (2,230) | 2,553 |
| 予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更 | 135 | (125) | 50 | (47) | 185 | (172) |
| 予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更 | 1,107 | (1,009) | 139 | (94) | 1,246 | (1,103) |
| 死亡率を10%変更 | (670) | 752 | (195) | 209 | (865) | 961 |
| その他の退職後給付債務 | | | | | | |
| 割引率を0.5パーセント・ポイント変更 | - | - | (48) | 53 | (48) | 53 |
| 死亡率を10%変更 | - | - | (24) | 27 | (24) | 27 |

引当金は、退職者に対する医療費の支払の形で退職後給付を提供するために、主に米国内の子会社の債務に対しても設定される。医療費の評価は6.5%(2016年度：6.8%)の率で増加し、2023年までに5.0%まで徐々に減少する(2016年度の仮定：2023年までに5.0%まで徐々に減少する)という仮定に基づいて行われた。以下の表は、仮定した費用増加率が1パーセント・ポイント変動した場合のその他の退職後給付債務および給付費用合計への影響を示している。

医療費増加率に対する感応度

| | 1パーセント・ポイント 増加の場合 | | 1パーセント・ポイント 減少の場合 | |
|-----------------|----------------------|-------|----------------------|-------|
| | 2016年 | 2017年 | 2016年 | 2017年 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| その他の退職後給付債務への影響 | 77 | 55 | (66) | (47) |
| 給付費用への影響 | 4 | 3 | (3) | (3) |

支払額および将来の支払予測額

以下に示す支払額または資産拠出額は、積立型給付制度に供されたまたは供される予定の雇用主拠出額に相当する。

雇用主拠出額または拠出予測額

| | ドイツ | | | その他の国 | | |
|-------------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|
| | 2016年 | 2017年 | 2018年予測 | 2016年 | 2017年 | 2018年予測 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金債務 | 878 | 593 | 42 | 151 | 146 | 104 |
| その他の退職後給付債務 | - | - | - | 1 | (21) | 1 |
| 合計 | 878 | 593 | 42 | 152 | 125 | 105 |

バイエルは現在、2019年までに、英国の年金制度のために年間約16百万英ポンドの不足額の拠出を行うことを確約している。米国の年金制度に関して、バイエルは2017年度に50百万米ドルを支払い、2018年度にも50百万米ドルの支払を見込んでいるが、後者の金額は今後の状況に応じて変動する可能性がある。

積立型および非積立型の制度から将来支払われる年金およびその他の退職後給付の見積りは以下の通りである。

将来の給付債務

| | 制度資産からの支払 | | | | 当社からの支払 | | | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|
| | 年金 | | その他の退職後給付 | | 年金 | | その他の退職後給付 | |
| | ドイツ | その他の国 | その他の国 | 合計 | ドイツ | その他の国 | その他の国 | 合計 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 2018年 | 203 | 247 | 22 | 472 | 434 | 69 | 14 | 517 |
| 2019年 | 205 | 247 | 23 | 475 | 439 | 66 | 16 | 521 |
| 2020年 | 208 | 251 | 23 | 482 | 443 | 70 | 17 | 530 |
| 2021年 | 211 | 259 | 24 | 494 | 449 | 77 | 18 | 544 |
| 2022年 | 216 | 261 | 25 | 502 | 454 | 78 | 18 | 550 |
| 2023年～2027年 | 1,135 | 1,363 | 128 | 2,626 | 2,311 | 415 | 110 | 2,836 |

年金債務の加重平均期間は、ドイツが17.0年(2016年度：18.0年)、その他の国が13.8年(2016年度：13.3年)である。その他の国の、その他の退職後給付債務の加重平均期間は11.5年(2016年度：11.5年)である。

26. その他の引当金

2017年度におけるさまざまな引当金項目の増減は以下の通りである。

その他の引当金の増減

| | その他の | | 営業 | | | 従業員 | | 合計 |
|----------------------|-----------|------------|-------------------------|-------------------------|------------|------------------|------------|--------------|
| | 税金 | 環境保全 | リストラ | 関連のコ | 訴訟 | コミット | その他 | |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | クチャリ ング 百万 ユーロ | ミットメ ント 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | メント 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | |
| 2016年12月31日現在 | 41 | 321 | 276 | 2,375 | 512 | 3,290 | 386 | 7,201 |
| 売却/連結範囲の変更 | (6) | (44) | (56) | (88) | (7) | (552) | (25) | (778) |
| 追加 | 19 | 34 | 103 | 5,440 | 172 | 2,706 | 332 | 8,806 |
| 利用 | (18) | (32) | (101) | (4,423) | (199) | (2,720) | (255) | (7,748) |
| 戻入れ | (5) | (14) | (37) | (567) | (47) | (589) | (61) | (1,320) |
| 流動負債への組替 | - | - | - | (11) | - | (2) | - | (13) |
| 利息費用 | - | (2) | - | - | - | 7 | - | 5 |
| 為替差額 | (2) | (20) | (14) | (245) | (38) | (102) | (22) | (443) |
| 2017年12月31日現在 | 29 | 243 | 171 | 2,481 | 393 | 2,038 | 355 | 5,710 |

2017年12月31日現在の財政状態計算書で認識された引当金の利用予想額は以下の通りである。

その他の引当金の利用予想額

| | その他の | | 営業 | | | 従業員 | | 合計 |
|-----------|-----------|------------|-------------------------|-------------------------|------------|------------------|------------|--------------|
| | 税金 | 環境保全 | リストラ | 関連のコ | 訴訟 | コミット | その他 | |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | クチャリ ング 百万 ユーロ | ミットメ ント 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | メント 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | |
| 2018年 | 12 | 69 | 109 | 2,313 | 258 | 1,334 | 249 | 4,344 |
| 2019年 | - | 13 | 29 | 147 | 65 | 59 | 3 | 316 |
| 2020年 | - | 8 | 11 | 9 | 2 | 187 | 2 | 219 |
| 2021年 | - | 7 | 6 | 2 | 3 | 159 | 1 | 178 |
| 2022年 | - | 2 | 4 | 2 | 6 | 40 | 5 | 59 |
| 2023年以降 | 17 | 144 | 12 | 8 | 59 | 259 | 95 | 594 |
| 合計 | 29 | 243 | 171 | 2,481 | 393 | 2,038 | 355 | 5,710 |

引当金は74百万ユーロ(2016年度:110百万ユーロ)の払戻請求により一部相殺されており、これは債権として認識された。これらの請求は主に、製造物責任に関連するものである。

リストラクチャリング

リストラクチャリング引当金には、離職手当116百万ユーロ(2016年度：179百万ユーロ)および主に製造施設の閉鎖に関連するその他の費用からなるその他のリストラクチャリング費用55百万ユーロ(2016年度：97百万ユーロ)が含まれている。

医療用医薬品セグメントでは、持続的効率性向上プログラム(Continuous Efficiency Program)の一環として、主に販売および供給ネットワークの最適化の分野でリストラクチャリングを実施した。2017年度に、主に日本、フランスおよび米国において、当該プログラムのために過年度に設定されていたリストラクチャリング引当金がさらに使用された。医療用医薬品における上記およびその他のリストラクチャリング施策に対する引当金は、2017年12月31日現在、合計45百万ユーロであった。そのうち、離職手当は44百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は1百万ユーロであった。

コンシューマーヘルス・セグメントでは、主にフランス、ドイツおよびイタリアでリストラクチャリングが実施された。フランスおよびイタリアのリストラクチャリング施策は流通に関連しており、ドイツのリストラクチャリング施策は第三者向けの医薬品の契約生産の終了に関連している。2017年12月31日現在、このセグメントのリストラクチャリング引当金は合計33百万ユーロであり、全額が離職手当であった。

クロップサイエンス・セグメントでは、チオジカルブの生産終了に備えて、米国ウエストバージニア州のインスティテュートの拠点のリストラクチャリング計画に対する引当金が設定された。顧客志向を高め、イノベーションを促進し、効率性を高めることを目的とした「リーダーシップ戦略推進(Advancing our Leadership Strategy)」プログラムに関連して開始されたリストラクチャリング施策が引き続き実施された。2017年12月31日現在、クロップサイエンスにおける上記の施策およびその他のリストラクチャリング施策に対する引当金は合計73百万ユーロであった。そのうち、離職手当は21百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は52百万ユーロであった。

2017年12月31日現在、動物用薬品セグメントにおけるリストラクチャリング引当金は合計6百万ユーロであった。そのうち、離職手当は5百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は1百万ユーロであった。

「その他すべてのセグメント」では、中国のシェアード・サービス・センターの上海から大連への移転に対する引当金が設定された。さらに、効率性を高めるために予定されたリストラクチャリング施策を実施するために、過年度に設定された引当金を使用された。2017年12月31日現在、当該リストラクチャリング引当金は合計14百万ユーロであった。そのうち、離職手当は13百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は1百万ユーロであった。

訴訟

現時点で重要と思われる法的リスクおよびそれらの進捗状況は注記 [32] に示されている。

従業員コミットメント

株式に基づく報酬プログラム

バイエルは、異なる従業員グループに株式に基づく報酬プログラムをまとめて提供している。現金決済を伴う報酬制度に関してIFRS第2号「株式に基づく報酬」が要求するように、株式に基づく報酬プログラムの下で支払われる報酬は、それぞれの従業員グループに対し、決算日現在存在する債務の公正価値に相当する引当金によって賄われる。発生した評価額の修正はすべて純損益に認識される。

以下の表は、さまざまなプログラムに対する引当金の増減を示したものである。

株式に基づく報酬プログラム引当金の増減

| | アスパイア | | アスパイア2.0 | | アスパイア | | コベストロ | | 合計 |
|---------------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | |
| 2016年12月31日現在 | 61 | 203 | 85 | 17 | 48 | 15 | 429 | | |
| 取得/売却 | - | - | - | (7) | (22) | (27) | (56) | | |
| 追加 | 54 | 163 | 292 | 2 | 5 | 15 | 531 | | |
| 利用 | (51) | (157) | - | (8) | (27) | - | (243) | | |
| 戻入れ | (56) | (167) | (98) | (3) | (3) | (1) | (328) | | |
| 為替差額 | (2) | (7) | (16) | (1) | (1) | (2) | (29) | | |
| 2017年12月31日現在 | 6 | 35 | 263 | - | - | - | 304 | | |

2017年度末に全額稼得され、2018年度の初めに支払われたアスパイアのトランシェの価値は、34百万ユーロ(2016年度：241百万ユーロ)であった。

すべての株式に基づく報酬プログラムの正味費用(コベストロを除く。)は194百万ユーロ(2016年度：87百万ユーロ)であり、これには、バイシェアーのストック・パーティシペーション・プログラムに関する5百万ユーロ(2016年度：5百万ユーロ)および仮想上のバイエル株式の付与に関する1百万ユーロの費用(2016年度：1百万ユーロの収益)が含まれている。

アスパイア、アスパイア、およびアスパイア2.0プログラム(コベストロのアスパイア・プログラムは除く)における債務の公正価値は、以下の主要パラメーターに基づき、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

モンテカルロ・シミュレーション法のパラメーター

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------------------------|---------|---------|
| 配当利回り | 2.90% | 2.46% |
| リスク・フリー金利 | (0.67)% | (0.35)% |
| バイエル株式のボラティリティ | 22.78% | 15.49% |
| EURO STOXX 50のボラティリティ | 11.66% | 9.27% |
| バイエル株式の株価とEURO STOXX 50との相関関係 | 0.67 | 0.71 |

取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイアI)

2005年度から2015年度にかけて、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員には、特定のガイドラインに従って各個人にあらかじめ定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有していることを条件に、アスパイアIに参加する権利が与えられていた。当該執行役員の年間基本給のうち、その職階に従って一定比率が変動支払額の目標(「アスパイア目標額」)として決定されていた。絶対条件と、4年のパフォーマンス期間にわたるEURO STOXX 50指数に対する相対条件の両方を基準としたバイエル株式のパフォーマンスに応じて、プログラム参加者は期末時点の個々のアスパイア目標額の最大300%までの支払を受ける。支払額を決定するために使用された株価は、各年度における証券取引所の取引日のうち、直近30日間におけるバイエル株価の公表終値の平均である。2017年度の初めに、2013年度に発行されたトランシェの270%が支払われた。2014年度に発行されたトランシェについて、2018年度の初めに20%が支払われた。

中間管理職向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイア)

また2005年度から2015年度にかけて、他の上級管理職には、アスパイア に類似しているもののバイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイア が提供されていた。支払額はバイエル株式の4年間の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大支払額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。支払額を決定するために使用された株価は、各年度における証券取引所の取引日のうち、直近30日間におけるバイエル株価の公表終値の平均である。2017年度の初めに、2013年度に発行されたトランシェの220%が支払われた。2014年度に発行されたトランシェについて、2018年度の初めに40%が支払われた。

長期インセンティブ・プログラム(アスパイア2.0)

2016年度より、アスパイアは、アスパイア2.0という標準化された新形式で全適格従業員に提供されている。取締役会メンバーの場合は、バイエル株式のパフォーマンスとEURO STOXX 50のパフォーマンスの比較という形で追加的な測定基準が設定されている。各トランシェの期間は4年間である。また、アスパイア2.0は、各従業員の職階に応じて異なる年間基本給に占める割合に基づいている。この目標額に前年度における従業員のSTI支払要素を乗じて、アスパイアの付与価額が決定される。STI支払要素は、グローバルの短期インセンティブ・プログラム(STI)に基づく従業員個人のパフォーマンスと事業のパフォーマンスを反映している。アスパイアの付与価額は、プログラム開始時の株価で除すことによって仮想上のバイエル株式に転換される。同プログラムのパフォーマンスは、これらの仮想上の株式に基づく。かかる債務の公正価値は、期末時点のバイエルの株価およびその時点までに支払われた配当額によって決定される。各トランシェの終了時に支払われる金額は、仮想上の株数にその時点のバイエルの株価を乗じ、トランシェの期間中に支払われた配当額と等しい金額を加算して決定される。アスパイア2.0の最大支払額は、アスパイア付与価額の250%である。

バイシェアー2017

すべての管理職と管理職以外の従業員には、「バイシェアー」という年間ストック・パーティシペーション・プログラムが提供される。バイエルは、当該プログラムの下で、これらの従業員のバイエル株式の購入に助成金を支給している。2017年度において、このプログラムに基づく割引率は購入額の20%(2016年度：20%)であった。従業員は、株式への投資を希望する固定額を提示した。ドイツ国内の最大購入額は、従業員の職階に応じて、2,500ユーロ(2016年度：2,500ユーロ)または5,000ユーロ(2016年度：5,000ユーロ)であった。このようにして取得した株式は、2018年12月31日まで保有しなければならない。

2017年度に、従業員はバイシェアー・プログラムに基づき、合計約229,000株(2016年度：259,000株)を購入した。

27. 金融負債

金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 合計 | うち、流動分 | 合計 | うち、流動分 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 社債/約束手形 | 15,991 | 2,010 | 12,436 | 505 |
| 銀行に対する負債 | 1,837 | 820 | 534 | 513 |
| ファイナンス・リースに基づく負債 | 436 | 59 | 238 | 32 |
| デリバティブによる負債 | 587 | 309 | 240 | 221 |
| その他の金融負債 | 730 | 203 | 970 | 664 |
| 合計 | 19,581 | 3,401 | 14,418 | 1,935 |

2017年度の金融負債の変動は、注記[35]に記載されている。

満期別の金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債の満期

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| | 百万ユーロ | | 百万ユーロ |
| 2017年 | 3,401 | 2018年 | 1,935 |
| 2018年 | 3,241 | 2019年 | 2,155 |
| 2019年 | 2,456 | 2020年 | 1,248 |
| 2020年 | 44 | 2021年 | 2,096 |
| 2021年 | 2,714 | 2022年 | 89 |
| 2022年以降 | 7,725 | 2023年以降 | 6,895 |
| 合計 | 19,581 | 合計 | 14,418 |

バイエルグループは、45百万ユーロ(2016年度：45百万ユーロ)の約束手形の他に、以下の社債を発行している。

社債

| 実効金利 | 表面利率 | 名目価額 | 2016年 | 2017年 | |
|--|-------------------|-------------------------------------|---------------|---------------|-------|
| | | | 12月31日 | 12月31日 | |
| | | | 百万ユーロ | 百万ユーロ | |
| バイエルAG、ドイツ | | | | | |
| 1.253% | 1.125% | DIP債2014/2018 ³ | 750百万ユーロ | 749 | - |
| 5.774% | 5.625% | DIP債2006/2018 | 250百万英ポンド | 292 | 281 |
| 5.541% | 5.625% | DIP債2006/2018(延長) | 100百万英ポンド | 117 | 113 |
| 0.050% | 0.050% | 転換社債 ⁴ 2017/2020 | 1,000百万ユーロ | - | 1,220 |
| 2.086% | 1.875% | DIP債2014/2021 | 750百万ユーロ | 755 | 753 |
| 3.811% | 3.750% | ハイブリッド債2014/2024 ⁵ /2074 | 1,500百万ユーロ | 1,494 | 1,495 |
| 2.517% | 2.375% | ハイブリッド債2015/2022 ⁵ /2075 | 1,300百万ユーロ | 1,290 | 1,292 |
| 3.093% | 3.000% | ハイブリッド債2014/2020 ⁵ /2075 | 1,750百万ユーロ | 1,745 | 1,746 |
| バイエル・キャピタル社 (Bayer Capital Corporation B.V.)、オランダ | | | | | |
| 1.333% | 1.250% | DIP債2014/2023 | 500百万ユーロ | 497 | 498 |
| 6.061% | 5.625% | 強制転換社債 ⁶ 2016/2019 | 4,000百万ユーロ | - | - |
| バイエル・コーポレーション (Bayer Corporation)、米国 | | | | | |
| 6.670% | 6.650% | ノート1998/2028 | 350百万米ドル | 351 | 307 |
| バイエルホールディング株式会社 (Bayer Holding Ltd.)、日本 | | | | | |
| 0.858% | 0.816% | DIP債2012/2017 | 300億円 | 243 | - |
| 1.493% | 1.459% | DIP債2010/2017 | 100億円 | 81 | - |
| 3.654% | 3.575% | DIP債2008/2018 | 150億円 | 122 | 111 |
| 0.629% | 0.594% | DIP債2013/2019 | 100億円 | 81 | 74 |
| 0.270% | 0.230% | DIP債2017/2021 | 100億円 | - | 74 |
| 0.301% | 0.260% | DIP債2017/2022 | 100億円 | - | 74 |
| バイエル・ノルディク社 (Bayer Nordic SE)、 フィンランド | | | | | |
| 変動金利 ¹ | 変動金利 ¹ | DIP債2014/2017 | 500百万ユーロ | 500 | - |
| バイエルU.S.ファイナンス社 (Bayer U.S. Finance LLC)、 米国 | | | | | |
| 変動金利 ² | 変動金利 ² | ノート2014/2017 | 400百万米ドル | 379 | - |
| 1.615% | 1.500% | ノート2014/2017 | 850百万米ドル | 806 | - |
| 2.564% | 2.375% | ノート2014/2019 | 2,000百万米ドル | 1,889 | 1,662 |
| 3.096% | 3.000% | ノート2014/2021 | 1,500百万米ドル | 1,419 | 1,247 |
| 3.579% | 3.375% | ノート2014/2024 | 1,750百万米ドル | 1,642 | 1,444 |
| コベストロ社、ドイツ | | | | | |
| 変動金利 | 変動金利 | DIP債2016/2018 | 500百万ユーロ | 500 | - |
| 1.076% | 1.000% | DIP債2016/2021 | 500百万ユーロ | 497 | - |
| 1.782% | 1.750% | DIP債2016/2024 | 500百万ユーロ | 497 | - |
| 合計 | | | 15,946 | 12,391 | |

¹ 変動金利は3ヵ月EURIBORプラス22ベースス・ポイント

² 変動金利は3ヵ月USD LIBORプラス28ベースス・ポイント

³ 債券は2017年10月に早期償還された。

⁴ 債券は現金、コベストロ株式またはこれらの組み合わせのいずれかで償還可能である。

⁵ 額面発行債券を早期償還するための初回オプション日

⁶ 強制転換社債は、資本剰余金およびその他の金融負債に配分された。

社債発行プログラム

社債発行プログラム(以下「DIP」という。)の下で発行される債券は、外部からの重要な資金調達手段である。

2017年5月に、日本のバイエルホールディング株式会社(Bayer Holding Ltd.)は、DIPに基づいて100億円の2つの社債を発行した。

ハイブリッド債

バイエルAGによって発行されたハイブリッド債は劣後債であり、その総額のうちの50%はムーディーズおよびS&Pグローバル・レーティングによって資本として扱われている。このため、上位債と比べて当グループの格付に関連する債務指標への影響はより限定的である。

強制転換社債

2016年11月22日、バイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)は4,000百万ユーロの劣後強制転換社債を発行した。当該社債は満期時にバイエルAGの無額面株式に転換される。当該社債は、予定されるモンサントの取得に向けた資金調達の資本要素の一部である。当該強制転換社債は、資本剰余金およびその他の金融負債に認識された。

転換社債

2017年6月14日、バイエルAGは、2020年に満期となる、名目価額1,000百万ユーロの社債を発行した。当該発行価格は元本金額の105.25パーセントであり、当初の転換価格は80.93ユーロで固定されていた。当該社債は、現金、コベストロ株式の引渡しまたはこれらの組み合わせにより、満期日前に決済可能である。IAS第39号11項Aに基づいた公正価値オプションの適用により、当該負債性金融商品は、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定された。

バイエルAGは、その子会社が発行するすべての社債を保証している。

リース負債

支払リース料は、127百万ユーロ(2016年度：173百万ユーロ)の利息を含め、合計365百万ユーロ(2016年度：609百万ユーロ)であり、ファイナンス・リースに基づき、将来にわたってそれぞれの貸手に支払われる。

ファイナンス・リースに基づく負債の満期別内訳は以下の通りである。

リース負債

| 満期 | 2016年12月31日 | | | 満期 | 2017年12月31日 | | |
|-----------|-------------|------------|------------------------------|-----------|-------------|------------|------------------------------|
| | 支払 | | ファイナ ンス・リ ースに基 づく負債 | | 支払 | | ファイナ ンス・リ ースに基 づく負債 |
| | リース料 | 利息部分 | | | リース料 | 利息部分 | |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ |
| 2017年 | 88 | 29 | 59 | 2018年 | 49 | 17 | 32 |
| 2018年 | 76 | 24 | 52 | 2019年 | 44 | 13 | 31 |
| 2019年 | 68 | 21 | 47 | 2020年 | 39 | 12 | 27 |
| 2020年 | 59 | 17 | 42 | 2021年 | 31 | 11 | 20 |
| 2021年 | 57 | 15 | 42 | 2022年 | 25 | 10 | 15 |
| 2022年以降 | 261 | 67 | 194 | 2023年以降 | 177 | 64 | 113 |
| 合計 | 609 | 173 | 436 | 合計 | 365 | 127 | 238 |

その他の金融負債

2017年12月31日現在のその他の金融負債は、2016年11月に発行された強制転換社債に関連する525百万ユーロ(2016年度：652百万ユーロ)、およびコマーシャル・ペーパー292百万ユーロ(2016年度：0百万ユーロ)からなる。

その他の情報

2017年12月31日現在、当グループには使用可能な信用枠が合計470億ユーロ(2016年度：550億ユーロ)あった。このうち430億ユーロ、すなわち520億米ドル(2016年度：500億ユーロ、すなわち530億米ドル)は予定されるモンサントの取得に向けたつなぎ融資であった。

デリバティブによる負債の会計処理に関する詳細は、注記[30]に示されている。

28. 買掛金

買掛金は、1年以内に支払期日を迎える5,116百万ユーロ(2016年度：6,403百万ユーロ)および1年超で支払期日を迎える13百万ユーロ(2016年度：7百万ユーロ)からなる。コペストロの連結除外の結果、買掛金は1,286百万ユーロ減少した。

29. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りである。

その他の負債

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 合計 | うち、流動分 | 合計 | うち、流動分 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| その他の税金負債 | 544 | 527 | 420 | 418 |
| 繰延収益 | 1,463 | 651 | 1,156 | 195 |
| 従業員に対する負債 | 229 | 219 | 181 | 164 |
| 社会保険料に関する負債 | 168 | 157 | 138 | 130 |
| 負債に係る未払利息 | 186 | 181 | 149 | 139 |
| 他の負債 | 788 | 686 | 724 | 606 |
| 合計 | 3,378 | 2,421 | 2,768 | 1,652 |

繰延収益には、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)モジュレーター分野においてバイエルと米国のメルク社の間で合意された医療用医薬品に関する戦略的提携に関連する当初10億米ドルの前払金が含まれている。責務を満たしているため、当該繰延収益は13.5年の期間にわたり償却されている。2017年度末現在、残りの繰延収益は601百万ユーロ(2016年度：660百万ユーロ)であった。さらに、当該提携によって2017年度にマイルストーンが達成された結果、年度末に繰延収益291百万ユーロが認識された。

繰延収益には、2016年度初めのダイアベティスケア事業売却による収入も含まれる。2016年12月31日現在の繰延額は、469百万ユーロであった。当初の収入約10億ユーロがサービスの提供と合わせて24ヵ月の期間にわたり計上され、2017年度末までに全額が実現した。

繰延収益には、政府から受け取った48百万ユーロ(2016年度：62百万ユーロ)の補助金および助成金が含まれている。そのうち17百万ユーロ(2016年度15百万ユーロ)が純損益を通じて戻入れられた。

他の負債には、英国のカセビア・セラピューティクス社(2015年12月にスイスのCRISPRセラピューティクス社と共同で設立した共同支配企業)に対する財務コミットメント195百万米ドル(2016年度：255百万米ドル)、および植物関連の微生物の領域での営業が予定されている米国のクックソニア・オブコ社(2017年9月に米国のギンコ・バイオワークス社と共同で設立した共同支配企業)に対する追加財務コミットメント70百万米ドルが含まれている。

他の負債は、デリバティブによる321百万ユーロ(2016年度：271百万ユーロ)を含んでいる。

30. 金融商品

信用リスク、流動性リスク、およびさまざまなタイプの市場価格リスク(金利リスクおよび為替リスク)を管理するためにバイエルグループが使用しているシステムと、その目的、方法および手順については、結合経営報告書の一部を構成する機会・リスク報告書に概要が示されている。

30.1 項目別金融商品

以下の表は、金融資産と負債の帳簿価額および公正価値を、金融商品の各項目について、対応する財政状態計算書の項目に対する調整値によって示したものである。項目「その他の債権」、「買掛金」および「その他の負債」には、金融商品および非金融資産または負債(その他の未収還付税金や将来受けるサービスに対する前払金など)の両方が含まれているため、調整値は「非金融資産/負債」の列に示されている。

金融商品の帳簿価額および公正価値

| | 2017年12月31日 | | | | | 財政状態 計算書上の 帳簿価額 |
|-------------------------|---------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--|---------------|-----------------------|
| | 償却原価で 計上 | 公正価値で計上 | | | 非金融資産 /負債 | |
| | | [情報目的の公正価値 ¹] | | | | |
| | | 活発な市場で の相場価格に 基づく (レベル1) | 観察可能な 市場 データに 基づく (レベル2) | 観察可能 でない インプットに 基づく (レベル3) | | |
| 帳簿価額 百万ユーロ | 帳簿価額 百万ユーロ | 帳簿価額 百万ユーロ | 帳簿価額 百万ユーロ | 帳簿価額 百万ユーロ | 帳簿価額 百万ユーロ | |
| 売掛金 | 8,582 | | | | | 8,582 |
| 貸付金および債権 | 8,582 | | | | | 8,582 |
| その他の金融資産 | 1,823 | 452 | 2,085 | 803 | | 5,163 |
| 貸付金および債権 | 1,731 | | [1,731] | | | 1,731 |
| 売却可能金融資産 | 35 | 448 | 1,452 | 793 | | 2,728 |
| 満期保有金融資産 | 57 | | [58] | | | 57 |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 296 | | | 296 |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | 4 | 337 | 10 | | 351 |
| その他の債権 | 380 | | | 46 | 1,250 | 1,676 |
| 貸付金および債権 | 380 | | [380] | | | 380 |
| 売却可能金融資産 | | | | 46 | | 46 |
| 非金融資産 | | | | | 1,250 | 1,250 |
| 現金および現金同等物 | 7,581 | | | | | 7,581 |
| 貸付金および債権 | 7,581 | | [7,581] | | | 7,581 |
| 金融資産合計 | 18,366 | 452 | 2,085 | 849 | | 21,752 |
| うち、貸付金および債権 | 18,274 | | | | | 18,274 |
| うち、売却可能金融資産 | 35 | 448 | 1,452 | 839 | | 2,774 |
| 金融負債 | 12,958 | 1,220 | 240 | | | 14,418 |
| 償却原価で計上 | 12,958 | [11,327] | [2,183] | | | 12,958 |
| 公正価値で計上(デリバティブ以外) | | 1,200 | | | | 1,220 |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 187 | | | 187 |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | | 53 | | | 53 |
| 買掛金 | 4,568 | | | | 561 | 5,129 |
| 償却原価で計上 | 4,568 | | | | | 4,568 |
| 非金融負債 | | | | | 561 | 561 |
| その他の負債 | 681 | 2 | 319 | 7 | 1,759 | 2,768 |
| 償却原価で計上 | 681 | | [681] | | | 681 |
| 公正価値で計上(デリバティブ以外) | | | | 7 | | 7 |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 288 | | | 288 |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | 2 | 31 | | | 33 |
| 非金融負債 | | | | | 1,759 | 1,759 |
| 金融負債合計 | 18,207 | 1,222 | 559 | 7 | | 19,995 |
| うち、償却原価で計上 | 18,207 | | | | | 18,207 |
| うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 475 | | | 475 |
| うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | 2 | 84 | | | 86 |

¹ 償却原価で計上される金融商品の公正価値。特定の公正価値に係る情報に関しては、IFRS第7号第29項(a)に基づく免除規定が適用されている。

金融商品の帳簿価額および公正価値

| | 2016年12月31日 | | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--|--------------|---------------|
| | 償却原価で 計上 | 公正価値で計上 | | | 非金融資産 /負債 | |
| | | [情報目的の公正価値 ¹] | | | 帳簿価額 | 帳簿価額 |
| | | 活発な市場で の相場価格に 基づく (レベル1) | 観察可能な 市場 データに 基づく (レベル2) | 観察可能 でない インプットに 基づく (レベル3) | | |
| 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 売掛金 | 10,969 | | | | | 10,969 |
| 貸付金および債権 | 10,969 | | | | | 10,969 |
| その他の金融資産 | 2,245 | 523 | 3,985 | 803 | | 7,556 |
| 貸付金および債権 | 2,148 | | [2,145] | [16] | | 2,148 |
| 売却可能金融資産 | 32 | 520 | 3,283 | 794 | | 4,629 |
| 満期保有金融資産 | 65 | | [68] | | | 65 |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 269 | | | 269 |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | 3 | 433 | 9 | | 445 |
| その他の債権 | 633 | | | 57 | 2,103 | 2,793 |
| 貸付金および債権 | 633 | | [633] | | | 633 |
| 売却可能金融資産 | | | | 57 | | 57 |
| 非金融資産 | | | | | 2,103 | 2,103 |
| 現金および現金同等物 | 1,899 | | | | | 1,899 |
| 貸付金および債権 | 1,899 | | [1,899] | | | 1,899 |
| 金融資産合計 | 15,746 | 523 | 3,985 | 860 | | 21,114 |
| うち、貸付金および債権 | 15,649 | | | | | 15,649 |
| うち、売却可能金融資産 | 32 | 520 | 3,283 | 851 | | 4,686 |
| 金融負債 | 18,994 | | 587 | | | 19,581 |
| 償却原価で計上 | 18,994 | [16,040] | [3,362] | | | 18,994 |
| 公正価値で計上(デリバティブ以外) | | | | | | - |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 312 | | | 312 |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | | 275 | | | 275 |
| 買掛金 | 6,035 | | | | 375 | 6,410 |
| 償却原価で計上 | 6,035 | | | | | 6,035 |
| 非金融負債 | | | | | 375 | 375 |
| その他の負債 | 840 | 2 | 252 | 25 | 2,259 | 3,378 |
| 償却原価で計上 | 840 | | [840] | | | 840 |
| 公正価値で計上(デリバティブ以外) | | | | 8 | | 8 |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 165 | | | 165 |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | 2 | 87 | 17 | | 106 |
| 非金融負債 | | | | | 2,259 | 2,259 |
| 金融負債合計 | 25,869 | 2 | 839 | 25 | | 26,735 |
| うち、償却原価で計上 | 25,869 | | | | | 25,869 |
| うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | | | 477 | | | 477 |
| うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | | 2 | 362 | 17 | | 381 |

¹ 償却原価で計上される金融商品の公正価値。特定の公正価値に係る情報に関しては、IFRS第7号第29項(a)に基づく免除規定が適用されている。

その他の金融資産および金融負債に反映されている、償却原価で測定される貸付金および債権には、バイエルが貸手または借手であるためにIAS第17号に従って測定される、ファイナンス・リースに基づく債権および負債も含まれている。

ほとんどの売掛金および買掛金、その他の債権および負債、ならびに現金および現金同等物は満期までの期間が短いため、決算日現在の帳簿価額と公正価値の間に大きな差異はなかった。

情報目的で表示している償却原価で計上される貸付金および債権、満期保有金融投資等ならびに金融負債の公正価値は、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である。この現在価値は、資産または負債の期間および取引相手の信用度を考慮した決算日現在の利率でキャッシュ・フローを割り引いて算出される。ただし、市場価格が入手可能な場合は、当該価格が公正価値とみなされる。

売却可能金融資産の公正価値は、活発な市場での相場価格に相当する(レベル1)か、報告期間末現在の観察可能な市場データに基づき、評価技法を用いて算定される(レベル2)か、または観察可能でないインプットに基づき算定される、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である(レベル3)。

活発な市場での相場価格(レベル1)が存在しないデリバティブの公正価値は、報告期間末現在の観察可能な市場データに基づき、評価技法を用いて算定される(レベル2)。評価技法の適用にあたっては、取引相手の信用リスクを考慮に入れるため、信用価値調整が算定される。

通貨および商品先渡契約は、決済日の先渡レートまたは先渡価格で個別に測定される。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートまたはスポット価格に左右される。金利ヘッジ商品およびクロス・カレンシー金利スワップの公正価値は、決済日現在の外貨換算を考慮に入れ、商品の残存期間にわたり市場金利で将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定された。

観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。これは、特定の売却可能な負債性金融商品または資本性金融商品に適用され、一部は組込デリバティブの公正価値に、また、企業結合の条件付対価に関する債務に適用されている。信用リスクは、売却可能金融資産に分類された負債性金融商品の公正価値を割引キャッシュ・フロー法で算定するために使用される主要な観察可能でないインプットであることが多い。この場合、比較可能な発行体の信用スプレッドが適用されている。信用リスクが大幅に上昇すると公正価値が減少する場合がある一方、大幅な低下によって公正価値が増加する場合もある。しかし、信用スプレッドの10%の相対的な変動は公正価値に重要な影響を及ぼさない。

組込デリバティブは、それぞれの主契約と分離されている。かかる主契約は通常、オペレーション・ビジネスに関連する売買契約である。組込デリバティブでは、当該契約からのキャッシュ・フローが、為替レートまたは価格の変動に応じて変動する。組込デリバティブは、主として、割引キャッシュ・フロー法を用い、観察可能でないインプットに基づいて内部で測定される。これには、予定取引高および市場データから算出された価格が含まれる。四半期報告の一環として、これらの公正価値に基づく定期的なモニタリングが実施されている。

金融負債においては、IAS第39号11項Aにより認められた公正価値オプションが、2017年6月に発行された負債性金融商品(転換社債2017/2020)に対して初めて適用された。当初認識時において、当該債券は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定された。

金融商品のカテゴリー別の、観察可能でないインプット(レベル3)に基づき公正価値で認識された金融資産および負債の金額の増減は、以下の通りである。

金融資産および負債(レベル3)の変動

2016年

| | 公正価値で 計上した負債 | | | 合計 |
|---------------------------------|-----------------|----------------|--------------------------|------------|
| | 売却可能 金融資産 | デリバティブ (正味) | デリバティブ (デリバティブ 以外) | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 純資産/(純負債)の帳簿価額、1月1日現在 | 833 | 9 | (37) | 805 |
| 純損益として認識された利得(損失) | 18 | (17) | 23 | 24 |
| うち、財政状態計算書で認識された資産/負債に 連する増減 | 18 | (17) | - | 1 |
| 純損益外で認識された利得(損失) | 9 | - | - | 9 |
| 資産/(負債)の取得 | 46 | - | - | 46 |
| (資産)/負債の清算 | (23) | - | 6 | (17) |
| 売却による処分/連結範囲の変更 | - | - | - | - |
| 他の公正価値ヒエラルキーへの振替 | (32) | - | - | (32) |
| 純資産/(純負債)の帳簿価額、12月31日現在 | 851 | (8) | (8) | 835 |

2017年

| | 公正価値で 計上した負債 | | | 合計 |
|---------------------------------|-----------------|----------------|--------------------------|------------|
| | 売却可能 金融資産 | デリバティブ (正味) | デリバティブ (デリバティブ 以外) | |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 純資産/(純負債)の帳簿価額、1月1日現在 | 851 | (8) | (8) | 835 |
| 純損益として認識された利得(損失) | 15 | 21 | - | 36 |
| うち、財政状態計算書で認識された資産/負債に 連する増減 | 15 | 21 | - | 36 |
| 純損益外で認識された利得(損失) | (16) | - | - | (16) |
| 資産/(負債)の取得 | 6 | - | - | 6 |
| (資産)/負債の清算 | (17) | - | 1 | (16) |
| 売却による処分/連結範囲の変更 | - | (3) | - | (3) |
| 他の公正価値ヒエラルキーへの振替 | - | - | - | - |
| 純資産/(純負債)の帳簿価額、12月31日現在 | 839 | 10 | (7) | 842 |

純損益として認識された金額の増減額はその他の営業収益/費用、財務損益の受取利息および為替差損益に含まれている。

金融商品に係る収益、費用、利得および損失は、以下の項目に配賦可能である。

金融商品に係る収益、費用、利得および損失

2017年

公正価値で
計上した
負債償却原価で
計上した
負債(デリバティ
ブ以外)

合計

| | 貸付金およ び債権 | 満期保有 金融投資等 | 売却可能 金融資産 | 売買目的 保有 | 償却原価で 計上した 負債 | 公正価値で 計上した 負債 (デリバティ ブ以外) | 合計 |
|--------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|---------------------------------------|----------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 受取利息 | 61 | - | 37 | - | 78 | - | 176 |
| 支払利息 | - | - | - | (3) | (628) | - | (631) |
| 関係会社からの収 益 / 費用 | - | - | 2 | - | - | - | 2 |
| 公正価値の増減 | - | - | - | 17 | - | (172) | (155) |
| 減損損失 | (139) | - | (1) | - | - | - | (140) |
| 減損損失の戻入れ | 23 | - | 5 | - | - | - | 28 |
| 為替差益 / 損 | (733) | - | - | (232) | 620 | - | (345) |
| 除却益 / 損 | - | - | 5 | - | - | - | 5 |
| その他の財務収益 / 費用 | (14) | - | (7) | - | - | - | (21) |
| 純損益 | (802) | - | 41 | (218) | 70 | (172) | (1,081) |

金融商品に係る収益、費用、利得および損失

2016年

公正価値で
計上した
負債償却原価で
計上した
負債(デリバティ
ブ以外)

合計

| | 貸付金およ び債権 | 満期保有 金融投資等 | 売却可能 金融資産 | 売買目的保 有 | 償却原価で 計上した 負債 | 公正価値で 計上した 負債 (デリバティ ブ以外) | 合計 |
|--------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|---------------------------------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 受取利息 | 42 | - | 21 | 2 | 62 | - | 127 |
| 支払利息 | - | - | - | (3) | (597) | - | (600) |
| 関係会社からの収 益 / 費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公正価値の増減 | - | - | - | (71) | - | - | (71) |
| 減損損失 | (163) | - | (2) | - | - | - | (165) |
| 減損損失の戻入れ | 23 | - | - | - | - | - | 23 |
| 為替差益 / 損 | 348 | - | - | (55) | (329) | - | (36) |
| 除却益 / 損 | - | - | 6 | - | - | - | 6 |
| その他の財務収益 / 費用 | - | - | - | - | (34) | - | (34) |
| 純損益 | 250 | - | 25 | (127) | (898) | - | (750) |

2016年度の数値は修正再表示されている。

デリバティブ以外の金融負債からの支払利息628百万ユーロ(2016年度：597百万ユーロ)には、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップによる収益および費用も含まれている。純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産からの受取利息は98百万ユーロ(2016年度：63百万ユーロ)であった。ヘッジ会計の要件を満たす金利デリバティブによる受取利息は78百万ユーロ(2016年度：62百万ユーロ)であった。売買目的保有金融資産の公正価値の増減は、主に商品先渡契約および組込デリバティブに関連するものであった。

公正価値で測定する負債(デリバティブ以外)の公正価値におけるマイナス172百万ユーロの変動には、2017年6月に発行された負債性金融商品(転換社債2017/2020)に関する公正価値の調整額が含まれている。この信用リスクに関連する公正価値の増減額は、重要ではなかった。

マスター・ネットィング契約の一部を形成しているデリバティブは、金融資産または負債からなり、IAS第32号に基づく財政状態計算書上での相殺基準を満たしていない、または部分的にしか満たしていない契約当事者の一方が契約を違反した場合、または破たんした場合にのみ相殺可能となる。かかるデリバティブの正の公正価値の金額は654百万ユーロ(2016年度：630百万ユーロ)、負の公正価値の金額は520百万ユーロ(2016年度：762百万ユーロ)であった。これには、同一の契約当事者が締結したデリバティブの正および負の公正価値である312百万ユーロ(2016年度：362百万ユーロ)が含まれている。

30.2 満期分析

報告期間末現在、バイエルグループがさらされる金融商品関連の流動性リスクは、金融負債の将来金利および分割返済額に関連する債務と、デリバティブにより生じる流動性リスクからなる。

また、バイエル・ペンシオンスカッセの有効初期資金のうち未だ支払われていない1,005百万ユーロ(2016年度：1,005百万ユーロ)に関するローン・コミットメントがある。これにより、バイエルAGでは将来さらなる支払が生じる可能性がある。

金融商品の満期分析

| | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2022年 より後 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 12月31日 | | | | | より後 | |
| | 帳簿価額 | 利息および返済額 | 利息および返済額 | 利息および返済額 | 利息および返済額 | 利息および返済額 | 利息および返済額 |
| | 百万 ユーロ |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 社債/約束手形 | 12,436 | 719 | 2,096 | 1,487 | 2,288 | 236 | 7,125 |
| 銀行に対する負債 | 534 | 527 | 20 | - | - | - | - |
| 残りの負債 | 1,208 | 716 | 359 | 40 | 32 | 26 | 177 |
| 買掛金 | 4,568 | 4,555 | 11 | 2 | - | - | - |
| その他の負債 | | | | | | | |
| 負債に係る未払利息 | 149 | 140 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 残りの負債 | 539 | 455 | 66 | 3 | 2 | 2 | 11 |
| デリバティブによる負債 | | | | | | | |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | 475 | 443 | 34 | - | 6 | - | - |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | 86 | 88 | 1 | 2 | - | - | - |
| デリバティブによる債権 | | | | | | | |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | 296 | 144 | 62 | 17 | 2 | - | - |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | 351 | 331 | 4 | 1 | 1 | - | - |
| ローン・コミットメント | - | 1,005 | - | - | - | - | - |
| 金融保証 | - | 12 | - | - | - | - | - |

金融商品の満期分析

| 金融商品の満期分析 | 2016年 | | | | | | 2021年 |
|----------------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | 12月31日 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | より後 |
| | 帳簿価額 | 利息および返利息 | 利息および返利息 | 利息および返利息 | 利息および返利息 | 利息および返利息 | 利息および返 |
| | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 | 百万 |
| | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 社債/約束手形 | 15,991 | 2,261 | 2,160 | 2,367 | 295 | 2,916 | 8,093 |
| 銀行に対する負債 | 1,837 | 884 | 998 | 39 | - | - | 9 |
| 残りの負債 | 1,166 | 293 | 303 | 382 | 61 | 58 | 268 |
| 買掛金 | 6,035 | 6,028 | 4 | 2 | 1 | - | - |
| その他の負債 | | | | | | | |
| 負債に係る未払利息 | 186 | 181 | 1 | 1 | 1 | - | 2 |
| 残りの負債 | 662 | 626 | 3 | 5 | 2 | 1 | 25 |
| デリバティブによる負債 | | | | | | | |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | 477 | 178 | 231 | 157 | 2 | - | - |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | 381 | 374 | 3 | 4 | 2 | 1 | 1 |
| デリバティブによる債権 | | | | | | | |
| ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ | 269 | 210 | 23 | 4 | 3 | 2 | - |
| ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ | 445 | 467 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| ローン・コミットメント | - | 1,213 | - | - | - | - | - |
| 金融保証 | - | 14 | - | - | - | - | 3 |

30.3 デリバティブに関する情報

資産および負債の公正価値および将来キャッシュ・フローは、為替リスク、金利リスクおよび商品価格リスクにさらされている。デリバティブはこのリスクを軽減するため使用される。デリバティブが会計上のヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されているケースもある。

為替リスク

外貨建の債権および負債は、会計上のヘッジ関係のない外国為替デリバティブを使用してヘッジされている。英ポンド建のバイエルAGの社債は、クロスカレンシー金利スワップによって発行日に固定金利ユーロ債と金利が交換された。この金利スワップは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。グループ内の貸付をヘッジするために使用されるクロスカレンシー金利スワップもキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された。

予定される外貨取引および調達活動に起因する将来キャッシュ・フローの変動は、デリバティブ契約によって部分的に回避され、そのほとんどがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

予定されるモンサント社の取得に関連する外国為替リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替デリバティブによって部分的にヘッジされた。

金利リスク

固定利付の借入金による金利リスクは、一部金利スワップを使用して管理されている。合計200百万ユーロの2つの金利スワップは、2014年に発行され2021年に満期が到来する750百万ユーロのDIP債の公正価値ヘッジとして指定された。

2017年度において、公正価値ヘッジ商品に係る3百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)の損失が計上された。また、ヘッジ対象項目に係る4百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)の利得が計上された。

予定されるモンサントの取得に関連する金利リスクは、金利デリバティブを用いて部分的にヘッジされた。これらのデリバティブはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された。

商品価格リスク

調達および販売市場における価格変動に起因する将来の現金流出額および流入額の変動に対するエクスポージャーを部分的に低減するためにヘッジ契約も使われている。

株式に基づく従業員報酬プログラムによる債務のヘッジ

株式に基づく報酬プログラム(アスパイア)の下で従業員に変動額の支払を行うための債務の一部は、期日に現金で決済されるデリバティブ契約を用い、株価変動に対してヘッジされる。これらのデリバティブはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他の情報

2017年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益は、デリバティブの公正価値の増減により税引後で89百万ユーロ減少(2016年度：44百万ユーロ増加)した。デリバティブの公正価値における合計増減額3百万ユーロは2017年度に費用計上された(2016年度：3百万ユーロ)。同様に、比例配分された2百万ユーロの繰延税金収益(2016年度：2百万ユーロ)は、純損益を通じて認識された。

2017年度または2016年度において、純損益を通じて認識する必要のある重要なヘッジの非有効部分はなかった。

2017年12月31日現在のその他の包括利益に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジの収益および費用は主に、外貨建予定取引および予定されるモンサント社の取得のヘッジによる177百万ユーロ(2016年度：204百万ユーロ)の利得および289百万ユーロ(2016年度：143百万ユーロ)の損失からなる。これらの利得および損失のうち、純額で102百万ユーロ(2016年度：マイナス91百万ユーロ)が1年以内に、純額でマイナス17百万ユーロ(2016年度：2百万ユーロ)がその後、純損益に振替えられることになる。

報告期間末現在、主要項目における既存の契約の公正価値とこれに含まれるヘッジの取引高が以下の表に示されている。

デリバティブの公正価値

| | 2016年12月31日 | | | 2017年12月31日 | | |
|-----------------------------|-------------------|------------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| | 想定元本 ¹ | 正の 公正価値 | 負の 公正価値 | 想定元本 ¹ | 正の 公正価値 | 負の 公正価値 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 計上取引の為替ヘッジ | 22,645 | 299 | (587) | 12,321 | 233 | (240) |
| 為替予約 | 20,454 | 296 | (273) | 10,399 | 144 | (53) |
| クロスカレンシー金利スワップ | 2,191 | 3 | (314) | 1,922 | 89 | (187) |
| うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ | 2,146 | 3 | (312) | 1,880 | 87 | (187) |
| 予定取引の為替ヘッジ | 17,799 | 317 | (206) | 9,475 | 116 | (194) |
| 為替予約 | 3,805 | 48 | (145) | 9,292 | 105 | (194) |
| うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ | 3,672 | 43 | (138) | 9,205 | 103 | (192) |
| 通貨オプション | 13,994 | 269 | (61) | 183 | 11 | - |
| うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ | 13,698 | 161 | (5) | 183 | 11 | - |
| 計上取引の金利ヘッジ | 200 | 14 | - | 200 | 11 | - |
| 金利スワップ | 200 | 14 | - | 200 | 11 | - |
| うち、公正価値ヘッジ | 200 | 14 | - | 200 | 11 | - |
| 予定取引の金利ヘッジ | - | - | - | 9,086 | 64 | (81) |
| 金利スワップ | - | - | - | 9,086 | 64 | (81) |
| うち、公正価値ヘッジ | - | - | - | 9,086 | 64 | (81) |
| 商品価格ヘッジ | 168 | 5 | (4) | 420 | 6 | (3) |
| 商品先渡契約 | 167 | 4 | (4) | 414 | 6 | (3) |
| 商品オプション契約 | 1 | 1 | - | 6 | - | - |
| 株式に基づく従業員報酬プログラムのヘッジ | 532 | 48 | (22) | 544 | 20 | (15) |
| 株価オプション | 152 | 48 | - | 75 | 5 | - |
| うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ | 152 | 48 | - | 75 | 5 | - |
| 株式先渡取引 | 380 | - | (22) | 469 | 15 | (15) |
| うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ | 380 | - | (22) | 469 | 15 | (15) |
| 合計 | 41,344 | 683 | (819) | 32,046 | 450 | (533) |
| うち、短期デリバティブ | 38,349 | 635 | (514) | 30,259 | 317 | (499) |
| 為替ヘッジ | 38,111 | 597 | (510) | 20,678 | 242 | (415) |
| 金利ヘッジ ² | - | 3 | - | 9,086 | 64 | (81) |
| 原材料価格ヘッジ | 168 | 5 | (4) | 420 | 6 | (3) |
| 株式に基づく従業員報酬プログラムのヘッジ | 70 | 30 | - | 75 | 5 | - |

¹ 想定元本は総額で計上され、経済的見地からクローズされたポジションも含まれている。

² 短期の支払利息に関連する長期金利スワップの公正価値の一部は短期として分類されていた。

その他の情報

2017年度のコベストロ社の株式の売却に関連して、バイエルAGはデリバティブ契約を締結した。この結果、バイエルAGはコベストロ社の株価に対して経済的エクスポージャーを有している。年度末現在、バイエルAGは、コベストロ社の株式に対する想定元本752百万ユーロのデリバティブを引き続き有しており、これらのデリバティブから利得50百万ユーロが生じた。2017年12月31日現在、当該デリバティブの公正価値は150百万ドルであり、これも純損益に認識された。

31. 偶発負債およびその他の財務コミットメント

偶発負債

報告期間末現在、以下の製品保証契約、保証およびその他の偶発負債が存在した。

偶発負債

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-----------|-------------|-------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 製品保証 | 100 | 88 |
| 保証 | 264 | 148 |
| その他の偶発負債 | 444 | 614 |
| 合計 | 808 | 850 |

保証は主に、英国の年金制度の受託者に対してバイエルAGが発行した、バイエル・パブリック・リミテッド・カンパニー (Bayer Public Limited Company) およびバイエル・クロップサイエンス社 (Bayer CropScience Limited) の年金債務を補償する宣言書からなる。この宣言書に基づき、バイエルAGはかかる2社に加えて、受託者から支払要請を受けた場合に、当該年金制度にさらなる支払を行う責務を負う。2017年12月31日現在、これらの確定給付制度に関する正味負債は減少し、148百万ユーロ (2016年度：264百万ユーロ) となった。

その他の財務コミットメント

その他の財務コミットメントは以下の通りである。

その他の財務コミットメント

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|--|---------------|---------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| オペレーティング・リース | 1,101 | 801 |
| 有形固定資産の購入契約に基づくコミットメント | 479 | 493 |
| 無形資産を取得する契約上の義務 | 243 | 83 |
| 資本拠出コミットメント | 182 | 149 |
| 米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント社との 拘束力のある取得契約 ¹ | 53,000 | 47,000 |
| 有効初期資金の未払部分 | 1,213 | 1,005 |
| 共同研究開発契約に基づく潜在的な支払債務 | 2,444 | 2,349 |
| 収益に基づくマイルストーンの支払コミットメント | 1,839 | 1,923 |
| 合計 | 60,501 | 53,803 |

¹ 約560億米ドルの条件付財務コミットメントは、決算日レートで換算され、端数処理された。

2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント社との最終合併契約に署名した。当該契約は、1株当たり128米ドルの現金でモンサント社の全発行済株式をバイエルが取得することを定めている。これに従いバイエルは、モンサント社の全発行済資本金を取得するため、約560億米ドルの条件付財務コミットメントを有している。予定される取得の詳細は、注記[6.2]に示されている。

予定されている、または現在進行中の資本的支出計画に関する購入契約に基づく発注による財務コミットメントは合計493百万ユーロ(2016年度：479百万ユーロ)であり、無形資産を取得する契約上の義務は合計83百万ユーロ(2016年度：243百万ユーロ)であった。

オペレーティング・リースに関する将来の割引前の最低リース料総額は、合計801百万ユーロ(2016年度：1,101百万ユーロ)であった。この減少は、主にコペストロの連結除外によるものである。各支払債務の満期は以下の通りである。

オペレーティング・リース

| 満期 | 2016年12月31日 | 満期 | 2017年12月31日 |
|-----------|--------------|-----------|-------------|
| | 百万ユーロ | | 百万ユーロ |
| 2017年 | 237 | 2018年 | 166 |
| 2018年 | 192 | 2019年 | 143 |
| 2019年 | 161 | 2020年 | 124 |
| 2020年 | 138 | 2021年 | 93 |
| 2021年 | 102 | 2022年 | 73 |
| 2022年以降 | 271 | 2023年以降 | 202 |
| 合計 | 1,101 | 合計 | 801 |

バイエルグループは、複数の第三者と提携契約を締結しており、当該契約の下で特定のマイルストーンまたはその他の一定の条件に基づきさまざまな研究開発プロジェクトへの資金提供に合意している、またはその他の支払債務を引き受けている。これらすべての支払が行なわれると仮定した場合、2017年12月31日現在の満期日の分布は以下の表に示されている通りになる見込みである。表示されている金額は、最大の支払額を表しており、それらがすべて支払われる可能性は低い。支払条件が達成されるかどうかは不確実性が非常に高いため、実際の支払金額および支払日は表中に示されているものとは大幅に異なる可能性がある。

共同研究開発契約に基づく潜在的な支払債務

| 満期 | 2016年12月31日 | 満期 | 2017年12月31日 |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | 百万ユーロ | | 百万ユーロ |
| 2017年 | 233 | 2018年 | 157 |
| 2018年 | 151 | 2019年 | 510 |
| 2019年 | 333 | 2020年 | 143 |
| 2020年 | 66 | 2021年 | 143 |
| 2021年 | 28 | 2022年 | 54 |
| 2022年以降 | 1,633 | 2023年以降 | 1,342 |
| 合計 | 2,444 | 合計 | 2,349 |

上記のコミットメントに加えて、総額1,923百万ユーロ(2016年度：1,839百万ユーロ)の収益に基づくマイルストーンを支払コミットメントがあり、そのうち1,764百万ユーロ(2016年度：1,834百万ユーロ)は2023年(2016年度：2022年)以降まで支払が行われない見込みである。これらのコミットメントも不確実性が非常に高い。

[前へ](#)

[次へ](#)

32. 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重要な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

製品関連訴訟

ミレーナTM：2018年1月30日現在、長期の避妊を可能とする子宮内黄体ホルモン放出システム「ミレーナTM」の使用者約2,900名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナTM」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナTM」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナTM」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年4月、米国連邦裁判所において係属中の、原告が特発性頭蓋内圧亢進症を主張しているほとんどの案件は併合され、共通の事実審理前手続を行う広域係属訴訟（以下「MDL」という。）となっている。2018年1月30日現在、特発性頭蓋内圧亢進症を主張する「ミレーナTM」の使用者約400名による訴訟が、米国内でバイエルに送達されていた。その間に、穿孔に関連するもう1件のMDL手続は棄却された。連邦第2巡回区控訴裁判所は、穿孔に関するMDLにおいて地方裁判所が2016年に下した略式判決（同裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却するもの）を維持した。2017年8月、バイエルは、穿孔訴訟のグローバルな和解に関して、原告訴訟代理人のリーダーとの間で、総額12.2百万米ドルを支払うことで原則的合意に達した。2018年1月30日現在、合計で約4,000件がこの和解に含まれるであろう。特発性頭蓋内圧亢進症に関するMDLの手続はこの和解に含まれていない。

2018年1月30日現在、「ミレーナTM」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

イグザレルト™：2018年1月30日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約22,000名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行うMDLとなっている。2017年5月、6月および8月、MDLにおける最初の3件の事実審理では、完全に被告側を支持する評決が下され、原告はこれら全3件の評決に対して控訴した。2018年1月、ペンシルベニア州裁判所において手続を進行するために行われた最初の事実審理は、当初原告に有利な判決が下される結果となったが、その後、事実審裁判官は陪審の評決を無効とし、バイエルに有利な判決を下した。現在、2018年度第1および第2四半期にペンシルベニア州裁判所において追加の事実審理が行われる予定となっている。バイエルは、さらなる事実審理が予定されると予想している。

2018年1月30日現在、「イグザレルト™」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

Essure™：2018年1月30日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約16,100名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。新たな訴訟の提起も予想されている。

2018年1月30日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

ネオニコチノイドに関するカナダの集団訴訟：有効成分イミダクロプリドおよびクロチアニジン（ネオニコチノイド）を含有する農薬製品に関連して、カナダのケベック州およびオンタリオ州において、バイエルを相手取った集団訴訟（提案）が提起された。原告は蜂蜜生産者であり、オンタリオ州で全国的な集団訴訟（提案）を、またケベック州でケベック州限定の集団訴訟を提起している。原告は損害賠償および懲罰的損害賠償を求めており、バイエルおよびもう1社の農薬会社にはネオニコチノイド系殺虫剤の設計、開発、マーケティングおよび販売において過失があったと主張している。オンタリオ州の集団訴訟（提案）はごく初期の手續段階にある。ケベック州では、原告は集団の承認（認定）を求めており、その申立てについて2017年11月に審理が行われた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。しかしながら、「Essure™」の訴訟に関する会計上の対策は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。

特許権に関する争い

アデムパスTM：2018年1月、バイエルは、アレンピック・ファーマシューティカルズ・リミテッド (Alembic Pharmaceuticals Limited)、アレンピック・グローバル・ホールディング・エスエー (Alembic Global Holding SA)、アレンピック・ファーマシューティカルズ・インク (Alembic Pharmaceuticals, Inc.) およびINCリサーチ・エルエルシー (INC Research, LLC) (以下総称して「アレンピック社」という。)を相手取り、またMSNラボラトリーズ・プライベート・リミテッド (MSN Laboratories Private Limited) およびMSNファーマシューティカルズ・インク (MSN Pharmaceuticals Inc.) (以下総称して「MSN社」という。)を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク (Teva Pharmaceuticals USA, Inc.) およびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド (Teva Pharmaceutical Industries Ltd.) (以下総称して「テヴァ社」という。)を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2017年12月、バイエルは、アレンピック社、MSN社およびテヴァ社がそれぞれ米国においてバイエルの肺高血圧症治療剤「アデムパスTM」のジェネリック版の承認を求めてパラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA」という。)を行ったとの通知を受け取っていた。

ベタフェロンTM / BetaseronTM：2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデック MA インク (Biogen Idec MA Inc.) を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「BetaseronTM」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「BetaseronTM」および「ExtaviaTM」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「BetaseronTM」を製造し、米国内で販売している。「ExtaviaTM」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティス・ファーマシューティカルズ・コーポレーション (Novartis Pharmaceuticals Corporation) により米国で販売されている。2016年、米国連邦裁判所は、争点となっている特許権の範囲についてバイオジェン社に有利な判決を下した。バイエルはこの判決を不服としており、米国連邦裁判所の審理最終時に控訴する可能性がある。

ダモクトコグアルファベゴル(BAY 94-9027、長時間作用型rF)：2017年8月、バイエルは、ネクター・セラピューティクス (Nektar Therapeutics) (以下「ネクター社」という。)、バクスアルタ・インコーポレーテッド (Baxalta Incorporated) およびバクスアルタ・ユー・エス・インク (Baxalta U.S., Inc.) (以下総称して「バクスアルタ社」という。)を相手取り、ネクター社の特許は無効であり、バイエルの血友病A治療新薬候補BAY 94-9027によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。2017年9月、バクスアルタ社およびネクター社は、バイエルを相手取り、BAY 94-9027がネクター社の他の7件の特許を侵害していると主張して、別の米国連邦裁判所に訴状を提出した。バイエルの訴状に関連して、ネクター社およびバクスアルタ社は、当該特許の侵害に関してバイエルに対しいかなる請求も行わないと誓約した。バイエルは訴状を修正し、現在は、ネクター社の他の7件の特許はBAY 94-9027によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めている。この特許はネクター社名義で登録された対応特許の一部であり、さらに、「高分子第 因子部分抱合体」と題する欧州特許出願 (2013年にバイエルがネクター社を相手取ってドイツのミュンヘン地方裁判所に提起した訴訟の争点) を含んでいる。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた当該欧州特許出願に対する権利を主張している。しかしながら、バイエルは、当該対応特許は、バイエルの血友病A治療のための新薬候補BAY 94-9027に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

ネクサパール™：2015年、バイエルは、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク (Mylan Pharmaceuticals Inc.) およびマイラン・インク (Mylan Inc.) (以下総称して「マイラン社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2014年および2015年、バイエルは、マイラン社が米国においてバイエルの抗悪性腫瘍剤「ネクサパール™」のジェネリック版の承認を求めて1件のANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。2017年10月、バイエルは、この特許紛争において和解することでマイラン社と合意に達した。和解条項に基づき、マイラン社は、2020年1月に予定されている有効成分の特許期間満了後に、米国において「ネクサパール™」のジェネリック版の販売ライセンスを取得する。2016年、バイエルは、テヴァ・ファーマシューティカルズ USA インクから、ANDA 申請を行ったとのもう1件の通知を受け取っていた。バイエルは、テヴァ社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2018年1月、バイエルは、この特許紛争において和解することでテヴァ社と合意に達した。和解条項に基づき、テヴァ社は、2020年1月に予定されている有効成分の特許期間満了後に、米国において「ネクサパール™」のジェネリック版の販売ライセンスを取得する。

スチバーガ™：2016年、バイエルは、アポテックス・インク (Apotex, Inc.) およびアポテックス・コーポレーション (Apotex Corp.) (以下総称して「アポテックス社」という。)を相手取り、またテヴァ社を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、アポテックス社およびテヴァ社がそれぞれ米国におけるバイエルの抗悪性腫瘍剤「スチバーガ™」のジェネリック版の承認を求めてANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。

イグザレルト™：2015年、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズは、オーロピンド・ファーマ・リミテッド (Aurobindo Pharma Limited)、オーロピンド・ファーマ USA インク (Aurobindo Pharma USA, Inc.) (以下総称して「オーロピンド社」という。)、ブレッケンリッジ・ファーマシューティカル・インク (Breckenridge Pharmaceutical Inc.) (以下「ブレッケンリッジ社」という。)、マイクロ Labs リミテッド (Micro Labs Ltd.)、マイクロ Labs USA インク (Micro Labs USA Inc.) (以下総称して「マイクロ Labs社」という。)、マイラン社、プリンストン・ファーマシューティカル・インク (Prinston Pharmaceutical Inc.) (以下「プリンストン社」という。)、シグマファーム・ラボラトリーズLLC (Sigmapharm Laboratories, LLC) (以下「シグマファーム社」という。)、トレント・ファーマシューティカルズ・リミテッド (Torrent Pharmaceuticals, Limited) およびトレント・ファーマ・インク (Torrent Pharma Inc.) (以下総称して「トレント社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、オーロピンド社、ブレッケンリッジ社、マイクロ Labs社、マイラン社、プリンストン社、シグマファーム社およびトレント社から、それぞれが米国において「イグザレルト™」(血栓を治療、予防する経口抗凝固剤)のジェネリック版を販売するための承認を求めてANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年、バイエルは、インバジェン・ファーマシューティカルズ・インク (InvaGen Pharmaceuticals, Inc.) (以下「インバジェン社」という。)から、同じ内容のANDA 申請を行ったとの通知を受け取った。バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズは、インバジェン社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

トラジロール™/アベロックス™：1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「トラジロール™」(アプロチニン)および「アベロックス™」(モキシフロキサシン)の販売手法に係る刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

ニューアーク湾環境事件：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するよう求められている。2016年、バイエルは、潜在的に責任のある2名の主要当事者が、連邦破産法第11条に基づく更生申請を行っていたと知らされた。バイエルは依然としてこれらの問題に対する自社の法的責任の範囲を判断することはできないが、この展開は、バイエルに割り当てられる可能性のある分担費用に悪影響を及ぼす可能性が高い。

パセイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫（その性質や範囲は未定である。）および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

アスベスト：米国においては、アスベスト訴訟によりさらなるリスクが生じる可能性がある。これらの訴訟の多くでは、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知らながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関係会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

税金関連訴訟

ギリシャの印紙税：2014年、2016年および2017年に、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ間貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額（合計約130百万ユーロ）に対して提起した訴訟を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信しており、関連する決定に対してすでに控訴しており、またはいずれ控訴する計画である。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

[前へ](#)

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

キャッシュ・フロー計算書とは、期中における現金流入額および流出額が、バイエルグループの現金および現金同等物にどのような影響を与えたかを示すものである。キャッシュ・フローは、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に準拠して、営業活動、投資活動および財務活動に分類される。連結範囲の変更による影響額は個別に表示される。

現金および現金同等物のうち、14百万ユーロ(2016年度：17百万ユーロ)は、為替制限により利用が限定されている。過去の経験により、かかる制限は短期的なものとなることが示されている。上記の金額には、ベネズエラにおける為替制限のある現金0百万ユーロ(2016年度：3百万ユーロ)が含まれている。ベネズエラ・ボリバルから米ドルへの換金には政府の認可手続が必要となる。

ユーロ圏外の連結会社が計上したキャッシュ・フローは、月間平均為替レートで換算される。ただし、現金および現金同等物については、決算日レートで換算される。「為替レートの変動による現金および現金同等物の増減額」は、個別項目として表示されている。

33. 営業活動により獲得された(に使用した)正味現金

2017年度における営業活動によるキャッシュ・フロー(合計)は10.5%減少し、8,134百万ユーロとなった。前年度の数値には、ダイアベティスケアの売却による現金流入額が含まれていた。継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フローは前年度から2.7%増加し、6,611百万ユーロとなった。これには、特許紛争と関連してダウ・ケミカルから受領した支払金の営業活動に該当する部分が含まれていた。

コベストロ株式504百万ユーロ(2016年度：337百万ユーロ)のバイエル年金基金への移転は、非現金取引であったため営業活動による現金流出は生じなかった。

34. 投資活動により獲得された(に使用した)正味現金

2017年度の投資活動に伴う正味現金流出額は432百万ユーロ(2016年度：8,729百万ユーロ)であった。

2017年度における有形固定資産と無形資産の取得により、2,366百万ユーロ(2016年度：2,578百万ユーロ)の現金流出が生じた。有形固定資産および無形資産の売却による現金流入額は241百万ユーロ(2016年度：111百万ユーロ)であった。

支配を終了する契約の締結に伴いコベストロに対する実質的な支配を喪失したため、2017年9月29日現在のコベストロ株式の売却による収入999百万ユーロから認識が中止されたコベストロに係る現金637百万ユーロが控除され、売却による現金流入額362百万ユーロとなった。2017年12月にこれらの株式の一部を複数の銀行に売却した結果、さらに現金流入額37百万ユーロが生じた。

長期金融資産および短期金融資産に関する正味現金流入額は1,230百万ユーロ(2016年度：6,335百万ユーロの正味現金流出)であった。

35. 財務活動より獲得された(に使用した)正味現金

2017年度における財務活動による正味現金流出額は1,881百万ユーロ(2016年度：350百万ユーロ)であった。正味借入金返済額は2,479百万ユーロ(2016年度：730百万ユーロ)であった。

配当金支払による現金流出額は2,364百万ユーロ(2016年度：2,126百万ユーロ)であった。金利スワップに係る支払額および受取額を含む正味支払利息は、732百万ユーロ(2016年度：794百万ユーロ)に減少した。実質的な支配を喪失する前にコベストロ株式を売却した結果、合計正味流入額3,717百万ユーロが生じた。2016年度において、強制転換社債による3,952百万ユーロの正味流入は3,300百万ユーロの資本拠出および652百万ユーロの借入金として反映されていた。

コベストロ株式504百万ユーロ(2016年度：337百万ユーロ)のバイエル年金基金への移転は非現金取引であったため、財務活動による現金流入は発生しなかった。

金融負債

| | キャッシュ ユ・フロ | | 非現金の増減 | | | | 2017年12月 31日現在 |
|----------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------|-------------------|
| | 2016年12月 31日現在 | 取得 売却 | 為替の 影響 | 新規の 契約 | 公正価値の 増減 ¹ | 2016年12月 31日現在 | |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ |
| 社債/約束手形 | 15,991 | (1,121) | (1,492) | (788) | - | (154) | 12,436 |
| 銀行に対する負債 | 1,837 | (1,006) | (92) | (203) | - | (2) | 534 |
| ファイナンス・リースに 基づく負債 | 436 | (153) | (229) | (28) | 212 | - | 238 |
| デリバティブによる負債 | 587 | (434) | (6) | - | - | 93 | 240 |
| その他の金融負債 | 730 | 235 | - | (4) | - | 9 | 970 |
| 合計 | 19,581 | (2,479) | (1,819) | (1,023) | 212 | (54) | 14,418 |

¹ 割引の影響を含む。

その他の情報

36. 監査報酬

デロイトまたはデロイト・ゲーエムベーハー ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト(以下「デロイト GmbH WPG」という。)のグローバルネットワークが行った業務に関して、以下の報酬が費用として認識された。

監査報酬

| | PwC 2016年 百万ユーロ | デロイト 2017年 百万ユーロ | うち、PwC GmbH うち、デロイト WPG GmbH WPG | |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------------|----------------|
| | | | 2016年 百万ユーロ | 2017年 百万ユーロ |
| 財務諸表監査 | 16 | 9 | 7 | 3 |
| 監査関連業務およびその他の監査作業 | 2 | 2 | 1 | 2 |
| タックス・アドバイザリー業務 | 3 | 1 | - | - |
| その他の業務 | 7 | 5 | 5 | 4 |
| 合計 | 28 | 17 | 13 | 9 |

財務諸表監査報酬は、主に、バイエルグループの連結財務諸表、ならびにバイエルAGおよびその子会社の財務諸表の監査報酬からなる。2016年の報酬2百万ユーロは、コベストログループの財務諸表の監査に関連していた。

非監査関連業務は主に、売却が検討されている事業体に関する財務情報の分析(その他の業務)、財務諸表監査の対象外の財務および非財務情報の評価(監査関連業務およびその他の監査作業)、ならびにコンプライアンス関連のタックス・アドバイザリー業務(年次財務諸表または連結財務諸表に対して重要または直接的な影響を及ぼさなかった。)に関連していた。

デロイトは2017年度からバイエルの監査人となっており、プライスウォーターハウスクーパース(PwC)の後任監査人である。2017事業年度の連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書は、ハイナー・コンペンハンスおよびフランク・バイナによって署名された。両名ともに独立監査人の監査報告書に署名したのは2017年12月31日に終了した事業年度が初めてであり、監査責任パートナーである。

37. 関連当事者

IAS第24号「関連当事者についての開示」で定義される関連当事者とは、バイエルAGおよびその子会社に対して影響力を有する、またはそれとは反対に、バイエルAGもしくはその子会社が支配または共同支配を行う、または重要な影響力を有する法人および自然人である。関連当事者には特に、非連結子会社、取得原価で、または持分法を用いて連結財務諸表に含まれている共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度、さらに、報酬が注記[38]および報酬報告書に示されているバイエルAGの役員などが含まれる。報酬報告書は結合経営報告書の一部である。

非連結子会社、取得原価で、または持分法を用いて連結財務諸表に含まれている共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度との取引は、独立企業間取引として実行されている。

以下の表は、バイエルグループの連結財務諸表に償却原価で、または持分法を用いて会計処理された関連当事者、ならびに退職後給付制度との取引量を示している。

関連当事者

| | 2016年 | | | | 2017年 | | | |
|---------|----------------------|----------------------|-----------|-----------|----------------------|----------------------|-----------|-----------|
| | 財および サービスの の売却 | 財および サービスの の購入 | 債権 | 負債 | 財および サービスの の売却 | 財および サービスの の購入 | 債権 | 負債 |
| | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ | 百万 ユーロ |
| | | | | | | | | |
| 非連結子会社 | 4 | 5 | 9 | 19 | 5 | 6 | 6 | 16 |
| 共同支配企業 | 24 | - | 4 | 243 | 25 | - | 3 | 164 |
| 関連会社 | 34 | 557 | 3 | 6 | 84 | 84 | 119 | 87 |
| 退職後給付制度 | - | - | 907 | 63 | - | - | 974 | 70 |

連結財務諸表上、持分法を用いて会計処理された会社の連結会社間取引による利益および損失は、2017年度および2016年度において重要性がなかった。

2017年度第2四半期において、バイエルAGは、保有するコペストロ社の株式8百万株を預託し、バイエル年金基金適用範囲を拡大した。預託された株式の数はコペストロ社の発行済み株式の4.0%であり、評価額は504百万ユーロであった。

2017年度第3四半期末の支配の喪失により、コペストロは現在は関連会社である。この結果、関連会社からの債権および関連会社への債務は2016年12月31日現在の0億ユーロから増加し、2017年12月現在に1億ユーロとなった。これに関連して、関連会社から受領した財およびサービスは6億ユーロから減少し、1億ユーロとなった。2017年度第3四半期末から、コペストロとその関連会社との間の財およびサービスの取引は、バイエルグループの連結財務諸表に反映されていない。

バイエルAGは、バイエル・ペンシオンスカッセに対する名目価額150百万ユーロ(2016年度：150百万ユーロ)の利益参加型資本(Genusrechtskapital)の提供を、有利子貸付金の形で行っている。2017年12月31日現在、全額が未利用であった。2017年12月31日現在の帳簿価額は152百万ユーロ(2016年度：154百万ユーロ)であった。貸付資本は当初、2008年度に有効初期資金としてバイエル・ペンシオンスカッセに提供された。この資本の名目価額は2017年12月31日現在、595百万ユーロ(2016年度：595百万ユーロ)であった。2017年12月31日現在の帳簿価額は605百万ユーロ(2016年度：612百万ユーロ)であった。異なるトランシェからなる未収債権はそれぞれ、5年の金利調整メカニズムの対象となる。2017年度には15百万ユーロ(2016年度：18百万ユーロ)の受取利息が認識された。

2017年度の関連会社からの債権について、減損損失2百万ユーロ(2016年度：0百万ユーロ)が認識された。

38. 取締役会および監査役会に対する報酬総額、前渡金ならびに貸付金

取締役会に対する報酬は、短期報酬、株式に基づく報酬および退職後給付からなる。

以下の表は、IFRSに基づく取締役会の報酬の各構成要素を示している。さらなる詳細は、結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に記載されている。

IFRSに基づく取締役会の報酬

| | 2016年 | 2017年 |
|--------------------------------------|---------------|---------------|
| | 千ユーロ | 千ユーロ |
| 年間固定給 | 6,385 | 6,148 |
| FRINGE・ベネフィット | 664 | 266 |
| 業績に連動しない短期報酬合計 | 7,049 | 6,414 |
| 業績に連動する短期現金報酬 | 9,063 | 4,890 |
| 短期報酬合計 | 16,112 | 11,304 |
| 株式に基づく報酬(仮想上のバイエル株式)に対する既存の受給権の価値の増減 | (1,275) | 538 |
| 各年度に獲得された株式に基づく報酬(アスパイア) | 5,217 | 9,082 |
| 株式に基づく報酬(アスパイア)に対する既存の受給権の価値の増減 | (923) | (641) |
| 株式に基づく報酬合計(長期インセンティブ) | 3,019 | 8,979 |
| 各年度に獲得された年金受給権に関する勤務費用 | 3,902 | 3,907 |
| 長期報酬合計 | 6,921 | 12,886 |
| 役務契約の終了に関連する離職補償 | 4,542 | 1,978 |
| 報酬総額(IFRS) | 27,575 | 26,168 |

上記報酬に加えて、現役取締役会メンバーに対する年金債務に関連して生じた数理計算上の差益245千ユーロ(2016年度：3,196千ユーロの損失)が純損益外で認識された。前年度における損失は、主に金利水準の下落によって生じたものである。

2017年度に取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に支払われた年金は、12,758千ユーロ(2016年度：12,800千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に対する確定給付債務は、184,479千ユーロ(2016年度：188,850千ユーロ)であった。

監査役会に対する報酬は、3,703千ユーロ(2016年度：3,479千ユーロ)である。

監査役会メンバーとしての報酬に加えて、バイエルグループの従業員である従業員代表は、監査役会での役務に関係しない報酬を受け取っている。2017年度において、かかる報酬の合計額は767千ユーロ(2016年度：939千ユーロ)であった。

監査役会に所属する従業員代表向けの年金債務は3,941千ユーロ(2016年度：4,399千ユーロ)であった。

2017年12月31日現在、または2017年度もしくは2016年度のどの時点においても、取締役会または監査役会のメンバーに対する前渡金または貸付残高はない。

39. 報告期間末後の事象

コベストロ株式10.4%の売却

2018年1月10日、バイエルAGはコベストロに対する直接的な持分を24.6%から14.2%に減少させた。これは、1株当たり86.25ユーロの価格で株式21百万株を機関投資家に売却することによって達成された。コベストロに対するバイエルAGの直接出資に加えて、バイエル年金基金はさらに8.9%を保有している。すでに公表されているとおり、バイエルは、中期的にコベストロからの完全な分離を達成する意向である。

コベストロ株式の売却からの収入の大部分は、予定されているモンサントの取得資金の調達のために設定したシンジケート・ローン信用枠の減額に用いられた。この結果、当該信用枠は18億米ドル減少して、497億米ドルとなった。

予定されているモンサントの取得に伴う売却

予定されているモンサントの取得および関連する反トラスト法の条件を満たすための手続に関連して、バイエルは、クロップサイエンス事業のBASFへの一部売却に加えて、すべての野菜種子事業を売却することを確約した。バイエルおよびモンサントの事業活動の一部がさらに、売却またはアウトライセンスされる可能性がある。この動きを通じて、バイエルは、反トラスト監督当局が示した見解に対して積極的に対応している。すべての売却およびライセンス供与は、予定されているモンサント取得のクロージングを条件としており、当該取得は引き続き通例のクロージング条件(要求される規制当局の承認を含む。)の充足を条件としている。

レバクーゼン、2018年2月20日

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト

取締役会

[前へ](#) [次へ](#)

Gewinn- und Verlustrechnung Bayer-Konzern

B 1

| in Mio. € | Anhang | 2016 | 2017 |
|---|--------|---------------|----------------|
| Umsatzerlöse | [7] | 34.943 | 35.015 |
| Herstellungskosten | | - 11.756 | - 11.382 |
| Bruttoergebnis vom Umsatz | | 23.187 | 23.633 |
| Vertriebskosten | [8] | - 11.148 | - 11.116 |
| Forschungs- und Entwicklungskosten | [9] | - 4.405 | - 4.504 |
| Allgemeine Verwaltungskosten | | - 1.804 | - 2.026 |
| Sonstige betriebliche Erträge | [10] | 787 | 864 |
| Sonstige betriebliche Aufwendungen | [11] | - 679 | - 948 |
| EBIT¹ | | 5.738 | 5.903 |
| Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen | [13.1] | - 6 | 20 |
| Finanzielle Erträge | | 149 | 289 |
| Finanzielle Aufwendungen | | - 1.108 | - 1.635 |
| Finanzergebnis | [13] | - 965 | - 1.326 |
| Ergebnis vor Ertragsteuern | | 4.773 | 4.577 |
| Ertragsteuern | [14] | - 1.017 | - 1.329 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft | | 3.756 | 3.248 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | | 13 | - 1 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | | 3.743 | 3.249 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft | [6.3] | 1.070 | 4.846 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | | 282 | 759 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | | 788 | 4.087 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | | 4.826 | 8.094 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | [15] | 295 | 758 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis) | | 4.531 | 7.336 |
| in € | | | |
| Ergebnis je Aktie | [16] | | |
| aus fortzuführendem Geschäft | [16] | | |
| unverwässert | | 4,50 | 3,73 |
| verwässert | | 4,50 | 3,73 |
| aus nicht fortgeführtem Geschäft | [16] | | |
| unverwässert | | 0,94 | 4,68 |
| verwässert | | 0,94 | 4,68 |
| aus fortzuführendem und nicht fortgeführtem Geschäft | [16] | | |
| unverwässert | | 5,44 | 8,41 |
| verwässert | | 5,44 | 8,41 |

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

Gesamtergebnisrechnung Bayer-Konzern

B 2

| in Mio. € | Anhang | 2016 | 2017 |
|---|--------|--------------|----------------|
| Ergebnis nach Ertragsteuern | | 4.826 | 8.094 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | [15] | 295 | 758 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | | 4.531 | 7.336 |
| Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen | [25] | - 1.036 | 1.236 |
| Ertragsteuern | [14] | 228 | - 515 |
| Sonstiges Ergebnis aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen | | - 808 | 721 |
| Sonstiges Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen | | - | - 44 |
| Sonstiges Ergebnis, das anschließend nicht in die Gewinn- und Verlustrechnung umgliedert wird | | - 808 | 677 |
| Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten | [30.3] | 58 | - 144 |
| In die Gewinn- und Verlustrechnung umgliederter Betrag | | 3 | 3 |
| Ertragsteuern | [14] | - 16 | 53 |
| Sonstiges Ergebnis aus Cashflow-Hedges | | 45 | - 88 |
| Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten | [20] | 65 | - 3 |
| In die Gewinn- und Verlustrechnung umgliederter Betrag | | - | - 2 |
| Ertragsteuern | [14] | - 8 | 3 |
| Sonstiges Ergebnis aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten | | 57 | - 2 |
| Veränderung des Ausgleichspostens aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften | | 703 | - 2.152 |
| In die Gewinn- und Verlustrechnung umgliederter Betrag | | - 58 | - |
| Sonstiges Ergebnis aus der Währungsumrechnung | | 645 | - 2.152 |
| Sonstiges Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen | | - 14 | 101 |
| Sonstiges Ergebnis, das anschließend in die Gewinn- und Verlustrechnung umgliedert wird, sofern bestimmte Bedingungen erfüllt sind | | 733 | - 2.141 |
| Sonstiges Ergebnis¹ | | - 75 | - 1.464 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | | - 10 | - 106 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | | - 65 | - 1.358 |
| Gesamtergebnis | | 4.751 | 6.630 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | | 285 | 652 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | | 4.466 | 5.978 |

¹ Summe der im Eigenkapital erfolgsneutral erfassten Wertänderungen

Bilanz Bayer-Konzern

B 3

| in Mio. € | Anhang | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|---|--------|---------------|---------------|
| Langfristige Vermögenswerte | | | |
| Geschäfts- oder Firmenwerte | [17] | 16.312 | 14.751 |
| Sonstige immaterielle Vermögenswerte | [17] | 13.567 | 11.674 |
| Sachanlagen | [18] | 13.114 | 7.633 |
| Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen | [19] | 584 | 4.007 |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte | [20] | 1.281 | 1.634 |
| Sonstige Forderungen | [23] | 583 | 400 |
| Latente Steuern | [14] | 6.350 | 4.915 |
| | | 51.791 | 45.014 |
| Kurzfristige Vermögenswerte | | | |
| Vorräte | [21] | 8.408 | 6.550 |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | [22] | 10.969 | 6.582 |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte | [20] | 6.275 | 3.529 |
| Sonstige Forderungen | [23] | 2.210 | 1.276 |
| Ertragsteuererstattungsansprüche | | 676 | 474 |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | | 1.899 | 7.581 |
| Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte | [6.3] | 10 | 2.081 |
| | | 30.447 | 30.073 |
| Gesamtvermögen | | 82.238 | 75.087 |
| Eigenkapital | | | |
| | [24] | | |
| Gezeichnetes Kapital | | 2.117 | 2.117 |
| Kapitalrücklagen | | 9.658 | 9.658 |
| Sonstige Rücklagen | | 18.558 | 25.026 |
| Aktionären der Bayer AG zurechenbarer Anteil am Eigenkapital | | 30.333 | 36.801 |
| Nicht beherrschende Anteile | | 1.564 | 60 |
| | | 31.897 | 36.861 |
| Langfristiges Fremdkapital | | | |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen | [25] | 11.134 | 8.020 |
| Andere Rückstellungen | [26] | 1.780 | 1.366 |
| Finanzverbindlichkeiten | [27] | 16.180 | 12.483 |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten | | 423 | 495 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | [29] | 957 | 1.116 |
| Latente Steuern | [14] | 1.330 | 1.153 |
| | | 31.804 | 24.633 |
| Kurzfristiges Fremdkapital | | | |
| Andere Rückstellungen | [26] | 5.421 | 4.344 |
| Finanzverbindlichkeiten | [27] | 3.401 | 1.935 |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | [28] | 6.410 | 5.129 |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten | | 884 | 422 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | [29] | 2.421 | 1.652 |
| Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten | [6.3] | - | 111 |
| | | 18.537 | 13.593 |
| Gesamtkapital | | 82.238 | 75.087 |

Eigenkapitalveränderungsrechnung Bayer-Konzern

B 4

| in Mio. € | Gezeichnetes Kapital | Kapital- rücklagen | Gewinn- rücklagen inkl. Konzern- ergebnis | Währungs- änderungen | Markt- bewertung Wertpapiere |
|---|-------------------------|-----------------------|--|-------------------------|------------------------------------|
| 31.12.2015 | 2.117 | 6.167 | 16.581 | -622 | 24 |
| Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern | | | | | |
| Kapitalerhöhung | | 3.491 | | | |
| Dividendenausschüttung | | | -2.067 | | |
| Sonstige Veränderungen | | | 129 | 53 | |
| Sonstiges Ergebnis | | | -781 | 614 | 57 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | | | 4.531 | | |
| 31.12.2016 | 2.117 | 9.658 | 18.393 | 45 | 81 |
| Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern | | | | | |
| Kapitalerhöhung | | | | | |
| Dividendenausschüttung | | | -2.233 | | |
| Sonstige Veränderungen | | | 2.727 | | |
| Sonstiges Ergebnis | | | 628 | -1.915 | 17 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | | | 7.336 | | |
| 31.12.2017 | 2.117 | 9.658 | 26.851 | -1.870 | 98 |

Fortsetzung B 4

| in Mio. € | Cashflow- Hedges | Neu- bewertungs- rücklage | Aktionären der Bayer AG zuzurechen- barer Anteil am Eigenkapital | Nicht beherr- schende Anteile | Eigenkapital |
|---|---------------------|---------------------------------|---|-------------------------------------|---------------|
| 31.12.2015 | -23 | 21 | 24.265 | 1.180 | 25.445 |
| Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern | | | | | |
| Kapitalerhöhung | | | 3.491 | | 3.491 |
| Dividendenausschüttung | | | -2.067 | -58 | -2.125 |
| Sonstige Veränderungen | | -4 | 178 | 157 | 335 |
| Sonstiges Ergebnis | 45 | | -65 | -10 | -75 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | | | 4.531 | 295 | 4.826 |
| 31.12.2016 | 22 | 17 | 30.333 | 1.564 | 31.897 |
| Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern | | | | | |
| Kapitalerhöhung | | | | | |
| Dividendenausschüttung | | | -2.233 | -131 | -2.364 |
| Sonstige Veränderungen | | -4 | 2.723 | -2.025 | 698 |
| Sonstiges Ergebnis | -88 | | -1.358 | -106 | -1.464 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | | | 7.336 | 758 | 8.094 |
| 31.12.2017 | -66 | 13 | 36.801 | 60 | 36.861 |

Kapitalflussrechnung Bayer-Konzern

B 5

| in Mio. € | Anhang | 2016 | 2017 |
|--|-------------|---------------|---------------|
| Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft | | 3.756 | 3.248 |
| Ertragsteuern | | 1.017 | 1.329 |
| Finanzergebnis | | 965 | 1.326 |
| Gezahlte Ertragsteuern | | -1.701 | -1.821 |
| Abschreibungen und Wertminderungen | | 3.063 | 2.660 |
| Veränderung Pensionsrückstellungen | | -297 | -227 |
| Gewinne (-)/Verluste (+) aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten | | -45 | -133 |
| Zu-/Abnahme Vorräte | | -78 | -293 |
| Zu-/Abnahme Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | | -385 | -18 |
| Zu-/Abnahme Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | | 310 | 265 |
| Veränderung übriges Nettovermögen/Sonstige nicht zahlungswirksame Vorgänge | | -170 | 275 |
| Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit im fortzuführenden Geschäft | | 6.435 | 6.611 |
| Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit im nicht fortgeführten Geschäft | | 2.654 | 1.523 |
| Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit | [33] | 9.089 | 8.134 |
| Ausgaben für Sachanlagen und Immaterielle Vermögenswerte | | -2.578 | -2.366 |
| Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und anderen Vermögenswerten | | 111 | 241 |
| Einnahmen/Ausgaben aus Desinvestitionen | | -18 | 453 |
| Einnahmen/Ausgaben aus langfristigen finanziellen Vermögenswerten | | -690 | -313 |
| Ausgaben für Akquisitionen abzüglich übernommener Zahlungsmittel | | 2 | -158 |
| Zins- und Dividendeneinnahmen | | 89 | 168 |
| Einnahmen/Ausgaben aus kurzfristigen finanziellen Vermögenswerten | | -5.645 | 1.543 |
| Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit | [34] | -8.729 | -432 |
| Kapitaleinzahlungen | | 3.300 | - |
| Erlöse für Aktien der Covestro AG | | - | 3.717 |
| Gezahlte Dividenden | | -2.126 | -2.364 |
| Kreditaufnahme | | 15.190 | 10.369 |
| Schuldentilgung | | -15.920 | -12.848 |
| Zinsausgaben einschließlich Zinssicherungsgeschäften | | -853 | -801 |
| Zinseinnahmen aus Zinssicherungsgeschäften | | 59 | 69 |
| Ausgaben für den Erwerb von zusätzlichen Anteilen an Tochterunternehmen | | - | -23 |
| Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit | [35] | -350 | -1.881 |
| Zahlungswirksame Veränderung aus Geschäftstätigkeit | | 10 | 5.821 |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 1.1. | | 1.859 | 1.899 |
| Veränderung aus Konzernkreisänderungen | | 3 | - |
| Veränderung aus Wechselkursänderungen | | 27 | -139 |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 31.12. | | 1.899 | 7.581 |

Vorjahreswerte angepasst

Anhang Bayer-Konzern

1. Kennzahlen nach Segmenten

B 1/1

Kennzahlen nach Segmenten

| in Mio. € | Pharmaceuticals | | Consumer Health | | Crop Science | | Animal Health | |
|--|-----------------|--------|-----------------|--------|--------------|--------|---------------|-------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Außenumsatzerlöse | 16.420 | 16.847 | 6.037 | 5.862 | 9.915 | 9.577 | 1.523 | 1.571 |
| Veränderung ¹ | 7,3% | 2,6% | -0,6% | -2,9% | -2,1% | -3,4% | 2,2% | 3,2% |
| Veränderung währungsbereinigt ¹ | 8,7% | 4,3% | 3,5% | -1,7% | 0,2% | -2,2% | 4,8% | 4,1% |
| Intersegment-Umsatzerlöse | 29 | 38 | 5 | 14 | 36 | 38 | 10 | 8 |
| Umsatzerlöse (Gesamt) | 16.449 | 16.885 | 6.042 | 5.876 | 9.951 | 9.610 | 1.533 | 1.579 |
| EBIT ¹ | 3.399 | 4.325 | 695 | 518 | 1.755 | 1.235 | 313 | 307 |
| EBIT vor Sondereinflüssen ¹ | 3.947 | 4.665 | 987 | 818 | 1.898 | 1.643 | 320 | 338 |
| EBITDA vor Sondereinflüssen ¹ | 5.251 | 5.711 | 1.411 | 1.231 | 2.421 | 2.043 | 349 | 381 |
| ROCE ¹ | 16,2% | 21,0% | 3,5% | 2,7% | 12,9% | 9,6% | 63,5% | 47,1% |
| Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit | 3.368 | 3.867 | 874 | 1.059 | 2.071 | 1.884 | 193 | 209 |
| Equity-Ergebnis | - | 1 | 2 | 1 | -1 | -1 | - | - |
| Equity-Buchwerte ² | 3 | 3 | 11 | 11 | 15 | 35 | - | - |
| Vermögen ² | 22.173 | 21.753 | 16.558 | 14.896 | 14.868 | 13.106 | 838 | 935 |
| Investitionen ² | 851 | 1.126 | 220 | 181 | 773 | 670 | 39 | 41 |
| Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen | 1.695 | 1.251 | 601 | 627 | 525 | 481 | 30 | 45 |
| davon Wertminderungen | 464 | 217 | 175 | 213 | 52 | 72 | 1 | 9 |
| davon Wertaufholungen | - | - | - | - | - | -1 | -1 | - |
| Forschungs- und Entwicklungskosten | 2.787 | 2.888 | 259 | 240 | 1.164 | 1.168 | 140 | 155 |

¹ Zur Definition siehe Zusammenfassender Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

² Konzernsumme 2016 inklusive Covestro

Fortsetzung B 1/1

Kennzahlen nach Segmenten

| in Mio. € | Alle sonstigen Segmente | | Überleitung Corporate Functions und Konsolidierung | | Konzern | |
|--|-------------------------|--------|--|---------|---------|--------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| | | | | | | |
| Außenumsatzerlöse | 1.042 | 1.142 | 6 | 16 | 34.943 | 35.015 |
| Veränderung ¹ | -5,0 % | 9,6 % | 50,0 % | 166,7 % | 2,5 % | 0,2 % |
| Veränderung währungsbereinigt ¹ | -4,2 % | 10,5 % | - | - | 4,7 % | 1,6 % |
| Intersegment-Umsatzerlöse | 1.356 | 2.324 | -1.436 | -2.417 | - | - |
| Umsatzerlöse (Gesamt) | 2.398 | 3.466 | -1.430 | -2.401 | 34.943 | 35.015 |
| EBIT ¹ | -50 | 4 | -364 | -486 | 5.738 | 5.903 |
| EBIT vor Sondereinflüssen ¹ | 18 | 115 | -344 | -449 | 6.826 | 7.130 |
| EBITDA vor Sondereinflüssen ¹ | 224 | 358 | -338 | -436 | 9.318 | 9.288 |
| ROCE ¹ | - | - | - | - | 10,3 % | 10,8 % |
| Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit | 503 | 256 | -574 | -664 | 6.435 | 6.611 |
| Equity-Ergebnis | - | - | -7 | 19 | -6 | 20 |
| Equity-Buchwerte ² | - | - | 325 | 3.958 | 584 | 4.007 |
| Vermögen ² | 2.632 | 2.206 | 15.986 | 22.191 | 82.238 | 75.087 |
| Investitionen ² | 307 | 359 | 18 | 41 | 2.627 | 2.418 |
| Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen | 206 | 243 | 6 | 13 | 3.063 | 2.660 |
| davon Wertminderungen | 7 | 2 | - | - | 699 | 513 |
| davon Wertaufholungen | - | - | - | - | -1 | -1 |
| Forschungs- und Entwicklungskosten | 39 | 3 | 16 | 52 | 4.405 | 4.504 |

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“² Konzernsumme 2016 inklusive Covestro

2. Allgemeine Angaben

Der von der Bayer Aktiengesellschaft (Bayer AG) aufgestellte Konzernabschluss zum 31. Dezember 2017 ist nach den Vorschriften der am Abschlussstichtag gültigen International Financial Reporting Standards (IFRS) des International Accounting Standards Board (IASB), London, Großbritannien, und den Interpretationen des IFRS Interpretations Committee (IFRS IC), wie sie in der Europäischen Union anzuwenden sind, sowie den zusätzlich nach § 315 e HGB anzuwendenden handelsrechtlichen Vorschriften erstellt worden.

Die Bayer AG (eingetragen beim Amtsgericht Köln, HRB 48248) ist ein in Deutschland ansässiges, international aufgestelltes Unternehmen mit Sitz in der Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusen. Die wesentlichen Geschäftsaktivitäten in den Bereichen Gesundheit und Agrarwirtschaft erfolgen bei Pharmaceuticals, Consumer Health, Crop Science und Animal Health. Die Aktivitäten der einzelnen Segmente sind in Anhangangabe [5] erläutert.

Die nach § 161 des deutschen Aktiengesetzes vorgeschriebenen Erklärungen zum Deutschen Corporate Governance Kodex sind abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht worden.

Der Vorstand der Bayer AG stellte den Konzernabschluss am 20. Februar 2018 auf. In seiner Sitzung vom 26. Februar 2018 befassete sich der Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Bayer AG mit dem Konzernabschluss. Der Aufsichtsrat billigte den Konzernabschluss in seiner Sitzung vom 27. Februar 2018.

In der Gewinn- und Verlustrechnung und der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Kapitalflussrechnung sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns werden einzelne Posten zur Verbesserung der Klarheit zusammengefasst. Sie werden im Anhang erläutert. Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren erstellt worden. Die Bilanzgliederung erfolgt nach der Fristigkeit der Vermögenswerte und Schulden. Als kurzfristig werden Vermögenswerte und Schulden angesehen, wenn sie innerhalb eines Jahres oder aber innerhalb des normalen Geschäftszyklus des Unternehmens bzw. Konzerns – beginnend mit der Beschaffung der für den Leistungserstellungsprozess notwendigen Ressourcen bis zum Erhalt der Zahlungsmittel bzw. Zahlungsmitteläquivalente als Gegenleistung für die Veräußerung der in diesem Prozess erstellten Produkte oder Dienstleistungen – fällig sind oder veräußert werden sollen. Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie Vorräte werden grundsätzlich als kurzfristige Posten ausgewiesen. Latente Steueransprüche bzw. -verbindlichkeiten werden ebenso wie Pensionsrückstellungen grundsätzlich als langfristig dargestellt.

Der Konzernabschluss wurde in Euro aufgestellt. Soweit nicht anders vermerkt, werden alle Beträge in Millionen Euro (Mio. €) angegeben.

Die Einzelabschlüsse der konsolidierten Unternehmen sind auf den Stichtag des Konzernabschlusses aufgestellt.

3. Auswirkungen von neuen Rechnungslegungsstandards

Im laufenden Geschäftsjahr erstmals angewendete Rechnungslegungsvorschriften

Die erstmalige Anwendung folgender geänderter Rechnungslegungsvorschriften hatte keinen bzw. keinen wesentlichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage oder auf das Ergebnis je Aktie.

Im Januar 2016 veröffentlichte das IASB die Änderungen „Amendments to IAS 7: Disclosure Initiative“ an IAS 7 (Statement of Cash Flows). Die folgenden Veränderungen im Fremdkapital als Ergebnis von Finanzierungstätigkeiten sind demnach anzugeben: (a) Veränderungen bei den Cashflows aus Finanzierungstätigkeit; (b) Veränderungen als Ergebnis der Erlangung bzw. des Verlusts von Beherrschung über Tochter- oder andere Unternehmen; (c) Auswirkungen von Wechselkursänderungen; (d) Änderungen von beizulegenden Zeitwerten; und (e) sonstige Änderungen.

Ebenfalls im Januar 2016 hat das IASB Änderungen zu IAS 12 (Income Taxes) mit dem Titel „Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses“ herausgegeben. Die Änderungen stellen im Wesentlichen klar, dass bei zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Vermögenswerten (z. B. festverzinsliche Schuldinstrumente), deren steuerliche Werte die Anschaffungskosten sind, nicht realisierte Verluste zu abzugsfähigen temporären Differenzen führen und dies unabhängig von der künftigen Verwendung des Vermögenswerts. Weiterhin sind bei der Schätzung zukünftig zu versteuernder Gewinne für die Bildung entstehender latenter Steueransprüche, Steuerabzüge aus der Umkehrung von anderen abzugsfähigen temporären Differenzen herauszurechnen.

Im Dezember 2016 hat das IASB im Rahmen der jährlichen „Improvement“-Projekte den Sammelband „Annual Improvements to IFRS Standards 2014–2016 Cycle“ herausgegeben. Die Änderungen in Bezug auf IFRS 12 (Disclosure of Interest in Other Entities) betreffen im Wesentlichen Klarstellungen.

Veröffentlichte, aber noch nicht angewendete Rechnungslegungsvorschriften

Das IASB bzw. IFRS Interpretations Committee hat nachfolgende Standards, Änderungen von Standards bzw. Interpretationen herausgegeben, deren Anwendung jedoch bislang nicht verpflichtend ist bzw. deren IFRS-Übernahme durch die EU noch nicht abgeschlossen ist. Die Anwendung dieser IFRSs bzw. Interpretationen setzt voraus, dass sie im Rahmen des IFRS-Übernahmeverfahrens (Endorsement) durch die EU angenommen werden.

IFRS 9 (Financial Instruments) ist der neue Standard zur Bilanzierung von Finanzinstrumenten, der für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, anzuwenden ist. Die Übernahme in europäisches Recht ist im November 2016 erfolgt.

Bayer wird IFRS 9 retrospektiv ohne Änderung der Vorjahreszahlen einführen, sodass Umstellungseffekte zum 1. Januar 2018 kumulativ im Eigenkapital erfasst werden und die Vergleichsperiode in Einklang mit bisherigen Regelungen dargestellt wird. IFRS 9 führt neue Vorschriften für die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten ein und ersetzt die derzeitigen Regelungen zur Wertminderung von finanziellen Vermögenswerten. Der neue Standard erfordert eine geänderte Bilanzierung der Effekte aus der Veränderung des eigenen Kreditrisikos für zum beizulegenden Zeitwert klassifizierte finanzielle Verpflichtungen und ändert die Vorschriften für die Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen. Darüber hinaus bleibt die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Verpflichtungen weitgehend unverändert zu den derzeitigen Regelungen.

Nach IFRS 9 bestimmt sich die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten nach dem Geschäftsmodell des Unternehmens und den Charakteristika der Zahlungsströme des jeweiligen finanziellen Vermögenswerts. Zum Umstellungszeitpunkt ergeben sich aus Änderungen in der Klassifizierung von finanziellen Vermögenswerten keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage. Für zum 1. Januar 2018 gehaltene Eigenkapitalinstrumente, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden, übt Bayer einheitlich das Wahlrecht aus, zukünftige Änderungen des beizulegenden Zeitwerts im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung zu erfassen und diese bei Abgang des Finanzinstruments im Eigenkapital zu belassen.

Darüber hinaus wird IFRS 9 zu einer Erhöhung der bilanziellen Vorsorge für Ausfälle aus erwarteten Kreditrisiken von finanziellen Vermögenswerten, einschließlich der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, führen. Die Vorsorge für erwartete Kreditrisiken aus Forderungen aus Lieferungen und Leistungen wird sich in einer Größenordnung von ungefähr 95 Mio. € erhöhen. Zum Umstellungszeitpunkt sind die Bewertungseffekte aus den übrigen finanziellen Vermögenswerten nicht wesentlich.

Die aus dem eigenen Kreditrisiko resultierenden Zeitwertveränderungen von zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) werden zukünftig im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung und nicht in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Diese Änderung betrifft bei Bayer insbesondere die im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe), welche auch in Covestro-Aktien umgetauscht werden können. Hieraus entstehen zum Umstellungszeitpunkt keine wesentlichen Effekte.

Für die Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen macht Bayer von dem Wahlrecht Gebrauch, die Vorschriften von IFRS 9 ab 1. Januar 2018 prospektiv anzuwenden. Wenn nur der innere Wert einer Option als Sicherungsinstrument in einer Sicherungsbeziehung designiert wird, sieht IFRS 9 vor, dass Änderungen des beizulegenden Zeitwerts der Zeitwertkomponente von Optionen über die Laufzeit der Sicherungsbeziehung zunächst im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung erfasst werden. Die weitere Bilanzierung hängt von der Art der abgesicherten Transaktion ab. Die geänderte Bilanzierungsmethode ist – im Gegensatz zu den übrigen Regelungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen – retrospektiv anzuwenden. Zum Umstellungszeitpunkt haben diese Änderungen keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

Im Mai 2014 veröffentlichte das IASB den IFRS 15 (Revenues from Contracts with Customers) und legte im April 2016 weitere Klarstellungen zum Standard vor. Sowohl der Standard als auch die Klarstellungen wurden in europäisches Recht übernommen. IFRS 15 ersetzt die aktuellen Standards zur Umsatzrealisierung IAS 18 (Revenue) und IAS 11 (Construction Contracts) sowie die dazugehörigen Interpretationen und ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Der neue Standard sieht ein fünfstufiges Modell für die Erfassung von Erlösen aus Verträgen mit Kunden vor. Nach IFRS 15 sind diejenigen Beträge als Umsatzerlöse zu erfassen, die ein Unternehmen als Gegenleistung für die Übertragung von Waren oder die Erbringung von Dienstleistungen an einen Kunden zu erwarten hat. Erlöse werden erfasst, wenn (oder sobald) das Unternehmen die Verfügungsgewalt über Waren oder Dienstleistungen entweder über einen Zeitraum oder zu einem Zeitpunkt an einen Kunden überträgt. Darüber hinaus konkretisiert IFRS 15 die Zuordnung von einzelnen Sachverhalten zu (neuen) Bilanzzeilen, einzelnen Funktionskosten in der Ergebnisrechnung und deren Brutto- versus Nettodarstellung.

Bayer wird IFRS 15 auf Basis der modifizierten retrospektiven Methode einführen, sodass etwaige Umstellungseffekte zum 1. Januar 2018 kumulativ in den Gewinnrücklagen erfasst werden und die Vergleichsperiode in Einklang mit bisherigen Regelungen dargestellt wird. Im Rahmen des Implementierungsprojekts wurden alle gängigen Geschäftsmodelle des Konzerns untersucht. Die bisherige Einschätzung, dass voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf den Zeitpunkt der Umsatzrealisierung für diese Geschäfte bzw. deren Komponenten zu erwarten sind, wurde bestätigt. Es zeichnen sich auf den Gesamtkonzernumsatz bezogen nicht wesentliche Umstellungseffekte, insbesondere aufgrund der abweichenden Bilanzierung von Meilensteinzahlungen im Rahmen von Auslizenzierungen von Zugangsrechten, ab wie auch in Bezug auf die Umsatzrealisierung aus in der Vergangenheit veräußerten Markenrechten. Diese werden, wie im Folgenden ausführlicher dargestellt, zum Umstellungszeitpunkt voraussichtlich eine unwesentliche Erhöhung der Gewinnrücklagen zur Folge haben:

- > IFRS 15 sieht eine rückwirkende Anpassung der Umsatzerlöse vor, sobald Meilensteinzahlungen im Rahmen von Auslizenzierungen von Zugangsrechten keinen Beschränkungen mehr unterliegen, und bedingt somit eine frühere Umsatzerfassung. Diese Änderung wird zum 1. Januar 2018 voraussichtlich zu einem Anstieg der Gewinnrücklagen und einem Rückgang der Vertragsverbindlichkeiten (derzeit als Abgrenzungsposten in den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen) von rund 100 Mio. € führen. Für das Segment Pharmaceuticals bedeutet dies, gemessen an den aktuellen Zahlen des Segments, einen Rückgang von weniger als 0,1 % des Jahresumsatzes und von weniger als 0,3 % des jährlichen EBIT bis zum Geschäftsjahr 2027. Die aufgeführten Effekte berücksichtigen keine latenten Steuern.
- > Für die Desinvestition einer Marke sieht IFRS 15 in Verbindung mit IAS 38 (Intangible Assets) grundsätzlich die Erfassung des Kaufpreises abzüglich der Restbuchwerte in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder Aufwendungen zum Zeitpunkt des Übergangs der Verfügungsgewalt vor. Es wurden einige Fälle identifiziert, in denen der Kaufpreis gemäß den bisherigen Bilanzierungsgrundsätzen in Einklang mit IAS 18 abgegrenzt wurde, nach IFRS 15 jedoch zu einem früheren Zeitpunkt im Ergebnis anzusetzen gewesen wäre. Zum Zeitpunkt der Erstanwendung von IFRS 15 wird aufgrund dessen ein Anstieg der Gewinnrücklagen und ein Rückgang der Vertragsverbindlichkeiten (derzeit als Abgrenzungsposten in den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen) von rund 30 Mio. € erwartet. Für das Segment Animal Health bedeutet dies, gemessen an den aktuellen Zahlen des Segments, einen Rückgang von weniger als 1,2 % bzw. 0,2 % des Jahresumsatzes und von weniger als 6,2 % bzw. 1 % des jährlichen EBIT für 2018 und 2019. Für das Segment Pharmaceuticals hat dies, gemessen an den aktuellen Zahlen des Segments, einen Rückgang von weniger als 0,04 % des Jahresumsatzes und von weniger als 0,2 %

des jährlichen EBIT für das Geschäftsjahr 2018 zur Folge. Die aufgeführten Effekte berücksichtigen keine latenten Steuern.

Die Analyse der Auswirkungen von IFRS 15 auf Warenverkäufe, bei denen Bayer gleichzeitig die Organisation der Transportleistung übernimmt, ist zum Aufstellungszeitpunkt noch nicht vollständig abgeschlossen, vorläufige Analysen weisen jedoch auf keine wesentlichen Effekte hin. Durch die mit IFRS 15 eingeführten Bilanzzeilen und korrespondierenden Zuordnungsvorschriften ergeben sich Ausweisänderungen in der Bilanz. Insgesamt wird auf Basis des aktuellen Kenntnisstands von keinen wesentlichen Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage oder das Ergebnis je Aktie ausgegangen.

Im Januar 2016 veröffentlichte das IASB den IFRS 16 (Leases). IFRS 16 ist der neue Standard zur Leasingbilanzierung, der den bisherigen IAS 17 ersetzen wird. Er führt ein einheitliches Leasingbilanzierungsmodell für Leasingnehmer ein, bei dem Nutzungsrechte und Verbindlichkeiten für alle Leasingverträge mit einer Laufzeit von über zwölf Monaten, soweit sie nicht unwesentlich sind, zu bilanzieren sind. Eine Unterscheidung in Operating-Lease-Verträge, bei denen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zurzeit nicht bilanziert werden, und Finanzierungsleasing wird es zukünftig für Leasingnehmer nicht mehr geben. Für Leasinggeber ist wie auch unter dem bisherigen Standard IAS 17 weiterhin zwischen Finance Lease und Operating Lease zu unterscheiden. Gesellschaften des Bayer-Konzerns treten im Wesentlichen als Leasingnehmer auf. Mit der Anwendung von IFRS 16 werden die folgenden Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage erwartet: Anstelle der bislang unter den sonstigen finanziellen Verpflichtungen angegebenen Mindestmietzahlungen aus Operating-Leasingverhältnissen wird die Anwendung von IFRS 16 zu einem Anstieg der langfristigen Vermögenswerte durch die Bilanzierung von Nutzungsrechten führen. Ebenso werden sich die Finanzverbindlichkeiten durch den Ausweis der korrespondierenden Leasingverbindlichkeiten erhöhen. Im Hinblick auf die Gesamtergebnisrechnung werden anstelle der bisherigen Aufwendungen für Operating Leases unter IFRS 16 künftig die Abschreibungen der Nutzungsrechte und die Zinsaufwendungen für die Verbindlichkeiten ausgewiesen. In der Kapitalflussrechnung wird sich aus der Anwendung von IFRS 16 durch geringere Auszahlungen im operativen Bereich tendenziell eine Verbesserung des operativen Cashflows ergeben, während der Tilgungsanteil der Leasingzahlungen und der Zinsaufwand als Bestandteil des Cashflows aus Finanzierungstätigkeit eingehen. Der neue Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im Oktober 2017. Die Implementierung des neuen Standards wird im Rahmen eines konzernweiten Projekts gesteuert. Die quantitativen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft. Wir verweisen in diesem Zusammenhang auf die in der Anhangsangabe [31] genannten sonstigen finanziellen Verpflichtungen aus Operating-Leasingverpflichtungen.

Im Juni 2016 veröffentlichte das IASB die Änderung „Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions“ an IFRS 2 (Share-based Payment). Diese Änderung spezifiziert bestimmte Fragestellungen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von anteilsbasierten Vergütungen mit Barausgleich. So z. B. sind Dienstleistungsbedingungen und Nicht-Marktbedingungen zukünftig nicht bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zu berücksichtigen, sondern in der Anzahl der voraussichtlich unverfallbar werdenden Eigenkapitalinstrumente. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Es werden keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage erwartet.

Das IASB hat im September 2016 die Änderung „Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts“ an IFRS 4 (Insurance Contracts) veröffentlicht. Die Änderungen zielen darauf ab, die Auswirkungen aus unterschiedlichen Erstanwendungszeitpunkten von IFRS 9 und dem Nachfolgestandard zu IFRS 4 (IFRS 17) vor allem bei Unternehmen mit umfangreichen Versicherungsaktivitäten zu verringern. Eingeführt werden zwei optionale Ansätze, die bei Erfüllung bestimmter Voraussetzungen von Versicherern genutzt werden können: der Überlagerungsansatz und der Aufschubansatz. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht ist im November 2017 erfolgt. Es werden keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage erwartet.

Im Dezember 2016 veröffentlichte das IASB die Änderung „Transfers of Investment Property“ an IAS 40 (Investment Property). Diese legt fest, dass eine Immobilie nur als Finanzinvestition gehalten bzw. nicht mehr als solche gezeigt werden kann, wenn eine tatsächliche Nutzungsänderung stattgefunden hat. Eine Änderung der Absicht in Bezug auf eine Immobilie stellt keine Nutzungsänderung dar. Diese Änderung ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Es werden keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage erwartet.

Im Dezember 2016 hat das IASB im Rahmen der jährlichen „Improvement“-Projekte den Sammelband „Annual Improvements to IFRS Standards 2014–2016 Cycle“ herausgegeben. Die Änderungen betreffen IFRS 1 (First Time Adoption of IFRS), IFRS 12 (Disclosure of Interest in Other Entities) und IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures). Die Änderungen betreffen im Wesentlichen Klarstellungen zum Anwendungsbereich und andere Klarstellungen. Die Änderungen zu IFRS 1 und IAS 28 sind für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht ist im Februar 2018 erfolgt. Es werden keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage erwartet.

Das IASB veröffentlichte im Dezember 2016 die IFRIC Interpretation 22 (Foreign Currency Transactions and Advance Consideration) zu IAS 21 (The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates). Die Interpretation stellt klar, dass der für die Umrechnung von erhaltenen oder geleisteten Anzahlungen in Fremdwährung verwendete Wechselkurs auch für die Erfassung der jeweils nachfolgenden Vermögenswerte, Aufwendungen und Erträge zu verwenden ist. IFRIC 22 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Mai 2017 veröffentlichte das IASB IFRS 17 (Insurance Contracts), der den bislang geltenden IFRS 4 ersetzen wird. In den Anwendungsbereich fallen Versicherungsverträge, Rückversicherungsverträge sowie Kapitalanlageverträge mit ermessensabhängiger Überschussbeteiligung. IFRS 17 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2021 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Das IASB veröffentlichte im Juni 2017 die IFRIC Interpretation 23 (Uncertainty over Income Tax Treatments), um die Bilanzierung von Unsicherheit in Bezug auf Ertragsteuern klarzustellen. IFRIC 23 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Oktober 2017 veröffentlichte das IASB die Änderung „Prepayment Features with Negative Compensation“ an IFRS 9 (Financial Instruments). Diese regelt die Behandlung von sogenannten symmetrischen Kündigungsrechten, um die Bewertung von finanziellen Vermögenswerten zu fortgeführten Anschaffungskosten bzw. erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert zu ermöglichen. Darüber hinaus erfolgt eine Klarstellung zur Modifikation von finanziellen Verbindlichkeiten, die nicht zur Ausbuchung führt. Die Änderung zu IFRS 9 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Das IASB veröffentlichte im Oktober 2017 die Änderung „Long-term Interests in Associates and Joint Ventures“ an IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures). Diese stellt klar, dass ein Unternehmen dazu verpflichtet ist, IFRS 9 (Financial Instruments) einschließlich dessen Wertminderungsvorschriften auf langfristige Anteile an assoziierten Unternehmen oder Gemeinschaftsunternehmen anzuwenden, die im Wesentlichen einen Teil der Nettoinvestition in das assoziierte Unternehmen oder Gemeinschaftsunternehmen darstellen und nicht nach der Equity-Methode abgebildet werden. Die Anwendung von IFRS 9 geht somit der Anwendung von IAS 28 vor. Die Änderung zu IAS 28 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Dezember 2017 hat das IASB im Rahmen des jährlichen „Improvement“-Projekts den Sammelband „Annual Improvements to IFRS Standards 2015–2017 Cycle“ veröffentlicht. Die Änderungen betreffen IFRS 3 (Business Combinations), IFRS 11 (Joint Arrangements), IAS 12 (Income Taxes) und IAS 23 (Borrowing Costs) und beinhalten im Wesentlichen Klarstellungen. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen, anzuwenden. Eine frühere Anwendung ist zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Februar 2018 hat das IASB Änderungen an IAS 19 (Employee Benefits) veröffentlicht. Die Änderungen betreffen die Bilanzierung von leistungsorientierten Versorgungsverpflichtungen ab dem Zeitpunkt einer Planänderung, Kürzung oder Abgeltung. Ab diesem Zeitpunkt ist der laufende Dienstzeitaufwand und Netozinsaufwand für das verbleibende Geschäftsjahr zukünftig auf Basis der aktuellen versicherungsmathematischen Annahmen, die zur Neubewertung der Versorgungsverpflichtung zu diesem Zeitpunkt verwendet wurden, neu zu ermitteln. Darüber hinaus wurden Klarstellungen zu den diesbezüglichen Auswirkungen auf die Ermittlung der Vermögensobergrenze („asset ceiling“) eingefügt. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen, anzuwenden. Eine frühere Anwendung ist zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

4. Grundlagen und Methoden sowie Unsicherheiten aufgrund von Schätzungen

Den Jahresabschlüssen der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen liegen einheitliche Bilanzierungs- und Bewertungsgrundsätze zugrunde.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz historischer Anschaffungs- und Herstellungskosten, mit Ausnahme der Positionen, die mit ihrem beizulegenden Zeitwert ausgewiesen werden, wie z. B. zu Handelszwecken gehaltene oder zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte, Derivate und Verbindlichkeiten, bei denen von der Fair-Value-Option Gebrauch gemacht wurde.

Im Konzernabschluss müssen durch das Management in einem bestimmten Umfang Annahmen getroffen und Schätzungen vorgenommen werden, die einen erheblichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben können.

Hauptanwendungsbereiche für Annahmen, Schätzungen sowie die Ausübung von Ermessensspielräumen liegen in der Festlegung der Nutzungsdauer langfristiger Vermögenswerte, der Ermittlung abgezinster Cashflows im Rahmen von Werthaltigkeitstests und Kaufpreisallokationen, der Bildung von Rückstellungen, beispielsweise für Rechtsverfahren, Versorgungsleistungen für Arbeitnehmer und entsprechende Leistungen, Steuern, Umweltschutz, Preisnachlässe, Produkthaftungen sowie Garantien. In den weiteren Abschnitten dieses Kapitels werden jeweils schätz- und prämissensensitive Bilanzierungsgrundsätze und deren Auswirkungen auf die einzelnen Bereiche thematisiert. Schätzungen beruhen auf Erfahrungswerten und anderen Annahmen, die unter den gegebenen Umständen als angemessen erachtet werden. Sie werden laufend überprüft, können aber von den tatsächlichen Werten abweichen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden aufgrund überarbeiteter und neuer Standards erfolgen grundsätzlich entsprechend der Wahlrechte des jeweiligen Standards. Je nach ausgeübtem Wahlrecht wird die Gewinn- und Verlustrechnung des Vorjahres und die Eröffnungsbilanz dieser Vergleichsperiode gegebenenfalls angepasst. Für detaillierte Angaben zu den zum 1. Januar 2018 erstmals anzuwendenden Standards siehe Anhangangabe [3].

Konsolidierung

Der Konzernabschluss beinhaltet Tochterunternehmen, gemeinsame Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen.

Tochterunternehmen sind diejenigen Gesellschaften, bei denen die Bayer AG über bestehende Rechte verfügt, die ihr die gegenwärtige Fähigkeit verleihen, die maßgeblichen Tätigkeiten zu lenken. Die maßgeblichen Tätigkeiten sind die Tätigkeiten, die die Profitabilität der Gesellschaft wesentlich beeinflussen. Beherrschung ist somit nur gegeben, wenn die Bayer AG variablen Rückflüssen aus der Beziehung zu einer Gesellschaft ausgesetzt ist und mittels ihrer Verfügungsgewalt über die maßgeblichen Tätigkeiten die Möglichkeit zur Beeinflussung dieser Rückflüsse hat. In der Regel beruht die Beherrschungsmöglichkeit dabei auf einer mittel- oder unmittelbaren Stimmrechtsmehrheit der Bayer AG. Bei strukturierten Unternehmen ergibt sich die Beherrschungsmöglichkeit aus vertraglichen Vereinbarungen. Die Einbeziehung beginnt zu dem Zeitpunkt, ab dem die Möglichkeit der Beherrschung besteht. Sie endet, wenn die Möglichkeit der Beherrschung nicht mehr besteht.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten (Joint Operations) und Gemeinschaftsunternehmen (Joint Ventures) beruhen auf gemeinsamen Vereinbarungen. Eine gemeinsame Vereinbarung liegt vor, wenn der Bayer-Konzern auf Grundlage einer vertraglichen Vereinbarung die zusammen mit einem Dritten geführten Aktivitäten gemeinschaftlich führt. Gemeinschaftliche Führung liegt nur vor, sofern Entscheidungen über die maßgeblichen Tätigkeiten die Einstimmigkeit der beteiligten Parteien erfordern.

Eine gemeinschaftliche Tätigkeit ist dadurch gekennzeichnet, dass die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung über die Vereinbarung ausüben, Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten und Verpflichtungen für deren Schulden haben. Die Vermögenswerte und Schulden sowie Erlöse und Aufwendungen aus den gemeinschaftlichen Tätigkeiten werden anteilig, entsprechend den Rechten und Pflichten des Bayer-Konzerns, in den Konzernabschluss einbezogen.

Bei Gemeinschaftsunternehmen besitzen die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung ausüben, Rechte am Nettovermögen der Vereinbarung. Gemeinschaftsunternehmen werden gemäß der Equity-Methode bilanziert.

Ebenfalls nach der Equity-Methode werden **assoziierte Unternehmen** bewertet, bei denen die Bayer AG in der Regel aufgrund eines Anteilsbesitzes zwischen 20 % und 50 % einen maßgeblichen Einfluss ausübt. Bei einem Anteilsbesitz unter 20 % kann in der Regel ein maßgeblicher Einfluss ausgeübt werden, wenn die Bayer AG im Aufsichtsorgan des Beteiligungsunternehmens vertreten ist.

Bei Beteiligungen, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen sind, wird der Buchwert jährlich um die dem Bayer-Kapitalanteil entsprechenden Eigenkapitalveränderungen erhöht bzw. vermindert. Bei der erstmaligen Einbeziehung von Beteiligungen nach der Equity-Methode werden Unterschiedsbeträge aus der Erstkonsolidierung entsprechend den Grundsätzen der Vollkonsolidierung behandelt. Die erfolgswirksamen Veränderungen des anteiligen Eigenkapitals, Wertminderungen eines Geschäfts- oder Firmenwerts sowie die Gewinne und Verluste aus dem Verkauf von at-equity bewerteten Beteiligungen werden im Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen berücksichtigt.

Anteile an Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen, deren Einfluss auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Einzelnen und insgesamt unwesentlich ist, werden zu Anschaffungskosten abzüglich Wertminderungen bilanziert.

Fremdwährungsumrechnung

Die in den Konzernabschluss einbezogenen Abschlüsse der konsolidierten Gesellschaften werden in deren funktionaler Währung aufgestellt. Die funktionale Währung ist die Währung, in der überwiegend Zahlungsmittel erwirtschaftet bzw. verwendet werden. Bei der Mehrzahl der Beteiligungen ist die funktionale Währung die jeweilige Landeswährung, da diese Gesellschaften ihr Geschäft in finanzieller, wirtschaftlicher und organisatorischer Hinsicht selbstständig betreiben.

Im Konzernabschluss werden Vermögenswerte und Schulden der Gesellschaften, die nicht den Euro als funktionale Währung haben, zum Jahresbeginn und zum Jahresende mit den jeweiligen Stichtagskursen, sämtliche Veränderungen während des Jahres sowie Aufwendungen, Erträge und Zahlungsströme mit Monatsdurchschnittskursen in Euro umgerechnet. Eigenkapitalbestandteile werden zu historischen Kursen zu den Zeitpunkten ihrer jeweiligen aus Konzernsicht erfolgten Zugänge umgerechnet.

Die sich gegenüber der Umrechnung zu Stichtagskursen ergebenden Unterschiedsbeträge werden im Eigenkapital sowie in den Anhangtabellen gesondert als „Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochterunternehmen“ bzw. als „Währungsänderungen“ ausgewiesen, im Eigenkapital während der Konzernzugehörigkeit erfasste Währungsumrechnungsdifferenzen werden beim Ausscheiden von Konzernunternehmen aus dem Konsolidierungskreis oder bei Reduzierung der Nettoinvestition in einen ausländischen Geschäftsbetrieb erfolgswirksam aufgelöst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen zum Euro veränderten sich wie folgt:

B 4/1

| Wechselkurse wichtiger Währungen | | Stichtagskurs | | Durchschnittskurs | |
|----------------------------------|----------------|---------------|--------|-------------------|--------|
| | | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| 1 € / | | | | | |
| BRL | Brasilien | 3,43 | 3,98 | 3,84 | 3,59 |
| CAD | Kanada | 1,42 | 1,51 | 1,47 | 1,46 |
| CHF | Schweiz | 1,07 | 1,17 | 1,09 | 1,11 |
| CNY | China | 7,35 | 7,81 | 7,36 | 7,61 |
| GBP | Großbritannien | 0,86 | 0,89 | 0,82 | 0,88 |
| JPY | Japan | 123,36 | 135,01 | 120,06 | 126,39 |
| MXN | Mexiko | 21,78 | 23,66 | 20,62 | 21,28 |
| RUB | Russland | 64,30 | 69,41 | 73,79 | 65,71 |
| USD | USA | 1,05 | 1,20 | 1,11 | 1,13 |

Im Geschäftsjahr 2017 wie auch in den Vorjahren waren die Vorschriften des IAS 29 (Financial Reporting in Hyperinflationary Economies) für die Bayer S.A., Venezuela, relevant. Gewinne und Verluste aus der Inflationsanpassung der Buchwerte nicht-monetärer Vermögenswerte und Schulden und der Gewinn- und Verlustpositionen werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst.

Ab Januar 2016 wurde für die Fremdwährungsumrechnung und die Fremdwährungsbewertung auf den „hyperinflationierten“ SIMADI-Wechselkurs umgestellt. Dieser wird mangels extern verfügbarer, verlässlicher Wechselkurse intern ermittelt. Er basierte anfangs auf dem offiziellen SIMADI-Wechselkurs und wird seitdem mit veröffentlichten Inflationsraten weiterentwickelt. Der so errechnete Wechselkurs lag Ende Dezember 2017 bei 74.258 VEF/USD (Vorjahr: 2.737 VEF/USD), der anschließend mit dem EUR/USD-Stichtagskurs umgerechnet wurde.

Forderungen gegenüber der venezolanischen Devisenbehörde in Bezug auf eine Zuteilung von USD zu einem begünstigten Wechselkurs werden unmittelbar mit Einbuchung zu 100 % wertberichtigt.

Fremdwährungsbewertung

Monetäre Positionen, wie z. B. Forderungen und Verbindlichkeiten, die in einer anderen Währung bestehen als in der funktionalen Währung, werden im Einzelabschluss der Konzerngesellschaften mit dem Kurs am Bilanzstichtag bewertet. Daraus resultierende Kursdifferenzen werden ergebniswirksam erfasst und im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen.

Umsatzerlöse bzw. sonstige betriebliche Erträge

Als Umsatzerlöse werden alle Erträge im Zusammenhang mit Produktverkäufen, erbrachten Dienstleistungen und Lizenzannahmen erfasst. Andere operative Erträge werden als sonstige betriebliche Erträge ausgewiesen. Umsatzerlöse werden erfolgswirksam, wenn die maßgeblichen Risiken und Chancen aus dem Eigentum an den Gütern auf den Kunden übertragen wurden, dem Unternehmen weder ein weiter bestehendes Verfügungsrecht, wie es gewöhnlich mit dem Eigentum verbunden ist, noch eine wirksame Verfügungsmacht über die verkauften Waren und Erzeugnisse verbleibt, die Höhe der Erträge und angefallenen bzw. noch anfallenden Kosten verlässlich bestimmt werden kann und es hinreichend wahrscheinlich ist, dass dem Unternehmen der wirtschaftliche Nutzen aus dem Geschäft zufließen wird.

Umsatzerlöse werden nach Abzug von Umsatzsteuern und anderen Steuern sowie nach Abzug von Erlösminderungen zum beizulegenden Zeitwert der erhaltenen bzw. zu erhaltenden Gegenleistung ausgewiesen. So werden zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung auch geschätzte Beträge für Rabatte, Skonti und Produktrückgaben umsatzmindernd erfasst und zurückgestellt. Schätzungen bezüglich der Erlösminderungen basieren vor allem auf Erfahrungen aus der Vergangenheit, spezifischen Vertragsbedingungen und Erwartungen hinsichtlich der künftigen Umsatzentwicklung. Es ist nicht wahrscheinlich, dass andere als die angeführten Faktoren eine wesentliche Auswirkung auf Erlösminderungen des Bayer-Konzerns haben.

Die Rückstellungen für Rabatte beliefen sich im Geschäftsjahr 2017 auf 6,1 % der gesamten Umsatzerlöse (Vorjahr: 5,5 %). Neben Rabatten wurden in einigen Ländern Skonti für sofortige Bezahlung gewährt. Unsere Rückstellungen für Skonti betragen zum 31. Dezember 2017 und zum 31. Dezember 2016 weniger als 0,1 % der gesamten Umsatzerlöse.

Umsatzerlöse werden um die bilanzielle Vorsorge für zu erwartende Retouren fehlerhafter Ware oder in Verbindung mit vertraglichen Vereinbarungen über die Rückgabe verkaufsfähiger Produkte zum Zeitpunkt des Verkaufs oder zum Zeitpunkt, an dem die Höhe künftiger Rückgaben verlässlich bestimmt werden kann, gekürzt. Die Rückstellungen für Produktrückgaben beliefen sich für das Geschäftsjahr 2017 auf 0,6 % der gesamten Umsatzerlöse (Vorjahr: 0,6 %). Können künftige Produktrückgaben nicht verlässlich bestimmt werden und sind sie wesentlich für die Verkaufstransaktion, werden sowohl die Umsatzerlöse als auch die damit verbundenen Umsatzkosten bis zu dem Zeitpunkt abgegrenzt, an dem eine zuverlässige Schätzung vorgenommen werden kann oder das Rückgaberecht für die Waren abgelaufen ist.

Ein Teil der Erlöse im Bayer-Konzern wird aufgrund von Lizenzverträgen erzielt, in denen Dritten Rechte an einigen Produkten und Technologien übertragen wurden. Erhaltene oder erwartete Zahlungen, die sich auf den Verkauf oder die Auslizenzierung von Technologien oder technologischem Wissen beziehen, werden erfolgswirksam, sobald die entsprechenden Vereinbarungen in Kraft treten, wenn aufgrund der vertraglichen Regelungen sämtliche Rechte und Pflichten in Bezug auf die betreffenden Technologien aufgegeben werden. Bestehen dagegen weiterhin Rechte an der Technologie oder sind noch Pflichten aus dem Vertragsverhältnis zu erfüllen, werden die ggf. erhaltenen Zahlungen sachgerecht abgegrenzt. Vertraglich vereinbarte Vorauszahlungen und ähnliche nicht rückzahlbare Zahlungen werden als sonstige Verbindlichkeiten passiviert und über den geschätzten Zeitraum abhängig von dem Maß der Erbringung der vertraglich vereinbarten Gegenleistung ergebniswirksam aufgelöst.

Lizenzverträge sowie Forschungs- und Entwicklungskooperationsverträge können aus verschiedenen Teilvereinbarungen bestehen und unterschiedliche Vergütungsregelungen wie Voraus- und Meilensteinzahlungen oder ähnliche Zahlungen enthalten, sodass zu prüfen ist, ob ggf. mehrere separate Realisationszeitpunkte für (Teil-)Umsätze einzelner Rechnungslegungseinheiten zu berücksichtigen sind.

Voraussetzung für eine getrennte Umsatzerfassung einzelner Rechnungslegungseinheiten ist, dass die einzelnen Teilvereinbarungen einen selbstständigen Nutzen für den Lizenznehmer haben. Wenn dies nicht der Fall ist, bildet der Vertrag bzw. die Kombination von einzelnen Komponenten, der bzw. die einen selbstständigen Nutzen ermöglicht, eine Rechnungslegungseinheit.

Sofern für Rechnungslegungseinheiten noch notwendige Waren geliefert oder notwendige Dienstleistungen erbracht werden müssen und die Lieferung / Erbringung wahrscheinlich ist, werden bereits erhaltene, nicht

rückzahlbare (Lizenz-)Zahlungen über die Perioden ergebniswirksam erfasst, in denen diese Lieferungen / Leistungen erfüllt werden.

Erträge können auch beim Tausch von immateriellen Vermögenswerten entstehen. Bemessungsgrundlage ist in der Regel der beizulegende Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts zuzüglich (abzüglich) erhaltener (aufgegebener) Zahlungsmittel.

Forschungs- und Entwicklungskosten

Für die Zwecke der Rechnungslegung werden Forschungsaufwendungen als Kosten im Zusammenhang mit laufenden oder geplanten Untersuchungen definiert, die neue wissenschaftliche oder technische Erkenntnisse und Einsichten liefern sollen. Entwicklungsaufwendungen werden als Kosten im Zusammenhang mit der Anwendung von Forschungsergebnissen oder Fachkenntnissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder erheblich verbesserten Produkten, Verfahren oder Dienstleistungen vor Beginn der kommerziellen Produktion oder Nutzung definiert.

Forschungs- und Entwicklungskosten fallen im Bayer-Konzern bei internen Forschungs- und Entwicklungstätigkeiten sowie bei zahlreichen Forschungs- und Entwicklungskooperationen und Partnerschaften mit Dritten an.

Die Forschungs- und Entwicklungskosten betreffen im Wesentlichen die Kosten für die Wirkstofffindung, die Kosten für klinische Studien wie auch für anwendungs- und ingenieurtechnische Forschungs- und Entwicklungstätigkeiten, Kosten für Feldversuche sowie die Kosten für behördliche Zulassungen und Zulassungserweiterungen.

Forschungskosten sind nicht aktivierungsfähig und Entwicklungskosten nur bei Vorliegen bestimmter, genau bezeichneter Voraussetzungen aktivierungspflichtig. Eine wesentliche Voraussetzung für eine Aktivierung ist, dass die Entwicklungstätigkeit mit hinreichender Sicherheit zu künftigen Finanzmittelzuflüssen führt, die auch die entsprechenden Entwicklungskosten abdecken. Da eigene Entwicklungsprojekte häufig behördlichen Genehmigungsverfahren und anderen Unwägbarkeiten unterliegen, sind die Bedingungen für eine Aktivierung der vor der Genehmigung entstandenen Kosten in der Regel nicht erfüllt.

Bei Forschungs- und Entwicklungskooperationen werden in der Regel Zahlungen bei Vertragsabschluss, Vorauszahlungen, Zahlungen beim Erreichen bestimmter „Meilensteine“ (z. B. beim Erreichen von Entwicklungsstufen) und Kostenerstattungen für geleistete Tätigkeiten unterschieden. Wird im Zusammenhang mit einer dieser Zahlungsverpflichtungen ein immaterieller Vermögenswert (z. B. das Nutzungsrecht an einem Wirkstoff) erworben, so wird die jeweilige Zahlung aktiviert, selbst wenn Unsicherheiten darüber bestehen, ob die weitere Entwicklung letztlich zur Produktion eines verkaufsfähigen Produkts führen wird. Handelt es sich um eine Kostenerstattung von Forschungs- und Entwicklungsarbeit, werden diese Kosten im Aufwand erfasst, sofern keine Aktivierungspflicht besteht.

Ertragsteuern

Als Ertragsteuern werden die in den einzelnen Ländern erhobenen Steuern auf den steuerpflichtigen Gewinn sowie die erfolgswirksame Veränderung der latenten Steuerabgrenzungen ausgewiesen. Die ausgewiesenen Ertragsteuern werden auf Basis der am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen in der Höhe erfasst, in der sie voraussichtlich bezahlt werden müssen.

Komplexe Steuervorschriften können zu Unsicherheiten hinsichtlich der Auslegung sowie der Höhe und des Zeitpunkts künftiger zu versteuernder Einkünfte führen. Insbesondere vor dem Hintergrund vielfältiger internationaler Verflechtungen sowie der Langfristigkeit und Komplexität bestehender Vertragsbeziehungen können Unterschiede zwischen den tatsächlichen Ergebnissen und unseren Annahmen oder künftige Änderungen dieser Annahmen Auswirkungen auf zukünftige Steueraufwendungen und -erträge haben. Für in ihrer Höhe und der Wahrscheinlichkeit ihres Eintretens nach nicht sichere Verpflichtungen gegenüber den jeweiligen nationalen Finanzbehörden werden Steuerrückstellungen auf Basis angemessener Schätzungen gebildet. Berücksichtigt werden dabei Faktoren wie Erfahrungen aus früheren Betriebsprüfungen sowie unter-

schiedliche Rechtsauslegungen zwischen Steuerpflichtigen und Finanzverwaltungen im Hinblick auf den jeweiligen Sachverhalt.

Gemäß IAS 12 (Income Taxes) werden latente Steuern auf zeitlich begrenzte Unterschiede zwischen den Wertansätzen von Vermögenswerten und Schulden in der IFRS-Bilanz und der Steuerbilanz, aus Konsolidierungsvorgängen sowie auf wahrscheinlich nutzbare Verlust- und Zinsvorräte und Steuergutschriften ermittelt.

Aktive latente Steuern auf abzugsfähige temporäre Differenzen, Steuergutschriften und steuerliche Verlust- und Zinsvorräte werden insoweit aktiviert, als es wahrscheinlich ist, dass für deren Nutzung ein zu versteuerndes Ergebnis zukünftig verfügbar sein wird. Passive latente Steuern werden gebildet auf zukünftig noch zu versteuernde temporäre Differenzen. Der Berechnung liegen die in den einzelnen Ländern zum Realisierungszeitpunkt erwarteten Steuersätze zugrunde. Diese basieren grundsätzlich auf den am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen. Latente Steueransprüche und -schulden werden saldiert, sofern diese gegenüber der gleichen Steuerbehörde bestehen und ein einklagbares Recht zur Aufrechnung vorliegt. Materielle Auswirkungen von Steuersatz- oder Steuergesetzänderungen auf die aktiven und passiven latenten Steuern werden grundsätzlich in der Periode, in der das Gesetzgebungsverfahren abgeschlossen ist, berücksichtigt. Im Regelfall erfolgt dies ergebniswirksam. Bei den erfolgsneutral erfassten latenten Steuern erfolgt dies in der Gesamtergebnisrechnung über das sonstige Ergebnis oder direkt im Eigenkapital.

Latente und laufende Steuern werden grundsätzlich aufwandswirksam erfasst, es sei denn, sie beziehen sich auf erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Sachverhalte. Dann werden sie ebenfalls im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst.

Die Beurteilung der Werthaltigkeit aktiver latenter Steuern, die aus zeitlichen Unterschieden, Verlust- und Zinsvorräten resultieren, unterliegt unternehmensindividuellen Prognosen, u. a. über die zukünftige Ertragsituation in der betreffenden Konzerngesellschaft.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen werden passive latente Steuern angesetzt. Soweit in absehbarer Zeit keine Dividendenausschüttung geplant ist, wird auf den Unterschiedsbetrag zwischen anteiligem IFRS-Eigenkapital und dem steuerlichen Beteiligungswert keine passive latente Steuer gebildet.

Geschäfts- oder Firmenwerte

Ein Geschäfts- oder Firmenwert wird im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses als Vermögenswert zum Erwerbszeitpunkt angesetzt. Er wird mit seinen Anschaffungskosten bewertet, die als Überschuss des Kaufpreises für Anteile an einem Unternehmen und dem erworbenen anteiligen Nettovermögen hergeleitet werden. Das Nettovermögen entspricht dem Saldo aus den beluzulegenden Zeitwerten der erworbenen identifizierbaren Vermögenswerte, der übernommenen Verbindlichkeiten und Eventualverbindlichkeiten.

Geschäfts- oder Firmenwerte werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft. Details zu den jährlichen Impairmenttests werden im Abschnitt zur Vorgehensweise und den Auswirkungen der weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen erläutert. Bei einem einmal abgeschriebenem Geschäfts- oder Firmenwert erfolgt keine Wertaufholung in den Folgeperioden.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Ein sonstiger immaterieller Vermögenswert ist ein identifizierbarer, nicht-monetärer Vermögenswert ohne physische Substanz (z. B. ein Patent, eine Marke, ein Vermarktungsrecht), bei dem es sich nicht um einen Geschäfts- oder Firmenwert handelt. Er wird aktiviert, wenn der künftig zu erwartende wirtschaftliche Nutzen aus dem Vermögenswert wahrscheinlich zufließen wird und die Anschaffungs- oder Herstellungskosten verlässlich ermittelt werden können.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte werden mit den Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten angesetzt. Soweit sie eine bestimmbare Nutzungsdauer haben, werden sie dieser entsprechend über einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren linear abgeschrieben, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein anderer Abschreibungsverlauf geboten ist. Die Festlegung der voraussichtlichen Nutzungsdauern und der Abschreibungsverläufe beruht auf Schätzungen des Zeitraums der Mittelzuflüsse aus den immateriellen Vermögenswerten. Bei Vorliegen eines Hinweises einer möglichen Wertminderung wird ein Wertminderungstest durchgeführt.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer (z. B. das „Bayer-Kreuz“) sowie immaterielle Vermögenswerte, die noch nicht nutzungsbereit sind (z. B. Forschungs- und Entwicklungsprojekte), werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft.

Sachanlagen

Planmäßige Abschreibungen auf Sachanlagen werden über die erwartete Nutzungsdauer nach der linearen Methode vorgenommen, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein nutzungsbedingter Abschreibungsverlauf geboten ist.

Folgende konzern einheitliche Nutzungsdauern werden zugrunde gelegt:

| B 4/2 | |
|------------------------------------|-----------------|
| Nutzungsdauer Sachanlagen | |
| Gebäude | 20 bis 50 Jahre |
| Andere Baulichkeiten | 10 bis 20 Jahre |
| Tank- und Verteilungsanlagen | 10 bis 20 Jahre |
| Technische Anlagen | 6 bis 20 Jahre |
| Maschinen und Apparate | 6 bis 12 Jahre |
| Betriebs- und Geschäftsausstattung | 4 bis 10 Jahre |
| Fahrzeuge | 5 bis 8 Jahre |
| EDV-Anlagen | 3 bis 5 Jahre |
| Labor- und Forschungseinrichtungen | 3 bis 5 Jahre |

Wenn Sachanlagen verkauft, stillgelegt oder verschrottet werden, wird der Gewinn bzw. Verlust als Differenz zwischen dem Nettoverkaufserlös und dem Restbuchwert unter den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst.

Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien umfassen nicht operativ oder administrativ genutzte Grundstücke und Gebäude. Die Bewertung der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien erfolgt gemäß dem Anschaffungskostenmodell. Der im Anhang ausgewiesene beizulegende Zeitwert der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien des Konzerns wird unter Anwendung der Discounted-Cashflow-Methode, dem Vergleich mit aktuellen Marktwerten vergleichbarer Immobilien bzw. durch externe Gutachten ermittelt.

Finanzielle Vermögenswerte

Die finanziellen Vermögenswerte setzen sich aus gegebenen Ausleihungen und Forderungen, erworbenen Eigenkapital- und Schuldtiteln, Zahlungsmitteln bzw. Zahlungsmitteläquivalenten und Derivaten mit positiven beizulegenden Zeitwerten zusammen.

Marktübliche Käufe und Verkäufe von finanziellen Vermögenswerten werden grundsätzlich zum Erfüllungstag bilanziert. Der erstmalige Ansatz eines finanziellen Vermögenswerts erfolgt zum beizulegenden Zeitwert zuzüglich der Transaktionskosten. Transaktionskosten, die beim Erwerb von erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerten anfallen, werden unmittelbar aufwandswirksam erfasst.

Liegen bei finanziellen Vermögenswerten der Kategorien Ausleihungen und Forderungen, bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen und zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte objektive und substanzielle Anzeichen für eine Wertminderung vor, erfolgt ein Wertminderungstest. Hinweise auf Wertminderung sind u. a. die hohe Wahrscheinlichkeit einer Insolvenz, eine wesentliche Verschlechterung der Bonität, eine besondere Vertragsverletzung, ein mehrjähriger operativer Verlust in einer Gesellschaft, eine Minderung des Marktwerts, eine finanzielle Restrukturierung des Schuldners oder das Verschwinden eines aktiven Markts.

Wertminderungen auf Forderungen werden im Allgemeinen bei Eröffnung von insolvenzrechtlichen oder ähnlichen Verfahren, finanziellen Restrukturierungen von Geschäftspartnern oder bei Einleitung von Vollstreckungsmaßnahmen vorgenommen. Zusätzlich werden die Entwicklung des Zahlungsverhaltens und vorhandene überfällige Forderungen analysiert. Es erfolgt jeweils eine Bewertung der kundenspezifischen Fakten.

Finanzielle Vermögenswerte werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Rechte auf Zahlungen aus den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr bestehen oder die finanziellen Vermögenswerte mit allen wesentlichen Risiken und Chancen übertragen werden.

Vorräte

Unter den Vorräten werden gemäß IAS 2 (Inventories) diejenigen Vermögenswerte ausgewiesen, die im Rahmen der Produktion oder bei der Erbringung von Dienstleistungen verbraucht werden (Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe), die sich in der Herstellung für den Verkauf befinden (unfertige Erzeugnisse), die zum Verkauf im normalen Geschäftsgang gehalten werden (fertige Erzeugnisse und Waren) sowie Anzahlungen auf Vorräte. Die Bewertung der Vorräte erfolgt zum niedrigeren Wert aus auf Basis der Durchschnittsmethode ermittelten Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten (produktionsbezogene Vollkosten) und ihrem Nettoveräußerungswert, d. h. dem im normalen Geschäftsgang erzielbaren Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Fertigstellungs- und Vertriebskosten.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen den Kassenbestand, erhaltene Schecks und Guthaben bei Kreditinstituten und Unternehmen. Zahlungsmitteläquivalente sind kurzfristige äußerst liquide Finanzinvestitionen, die nur unwesentlichen Wertschwankungen unterliegen und leicht in einen festen Zahlungsmittelbetrag umgewandelt werden können. Sie haben bei Erwerb oder im Anlagezeitpunkt eine maximale Laufzeit von drei Monaten.

Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Die betriebliche Altersversorgung erfolgt im Konzern sowohl beitrags- als auch leistungsorientiert. Bei den beitragsorientierten Altersversorgungssystemen zahlt das Unternehmen aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen bzw. auf freiwilliger Basis Beiträge an staatliche oder private Rentenversicherungsträger. Mit Zahlung der Beiträge bestehen für das Unternehmen keine weiteren Leistungsverpflichtungen. Die laufenden Beitragszahlungen sind als Aufwand des jeweiligen Jahres in den Funktionsbereichen und damit im EBIT ausgewiesen. Alle übrigen Altersversorgungssysteme sind leistungsorientiert, wobei zwischen rückerstattungs- und fondsfinanzierten Versorgungssystemen unterschieden wird.

Der Barwert der Leistungsverpflichtungen für die leistungsorientierten Altersversorgungssysteme sowie der daraus resultierende Aufwand wird gemäß IAS 19 (Employee Benefits) nach der Projected-Unit-Credit-Methode (Anwartschaftsbarwertverfahren) ermittelt. Dabei werden die zukünftigen Verpflichtungen unter Anwendung versicherungsmathematischer Verfahren bewertet und über die gesamte Beschäftigungszeit der Mitarbeiter verteilt. Hier sind spezifische Annahmen, die die Berechtigtenstruktur und das ökonomische Umfeld abbilden, zu treffen. Dies sind im Wesentlichen der Abzinsungssatz, die Gehalts- und Rentenentwicklung, die Entwicklung der Krankheitskosten sowie Sterberaten.

Die Bestimmung der Abzinsungssätze basiert auf währungsspezifischen, hochwertigen Anleiheportfolios, deren Zahlungsströme den erwarteten Zahlungsabflüssen aus den Pensionsplänen näherungsweise entsprechen. Der aus dieser Zinsstruktur abgeleitete einheitliche Abzinsungssatz orientiert sich somit an den Stichtagsrenditen entsprechender AA-gerateter Unternehmensanleihen. Als Richtgröße für den einheitlichen Abzinsungssatz gilt die Rendite solcher Anleihen, deren gewichtete Restlaufzeit der Duration des entsprechenden Portfolios zur Abdeckung der gesamten Verpflichtung in etwa entspricht.

Von dem Barwert der Versorgungsverpflichtungen wird der beizulegende Zeitwert des Planvermögens abgezogen, um die Nettoverpflichtung für die leistungsorientierten Versorgungspläne zu bestimmen. Die Verpflichtungen und das Planvermögen werden in regelmäßigen Abständen bewertet. Ein Zeitraum von drei Jahren wird dabei nicht überschritten. Für alle bedeutenden Versorgungspläne werden jährlich umfassende versicherungsmathematische Berechnungen zum 31. Dezember erstellt. Überschreitet das Fondsvermögen die entsprechende Versorgungsverpflichtung, wird der darüber hinausgehende Betrag unter Berücksichtigung der in IAS 19 (Employee Benefits) vorgegebenen Obergrenze für Vermögenswerte als sonstige Forderung ausgewiesen.

Im Rahmen der Bilanzierung der leistungsorientierten Pensionspläne werden, mit Ausnahme der Nettozinsen auf die Nettoverpflichtung, sämtliche Aufwendungen und Erträge per saldo im EBIT erfasst. Die Nettozinsen werden in den sonstigen finanziellen Aufwendungen im Finanzergebnis gezeigt.

Die Ergebnisse aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung werden in der Gesamtergebnisrechnung im sonstigen Ergebnis erfasst. Diese setzen sich aus versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten, dem Ertrag aus Planvermögen und den Veränderungen der Auswirkungen der Vermögensobergrenze abzüglich jeweils der bereits in den Nettozinsen berücksichtigten Beträge zusammen. Latente Steuern in Bezug auf die Neubewertungsergebnisse werden ebenfalls im sonstigen Ergebnis erfasst.

Andere Rückstellungen

Andere Rückstellungen werden für gegenwärtige, rechtliche oder faktische Verpflichtungen gebildet, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, die wahrscheinlich zu einer künftigen wirtschaftlichen Belastung führen werden und deren Höhe verlässlich geschätzt werden kann.

Resultiert aus einer geänderten Einschätzung eine Reduzierung des Verpflichtungsumfangs, wird die Rückstellung anteilig aufgelöst und der Ertrag in den Funktionsbereichen erfasst, die ursprünglich bei der Bildung der Rückstellung mit dem Aufwand belastet waren.

Um die Aussagekraft im Bereich der Schätzungsergebnisse zu erhöhen, werden für bestimmte Rückstellungen, die wesentliche Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben könnten, die Folgen von Parameteränderungen auf die bilanzierten Rückstellungsbeträge untersucht. Zur Untersuchung der Unsicherheit hinsichtlich der Eintrittswahrscheinlichkeiten wurden die Auswirkungen der Änderung von jeweils fünf Prozentpunkten der individuell angesetzten Eintrittswahrscheinlichkeiten analysiert. Wesentliche Abweichungen der anderen Rückstellungen zu den bereits im Bayer-Konzern berücksichtigten Werten haben sich im Rahmen dieser Sensitivitätsanalyse nicht ergeben.

Rückstellungen für Umweltschutz werden gebildet, wenn zukünftige Mittelabflüsse zur Erfüllung von Umweltauflagen oder für Sanierungsmaßnahmen wahrscheinlich sind, die Kosten hinreichend zuverlässig geschätzt werden können und die Maßnahmen keinen künftigen Nutzenzufluss erwarten lassen. Die Rückstellungen für Umweltschutz betreffen im Wesentlichen die Sanierung kontaminierter Standorte, die Nachrüstung von Deponien sowie Rekultivierungs- und Wasserschutzmaßnahmen.

Die Schätzung der künftigen Kosten für Umweltschutz- und Sanierungsmaßnahmen ist mit vielen Unsicherheiten behaftet, insbesondere mit rechtlichen Unsicherheiten, die sich auf Gesetze und Verordnungen beziehen, sowie mit Unsicherheiten über die tatsächlichen Verhältnisse in den verschiedenen Ländern und Standorten. Die Schätzung der Kosten stützt sich insbesondere auf frühere Erfahrungen in ähnlichen Fällen, Schlussfolgerungen aus von uns zu unseren Umweltprogrammen eingeholten Gutachten, laufende Kosten und neue Entwicklungen mit Einfluss auf die Kosten, die Auslegung der geltenden Umweltgesetze und

-vorschriften durch die Unternehmensleitung, die Anzahl und die Finanzlage Dritter, die verpflichtet sein könnten, sich gesamtschuldnerisch an eventuellen Sanierungskosten zu beteiligen, und auf die wahrscheinlich zur Anwendung kommenden Sanierungsmethoden. Änderungen dieser Annahmen können sich auf das künftige Ergebnis des Unternehmens auswirken.

Unter Berücksichtigung der bisherigen Erfahrungen mit ähnlichen Umweltschutzsituationen geht der Konzern davon aus, dass die vorhandenen Rückstellungen – auf der Grundlage der heute vorhandenen Informationen – ausreichend sind. Angesichts der den Geschäften, in denen der Konzern tätig ist, inhärenten Schwierigkeiten, Umweltschutzverpflichtungen zutreffend abzuschätzen – was vor allem für die Bereiche gilt, in denen das Risiko von Umweltschäden relativ betrachtet höher ist (Crop Science) – können unter Umständen wesentliche zusätzliche Kosten über die zurückgestellten Beträge hinaus anfallen. So ist es möglich, dass während einer Sanierungsmaßnahme über die bereits bestehenden Rückstellungen hinaus zusätzliche Aufwendungen über einen längeren Zeitraum und in einem Ausmaß erforderlich werden, die nicht vernünftig abgeschätzt werden können.

Die **Rückstellungen für Restrukturierung** beinhalten nur die den Restrukturierungsmaßnahmen direkt zurechenbaren Aufwendungen, die notwendig für die Restrukturierung sind und nicht mit dem zukünftigen operativen Geschäft in Verbindung stehen. Dies sind z. B. Aufwendungen für Abfindungszahlungen an Mitarbeiter und Ausgleichszahlungen für nicht mehr nutzbare angemietete Immobilien.

Zu Restrukturierungsmaßnahmen gehören u. a. der Verkauf oder die Beendigung eines Geschäftsbereichs, die Stilllegung von Standorten, die Verlegung von Geschäftsaktivitäten an einen anderen Ort oder die grundsätzliche Umorganisation von Geschäftsbereichen.

Zu den **Rückstellungen, die den Kunden- und Lieferantenverkehr betreffen**, gehören insbesondere Verpflichtungen für Rabatte und Skonti, Produktretouren sowie erhaltene Dienstleistungen, die noch nicht in Rechnung gestellt wurden, und drohende Verluste bzw. belastende Verträge.

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt, für die bei Vorliegen bestimmter Bedingungen **Rückstellungen für Rechtsstreitigkeiten** zu bilden sind. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören.

Rechtsstreitigkeiten und andere rechtliche Verfahren werfen oft komplexe Fragen auf und sind mit zahlreichen Unwägbarkeiten und Schwierigkeiten verbunden, u. a. aufgrund des Sachverhalts und der Umstände jedes einzelnen Falls, des Gerichts, bei dem die Klage anhängig ist, sowie aufgrund von Unterschieden im anwendbaren Recht. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar. Besondere Schwierigkeiten ergeben sich insbesondere bei der Beurteilung des wahrscheinlichen Ausgangs von Sammelklagen / Massen-Schadenersatzverfahren in den USA, aus welchen signifikante finanzielle Risiken für den Bayer-Konzern entstehen können. Durch das Urteil in einem Gerichtsverfahren, durch behördliche Entscheidungen oder durch einen Vergleich können dem Bayer-Konzern Aufwendungen entstehen, für die bisher mangels verlässlicher Ermittelbarkeit bilanziell nicht vorgesorgt wurde oder die über die hierfür gebildete Rückstellung und die Versicherungsdeckung hinausgehen.

Bei anhängigen bzw. künftigen juristischen Verfahren wird anhand der der Rechtsabteilung des Bayer-Konzerns vorliegenden Informationen und in enger Abstimmung mit den für den Bayer-Konzern tätigen Rechtsanwälten geprüft, ob und in welcher Höhe der Bayer-Konzern bilanzielle Vorsorge treffen muss.

Soweit nach vernünftigem Ermessen eines dieser Verfahren wahrscheinlich zu bereits heute verlässlich messbaren Mittelabflüssen führen wird, wird der Barwert als Rückstellung für Rechtsstreitigkeiten passiviert. Diese Rückstellungen decken die geschätzten Zahlungen an die Kläger, die Gerichts- und Verfahrenskosten, die Kosten für Rechtsanwälte sowie eventuelle Vergleichskosten ab.

Häufig kann die Existenz einer gegenwärtigen Verpflichtung oder die Wahrscheinlichkeit eines potenziellen Ressourcenabflusses aus einem anhängigen oder künftigen juristischen Verfahren nicht verlässlich eingeschätzt werden. Über den Stand der wesentlichen „rechtlichen Risiken“ wird in Anhangangabe [32] infor-

miert. Aufgrund der besonderen Natur dieser Verfahren erfolgt regelmäßig die Bildung einer Rückstellung erst dann, wenn erste Vergleiche eine Einschätzung über die potenzielle Höhe erlauben oder Urteile vorliegen. Rückstellungen für Rechtsverteidigungskosten werden dann gebildet, soweit zur Verteidigung der eigenen Rechtsposition eine konzernexterne Unterstützung in materiellem Umfang wahrscheinlich erforderlich werden wird.

Zu jedem Bilanzstichtag ermitteln die internen und externen rechtlichen Berater den aktuellen Stand der wesentlichen rechtlichen Risiken des Bayer-Konzerns. Auf dieser Grundlage wird geprüft, ob und ggf. in welcher Höhe eine Rückstellung zu bilden oder anzupassen ist. Wertaufhellende Informationen werden bis zum Aufstellungszeitpunkt des Konzernabschlusses berücksichtigt. Für die Bemessung von Rückstellungen bei Sammelklagen / Massen-Schadenersatzverfahren werden insbesondere im zurückliegenden Geschäftsjahr ggf. geschlossene Vergleiche, aktuell erhobene und zukünftig noch zu erwartende Ansprüche berücksichtigt.

In den **Personalarückstellungen** wird bilanzielle Vorsorge vor allem für variable Einmalzahlungen im Rahmen von Short-Term-Incentive-Programmen sowie für aktienbasierte Entlohnung getroffen. Weiterhin sind hier Verpflichtungen für Zahlungen aufgrund von Mitarbeiterjubiläen, Vorruhestandsregelungen und Altersteilzeitvereinbarungen ausgewiesen. Abfindungsleistungen aus Restrukturierungen sind unter Rückstellungen für Restrukturierungen ausgewiesen.

Die **sonstigen Rückstellungen** enthalten Rückstellungen für sonstige Verbindlichkeiten, Rückstellungen für Eventualverbindlichkeiten aus Unternehmenszusammenschlüssen sowie Entsorgungsverpflichtungen, sofern diese nicht als Rückstellung für Umweltschutz erfasst sind.

Finanzielle Verbindlichkeiten

Die finanziellen Verbindlichkeiten beinhalten die Finanzverbindlichkeiten, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten, soweit sie durch Zahlungsmittel oder andere Finanzinstrumente beglichen werden wie auch die negativen beizulegenden Zeitwerte von Derivaten.

Die finanziellen Verbindlichkeiten werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet, soweit sie nicht zum beizulegenden Zeitwert angesetzt werden, wie z. B. Derivate mit negativem beizulegendem Zeitwert oder Verbindlichkeiten, für die die Fair-Value-Option ausgeübt wird.

Verbindlichkeiten für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmenserwerben werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts werden zum jeweiligen Stichtag ergebniswirksam erfasst.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Verpflichtungen beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind.

Pflichtwandelanleihen werden beurteilt, ob diese vollständig als Fremdkapital zu bilanzieren sind oder in eine Eigenkapital- und eine Fremdkapitalkomponente aufzuspalten sind. Bei der Beurteilung werden vorzeitige Wandlungsrechte von Bayer auf wirtschaftliche Substanz untersucht. Diese können, insbesondere im Hinblick auf den Erhalt des bisherigen Kreditratings, wirtschaftliche Substanz haben, wenn durch eine vorzeitige Wandlung eine Herabstufung des Kreditratings vermieden werden kann. In diesem Fall würden die zukünftig ersparten höheren Kreditzinsen die Kosten der vorzeitigen Wandlung durch Bayer mehr als ausgleichen. Beim Vorliegen wirtschaftlicher Substanz eines vorzeitigen Wandlungsrechts klassifizieren Bestandteile einer Pflichtwandelanleihe als Eigenkapital.

Die begebene Pflichtwandelanleihe wird als zusammengesetztes Finanzinstrument bilanziert. Der bei Emission erhaltene Betrag wird um die direkt zuordenbaren Kosten und die Fremdkapitalkomponente reduziert. Die Fremdkapitalkomponente entspricht dem Barwert der zukünftigen Zinszahlungen und wird unter den Finanzverbindlichkeiten ausgewiesen. Der verbleibende Betrag wird als Eigenkapitalkomponente innerhalb der Kapitalrücklage ausgewiesen.

Von der Fair-Value-Option gemäß IAS 39.11A kann Gebrauch gemacht werden, wenn eine Anleihe ein hybrides Finanzinstrument darstellt, d. h. einen Schuldtitel als nicht-derivativen Basisvertrag und mehrere eingebettete Derivate enthält, von denen mindestens eines trennungspflichtig ist und die vertraglichen Cashflows erheblich verändert. Eine solche Anleihe wird in ihrer Gesamtheit als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert designiert (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss). Die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts werden in den sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen ausgewiesen. Von der Fair-Value-Option wurde für die 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe 2017/2020), welche in Covestro-Aktien umgetauscht werden können, erstmals Gebrauch gemacht.

Sonstige Forderungen und Verbindlichkeiten

Abgrenzungen und andere nicht finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten angesetzt. Ihre Auflösung erfolgt linear bzw. entsprechend der Leistungserbringung.

Von Dritten gewährte Zuwendungen, die der Investitionsförderung dienen, werden unter den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen und über die Nutzungsdauer der betreffenden Investitionen bzw. entsprechend den Förderbedingungen ertragswirksam aufgelöst.

Derivate

Derivate werden im Bayer-Konzern zur Reduzierung des Währungs-, Zins- und Preisrisikos wie auch zur Absicherung der aktienbasierten Vergütungsprogramme eingesetzt. Dies erfolgt z. B. in Form von Devisentermingeschäften, Zinsswaps oder Aktienoptionen. Die Bilanzierung erfolgt zum Handelstag.

Verträge, die für Zwecke des Empfangs oder der Lieferung nicht finanzieller Güter entsprechend dem eigenen Bedarf abgeschlossen werden, werden nicht als Derivate bilanziert, sondern wie schwebende Geschäfte behandelt. Sofern eingebettete separierungspflichtige Derivate in solchen Geschäften identifiziert werden, werden diese losgelöst von den schwebenden Geschäften bilanziert. In geringem Umfang können – um Marktchancen zu nutzen bzw. potenzielle Bedarfsspitzen zu decken – Geschäfte getätigt werden, bei denen die unmittelbare Weiterveräußerung nicht ausgeschlossen werden kann. Diese Geschäfte werden mit dem Erwerb gesonderten Portfolios zugeordnet und entsprechend nach IAS 39 als Derivate bilanziert.

Derivate werden zum beizulegenden Zeitwert bilanziert. Soweit diese zum Stichtag einen positiven beizulegenden Zeitwert haben, werden sie als finanzielle Vermögenswerte angesetzt, anderenfalls als finanzielle Verbindlichkeiten. Die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte dieser Derivate werden direkt erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigt, soweit keine bilanzielle Sicherungsbeziehung besteht.

Der Ausweis von Marktwertänderungen des effektiven Teils von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten erfolgt zunächst erfolgsneutral im kumulierten sonstigen Ergebnis. Erst zum Zeitpunkt der Realisierung des Grundgeschäfts wird der Erfolgsbeitrag des Sicherungsgeschäfts in der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen. Wird ein entsprechendes Derivat veräußert oder sind die Voraussetzungen für eine bilanzielle Sicherungsbeziehung nicht mehr erfüllt, verbleibt dessen Wertänderung bis zum Eintreten der geplanten Transaktion im kumulierten sonstigen Ergebnis. Wird mit dem Eintritt der geplanten Transaktion nicht mehr gerechnet, wird das bisher im kumulierten sonstigen Ergebnis ausgewiesene Ergebnis in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert. Der ineffektive Teil des Gewinns und Verlusts von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten wird in Abhängigkeit vom Grundgeschäft im sonstigen betrieblichen Ergebnis oder im Finanzergebnis ausgewiesen.

Marktwertänderungen der als Fair-Value-Hedges designierten Derivate werden ebenso wie die Buchwertanpassung der dazugehörigen Grundgeschäfte ergebniswirksam erfasst.

Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts von Devisentermingeschäften und -optionen zur Absicherung bilanzieller Risiken werden im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen, während Wertänderungen von Zinsswaps und Zinsoptionen Bestandteil des Zinsergebnisses sind. Veränderungen beizulegender Zeitwerte von Warentermingeschäften und -optionen sowie von Devisenter-

mingeschäften zur Sicherung geplanter Umsätze in Fremdwährung werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst. Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von Aktienoptionen und Aktientermingeschäften zur Absicherung der aktienbasierten Mitarbeitervergütung werden zuerst erfolgsneutral erfasst, bevor sie über die Laufzeit der „Aspire“-Programme in den Funktionskosten erfolgswirksam werden.

Die im Finanzergebnis ausgewiesenen Aufwendungen bzw. Erträge aus den entsprechenden Grundgeschäften und aus den zugrunde liegenden Derivaten werden separat gezeigt. Eine Verrechnung der entsprechenden Aufwendungen und Erträge erfolgt nicht.

Unternehmenserwerbe

Die Bilanzierung eines Unternehmenserwerbs erfolgt mithilfe der Erwerbsmethode, die eine Bewertung der übernommenen Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der erstmaligen Beherrschung vorsieht. Die mit dem Unternehmenserwerb im Zusammenhang stehenden Anschaffungsnebenkosten werden als Aufwand in den Perioden erfasst, in denen sie anfallen.

Die Anwendung der Erwerbsmethode erfordert bestimmte Schätzungen und Beurteilungen, vor allem in Bezug auf die Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen, der übernommenen Verbindlichkeiten zum Zeitpunkt des Erwerbs sowie der Nutzungsdauern der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen.

Die Bewertung basiert in großem Umfang auf antizipierten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen. Abweichungen zwischen den tatsächlichen und den bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte zugrunde gelegten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen können die zukünftigen Konzernergebnisse wesentlich beeinflussen. Insbesondere der Schätzung der abgezinsten Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus in Entwicklung befindlichen immateriellen Vermögenswerten, patentierten und nicht patentierten Technologien sowie Markennamen liegen Annahmen z. B. in Bezug auf die folgenden Aspekte zugrunde:

- > Ergebnisse der Forschungs- und Entwicklungsaktivitäten in Bezug auf die Wirksamkeit eines Pflanzenschutzmittels, Saatguts bzw. Präparats, Ergebnisse der klinischen Studien,
- > Wahrscheinlichkeit der Erlangung der behördlichen Zulassung in einzelnen Ländern,
- > langfristige Verkaufsvorhersagen,
- > Antizipation des Verfalls von Verkaufspreisen nach Patentablauf im Zuge eines entsprechenden Angebots unpatentierter Produkte auf dem Markt,
- > allgemeines Wettbewerbsverhalten (Einführung von Konkurrenzprodukten, Marketinginitiativen usw.).

Die Kaufpreisaufteilung wesentlicher Akquisitionen erfolgt unter der Mithilfe externer unabhängiger Gutachter. Die damit zusammenhängenden Bewertungen basieren auf dem Kenntnisstand zum Erwerbszeitpunkt.

Gemäß IFRS 3 (Business Combinations) ist bei sukzessiven Unternehmenskäufen, bei denen ein Unternehmen in mehreren Tranchen erworben wird, zum Zeitpunkt der Erlangung der Kontrolle über das betreffende Unternehmen eine erfolgswirksame Neubewertung des bisherigen Gesellschaftsanteils zum beizulegenden Zeitwert notwendig. Im Anschluss daran findet eine Buchwertanpassung der bereits bilanzierten Vermögenswerte und Schulden auf ihren beizulegenden Zeitwert statt.

Unternehmensveräußerungen

Veräußerungen von Anteilen an Tochterunternehmen mit der Folge des Verlusts der Beherrschungsmöglichkeit werden grundsätzlich erfolgswirksam erfasst. Bei sukzessiven Veräußerungen, bei denen Anteile an Tochterunternehmen in mehreren Tranchen verkauft werden, wird eine Abstockung der Mehrheitsanteile ohne Verlust der Beherrschungsmöglichkeit erfolgsneutral abgebildet und führt zu einem Anstieg der Anteile nicht beherrschender Gesellschafter am Eigenkapital.

Nach dem Verlust der Beherrschungsmöglichkeit wird eine verbleibende Beteiligung zum Zeitpunkt des Verlusts der Beherrschung zum beizulegenden Zeitwert angesetzt. Übt die Bayer AG nach dem Verkauf von Anteilen noch einen maßgeblichen Einfluss aus, werden die verbleibenden Anteile als Anteile an einem asso-

zierten Unternehmen entsprechend der Equity-Methode bilanziert. Sobald Bayer keinen maßgeblichen Einfluss auf das Unternehmen mehr ausüben kann, wird die verbleibende Beteiligung als finanzieller Vermögenswert der Kategorie zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte bilanziert und erfolgsneutral zum Fair Value bewertet.

Vorgehensweise und Auswirkungen der weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen

Neben den Werthaltigkeitsprüfungen (Impairmenttests) bei einzelnen Sachanlagevermögenswerten und immateriellen Vermögenswerten werden Werthaltigkeitsprüfungen auf Ebene zahlungsmittelgenerierender Einheiten (sogenannten Cash Generating Units – „CGU“) bzw. Gruppen zahlungsmittelgenerierender Einheiten durchgeführt. Eine zahlungsmittelgenerierende Einheit stellt die kleinste identifizierbare Gruppe von Vermögenswerten dar, die weitestgehend unabhängig von anderen Vermögenswerten oder Gruppen von Vermögenswerten Mittelzuflüsse erzeugt. Im Bayer-Konzern werden die strategischen Geschäftseinheiten bzw. Gruppen von strategischen Geschäftseinheiten wie auch einzelne Produktfamilien als zahlungsmittelgenerierende Einheiten angesehen und unterliegen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen. Die strategischen Geschäftseinheiten stellen die zweite Berichtsebene unterhalb der Berichtssegmente dar.

Eine weltweite Werthaltigkeitsprüfung einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wird entweder bei Vorliegen eines Anhaltspunkts für eine Wertminderung vorgenommen oder mindestens jährlich, wenn einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist.

Bei einer Werthaltigkeitsprüfung werden die Restbuchwerte der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der zu testenden Sachanlagen bzw. immateriellen Vermögenswerte mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag, d. h. dem höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert, verglichen. In den Fällen, in denen der Buchwert höher als ihr erzielbarer Betrag ist, liegt in der Höhe der Differenz ein Wertberichtigungsbedarf vor. In diesem Fall wird bei einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten im ersten Schritt der Geschäfts- oder Firmenwert abgeschrieben. Ein eventuell verbleibender Restbetrag wird buchwertproportional auf die anderen langfristigen nicht finanziellen Vermögenswerte der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten verteilt. Der Wertberichtigungsaufwand wird in dem jeweiligen Funktionsbereich erfasst, in dem auch die planmäßige Abschreibung berichtet wird. Dies gilt analog auch für Erträge aus einer Wertaufholung.

Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Der Barwert der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse (Cashflows) wird dabei zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktpreise für die einzelnen Einheiten vorliegen. Die Prognose der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse zur Ermittlung des erzielbaren Betrags stützt sich auf die aktuellen Planungen des Bayer-Konzerns, die im Regelfall einen Planungshorizont von drei bis fünf Jahren haben. Hierfür werden vor allem Annahmen über künftige Verkaufspreise und -mengen, Kosten, Wachstumsraten der Märkte, Konjunkturzyklen und Wechselkurse getroffen. Der Entwicklung dieser Annahmen liegen konzerninterne Einschätzungen sowie auch externe Marktstudien zugrunde. Beim Ansatz des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten wird die Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aus Sicht eines unabhängigen Marktteilnehmers vorgenommen. Beim Ansatz des Nutzungswerts wird die zahlungsmittelgenerierende Einheit bzw. Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der Einzelvermögenswert in ihrer bzw. seiner bisherigen Nutzung bewertet. Netto-Zahlungsmittelzuflüsse jenseits der Planungsperiode werden für beide Methoden unter Anwendung individueller, jeweils aus Marktinformationen abgeleiteter Wachstumsraten auf Basis langfristiger Geschäftserwartungen bestimmt. Die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten erfolgt auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3).

Die Netto-Zahlungsmittelzuflüsse werden mit den Kapitalkostensätzen abgezinst. Die Kapitalkostensätze werden als gewichteter Durchschnitt der Eigen- und Fremdkapitalkostensätze berechnet. Um den unterschiedlichen Rendite-/Risikoprofilen der Tätigkeitsschwerpunkte des Bayer-Konzerns Rechnung zu tragen, werden für die Berichtssegmente individuelle Kapitalkostensätze nach Ertragsteuern sowie eine segmentspezifische Kapital-

struktur anhand von Vergleichsunternehmen derselben Branche festgelegt. Die Eigenkapitalkostensätze entsprechen den Renditeerwartungen der Aktionäre. Die verwendeten Fremdkapitalkostensätze stellen die langfristigen Finanzierungsbedingungen der Vergleichsunternehmen dar. Beide Komponenten werden aus Kapitalmarktinformationen abgeleitet.

Die für die Werthaltigkeitsprüfungen 2017 und 2016 verwendeten Wachstumsraten und die zur Diskontierung der prognostizierten Cashflows herangezogenen Kapitalkostensätze können der nachfolgenden Tabelle entnommen werden:

B 4/3

Parameter Werthaltigkeitsprüfung

| in % | Wachstumsrate | | Nachsteuer-Kapitalkostensatz | |
|-----------------------|---------------|------|------------------------------|------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Pharmaceuticals | 0,0 | 0,0 | 5,5 | 5,6 |
| Consumer Health | 0,0 | 1,0 | 5,2 | 4,8 |
| Crop Protection | 2,1 | 2,0 | 5,3 | 5,4 |
| Seeds | 1,7 | 2,0 | 5,3 | 5,4 |
| Environmental Science | 2,4 | 2,0 | 5,3 | 5,4 |
| Animal Health | 0,0 | 1,0 | 5,3 | 5,0 |

Aufgrund der jährlichen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wurde im Berichtsjahr keine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert vorgenommen (Vorjahr: 0 Mio. €). Insgesamt ergaben sich Wertberichtigungen auf immaterielle Vermögenswerte sowie Sachanlagen in Höhe von 508 Mio. € (Vorjahr: 711 Mio. €). Hierin waren Wertaufholungen in Höhe von 13 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) enthalten. Detaillierte Erläuterungen sind in den Anhangangaben [17] und [18] enthalten.

Die vorgenommenen Schätzungen werden in Bezug auf die voraussichtliche Nutzungsdauer bestimmter Vermögenswerte, die Annahmen über makroökonomische Rahmenbedingungen und Entwicklungen in den Branchen, in denen der Bayer-Konzern tätig ist, und die Schätzung der Barwerte künftiger Cashflows für angemessen erachtet. Gleichwohl können geänderte Annahmen oder veränderte Umstände Korrekturen notwendig machen, die zur Erfassung eines zusätzlichen Wertminderungsaufwands oder, falls sich die erwarteten Entwicklungen umkehren sollten, zu Wertaufholungen führen können, sofern es sich nicht um Geschäfts- oder Firmenwerte handelt.

Im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse für zahlungsmittelgenerierende Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist, wurde eine Minderung der zukünftigen Cashflows um 10 %, eine Erhöhung der gewichteten Kapitalkosten um 10 % oder eine Minderung der langfristigen Wachstumsrate um einen Prozentpunkt angenommen. Auf dieser Grundlage kam Bayer zu dem Ergebnis, dass sich für keine der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten ein Wertminderungsbedarf ergeben würde.

5. Erläuterungen zur Segmentberichterstattung

Die Ressourcenallokation und die Bewertung der Ertragskraft der Geschäftssegmente werden bei Bayer durch den Vorstand als Hauptentscheidungsträger wahrgenommen. Die Segment- und Regionenabgrenzung sowie die Auswahl der dargestellten Kennzahlen erfolgen in Übereinstimmung mit den internen Steuerungs- und Berichtssystemen („Management Approach“). Es werden grundsätzlich dieselben Rechnungslegungsvorschriften zugrunde gelegt, wie sie für den Konzern in Anhangangabe [4] beschrieben sind.

Der Bayer-Konzern hat zum Ende des 3. Quartals 2017 die Kontrolle an der Covestro-Gruppe verloren und Covestro entkonsolidiert. Zum 31. Dezember 2017 existieren demnach mit Pharmaceuticals, Consumer

Health, Crop Science und Animal Health vier berichtspflichtige Segmente. Der gesonderte Ausweis der Summe aus den vier Life-Science-Segmenten entfällt somit.

Die Segmente umfassen die folgenden Aktivitäten:

B 5/1

Aktivitäten je Segment

| Segment | Aktivitäten |
|-----------------|---|
| Pharmaceuticals | Entwicklung, Produktion und Vertrieb verschreibungspflichtiger Produkte, insbesondere auf den Gebieten Herz-Kreislauf, Frauengesundheit, und Spezialtherapeutika in den Bereichen Onkologie, Hämatologie und Augenheilkunde sowie Medizingeräte zum Einsatz in der diagnostischen Bildgebung mit hierfür benötigten Kontrastmitteln |
| Consumer Health | Entwicklung, Produktion und Vertrieb von überwiegend verschreibungsfreien (OTC = Over the Counter) Produkten in den Kategorien Dermatologie, Nahrungsergänzung, Schmerz, Magen-Darm-Erkrankungen, Allergien, Erkältung, Fußpflege und Sonnenschutz |
| Crop Science | Entwicklung, Produktion und Vertrieb eines umfassenden Produktportfolios in den Bereichen Saatgut und Pflanzeigenschaften, Pflanzenschutz und Schädlingsbekämpfung außerhalb der Landwirtschaft |
| Animal Health | Entwicklung, Produktion und Vertrieb von verschreibungs- und nicht verschreibungspflichtigen Tierarzneimitteln |

Im Segment Crop Science wurden die Geschäftssegmente Crop Protection / Seeds und Environmental Science im Wesentlichen aufgrund ihrer vergleichbaren Art der agrarwirtschaftlichen Produkte, z. B. im Bereich des Pflanzenschutzes und der damit verbundenen vergleichbaren Produktionsprozesse sowie der vergleichbaren Vertriebsmethoden, insbesondere auch über Großhändler, zusammengefasst.

Geschäftsaktivitäten, die keinem anderen Segment zugeordnet werden können, sind unter „Alle sonstigen Segmente“ ausgewiesen. Hierzu zählen vor allem die Dienstleistungen der Servicebereiche Business Services sowie Currenta.

Die Positionen in „Corporate Functions und Konsolidierung“ umfassen im Wesentlichen die Bayer-Holding-Gesellschaften sowie Leaps by Bayer (vormals Bayer Lifescience Center), das sich auf die Entwicklung von entscheidenden, speziesübergreifenden Innovationen konzentriert. Darüber hinaus sind Mehr- oder Minderaufwendungen aus einer höheren oder niedrigeren Performance der Bayer-Aktie im Rahmen der konzernweiten langfristigen aktienbasierten Vergütung sowie die Konsolidierung der Intersegment-Umsatzerlöse (Geschäftsjahr 2017: 2,4 Mrd. €; Vorjahr: 1,4 Mrd. €) darin enthalten.

Die Segmentdaten wurden auf folgende Weise ermittelt:

- > In der Tabellen B1/1 „Kennzahlen nach Segmenten“ und in diesem Kapitel sind ergänzende Leistungskennzahlen enthalten, die den Regulierungen der einschlägigen Rechnungslegungsstandards, nach denen der zusammengefasste Lagebericht und der Konzernabschluss aufgestellt wird, nicht unterliegen. Hierzu zählen im Wesentlichen EBIT, EBITDA, EBIT vor Sondereinflüssen, EBITDA vor Sondereinflüssen und Return on Capital Employed (ROCE). Erläuterungen zur Definition und Ermittlung dieser alternativen Leistungskennzahlen sind in Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht des Bayer-Geschäftsberichts 2017 aufgeführt.
- > Die Intersegment-Umsätze zeigen die Umsatzerlöse, die zwischen den Segmenten getätigt wurden. Die Verrechnungspreise für konzerninterne Umsatzerlöse werden marktorientiert festgelegt (Arm's-Length-Prinzip).
- > Der Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit entspricht dem Cashflow aus der betrieblichen Tätigkeit nach IAS 7 (Statement of Cash Flows).
- > Im Vermögen sind sämtliche Vermögenswerte enthalten, die einem Segment dienen. Wesentliche Beteiligungen, die einen direkten Bezug zum operativen Geschäft aufweisen, werden ebenfalls im Segmentvermögen berücksichtigt; angegeben sind jeweils die Stichtagswerte zum 31. Dezember.
- > Die Equity-Positionen betreffen die Ergebnisse und Buchwerte der nach der Equity-Methode bewerteten Beteiligungen.

Überleitungsrechnungen

Die nachfolgenden Tabellen enthalten die Überleitungsrechnungen des EBITDA vor Sondereinflüssen, des EBIT vor Sondereinflüssen und des EBIT zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns sowie die Überleitung des Vermögens der Segmente zum Konzernvermögen.

B 5/2

Überleitung vom EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns

| in Mio. € | 2016 | 2017 |
|--|---------------|---------------|
| EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente | 9.656 | 9.724 |
| EBITDA vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung | -338 | -436 |
| EBITDA vor Sondereinflüssen¹ | 9.318 | 9.288 |
| Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen der Segmente | -2.486 | -2.145 |
| Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung | -6 | -13 |
| Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen | -2.492 | -2.158 |
| EBIT vor Sondereinflüssen der Segmente | 7.170 | 7.579 |
| EBIT vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung | -344 | -449 |
| EBIT vor Sondereinflüssen¹ | 6.826 | 7.130 |
| Sondereinflüsse der Segmente | -1.068 | -1.190 |
| Sondereinflüsse Corporate Functions und Konsolidierung | -20 | -37 |
| Sondereinflüsse¹ | -1.088 | -1.227 |
| EBIT der Segmente | 6.102 | 6.389 |
| EBIT Corporate Functions und Konsolidierung | -364 | -406 |
| EBIT¹ | 5.738 | 5.903 |
| Finanzergebnis | -965 | -1.326 |
| Ergebnis vor Ertragsteuern | 4.773 | 4.577 |

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

B 5/3

Überleitung vom Segment- zum Konzernvermögen

| in Mio. € | 2016 | 2017 |
|--|---------------|---------------|
| Vermögen der operativen Segmente | 66.252 | 52.896 |
| Vermögen Corporate Center und Konsolidierung | 507 | 4.207 |
| Nicht verteilte Vermögenswerte | 15.479 | 17.984 |
| Konzernvermögen | 82.238 | 75.087 |

Vorjahreswerte inklusive Covestro

Hinsichtlich der Überleitungsrechnung der Segmentumsätze zu den Konzernumsätzen wird auf die Darstellung innerhalb der Kennzahlen nach Segmenten verwiesen (Anhangangabe [1]).

Informationen über geografische Gebiete

Die Außenumsätze nach Verbleib sowie die immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen teilten sich regional wie folgt auf:

B 5/4

Informationen über geografische Gebiete

| in Mio. € | Außenumsatz nach Verbleib | | Immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen | |
|-----------------------------|------------------------------|---------------|---|---------------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Europa/Nahost/Afrika | 13.062 | 13.388 | 23.438 | 21.356 |
| davon Deutschland | 3.329 | 3.392 | 12.468 | 10.856 |
| davon Schweiz | 510 | 485 | 5.047 | 5.190 |
| Nordamerika | 10.066 | 10.143 | 14.693 | 10.354 |
| davon USA | 8.706 | 8.561 | 14.297 | 10.056 |
| Asien/Pazifik | 7.413 | 7.637 | 4.116 | 1.771 |
| davon China | 2.441 | 2.594 | 2.938 | 853 |
| Lateinamerika | 4.402 | 3.847 | 746 | 577 |
| davon Brasilien | 2.173 | 1.647 | 340 | 209 |
| Gesamt | 34.943 | 35.015 | 42.993 | 34.058 |

Vorjahreswerte angepasst

Informationen über wichtige Kunden

Im Geschäftsjahr 2017 und im Vorjahr wurden mit keinem Kunden mehr als 10 % der Umsatzerlöse des Bayer-Konzerns getätigt.

6. Konsolidierungskreis und Beteiligungen

6.1 Entwicklung des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis entwickelte sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

B 6.1/1

Veränderung der Anzahl konsolidierter Unternehmen

| Bayer AG und konsolidierte Unternehmen | Inland | Ausland | Gesamt |
|--|--------|---------|--------|
| 31.12.2016 | 64 | 237 | 301 |
| Konzernkreisänderungen | -9 | -39 | -48 |
| Abgänge | -5 | -11 | -16 |
| 31.12.2017 | 50 | 187 | 237 |

Der Rückgang der Anzahl der konsolidierten Gesellschaften 2017 ist im Wesentlichen auf die Entkonsolidierung von Covestro zurückzuführen. Die Covestro AG wird seitdem als assoziiertes Unternehmen in den Konzernabschluss einbezogen.

Im Rahmen der Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts des US-Konzerns Merck & Co., Inc., ist Bayer 2014 in eine strategische Kooperation mit Merck & Co., Inc., eingetreten, die als gemeinschaftliche Tätigkeit in den Konzernabschluss einbezogen wird. Bayer und Merck & Co., Inc., verpflichten sich gegenseitig, bei der Entwicklung, der Produktion, dem Lifecycle-Management und der Vermarktung von Wirkstoffen und Produkten auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) zusammenzuarbeiten.

GRI G4-17

Zusätzlich wurden vier assoziierte Unternehmen (Vorjahr: fünf) sowie acht Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: sechs) im Konzernabschluss nach der Equity-Methode berücksichtigt. Diese sind in Anhangangabe [19] erläutert.

2015 wurde die Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P., USA, erstmalig im Konzernabschluss berücksichtigt und als assoziiertes Unternehmen eingestuft. Bayer hat trotz des Kapitalanteils von 99,9 % keine Verfügungsgewalt über das Beteiligungsunternehmen. Bayer kann jedoch einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

2016 wurde die Bayer Trendlines Ag Innovation Fund, Limited Partnership, Israel, erstmalig im Konzernabschluss berücksichtigt und als assoziiertes Unternehmen eingestuft. Bayer ist beschränkt haftender Gesellschafter („Limited Partner“) und hat aufgrund vertraglicher Einschränkungen trotz des Kapitalanteils von 100 % keine Verfügungsmacht über das Beteiligungsunternehmen.

Als assoziiertes Unternehmen wurde die Nanjing Baijinyu Pharmaceutical Co., Ltd., China, aufgrund der Vertretung von Bayer im Geschäftsführungs- und im Aufsichtsgremium eingestuft. Hierdurch kann Bayer trotz eines Stimmrechts- und Kapitalanteils von nur 15 % einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

76 Tochterunternehmen (Vorjahr: 72), davon ein strukturiertes Unternehmen (Vorjahr: ein) und zwölf assoziierte bzw. Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: zwölf) von insgesamt untergeordneter Bedeutung für die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns wurden nicht konsolidiert bzw. nicht zu ihrem Equity-Wert einbezogen, sondern stattdessen zu Anschaffungskosten angesetzt. Die Finanzdaten der unwesentlichen Tochterunternehmen machten weniger als 0,1 % des Konzernumsatzes, weniger als 0,2 % des Eigenkapitals und weniger als 0,1 % der Bilanzsumme aus.

Die Angaben zu den in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaften, zum Anteilsbesitz des Bayer-Konzerns gemäß § 313 Absatz 2 HGB sowie die Liste der inländischen Tochterunternehmen, die im Geschäftsjahr 2017 von den Befreiungsvorschriften nach §§ 264 Absatz 3 HGB bzw. 264b HGB Gebrauch machten, sind Bestandteile des testierten und zur Veröffentlichung im Bundesanzeiger eingereichten Konzernabschlusses. Zudem sind diese Informationen unter www.bayer.de/anteil17 abrufbar.

6.2 Akquisitionen und sonstige Erwerbe

Akquisitionen und sonstige Erwerbe im Geschäftsjahr

Der Kaufpreis der im Jahr 2017 getätigten Akquisition betrug 158 Mio. €. (Vorjahr: – 5 Mio. €). Der Kaufpreis der erworbenen Geschäfte wurde im Wesentlichen durch die Übertragung von Zahlungsmitteln beglichen. Dabei entstand ein Geschäfts- oder Firmenwert von 51 Mio. € (Vorjahr: 9 Mio. €). Dieser resultierte aus der folgenden Transaktion:

Am 3. Januar 2017 erwarb Bayer Animal Health das Cydectin™-Portfolio in den USA von Boehringer Ingelheim Vetmedica, Inc., St. Joseph, Missouri, USA. Die Übernahme umfasst die Endektoparasitizide für Rinder und Schafe CYDECTIN Pour-On, CYDECTIN Injectable und CYDECTIN Oral Drench. Durch den Zukauf soll das Antiparasitika-Portfolio in den USA gestärkt und um Endektoparasitizide erweitert werden. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 158 Mio. € vereinbart. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf Marken und einen Geschäfts- oder Firmenwert, welcher erwartungsgemäß vollständig steuerlich abzugsfähig ist.

Die genannte Transaktion wirkte sich zum Erwerbszeitpunkt auf Vermögen und Schulden des Konzerns im Geschäftsjahr 2017 wie folgt aus und führte zu folgendem Mittelabfluss:

| B 6.2/1 | | |
|--|-----------|------------|
| Erworbene Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert bei Erwerb | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Geschäfts- oder Firmenwert | 9 | 51 |
| Patente und Technologien | 1 | - |
| Marken | - | 85 |
| Produktionsrechte | - | 4 |
| Forschungs- und Entwicklungsprojekte | -24 | - |
| Vorräte | - | 18 |
| Pensionsrückstellungen u. ä. Verpflichtungen | 1 | - |
| Passive latente Steuern | 8 | - |
| Nettovermögen | -5 | 158 |
| Kaufpreis | -5 | 158 |
| Nettoabfluss (+) / Nettozufluss (-) aus Akquisitionen | -5 | 158 |

Im Geschäftsjahr trug das Cydectin™-Geschäft in Höhe von 31 Mio. € zum Umsatz des Bayer-Konzerns bei. Das seit dem Erstkonsolidierungszeitpunkt erwirtschaftete Ergebnis des Cydectin™-Geschäfts nach Steuern betrug 5 Mio. €. Hierin enthalten sind die seit dem Zeitpunkt der Akquisition angefallenen Finanzierungskosten.

Am 13. September 2017 gründete Bayer zusammen mit Gingko Bioworks, Inc., Boston, Massachusetts, USA, das Gemeinschaftsunternehmen Cooksonia Opco LLC, Boston, Massachusetts, USA. Das Gemeinschaftsunternehmen wird sich mit Technologien zur Verbesserung von pflanzenassoziierten Mikroorganismen befassen und dabei ein besonderes Augenmerk auf die für die Landwirtschaft bedeutende Stickstoff-Fixierung legen. Zum 31. Dezember 2017 sind Verbindlichkeiten zur Kapitaleinzahlung gegenüber der Cooksonia Opco LLC in Höhe von 70 Mio. USD bilanziert, die spätestens zum 31. Dezember 2024 fällig werden. 2017 sind bereits 10 Mio. USD gezahlt worden.

Geplante Akquisitionen

Am 14. September 2016 unterzeichnete Bayer eine bindende Überenahmevereinbarung mit Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, die die Übernahme aller ausstehenden Aktien von Monsanto Company gegen Zahlung von 128 USD je Aktie in bar vorsieht. Das entsprach zu diesem Zeitpunkt einem voraussichtlichen Transaktionswert von rund 66 Mrd. USD, der sich aus einem Eigenkapitalwert (Kaufpreis) von ca. 56 Mrd. USD und einer zu übernehmenden Nettoverschuldung einschließlich Pensionsverbindlichkeiten zum 31. Mai 2016 sowie Verbindlichkeiten für Auszahlungen im Rahmen aktienbasierter Vergütungsprogramme von ca. 10 Mrd. USD zusammensetzte. Auf Grundlage des von Monsanto veröffentlichten Zwischenberichts zum 30. November 2017 beträgt der Transaktionswert aktuell 62 Mrd. USD. Daraus ergibt sich für Bayer eine bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD, das gesamte ausstehende Aktienkapital von Monsanto zu übernehmen. Teilweise wurde die geplante Transaktion durch den Abschluss von Derivaten gegen das EUR-/USD-Währungsrisiko abgesichert.

Die Transaktion bringt zwei unterschiedliche, sich jedoch in hohem Maß ergänzende Geschäfte zusammen. Monsanto ist ein weltweit führender Anbieter von landwirtschaftlichen Produkten, einschließlich Saatgut und Saatguttechnologien, Herbiziden sowie digitalen Plattformen, um Landwirten agronomische Empfehlungen zu geben. Das kombinierte Unternehmen wird ein umfassendes Angebot an Saatgut- und Pflanzenschutz-Produkten für eine große Bandbreite an Kulturen und Indikationen sowie unterstützende Anwendungen aus der digitalen Landwirtschaft bereitstellen können. Die Kombination bringt darüber hinaus die führenden Innovationskompetenzen und Technologieplattformen für Forschung und Entwicklung beider Unternehmen zusammen.

Eine syndizierte Bankfinanzierung in Höhe von 56,9 Mrd. USD wurde bei Unterzeichnung der Überenahmevereinbarung durch Bank of America Merrill Lynch, Credit Suisse, Goldman Sachs, HSBC und JP Morgan

bereitgestellt. Im Anschluss wurde die Kreditlinie an mehr als 20 weitere Partnerbanken von Bayer syndiziert. Die weitere Refinanzierung des Kaufpreises soll über eine Kapitalerhöhung, die Emission von Anleihen und aus bestehender Liquidität erfolgen. Im November 2016 hat Bayer bereits erfolgreich eine Pflichtwandelanleihe über 4 Mrd. € platziert. Die Kreditlinie wurde 2016 um den Nettoerlös aus der Pflichtwandelanleihe sowie im Juni 2017 um den Nettoerlös aus einer Umtauschanleihe reduziert und beträgt 51,5 Mrd. USD zum 31. Dezember 2017.

Die Aktionäre der Monsanto Company haben der Übernahme am 13. Dezember 2016 mit der erforderlichen Mehrheit zugestimmt. Die Transaktion unterliegt noch üblichen Vollzugsbedingungen, einschließlich der Genehmigung durch relevante Kartell- und andere Behörden. Bayer hat mit Unterstützung von Monsanto damit begonnen, die erforderlichen behördlichen Genehmigungen einzuholen. Im Jahr 2017 hat Bayer in 16 Ländern die behördliche Freigabe erhalten.

In dem Zusammenhang hat Bayer im Oktober 2017 eine Vereinbarung über den Verkauf von bestimmten Crop-Science-Geschäften mit BASF geschlossen. Weitere Erläuterungen hierzu finden sich in Anhangangabe [6.3].

Die Übernahmevereinbarung sieht zudem eine Zahlung von Bayer in Höhe von 2 Mrd. USD insbesondere für den Fall vor, dass die Transaktion nicht bis spätestens zum 14. Juni 2018 vollzogen wird, weil es an einer notwendigen Kartellfreigabe fehlt, und wenn deswegen die Übernahmevereinbarung gekündigt wird (Reverse Break Fee).

Akquisitionen im Vorjahr

Im Vorjahr wurden folgende Akquisitionen und Anpassungen der Kaufpreisaufteilung ausgewiesen:

Im Rahmen der globalen Kaufpreisallokation der im Juli 2015 erworbenen SeedWorks India Pvt. Ltd. mit Sitz in Hyderabad, Indien, führten bessere Informationen über die akquirierten Vermögenswerte im 1. Quartal 2016 zu einer Verringerung der immateriellen Vermögenswerte um 23 Mio. € und passiver latenter Steuern um 8 Mio. € sowie zu einer korrespondierenden Erhöhung des Goodwill um 13 Mio. € in der Eröffnungsbilanz. Darüber hinaus reduzierte sich der Kaufpreis um 2 Mio. € auf 78 Mio. € nach Abschluss der finalen Kaufpreisverhandlungen.

Am 12. Februar 2016 wurde Casebia Therapeutics LLP, Ascot, Großbritannien, als Gemeinschaftsunternehmen mit der CRISPR Therapeutics AG, Basel, Schweiz, gegründet. Ziele des Gemeinschaftsunternehmens sind, neue Behandlungsmethoden für Bluterkrankungen, Erblindung und Herzerkrankungen zu entwickeln und zu vermarkten.

Am 9. Dezember 2016 gründete Bayer zusammen mit Versant Ventures, San Francisco, Kalifornien, USA, das Gemeinschaftsunternehmen BlueRock Therapeutics LP, San Francisco, Kalifornien, USA. Das Gemeinschaftsunternehmen wird im Bereich regenerativer Medizin der nächsten Generation tätig sein. Ziel des Unternehmens ist es, Therapien auf Basis von induzierten pluripotenten Stammzellen (iPSC) zur Heilung verschiedener Krankheitsbilder zu entwickeln.

6.3 Desinvestitionen, wesentliche Veräußerungsvorgänge und nicht fortgeführtes Geschäft

Desinvestitionen im Geschäftsjahr

Desinvestitionen des Geschäftsjahres 2017 wirkten sich wie folgt aus:

Im Oktober 2015 brachte Bayer den ehemaligen Teilkonzern MaterialScience unter dem Namen „Covestro“ erfolgreich an die Börse. Aufgrund der verbleibenden Mehrheitsbeteiligung wurde Covestro bis Ende September 2017 vollkonsolidiert in den Bayer-Konzern einbezogen.

Nach diversen Aktienverkäufen reduzierte sich der direkt von Bayer gehaltene Anteil Ende September auf 24,6 %. Die Käufer von rund 14 Mio. am 29. September 2017 verkauften Aktien haben sich im Rahmen

einer Lock-up-Vereinbarung verpflichtet, die erworbenen Anteile mindestens bis zum 11. Dezember 2017 nicht zu verkaufen. Kursrisiken und -chancen dieser Aktien verbleiben aufgrund der vertraglichen Vereinbarung bei Bayer. Der Bayer Pension Trust hält weitere 8,9 % am Eigenkapital der Covestro AG.

Zudem wurde Ende September ein Entherrschungsvertrag zwischen Bayer und Covestro abgeschlossen, mit dem Bayer verbindlich auf die Ausübung bestimmter Stimmrechte bei der Covestro-Hauptversammlung verzichtet. Bayer hat damit die faktische Kontrolle über Covestro Ende September 2017 aufgegeben. Entsprechend erfolgte zum Ende des 3. Quartals die Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe sowie angesichts des verbleibenden maßgeblichen Einflusses die erstmalige Einbeziehung der Covestro-Gruppe als assoziiertes Unternehmen. Für Details zur Bilanzierung der Covestro-Gruppe als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode wird auf Anhangangabe [19] im Konzernanhang verwiesen. Für Details zu den Anteilsverkäufen wird auf Anhangangabe [24] im Konzernanhang verwiesen.

Ende September wurde der beizulegende Zeitwert der verbliebenen Anteile in Höhe von 3,6 Mrd. € auf Basis des Börsenkurses bestimmt. Die Entkonsolidierung sowie die Neubewertung der verbliebenen Anteile an Covestro führten zu einem Gesamtertrag vor Steuern in Höhe von 3,1 Mrd. €, welcher im Ergebnis aus nicht fortgeführtem Geschäft enthalten ist. Hiervon entfiel ein Ertrag von 2,4 Mrd. € auf die Neubewertung der verbleibenden Anteile, ein Ertrag von 0,5 Mrd. € auf die Entkonsolidierung und ein Ertrag von 0,2 Mrd. € auf die Wertentwicklung der am 29. September 2017 verkauften Aktien im 4. Quartal 2017. Der Gesamtertrag nach Steuern beträgt 3,0 Mrd. €. Ein latenter Steueraufwand von 32 Mio. € wurde im Rahmen der Neubewertung der verbliebenen Anteile berücksichtigt. Zudem wurden im sonstigen Ergebnis erfasste Beträge in Höhe von –0,6 Mrd. € in die auf die Aktionäre der Bayer AG entfallenden Gewinnrücklagen umgebucht.

Die genannte sowie weitere kleinere Desinvestitionen wirkten sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt aus:

| B 6.3/1 | | |
|---|------------|--------------|
| Veräußerte Vermögenswerte und Schulden | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Geschäfts- oder Firmenwert | 36 | 254 |
| Patente und Technologien | 4 | 18 |
| Vermarktungs- und Verkaufsrechte | 16 | 28 |
| Sonstige Rechte | – | 33 |
| Sachanlagen | – | 4.206 |
| Sonstige langfristige Vermögenswerte | – | 233 |
| Latente Steuern | – | 506 |
| Vorräte | 184 | 1.840 |
| Sonstige kurzfristige Vermögenswerte | – | 3.005 |
| Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte | – | 3 |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | – | 637 |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen | –28 | –1.201 |
| Andere Rückstellungen | –97 | –779 |
| Finanzverbindlichkeiten | – | –1.800 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | – | –1.715 |
| Veräußertes Nettovermögen | 115 | 5.259 |

Nicht fortgeführtes Geschäft

Covestro erfüllte ab dem Verlust der Kontrolle die Voraussetzungen für den Ausweis als nicht fortgeführtes Geschäft für alle Quartale vor der Entkonsolidierung, einschließlich des Vorjahres.

Am 4. Januar 2016 wurde der Verkauf des Diabetes-Care-Geschäfts für rund 1 Mrd. € an Panasonic Healthcare Holdings Co, Ltd., Tokio, Japan, abgeschlossen. Der Verkauf umfasste die führenden Contour™-Blutzuckermessgeräte und -sensoren, weitere Blutzuckermesssysteme wie Breeze™2 und Elite™ sowie Microlet™-Stechhilfen.

Der Verkauf des Diabetes-Care-Geschäfts umfasste zudem weitere signifikante Leistungsversprechen von Bayer, die über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren nach dem Verkaufszeitpunkt erfüllt wurden. Der Veräußerungserlös wurde entsprechend bis Ende 2017 realisiert und als Ergebnis aus nicht fortgeführtem Geschäft dargestellt. In der Bilanz wurde ein Abgrenzungsposten angesetzt, welcher im Zuge der Erbringung der Leistungen aufgelöst wurde. Im Geschäftsjahr 2017 wurde hieraus ein Betrag von 462 Mio. € in den Umsatzerlösen erfasst.

Die erbrachten Leistungen werden ebenso als nicht fortgeführtes Geschäft in der Gewinn- und Verlustrechnung und der Kapitalflussrechnung ausgewiesen. Im Geschäftsjahr 2017 entstanden hieraus Umsatzerlöse in Höhe von 39 Mio. €.

Die Bilanzposten aus dem Diabetes-Care-Geschäft werden als Teil der sonstigen Segmente in der Segmentberichterstattung dargestellt. In der Bilanz sind sonstige Forderungen (netto: 3 Mio. €), Ertragsteuerverbindlichkeiten (57 Mio. €) und sonstige Rückstellungen (2 Mio. €) enthalten.

Am 4. Oktober 2016 wurde der Verkauf des Konsumentengeschäfts (CS Consumer) des Bayer-Geschäftsbereichs Environmental Science an SBM Développement SAS, Lyon, Frankreich, abgeschlossen. Die Aktivitäten wurden ab dem 2. Halbjahr 2016 als nicht fortgeführtes Geschäft ausgewiesen.

Im Einzelnen setzt sich das Ergebnis aus dem nicht fortgeführten Geschäft wie folgt zusammen:

B 6.3/2

Gewinn- und Verlustrechnung aus nicht fortgeführtem Geschäft

| in Mio. € | Covestro | | Diabetes Care | | CS Consumer | | Summe | |
|---|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|----------|---------------|---------------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Umsatzerlöse | 11.826 | 10.556 | 573 | 501 | 195 | - | 12.594 | 11.057 |
| Herstellungskosten | -8.539 | -6.973 | -146 | -28 | -121 | - | -8.806 | -7.001 |
| Bruttoergebnis vom Umsatz | 3.287 | 3.583 | 427 | 473 | 74 | - | 3.788 | 4.056 |
| Vertriebskosten | -1.326 | -1.018 | -9 | -4 | -83 | - | -1.418 | -1.020 |
| Forschungs- und Entwicklungskosten | -261 | -200 | -1 | - | -11 | - | -273 | -200 |
| Allgemeine Verwaltungskosten | -452 | -345 | -12 | -8 | -9 | - | -473 | -353 |
| Sonstige betriebliche Aufwendungen und Erträge | 56 | 3.150 | -4 | -3 | -55 | - | -3 | 3.147 |
| EBIT¹ | 1.304 | 5.172 | 401 | 458 | -84 | - | 1.621 | 5.630 |
| Finanzergebnis | -190 | -124 | - | - | - | - | -190 | -124 |
| Ergebnis vor Ertragsteuern | 1.114 | 5.048 | 401 | 458 | -84 | - | 1.431 | 5.506 |
| Ertragsteuern | -312 | -580 | -76 | -80 | 27 | - | -361 | -680 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | 802 | 4.468 | 325 | 378 | -57 | - | 1.070 | 4.846 |
| davon auf andere Gesellschafter entfallend | 282 | 759 | - | - | - | - | 282 | 759 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis) | 520 | 3.709 | 325 | 378 | -57 | - | 788 | 4.087 |

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

Die Kapitalflüsse des nicht fortgeführten Geschäfts setzen sich wie folgt zusammen:

B 6.3/3

| in Mio. € | Covestro | | Diabetes Care | | CS Consumer | | Summe | |
|---|--------------|------------|---------------|----------|-------------|----------|--------------|------------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit | 1.824 | 1.473 | 788 | 50 | 42 | - | 2.654 | 1.523 |
| Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit | -1.020 | -742 | - | - | - | - | -1.020 | -742 |
| Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit | 1.014 | -224 | -788 | -50 | -42 | - | 184 | -274 |
| Veränderung Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | 1.818 | 507 | - | - | - | - | 1.818 | 507 |

Da den nicht fortgeführten Geschäften Diabetes Care und CS Consumer keine Zahlungsmittel zuzuordnen sind, werden die erwirtschafteten Zahlungsmittel im Finanzierungshaushalt wieder abgeführt.

Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte

Am 13. Oktober 2017 hat Bayer im Rahmen der geplanten Übernahme von Monsanto eine Vereinbarung über den Verkauf von bestimmten Crop-Science-Geschäften mit BASF geschlossen. Die zu veräußernden Geschäfte umfassen das weltweite Glufosinat-Ammonium Geschäft von Bayer und die dazugehörige LibertyLink™-Technologie zur Herbizidtoleranz sowie einen wesentlichen Teil des Geschäfts mit Saatgut in Feldkulturen einschließlich der entsprechenden Forschung und Entwicklung. Dazu gehören u. a. das weltweite Geschäft mit Baumwollsaatgut (ohne Indien und Südafrika), die Rapsgeschäfte in Nordamerika und Europa sowie das Geschäft mit Sojasaatgut. Es wurde ein Basiskaufpreis von 5,9 Mrd. € vereinbart, welcher nicht den Wert des Nettoumlaufvermögens beinhaltet und den üblichen Anpassungsmechanismen unterliegt.

Die Transaktion muss von den Regulierungsbehörden genehmigt werden und wird erst wirksam, wenn die Übernahme von Monsanto durch Bayer erfolgreich abgeschlossen ist. Bis zum Abschluss der Veräußerung wird Bayer als Eigentümer die Geschäfte weiterführen.

Nachfolgend sind die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte und Schulden dargestellt:

B 6.3/4

| in Mio. € | 31.12.2017 |
|--|--------------|
| Geschäfts- oder Firmenwerte | 479 |
| Sonstige immaterielle Vermögenswerte | 287 |
| Sachanlagen | 1.062 |
| Sonstige Forderungen | 41 |
| Latente Steuern | 63 |
| Vorräte | 149 |
| Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte | 2.081 |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen | 11 |
| Andere Rückstellungen | 79 |
| Finanzverbindlichkeiten | 14 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | 4 |
| Latente Steuern | 3 |
| Verbindlichkeiten im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten | 111 |

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

7. Umsatzerlöse

Umsätze werden im Wesentlichen aus Produktlieferungen erzielt. Die Umsatzerlöse stiegen gegenüber 2016 um 72 Mio. € bzw. 0,2 % auf 35.015 Mio. €. Der Anstieg resultierte aus den folgenden Faktoren:

| Faktoren der Umsatzveränderung | 2017 | |
|--------------------------------|-----------|--------------|
| | in Mio. € | in % |
| Menge | 610 | + 2,3 |
| Preis | -269 | - 0,8 |
| Währung | -490 | - 1,4 |
| Portfolio | 21 | + 0,1 |
| Gesamt | 72 | + 0,2 |

Die Umsätze und ihre Entwicklung nach Segmenten sind aus der Übersicht in der Anhangangabe [1] ersichtlich. Eine Darstellung der Umsätze und ihrer Entwicklung nach geografischen Gebieten ist in der Anhangangabe [5] vorzufinden.

8. Vertriebskosten

Zu den Vertriebskosten zählen alle Aufwendungen in der Berichtsperiode, die durch Verkauf, Lagerhaltung und Transport verkaufsfähiger Produkte, durch Werbung und Beratung der Abnehmer sowie durch Marktforschung verursacht werden.

9. Forschungs- und Entwicklungskosten

Die Anhangangabe [4] enthält eine ausführliche Beschreibung der Zusammensetzung der Forschungs- und Entwicklungskosten. Die Aufteilung der Forschungs- und Entwicklungskosten auf die Segmente und Regionen ist der Anhangangabe [1] zu entnehmen.

10. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

| B 10/1 | | |
|--|------------|------------|
| Sonstige betriebliche Erträge | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Gewinne aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten | 64 | 173 |
| Erträge aus der Auflösung von Wertberichtigungen auf Forderungen | 18 | 23 |
| Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen | 122 | 26 |
| Gewinne aus Derivaten | 255 | 291 |
| Übrige betriebliche Erträge | 328 | 351 |
| Gesamt | 787 | 864 |
| davon Sondereinflüsse | 115 | 14 |

Vorjahreswerte angepasst

In den Gewinnen aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten ist ein Betrag von 81 Mio. € aus dem Verkauf von Markenrechten für die Marken Vagitrol™, Benadon™, Claradol™, Transipeg™, Colopeg™ sowie für einige kleinere Marken erfasst (Segment Consumer Health). Weiterhin konnte aus dem Verkauf von aktivierten Transferrechten bei der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH, Deutschland, ein Gewinn in Höhe von 49 Mio. € erzielt werden (Alle sonstigen Segmente). Darüber hinaus führte im Segment Crop Science eine Lizenzvereinbarung für Herbizidwirkstoffe mit der FMC Corporation, USA, zu einem Ertrag in Höhe von 18 Mio. €.

In den übrigen betrieblichen Erträgen ist eine Forderung aus der Nichterfüllung einer Abnahmeverpflichtung einer unserer Vertriebspartner in Höhe von 34 Mio. € enthalten (Segment Pharmaceuticals). Im Segment Crop Science fielen 25 Mio. € aus Versicherungserstattungen an. Weitere 13 Mio. € konnten durch den Verkauf von Forschungsdaten nach Patentablauf erzielt werden (Segment Crop Science). Die Einbringung einer Datenbank in das mit Ginkgo Bioworks, Inc., USA, gegründete Gemeinschaftsunternehmen Cooksonia Opco LLC, USA, führte im Segment Crop Science zu einem weiteren Ertrag in Höhe von 9 Mio. €. Darüber hinaus ist im Segment Pharmaceuticals ein Entschädigungsanspruch von 8 Mio. € erfasst, der aus einer Patentverletzung für Yasmin™ resultierte.

Die Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen beinhalten einen Ertrag von 9 Mio. € aus der Auflösung einer Rückstellung für den Rechtsfall Yasmin™/YAZ™ (Vorjahr: 104 Mio. €).

In den übrigen betrieblichen Erträgen war im Vorjahr ein Gewinn von 32 Mio. € der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH aus dem Verkauf von nicht aktivierten Transferrechten enthalten (Alle sonstigen Segmente). Im Segment Crop Science wurde ein Ertrag in Höhe von 21 Mio. € aufgrund von erreichten Meilensteinen realisiert. Im Segment Pharmaceuticals fiel eine Entschädigungszahlung für die Schließung des Produktionsstandorts in Putuo, China, in Höhe von 14 Mio. € an. Für den Verkauf der BAYQUIK™-Technologie an Chemetics, Inc., Kanada, konnte ein Veräußerungsgewinn in Höhe von 10 Mio. € (Segment Corporate Functions) erzielt werden.

11. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen setzten sich wie folgt zusammen:

| B 11/1 | | |
|--|--------------|--------------|
| Sonstige betriebliche Aufwendungen | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten | - 19 | - 39 |
| Verluste aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen | - 163 | - 139 |
| Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken | - 262 | - 258 |
| Verluste aus Derivaten | - 171 | - 258 |
| Übrige betriebliche Aufwendungen | - 264 | - 254 |
| Gesamt | - 879 | - 948 |
| davon Sondereinflüsse | - 205 | - 202 |

Vorjahreswerte angepasst

Von den Verlusten aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen entfielen 74 Mio. € (Vorjahr: 115 Mio. €) auf Wertberichtigungen überfälliger Forderungen in Brasilien.

Die Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken betragen im Geschäftsjahr 258 Mio. € (Vorjahr: 262 Mio. €) und beinhalteten wie im Vorjahr überwiegend Aufwendungen im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren für die Produkte Xarelto™, Essure™ und Cipro™/Avelox™.

Die übrigen betrieblichen Aufwendungen enthielten Spenden für gemeinnützige Aktivitäten (alle Segmente) sowie Zuwendungen für Patientenhilfsprogramme mit staatlichen Trägern und Partnern der Gesundheitssysteme (Segment Pharmaceuticals) in Höhe von insgesamt 52 Mio. € (Vorjahr: 43 Mio. €). Ein Einigungsvertrag bezüglich eines Lizenzabkommens im Bereich Saatgut führte zu einem Aufwand in Höhe von 14 Mio. € (Segment Crop Science). Weitere Aufwendungen in Höhe von 11 Mio. € entstanden im Rahmen von IP- und Patentauseinandersetzungen bezüglich eines Herbizidwirkstoffs (Segment Crop Science). Darüber hinaus fiel ein Aufwand von 11 Mio. € für Restrukturierungsmaßnahmen bei der Currenta GmbH & Co. OHG, Deutschland, an (Alle sonstigen Segmente).

Der übrige Betrag setzte sich aus einer Vielzahl im Einzelnen unwesentlicher Sachverhalte in den Tochterunternehmen zusammen.

Die übrigen betrieblichen Aufwendungen enthielten im Vorjahr einen Aufwand von 34 Mio. € für Umwelt-rückstellungen, die in den USA im Segment Crop Science gebildet wurden.

12. Personalaufwand und Mitarbeiter

Der Personalaufwand erhöhte sich im Jahr 2017 für das fortzuführende Geschäft um 69 Mio. € auf 9.528 Mio. € (Vorjahr: 9.459 Mio. €). Die Veränderung ist im Wesentlichen auf höhere Aufwendungen im Zusammenhang mit Gehaltsanpassungen zurückzuführen, die durch eine geringere Beteiligung der Mitarbeiter am Unternehmenserfolg teilweise ausgeglichen wurden.

| B 12/1 | | |
|---|--------------|--------------|
| Personalaufwand | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Löhne und Gehälter | 7.602 | 7.567 |
| Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung | 1.857 | 1.961 |
| davon für beitragsorientierte Altersversorgungssysteme | 491 | 488 |
| davon für leistungsorientierte und sonstige Altersversorgungssysteme | 389 | 445 |
| Gesamt | 9.459 | 9.528 |

Vorjahreswerte angepasst

Nicht als Personalaufwand erfasst sind Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalarückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergeben. Sie sind als Bestandteil des Finanzergebnisses unter den sonstigen finanziellen Aufwendungen ausgewiesen (Anhangangabe [13.3]).

Die durchschnittliche Anzahl der Beschäftigten teilte sich wie folgt auf die Funktionsbereiche auf:

| B 12/2 | | |
|---------------------------|---------------|---------------|
| Mitarbeiter | | |
| | 2016 | 2017 |
| Produktion | 40.397 | 39.298 |
| Marketing und Vertrieb | 37.270 | 37.147 |
| Forschung und Entwicklung | 13.999 | 13.958 |
| Verwaltung | 8.322 | 9.359 |
| Gesamt | 99.988 | 99.762 |
| Auszubildende | 1.998 | 1.918 |

Vorjahreswerte angepasst

Die Anzahl der Mitarbeiter (Festanstellungen und befristete Arbeitsverhältnisse) wird in Vollzeitbeschäftigte (FTE) umgerechnet dargestellt. Teilzeitbeschäftigte werden dabei gemäß ihrer vertraglichen Arbeitszeit proportional berücksichtigt. Auszubildende sind in dieser Kennzahl nicht enthalten.

13. Finanzergebnis

Das Finanzergebnis belief sich im Geschäftsjahr 2017 auf – 1.326 Mio. € (Vorjahr: – 965 Mio. €) und setzte sich aus 20 Mio. € at-equity-Ergebnis (Vorjahr: – 6 Mio. €), 1.635 Mio. € finanziellen Aufwendungen (Vorjahr: 1.108 Mio. €) und 289 Mio. € finanziellen Erträgen (Vorjahr: 149 Mio. €) zusammen. Details zu den einzelnen Kategorien des Finanzergebnisses sind im Folgenden dargestellt.

13.1 Beteiligungsergebnis

Das Beteiligungsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

| B 13.1/1 | | |
|--|-----------|-----------|
| Beteiligungsergebnis | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen | -6 | 20 |
| Aufwendungen | | |
| Wertberichtigungen auf Beteiligungen | -2 | -1 |
| Verluste aus der Veräußerung von Beteiligungen | - | -1 |
| Erträge | | |
| Wertaufholungen von Beteiligungen | - | 5 |
| Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen und Gewinnabführungsverträgen (netto) | - | 2 |
| Gewinne aus der Veräußerung von Beteiligungen | 6 | 5 |
| Gesamt | -2 | 30 |

Vorjahreswerte angepasst

Das Beteiligungsergebnis beinhaltet im Wesentlichen das at-equity-Ergebnis in Höhe von 51 Mio. € aus der verbleibenden Beteiligung an Covestro, -16 Mio. € (Vorjahr: -4 Mio. €) aus der Casebia-Gruppe sowie -15 Mio. € (Vorjahr: -3 Mio. €) aus den BlueRock-Gemeinschaftsunternehmen.

Weitere Erläuterungen zu den at-equity bilanzierten Beteiligungen finden sich in der Anhangangabe [19].

13.2 Zinsergebnis

Das Zinsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

| B 13.2/1 | | |
|---|-------------|-------------|
| Zinsergebnis | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Aufwendungen | | |
| Zinsen und ähnliche Aufwendungen | -638 | -682 |
| Zinsaufwendungen aus Derivaten (zu Handelszwecken gehalten) | -3 | -3 |
| Erträge | | |
| Zinsen und ähnliche Erträge | 135 | 272 |
| Zinserträge aus Derivaten (zu Handelszwecken gehalten) | 2 | - |
| Gesamt | -504 | -413 |

Vorjahreswerte angepasst

In den Zinsen und ähnlichen Aufwendungen waren Zinsaufwendungen aus nicht finanziellen Verbindlichkeiten in Höhe von 54 Mio. € (Vorjahr: 41 Mio. €) enthalten. In den Zinsen und ähnlichen Erträgen waren Zinserträge aus nicht finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 96 Mio. € (Vorjahr: 10 Mio. €) enthalten.

Für andere Gesellschafter, denen gegenüber eine Rückzahlungsverpflichtung aus dem Gesamtvermögen besteht, wird der Betrag der auf sie entfallenden anteiligen Wertänderung der Abfindungsverpflichtung im Zinsergebnis ausgewiesen. Im laufenden Jahr wurden in diesem Zusammenhang Wertänderungen in Höhe von 49 Mio. € (Vorjahr: 0 Mio. €) als Zinsaufwand erfasst.

13.3 Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

| B 13.3/1 | | | |
|--|-------------|-------------|--|
| Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge | | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 | |
| Aufwendungen | | | |
| Aufzinsung verzinslicher Rückstellungen | -251 | -189 | |
| Kursergebnis | -121 | -326 | |
| Übrige finanzielle Aufwendungen | -93 | -433 | |
| Erträge | | | |
| Übrige finanzielle Erträge | 6 | 5 | |
| Gesamt | -459 | -943 | |

Vorjahreswerte angepasst

Die Aufzinsung langfristiger Rückstellungen beinhaltete Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen in Höhe von 191 Mio. € (Vorjahr: 236 Mio. €) sowie Aufzinsungs- und Zinsänderungseffekte aus sonstigen Rückstellungen und entsprechenden Vermögensüberdeckungen in Höhe von 2 Mio. € (Vorjahr: -15 Mio. €). Die Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen enthielten 539 Mio. € (Vorjahr: 640 Mio. €) Aufzinsungsaufwand aus Versorgungsansprüchen und 348 Mio. € (Vorjahr: 404 Mio. €) Zinsertrag aus Planvermögen.

Die übrigen finanziellen Aufwendungen enthielten Bereitstellungsprovisionen sowie weitere Gebühren in Höhe von 210 Mio. € im Zusammenhang mit der syndizierten Bankfinanzierung für die geplante Akquisition von Monsanto. Die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts der im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe) in Höhe von -172 Mio. € wurden ebenfalls in den übrigen finanziellen Aufwendungen ausgewiesen.

14. Steuern

Die Steueraufwendungen gliederten sich nach ihrer Herkunft wie folgt:

| B 14/1 | | | | |
|---|---------------|---------------------|---------------|---------------------|
| Steueraufwendungen nach Herkunft | | | | |
| in Mio. € | 2016 | | 2017 | |
| | | davon Ertragsteuern | | davon Ertragsteuern |
| Gezahlte bzw. geschuldete Steuern | | | | |
| Laufende Ertragsteuern | | | | |
| Deutschland | -864 | | -794 | |
| Übrige Länder | -725 | | -737 | |
| Sonstige Steuern | | | | |
| Deutschland | -80 | | -87 | |
| Übrige Länder | -137 | | -116 | |
| | -1.806 | -1.589 | -1.736 | -1.531 |
| Latente Steuern | | | | |
| aus temporären Unterschieden | 524 | | 70 | |
| aus Verlust- und Zinsvorträgen sowie Steuergutschriften | 48 | | 132 | |
| | 572 | 572 | 202 | 202 |
| Gesamt | -1.234 | -1.017 | -1.534 | -1.329 |

Vorjahreswerte angepasst

Die sonstigen Steuern enthalten im Wesentlichen Steuern auf Grundstücke, Kraftfahrzeuge sowie andere indirekte Steuern. Die sonstigen Steuern werden in den jeweiligen Funktionskosten erfasst.

Die latenten Steuerabgrenzungen resultierten aus den folgenden Bilanzpositionen:

B 14/2

Latente Steuerforderungen und -verbindlichkeiten

| in Mio. € | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
|---|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| | Aktive latente Steuern | Passive latente Steuern | Aktive latente Steuern | Passive latente Steuern |
| Immaterielle Vermögenswerte | 1.478 | 1.766 | 799 | 1.469 |
| Sachanlagen | 264 | 692 | 79 | 323 |
| Finanzielle Vermögenswerte | 240 | 224 | 204 | 81 |
| Vorräte | 1.267 | 32 | 1.117 | 15 |
| Forderungen | 71 | 547 | 60 | 484 |
| Sonstige Vermögenswerte | 39 | 13 | 39 | 2 |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen | 3.637 | 983 | 2.520 | 367 |
| Anderer Rückstellungen | 1.083 | 112 | 610 | 64 |
| Verbindlichkeiten | 793 | 133 | 534 | 101 |
| Verlust- und Zinsvorräte | 473 | - | 486 | - |
| Steuergutschriften | 177 | - | 200 | - |
| | 9.522 | 4.502 | 6.648 | 2.886 |
| davon langfristig | 7.868 | 3.662 | 5.194 | 2.214 |
| Saldierung | -3.172 | -3.172 | -1.733 | -1.733 |
| Gesamt | 6.350 | 1.330 | 4.915 | 1.153 |

Latente Steuern für erfolgsneutral erfasste Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Pensionszusagen und anderen Leistungszusagen führten zu einem eigenkapitalreduzierenden Effekt in Höhe von -515 Mio. € (Vorjahr: eigenkapitalerhöhenden Effekt von 228 Mio. €). Erfolgsneutrale Veränderungen beizulegender Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten sowie von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten hatten einen eigenkapitalerhöhenden Effekt aus latenten Steuern in Höhe von 56 Mio. € (Vorjahr: eigenkapitalreduzierenden Effekt von -24 Mio. €). Die genannten Eigenkapitaleffekte sind in der Gesamtergebnisrechnung enthalten.

Die Nutzung steuerlicher Verlustvorräte führte im Jahr 2017 zu einer Minderung der laufenden Ertragsteuern um 47 Mio. € (Vorjahr: 82 Mio. €). Durch die Berücksichtigung von Steuergutschriften konnten die laufenden Ertragsteuern um 16 Mio. € (Vorjahr: 16 Mio. €) reduziert werden.

Von den gesamten Verlust- und Zinsvorräten in Höhe von 6.443 Mio. €, davon Zinsvorräte 148 Mio. € (Vorjahr: 5.447 Mio. €, davon Zinsvorräte 118 Mio. €), können voraussichtlich Beträge von 2.890 Mio. €, davon Zinsvorräte 1 Mio. € (Vorjahr: 2.269 Mio. €, davon Zinsvorräte 0 Mio. €), innerhalb eines angemessenen Zeitraums genutzt werden. Der Anstieg der Verlust- und Zinsvorräte resultiert im Wesentlichen aus der aktuellen Geschäftsentwicklung in den USA und Brasilien. Auf die voraussichtlich nutzbaren Verlust- und Zinsvorräte wurden aktive latente Steuern in Höhe von 486 Mio. € (Vorjahr: 473 Mio. €) gebildet.

Für Verlust- und Zinsvorträge in Höhe von 3.553 Mio. €, davon Zinsvorträge 147 Mio. € (Vorjahr: 3.178 Mio. €, davon Zinsvorträge 118 Mio. €), bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit. Deshalb wurden hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt. Wäre eine Nutzbarkeit der Verlust- und Zinsvorträge in voller Höhe möglich, hätten theoretisch aktive latente Steuern in Höhe von 351 Mio. € (Vorjahr: 294 Mio. €) angesetzt werden müssen.

Steuergutschriften in Höhe von 200 Mio. € (Vorjahr: 177 Mio. €) wurden als aktive latente Steuern ausgewiesen. Für Steuergutschriften in Höhe von 28 Mio. € (Vorjahr: 37 Mio. €) bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit, weshalb hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt wurden.

Die Verfallbarkeit der nicht nutzbaren Steuergutschriften, steuerlichen Verlust- sowie Zinsvorträge stellte sich wie folgt dar:

B 14/3

Verfallbarkeit nicht nutzbarer Steuergutschriften, steuerlicher Verlust- und Zinsvorträge

| in Mio. € | Steuergutschriften | | Steuerliche Verlust- und Zinsvorträge | |
|---------------------------|--------------------|------------|---------------------------------------|--------------|
| | 31.12.2016 | 31.12.2017 | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Innerhalb von einem Jahr | 4 | 4 | 4 | 17 |
| Innerhalb von zwei Jahren | - | - | 1 | 15 |
| Innerhalb von drei Jahren | 4 | - | 31 | 114 |
| Innerhalb von vier Jahren | - | 1 | 132 | 28 |
| Innerhalb von fünf Jahren | 29 | 19 | 31 | 70 |
| Später | - | 4 | 2.979 | 3.309 |
| Gesamt | 37 | 28 | 3.178 | 3.553 |

Im Jahr 2017 bestanden in Tochtergesellschaften, die im abgelaufenen Jahr oder im Vorjahr Verluste erwirtschafteten, latente Steuerforderungsüberhänge aus temporären Differenzen und aus Verlustvorträgen in Höhe von 2.303 Mio. € (Vorjahr: 2.575 Mio. €). Diese wurden als werthaltig angesehen, da für diese Gesellschaften von zukünftigen steuerlichen Gewinnen ausgegangen wird.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen wurden im Berichtsjahr 22 Mio. € (Vorjahr: 41 Mio. €) passive latente Steuern angesetzt. Für Differenzen aus thesaurierten Ergebnissen von Tochterunternehmen in Höhe von 18.272 Mio. € (Vorjahr: 20.069 Mio. €) wurden keine passiven latenten Steuern gebildet, da diese Gewinne auf unbestimmte Zeit reinvestiert werden sollen.

Der ausgewiesene Steueraufwand des Jahres 2017 von 1.329 Mio. € (Vorjahr: 1.017 Mio. €) wich um -246 Mio. € (Vorjahr: 135 Mio. €) von dem erwarteten Steueraufwand von 1.083 Mio. € (Vorjahr: 1.152 Mio. €) ab, der sich bei Anwendung eines gewichteten erwarteten Durchschnittssteuersatzes auf das Vorsteuerergebnis des Konzerns ergeben hätte. Dieser Durchschnittssatz wurde aus den erwarteten Steuersätzen der einzelnen Konzerngesellschaften ermittelt und lag 2017 bei 23,7 % (Vorjahr: 24,1 %). Der effektive Steuersatz betrug 29,0 % (Vorjahr: 21,3 %).

Die Ursachen für den Unterschied zwischen dem erwarteten und dem ausgewiesenen Steueraufwand sowie dem erwarteten und dem effektiven Steuersatz im Konzern stellten sich wie folgt dar:

B 14/4

Steuerüberleitungsrechnung

| | 2016 | | 2017 | |
|---|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | in Mio. € | in % | in Mio. € | in % |
| Erwarteter Steueraufwand und erwarteter Steuersatz | 1.152 | 24,1 | 1.083 | 23,7 |
| Steuerminderungen aufgrund steuerfreier Erträge | | | | |
| Mit dem operativen Geschäft verbundene Erträge | - 127 | - 2,6 | - 135 | - 3,0 |
| Beteiligungserträge und Veräußerungserlöse | - 1 | - | - 16 | - 0,3 |
| Erstmaliger Ansatz bisher nicht angesetzter aktiver latenter Steuern auf Verlust- und Zinsvorträge | - 17 | - 0,4 | - 31 | - 0,7 |
| Nutzung von Verlust- und Zinsvorträgen, auf die zuvor keine latenten Steuern gebildet worden sind | - 2 | - | - 4 | - 0,1 |
| Steuermehrungen aufgrund steuerlich nicht abzugsfähiger Aufwendungen | | | | |
| Mit dem operativen Geschäft verbundene Aufwendungen | 142 | 3,0 | 168 | 3,7 |
| Abschreibungen auf Beteiligungen | 2 | - | - | - |
| Voraussichtlich nicht nutzbare neue Verlust- und Zinsvorträge | 43 | 0,9 | 69 | 1,5 |
| Voraussichtlich nicht nutzbare bereits bestehende Verlust- und Zinsvorträge, auf die zuvor latente Steuern gebildet worden sind | 6 | 0,1 | 1 | - |
| Periodenfremde Steueraufwendungen (+) und -erträge (-) | - 76 | - 1,6 | - 128 | - 2,8 |
| Steuereffekt aus Steuersatzänderungen | - 5 | - 0,1 | 384 | 8,4 |
| Sonstige Steuereffekte | - 100 | - 2,1 | - 62 | - 1,4 |
| Ausgewiesener Steueraufwand und effektiver Steuersatz | 1.017 | 21,3 | 1.329 | 29,0 |

Vorjahreswerte angepasst

Der ausgewiesene Steueraufwand enthält einen Einmaleffekt in Höhe von 455 Mio. €, der ausschließlich aus der am 22. Dezember 2017 verabschiedeten US-Steuerreform resultiert. Die Senkung der Körperschaftsteuer von 35 % auf 21 % zum 1. Januar 2018 führt zu einer Neubewertung aller latenten Steuerforderungen und -verbindlichkeiten, die in Zusammenhang mit US-Gesellschaften stehen, wodurch für das Jahr 2017 ein latenter Steueraufwand aufgrund Steuersatzänderungen in Höhe von 409 Mio. € entsteht. Des Weiteren führt die zusätzliche Steuer auf nicht repatrierte Gewinne, die bisher nicht in den USA besteuert wurden, zu periodenfremden Steueraufwendungen in Höhe von 46 Mio. €.

15. Auf nicht beherrschende Anteile entfallendes Ergebnis

Die den nicht beherrschenden Anteilen zustehenden Gewinne beliefen sich auf 791 Mio. € (Vorjahr: 468 Mio. €), die entsprechenden Verluste auf 33 Mio. € (Vorjahr: 173 Mio. €). Sowohl die Gewinne als auch die Verluste entfielen wie im Vorjahr im Wesentlichen auf Covestro.

16. Ergebnis je Aktie

Das Ergebnis je Aktie wird nach IAS 33 (Earnings per Share) für das fortzuführende Geschäft mittels Division des Konzernergebnisses (Ergebnis nach Ertragsteuern auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend) abzüglich des Ergebnisses nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft (auf die Aktionäre der Bayer AG entfal-

lend) durch die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien errechnet. Das Ergebnis je Aktie für das fortzuführende und nicht fortgeführte Geschäft ermittelt sich als Division des Konzernergebnisses durch die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien.

Im November 2016 hat Bayer eine Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien erhöht sich nach IAS 33.23 ab dem Zeitpunkt des Vertragsabschlusses der Pflichtwandelanleihe und ist bei der Berechnung des unverwässerten und verwässerten Ergebnisses je Aktie zu berücksichtigen. Die einzubeziehende gewichtete durchschnittliche Anzahl von Aktien basiert auf einem jährlich um die Dividendenzahlung angepassten Mindest-Wandlungspreis, aus dem sich ein Höchst-Wandlungsverhältnis ergibt. Der Mindest-Wandlungspreis betrug zum 31. Dezember 2017 87,82 € (Vorjahr: 90,00 €). Eine Bereinigung des unverwässerten und verwässerten Ergebnisses je Aktie um Finanzierungsaufwendungen der Pflichtwandelanleihe erfolgt nicht, da die Zinskomponente bei Platzierung der Pflichtwandelanleihe erfolgsneutral erfasst wurde. Für weitere Details zur Pflichtwandelanleihe wird auf Anhangangabe [24] im Konzernanhang verwiesen.

Aufgrund der Ermittlung des unverwässerten und verwässerten Ergebnisses je Aktie für jede Zwischenberichtsperiode weicht das Ergebnis je Aktie für das Geschäftsjahr oder jede Zwischenberichtsperiode bis zum jeweiligen Stichtag potenziell von den aufsummierten Ergebnissen je Aktie für die einzelnen Zwischenberichtsperioden ab.

B 16/1

| Ergebnis je Aktie | | |
|---|--------------------|--------------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft | 3.756 | 3.248 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | 13 | -1 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | 3.743 | 3.249 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft | 1.070 | 4.846 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | 282 | 759 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend | 788 | 4.087 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | 4.826 | 8.094 |
| davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend | 295 | 758 |
| davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis) | 4.531 | 7.336 |
| | in Stück | in Stück |
| Gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien | 832.502.808 | 872.107.808 |
| Ergebnis je Aktie (in €) | | |
| Aus fortzuführendem Geschäft | | |
| unverwässert | 4,50 | 3,73 |
| verwässert | 4,50 | 3,73 |
| Aus nicht fortgeführtem Geschäft | | |
| unverwässert | 0,94 | 4,68 |
| verwässert | 0,94 | 4,68 |
| Aus fortzuführendem und nicht fortgeführtem Geschäft | | |
| unverwässert | 5,44 | 8,41 |
| verwässert | 5,44 | 8,41 |

Vorjahreswerte angepasst

Erläuterungen zur Bilanz

17. Geschäfts- oder Firmenwerte sowie sonstige immaterielle Vermögenswerte

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

| B 17/1 | | | | | | | | |
|---|--|-------------------------------------|---------------|---|------------------------|--|---|---------------|
| Entwicklung immaterielle Vermögenswerte | | | | | | | | |
| in Mio. € | Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert | Patente und Techno- logien | Marken | Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte | Produk- tionsrechte | Forschungs- und Entwick- lungs- projekte | Sonstige Rechte und geleistete Anzahlun- gen | Summe |
| Anschaffungs- und Herstellungskosten | | | | | | | | |
| Stand: 31.12.2016 | 16.312 | 13.162 | 11.045 | 2.044 | 2.138 | 887 | 2.666 | 48.254 |
| Akquisitionen | 51 | - | 85 | - | 4 | - | - | 140 |
| Investitionen | - | 78 | - | 54 | - | 458 | 167 | 757 |
| Abgänge | - | -81 | -31 | -4 | - | -220 | -365 | -681 |
| Umbuchungen | - | - | 1 | 45 | - | 17 | -63 | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | -481 | -123 | -40 | -14 | -118 | -43 | -403 | -1.222 |
| Desinvestitionen / Konzernkreis- änderungen | -254 | -31 | -5 | -105 | -96 | - | -322 | -813 |
| Inflationsanpassung gemäß IAS 29 | 5 | - | - | - | - | - | - | 5 |
| Währungs- änderungen | -882 | -184 | -602 | -109 | -5 | -55 | -116 | -1.933 |
| Stand: 31.12.2017 | 14.751 | 12.861 | 10.453 | 1.911 | 1.923 | 1.044 | 1.564 | 44.507 |
| Kumulierte Abschreibungen | | | | | | | | |
| Stand: 31.12.2016 | - | 9.312 | 3.673 | 1.268 | 2.027 | 235 | 1.860 | 18.375 |
| Abgänge | - | -36 | -20 | -4 | - | -201 | -356 | -617 |
| Abschreibungen und Wertminderungen 2017 | - | 596 | 580 | 170 | 21 | 98 | 228 | 1.693 |
| Abschreibungen | - | 596 | 369 | 133 | 21 | - | 118 | 1.237 |
| Wertminderungen | - | - | 211 | 37 | - | 98 | 110 | 456 |
| Wertaufholungen | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Umbuchungen | - | - | - | 1 | - | - | -1 | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | - | -86 | -39 | -9 | -118 | -2 | -199 | -453 |
| Desinvestitionen / Konzernkreis- änderungen | - | -13 | -5 | -77 | -90 | - | -295 | -480 |
| Währungs- änderungen | - | -135 | -148 | -66 | -4 | -13 | -70 | -436 |
| Stand: 31.12.2017 | - | 9.638 | 4.041 | 1.283 | 1.836 | 117 | 1.167 | 18.082 |
| Buchwerte | | | | | | | | |
| 31.12.2017 | 14.751 | 3.223 | 6.412 | 628 | 87 | 927 | 397 | 26.425 |
| Buchwerte | | | | | | | | |
| 31.12.2016 | 16.312 | 3.850 | 7.372 | 776 | 111 | 652 | 806 | 29.879 |

Die Investitionen in Forschungs- und Entwicklungsprojekte beinhalten eine Vorabzahlung an Loxo Oncology, Inc., in Höhe von 400 Mio. USD im Rahmen einer globalen Exklusivkooperation für die Entwicklung und Vermarktung von Larotrectinib.

Bei den immateriellen Vermögenswerten wurden Wertminderungen in Höhe von 456 Mio. € erfasst. Im Segment Pharmaceuticals wurden Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte im Bereich Onkologie (OncoMed) in Höhe von 69 Mio. € vorgenommen. Zudem wurden aufgrund neuer Forschungsergebnisse Wertminderungen in Höhe von 59 Mio. € auf einen Arzneimittelkandidaten zur Therapie von Lungenerkrankungen (Amikacin Inhale) vorgenommen. Weiterhin entfielen Wertminderungen in Höhe von 65 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte in den Bereichen Frauengesundheit und Augenheilkunde. Im Segment Consumer Health wurden aufgrund eines schwächeren Marktumfelds Wertminderungen auf eine Marke im Bereich Sonnenschutz (Coppertone™) in Höhe von 155 Mio. € und auf eine Marke im Bereich Allergien (Aerius™) in Höhe von 47 Mio. € erfasst. Im Segment Crop Science wurden im Zusammenhang mit der Einstellung eines Forschungsprojekts im Bereich Crop Protection Wertminderungen in Höhe von 41 Mio. € vorgenommen.

Weitere Wertminderungen entfielen auf immaterielle Vermögenswerte in den Segmenten Pharmaceuticals (2 Mio. €), Consumer Health (3 Mio. €), Crop Science (5 Mio. €), Animal Health (9 Mio. €) und alle sonstigen Segmente (1 Mio. €).

Erläuterungen zu Akquisitionen und Desinvestitionen sind in den Anhangangaben [6.2] und [6.3] enthalten. Einzelheiten zur Vorgehensweise bei der Werthaltigkeitsprüfung der Geschäfts- oder Firmenwerte sowie der immateriellen Vermögenswerte sind in der Anhangangabe [4] erläutert.

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

B 17/2

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr)

| in Mio. € | Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert | Patente und Techno- logien | Marken | Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte | Produk- tionsrechte | Forschungs- und Entwick- lungs- projekte | Sonstige Rechte und geleistete Anzahlun- gen | Summe |
|--|--|-------------------------------------|---------------|---|------------------------|--|---|---------------|
| Anschaffungs- und Herstellungskosten | | | | | | | | |
| Stand: 31.12.2015 | 16.096 | 13.069 | 10.952 | 1.944 | 2.172 | 946 | 2.600 | 47.779 |
| Akquisitionen | 9 | 1 | - | - | - | -23 | - | -13 |
| Investitionen | - | 55 | 3 | 47 | 5 | 96 | 157 | 363 |
| Abgänge | - | -6 | -39 | -14 | -25 | -108 | -80 | -272 |
| Umbuchungen | - | 5 | - | 50 | 3 | -43 | -15 | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | - | -5 | -8 | -15 | -16 | - | -11 | -55 |
| Desinvestitionen/ Konzernkreis- änderungen | - | - | -8 | - | - | - | - | -8 |
| Inflationsanpassung gemäß IAS 29 | 3 | - | - | - | - | - | - | 3 |
| Währungs- änderungen | 204 | 43 | 145 | 32 | -1 | 19 | 15 | 457 |
| Stand: 31.12.2016 | 16.312 | 13.162 | 11.045 | 2.044 | 2.138 | 887 | 2.666 | 48.254 |

Fortsetzung B 17/2

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr)

| in Mio. € | Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert | Patente und Techno- logien | Marken | Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte | Produk- tionsrechte | Forschungs- und Entwick- lungs- projekte | Sonstige Rechte und geleistete Anzahlun- gen | Summe |
|--|--|-------------------------------------|--------------|--|------------------------|--|---|---------------|
| Kumulierte Abschreibungen | | | | | | | | |
| Stand: 31.12.2015 | - | 8.277 | 3.083 | 1.134 | 2.021 | 225 | 1.765 | 16.505 |
| Abgänge | - | -2 | -38 | -14 | -25 | -106 | -66 | -251 |
| Abschreibungen und Wertminderungen 2016 | - | 1.007 | 604 | 144 | 48 | 109 | 160 | 2.072 |
| Abschreibungen | - | 708 | 393 | 137 | 28 | - | 129 | 1.395 |
| Wertminderungen | - | 299 | 211 | 7 | 20 | 109 | 31 | 677 |
| Wertaufholungen | - | - | -1 | - | - | - | - | -1 |
| Umbuchungen | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | - | -5 | -8 | -15 | -16 | - | -11 | -55 |
| Desinvestitionen/ Konzernkreis- änderungen | - | - | - | - | - | - | -1 | -1 |
| Währungs- änderungen | - | 35 | 33 | 19 | -1 | 7 | 13 | 106 |
| Stand: 31.12.2016 | - | 9.312 | 3.673 | 1.268 | 2.027 | 235 | 1.860 | 18.375 |
| Buchwerte 31.12.2016 | 16.312 | 3.850 | 7.372 | 776 | 111 | 652 | 806 | 29.879 |
| Buchwerte 31.12.2015 | 16.096 | 4.792 | 7.869 | 810 | 151 | 721 | 835 | 31.274 |

Für den Bayer-Konzern wesentliche Geschäfts- oder Firmenwerte und immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer sind den folgenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten am Bilanzstichtag zugeordnet:

B 17/3

Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer

| Berichtssegment | Zahlungsmittelgenerierende Einheit / Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten | Geschäfts- oder Firmenwert (in Mio. €) | Wesentliche immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer (in Mio. €) |
|-----------------|--|---|---|
| Pharmaceuticals | Pharmaceuticals | 7.105 | 857 |
| Consumer Health | Consumer Care | 5.854 | 24 |
| Crop Science | Crop Protection | 1.120 | 41 |
| Crop Science | Seeds | 122 | 98 |

Bei Forschungs- und Entwicklungsprojekten ist der Zeitraum, ab dem ein aktivierter Vermögenswert erwartungsgemäß einen Nutzenzufluss an das Unternehmen generiert, nicht bestimmbar. Aus diesem Grund zählen sie zu den Vermögenswerten mit unbestimmter Nutzungsdauer. Zum Ende des Geschäftsjahres 2017 waren in Entwicklung befindliche Projekte mit einem Betrag von 927 Mio. € (Vorjahr: 652 Mio. €) aktiviert.

Als weiterer immaterieller Vermögenswert mit unbestimmter Nutzungsdauer wird das im Jahr 1994 für die Region Nordamerika zurückerworbene „Bayer-Kreuz“, das infolge von Reparationsleistungen nach dem Ersten Weltkrieg an die USA und Kanada fiel, berücksichtigt. Der Zeitraum, über den dieser Firmenname ökonomischen Nutzen stiftet, ist nicht bestimmbar, da die fortwährende Nutzung durch den Bayer-Konzern beabsichtigt ist. Das „Bayer-Kreuz“ ist mit einem Buchwert von 108 Mio. € aktiviert.

18. Sachanlagen

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

B 18/1

Entwicklung Sachanlagen

| in Mio. € | Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken | Technische Anlagen und Maschinen | Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung | Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau | Summe |
|---|--|--|--|--|---------------|
| Anschaffungs- und Herstellungskosten Stand: 31.12.2016 | 10.346 | 20.335 | 2.297 | 2.551 | 35.529 |
| Akquisitionen | - | - | - | - | - |
| Investitionen | 296 | 460 | 193 | 1.022 | 1.971 |
| Abgänge | -82 | -304 | -143 | - | -529 |
| Umbuchungen | 292 | 699 | 52 | -1.033 | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | -496 | -601 | -66 | -240 | -1.405 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | -3.167 | -11.059 | -500 | -455 | -15.181 |
| Inflationsanpassung gemäß IAS 29 | 5 | - | - | - | 5 |
| Währungsänderungen | -466 | -884 | -112 | -82 | -1.544 |
| Stand: 31.12.2017 | 6.706 | 8.646 | 1.721 | 1.763 | 18.836 |
| Kumulierte Abschreibungen Stand: 31.12.2016 | 5.592 | 15.111 | 1.685 | 27 | 22.415 |
| Abgänge | -60 | -280 | -125 | - | -465 |
| Abschreibungen und Wertminderungen 2017 | 334 | 893 | 223 | 5 | 1.455 |
| Abschreibungen | 310 | 860 | 222 | - | 1.392 |
| Wertminderungen | 24 | 33 | 1 | 5 | 63 |
| Wertaufholungen | -7 | -6 | - | - | -13 |
| Umbuchungen | 6 | 4 | -1 | -0 | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | -82 | -214 | -31 | - | -327 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | -1.923 | -8.631 | -420 | -1 | -10.975 |
| Währungsänderungen | -199 | -610 | -75 | -3 | -887 |
| Stand: 31.12.2017 | 3.661 | 6.267 | 1.256 | 19 | 11.203 |
| Buchwerte 31.12.2017 | 3.045 | 2.379 | 465 | 1.744 | 7.633 |
| Buchwerte 31.12.2016 | 4.754 | 5.224 | 612 | 2.524 | 13.114 |

Unter Berücksichtigung von Wertaufholungen in Höhe von 13 Mio. € wurden bei den Sachanlagen per Saldo Wertminderungen in Höhe von 50 Mio. € in den Segmenten Pharmaceuticals (23 Mio. €), Consumer Health (8 Mio. €), Crop Science (25 Mio. €), Alle sonstigen Segmente (1 Mio. €) und Wertaufholungen bei Covestro (7 Mio. €) vorgenommen.

Im Berichtsjahr wurden Fremdkapitalkosten in Höhe von 31 Mio. € als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten von qualifizierten Vermögenswerten in den Sachanlagen aktiviert (Vorjahr: 31 Mio. €). Der dabei angewandte Finanzierungskostensatz betrug im Durchschnitt 2,5 % (Vorjahr: 2,5 %).

Sachanlagen, die im Wege von Finanzierungsleasingverträgen genutzt werden, sind in den bilanzierten Sachanlagen mit 231 Mio. € (Vorjahr: 471 Mio. €) enthalten. Ihre Anschaffungs- und Herstellungskosten betragen zum Bilanzstichtag 368 Mio. € (Vorjahr: 867 Mio. €). Hierbei handelt es sich um Gebäude mit einem Buchwert von 98 Mio. € (Vorjahr: 146 Mio. €), technische Anlagen und Maschinen mit einem Buchwert von 75 Mio. € (Vorjahr: 191 Mio. €), sowie sonstige Sachanlagen mit einem Buchwert von 58 Mio. € (Vorjahr: 134 Mio. €). Zu den aus dem Finanzierungsleasing entstandenen Verbindlichkeiten siehe Anhangangabe [27].

Für gemietete Sachanlagen, bei denen ein Operating-Leasing im Sinne von IAS 17 (Leases) vorliegt, wurden im Geschäftsjahr 2017 Mietzahlungen von 385 Mio. € (Vorjahr: 346 Mio. €) geleistet (ohne Covestro).

Aus Operating-Leasing-Verträgen im Sinne von IAS 17 (Leases) werden – ohne die unten aufgeführten als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien – im Folgejahr Leasingzahlungen für vermietete Sachanlagen in Höhe von 1 Mio. € erwartet. In den Jahren 2019 bis 2022 werden Leasingzahlungen in Höhe von insgesamt 1 Mio. € erwartet, nach 2022 insgesamt 0 Mio. €.

Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien

Die beizulegenden Zeitwerte der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien werden im Wesentlichen anhand von intern erstellten Bewertungen nach dem Ertragswertverfahren für Gebäude und bebaute Grundstücke sowie anhand des Vergleichswertverfahrens für unbebaute Grundstücke ermittelt.

Zum 31. Dezember 2017 betrug der Buchwert von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien 97 Mio. € (Vorjahr: 136 Mio. €). Der beizulegende Zeitwert dieser Immobilien betrug 336 Mio. € (Vorjahr: 507 Mio. €). Aus der Vermietung von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien resultierten Mieterträge von 14 Mio. € (Vorjahr: 11 Mio. €) sowie direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen von 4 Mio. € (Vorjahr: 5 Mio. €). Weitere 1 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen betrafen als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, mit denen keine Mieterträge erzielt wurden.

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

B 18/2

Entwicklung Sachanlagen (Vorjahr)

| in Mio. € | Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken | Technische Anlagen und Maschinen | Andero Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung | Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau | Summe |
|---|---|--|--|--|---------------|
| Anschaffungs- und Herstellungskosten Stand: 31.12.2015 | 9.685 | 19.418 | 2.142 | 2.295 | 33.540 |
| Akquisitionen | – | – | – | – | – |
| Investitionen | 248 | 369 | 206 | 1.441 | 2.264 |
| Abgänge | – 69 | – 262 | – 158 | – 9 | – 498 |
| Umbuchungen | 407 | 698 | 82 | – 1.187 | – |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | – 14 | – 4 | – 1 | – 1 | – 20 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | – | – | – | – | – |
| Inflationsanpassung gemäß IAS 29 | 3 | 1 | – | – | 4 |
| Währungsänderungen | 86 | 115 | 26 | 12 | 239 |
| Stand: 31.12.2016 | 10.346 | 20.335 | 2.297 | 2.551 | 35.529 |

Fortsetzung B 18/2

Entwicklung Sachanlagen (Vorjahr)

| in Mio. € | Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken | Technische Anlagen und Maschinen | Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung | Gefeierte Anzahlungen und Anlagen im Bau | Summe |
|--|--|--|--|---|---------------|
| Kumulierte Abschreibungen Stand: 31.12.2015 | 5.255 | 14.303 | 1.578 | 29 | 21.165 |
| Abgänge | -49 | -245 | -139 | -6 | -439 |
| Abschreibungen und Wertminderungen 2016 | 334 | 936 | 235 | 5 | 1.510 |
| Abschreibungen | 314 | 927 | 234 | - | 1.475 |
| Wertminderungen | 20 | 9 | 1 | 5 | 35 |
| Wertaufholungen | - | - | - | - | - |
| Umbuchungen | 5 | -4 | - | -1 | - |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | -2 | -1 | -1 | - | -4 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | - | - | - | - | - |
| Währungsänderungen | 49 | 122 | 12 | - | 183 |
| Stand: 31.12.2016 | 5.592 | 15.111 | 1.685 | 27 | 22.415 |
| Buchwerte 31.12.2016 | 4.754 | 5.224 | 612 | 2.524 | 13.114 |
| Buchwerte 31.12.2015 | 4.430 | 5.115 | 564 | 2.266 | 12.375 |

19. Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen

In dem Konzernabschluss wurden vier assoziierte Unternehmen (Vorjahr: fünf) und acht Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: sechs) nach der Equity-Methode bilanziert.

B 19/1

Nach der Equity-Methode bilanzierte assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen

| Name der Gesellschaft | Sitz der Gesellschaft | Kapitalanteil (in %) |
|--|---------------------------------|----------------------|
| Assoziierte Unternehmen | | |
| Bayer Trendlines Ag Innovation Fund, L.P. ¹ | Misgav, Israel | 100 |
| Covestro AG | Leverkusen, Deutschland | 24,6 |
| Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P. ¹ | Cambridge, Massachusetts, USA | 99,9 |
| Nanjing Baijinyu Pharmaceutical Co., Ltd. ¹ | Nanjing, China | 15 |
| Gemeinschaftsunternehmen | | |
| Bayer Zydus Pharma Private Limited | Mumbai, Indien | 50 |
| BlueRock Therapeutics Canada ULC | Vancouver, Kanada | 42,9 |
| BlueRock Therapeutics GP LLC | San Francisco, Kalifornien, USA | 50 |
| BlueRock Therapeutics LP | San Francisco, Kalifornien, USA | 42,9 |
| Casebia Therapeutics LLC | Cambridge, Massachusetts, USA | 50 |
| Casebia Therapeutics LLP | Ascot, Großbritannien | 50 |
| Cooksonia Opco LLC | Boston, Massachusetts, USA | 50 |
| DCSO Deutsche Cyber-Sicherheitsorganisation GmbH | Berlin, Deutschland | 25 |

¹Zur Erläuterung des maßgeblichen Einflusses siehe Anhangangabe [6.1]

Im Oktober 2015 brachte Bayer den ehemaligen Teilkonzern MaterialScience unter dem Namen „Covestro“ erfolgreich an die Börse. Covestro ist ein weltweit führender Hersteller von Hightech-Polymerwerkstoffen und Entwickler innovativer Lösungen für Produkte, die in vielen Bereichen des täglichen Lebens Anwendung finden. Zum Ende des 3. Quartals 2017 erfolgte die Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe. Angesichts des verbliebenen maßgeblichen Einflusses erfolgte die erstmalige Einbeziehung der Covestro-Gruppe als assoziiertes Unternehmen und die Bilanzierung nach der Equity-Methode. Für Details zur Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe wird auf Anhangangabe [6.3] im Konzernanhang verwiesen.

Die zum Zeitpunkt der Entkonsolidierung verbliebenen Anteile an Covestro wurden auf Basis des Börsenkurses zu 3,6 Mrd. € neu bewertet, was zur Aufdeckung stiller Reserven und Lasten führte. Entsprechend der Kaufpreisallokation entfielen die stillen Reserven und Lasten im Wesentlichen auf langfristige Vermögenswerte (1,9 Mrd. €), kurzfristige Vermögenswerte (0,1 Mrd. €), langfristige Verbindlichkeiten (0,6 Mrd. €) und einen Geschäfts- oder Firmenwert (1,0 Mrd. €).

Die folgenden beiden Tabellen zeigen zusammengefasste Ergebnis- und Bilanzdaten der Covestro-Gruppe sowie deren Berücksichtigung im Bayer-Konzernabschluss:

B 19/2

Ergebnisdaten Covestro-Gruppe

| in Mio. € | 2016 | Q4 2017 |
|--|------|------------|
| Umsatzerlöse | - | 3.522 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | - | 569 |
| davon auf die Aktionäre der Covestro AG entfallend | - | 566 |
| Sonstiges Ergebnis nach Ertragsteuern | - | -193 |
| davon auf die Aktionäre der Covestro AG entfallend | - | -191 |
| Gesamtergebnis nach Ertragsteuern | - | 376 |
| davon auf die Aktionäre der Covestro AG entfallend | - | 375 |
| Anteiliges Gesamtergebnis nach Ertragsteuern | - | 92 |
| Anteiliges Ergebnis nach Ertragsteuern | - | 139 |
| Konzernanpassungen | - | -88 |
| Equity-Ergebnis | - | 51 |

B 19/3

Bilanzdaten Covestro-Gruppe

| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|--------------------------------|------------|--------------|
| Langfristige Vermögenswerte | - | 5.606 |
| Kurzfristige Vermögenswerte | - | 5.735 |
| Langfristige Schulden | - | 2.685 |
| Kurzfristige Schulden | - | 3.091 |
| Eigenkapital | - | 5.365 |
| Anteiliges Eigenkapital | - | 1.320 |
| Konzernanpassungen | - | 2.307 |
| Buchwert | - | 3.627 |

Die Konzernanpassungen enthalten die Aufdeckung stiller Reserven und Lasten im Rahmen der Kaufpreisallokation sowie deren ergebniswirksame Fortschreibung im Rahmen der Equity-Methode.

Im Dezember 2015 vereinbarten Bayer und CRISPR Therapeutics AG, Schweiz, die Gründung eines Unternehmens, das neue, wegweisende Therapeutika gegen Blutkrankheiten, Blindheit und angeborene Herzkrankheiten entwickeln und vermarkten soll. Das Gemeinschaftsunternehmen Casebia Therapeutics, das Anfang 2016 gegründet wurde, hat für bestimmte Krankheitsgebiete Zugang zur Genom-Editierungstechnologie von CRISPR Therapeutics sowie über Bayer Zugang zu Expertise im Bereich Proteintechnologie und relevantem Know-how über die entsprechenden Krankheiten.

Die folgenden beiden Tabellen zeigen zusammengefasste Ergebnis- und Bilanzdaten der at-equity bilanzierten Casebia-Gruppe sowie deren Berücksichtigung im Bayer-Konzernabschluss:

B 19/4

Ergebnisdaten Casebia-Gruppe

| in Mio. € | 2016 | 2017 |
|--|-----------|------------|
| Umsatzerlöse | - | - |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | -8 | -32 |
| Anteiliges Ergebnis nach Ertragsteuern | -4 | -16 |
| Equity-Ergebnis | -4 | -16 |

B 19/5

Bilanzdaten Casebia-Gruppe

| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|--------------------------------|------------|------------|
| Langfristige Vermögenswerte | 68 | 70 |
| Kurzfristige Vermögenswerte | 4 | 24 |
| Langfristige Schulden | - | 8 |
| Kurzfristige Schulden | 3 | 4 |
| Eigenkapital | 69 | 82 |
| Anteiliges Eigenkapital | 38 | 69 |
| Sonstige | 242 | 162 |
| Buchwert | 280 | 231 |

Unter Sonstige werden die noch seitens Bayer ausstehenden Verpflichtungen zur Kapitaleinzahlung ausgewiesen.

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der individuell nicht materiellen at-equity bilanzierten assoziierten Unternehmen:

B 19/6

Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter assoziierter Unternehmen

| in Mio. € | 2016 | 2017 |
|---|------------|-----------|
| Ergebnis nach Ertragsteuern | 4 | 7 |
| Sonstiges Ergebnis nach Ertragsteuern | 3 | 28 |
| Gesamtergebnis nach Ertragsteuern | 7 | 35 |
| Anteiliges Ergebnis nach Ertragsteuern | 2 | 1 |
| Anteiliges Gesamtergebnis nach Ertragsteuern | 5 | 29 |
| Buchwert | 247 | 37 |

Vorjahreswerte angepasst

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der individuell nicht materiellen at-equity bilanzierten Gemeinschaftsunternehmen:

B 19/7

Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter Gemeinschaftsunternehmen

| in Mio. € | 2016 | 2017 |
|---|-----------|------------|
| Ergebnis nach Ertragsteuern | -6 | -16 |
| Gesamtergebnis nach Ertragsteuern | -6 | -16 |
| Anteiliges Ergebnis nach Ertragsteuern | -4 | -16 |
| Anteiliges Gesamtergebnis nach Ertragsteuern | -4 | -16 |
| Buchwert | 57 | 112 |

Vorjahreswerte angepasst

20. Sonstige finanzielle Vermögenswerte

Die sonstigen finanziellen Vermögenswerte setzten sich wie folgt zusammen:

| in Mio. € | B 20/1 | | | |
|---|--|----------------------|--------------|----------------------|
| | Sonstige finanzielle Vermögenswerte | | | |
| | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
| | Gesamt | davon kurzfristig | Gesamt | davon kurzfristig |
| Ausleihungen und Forderungen | 2.140 | 2.087 | 1.718 | 1.501 |
| Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | 4.629 | 3.517 | 2.728 | 1.502 |
| davon Schuldtitel | 4.371 | 3.514 | 2.463 | 1.499 |
| davon Eigenkapitaltitel | 258 | 3 | 265 | 3 |
| Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen | 65 | 8 | 57 | 15 |
| Forderungen aus Derivaten | 714 | 663 | 647 | 509 |
| Leasingforderungen | 8 | - | 13 | 2 |
| Gesamt | 7.556 | 6.275 | 5.163 | 3.529 |

Die Ausleihungen und Forderungen enthielten Anlagen bei Banken in Höhe von 1.390 Mio. € (Vorjahr: 1.770 Mio. €) sowie Anlagen in Commercial Paper in Höhe von 108 Mio. € (Vorjahr: 305 Mio. €).

Die Schuldtitel der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ enthielten ein Gründungsstockdarlehen in Höhe von 605 Mio. € (Vorjahr: 612 Mio. €) und ein Genussrechtskapital in Höhe von 152 Mio. € (Vorjahr: 154 Mio. €) gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVaG (Bayer-Pensionskasse). Darüber hinaus waren Anlagen in Geldmarktfonds in Höhe von 1.497 Mio. € (Vorjahr: 3.513 Mio. €) enthalten.

In den Eigenkapitaltiteln der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ war die Beteiligung an der CRISPR Therapeutics AG, Schweiz, in Höhe von 101 Mio. € (Vorjahr: 98 Mio. €) ausgewiesen. Außerdem waren Eigenkapitaltitel in Höhe von 35 Mio. € (Vorjahr: 32 Mio. €) enthalten, deren beizulegender Zeitwert weder aus einem Börsen- oder Marktpreis noch durch Diskontierung zuverlässig ermittelbarer zukünftiger Cashflows abgeleitet werden konnte. Diese Eigenkapitaltitel wurden zu Anschaffungskosten bewertet.

Nähere Erläuterungen der Forderungen aus Derivaten werden in Anhangangabe [30] gegeben.

Bei den Leasingforderungen handelt es sich um Finanzierungsleasingverträge, bei denen Bayer der Leasinggeber und der Kunde der wirtschaftliche Eigentümer der Leasinggegenstände ist. Den Leasingforderungen liegen erwartete Leasingzahlungen von 15 Mio. € (Vorjahr: 39 Mio. €) und ein darin enthaltener Zinsanteil von 2 Mio. € (Vorjahr: 31 Mio. €) zugrunde. 3 Mio. € der erwarteten Leasingzahlungen sind innerhalb eines Jahres fällig (Vorjahr: 1 Mio. €), 10 Mio. € innerhalb der nachfolgenden vier Jahre (Vorjahr: 2 Mio. €) und 2 Mio. € in den Folgejahren (Vorjahr: 36 Mio. €).

21. Vorräte

Die Vorräte setzen sich wie folgt zusammen:

| B 21/1 | | |
|---------------------------------|--------------|--------------|
| Vorräte | | |
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe | 2.396 | 1.761 |
| Erzeugnisse und Handelswaren | 5.991 | 4.776 |
| Geleistete Anzahlungen | 21 | 13 |
| Gesamt | 8.408 | 6.550 |

Die Entkonsolidierung von Covestro führte zu einer Verringerung der Vorräte um 1.831 Mio. €.

Die Wertberichtigungen auf Vorräte, die in den Herstellungskosten ausgewiesen werden, entwickelten sich folgendermaßen:

| B 21/2 | | |
|---|-------------|-------------|
| Wertberichtigungen auf Vorräte | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1. | -427 | -416 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | - | 13 |
| Wertberichtigungen in der Berichtsperiode | -321 | -235 |
| Wertaufholung / Inanspruchnahme | 346 | 261 |
| Währungsänderungen | -18 | 45 |
| Umbuchungen gemäß IFRS 5 | 4 | 1 |
| Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12. | -416 | -331 |

22. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abzüglich Wertberichtigungen betragen zum Bilanzstichtag 8.582 Mio. € (Vorjahr: 10.969 Mio. €) und setzen sich wie folgt zusammen:

| B 22/1 | | |
|---|---------------|--------------|
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vor Wertberichtigung) | 11.377 | 9.007 |
| Kumulierte Wertberichtigungen | -408 | -425 |
| Buchwert 31.12. | 10.969 | 8.582 |
| davon langfristig | 144 | 97 |

Die Entkonsolidierung von Covestro führte zu einer Verringerung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 1.943 Mio. €.

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen entwickelten sich wie folgt:

| | | B 22/2 | |
|--|--|--------------|--------------|
| Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | | | |
| in Mio. € | | 2016 | 2017 |
| Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1. | | - 248 | - 408 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | | - | 41 |
| Wertberichtigungen in der Berichtsperiode | | - 165 | - 133 |
| Wertaufholung / Inanspruchnahme | | 35 | 29 |
| Währungsänderungen | | - 30 | 46 |
| Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12. | | - 408 | - 425 |

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 8.189 Mio. € (Vorjahr: 10.954 Mio. €) waren nicht einzelwertgemindert. Für diese nicht wertgeminderten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bestanden zum Bilanzstichtag Überfälligkeiten bzw. sofortige Fälligkeiten in Höhe von 1.440 Mio. € (Vorjahr: 1.161 Mio. €).

Die folgende Tabelle zeigt zusammenfassend die Aufteilung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen nach den Kriterien der Wertminderung und der Überfälligkeiten:

| B 22/3 | | | | | | | |
|--|--|--------------------|------------|---|-------------------------|--|-----|
| Wertminderung und Überfälligkeiten von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | | | | | | | |
| Buchwert in Mio. € | davon: zum Bilanzstichtag weder wert- gemindert noch überfällig | | | davon: zum Bilanzstichtag nicht wertgemindert, aber überfällig | | davon: zum Bilanz- stichtag wert- gemindert | |
| | | bis zu 3 Monate | 3-6 Monate | 6-12 Monate | länger als 12 Monate | | |
| 31.12.2017 | 8.582 | 6.749 | 934 | 142 | 104 | 260 | 393 |
| 31.12.2016 | 10.969 | 9.793 | 780 | 162 | 125 | 94 | 15 |

Bei den einzelwertgeminderten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen betrug der Bruttobuchwert 798 Mio. € (Vorjahr: 192 Mio. €), die zugehörige Wertminderung lag bei 405 Mio. € (Vorjahr: 177 Mio. €), sodass sich ein Nettobuchwert von 393 Mio. € (Vorjahr: 15 Mio. €) ergab.

Der nicht wertgeminderte Forderungsbestand wurde aufgrund etablierter Kreditmanagementprozesse und individueller Beurteilung der einzelnen Kundenrisiken als werthaltig erachtet. Das zum Bilanzstichtag bestehende Ausfallrisiko wurde in den Wertberichtigungen angemessen berücksichtigt.

Die Forderungen gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens, insbesondere in Griechenland, Italien, Portugal und Spanien, stehen aufgrund der Staatsschuldenkrise unter besonderer Beobachtung. Auch wenn bei diesen Forderungen in den Jahren 2017 und 2016 keine wesentlichen Zahlungsausfälle eingetreten sind, könnte die weitere Entwicklung in diesen Ländern dazu führen, dass Zahlungen nicht fristgerecht geleistet werden oder teilweise ausfallen. Dies könnte zur Folge haben, dass Wertberichtigungen im Rahmen einer Neubewertung aufgrund neuer Ereignisse zu erfassen wären, die über der bisher bilanzierten Vorsorge liegen. Gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens bestanden in den oben angegebenen Ländern am Jahresende Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von insgesamt 102 Mio. € (Vorjahr: 134 Mio. €).

Für die Segmente Pharmaceuticals, Consumer Health und Animal Health besteht im Rahmen eines globalen Kreditversicherungsprogramms durch eine sogenannte „Excess of Loss-Policy“ eine Absicherung. Über 80 % der Forderungen dieser Segmente sind bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 150 Mio. € (Vorjahr: 150 Mio. €) abgesichert. Für das Segment Crop Science besteht seit Januar 2016 ebenfalls eine globale „Excess of Loss-Policy“. In diesem globalen Kreditversicherungsprogramm

sind über 80 % der Forderungen bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 300 Mio. € (Vorjahr: 300 Mio. €) abgesichert.

Daneben waren Forderungen durch Anzahlungen, Akkreditive, Bürgschaften und Garantien sowie Pfandrechte auf Grundstücke, Gebäude und Ernteerträge in Höhe von 696 Mio. € (Vorjahr: 743 Mio. €) besichert.

23. Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen setzten sich wie folgt zusammen:

| in Mio. € | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
|---|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| | Gesamt | davon kurzfristig | Gesamt | davon kurzfristig |
| Forderungen aus sonstigen Steuern | 764 | 746 | 554 | 541 |
| Rechnungsabgrenzungen | 549 | 358 | 298 | 192 |
| Erstattungsansprüche | 120 | 104 | 85 | 71 |
| Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen | 26 | - | 36 | - |
| Forderungen gegenüber Mitarbeitern | 50 | 49 | 47 | 46 |
| Übrige Forderungen | 1.284 | 953 | 656 | 426 |
| Gesamt | 2.793 | 2.210 | 1.676 | 1.276 |

Die Erstattungsansprüche in Höhe von 85 Mio. € (Vorjahr: 120 Mio. €) bezogen sich überwiegend auf Forderungen gegenüber Versicherungen für Ansprüche aus der Produkthaftung.

In den übrigen Forderungen war im Vorjahr eine Forderung gegenüber Dow AgroSciences LLC, USA, für Schadenersatz- und Lizenzzahlungen im Zusammenhang mit der Verletzung von Bayer-Rechten am Unkraut-Kontrollsystem LibertyLink™ in Höhe von 441 Mio. € enthalten. Diese wurde im Mai 2017 beglichen.

Von den sonstigen Forderungen entfiel ein Betrag von 426 Mio. € (Vorjahr: 690 Mio. €) auf finanzielle Forderungen. Davon waren Forderungen in Höhe von 383 Mio. € (Vorjahr: 612 Mio. €) weder wertgemindert noch überfällig. Sofort fällig bzw. bis zu drei Monate überfällig waren Forderungen in Höhe von 26 Mio. € (Vorjahr: 50 Mio. €). Länger als drei Monate überfällig waren 17 Mio. € (Vorjahr: 27 Mio. €) der Forderungen.

Die sonstigen Forderungen enthielten Wertberichtigungen in Höhe von 70 Mio. € (Vorjahr: 56 Mio. €). Davon entfielen 67 Mio. € (Vorjahr: 52 Mio. €) auf eine Forderung gegenüber der venezolanischen Devisenbehörde, die den Anspruch reflektiert, US-Dollar zu einem bevorzugten Wechselkurs zu tauschen.

24. Eigenkapital

Eine nachhaltige Steigerung des Unternehmenswerts, die allen Anspruchsgruppen des Unternehmens zugutekommt, und die Sicherung der Liquidität sowie der Kreditwürdigkeit des Bayer-Konzerns sind die wichtigsten Ziele des Finanzmanagements. Die Reduzierung der Kapitalkosten trägt hierzu ebenso bei wie die Optimierung der Kapitalstruktur und der Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus Finanzierungstätigkeit sowie ein effektives Risikomanagement.

In Bezug auf die Kreditqualität beurteilen die beauftragten Ratingagenturen den Bayer-Konzern wie folgt:

| B 24/1 | | |
|----------------------|------------------|------------------|
| Rating | Rating | |
| | Langfrist-Rating | Kurzfrist-Rating |
| S & P Global Ratings | A- | A-2 |
| Moody's | A3 | P-2 |

Diese Bonitätseinstufung spiegelt die gute Zahlungsfähigkeit des Unternehmens wider und gewährleistet den Zugang zu einer breiten Investorenbasis für die Finanzierung. Infolge der vereinbarten Übernahme von Monsanto prüfen derzeit die beiden Agenturen S & P Global Ratings und Moody's eine mögliche Herabstufung der Ratings. Auch nach erfolgreichem Abschluss der Übernahme von Monsanto strebt Bayer ein Investment-Grade-Rating an. Langfristig haben wir unverändert das Ziel eines Ratings in der A-Kategorie.

Neben der Reduzierung der Nettofinanzverschuldung durch Zahlungsmittelzuflüsse aus dem operativen Geschäft dienen zur Umsetzung der Finanzstrategie u. a. die im Juli 2014 und April 2015 begebenen nachrangigen Hybridanleihen, die im November 2016 begebene Pflichtwandelanleihe sowie das genehmigte und bedingte Kapital bzw. ein mögliches Aktienrückkaufprogramm.

Die einzelnen Bestandteile des Eigenkapitals sowie ihre Entwicklung in den Jahren 2016 und 2017 ergeben sich aus der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns.

Gezeichnetes Kapital

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG belief sich am 31. Dezember 2017 auf 2.117 Mio. € (Vorjahr: 2.117 Mio. €), eingeteilt in 826.947.808 (Vorjahr: 826.947.808) auf den Namen lautende Stückaktien, und war voll eingezahlt. Jede Stückaktie gewährt ein Stimmrecht.

Genehmigtes und Bedingtes Kapital

Das genehmigte und bedingte Kapital setzte sich wie folgt zusammen:

| B 24/2 | | | | |
|-----------------------------------|------------------|--|----------------|---|
| Genehmigtes und Bedingtes Kapital | | | | |
| Kapital | Beschlussfassung | Betrag/ Stückzahl | Befristung bis | Zweck |
| Genehmigtes Kapital I | 29. April 2014 | 530 Mio. € | 28. April 2019 | Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- und/ oder Sacheinlage. Sacheinlagen sind auf 423 Mio. € begrenzt. |
| Genehmigtes Kapital II | 29. April 2014 | 212 Mio. € | 28. April 2019 | Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlage. |
| Bedingtes Kapital | 29. April 2014 | 212 Mio. € / bis zu 82.694.750 Stückaktien | 28. April 2019 | Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Gewährung von Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen. Die Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 Mrd. € begrenzt. |

Kapitalerhöhungen erfolgen durch Ausgabe neuer Stückaktien, die auf den Namen lauten. Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Ein Bezugsrechtsausschluss ist jedoch unter bestimmten in den Ermächtigungsbeschlüssen enthaltenen Voraussetzungen möglich. Insgesamt darf der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem genehmigten Kapital I und II und dem bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Stückaktien

oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen, anzurechnen. Details zum genehmigten und bedingten Kapital sind der Einladung zur Hauptversammlung vom 29. April 2014 zu entnehmen und auf der Homepage des Bayer-Konzerns nachlesbar. Das genehmigte Kapital I und das genehmigte Kapital II wurden bislang nicht in Anspruch genommen.

Am 22. November 2016 hat Bayer eine Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4.000 Mio. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von 100.000 € wurde durch die Bayer Capital Corporation B.V. begeben und nachrangig von der Bayer AG garantiert. Bei Fälligkeit wird die ausstehende Pflichtwandelanleihe zwingend in Stückaktien der Bayer AG, die auf den Namen lauten, gewandelt. Nach Berücksichtigung von Transaktionskosten in Höhe von 48 Mio. € und Abgrenzung latenter Steuern in Höhe von 191 Mio. € wurde die Pflichtwandelanleihe mit einem Betrag in Höhe von 3.491 Mio. € in der Kapitalrücklage und mit einem Betrag in Höhe von 652 Mio. € in den Finanzverbindlichkeiten erfasst. Die latenten Steuern resultieren dabei aus temporären Differenzen durch Ansatz der Verbindlichkeitskomponente und wurden erfolgsneutral im Eigenkapital abgegrenzt. Bis zum 31. Dezember 2017 verminderte sich die Finanzverbindlichkeit um 125 Mio. €. Durch die Tilgung der Finanzverbindlichkeit reduzierte sich die latente Steuer durch erfolgswirksame Auflösung um 41 Mio. €. Die Platzierung der Pflichtwandelanleihe stellt eine Inanspruchnahme des bedingten Kapitals dar.

Kumuliertes Gesamtergebnis

Das kumulierte Gesamtergebnis setzt sich aus den Gewinnrücklagen und dem kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis zusammen. Die Gewinnrücklagen enthalten die in der Vergangenheit erzielten Ergebnisse der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen, soweit sie nicht ausgeschüttet wurden. Zudem sind hier sämtliche über das sonstige Ergebnis erfassten Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen enthalten. Im kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis werden die Währungsänderungen, die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zu Sicherungszwecken eingesetzten Finanzinstrumenten (Cashflow-Hedges) sowie von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten und die Neubewertungsrücklage erfasst. Im Berichtsjahr erfolgte zudem in Höhe von 4 Mio. € (Vorjahr: 4 Mio. €) eine Umbuchung von der Neubewertungsrücklage in die Gewinnrücklage für den Teil, der ergebniswirksam im Rahmen der planmäßigen Abschreibung der entsprechenden Vermögenswerte berücksichtigt wurde.

Dividende

Nach dem deutschen Aktiengesetz bemisst sich die ausschüttungsfähige Dividende nach dem Bilanzgewinn, der in dem gemäß Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches aufgestellten Jahresabschluss der Bayer AG ausgewiesen wird. Aus dem Konzernergebnis wurde für das Geschäftsjahr 2016 pro Stückaktie eine Dividende von 2,70 € gezahlt. Die vorgeschlagene Dividende für das Geschäftsjahr 2017 beträgt 2,80 € pro Stückaktie, was bei derzeitiger Anzahl Aktien einem Ausschüttungsvolumen von 2.315 Mio. € entspricht. Die vorgeschlagene Dividende ist abhängig von der Zustimmung durch die Aktionäre auf der Hauptversammlung und wird daher nicht als Verbindlichkeit im Konzernabschluss erfasst.

Nicht beherrschende Anteile

Die Entwicklung der nicht beherrschenden Anteile am Eigenkapital in den Jahren 2016 und 2017 ergibt sich aus der nachfolgenden Aufstellung.

| B 24/3 | | |
|---|--------------|--------------|
| Entwicklung nicht beherrschender Anteile am Eigenkapital | | |
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| 1.1. | 1.180 | 1.564 |
| Nicht ergebniswirksame Eigenkapitalveränderungen | | |
| Neubewertungen der Nettoschuld aus leistungsorientierten Versorgungsplänen | -27 | 49 |
| Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von Cashflow-Hedges | - | - |
| Veränderung des beizulegenden Zeitwerts aus der Marktbewertung von Wertpapieren | - | - |
| Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften | 17 | -155 |
| Sonstige Veränderungen | 157 | -2.025 |
| Dividendenausschüttung | -58 | -131 |
| Ergebnis nach Ertragsteuern | 295 | 758 |
| 31.12. | 1.564 | 60 |

Die Dividendenausschüttung entfiel mit 129 Mio. € auf die nicht beherrschenden Anteile am Eigenkapital der Covestro AG.

Die wesentliche Tochtergesellschaft mit nicht beherrschenden Anteilen ist die Bayer CropScience Limited, Indien. Die Beteiligungs- bzw. Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile lag zum 31. Dezember 2017 bei 31,3 % (31. Dezember 2016: 31,4 %) und das auf diese entfallende Eigenkapital bei 52 Mio. € (Vorjahr: 85 Mio. €).

Im Geschäftsjahr 2017 reduzierte die Bayer AG ihren Anteil an der Covestro AG von 64,2 % auf 24,6 %. Im 1. Quartal veräußerte Bayer 22 Mio. Aktien der Covestro AG zu einem Kurs von 66,50 € an institutionelle Investoren. Im 2. Quartal veräußerte Bayer weitere 17,25 Mio. Aktien der Covestro AG zu einem Kurs von 62,25 € an institutionelle Investoren. Daneben wurden 8 Mio. Aktien der Covestro AG zu einem Kurs von 63,04 € in den Bayer Pension Trust e. V. eingelegt. Im 3. Quartal verkaufte die Bayer AG am 12. September 2017 19 Mio. an der Covestro AG gehaltene Aktien zu einem Kurs von 63,25 € sowie am 29. September 2017 rund 14 Mio. an der Covestro AG gehaltene Aktien zu einem Kurs von 71,72 €. Die Käufer der rund 14 Mio. am 29. September 2017 veräußerten Aktien haben sich im Rahmen einer Lock-up-Vereinbarung verpflichtet, die erworbenen Anteile mindestens bis zum 11. Dezember 2017 nicht zu verkaufen. Das Kursrisiko dieser Aktien verbleibt aufgrund der vertraglichen Vereinbarung mindestens bis zum selben Tag bei Bayer.

Aus den zuvor beschriebenen Anteilsreduktionen bis einschließlich 12. September 2017 resultierte für den Bayer-Konzern ein positiver Eigenkapitaleffekt in Höhe von 4,2 Mrd. €, der in den sonstigen Veränderungen im Eigenkapital erfasst wurde. Davon entfielen 2,7 Mrd. € auf Aktionäre der Bayer AG und 1,5 Mrd. € auf nicht beherrschende Anteile. Im Rahmen der Entkonsolidierung Ende September 2017 wurden die nicht beherrschenden Anteile am Eigenkapital der Covestro AG vollständig ausgebucht. Details zur Entkonsolidierung finden sich in der Anhangangabe [6.3].

Zum 31. Dezember 2017 hielt Bayer noch 24,6 % der Anteile am Eigenkapital der Covestro AG. Der Bayer Pension Trust e. V. hielt weitere 8,9 %.

25. Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Für Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden im Falle leistungsorientierter Versorgungszusagen Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen gebildet. Die Nettoverpflichtung wurde wie folgt bilanziert:

B 25/1

Bilanzausweis der Nettoverpflichtung

| in Mio. € | Pensionszusagen | | Andere Leistungszusagen | | Gesamt | |
|---|-----------------|--------------|-------------------------|------------|---------------|--------------|
| | 31.12.2016 | 31.12.2017 | 31.12.2016 | 31.12.2017 | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen (Nettoverpflichtung) | 10.736 | 7.798 | 398 | 222 | 11.134 | 8.020 |
| davon Inland | 9.176 | 6.778 | - | - | 9.176 | 6.778 |
| davon Ausland | 1.560 | 1.020 | 398 | 222 | 1.958 | 1.242 |
| Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen (Nettovermögenswert) | 25 | 36 | 1 | - | 26 | 36 |
| davon Inland | 23 | 22 | - | - | 23 | 22 |
| davon Ausland | 2 | 14 | 1 | - | 3 | 14 |
| Bilanzierte Nettoverpflichtung | 10.711 | 7.762 | 397 | 222 | 11.108 | 7.984 |
| davon Inland | 9.153 | 6.756 | - | - | 9.153 | 6.756 |
| davon Ausland | 1.558 | 1.006 | 397 | 222 | 1.955 | 1.228 |

Durch die Entkonsolidierung von Covestro reduzierten sich die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen um 1.201 Mio. €.

Die Aufwendungen für leistungsorientierte Pensionspläne sowie für andere Leistungszusagen enthielten die folgenden Bestandteile:

B 25/2

Aufwendungen für leistungsorientierte Zusagen

| in Mio. € | Inland | | Ausland | | Pensionszusagen | | Andere Leistungszusagen | |
|--|------------|------------|------------|------------|-----------------|------------|-------------------------|-----------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Laufender Dienstzeitaufwand | 281 | 312 | 86 | 93 | 367 | 405 | 14 | 13 |
| Dienstzeitaufwand für frühere Jahre | 17 | 20 | -4 | -3 | 13 | 17 | -1 | -2 |
| davon Plankürzungen | - | - | 1 | -2 | 1 | -2 | - | -2 |
| Planabgeltungen | - | - | -8 | 8 | -8 | 8 | - | - |
| Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt | 3 | 3 | 1 | 1 | 4 | 4 | - | - |
| Nettozins | 175 | 135 | 46 | 43 | 221 | 178 | 14 | 13 |
| Gesamt | 476 | 470 | 121 | 142 | 597 | 612 | 27 | 24 |

Vorjahreswerte angepasst

Außerdem wurden im Geschäftsjahr Effekte aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen in Höhe von 1.236 Mio. € (Vorjahr: -1.036 Mio. €) ergebnisneutral berücksichtigt. Diese beziehen sich mit 1.223 Mio. € (Vorjahr: -1.063 Mio. €) auf Pensionsverpflichtungen, mit 1 Mio. € (Vorjahr: 34 Mio. €) auf andere Leistungszusagen und mit 12 Mio. € (Vorjahr: -7 Mio. €) auf die Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen.

Die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen entwickelte sich wie folgt:

| in Mio. € | Anwartschafts- barwert der Versorgungs- zusagen | Beizulegender Zeitwert des Planvermögens | Berücksich- tigung der Obergrenze für Planvermögen | Bilanzierte Nettover- pflichtung |
|---|--|--|---|--|
| Entwicklung der Nettoverpflichtung | | | | |
| Inland | | | | |
| 1.1.2017 | -20.962 | 11.809 | - | -9.153 |
| Akquisitionen | - | - | - | - |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | 3.021 | -2.075 | - | 946 |
| Laufender Dienstzeitaufwand | -368 | - | - | -368 |
| Dienstzeitaufwand für frühere Jahre | -32 | - | - | -32 |
| Nettozins | -358 | 208 | - | -150 |
| Versicherungsmathematische Gewinne (+) / Verluste (-) | 206 | - | - | 206 |
| davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter | 180 | - | - | 180 |
| davon aufgrund veränderter demografischer Parameter | -1 | - | - | -1 |
| davon erfahrungsbedingte Anpassungen | 27 | - | - | 27 |
| Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge | - | 755 | - | 755 |
| Arbeitgeberbeiträge | - | 593 | - | 593 |
| Arbeitnehmerbeiträge | -39 | 39 | - | - |
| Zahlungen für Planabgeltung | - | - | - | - |
| Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen | 216 | -216 | - | - |
| Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen | 441 | - | - | 441 |
| Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt | - | -3 | - | -3 |
| Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital | 38 | -20 | - | 9 |
| 31.12.2017 | -17.837 | 11.081 | - | -6.756 |
| Ausland | | | | |
| 1.1.2017 | -8.033 | 6.127 | -49 | -1.955 |
| Akquisitionen | - | - | - | - |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | 840 | -589 | 3 | 254 |
| Laufender Dienstzeitaufwand | -109 | - | - | -109 |
| Dienstzeitaufwand für frühere Jahre | 8 | - | - | 8 |
| Gewinne (+) / Verluste (-) aus Planabgeltung | -8 | - | - | -8 |
| Nettozins | -244 | 183 | -3 | -64 |
| Versicherungsmathematische Gewinne (+) / Verluste (-) | -166 | - | - | -166 |
| davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter | -191 | - | - | -191 |
| davon aufgrund veränderter demografischer Parameter | 21 | - | - | 21 |
| davon erfahrungsbedingte Anpassungen | 4 | - | - | 4 |
| Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge | - | 429 | - | 429 |
| Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen | - | - | 12 | 12 |
| Arbeitgeberbeiträge | - | 125 | - | 125 |
| Arbeitnehmerbeiträge | -14 | 14 | - | - |
| Zahlungen für Planabgeltung | 32 | -41 | - | -9 |
| Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen | 300 | -300 | - | - |
| Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen | 94 | - | - | 94 |
| Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt | - | -1 | - | -1 |
| Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital | 10 | -8 | - | 2 |
| Währungsänderungen | 635 | -481 | 6 | 160 |
| 31.12.2017 | -6.655 | 5.458 | -31 | -1.228 |
| davon andere Leistungszusagen | -671 | 449 | - | -222 |
| Gesamt 31.12.2017 | -24.492 | 16.539 | -31 | -7.984 |

Covestro ist in der Entwicklung der Nettoverpflichtung enthalten.

Entwicklung der Nettoverpflichtung (Vorjahr)

| in Mio. € | Anwartschafts- barwert der Versorgungs- zusagen | Beizulegender Zeitwert des Planvermögens | Berücksich- tigung der Obergrenze für Planvermögen | Bilanzierte Nettover- pflichtung |
|---|--|--|---|--|
| Inland | | | | |
| 1.1.2016 | -19.148 | 10.199 | - | -8.949 |
| Akquisitionen | - | - | - | - |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | 4 | -2 | - | 2 |
| Laufender Dienstzeitaufwand | -350 | - | - | -350 |
| Dienstzeitaufwand für frühere Jahre | -26 | - | - | -26 |
| Nettozins | -452 | 248 | - | -204 |
| Versicherungsmathematische Gewinne (+)/Verluste (-) | -1.610 | - | - | -1.610 |
| davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter | -1.563 | - | - | -1.563 |
| davon aufgrund veränderter demografischer Parameter | -1 | - | - | -1 |
| davon erfahrungsbedingte Anpassungen | -46 | - | - | -46 |
| Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge | - | 669 | - | 669 |
| Arbeitgeberbeiträge | - | 876 | - | 876 |
| Arbeitnehmerbeiträge | -39 | 39 | - | - |
| Zahlungen für Plansabgeltung | - | - | - | - |
| Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen | 219 | -219 | - | - |
| Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen | 440 | - | - | 440 |
| Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt | - | -3 | - | -3 |
| Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital | - | - | - | - |
| 31.12.2016 | -20.962 | 11.809 | - | -9.153 |
| Ausland | | | | |
| 1.1.2016 | -7.660 | 5.799 | -32 | -1.893 |
| Akquisitionen | - | 1 | - | 1 |
| Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | 4 | -3 | - | 1 |
| Laufender Dienstzeitaufwand | -118 | - | - | -118 |
| Dienstzeitaufwand für frühere Jahre | 6 | - | - | 6 |
| Gewinne (+)/Verluste (-) aus Plansabgeltung | 9 | - | - | 9 |
| Nettozins | -284 | 215 | -3 | -72 |
| Versicherungsmathematische Gewinne (+)/Verluste (-) | -515 | - | - | -515 |
| davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter | -650 | - | - | -650 |
| davon aufgrund veränderter demografischer Parameter | 89 | - | - | 89 |
| davon erfahrungsbedingte Anpassungen | 46 | - | - | 46 |
| Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge | - | 427 | - | 427 |
| Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen | - | - | -7 | -7 |
| Arbeitgeberbeiträge | - | 152 | - | 152 |
| Arbeitnehmerbeiträge | -12 | 12 | - | - |
| Zahlungen für Plansabgeltung | 83 | -84 | - | -1 |
| Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen | 295 | -295 | - | - |
| Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen | 87 | - | - | 87 |
| Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt | - | -1 | - | -1 |
| Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital | - | - | - | - |
| Währungsänderungen | 72 | -96 | -7 | -31 |
| 31.12.2016 | -8.033 | 6.127 | -49 | -1.955 |
| davon andere Leistungszusagen | -867 | 471 | - | -396 |
| Gesamt 31.12.2016 | -28.995 | 17.936 | -49 | -11.108 |

Covestro ist in der Entwicklung der Nettoverpflichtung enthalten.

Die Versorgungsverbindlichkeiten entfielen im Wesentlichen auf Deutschland (73 %; Vorjahr: 72 %), die USA (12 %; Vorjahr: 14 %) und Großbritannien (8 %; Vorjahr: 7 %). Die Ansprüche aus den Versorgungsplänen bestanden in Deutschland zu rund 43 % (Vorjahr: 46 %) gegenüber aktiven Mitarbeitern, zu rund 50 %

(Vorjahr: 47 %) gegenüber Pensionären und Hinterbliebenen sowie zu rund 7 % (Vorjahr: 7 %) gegenüber ausgeschiedenen Mitarbeitern mit unverfallbaren Ansprüchen. In den USA entfielen rund 21 % (Vorjahr: 25 %) der Versorgungsverpflichtungen auf aktive Mitarbeiter, rund 65 % (Vorjahr: 53 %) auf Pensionäre und Hinterbliebene und rund 14 % (Vorjahr: 22 %) auf ausgeschiedene Mitarbeiter mit unverfallbaren Ansprüchen.

Die tatsächlichen Erträge aus dem Planvermögen, die sich auf Pensionsverpflichtungen und auf andere Leistungszusagen beziehen, beliefen sich auf 1.517 Mio. € (Vorjahr: 1.519 Mio. €) bzw. 58 Mio. € (Vorjahr: 40 Mio. €).

Der Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen für Pensionen und der anderen Leistungszusagen sowie der Deckungsstatus der fondsfinanzierten Verpflichtungen wird in der folgenden Tabelle dargestellt:

B 25/5

Anwartschaftsbarwert und Deckungsstatus

| in Mio. € | Pensionszusagen | | Andere Leistungszusagen | | Gesamt | |
|---|-----------------|---------------|-------------------------|------------|---------------|---------------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen | 28.128 | 23.821 | 867 | 671 | 28.995 | 24.492 |
| davon rückstellungsfinanziert | 1.231 | 1.117 | 125 | 64 | 1.356 | 1.181 |
| davon fondsfinanziert | 26.897 | 22.704 | 742 | 607 | 27.639 | 23.311 |
| Deckungsstatus der fondsfinanzierten Zusagen | | | | | | |
| Vermögensüberdeckung | 74 | 67 | 1 | - | 75 | 67 |
| Vermögensunterdeckung | 9.505 | 6.661 | 272 | 158 | 9.778 | 6.839 |

Pensionszusagen und andere Leistungszusagen

Für die meisten Mitarbeiter wird für die Zeit nach der Pensionierung durch den Konzern direkt oder durch Beitragszahlungen an private und öffentliche Einrichtungen Vorsorge getroffen. Die Leistungen des Konzerns variieren je nach rechtlichen, steuerlichen und wirtschaftlichen Gegebenheiten des jeweiligen Landes. Die Verpflichtungen umfassen sowohl solche aus bereits laufenden Pensionen als auch aus Anwartschaften auf künftig zu zahlende Pensionen.

Der Bayer-Konzern hat für die Mitarbeiter in verschiedenen Ländern fondsfinanzierte Versorgungspläne eingerichtet. Für Pensionspläne mit Leistungsgarantien innerhalb des Konzerns wird jeweils basierend auf der Risikostruktur der Verpflichtungen (insbesondere Demografie, aktuellem Ausfinanzierungsgrad, Struktur der erwarteten zukünftigen Cashflows, Zinssensitivität, biometrischen Risiken etc.), regulatorischen Rahmenbedingungen und allgemein vorhandener Risikotoleranz bzw. Risikotragfähigkeit eine individuelle Kapitalanlagestrategie, welche hierzu möglichst adäquat ist, abgeleitet. Hierauf basierend wird vor dem Hintergrund der jeweiligen Kapitalmarktentwicklung ein risikoadäquates strategisches Zielpportfolio entwickelt. Dabei sind Risikostreuung, Portfolio-Effizienz und ein angemessenes Chancen-Risiken-Verhältnis (sowohl landesspezifisch als auch im weltweiten Zusammenhang), das insbesondere die Zahlung sämtlicher zukünftiger Versorgungsleistungen als zentrales Kriterium berücksichtigt, relevante Determinanten der verwendeten Anlagestrategien. Da die Ableitung der Kapitalanlagestrategie für jeden Pensionsplan individuell unter Berücksichtigung der oben genannten individuellen Rahmenbedingungen durchgeführt wird, können Anlagestrategien für unterschiedliche Pensionspläne erheblich voneinander abweichen. Die Kapitalanlagestrategien sind allgemein weniger an einer absoluten Renditemaximierung ausgerichtet, sondern daran, dass die zugesagten Verpflichtungen in langfristiger Perspektive mit möglichst hoher Wahrscheinlichkeit finanziert werden können. Für die Pensionspläne werden mithilfe von Risikomanagementsystemen Stressszenarien simuliert sowie weitere Risikoanalysen (z. B. Value at Risk) durchgeführt.

Den mit Abstand bedeutendsten Versorgungsplan stellt die Bayer-Pensionskasse VVaG, Leverkusen, (Bayer-Pensionskasse) dar. Sie ist für Neueintritte ab 2005 geschlossen. Die rechtlich selbstständige Bayer-Pensionskasse ist ein Lebensversicherungsunternehmen und unterliegt daher dem Versicherungsaufsichtsgesetz. Die zugesagten Leistungen, die über die Bayer-Pensionskasse abgedeckt sind, umfassen Altersrenten, Hinterbliebenenversorgung und Invalidenrenten. Der als Multi-Employer-Plan anzusehende Plan finanziert sich über Beiträge der aktiven Mitglieder und über Beiträge von deren Arbeitgebern. Der Firmenbeitrag wird jeweils festgesetzt als fester Prozentsatz bezogen auf den Mitarbeiterbeitrag. Er ist für alle beteiligten Arbeitgeber – auch für nicht zum Bayer-Konzern gehörende Mitgliedsunternehmen – gleich und wird unter Berücksichtigung überrechnungsmäßiger Erträge aus Kapitalanlagen und Risikoverlauf auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars im Benehmen mit dem Vorstand und dem Aufsichtsrat der Kasse festgesetzt. Auch Bayer kann auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars sowie im Benehmen mit Vorstand und Aufsichtsrat der Kasse den Firmenbeitrag anpassen. Hinsichtlich der Haftung gilt aufgrund von § 1 Absatz 1 Satz 3 Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung (BetrAVG) für deutsche Pensionskassen allgemein: Wenn die Pensionskasse von ihrem satzungsgemäßen Recht zur Leistungskürzung Gebrauch macht, so haftet jeder Arbeitgeber für die sich aufgrund der Leistungskürzung ergebende Differenz. Bayer haftet nicht für Verpflichtungen konzernfremder Mitgliedsunternehmen, dies gilt auch beim Austritt eines Mitgliedsunternehmens aus der Pensionskasse.

Für Neueintritte ab 2005 werden Pensionszusagen über die Rheinische Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährt. Die zukünftigen Pensionszahlungen orientieren sich bei diesen Zusagen u. a. an den geleisteten Beitragszahlungen und den erwirtschafteten Renditen unter Berücksichtigung einer Garantieverzinsung.

Ein weiteres bedeutendes Versorgungsvehikel stellt der Bayer Pension Trust e. V. (BPT) dar. Dieser deckt weitere Versorgungskomponenten des Bayer-Konzerns, wie z. B. Deferred Compensation, Pensionsverpflichtungen, die zuvor im Schering Altersversorgungs Treuhand e. V. verwaltet wurden, und Teile anderer Direktzusagen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in den USA sind seit Jahren eingefroren und es können keine nennenswerten Neuansprüche mehr erworben werden. Das allen amerikanischen Pensionsplänen zugrunde liegende Vermögen wird aus Gründen der Effizienz in einer Master-Trust-Konstruktion gehalten. Die geltenden regulatorischen Rahmenbedingungen basieren auf dem Employee Retirement Income Security Act (ERISA). Insbesondere ist ein Mindestfinanzierungsgrad von 80 % gesetzlich erforderlich, um Leistungseinschränkungen (Benefit Restrictions) zu vermeiden. Die versicherungsmathematischen Risiken wie Anlagerisiko, Zinsrisiko und Langlebigkeitsrisiko verbleiben beim Unternehmen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in Großbritannien sind seit Jahren für Neueintritte geschlossen. Das Planvermögen in Großbritannien wird von unabhängigen Treuhändern (Trustees) verwaltet, die qua Gesetz allein dem Wohl der Begünstigten verpflichtet sind. Auf Basis lokaler Vorschriften wird alle drei Jahre eine technische Bewertung durchgeführt, aus welcher dann auch eine Planung zur Deckung eines potenziell erforderlichen Finanzierungsbedarfs abgestimmt wird. Auch hier verbleiben die versicherungsmathematischen Risiken beim Unternehmen.

Im Ausland betreffen die anderen Leistungszusagen im Wesentlichen Unterstützungsleistungen zur medizinischen Versorgung von Rentnern in den USA.

Der beizulegende Zeitwert des Planvermögens zur Deckung der Pensionsverpflichtungen sowie der anderen Leistungszusagen setzt sich wie folgt zusammen:

B 25/6

Beizulegender Zeitwert des Planvermögens zum 31. Dezember

| in Mio. € | Inland | | Pensionszusagen Ausland | | Andere Leistungszusagen Ausland | |
|---|---------------|---------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|------------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Planvermögen auf Basis öffentlich notierter Marktpreise | | | | | | |
| Immobilien und Immobilienfonds | - | - | 215 | 181 | 22 | 16 |
| Aktien und Aktienfonds | 2.919 | 3.617 | 1.861 | 1.739 | 149 | 158 |
| Kündbare Schuldtitel | - | - | 263 | 27 | - | - |
| Nicht kündbare Schuldtitel | 556 | - | 736 | 602 | 128 | 127 |
| Rentenfonds | 3.754 | 3.737 | 1.823 | 1.631 | 104 | 94 |
| Derivative Finanzinstrumente | 11 | 11 | -3 | - | - | - |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | 243 | 164 | 114 | 74 | 17 | 13 |
| Sonstige | - | - | 6 | - | - | - |
| | 7.483 | 7.529 | 5.015 | 4.254 | 420 | 408 |
| Planvermögen, für das keine öffentlich notierten Marktpreise vorliegen | | | | | | |
| Immobilien und Immobilienfonds | 563 | 486 | 124 | 179 | - | - |
| Aktien und Aktienfonds | 115 | 121 | 72 | 71 | - | - |
| Kündbare Schuldtitel | 1.525 | 1.399 | - | - | - | - |
| Nicht kündbare Schuldtitel | 1.870 | 1.394 | - | - | - | - |
| Rentenfonds | - | - | 72 | 74 | - | - |
| Derivative Finanzinstrumente | 1 | - | - | - | - | - |
| Sonstige | 252 | 142 | 373 | 431 | 51 | 41 |
| | 4.326 | 3.552 | 641 | 755 | 51 | 41 |
| Planvermögen | 11.809 | 11.081 | 5.656 | 5.009 | 471 | 449 |

In dem beizulegenden Zeitwert des inländischen Planvermögens waren von Konzerngesellschaften gemietete Immobilien mit ihren Marktwerten in Höhe von 82 Mio. € (Vorjahr: 82 Mio. €) sowie über Fonds gehaltene Bayer-Aktien und Anleihen der Bayer AG mit einem Marktwert in Höhe von 37 Mio. € (Vorjahr: 41 Mio. €) bzw. 3 Mio. € (Vorjahr: 3 Mio. €) enthalten.

Im Geschäftsjahr 2017 hat die Bayer AG 8 Mio. an der Covestro AG gehaltene Aktien in den BPT eingelegt (Vorjahr: 10 Mio.). Der Marktwert der insgesamt im BPT gehaltenen Covestro-Aktien belief sich zum 31. Dezember 2017 auf 1.549 Mio. € (Vorjahr: 652 Mio. €). Im Geschäftsjahr 2016 wurden durch Covestro kurz laufende Wertpapiere im Volumen von 450 Mio. € in den Metzler Trust e. V. eingebracht.

Unter dem sonstigen Planvermögen sind begebene Baudarlehen, sonstige Forderungen und qualifizierte Versicherungspolizen ausgewiesen.

Risiken

Die Risiken aus leistungsorientierten Versorgungszusagen entstehen zum einen aus den leistungsorientierten Verpflichtungen und zum anderen aus der Kapitalanlage in Planvermögen. Aus diesen Risiken können sich u. a. zusätzliche Einzahlungserfordernisse in das Planvermögen ergeben, um laufenden und künftigen Pensionsverpflichtungen nachkommen zu können, sowie negative Effekte auf die Rückstellungen und das Eigenkapital.

Demografische / Biometrische Risiken

Da ein großer Teil der leistungsorientierten Versorgungszusagen lebenslange Versorgungsleistungen sowie Hinterbliebenenrenten umfassen, können frühere Inanspruchnahmen oder längere Versorgungszeiträume zu höheren Versorgungsverpflichtungen, höheren Versorgungsaufwendungen und höheren Rentenzahlungen als bisher erwartet führen.

Anlagerisiko

Sollten die tatsächlichen Planerträge niedriger sein als die auf Basis des Abzinsungssatzes angenommenen Planerträge, würde sich die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen ceteris paribus erhöhen. Dies könnte etwa aus einem Sinken der Aktienkurse, durch Marktsteigerungen, durch Zahlungsausfälle bei einzelnen Schuldnern oder durch den Erwerb risikoarmer, aber niedrig verzinslicher Anleihen herrühren.

Zinsrisiko

Bei sinkenden Kapitalmarktzinssätzen, insbesondere der Zinssätze für qualitativ hochwertige Unternehmensanleihen, würde sich die Verpflichtung erhöhen. Dies wird zumindest teilweise durch die dann steigenden Marktwerte der gehaltenen Schuldtitel kompensiert.

Bewertungsparameter und deren Sensitivitäten

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung der Versorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt:

| B 25/7 | | | | | | |
|--------------------------------------|--------|------|---------|------|--------|------|
| Parameter Versorgungsverpflichtungen | | | | | | |
| in % | Inland | | Ausland | | Gesamt | |
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Pensionszusagen | | | | | | |
| Abzinsungssatz | 1,80 | 1,90 | 3,25 | 2,95 | 2,15 | 2,15 |
| davon USA | | | 3,70 | 3,40 | 3,70 | 3,40 |
| davon Großbritannien | | | 2,65 | 2,50 | 2,65 | 2,50 |
| Erwartete Lohn- / Gehaltsentwicklung | 2,75 | 2,75 | 3,50 | 3,60 | 2,95 | 2,95 |
| Erwartete Rentenentwicklung | 1,50 | 1,70 | 3,35 | 3,25 | 1,95 | 2,10 |
| Andere Leistungszusagen | | | | | | |
| Abzinsungssatz | - | - | 4,35 | 4,25 | 4,35 | 4,25 |

Die Kriterien der Datenselektion zur Bestimmung des Abzinsungssatzes für die Euro-Währungszone wurden im Zuge der Entkonsolidierung von Covestro beginnend mit dem 3. Quartal 2017 modifiziert. Das zugrunde liegende Bond-Portfolio setzt sich weiterhin nur aus qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen zusammen, die ein Mindestrating von AA bzw. AAA haben. Es werden keine Unternehmensanleihen mehr von Unternehmen in staatlichem Besitz einbezogen. In das Bond-Portfolio aufgenommen wurden Unternehmensanleihen von Zweckgesellschaften sowie börsengehandelte Unternehmensanleihen. Ohne die Modifizierungen wäre der Zinssatz zum 31. Dezember 2017 um 20 Basispunkte niedriger ausgefallen. Die Rückstellungen für Pensionen wären dadurch um 0,6 Mrd. € höher ausgefallen.

In Deutschland wurden hinsichtlich der Sterblichkeit die Heubeck-Richttafeln 2005 G, in den USA RP-2014 Mortality Tables und in Großbritannien 95 % von S1NXA zugrunde gelegt.

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung des Versorgungsaufwands im jeweiligen Berichtsjahr zugrunde gelegt:

B 25/8

Parameter Versorgungsaufwand

| in % | Inland | | Ausland | | Gesamt | |
|--------------------------------------|--------|------|---------|------|--------|------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Pensionszusagen | | | | | | |
| Abzinsungssatz | 2,40 | 1,80 | 3,85 | 3,25 | 2,75 | 2,15 |
| Erwartete Lohn- / Gehaltsentwicklung | 3,00 | 2,75 | 3,35 | 3,50 | 3,10 | 2,95 |
| Erwartete Rentenentwicklung | 1,75 | 1,50 | 3,20 | 3,35 | 2,15 | 1,95 |
| Andere Leistungszusagen | | | | | | |
| Abzinsungssatz | - | - | 4,45 | 4,35 | 4,45 | 4,35 |

Die Parametersensitivitäten wurden, basierend auf einer detaillierten Bewertung analog der Ermittlung der Daten in Tabelle B 25/3, durch sachverständige Aktuarien berechnet. Eine Änderung der einzelnen Parameter um 0,5 Prozentpunkte bzw. der Sterbewahrscheinlichkeit jedes einzelnen Berechtigten um 10 % hätte bei ansonsten konstant gehaltenen Annahmen folgende Auswirkungen auf die Versorgungsverpflichtungen zum Ende des laufenden Geschäftsjahres:

B 25/9

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen

| in Mio. € | Inland | | Ausland | | Gesamt | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | Zunahme | Abnahme | Zunahme | Abnahme | Zunahme | Abnahme |
| Pensionszusagen | | | | | | |
| Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte | - 1.417 | 1.620 | - 414 | 468 | - 1.631 | 2.088 |
| Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte | 87 | - 82 | 50 | - 47 | 137 | - 129 |
| Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte | 921 | - 841 | 146 | - 110 | 1.067 | - 951 |
| Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % | - 587 | 660 | - 172 | 176 | - 759 | 836 |
| Andere Leistungszusagen | | | | | | |
| Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte | - | - | - 36 | 39 | - 36 | 39 |
| Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % | - | - | - 20 | 22 | - 20 | 22 |

B 25/10

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen (Vorjahr)

| in Mio. € | Inland | | Ausland | | Gesamt | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | Zunahme | Abnahme | Zunahme | Abnahme | Zunahme | Abnahme |
| Pensionszusagen | | | | | | |
| Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte | - 1.752 | 2.014 | - 478 | 539 | - 2.230 | 2.553 |
| Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte | 135 | - 125 | 50 | - 47 | 185 | - 172 |
| Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte | 1.107 | - 1.009 | 139 | - 94 | 1.246 | - 1.103 |
| Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % | - 670 | 752 | - 195 | 209 | - 865 | 961 |
| Andere Leistungszusagen | | | | | | |
| Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte | - | - | - 48 | 53 | - 48 | 53 |
| Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % | - | - | - 24 | 27 | - 24 | 27 |

Wegen ihres Versorgungscharakters werden insbesondere die Verpflichtungen der US-Tochtergesellschaften für die Krankheitskosten der Mitarbeiter nach deren Eintritt in den Ruhestand ebenfalls unter den pensionsähnlichen Verpflichtungen ausgewiesen. Für die Krankheitskosten wurde dabei eine Kostensteigerungsrate von 6,5 % (Vorjahr: 6,8 %) unterstellt, die sich bis zum Jahr 2023 (Vorjahr: 2023) schrittweise auf 5,0 % (Vorjahr: 5,0 %) reduziert. Eine Änderung der zugrunde gelegten Kostensteigerungsrate der Krankheitskosten um einen Prozentpunkt hätte folgende Auswirkungen:

B 25/11

Sensitivität Krankheitskosten

| in Mio. € | Zunahme um einen Prozentpunkt | | Abnahme um einen Prozentpunkt | |
|---|-------------------------------|------|-------------------------------|------|
| | 2016 | 2017 | 2016 | 2017 |
| Auswirkungen auf die anderen Versorgungsverpflichtungen | 77 | 55 | -66 | -47 |
| Auswirkungen auf den Versorgungsaufwand | 4 | 3 | -3 | -3 |

Geleistete und zukünftige Zahlungen

Folgende Auszahlungen bzw. Einbringungen entsprechen den getätigten bzw. erwarteten Arbeitgeberbeiträgen für fondsfinanzierte Versorgungspläne:

B 25/12

Gezahlte und erwartete Arbeitgeberbeiträge

| in Mio. € | Inland | | | Ausland | | |
|-------------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|---------------|
| | 2016 | 2017 | 2018 erwartet | 2016 | 2017 | 2018 erwartet |
| Pensionszusagen | 878 | 593 | 42 | 151 | 146 | 104 |
| Andere Leistungszusagen | - | - | - | 1 | -21 | 1 |
| Gesamt | 878 | 593 | 42 | 152 | 125 | 105 |

Bayer hat sich derzeit verpflichtet, Beiträge für den Ausgleich bestehender Unterdeckungen (Deficit Contributions) jährlich in Höhe von rund 16 Mio. GBP bis 2019 einschließlich für seine britischen Pensionspläne zu leisten. Für die amerikanischen Pensionspläne wurden 2017 Beiträge in Höhe von 50 Mio. USD geleistet. Im Jahr 2018 wird Bayer voraussichtlich 50 Mio. USD für seine amerikanischen Pensionspläne leisten, wobei sich letzterer Betrag je nach den dann vorherrschenden tatsächlichen Gegebenheiten ändern kann.

Die zukünftig zu zahlenden Versorgungsleistungen für fondsfinanzierte und rückstellungsfinanzierte Versorgungspläne werden wie folgt geschätzt:

B 25/13

Zukünftige Zahlungen für Versorgungsleistungen

| in Mio. € | Auszahlung aus Planvermögen | | | | Auszahlung vom Unternehmen | | | |
|-----------|-----------------------------|---------|-------------------------|--------|----------------------------|---------|-------------------------|--------|
| | Pensionen | | Andere Leistungszusagen | Gesamt | Pensionen | | Andere Leistungszusagen | Gesamt |
| | Inland | Ausland | Ausland | | Inland | Ausland | Ausland | |
| 2018 | 203 | 247 | 22 | 472 | 434 | 69 | 14 | 517 |
| 2019 | 205 | 247 | 23 | 475 | 439 | 66 | 16 | 521 |
| 2020 | 208 | 251 | 23 | 482 | 443 | 70 | 17 | 530 |
| 2021 | 211 | 259 | 24 | 494 | 449 | 77 | 18 | 544 |
| 2022 | 216 | 261 | 25 | 502 | 454 | 78 | 18 | 550 |
| 2023-2027 | 1.135 | 1.363 | 128 | 2.626 | 2.311 | 415 | 110 | 2.836 |

In Deutschland beträgt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit der Versorgungszusagen für Pensionen 17,0 Jahre (Vorjahr: 18,0 Jahre), im Ausland 13,8 Jahre (Vorjahr: 13,3 Jahre). Für die ausländischen anderen Leistungszusagen liegt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit bei 11,5 Jahren (Vorjahr: 11,5 Jahre).

26. Andere Rückstellungen

Die einzelnen Rückstellungskategorien entwickelten sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

B 26/1

Entwicklung Andere Rückstellungen

| in Mio. € | Sonstige Steuern | Umwelt-schutz | Restruk-turierung | Kunden- und Liefere-ranten-verkehr | Rechts-streitig-keiten | Personal | Sonstige | Summe |
|--|------------------|---------------|-------------------|------------------------------------|------------------------|----------|----------|--------|
| 31.12.2016 | 41 | 321 | 276 | 2.375 | 512 | 3.290 | 386 | 7.201 |
| Desinvestitionen / Konzernkreis-änderungen | -6 | -44 | -56 | -88 | -7 | -552 | -25 | -778 |
| Zuführung | 19 | 34 | 103 | 5.440 | 172 | 2.706 | 332 | 8.806 |
| Inanspruchnahme | -18 | -32 | -101 | -4.423 | -199 | -2.720 | -255 | -7.748 |
| Auflösung | -5 | -14 | -37 | -567 | -47 | -589 | -61 | -1.320 |
| Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Fremdkapital | - | - | - | -11 | - | -2 | - | -13 |
| Aufzinsung | - | -2 | - | - | - | 7 | - | 5 |
| Währungs-änderungen | -2 | -20 | -14 | -245 | -38 | -102 | -22 | -443 |
| 31.12.2017 | 29 | 243 | 171 | 2.481 | 393 | 2.038 | 355 | 5.710 |

Für die im Geschäftsjahr 2017 bilanzierten Rückstellungen werden die folgenden Mittelabflüsse erwartet:

B 26/2

Erwartete Mittelabflüsse Andere Rückstellungen

| in Mio. € | Sonstige Steuern | Umwelt-schutz | Restruk-turierung | Kunden- und Liefere-ranten-verkehr | Rechts-streitig-keiten | Personal | Sonstige | Summe |
|-----------------|------------------|---------------|-------------------|------------------------------------|------------------------|----------|----------|-------|
| 2018 | 12 | 69 | 109 | 2.313 | 258 | 1.334 | 249 | 4.344 |
| 2019 | - | 13 | 29 | 147 | 65 | 59 | 3 | 316 |
| 2020 | - | 8 | 11 | 9 | 2 | 187 | 2 | 219 |
| 2021 | - | 7 | 6 | 2 | 3 | 159 | 1 | 178 |
| 2022 | - | 2 | 4 | 2 | 6 | 40 | 5 | 59 |
| 2023 und später | 17 | 144 | 12 | 8 | 59 | 259 | 95 | 594 |
| Gesamt | 29 | 243 | 171 | 2.481 | 393 | 2.038 | 355 | 5.710 |

Den Rückstellungen standen Erstattungsansprüche in Höhe von 74 Mio. € (Vorjahr: 110 Mio. €) gegenüber, die als Forderung aktiviert wurden. Sie bezogen sich überwiegend auf Erstattungsansprüche aus der Produkthaftung.

Restrukturierungen

Von den Rückstellungen für Restrukturierungen entfielen 116 Mio. € (Vorjahr: 179 Mio. €) auf Abfindungen und 55 Mio. € (Vorjahr: 97 Mio. €) auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen, die sich im Wesentlichen aus sonstigen mit der Aufgabe von Produktionseinrichtungen verbundenen Kosten zusammensetzten.

Im Segment Pharmaceuticals wurden im Rahmen des Programms „Continuous Efficiency“ Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt, die vor allem auf die Restrukturierung des Marketingbereichs sowie die weitere Optimierung des Supply-Netzwerkes gerichtet waren. Hierfür wurden in den Vorjahren vor allem in Japan, Frankreich und in den USA Rückstellungen gebildet, die im Jahr 2017 weiter in Anspruch genommen wurden. Für die genannten und weitere Maßnahmen bestanden zum 31. Dezember 2017 Restrukturierungsrückstel-

lungen in Höhe von 45 Mio. €. Davon entfielen 44 Mio. € auf Abfindungen und 1 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Im Segment Consumer Health wurden Restrukturierungsmaßnahmen vor allem in Frankreich, Deutschland und Italien durchgeführt. Die Maßnahmen bezogen sich in Frankreich und Italien auf eine Restrukturierung des Vertriebsbereichs. In Deutschland erfolgte eine Beendigung der Lohnfertigung medizinischer Produkte im Drittgeschäft. Zum 31. Dezember 2017 bestanden Restrukturierungsrückstellungen in Höhe von 33 Mio. €. Diese entfielen vollständig auf Abfindungen.

Bei Crop Science wurden Rückstellungen für geplante Restrukturierungsmaßnahmen am Standort Institute in West Virginia, USA, zur Vorbereitung des Ausstiegs aus der Thiodicarb-Produktion gebildet. Auch wurden die im Rahmen des Programms „Advancing our Leadership Strategy“ begonnenen Restrukturierungsmaßnahmen zur Verbesserung der Bereiche Kundenorientierung, Innovation und Effizienz weiter umgesetzt. Die Restrukturierungsrückstellungen für die genannten und weitere Maßnahmen betragen zum 31. Dezember 2017 73 Mio. €. Davon entfielen 21 Mio. € auf Abfindungen und 52 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Im Segment Animal Health bestanden zum 31. Dezember 2017 Restrukturierungsrückstellungen in Höhe von 6 Mio. €. Davon entfielen 5 Mio. € auf Abfindungen und 1 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Im Bereich „Alle sonstigen Segmente“ wurde für die Verlagerung eines Shared Service Centers von Shanghai nach Dalian, China, eine Rückstellung gebildet. Gleichzeitig wurden die in Vorjahren gebildeten Rückstellungen in Anspruch genommen, um die geplanten Restrukturierungsmaßnahmen zur Effizienzsteigerung durchzuführen. Die Restrukturierungsrückstellungen betragen zum 31. Dezember 2017 14 Mio. €. Davon entfielen 13 Mio. € auf Abfindungen und 1 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Rechtsstreitigkeiten

Die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken und deren Entwicklung werden in Anhangangabe [32] dargestellt.

Personal Aktienprogramme

Die Aktienprogramme des Bayer-Konzerns sind nach Mitarbeitergruppen differenzierte Kollektivzusagen. Grundsätzlich werden – wie für Vergütungssysteme mit Barausgleich gemäß IFRS 2 (Share-based Payment) vorgesehen – alle Verpflichtungen, die aus den aktienbasierten Programmen hervorgehen, durch Rückstellungen berücksichtigt, deren Höhe zum Bilanzstichtag dem beizulegenden Zeitwert der erdienten Anteile der jeweiligen Zusagen an die Mitarbeitergruppen entspricht. Alle daraus resultierenden Wertänderungen werden aufwandswirksam erfasst.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Entwicklung der für die jeweiligen Programme gebildeten Rückstellungen:

B 26/3

Entwicklung Rückstellungen für aktienbasierte Programme

| in Mio. € | Aspire I | Aspire II | Aspire 2.0 | Aspire I Covestro | Aspire II Covestro | Covestro Prisma | Summe |
|--------------------------------|-----------|------------|------------|----------------------|-----------------------|--------------------|------------|
| 31.12.2016 | 61 | 203 | 85 | 17 | 48 | 15 | 429 |
| Akquisitionen/Desinvestitionen | - | - | - | -7 | -22 | -27 | -56 |
| Zuführung | 54 | 163 | 202 | 2 | 5 | 15 | 531 |
| Inanspruchnahme | -51 | -157 | - | -8 | -27 | - | -243 |
| Auflösung | -56 | -167 | -98 | -3 | -3 | -1 | -328 |
| Währungsänderungen | -2 | -7 | -16 | -1 | -1 | -2 | -29 |
| 31.12.2017 | 6 | 35 | 263 | - | - | - | 304 |

Der Wert der Aspire-Programme, die zum Jahresende 2017 vollständig verdient waren und zu Beginn des Jahres 2018 zur Auszahlung kamen, betrug 34 Mio. € (Vorjahr: 241 Mio. €).

Der Nettoaufwand für alle aktienorientierten Vergütungsprogramme (ohne Covestro) betrug 194 Mio. € (Vorjahr: 87 Mio. €), davon entfielen 5 Mio. € (Vorjahr: 5 Mio. €) auf das BayShare-Aktien-Beteiligungsprogramm und 1 Mio. € Aufwand (Vorjahr: 1 Mio. € Ertrag) auf gewährte virtuelle Bayer-Aktien.

Die Höhe des beizulegenden Zeitwerts der Verpflichtungen aus den Programmen Aspire I, Aspire II und Aspire 2.0 (ohne Aspire-Programme für Covestro) wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, die auf folgenden wesentlichen Parametern basierte:

| B 26/4 | | |
|---|---------|---------|
| Parameter Monte-Carlo-Simulation | | |
| | 2016 | 2017 |
| Dividendenrendite | 2,90 % | 2,46 % |
| Risikoloser Zinssatz | -0,67 % | -0,95 % |
| Volatilität Bayer-Aktie | 22,78 % | 15,49 % |
| Volatilität EURO STOXX 50 | 11,66 % | 9,27 % |
| Korrelation zwischen dem Bayer-Aktienkurs und dem EURO STOXX 50 | 0,67 | 0,71 |

Langfristiges Vergütungsprogramm für Mitglieder des Vorstands sowie für die obere Führungsebene (Aspire I)

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene waren seit dem Jahr 2005 bis zum Jahr 2015 zur Teilnahme an Aspire I berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwarben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit gehalten wurde. Bemessungsbasis für Aspire I ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielbetrag). In Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex EURO STOXX 50, jeweils bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode, wird nach Ablauf des Programms an die Teilnehmer ein Betrag von maximal 300 % des Aspire-Zielbetrags ausbezahlt. Bei der Ermittlung des Auszahlungsbetrags wird ein Durchschnitt über die letzten 30 Börsenhandelstage des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt. Zu Beginn des Geschäftsjahres wurde die im Jahr 2013 aufgelegte Tranche in Höhe von 270 % ausbezahlt. Die im Jahr 2014 aufgelegte Tranche kam zu Beginn des Jahres 2018 in Höhe von 20 % zur Auszahlung.

Langfristiges Vergütungsprogramm für das mittlere Management (Aspire II)

Für die übrigen Führungskräfte wurde seit dem Jahr 2005 bis zum Jahr 2015 Aspire II angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen Aspire I. Im Gegensatz zu diesem ist ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen, bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode. Der maximal erreichbare Ertrag ist auf 250 % des Aspire-Zielbetrags begrenzt. Bei der Ermittlung des Auszahlungsbetrags wird ein Durchschnitt über die letzten 30 Börsenhandelstage des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt. Zu Beginn des Geschäftsjahres wurde die im Jahr 2013 aufgelegte Tranche in Höhe von 220 % ausbezahlt. Die im Jahr 2014 aufgelegte Tranche kam zu Beginn des Jahres 2018 in Höhe von 40 % zur Auszahlung.

Langfristiges Vergütungsprogramm Aspire 2.0

Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter in einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Für den Vorstand existiert eine zusätzliche Hürde durch den Vergleich der Aktien-Performance zum EURO STOXX 50. Die Laufzeit einer Tranche beträgt vier Jahre. Auch für Aspire 2.0 ist die Bemessungsbasis ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt. Dieser Zielbetrag wird mit dem jeweiligen „STI-Auszahlungsfaktor“ des Vorjahres pro Mitarbeiter multipliziert und ergibt den Aspire-Gewährungsbetrag. Der STI-Auszahlungsfaktor spiegelt die individuelle Performance eines Mitarbeiters sowie die Geschäftsperformance im Rahmen des Global-Short-Term-Incentive-Programms (STI) wider. Der Aspire-Gewährungsbetrag wird, dividiert durch den Kurs der Bayer-Aktie zu Programmbeginn, in virtuelle Bayer-Aktien umgerechnet. Diese bilden die Basis für die Performance des Programms. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen leitet sich aus dem Kurs der Bayer-Aktie

und zusätzlich aus den bis zu diesem Zeitpunkt gezahlten Dividenden ab. Am Ende der Laufzeit einer Tranche kommt ein Betrag zur Auszahlung, der sich als Produkt aus der Zahl der virtuellen Aktien und dem dann maßgeblichen Kurs der Bayer-Aktie zuzüglich der während der Laufzeit angefallenen Dividendenäquivalente ergibt. Die maximale Auszahlung ist für Aspire 2.0 auf 250 % des Aspire-Gewährungsbetrags festgelegt.

BayShare 2017

Allen Managementebenen und Tarifmitarbeitern wurde unter dem Namen „BayShare“ ein Aktien-Beteiligungsprogramm angeboten, bei dem Bayer einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien gewährt. Die Höhe des Zuschusses belief sich auf 20 % (Vorjahr: 20 %) des Zeichnungsbetrags. Die Mitarbeiter gaben einen festen Betrag an, für den sie Aktien zeichnen wollten. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienwerb in Deutschland auf 2.500 € (Vorjahr: 2.500 €) bzw. 5.000 € (Vorjahr: 5.000 €) begrenzt. Die erworbenen Aktien unterliegen einer Veräußerungssperre bis zum 31. Dezember 2018.

Im Jahr 2017 wurden im Rahmen des BayShare-Programms insgesamt rund 229.000 Aktien (Vorjahr: 259.000 Aktien) durch die Mitarbeiter erworben.

27. Finanzverbindlichkeiten

Insgesamt setzten sich die Finanzverbindlichkeiten wie folgt zusammen:

B 27/1

| Finanzverbindlichkeiten | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
|--|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| | Gesamt | davon kurzfristig | Gesamt | davon kurzfristig |
| in Mio. € | | | | |
| Anleihen / Schuldscheindarlehen | 15.991 | 2.010 | 12.436 | 505 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten | 1.837 | 820 | 534 | 513 |
| Leasingverbindlichkeiten | 436 | 59 | 238 | 32 |
| Verbindlichkeiten aus Derivaten | 587 | 309 | 240 | 221 |
| Sonstige Finanzverbindlichkeiten | 730 | 203 | 970 | 664 |
| Gesamt | 19.581 | 3.401 | 14.418 | 1.935 |

Die Entwicklung der Finanzverbindlichkeiten in 2017 wird in Anhangangabe [35] dargestellt.

Die Finanzverbindlichkeiten haben nach ihren vertraglichen Bestimmungen die folgenden Fälligkeiten:

B 27/2

| Fälligkeiten der Finanzverbindlichkeiten | | Fälligkeiten der Finanzverbindlichkeiten | |
|--|---------------|--|---------------|
| in Mio. € | 31.12.2016 | in Mio. € | 31.12.2017 |
| 2017 | 3.401 | 2018 | 1.935 |
| 2018 | 3.241 | 2019 | 2.155 |
| 2019 | 2.456 | 2020 | 1.248 |
| 2020 | 44 | 2021 | 2.096 |
| 2021 | 2.714 | 2022 | 89 |
| 2022 und später | 7.725 | 2023 und später | 6.895 |
| Gesamt | 19.581 | Gesamt | 14.418 |

Neben Schuldscheinen in Höhe von 45 Mio. € (Vorjahr: 45 Mio. €) sind die folgenden Anleihen durch den Bayer-Konzern begeben worden:

B 27/3

Anleihen

| Effektivzins | Nominalzins | | Nominalvolumen | 31.12.2016 in Mio. € | 31.12.2017 in Mio. € |
|--|-----------------------|---|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| Bayer AG, Deutschland | | | | | |
| 1,253 % | 1,125 % | DIP-Anleihe 2014 / 2018 ¹ | 750 Mio. EUR | 749 | - |
| 5,774 % | 5,625 % | DIP-Anleihe 2006 / 2018 | 250 Mio. GBP | 292 | 281 |
| 5,541 % | 5,625 % | DIP-Anleihe 2006 / 2018 (Aufstockung) | 100 Mio. GBP | 117 | 113 |
| 0,050 % | 0,050 % | Umtauschanleihe ² 2017 / 2020 | 1.000 Mio. EUR | - | 1.220 |
| 2,086 % | 1,875 % | DIP-Anleihe 2014 / 2021 | 750 Mio. EUR | 755 | 753 |
| 3,811 % | 3,750 % | Hybridanleihe 2014 / 2024 ³ / 2074 | 1.500 Mio. EUR | 1.494 | 1.495 |
| 2,517 % | 2,375 % | Hybridanleihe 2015 / 2022 ³ / 2075 | 1.300 Mio. EUR | 1.290 | 1.292 |
| 3,093 % | 3,000 % | Hybridanleihe 2014 / 2020 ³ / 2075 | 1.750 Mio. EUR | 1.745 | 1.746 |
| Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande | | | | | |
| 1,333 % | 1,250 % | DIP-Anleihe 2014 / 2023 | 500 Mio. EUR | 497 | 498 |
| 6,061 % | 5,625 % | Pflichtwandelanleihe ⁴ 2016 / 2019 | 4.000 Mio. EUR | - | - |
| Bayer Corporation, USA | | | | | |
| 6,670 % | 6,650 % | Anleihe 1998 / 2028 | 350 Mio. US\$ | 351 | 307 |
| Bayer Holding Ltd., Japan | | | | | |
| 0,858 % | 0,816 % | DIP-Anleihe 2012 / 2017 | 30 Mrd. JPY | 243 | - |
| 1,493 % | 1,459 % | DIP-Anleihe 2010 / 2017 | 10 Mrd. JPY | 81 | - |
| 3,654 % | 3,575 % | DIP-Anleihe 2008 / 2018 | 15 Mrd. JPY | 122 | 111 |
| 0,629 % | 0,594 % | DIP-Anleihe 2013 / 2019 | 10 Mrd. JPY | 81 | 74 |
| 0,270 % | 0,230 % | DIP-Anleihe 2017 / 2021 | 10 Mrd. JPY | - | 74 |
| 0,301 % | 0,260 % | DIP-Anleihe 2017 / 2022 | 10 Mrd. JPY | - | 74 |
| Bayer Nordic SE, Finnland | | | | | |
| Variabel ¹ | Variabel ¹ | DIP-Anleihe 2014 / 2017 | 500 Mio. EUR | 500 | - |
| Bayer U.S. Finance LLC, USA | | | | | |
| Variabel ² | Variabel ² | Anleihe 2014 / 2017 | 400 Mio. US\$ | 379 | - |
| 1,615 % | 1,500 % | Anleihe 2014 / 2017 | 850 Mio. US\$ | 806 | - |
| 2,564 % | 2,375 % | Anleihe 2014 / 2019 | 2.000 Mio. US\$ | 1.889 | 1.662 |
| 3,096 % | 3,000 % | Anleihe 2014 / 2021 | 1.500 Mio. US\$ | 1.419 | 1.247 |
| 3,579 % | 3,375 % | Anleihe 2014 / 2024 | 1.750 Mio. US\$ | 1.642 | 1.444 |
| Covestro AG, Deutschland | | | | | |
| Variabel | Variabel | DIP-Anleihe 2016 / 2018 | 500 Mio. EUR | 500 | - |
| 1,076 % | 1,000 % | DIP-Anleihe 2016 / 2021 | 500 Mio. EUR | 497 | - |
| 1,782 % | 1,750 % | DIP-Anleihe 2016 / 2024 | 500 Mio. EUR | 497 | - |
| Gesamt | | | | 15.946 | 12.391 |

¹ Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 22 Basispunkte

² Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-USD-Libor plus 28 Basispunkte

³ Anleihe wurde im Oktober 2017 vorzeitig zurückgezahlt

⁴ Anleihe kann in Geld, Covestro-Aktien oder einer Kombination aus beidem zurückgezahlt werden.

⁵ Erste ordentliche Kündigungsoption, die Anleihe zum Nennwert zurückzuzahlen

⁶ Die Pflichtwandelanleihe wurde in den Kapitalrücklagen und den sonstigen Finanzverbindlichkeiten erfasst.

Debt-Issuance-Programm

Ein wesentliches externes Finanzierungsinstrument bilden die Anleihen, die im Rahmen des Debt-Issuance-Programms (DIP) begeben wurden.

Die Bayer Holding Ltd., Japan, hat im Mai 2017 zwei Anleihen von jeweils 10 Mrd. JPY unter dem Debt-Issuance-Programm begeben.

Hybridanleihen

Die durch die Bayer AG begebenen Hybridanleihen sind nachrangig und werden von Moody's und S & P Global Ratings zu 50 % als Eigenkapital bewertet. Verglichen mit vorrangigem Fremdkapital werden dadurch die ratingrelevanten Verschuldungskennziffern des Konzerns entlastet.

Pflichtwandelanleihe

Am 22. November 2016 hat die Bayer Capital Corporation B.V. eine nachrangige Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4.000 Mio. € platziert. Bei Fälligkeit wird diese in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG gewandelt. Die Begebung der Anleihe stellte den ersten Teil der Eigenkapitalkomponente der Finanzierung der geplanten Akquisition von Monsanto dar. Die Pflichtwandelanleihe wurde in den Kapitalrücklagen und den sonstigen Finanzverbindlichkeiten erfasst.

Umtauschanleihe

Die Bayer AG hat am 14. Juni 2017 Schuldverschreibungen im Nominalvolumen von 1.000 Mio. € mit Fälligkeit im Jahr 2020 ausgegeben. Der Ausgabepreis betrug 105,25 % des Nennbetrags und der anfängliche Umtauschpreis wurde auf 80,93 € festgesetzt. Die Schuldverschreibungen können in Geld, Covestro-Aktien oder einer Kombination aus beidem sowohl während als auch am Ende der Laufzeit zurückgezahlt werden. Durch Anwendung der Fair-Value-Option gemäß IAS 39.11A wurden diese Schuldverschreibungen bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) designiert.

Alle durch Tochtergesellschaften begebenen Anleihen werden von der Bayer AG garantiert.

Leasingverbindlichkeiten

In den Folgejahren sind aus Finanzierungsleasing an die jeweiligen Leasinggeber 365 Mio. € (Vorjahr: 609 Mio. €) Leasingraten zu zahlen; der hierin enthaltene Zinsanteil beläuft sich auf 127 Mio. € (Vorjahr: 173 Mio. €).

Nach Fälligkeit gliedern sich die Leasingverbindlichkeiten wie folgt:

B 27/4

Leasingverbindlichkeiten

| in Mio. € | | | | in Mio. € | | | |
|-----------------|-------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------|-------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| | | | | 31.12.2017 | | | |
| | | | | 31.12.2016 | | | |
| Fälligkeit | Leasing- raten | Hierin ent- haltener Zinsanteil | Leasing- verbind- lichkeiten | Fälligkeit | Leasing- raten | Hierin ent- haltener Zinsanteil | Leasing- verbind- lichkeiten |
| 2017 | 88 | 29 | 59 | 2018 | 49 | 17 | 32 |
| 2018 | 76 | 24 | 52 | 2019 | 44 | 13 | 31 |
| 2019 | 68 | 21 | 47 | 2020 | 39 | 12 | 27 |
| 2020 | 59 | 17 | 42 | 2021 | 31 | 11 | 20 |
| 2021 | 57 | 15 | 42 | 2022 | 25 | 10 | 15 |
| 2022 und später | 261 | 67 | 194 | 2023 und später | 177 | 64 | 113 |
| Gesamt | 609 | 173 | 436 | Gesamt | 365 | 127 | 238 |

Sonstige Finanzverbindlichkeiten

Die sonstigen Finanzverbindlichkeiten zum 31. Dezember 2017 enthielten 525 Mio. € (Vorjahr: 652 Mio. €), die auf die im November 2016 begebene Pflichtwandelanleihe entfielen, sowie Commercial Paper in Höhe von 292 Mio. € (Vorjahr: 0 Mio. €).

Sonstiges

Am 31. Dezember 2017 standen dem Konzern insgesamt ungenutzte Kreditlinien über 47 Mrd. € (Vorjahr: 55 Mrd. €) zur Verfügung. Davon entfallen 43 Mrd. € bzw. 52 Mrd. USD (Vorjahr: 50 Mrd. € bzw. 53 Mrd. USD) auf die Zwischenfinanzierung der geplanten Akquisition von Monsanto.

Nähere Erläuterungen zu den Verbindlichkeiten aus Derivaten werden in Anhangangabe [30] gegeben.

28. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5.116 Mio. € (Vorjahr: 6.403 Mio. €) waren innerhalb eines Jahres und 13 Mio. € (Vorjahr: 7 Mio. €) nach mehr als einem Jahr fällig. Durch die Entkonsolidierung von Covestro reduzierten sich die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen um 1.286 Mio. €.

29. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten teilten sich wie folgt auf:

| in Mio. € | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
|---|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| | Gesamt | davon kurzfristig | Gesamt | davon kurzfristig |
| Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern | 544 | 527 | 420 | 418 |
| Rechnungsabgrenzungen | 1.463 | 651 | 1.156 | 195 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern | 229 | 219 | 181 | 164 |
| Verbindlichkeiten im Rahmen der sozialen Sicherheit | 168 | 157 | 138 | 130 |
| Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung | 186 | 181 | 149 | 139 |
| Übrige Verbindlichkeiten | 788 | 688 | 724 | 606 |
| Gesamt | 3.378 | 2.421 | 2.768 | 1.652 |

In den Rechnungsabgrenzungen ist eine Vorauszahlung von ursprünglich 1 Mrd. USD aus der zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., USA, vereinbarten strategischen Pharma-Kooperation auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) enthalten. Der abgegrenzte Ertrag wird über einen Zeitraum von 13,5 Jahren entsprechend der Leistungserbringung aufgelöst. Zum Jahresende waren noch 601 Mio. € (Vorjahr: 660 Mio. €) abgegrenzt. Darüber hinaus wurde im Geschäftsjahr im Rahmen der Kooperation eine Meilensteinzahlung erreicht, die zum Jahresende in Höhe von 291 Mio. € abgegrenzt wurde.

Weiterhin umfassten die Rechnungsabgrenzungen den Verkaufserlös aus dem Verkauf des Diabetes-Care-Geschäfts zu Beginn des Jahres 2016. Zum 31. Dezember 2016 betrug die Abgrenzung 469 Mio. €. Der Erlös von ursprünglich rund 1 Mrd. € wurde entsprechend der Leistungserbringung über einen Zeitraum von 24 Monaten abgegrenzt und bis zum Ende des Geschäftsjahres vollständig realisiert.

Von den Rechnungsabgrenzungen entfielen 48 Mio. € (Vorjahr: 62 Mio. €) auf Zuwendungen der öffentlichen Hand, von denen im Geschäftsjahr 17 Mio. € (Vorjahr: 15 Mio. €) ertragswirksam aufgelöst wurden.

Die übrigen Verbindlichkeiten enthielten Finanzierungsverpflichtungen für das im Dezember 2015 mit der CRISPR Therapeutics AG, Schweiz, gegründete Gemeinschaftsunternehmen Casebia Therapeutics LLP, Großbritannien, in Höhe von 195 Mio. USD (Vorjahr: 255 Mio. USD) sowie eine weitere Finanzierungsverpflichtung in Höhe von 70 Mio. USD für das im September 2017 mit der Ginkgo Bioworks, Inc., USA, gegründete Gemeinschaftsunternehmen Cooksonia Opco LLC, USA, das im Bereich des pflanzlichen Mikrobioms tätig sein wird.

In den übrigen Verbindlichkeiten sind Verbindlichkeiten aus Derivaten in Höhe von 321 Mio. € (Vorjahr: 271 Mio. €) enthalten.

30. Finanzinstrumente

Das Risikomanagementsystem des Bayer-Konzerns für das Kreditrisiko, das Liquiditätsrisiko und die einzelnen Marktpreisrisiken (Zinsrisiken und Währungsrisiken) wird einschließlich seiner Ziele, Methoden und Prozesse im Chancen- und Risikobericht des zusammengefassten Lageberichts dargestellt.

30.1 Finanzinstrumente nach Kategorien

Die nachfolgende Tabelle stellt die Buchwerte und die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten dar und leitet diese auf die entsprechenden Bilanzpositionen über. Da die Bilanzpositionen sonstige Forderungen, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten sowohl Finanzinstrumente als auch nicht finanzielle Vermögenswerte bzw. nicht finanzielle Verbindlichkeiten (z. B. sonstige Steuerforderungen oder Vorauszahlungen für zukünftig zu erhaltende Leistungen) enthalten, dient die Spalte „Nicht finanzielle Vermögenswerte / Verbindlichkeiten“ einer entsprechenden Überleitung.

B 30.1/1

Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

31.12.2017

| in Mio. € | Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | Zum beizulegenden Zeitwert bewertet [Nachrichtlich: beizulegender Zeitwert ¹] | | | Nicht finanzielle Vermögenswerte/ Verbindlichkeiten | Buchwert in der Bilanz |
|--|--|--|--|---|--|------------------------|
| | | Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1) | Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2) | Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3) | | |
| | Buchwert | Buchwert | Buchwert | Buchwert | Buchwert | |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | 8.582 | | | | | 8.582 |
| Ausleihungen und Forderungen | 8.582 | | | | | 8.582 |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte | 1.823 | 452 | 2.085 | 803 | | 5.183 |
| Ausleihungen und Forderungen | 1.731 | | [1.731] | | | 1.731 |
| Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | 35 | 448 | 1.452 | 793 | | 2.728 |
| Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen | 57 | | [58] | | | 57 |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 296 | | | 296 |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | 4 | 337 | 10 | | 351 |
| Sonstige Forderungen | 380 | | | 46 | 1.250 | 1.676 |
| Ausleihungen und Forderungen | 380 | | [380] | | | 380 |
| Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | | | | 46 | | 46 |
| Nicht finanzielle Vermögenswerte | | | | | 1.250 | 1.250 |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | 7.581 | | | | | 7.581 |
| Ausleihungen und Forderungen | 7.581 | | [7.581] | | | 7.581 |
| Finanzielle Vermögenswerte gesamt | 18.366 | 452 | 2.085 | 849 | | 21.752 |
| davon: Ausleihungen und Forderungen | 18.274 | | | | | 18.274 |
| davon: Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | 35 | 448 | 1.452 | 839 | | 2.774 |
| Finanzverbindlichkeiten | 12.958 | 1.220 | 240 | | | 14.418 |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 12.958 | [1.327] | [2.183] | | | 12.958 |
| Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht-derivativ) | | 1.220 | | | | 1.220 |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 187 | | | 187 |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | | 53 | | | 53 |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | 4.568 | | | | 561 | 5.129 |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 4.568 | | | | | 4.568 |
| Nicht finanzielle Verbindlichkeiten | | | | | 561 | 561 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | 681 | 2 | 319 | 7 | 1.759 | 2.768 |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 681 | | [681] | | | 681 |
| Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht-derivativ) | | | | 7 | | 7 |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 288 | | | 288 |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | 2 | 31 | | | 33 |
| Nicht finanzielle Verbindlichkeiten | | | | | 1.759 | 1.759 |
| Finanzielle Verbindlichkeiten gesamt | 18.207 | 1.222 | 559 | 7 | | 19.995 |
| davon: Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 18.207 | | | | | 18.207 |
| davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 475 | | | 475 |
| davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | 2 | 84 | | | 86 |

¹ Beizulegender Zeitwert der Finanzinstrumente, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet wurden. Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erfichterungsvorschrift des IFRS 7.29 (a) in Anspruch genommen.

B 30.1/2

Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

31.12.2016

| in Mio. € | Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | Zum beizulegenden Zeitwert bewertet [Nachrichtlich: beizulegender Zeitwert ¹] | | | Nicht finanzielle Vermögenswerte/ Verbindlichkeiten | Buchwert in der Bilanz |
|--|--|--|--|---|--|------------------------|
| | | Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1) | Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2) | Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3) | | |
| | | Buchwert | Buchwert | Buchwert | | |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | 10.969 | | | | | 10.969 |
| Ausleihungen und Forderungen | 10.969 | | | | | 10.969 |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte | 2.245 | 523 | 3.985 | 803 | | 7.556 |
| Ausleihungen und Forderungen | 2.148 | | [2.145] | [16] | | 2.148 |
| Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | 32 | 520 | 3.263 | 794 | | 4.629 |
| Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen | 65 | | [68] | | | 65 |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 269 | | | 269 |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | 3 | 433 | 9 | | 445 |
| Sonstige Forderungen | 633 | | | 57 | 2.103 | 2.793 |
| Ausleihungen und Forderungen | 633 | | [633] | | | 633 |
| Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | | | | 57 | | 57 |
| Nicht finanzielle Vermögenswerte | | | | | 2.103 | 2.103 |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | 1.899 | | | | | 1.899 |
| Ausleihungen und Forderungen | 1.899 | | [1.899] | | | 1.899 |
| Finanzielle Vermögenswerte gesamt | 15.746 | 523 | 3.985 | 860 | | 21.114 |
| davon: Ausleihungen und Forderungen | 15.649 | | | | | 15.649 |
| davon: Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | 32 | 520 | 3.263 | 851 | | 4.666 |
| Finanzverbindlichkeiten | 18.994 | | 587 | | | 19.581 |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 18.994 | [16.040] | [3.362] | | | 18.994 |
| Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht-derivativ) | | | | | | - |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 312 | | | 312 |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | | 275 | | | 275 |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | 6.035 | | | | 375 | 6.410 |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 6.035 | | | | | 6.035 |
| Nicht finanzielle Verbindlichkeiten | | | | | 375 | 375 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | 840 | 2 | 252 | 25 | 2.259 | 3.378 |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 840 | | [840] | | | 840 |
| Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht-derivativ) | | | | 8 | | 8 |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 165 | | | 165 |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | 2 | 87 | 17 | | 106 |
| Nicht finanzielle Verbindlichkeiten | | | | | 2.259 | 2.259 |
| Finanzielle Verbindlichkeiten gesamt | 25.869 | 2 | 839 | 25 | | 26.735 |
| davon: Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet | 25.869 | | | | | 25.869 |
| davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | | | 477 | | | 477 |
| davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | | 2 | 362 | 17 | | 381 |

¹ Beizulegender Zeitwert der Finanzinstrumente, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet wurden. Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 (a) in Anspruch genommen.

In Ausleihungen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte sowie in den Finanzverbindlichkeiten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet wurden, sind auch Finanzierungs-Leasingforderungen bzw. Finanzierungs-Leasingverbindlichkeiten enthalten, bei denen Bayer der Leasinggeber bzw. Leasingnehmer ist und die folglich nach IAS 17 bewertet werden.

Aufgrund der überwiegend kurzfristigen Laufzeiten der Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, sonstigen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten weichen die Buchwerte am Bilanzstichtag nicht signifikant von den beizulegenden Zeitwerten ab.

Der nachrichtlich angegebene beizulegende Zeitwert von Ausleihungen und Forderungen, bis zur Endfälligkeit zu haltenden Finanzinvestitionen und der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Verbindlichkeiten wird als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse ermittelt. Die Abzinsung erfolgt unter Anwendung des zum Bilanzstichtag aktuellen laufzeitadäquaten Zinssatzes unter Berücksichtigung der Bonität des Kontrahenten. Sollte ein börsennotierter Preis vorhanden sein, wird dieser als beizulegender Zeitwert angesetzt.

Die beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten entsprechen notierten Preisen auf aktiven Märkten (Stufe 1), werden mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag (Stufe 2) oder als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3) ermittelt.

Sofern keine öffentlich notierten Marktpreise auf aktiven Märkten (Stufe 1) existieren, werden für Derivate die beizulegenden Zeitwerte mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag ermittelt (Stufe 2). Bei der Anwendung von Bewertungstechniken wird das Kreditrisiko der Vertragspartner durch die Ermittlung von Credit Value Adjustments berücksichtigt.

Die Bewertung der Devisen- und Warentermingeschäfte erfolgt einzelfallbezogen und mit dem jeweiligen Terminkurs bzw. -preis am Bilanzstichtag. Die Terminkurse bzw. -preise richten sich nach den Kassakursen und -preisen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen. Die beizulegenden Zeitwerte von Instrumenten zur Sicherung von Zinsrisiken sowie Zinswährungsswaps ergeben sich durch Diskontierung der zukünftigen Zahlungsmittelzu- und -abflüsse und der Berücksichtigung einer Fremdwährungsumrechnung zum Stichtag. Zur Abzinsung dienen Marktzinssätze, die über die Restlaufzeit der Instrumente angewendet werden.

Sofern beizulegende Zeitwerte auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren geschätzt wurden, werden diese innerhalb der Stufe 3 der Fair-Value-Hierarchie ausgewiesen. Dies betrifft bestimmte zur Veräußerung verfügbare Schuld- und Eigenkapitaltitel, teilweise die beizulegenden Zeitwerte eingebetteter Derivate sowie die Verpflichtungen für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmensakquisitionen. Bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der Schuldtitel innerhalb der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ ist häufig das Kreditrisiko der wesentliche nicht beobachtbare Inputfaktor, der im Discounted-Cashflow-Ansatz zur Anwendung kommt. Hierbei werden Credit Spreads von vergleichbaren Emittenten angewendet. Ein signifikanter Anstieg des Kreditrisikos könnte in einem niedrigeren beizulegenden Zeitwert resultieren, während ein signifikanter Rückgang zu einem höheren beizulegenden Zeitwert führen könnte. Eine relative Veränderung des Credit Spread um 10 % hat jedoch keine wesentliche Auswirkung auf den beizulegenden Zeitwert.

Eingebettete Derivate werden von den jeweiligen Basisverträgen separiert. Bei den Basisverträgen handelt es sich in der Regel um Absatz- oder Bezugsverträge aus dem operativen Geschäft. Die Zahlungsströme aus dem Vertrag ändern sich aufgrund der eingebetteten Derivate beispielsweise in Abhängigkeit von Wechselkursschwankungen bzw. Preisschwankungen. Die intern durchgeführte Bewertung von eingebetteten Derivaten erfolgt insbesondere mit der Discounted-Cashflow-Methode, die auf individuellen nicht beobachtbaren Inputfaktoren – u. a. geplanten Absatz- und Bezugsmengen sowie aus Marktdaten abgeleiteten Preisen – basiert. Basierend auf diesen beizulegenden Zeitwerten erfolgt ein regelmäßiges Monitoring im Rahmen der quartärlchen Berichterstattung.

Innerhalb der Finanzverbindlichkeiten wurde für die im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe 2017/2020) von der Fair-Value-Option gemäß IAS 39.11A Gebrauch gemacht. Diese wurden bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) designiert.

Die Entwicklung der auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3) für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten stellte sich wie folgt dar:

B 30.1/3

Entwicklung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3)

| in Mio. € | 2016 | | | | 2017 | | | |
|--|---|------------------|--|------------|---|------------------|--|------------|
| | Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | Derivate (Saldo) | Zum beizulegenden Zeitwert bewertete Verbindlichkeiten (nicht-derivativ) | Summe | Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | Derivate (Saldo) | Zum beizulegenden Zeitwert bewertete Verbindlichkeiten (nicht-derivativ) | Summe |
| Nettobuchwerte aus Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (-) 1.1. | 833 | 9 | -37 | 805 | 851 | -8 | -8 | 835 |
| Ergbniswirksam erfasste Gewinne / Verluste (-) | 18 | -17 | 23 | 24 | 15 | 21 | - | 36 |
| davon zum Bilanzstichtag gehaltene Vermögenswerte / Verbindlichkeiten | 18 | -17 | - | 1 | 15 | 21 | - | 36 |
| Ergebnisneutral erfasste Gewinne / Verluste (-) | 9 | - | - | 9 | -16 | - | - | -16 |
| Zugänge von Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (-) | 46 | - | - | 46 | 6 | - | - | 6 |
| Abgänge von Vermögenswerten (-) / Verbindlichkeiten | -23 | - | 6 | -17 | -17 | - | 1 | -16 |
| Abgänge aus Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen | - | - | - | - | - | -3 | - | -3 |
| Umbuchungen in andere Fair-Value-Hierarchie | -32 | - | - | -32 | - | - | - | - |
| Nettobuchwerte aus Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (-) 31.12. | 851 | -8 | -8 | 835 | 839 | 10 | -7 | 842 |

Ergebniswirksame Veränderungen wurden in den sonstigen betrieblichen Erträgen und Aufwendungen sowie im Finanzergebnis in den Zinserträgen und im Kursergebnis erfasst.

Die Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten lassen sich den folgenden Kategorien zuordnen:

B 30.1/4

Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten

2017

| in Mio. € | Ausleihungen und Forderungen | Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen | Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | Zu Handelszwecken gehalten | Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten | Zum beizulegenden Zeitwert bewertete Verbindlichkeiten (nicht-derivativ) | Gesamt |
|---|------------------------------|---|---|----------------------------|---|--|---------------|
| Zinserträge | 61 | - | 37 | - | 78 | - | 176 |
| Zinsaufwendungen | - | - | - | -3 | -628 | - | -631 |
| Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen | - | - | 2 | - | - | - | 2 |
| Fair-Value-Änderungen | - | - | - | 17 | - | -172 | -155 |
| Aufwendungen aus Wertminderungen | -139 | - | -1 | - | - | - | -140 |
| Erträge aus Zuschreibungen | 23 | - | 5 | - | - | - | 28 |
| Gewinne / Verluste aus Währungsumrechnung | -733 | - | - | -232 | 620 | - | -345 |
| Gewinne / Verluste aus Abgängen | - | - | 5 | - | - | - | 5 |
| Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge | -14 | - | -7 | - | - | - | -21 |
| Nettoergebnis | -802 | - | 41 | -218 | 70 | -172 | -1.081 |

B 30.1/5

Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten (Vorjahr)

2016

| in Mio. € | Ausleihungen und Forderungen | Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen | Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte | Zu Handelszwecken gehalten | Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten | Zum beizulegenden Zeitwert bewertete Verbindlichkeiten (nicht-derivativ) | Gesamt |
|---|------------------------------|---|---|----------------------------|---|--|-------------|
| Zinserträge | 42 | - | 21 | 2 | 62 | - | 127 |
| Zinsaufwendungen | - | - | - | -3 | -597 | - | -600 |
| Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen | - | - | - | - | - | - | - |
| Fair-Value-Änderungen | - | - | - | -71 | - | - | -71 |
| Aufwendungen aus Wertminderungen | -163 | - | -2 | - | - | - | -165 |
| Erträge aus Zuschreibungen | 23 | - | - | - | - | - | 23 |
| Gewinne / Verluste aus Währungsumrechnung | 348 | - | - | -55 | -329 | - | -36 |
| Gewinne / Verluste aus Abgängen | - | - | 6 | - | - | - | 6 |
| Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge | - | - | - | - | -34 | - | -34 |
| Nettoergebnis | 250 | - | 25 | -127 | -898 | - | -750 |

Vorjahreswerte angepasst

Die Zinsaufwendungen in Höhe von 628 Mio. € (Vorjahr: 597 Mio. €) aus originären Verbindlichkeiten beinhalteten auch die Erträge und Aufwendungen aus Zinsswaps, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung sind.

hung waren. Die Zinserträge der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wurden, betragen 98 Mio. € (Vorjahr: 63 Mio. €). Zinserträge aus Zinsderivaten, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung waren, betragen 78 Mio. € (Vorjahr: 62 Mio. €). Die Fair-Value-Änderungen der zu Handelszwecken gehaltenen finanziellen Vermögenswerte resultierten im Wesentlichen aus Warentermingeschäften sowie eingebetteten Derivaten.

Fair-Value-Änderungen aus zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Verbindlichkeiten (nicht-derivativ) in Höhe von – 172 Mio. € beinhalteten die Fair-Value-Änderungen aus den im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe 2017/2020). Die Fair-Value-Änderungen in Bezug auf das Kreditrisiko waren unwesentlich.

Aus einem Globalverrechnungsvertrag stammende Derivate, die einen finanziellen Vermögenswert oder eine finanzielle Verbindlichkeit darstellen und lediglich unter der Bedingung einer Vertragsverletzung oder der Insolvenz eines der Vertragspartner verrechnet werden können, erfüllen die Kriterien für die Aufrechnung in der Bilanz nach IAS 32 nicht oder nur teilweise. Der Wert dieser Derivate mit positivem beizulegenden Zeitwert belief sich auf 654 Mio. € (Vorjahr: 630 Mio. €) und der mit negativem beizulegenden Zeitwert auf 520 Mio. € (Vorjahr: 762 Mio. €). Davon bestehen positive und negative beizulegende Zeitwerte gegenüber demselben Vertragspartner in Höhe von 312 Mio. € (Vorjahr: 362 Mio. €).

30.2 Fälligkeitsanalyse

Das Liquiditätsrisiko, welchem der Bayer-Konzern aus seinen Finanzinstrumenten ausgesetzt ist, setzt sich aus Verpflichtungen aus zukünftigen Zins- und Tilgungszahlungen für finanzielle Verbindlichkeiten und dem Liquiditätsrisiko aus Derivaten zum Bilanzstichtag zusammen.

Daneben bestanden Darlehenszusagen aus einem noch nicht eingezahlten Teil des Gründungsstocks bei der Bayer-Pensionskasse VVaG in Höhe von 1.005 Mio. € (Vorjahr: 1.005 Mio. €), der in den Folgejahren zu weiteren Auszahlungen bei der Bayer AG führen kann.

B 30.2/1

Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente

| in Mio. € | 31.12.2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | nach 2022 |
|---|------------|-------|-------|-------|-------|--------------------|-----------|
| | Buchwert | | | | | Zinsen und Tilgung | |
| Finanzverbindlichkeiten | | | | | | | |
| Anleihen/Schuldscheindarlehen | 12.436 | 719 | 2.096 | 1.487 | 2.288 | 236 | 7.125 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten | 534 | 527 | 20 | – | – | – | – |
| Restliche Verbindlichkeiten | 1.208 | 716 | 359 | 40 | 32 | 26 | 177 |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | 4.568 | 4.555 | 11 | 2 | – | – | – |
| Sonstige Verbindlichkeiten | | | | | | | |
| Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung | 149 | 140 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| Restliche Verbindlichkeiten | 539 | 455 | 66 | 3 | 2 | 2 | 11 |
| Verbindlichkeiten aus Derivaten | | | | | | | |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | 475 | 443 | 34 | – | 6 | – | – |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | 86 | 88 | 1 | 2 | – | – | – |
| Forderungen aus Derivaten | | | | | | | |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | 296 | 144 | 62 | 17 | 2 | – | – |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | 351 | 331 | 4 | 1 | 1 | – | – |
| Darlehenszusagen | – | 1.005 | – | – | – | – | – |
| Finanzgarantien | – | 12 | – | – | – | – | – |

B 30.2/2

Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente

| in Mio. € | 31.12.2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | nach 2021 |
|---|------------|--------------------|-------|-------|------|-------|-----------|
| | Buchwert | Zinsen und Tilgung | | | | | |
| Finanzverbindlichkeiten | | | | | | | |
| Anleihen / Schuldscheindarlehen | 15.991 | 2.261 | 2.160 | 2.367 | 295 | 2.916 | 8.093 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten | 1.837 | 884 | 998 | 39 | - | - | 9 |
| Restliche Verbindlichkeiten | 1.166 | 293 | 303 | 382 | 61 | 58 | 268 |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | | | | | | | |
| | 6.035 | 6.028 | 4 | 2 | 1 | - | - |
| Sonstige Verbindlichkeiten | | | | | | | |
| Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung | 186 | 181 | 1 | 1 | 1 | - | 2 |
| Restliche Verbindlichkeiten | 682 | 626 | 3 | 5 | 2 | 1 | 25 |
| Verbindlichkeiten aus Derivaten | | | | | | | |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | 477 | 178 | 231 | 157 | 2 | - | - |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | 381 | 374 | 3 | 4 | 2 | 1 | 1 |
| Forderungen aus Derivaten | | | | | | | |
| Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung | 269 | 210 | 23 | 4 | 3 | 2 | - |
| Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung | 445 | 467 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| Darlehenszusagen | | | | | | | |
| | - | 1.213 | - | - | - | - | - |
| Finanzgarantien | | | | | | | |
| | - | 14 | - | - | - | - | 3 |

30.3 Informationen zu Derivaten

Aus sich ändernden Wechselkursen, Zinssätzen und Rohstoffpreisen ergeben sich Risiken für die beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Verbindlichkeiten wie auch für zukünftige Zahlungsmittelzu- und -abflüsse. Zur Reduzierung dieser Risiken werden Derivate eingesetzt, die teilweise als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Hedge Accounting designiert werden.

Währungsrisiko

Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten werden grundsätzlich mit Fremdwährungsderivaten gesichert, ohne dass diese in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung stehen. Eine Fremdwährungsanleihe in britischen Pfund der Bayer AG wurde zum Emissionszeitpunkt mit einem Zinswährungsswap in eine festverzinsliche Euro-Anleihe getauscht. Dieser Zinswährungsswap wurde als Cashflow-Absicherung im Rahmen einer bilanziellen Sicherungsbeziehung designiert. Zusätzlich wurden Zinswährungsswaps zur Absicherung von konzerninternen Darlehen im Rahmen von bilanziellen Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Absicherung designiert.

Schwankungen künftiger Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aufgrund von geplanten zukünftigen Umsätzen und Beschaffungsmaßnahmen in Fremdwährung werden teilweise durch den Abschluss von Derivaten, die zum Großteil im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert sind, vermieden.

Fremdwährungsrisiken im Zusammenhang mit der geplanten Akquisition von Monsanto wurden teilweise durch Fremdwährungsderivate gesichert. Diese wurden als Cashflow-Absicherungen designiert.

Zinsrisiko

Zur Steuerung des Zinsrisikos werden teilweise bei festverzinslichen Finanzschulden Zinsswaps eingesetzt. Zwei Zinsswaps in Höhe von insgesamt 200 Mio. € wurden als Fair-Value-Sicherung (Fair-Value-Hedge) für die 750-Millionen-€-DIP-Anleihe aus dem Jahr 2014 mit Fälligkeit im Jahr 2021 designiert.

In Bezug auf Fair-Value-Hedges sind hinsichtlich des Sicherungsinstruments im Berichtszeitraum 3 Mio. € Verlust (Vorjahr: 1 Mio. €) angefallen. Dem gesicherten Grundgeschäft sind 4 Mio. € Gewinn (Vorjahr: 1 Mio. €) zuzuordnen.

Zinsrisiken im Zusammenhang mit der Finanzierung der geplanten Akquisition von Monsanto wurden teilweise durch Zinsderivate gesichert. Diese wurden als Cashflow-Absicherungen designiert.

Rohstoffpreisrisiko

Auch für Preisänderungsrisiken von Beschaffungs- und Veräußerungsgeschäften erfolgt eine teilweise Begrenzung von Schwankungen künftiger Zahlungsmittelabflüsse und -zuflüsse durch den Abschluss von Sicherungsgeschäften.

Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen

Ein Teil der künftigen variablen Zahlungen an Mitarbeiter aus Aktienprogrammen (Aspire) wird gegen Wertschwankungen durch den Abschluss von Derivaten gesichert, die bei Fälligkeit gegen Barzahlung beglichen werden. Die Derivate sind im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert.

Weitere Angaben zu Cashflow-Hedges

Das sonstige Ergebnis aus Cashflow-Hedges hat sich durch Veränderungen der beizulegenden Marktwerte von Derivaten nach Steuern um einen Betrag von 89 Mio. € vermindert (Vorjahr: 44 Mio. € erhöht). Im Berichtsjahr sind Marktwertänderungen von Derivaten in Höhe von 3 Mio. € als Aufwand (Vorjahr: 3 Mio. €) realisiert worden. Analog wurden entsprechende anteilige latente Steuern von 2 Mio. € als Steuerertrag (Vorjahr: 2 Mio. €) erfasst.

Im Berichtsjahr sind ebenso wie im Vorjahr keine wesentlichen ineffektiven Teile der Sicherungsbeziehungen ergebniswirksam geworden.

Die aus bilanziellen Sicherungsbeziehungen (Cashflow-Hedges) erfassten Beträge im sonstigen Ergebnis zum 31. Dezember 2017 resultierten überwiegend aus Gewinnen in Höhe von 177 Mio. € (Vorjahr: 204 Mio. €) sowie Verlusten in Höhe von 289 Mio. € (Vorjahr: 143 Mio. €) im Zusammenhang mit der Fremdwährungsabsicherung geplanter zukünftiger Umsätze und der geplanten Akquisition von Monsanto. Davon werden per saldo 102 Mio. € (Vorjahr: -91 Mio. €) innerhalb eines Jahres und -17 Mio. € (Vorjahr: 2 Mio. €) in den darauffolgenden Jahren durch Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung erfolgswirksam.

Zum Jahresende bestanden die folgenden nach wesentlichen Kategorien geordneten Geschäfte mit den angegebenen beizulegenden Zeitwerten. Soweit Derivate in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung standen, ist dies jeweils als Davon-Vermerk angegeben:

B 30.3/1

Beizulegende Zeitwerte der Derivate

| in Mio. € | 31.12.2016 | | | 31.12.2017 | | |
|---|--------------------------|------------|-------------|--------------------------|------------|-------------|
| | Beizulegende Zeitwerte | | | Beizulegende Zeitwerte | | |
| | Nominalwert ¹ | Positiv | Negativ | Nominalwert ¹ | Positiv | Negativ |
| Währungssicherung bilanzieller Risiken | 22.645 | 299 | -587 | 12.321 | 233 | -240 |
| Devisentermingeschäfte | 20.454 | 296 | -273 | 10.399 | 144 | -53 |
| Zinswährungsswaps | 2.191 | 3 | -314 | 1.922 | 89 | -187 |
| davon Cashflow-Hedges | 2.146 | 3 | -312 | 1.880 | 87 | -187 |
| Währungssicherung nicht-bilanzieller Risiken | 17.799 | 317 | -206 | 9.475 | 110 | -194 |
| Devisentermingeschäfte | 3.805 | 48 | -145 | 9.292 | 105 | -194 |
| davon Cashflow-Hedges | 3.672 | 43 | -138 | 9.205 | 103 | -192 |
| Devisenoptionen | 13.994 | 269 | -61 | 183 | 11 | - |
| davon Cashflow-Hedges | 13.698 | 161 | -5 | 183 | 11 | - |
| Zinssicherung bilanzieller Risiken | 200 | 14 | - | 200 | 11 | - |
| Zinsswaps | 200 | 14 | - | 200 | 11 | - |
| davon Fair-Value-Hedges | 200 | 14 | - | 200 | 11 | - |
| Zinssicherung nicht-bilanzieller Risiken | - | - | - | 9.086 | 64 | -81 |
| Zinsswaps | - | - | - | 9.086 | 64 | -81 |
| davon Cashflow-Hedges | - | - | - | 9.086 | 64 | -81 |
| Rohstoffpreissicherung | 168 | 5 | -4 | 420 | 6 | -3 |
| Warentermingeschäfte | 167 | 4 | -4 | 414 | 6 | -3 |
| Warenoptionengeschäfte | 1 | 1 | - | 6 | - | - |
| Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen | 532 | 48 | -22 | 544 | 20 | -15 |
| Aktienoptionen | 152 | 48 | - | 75 | 5 | - |
| davon Cashflow-Hedges | 152 | 48 | - | 75 | 5 | - |
| Aktientermingeschäfte | 380 | - | -22 | 469 | 15 | -15 |
| davon Cashflow-Hedges | 380 | - | -22 | 469 | 15 | -15 |
| Gesamt | 41.344 | 683 | -819 | 32.046 | 450 | -533 |
| davon kurzfristige Derivate | 38.349 | 635 | -514 | 30.259 | 317 | -499 |
| für Währungssicherung | 38.111 | 597 | -510 | 20.678 | 242 | -415 |
| für Zinssicherung ² | - | 3 | - | 9.086 | 64 | -81 |
| für Rohstoffpreissicherung | 168 | 5 | -4 | 420 | 6 | -3 |
| für Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen | 70 | 30 | - | 75 | 5 | - |

¹ Der Nominalwert wird als Brutto-Volumen ausgewiesen, welches auch wirtschaftlich geschlossene Positionen beinhaltet.

² Der anteilige beizulegende Zeitwert lang laufender Zinsswaps, der sich auf kurzfristige Zinszahlungen bezieht, wird als kurzfristig ausgewiesen.

Sonstiges

Im Rahmen des Verkaufs von Covestro-Aktien in 2017 ist die Bayer AG derivative Kontrakte eingegangen. Aus diesen Kontrakten resultieren Kursrisiken und -chancen an der Covestro-Aktie für die Bayer AG. Zum Jahresende hielt die Bayer AG noch derartige Derivate auf die Covestro-Aktie über ein Nominalvolumen von

752 Mio. € und hatte aus diesen Derivaten einen Gewinn von 50 Mio. € realisiert. Der beizulegende Zeitwert der Derivate zum 31. Dezember 2017 in Höhe von 150 Mio. € wurde zusätzlich erfolgswirksam erfasst.

31. Haftungsverhältnisse und sonstige finanzielle Verpflichtungen

Haftungsverhältnisse

Zum Bilanzstichtag bestanden folgende Haftungsverhältnisse aus Gewährleistungsverträgen, Bürgschaften und sonstigen Eventualverbindlichkeiten:

| B 31/1 | | |
|---|------------|------------|
| Haftungsverhältnisse / Eventualverbindlichkeiten | | |
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Gewährleistungsverträge | 100 | 88 |
| Bürgschaften | 264 | 148 |
| Sonstige Eventualverbindlichkeiten | 444 | 614 |
| Gesamt | 808 | 850 |

Die Bürgschaften enthalten eine Garantieerklärung der Bayer AG gegenüber der Trustee-Gesellschaft der britischen Pensionspläne für die Pensionsverpflichtungen der Bayer Public Limited Company und der Bayer CropScience Limited. Durch diese Erklärung garantiert die Bayer AG zusätzlich zu den beiden Gesellschaften die Einzahlung weiterer finanzieller Mittel, sofern eine Zahlungsaufforderung seitens der Trustees ergeht. Zum 31. Dezember 2017 sank die Nettoverpflichtung aus diesen leistungsorientierten Versorgungsplänen auf 148 Mio. € (Vorjahr: 264 Mio. €).

Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die sonstigen finanziellen Verpflichtungen setzten sich wie folgt zusammen:

| B 31/2 | | |
|---|---------------|---------------|
| Sonstige finanzielle Verpflichtungen | | |
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Operating-Leasing | 1.101 | 801 |
| Bestellbiligo für Sachanlagevermögen | 479 | 493 |
| Vertragliche Verpflichtung für den Erwerb von immateriellen Vermögenswerten | 243 | 83 |
| Kapitaleinzahlungsverpflichtungen | 182 | 149 |
| Bindende Überenahmevereinbarung mit Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA ¹ | 53.000 | 47.000 |
| Nicht eingezahlter Teil des Gründungsstockdarlehens | 1.213 | 1.005 |
| Verpflichtungen aus Forschungs- und Entwicklungskooperationen | 2.444 | 2.349 |
| Umsatzabhängige Meilensteine | 1.839 | 1.923 |
| Gesamt | 60.501 | 53.803 |

¹ Die bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD wurde zum Stichtagskurs umgerechnet und gerundet.

Am 14. September 2016 unterzeichnete Bayer eine bindende Überenahmevereinbarung mit der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, die die Übernahme aller ausstehenden Aktien von Monsanto Company gegen Zahlung von 128 USD je Aktie in bar vorsieht. Daraus ergibt sich für Bayer eine bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD, das gesamte ausstehende Aktienkapital von Monsanto zu übernehmen. Für weitere Details zur Übernahme der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, wird auf Anhangangabe [6.2] im Konzernanhang verwiesen.

Aus bereits erteilten Aufträgen für begonnene oder geplante Investitionsvorhaben (Bestellobligo) bestanden Verpflichtungen in Höhe von 493 Mio. € (Vorjahr: 479 Mio. €) sowie vertragliche Verpflichtung für den Erwerb immaterieller Vermögenswerte in Höhe von 83 Mio. € (Vorjahr: 243 Mio. €).

Die nicht abgezinsten künftigen Mindestleasingzahlungen aus Operating-Leasing belaufen sich auf 801 Mio. € (Vorjahr: 1.101 Mio. €). Der Rückgang ist im Wesentlichen durch die Entkonsolidierung von Covestro bedingt. Die entsprechenden Zahlungsverpflichtungen sind folgendermaßen fällig:

B 31/3

| Operating-Leasing | | | |
|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|
| Fälligkeiten im Jahr | 31.12.2016 | Fälligkeiten im Jahr | 31.12.2017 |
| | in Mio. € | | in Mio. € |
| 2017 | 237 | 2018 | 166 |
| 2018 | 192 | 2019 | 143 |
| 2019 | 161 | 2020 | 124 |
| 2020 | 138 | 2021 | 93 |
| 2021 | 102 | 2022 | 73 |
| 2022 und später | 271 | 2023 und später | 202 |
| Gesamt | 1.101 | Gesamt | 801 |

Der Konzern hat Kooperationen mit externen Partnern vereinbart, im Rahmen derer verschiedene Forschungs- und Entwicklungsprojekte finanziert werden oder – in Abhängigkeit vom Erreichen bestimmter Ziele („Meilensteine“) oder anderer fest vereinbarter Bedingungen – Zahlungen zu leisten sind. Falls alle Zahlungen zu leisten sind, wird die in der nachfolgenden Tabelle dargestellte zeitliche Verteilung der Zahlungen für Forschungs- und Entwicklungsmeilensteine zum 31. Dezember 2017 erwartet. Die Beträge stellen die maximal zu leistenden Zahlungen dar und sind in dieser Höhe unwahrscheinlich. Da das Erreichen der Bedingungen zur Zahlung einer hohen Unsicherheit unterliegt, können die tatsächlichen Zahlungen sowohl in Bezug auf die Höhe als auch in Bezug auf den zeitlichen Anfall deutlich davon abweichen.

B 31/4

| Verpflichtungen aus Forschungs- und Entwicklungskooperationen | | | |
|--|-------------------|-----------------------------|-------------------|
| Fälligkeiten im Jahr | 31.12.2016 | Fälligkeiten im Jahr | 31.12.2017 |
| | in Mio. € | | in Mio. € |
| 2017 | 233 | 2018 | 157 |
| 2018 | 151 | 2019 | 510 |
| 2019 | 333 | 2020 | 143 |
| 2020 | 66 | 2021 | 143 |
| 2021 | 28 | 2022 | 54 |
| 2022 und später | 1.633 | 2023 und später | 1.342 |
| Gesamt | 2.444 | Gesamt | 2.349 |

Neben diesen Verpflichtungen bestanden umsatzabhängige Meilensteinzahlungsverpflichtungen in Höhe von 1.923 Mio. € (Vorjahr: 1.839 Mio. €), die in Höhe von 1.764 Mio. € (Vorjahr: 1.834 Mio. €) erst 2023 (Vorjahr: 2022) oder später erwartet werden. Diese unterliegen ebenfalls einer hohen Unsicherheit.

32. Rechtliche Risiken

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Antikorruption, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersehbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichen Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungs-

leistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen.

Produktbezogene Auseinandersetzungen

Mirena™: Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 2.900 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt (ohne nicht mehr anhängige Klagen). Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Im April 2017 wurden die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren, in denen die Klägerinnen eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen, im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation ("MDL") zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 400 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt, die eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen. Eine andere MDL betraf Perforationsfälle und wurde inzwischen abgewiesen. Ein US-Berufungsgericht hat die Entscheidung des Bezirksgerichtes bestätigt, mit der das Bezirksgericht im Jahr 2016 etwa 1.230 bei ihm anhängige Klagen abgewiesen hatte. Im August 2017 hat Bayer mit der Leitung der Klägeranwälte eine grundsätzliche Einigung über den Vergleich aller Perforationsfälle für einen Gesamtbetrag von 12,2 Mio. USD erzielt. Nach Stand vom 30. Januar 2018 wären von diesem Vergleich etwa 4.000 Fälle erfasst. Das MDL Verfahren, in dem die Klägerinnen eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen, ist nicht Bestandteil des Vergleichs.

Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer fünf kanadische Klagen im Zusammenhang mit Mirena™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Xarelto™: Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer US-Klagen von etwa 22.000 Anwendern von Xarelto™ zugestellt, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielsweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor US-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer MDL zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Im Mai, Juni und August 2017 wurden die Klagen in den ersten drei Fällen, die in der MDL verhandelt wurden, vollumfänglich abgewiesen; die Kläger haben gegen alle drei Urteile Rechtsmittel eingelegt. Nachdem der ersten an einem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania zur Verhandlung angesetzten Klage zunächst stattgegeben worden war, wurde diese Entscheidung im Januar 2018 durch den zuständigen Richter aufgehoben und die Klage abgewiesen. Weitere Fälle sind derzeit vor dem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania für das erste und zweite Quartal 2018 zur Verhandlung angesetzt. Bayer erwartet, dass weitere Verfahren zur Verhandlung angesetzt werden.

Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer zehn kanadische Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen.

Essure™: Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer US-Klagen von etwa 16.100 Anwenderinnen von Essure™, einem Medizinprodukt zur permanenten Verhütung ohne operativen Eingriff, zugestellt. Die Klägerinnen machen Gesundheitsschäden im Zusammenhang mit Essure™ geltend, wie beispielsweise Hysterektomie, Perforation, Schmerzen, Blutungen, Gewichtszunahme, Nickelallergie, Depression oder ungewollte Schwangerschaft und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen.

Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer zwei kanadische Klagen im Zusammenhang mit Essure™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Sammelklagen zu Neonikotinoiden in Kanada: In Quebec und Ontario (Kanada) sind Anträge auf Sammelklagen gegen Bayer zu Pflanzenschutzmitteln eingereicht worden, die die aktiven Substanzen Imidacloprid und Clothianidin (Neonikotinoide) enthalten. Bei den Klägern handelt es sich um Honigproduzenten, die eine landesweite Sammelklage in Ontario und eine auf Quebec beschränkte Sammelklage in Quebec anhängig gemacht haben. Die Kläger verlangen Schadens- sowie Strafschadenersatz und behaupten, Bayer und ein weiterer Produzent von Pflanzenschutzmitteln hätten in Bezug auf die Konzeption, die Entwicklung, das Marketing und den Vertrieb von neonikotinoidhaltigen Pestiziden fahrlässig gehandelt. Die in Ontario anhängig gemachte Sammelklage befindet sich derzeit in einem sehr frühen Stadium. In Quebec hat der Kläger die Zulassung einer über gemeinsame Merkmale definierten Gruppe als potenzielle Anspruchsrechte beantragt. Der Antrag wurde im November 2017 vor Gericht verhandelt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren ist Bayer in jeweils industrieüblichem Umfang gegen gesetzliche Produkthaftungsansprüche gegen Bayer versichert und hat auf Grundlage der derzeit vorliegenden Informationen angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für erwartete Verteidigungskosten getroffen. Die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Ansprüche zu Essure™ übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz.

Patentrechtliche Auseinandersetzungen

Adempas™: Im Januar 2018 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungs-klagen ein gegen Alembic Pharmaceuticals Limited, Alembic Global Holding SA, Alembic Pharmaceuticals, Inc. und INC Research, LLC (zusammen „Alembic“), gegen MSN Laboratories Private Limited und MSN Pharmaceuticals Inc. (zusammen „MSN“) sowie gegen Teva Pharmaceuticals USA, Inc. und Teva Pharmaceutical Industries Ltd. (zusammen „Teva“). Im Dezember 2017 hatte Bayer Mitteilungen über einen abgekürzten Zulassungsantrag für ein neues Arzneimittel („ANDA“) erhalten, mit dem Alembic, MSN und Teva jeweils die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Lungenhochdruckmedikaments Adempas™ von Bayer in den USA verfolgen.

Betaferon™/Betaseron™: 2010 hat Bayer eine Klage bei einem Bundesgericht in den USA gegen Biogen Idec MA Inc. eingereicht. Bayer beantragt die gerichtliche Feststellung, dass ein im Jahr 2009 der Firma Biogen erteiltes Patent unwirksam ist und mit Produktion und Vermarktung von Betaseron™ durch Bayer nicht verletzt wird. Betaseron™ ist ein Bayer-Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose. Biogen behauptet, Bayer verletze das Patent mit der Produktion und dem Vertrieb von Betaseron™ und Extavia™, und hat Bayer entsprechend verklagt. Betaseron™ wird von Bayer hergestellt und in den USA vertrieben. Extavia™ ist ebenfalls ein Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose und wird von Bayer hergestellt, aber in den USA von Novartis Pharmaceuticals Corporation vertrieben, einer weiteren Beklagten in diesem Verfahren. 2016 hat das US-Bundesgericht einen streitigen Aspekt zum Schutzzumfang des Patents zugunsten von Biogen entschieden. Bayer hält die Entscheidung für falsch und kann dagegen nach Abschluss der ersten Instanz Rechtsmittel einlegen.

Damoctocog alfa pegol (BAY 94-9027, langwirksamer rFVIII): Im August 2017 reichte Bayer eine Klage bei einem Bundesgericht in den USA gegen Nektar Therapeutics („Nektar“), Baxalta Incorporated und Baxalta U.S., Inc. (zusammen „Baxalta“) ein. Bayer beantragte die gerichtliche Feststellung, dass ein Patent von Nektar ungültig ist und von dem Arzneimittelkandidaten BAY 94 9027 von Bayer zur Behandlung von Hämophilie A nicht verletzt wird. Im September 2017 haben Baxalta und Nektar eine Klage bei einem anderen US-Bundesgericht gegen Bayer eingereicht. Sie behaupten, dass BAY 94-9027 sieben andere Patente von Nektar verletze. Hinsichtlich der Klage von Bayer haben Nektar und Baxalta zugesagt, gegen Bayer keine Ansprüche wegen Verletzung des betroffenen Patents geltend zu machen. Bayer hat die Klage geändert und beantragt nun die gerichtliche Feststellung, dass die sieben anderen Patente von Nektar nicht von BAY 94 9027 verletzt werden. Die Patente gehören zu einer zugunsten von Nektar eingetragenen Patentfamilie, die auch europäische Patentanmeldungen mit dem Titel „Konjugate mit Polymer-Faktor-VIII-Anteil“ umfasst, die Gegenstand einer 2013 von Bayer beim Landgericht München eingereichten Klage gegen Nektar sind. In diesem Verfahren beansprucht Bayer Rechte an den europäischen Patentanmeldungen auf der Grundlage einer früheren Zusammenarbeit zwischen Bayer und Nektar auf dem Gebiet der Hämophilie. Bayer ist jedoch überzeugt, dass die Patentfamilie keinen gültigen Patentanspruch beinhaltet, der für den Arzneimittelkandidaten BAY 94 9027 zur Behandlung von Hämophilie A relevant wäre.

Nexavar™: 2015 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen gegen Mylan Pharmaceuticals Inc. und Mylan Inc. (zusammen „Mylan“) ein. 2014 und 2015 hatte Bayer Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Mylan die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Krebsmedikaments Nexavar™ von Bayer in den USA verfolgt. Im Oktober 2017 hat sich Bayer mit Mylan geeinigt, den Patentstreit außergerichtlich beizulegen. Danach darf Mylan seine generische Version von Nexavar™ in den USA zu einem Zeitpunkt nach dem Ablauf des Wirkstoffpatents im Januar 2020 vertreiben. 2016 hatte Bayer eine weitere Mitteilung über einen solchen ANDA-Zulassungsantrag von Teva Pharmaceuticals USA, Inc. erhalten. Bayer reichte bei demselben US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen Teva ein. Im Januar 2018 hat sich Bayer mit Teva geeinigt, den Patentstreit außergerichtlich beizulegen. Danach darf Teva seine generische Version von Nexavar™ in den USA zu einem Zeitpunkt nach dem Ablauf des Wirkstoffpatents im Januar 2020 vertreiben.

Stivarga™: 2016 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen gegen Apotex, Inc. und Apotex Corp. (zusammen „Apotex“) sowie gegen Teva ein. Bayer hatte Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Apotex und Teva jeweils die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Krebsmedikaments Stivarga™ von Bayer in den USA verfolgen.

Xarelto™: 2015 reichten Bayer und Janssen Pharmaceuticals bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage ein gegen Aurobindo Pharma Limited, Aurobindo Pharma USA, Inc. (zusammen „Aurobindo“), Breckenridge Pharmaceutical Inc. („Breckenridge“), Micro Labs Ltd., Micro Labs USA Inc. (zusammen „Micro Labs“), Mylan, Princeton Pharmaceutical Inc. („Princeton“), Sigmapharm Laboratories, LLC („Sigmapharm“), Torrent Pharmaceuticals, Limited und Torrent Pharma Inc. (zusammen „Torrent“). Bayer hatte Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag von Aurobindo, Breckenridge, Micro Labs, Mylan, Princeton, Sigmapharm und Torrent erhalten, mit dem jeder der Antragsteller die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version von Xarelto™ in den USA verfolgt. Xarelto™ ist ein oraler Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. 2016 erhielt Bayer eine weitere Mitteilung über einen solchen ANDA-Zulassungsantrag von InvaGen Pharmaceuticals, Inc. („InvaGen“). Bayer und Janssen Pharmaceuticals reichten bei demselben US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen InvaGen ein.

In den oben genannten anhängigen patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

Weitere Rechtliche Verfahren

Trasylol™ / Avelox™: Bei einem US-Gericht in New Jersey ist eine sogenannte Qui-Tam-Klage eines ehemaligen Bayer-Mitarbeiters zu Vermarktungsrisiken bei Trasylol™ (Aprotinin) und Avelox™ (Moxifloxacin) anhängig. Die US-Regierung hat eine Beteiligung bislang abgelehnt.

Newark Bay Umweltschutzverfahren: In den USA haben verschiedene Umweltschutzbehörden eine Reihe von Ansprüchen erhoben, in die Bayer und zahlreiche weitere Parteien involviert sind. Die Ansprüche beruhen auf Aktivitäten von Unternehmen, die früher in der Nähe der Newark Bay oder von umliegenden Gewässern betrieben wurden, oder die gefährliche Abfallstoffe in diese Gewässer oder nahe gelegenes Land emittiert haben sollen. Bayer und die anderen potenziell verantwortlichen Parteien werden aufgefordert, Altlasten zu beseitigen und anteilig für Kosten und Schäden früherer und künftiger Abhilfe- und Wiederherstellungsmaßnahmen aufzukommen. 2016 erfuhr Bayer, dass zwei wesentliche potenziell verantwortliche Parteien Insolvenzantrag gestellt haben. Die Höhe der Haftung von Bayer ist weiterhin nicht bestimmbar, aber diese Entwicklung wird wahrscheinlich den von Bayer potenziell zu tragenden Kostenanteil nachteilig beeinflussen.

In Sachen Lower Passaic River untersucht Bayer gemeinsam mit einer Gruppe von mehr als 60 Gesellschaften unter Aufsicht der US-Umweltbehörden belastete Ablagerungen im Flussbett. Künftige Abhilfemaßnahmen werden eine noch näher zu bestimmende Form des Ausbaggerns und möglicherweise weitere Maßnahmen umfassen. Die Kosten der Untersuchung und der Abhilfemaßnahmen können beträchtlich sein, wenn letztlich ein umfassendes Ausbaggern und die Entsorgung betroffener Ablagerungen erforderlich sein sollten. In Sachen Newark Bay untersucht derzeit eine unabhängige Partei unter umweltbehördlicher Aufsicht die Ablagerungen. Die Untersuchung ist in einem vorläufigen Stadium. Bayer hat sich in der Vergangenheit an bestimmten Untersuchungskosten beteiligt. Für künftige Untersuchungen und Abhilfemaßnahmen in der Newark Bay können weitere Kosten anfallen.

Bayer wurde auch von US-Umweltbehörden mitgeteilt, dass Bayer möglicherweise für Schäden an den natürlichen Ressourcen infolge der Kontamination des Lower Passaic River, der Newark Bay und umliegender Gewässer haften könnte. Bayer kann derzeit den Umfang einer möglichen Haftung nicht bestimmen.

Asbest: Ein weiteres Risiko kann aus Asbest-Klagen in den USA erwachsen. In vielen Fällen behaupten die Kläger, Bayer und andere Beklagte hätten Dritte in zurückliegenden Jahrzehnten auf dem eigenen Werksgelände beschäftigt, ohne vor den bekannten Gefahren von Asbest hinreichend gewarnt oder geschützt zu haben. Außerdem ist eine Bayer-Beteiligungsgesellschaft in den USA Rechtsnachfolgerin von Gesellschaften, die bis 1976 Asbest-Produkte verkauften. Im Falle einer Haftung besteht insoweit eine vollständige Freistellung durch Union Carbide. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Steuerliche Verfahren:

Stempelsteuer in Griechenland: 2014, 2016 und 2017 hat ein griechisches Verwaltungsgericht Klagen von Bayer gegen die Festsetzung von Stempelsteuern und möglichen Strafzahlungen in Höhe von insgesamt ca. 130 Mio. € für bestimmte konzerninterne Darlehen an eine griechische Tochtergesellschaft erstinstanzlich abgewiesen. Bayer hält die Entscheidungen für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt oder plant, das zu gegebener Zeit zu tun. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung seiner Rechtsauffassung zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

Erläuterungen zur Kapitalflussrechnung

Die Kapitalflussrechnung zeigt, wie sich die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente des Bayer-Konzerns im Laufe des Berichtsjahres durch Mittelzu- und -abflüsse veränderten. In Übereinstimmung mit IAS 7 (Statement of Cash Flows) wird zwischen Zahlungsströmen aus operativer und investiver Tätigkeit sowie aus Finanzierungstätigkeit unterschieden. Auswirkungen der Veränderung des Konsolidierungskreises werden gesondert ausgewiesen.

Von den Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten waren 14 Mio. € (Vorjahr: 17 Mio. €) aufgrund von Währungsrestriktionen verfügungsbeschränkt. Diese waren auf Basis bisheriger Erfahrungen kurzfristig. Hiervon entfielen auf verfügungsbeschränkte Zahlungsmittel in Venezuela 0 Mio. € (Vorjahr 3 Mio. €). Ein Umtausch von Zahlungsmitteln in der Währung des venezolanischen Bolivar (VEF) in den USD unterliegt einem staatlichen Genehmigungsprozess.

Die von den ausländischen Konzerngesellschaften berichteten Zahlungsströme werden zu Monatsdurchschnittskursen umgerechnet. Hiervon abweichend werden die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Stichtagskurs angesetzt. Der Einfluss von Wechselkursänderungen auf die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente wird als „Veränderung aus Wechselkursänderungen“ ausgewiesen.

33. Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit

Der Cashflow aus operativer Tätigkeit (gesamt) verringerte sich in 2017 um 10,5 % auf 8.134 Mio. €. Im Vorjahr waren die Zuflüsse aus dem Verkauf von Diabetes Care enthalten. Der operative Cashflow aus dem fortzuführenden Geschäft lag mit 6.611 Mio. € um 2,7 % über dem Vorjahresniveau. Hierin enthalten war der operative Anteil der von DOW Chemical erhaltenen Zahlungen im Rahmen eines Patentrechtsstreites.

Die Übertragung von Covestro-Aktien in den Bayer Pension Trust e. V. in Höhe von 504 Mio. € (Vorjahr: 337 Mio. €) war nicht zahlungswirksam und führte somit nicht zu einem operativen Cashabfluss.

34. Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit

Im Rahmen der investiven Tätigkeit sind im Jahr 2017 Mittel in Höhe von 432 Mio. € abgeflossen (Vorjahr: 8.729 Mio. €).

Für den Erwerb von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten wurde im Jahr 2017 ein Betrag von 2.366 Mio. € (Vorjahr: 2.578 Mio. €) aufgewendet. Diesen Ausgaben standen Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten in Höhe von 241 Mio. € (Vorjahr: 111 Mio. €) gegenüber.

Der Erlös aus dem Verkauf von Covestro-Aktien zum 29. September 2017 in Höhe von 999 Mio. €, der zusammen mit dem abgeschlossenen Entherrschungsvertrag zum Verlust der faktischen Kontrolle führte, gekürzt um den abgehenden Kassenbestand von Covestro in Höhe von 637 Mio. €, ergab einen Zufluss aus Desinvestitionen von 362 Mio. €. Durch den Verkauf einiger dieser Aktien durch die Banken im Dezember 2017 ergab sich ein weiterer Zufluss in Höhe von 37 Mio. €.

Aus lang- und kurzfristigen finanziellen Vermögenswerten flossen insgesamt 1.230 Mio. € zu (Vorjahr: Abfluss in Höhe von 6.335 Mio. €).

35. Zu- / Abfluss aus Finanzierungstätigkeit

Aus Finanzierungstätigkeit sind in 2017 1.881 Mio. € abgeflossen (Vorjahr: 350 Mio. €). Die Netto-Kreditrückzahlung belief sich auf 2.479 Mio. € (Vorjahr: 730 Mio. €).

Für Dividendenzahlungen flossen 2.364 Mio. € (Vorjahr: 2.126 Mio. €) ab. Die Netto-Zinsausgaben einschließlich Ausgaben und Einnahmen aus Zinssicherungsgeschäften sanken auf 732 Mio. € (Vorjahr: 794 Mio. €). Aus dem Verkauf von Covestro-Aktien vor dem faktischen Verlust der Kontrolle flossen netto insgesamt 3.717 Mio. € zu. Im Vorjahr wurde der Netto-Zufluss von 3.952 Mio. € aus der Pflichtwandelanleihe als Kapitaleinzahlung in Höhe von 3.300 Mio. € und Kreditaufnahme in Höhe von 652 Mio. € gezeigt.

Die Übertragung von Covestro-Aktien in den Bayer Pension Trust e.V. in Höhe von 504 Mio. € (Vorjahr: 337 Mio. €) war nicht zahlungswirksam und führte daher nicht zu einem finanziellen Zahlungsmittelzufluss.

B 35/1

Finanzverbindlichkeiten

| in Mio. € | Cashflows | | Nicht zahlungswirksame Veränderungen | | | 31.12.2017 | |
|--|---------------|----------------|--------------------------------------|-----------------------|------------------|-------------|---|
| | 31.12.2016 | | Akquisition Desinvestition | Währungs- einfluss | Neue Verträge | | Änderung im Fair Value ¹ |
| Anleihen / Schuldscheindarlehen | 15.991 | - 1.121 | - 1.492 | - 788 | | - 154 | 12.436 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten | 1.837 | - 1.006 | - 92 | - 203 | | - 2 | 534 |
| Leasingverbindlichkeiten | 436 | - 153 | - 229 | - 28 | 212 | | 238 |
| Verbindlichkeiten aus Derivaten | 587 | - 434 | - 6 | | | 93 | 240 |
| Sonstige Finanzverbindlichkeiten | 730 | 235 | | - 4 | | 9 | 970 |
| Gesamt | 19.581 | - 2.479 | - 1.819 | - 1.023 | 212 | - 54 | 14.418 |

¹ Enthält Aufzinsungseffekte

Sonstige Erläuterungen

36. Honorare des Abschlussprüfers

Für die erbrachten Dienstleistungen des weltweiten Netzwerkes von Deloitte bzw. Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (Deloitte GmbH WPG) sind folgende Honorare als Aufwand erfasst worden:

B 36/1

Honorare des Abschlussprüfers

| in Mio. € | 2016 | | 2017 | |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------------------|-------------------------|
| | PwC | Deloitte | davon PwC GmbH WPG | davon Deloitte GmbH WPG |
| Abschlussprüfungsleistungen | 16 | 9 | 7 | 3 |
| Andere Bestätigungsleistungen | 2 | 2 | 1 | 2 |
| Steuerberatungsleistungen | 3 | 1 | - | - |
| Sonstige Leistungen | 7 | 5 | 5 | 4 |
| Gesamt | 28 | 17 | 13 | 9 |

Die Honorare für Abschlussprüfungsleistungen umfassten vor allem Vergütungen für die Konzernabschlussprüfung sowie für die Prüfung der Abschlüsse der Bayer AG und ihrer Tochterunternehmen. In 2016 entfielen 2 Mio. € auf Abschlussprüfungsleistungen für die Covestro-Gruppe.

Die Nicht-Prüfungsleistungen entfielen im Berichtsjahr im Wesentlichen auf die Analyse von Finanzinformation von Geschäftseinheiten, deren Desinvestition erwogen wurde (Sonstige Leistungen), auf die Prüfung von finanziellen und nicht finanziellen Informationen außerhalb der Abschlussprüfung (andere Bestätigungsleistungen) sowie Compliance-orientierte Steuerberatungsleistungen, die sich weder wesentlich noch unmittelbar auf den Jahres- oder Konzernabschluss auswirken.

Deloitte ist seit dem Geschäftsjahr 2017 Abschlussprüfer von Bayer und somit der Nachfolger von PricewaterhouseCoopers (PwC). Den Bestätigungsvermerk des unabhängigen Konzernabschlussprüfers für das Geschäftsjahr 2017 haben Herr Heiner Kompenhans und Herr Prof. Dr. Frank Beine unterschrieben. Beide unterzeichneten den Bestätigungsvermerk erstmalig zum 31. Dezember 2017 und sind verantwortliche Prüfungspartner.

37. Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

Nahestehende Unternehmen und Personen im Sinne des IAS 24 (Related Party Disclosures) sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG und deren Tochterunternehmen Einfluss nehmen können oder der Kontrolle, der gemeinschaftlichen Führung oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG bzw. deren Tochterunternehmen unterliegen. Dazu gehören insbesondere nicht konsolidierte Tochtergesellschaften, zu Anschaffungskosten oder at-equity einbezogene Gemeinschafts- und assoziierte Unternehmen sowie Versorgungspläne und ferner die Organmitglieder der Bayer AG, deren Bezüge der Anhangangabe [38] sowie dem Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen sind.

Geschäfte mit nicht konsolidierten Tochtergesellschaften, zu Anschaffungskosten oder at-equity einbezogenen Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen sowie Versorgungsplänen werden zu Bedingungen durchgeführt, wie sie zwischen fremden Dritten üblich sind.

Die folgende Tabelle stellt das Lieferungs- und Leistungsvolumen mit nahestehenden Unternehmen, die im Bayer-Konzernabschluss at-equity einbezogen oder zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziert wurden, sowie mit Versorgungsplänen dar:

B 37/1

| in Mio. € | 2016 | | | | 2017 | | | |
|--|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------|-------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------|-------------------|
| | Erbrachte Lieferungen und Leistungen | Empfangene Lieferungen und Leistungen | Forderungen | Verbindlichkeiten | Erbrachte Lieferungen und Leistungen | Empfangene Lieferungen und Leistungen | Forderungen | Verbindlichkeiten |
| Nicht konsolidierte Tochterunternehmen | 4 | 5 | 9 | 19 | 5 | 6 | 6 | 16 |
| Gemeinschaftsunternehmen | 24 | – | 4 | 243 | 25 | – | 3 | 164 |
| Assoziierte Unternehmen | 34 | 557 | 3 | 6 | 84 | 84 | 119 | 87 |
| Versorgungspläne | – | – | 907 | 63 | – | – | 974 | 70 |

Zwischengesellschaftliche Gewinne und Verluste bei Gesellschaften, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen wurden, waren in den Jahren 2017 und 2016 unbedeutend.

Zur Erhöhung der Deckungssumme hat die Bayer AG im zweiten Quartal 2017 an der Covestro AG gehaltene Aktien in den Bayer Pension Trust e. V. eingelegt. Das Volumen der eingelegten Aktien entsprach 8 Mio. Stück bzw. 4,0 % der ausgegebenen Aktien der Covestro AG und betrug 504 Mio. €.

Covestro stellt aufgrund des Kontrollverlusts zum Ende des 3. Quartals 2017 ein assoziiertes Unternehmen dar. Aufgrund dessen haben sich im Vergleich zum 31. Dezember 2016 die Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber assoziierten Unternehmen von jeweils 0,0 Mrd. € auf 0,1 Mrd. € erhöht. Ebenfalls sind die empfangenen Lieferungen und Leistungen von assoziierten Unternehmen in diesem Zusammenhang von 0,6 Mrd. € auf 0,1 Mrd. € gesunken. Ab Ende des 3. Quartals 2017 sind Lieferungen und Leistungen zwischen Covestro und deren assoziierten Unternehmen nicht mehr im Bayer-Konzernabschluss enthalten.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVaG hat sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals im Nominalvolumen von 150 Mio. € verpflichtet (Vorjahr: 150 Mio. €), das zum 31. Dezember 2017 weiterhin in voller Höhe begeben war. Der Buchwert betrug zum 31. Dezember 2017 152 Mio. € (Vorjahr: 154 Mio. €). Das der Bayer-Pensionskasse VVaG im Jahr 2008 erstmals gewährte Gründungsstockdarlehen betrug im Nominalvolumen zum 31. Dezember 2017 595 Mio. € (Vorjahr: 595 Mio. €). Der Buchwert betrug zum 31. Dezember 2017 605 Mio. € (Vorjahr: 612 Mio. €). Die ausstehenden Forderungen, die sich aus verschiedenen Tranchen zusammensetzen, unterliegen jeweils einem fünfjährigen Zinsanpassungsmechanismus. Für das Geschäftsjahr 2017 wurden 15 Mio. € Zinserträge (Vorjahr: 18 Mio. €) erfasst.

Im Geschäftsjahr 2017 wurden 2 Mio. € Wertberichtigungen auf Forderungen gegenüber assoziierten Unternehmen erfasst (Vorjahr: 0 Mio. €).

38. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Kredite

Die Vorstandsvergütung umfasst kurzfristige fällige Leistungen, aktienbasierte Leistungen und Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses.

Die nachfolgende Tabelle stellt die einzelnen Komponenten der Vorstandsvergütung nach IFRS dar. Zur näheren Erläuterung siehe Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht:

| B 38/1 | | |
|---|---------------|---------------|
| Vorstandsvergütung (nach IFRS) | | |
| in T € | 2016 | 2017 |
| Festvergütung | 6.385 | 6.148 |
| Sachbezüge und sonstige Leistungen | 664 | 266 |
| Summe der kurzfristigen erfolgsunabhängigen Vergütung | 7.049 | 6.414 |
| Kurzfristige erfolgsabhängige Barvergütung | 9.063 | 4.890 |
| Summe der kurzfristigen Vergütung | 16.112 | 11.304 |
| Wertänderung bisheriger Ansprüche aus der aktienbasierten Vergütung über virtuelle Bayer-Aktien | -1.275 | 538 |
| Im laufenden Jahr erdiente aktienbasierte Vergütung Aspire | 5.217 | 9.082 |
| Wertänderung bisheriger Ansprüche aus der aktienbasierten Vergütung Aspire | -923 | -641 |
| Summe der aktienbasierten Vergütung (Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung) | 3.019 | 8.979 |
| Dienstzeitaufwand für im laufenden Jahr erdiente Pensionszusagen | 3.902 | 3.907 |
| Summe der langfristigen Vergütung | 6.921 | 12.886 |
| Abfindung im Zusammenhang mit der Beendigung eines Dienstvertrages | 4.542 | 1.978 |
| Gesamtvergütung (nach IFRS) | 27.575 | 26.168 |

Zusätzlich zu der obigen Vergütung wurden im Rahmen der Pensionsverpflichtungen gegenüber den aktiven Vorstandsmitgliedern 245 T € an versicherungsmathematischen Gewinnen (Vorjahr: Verluste in Höhe von 3.196 T €) erfolgsneutral erfasst. Im Vorjahr ergaben sich die Verluste im Wesentlichen aufgrund des gesunkenen Zinsniveaus.

Die Pensionszahlungen für frühere Vorstandsmitglieder und ihre Hinterbliebenen betragen 12.758 T € (Vorjahr 12.800 T €). Die Pensionsverpflichtungen für die früheren Vorstandsmitglieder und ihre Hinterbliebenen betragen 184.479 T € (Vorjahr: 188.850 T €).

Die Bezüge des Aufsichtsrats betragen 3.703 T € (Vorjahr: 3.479 T €).

Über die Aufsichtsratsvergütung hinaus erhalten die Arbeitnehmervertreter, die Arbeitnehmer im Bayer-Konzern sind, Entgeltleistungen, die nicht im Zusammenhang mit ihrer Tätigkeit für den Aufsichtsrat stehen. In Summe erhielten die Arbeitnehmervertreter aus solchen Tätigkeiten 767 T € (Vorjahr: 939 T €).

Gegenüber den Arbeitnehmervertretern im Aufsichtsrat bestanden Pensionsverpflichtungen in Höhe von 3.941 T € (Vorjahr: 4.399 T €).

Zum 31. Dezember 2017 bestanden, wie im gesamten Jahr und im Vorjahr, keine Vorschüsse und Kredite an Mitglieder des Vorstands oder des Aufsichtsrats.

39. Nachtragsbericht

Veräußerung von 10,4 % der Covestro-Aktien

Am 10. Januar 2018 hat die Bayer AG ihren direkten Anteil an Covestro von 24,6 % auf 14,2 % reduziert. Insgesamt wurden 21 Mio. Aktien aus Bayer-Besitz zum Preis von 86,25 € je Aktie abgegeben. Über den von der Bayer AG direkt gehaltenen Anteil an Covestro hinaus hält der Bayer Pension Trust weitere 8,9 %. Wie bereits angekündigt, will Bayer sich mittelfristig vollständig von Covestro trennen.

Der Großteil des Erlöses aus der Veräußerung der Covestro-Aktien wurde verwendet, um die syndizierte Kreditlinie für die Finanzierung der geplanten Übernahme von Monsanto um 1,8 Mrd. USD auf 49,7 Mrd. USD zu reduzieren.

Veräußerungen im Rahmen der geplanten Übernahme von Monsanto

Im Rahmen der geplanten Übernahme von Monsanto und damit verbundener kartellrechtlicher Freigabeverfahren hat sich Bayer verpflichtet, zusätzlich zum Verkauf von bestimmten Crop-Science-Geschäften an BASF, sein gesamtes Gemüsesaatgutgeschäft zu veräußern. Hinzu können der Verkauf bzw. die Auslizenzierung bestimmter weiterer Geschäftsaktivitäten von Bayer oder Monsanto kommen. Damit geht Bayer aktiv auf die Hinweise der Kartellbehörden ein. Jegliche Verkäufe bzw. Auslizenzierungen sind von einem erfolgreichen Abschluss der geplanten Übernahme von Monsanto abhängig, welcher weiterhin üblichen Vollzugsbedingungen unterliegt, einschließlich der notwendigen behördlichen Freigaben.

Leverkusen, 20. Februar 2018

Bayer Aktiengesellschaft

Der Vorstand

B 2016年度および2017年度のバイエルAGの個別財務諸表

損益計算書

| | 注記 | 2016年 | | 2017年 | |
|----------------------|-----|--------------|------------------|--------------|-----------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 純売上高 | [1] | 390 | 51,199 | 14,730 | 1,933,754 |
| 売上原価 | | (353) | (46,342) | (7,914) | (1,038,950) |
| 売上総利益 | | 37 | 4,857 | 6,816 | 894,804 |
| 販売費 | | (39) | (5,120) | (3,898) | (511,729) |
| 研究開発費 | | (46) | (6,039) | (2,186) | (286,978) |
| 一般管理費 | | (666) | (87,432) | (908) | (119,202) |
| その他の営業収益 | [2] | 48 | 6,302 | 85 | 11,159 |
| その他の営業費用 | [3] | (227) | (29,801) | (102) | (13,391) |
| 営業利益 | | (893) | (117,233) | (193) | (25,337) |
| 関係会社に対する投資による収益 - 純額 | [4] | 4,647 | 610,058 | 5,794 | 760,636 |
| 受取利息 / 支払利息 - 純額 | [5] | 54 | 7,089 | (369) | (48,442) |
| その他の財務収益 / 費用 - 純額 | [6] | 163 | 21,399 | (354) | (46,473) |
| 営業外利益 | | 4,864 | 638,546 | 5,071 | 665,721 |
| 法人所得税 | [7] | (371) | (48,705) | (335) | (43,979) |
| 税引後利益 / 当期純利益 | | 3,600 | 472,608 | 4,543 | 596,405 |
| その他の利益剰余金への配分 | | (1,367) | (179,460) | (1,643) | (215,693) |
| 分配可能利益 | | 2,233 | 293,148 | 2,900 | 380,712 |

財政状態計算書

| 注記 | 2016年12月31日現在 | | 2017年12月31日現在 | | |
|----------------|---------------|---------------|------------------|---------------|------------------|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 | |
| 資産 | | | | | |
| 非流動資産 | | | | | |
| 無形資産 | [13] | 29 | 3,807 | 123 | 16,147 |
| 有形固定資産 | [14] | 29 | 3,807 | 29 | 3,807 |
| 投資 | [15] | 49,112 | 6,447,423 | 47,071 | 6,179,481 |
| | | 49,170 | 6,455,037 | 47,223 | 6,199,435 |
| 流動資産 | | | | | |
| 棚卸資産 | [16] | 3 | 394 | 2,109 | 276,870 |
| 債権およびその他の資産 | | | | | |
| 売掛金 | [17] | 77 | 10,108 | 2,002 | 262,822 |
| 子会社からの債権 | [18] | 4,092 | 537,198 | 2,585 | 339,359 |
| その他の資産 | [19] | 410 | 53,825 | 571 | 74,961 |
| | [20] | 4,579 | 601,131 | 5,158 | 677,142 |
| 市場性のある有価証券 | [21] | 305 | 40,041 | 25 | 3,282 |
| 現金および現金同等物 | [22] | 2,423 | 318,091 | 4,247 | 557,546 |
| | | 7,310 | 959,657 | 11,539 | 1,514,840 |
| 繰延費用 | [23] | 226 | 29,670 | 178 | 23,368 |
| 相殺による利益 | [24] | 140 | 18,379 | 152 | 19,955 |
| | | 56,846 | 7,462,743 | 59,092 | 7,757,598 |
| 資本および負債 | | | | | |
| 資本 | | | | | |
| 資本 | [25] | | | | |
| 資本金 | | 2,117 | 277,920 | 2,117 | 277,920 |
| 資本剰余金 | | 6,176 | 810,785 | 6,176 | 810,785 |
| その他の利益剰余金 | | 6,039 | 792,800 | 7,682 | 1,008,493 |
| 分配可能利益 | | 2,233 | 293,148 | 2,900 | 380,712 |
| | | 16,565 | 2,174,653 | 18,875 | 2,477,910 |
| 引当金 | | | | | |
| 年金引当金 | [26] | 897 | 117,758 | 735 | 96,491 |
| その他の引当金 | [27] | 1,008 | 132,330 | 1,466 | 192,456 |
| | | 1,905 | 250,088 | 2,201 | 288,947 |
| その他の負債 | | | | | |
| 債券および約束手形 | [28] | 6,612 | 868,024 | 6,862 | 900,843 |
| 銀行に対する負債 | | 61 | 8,008 | 756 | 99,248 |
| 注文時に受領した前受金 | | 2 | 263 | 2 | 263 |
| 買掛金 | [29] | 86 | 11,290 | 1,750 | 229,740 |
| 子会社への債務 | [30] | 31,197 | 4,095,542 | 28,078 | 3,686,080 |
| 他の負債 | [31] | 418 | 54,875 | 458 | 60,126 |
| | [32] | 38,376 | 5,038,002 | 37,906 | 4,976,300 |
| 繰延費用 | [33] | - | - | 110 | 14,441 |
| | | 56,846 | 7,462,743 | 59,092 | 7,757,598 |

[前へ](#)[次へ](#)

個別財務諸表に対する注記

企業構造における変更

2016年1月1日から実施されたバイエルの再編成の一環として、戦略経営持株会社と事業サブグループからなる従前の組織構造は一体構造に置き換えられた。それ以降、バイエルは組織的に、3つの部門および1つの事業単位を通じて運営されている。これらの部門のうちの2つ(医療用医薬品およびクロップサイエンス)の経営がバイエルAGの責務である。

さらに、2016年に、ドイツのバイエル・ヘルスケア社(Bayer HealthCare AG)およびドイツのバイエル・テクノロジー・サービス社(Bayer Technology Services GmbH)(いずれもバイエルAGの完全所有子会社であった)が、バイエルAGに併合された。バイエル・ヘルスケア社は、主にヘルスケア事業のための持株会社機能を果たしていた。これらの機能はバイエルAGの同機能に組み込まれた。バイエル・テクノロジー・サービス社の機能は、バイエルAGの「エンジニアリング&テクノロジー」事業単位となった。

医療用医薬品およびクロップサイエンス部門の営業事業は、2017年1月1日付でバイエルAGに移転された。この目的のために、従前に当該部門の事業を運営していたバイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)およびバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience AG)との事業リース契約が締結された。これらの契約に基づき、両社はバイエルAGに全事業活動をリースし、事業運営もバイエルAGに移転された。当該契約は、当初1暦年の期間で締結され、いずれか一方の当事者が前年度末現在で有効な書面による解約を6ヵ月前に通知しない限り、その後1年間延長される。事業リース契約に関連して、合計23億ユーロの棚卸資産がバイエルAGに売却され、約14,500名の雇用契約が、ドイツ民法典(BGB)第613a条に従ってバイエルAGに移転された。子会社および関係会社に対する投資は、貸手の2社に留まり、事業リース契約の一部を形成しない。本施策により当社の再編成は完了した。

以下の表は、バイエルAGの年次財務諸表に対する事業リースの影響を説明している。

損益計算書

| | 2016年 | | 2017年 | |
|--------------------|--------------|----------------|--------------------------|--------------|
| | バイエルAG | | バイエルAG | |
| | コーポレート | コーポレート | 医療用医薬品およびク ロップサイエンス部門 | |
| | | | 合計 | |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | |
| 純売上高 | 390 | 140 | 14,590 | 14,730 |
| 売上原価 | (353) | (360) | (7,554) | (7,914) |
| 売上総利益 | 37 | (220) | 7,036 | 6,816 |
| その他の営業収益および営業費用 | (930) | (1,284) | (5,725) | (7,009) |
| 営業利益 | (893) | (1,504) | 1,311 | (193) |
| 営業外利益 | 4,864 | 5,280 | (209) | 5,071 |
| 法人所得税 | (371) | (334) | (1) | (335) |
| 税引後利益/当期純利益 | 3,600 | 3,442 | 1,101 | 4,543 |

財政状態計算書

| | 2016年 | | 2017年12月31日現在 | |
|-------------|---------------|---------------|--------------------------|---------------|
| | 12月31日現在 | | 12月31日現在 | |
| | バイエルAG | | バイエルAG | |
| | コーポレート | コーポレート | 医療用医薬品およびク ロップサイエンス部門 | |
| 合計 | | | | |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | |
| 非流動資産 | 49,170 | 47,127 | 96 | 47,223 |
| 流動資産/その他の資産 | 7,676 | 7,962 | 3,907 | 11,869 |
| 資本 | 16,565 | 18,491 | 384 | 18,875 |
| 引当金 | 1,905 | 402 | 1,799 | 2,201 |
| その他の負債/繰延収益 | 38,376 | 36,196 | 1,820 | 38,016 |
| 資産合計 | 56,846 | 55,089 | 4,003 | 59,092 |

会計方針

ドイツのレバクーゼンにあるバイエルAG(ドイツのケルン地方裁判所に「HRB 48248」として商業登記されている)の財務諸表は、ドイツ商法(HGB)、ドイツ株式会社法(AktG)およびドイツのエネルギー事業法(EnWG)に準拠して作成されている。

バイエル・ファーマ社からリースしているドイツのベルリンの敷地において、バイエルAGは、バイエルグループ外の企業に電気およびガスを供給している。これは、EnWGの第3条第18項に基づき、同項が定義するエネルギー事業に分類される。さらに、エネルギー事業者として、バイエルAGは、垂直統合されたエネルギー事業者であるカレント GmbH & Co. OHG (Currenta GmbH & Co. OHG)に関連している。したがって、バイエルAGもEnWGの第3条第38項に基づく垂直統合されたエネルギー事業者に分類される。

従前にその他の資産および他の負債に表示されていた子会社に係る経過利息に関連する「内訳」の情報は現在、子会社からの債権および子会社への債務に認識されている。比較可能性を高めるため、前年度の数値は修正再表示されている。

一部の損益計算書項目および財政状態計算書項目は、より明確にするために合算されている。同様に明確化のため、その内容は注記で説明されている。同様に明確化のために、財務諸表の一部項目に求められている「内訳」の情報は、注記にのみ表示されている。研究開発費は、化学および製薬業において特に重要であることから個別に記載されている。開示が要求される項目ではない財務収益および費用は、その他の財務収益または費用に計上されている。

損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の遵守宣言は、ドイツ商法第289f条に従ったコーポレート・ガバナンス宣言の一部として、ドイツ株式会社法第161条に従って公表されており、株主はインターネット上でいつでも入手可能である。これは <http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx> からダウンロードできる。

親会社としてバイエルAGは、連結の最小および最大の両方の範囲の連結財務諸表を作成している。前年同様に、バイエルAGの経営報告書はドイツ商法第298条第2項に従い第315条第3項に基づいてバイエルグループの経営報告書と結合されている。

認識および評価原則

取得した無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたって定額法(時間比例)により個別に償却されている。自社で作成した無形資産については、資産計上されない。

有形固定資産はその取得原価または工事原価から、減耗の対象となる資産の場合はそれぞれの耐用年数に応じた減価償却費を差引いた金額で計上されている。減価償却は通常は定額法によりなされる。2007年12月31日現在で既に認識されている可動資産については、税務上認められる範囲内における最高の償却率に基づき定率法で行われ、定額法による償却額の方が多額となった段階で切り換えられる。

有形固定資産の各区分の減価償却および無形資産の各区分の償却は、以下の耐用年数に基づく。

無形資産および有形固定資産の耐用年数

| | |
|-------------------------------------|--------|
| ソフトウェア | 3～4年 |
| 製品登録 | 最大10年 |
| その他の免許、工業所有権、類似の権利および資産、ならびにそのライセンス | 最大20年 |
| 商業用建物 | 25～40年 |
| インフラ設備 | 12～20年 |
| 工場設備 | 12～20年 |
| 機械装置および器具備品 | 8～20年 |
| 研究所および研究に係る器具備品 | 3～5年 |
| 工場および事務所に係る器具備品 | 6～12年 |
| 通信技術 | 3～10年 |
| 車両(2014年6月30日以前に購入) | 5年 |
| 車両(2014年7月1日以降に購入) | 6年 |
| コンピューター機器 | 3～4年 |

取得原価または工事原価が410ユーロ以内であり、単独で使用され、減耗する資産は取得した年度に全額償却される。

価値の下落が減価償却費または償却費に反映されている分を超過し、それが永久的であると見込まれる場合は、評価減が行われる。評価減の理由が該当しなくなった場合、帳簿価額が取得原価または建設原価から減価償却費または償却費を差し引いた額を超過しない範囲で評価増が行われる。

自社製造の有形固定資産の工事原価には、直接材料費、直接加工費、間接材料費および間接加工費の適切な配賦額ならびに自社製造に要した資産の減価償却費の適切な割合が含まれている。

子会社および関係会社に対する投資は、価値の回復可能性が永久にないと見込まれるすべての価値の下落に関する評価減を控除後の取得原価で計上されている。過年度に行った評価減の理由が該当しなくなったか部分的にしか該当しない場合、それぞれの項目について戻入れられるが、この戻入れによって帳簿価額が取得原価を超えてはならない。交換取引で取得した子会社および関係会社に対する投資は、提供した株式の帳簿価額で測定される。子会社または関係会社に対する持分の併合には前身企業の会計処理アプローチが適用される。

無利息または低金利の貸付金は現在価値で、その他の貸付金は名目価額で計上されている。この貸付金にはドイツのバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer Pensionskasse WaG)に付与した利益参加権付資本(Genusrechtskapital)およびバイエルAGが提供したその有効初期資金に対する遡及拠出金としてのペンシオンスカッセによる引き出し金を含む。

棚卸資産は、原材料、貯蔵品および転売目的の購入品については平均取得原価から評価減を控除した額、完成品については平均製造原価で評価されている。棚卸資産は、直接材料費、直接加工費、ならびに間接材料費および間接加工費の適切な配賦額(製造に関連する固定資産の減耗を含む)から構成される。評価減は、公正価値が帳簿価額を下回る場合に認識される。

債権およびその他の資産は、名目価額から、必要な評価減の金額を控除して表示されている。かかる評価減の金額は債務不履行の可能性を反映している。無利息または低金利の受取債権で支払期限到来が1年超のものは割引価値で認識されている。

市場性のある有価証券は決算日現在の取得原価と市場価格のいずれか低い方の金額で表示されている。

ユーロで保有する現金、銀行預金および小切手は額面価額で認識される。外貨で保有する当該資産は財務諸表の決算日のスポットレートで換算される。

財政状態計算書の繰延費用には、その後の特定期間に費用を生じさせることになる、決算日より前の支出が含まれている。また、バイエルAGが発行した社債に係る発行額と決済額との差額も含まれている。これらの金額は社債の満期までの期間にわたって償却される。

従業員の永年勤続勘定の残高および特定の退職年金債務を満たすために必要な金額は、SICAV(変動資本の投資会社(Société d'investissement à capital variable))として営業活動を行っているベルギーの投資会社を通じて、中間投資ピークル経由で間接的に投資されている。これらは一般的に流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資に投資されている。この資産はバイエルAGに代わって、ドイツのバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.)により管理されている。退職後給付債務を履行する目的で、バイエル年金基金はコベストロ社(Covestro AG)の株式も直接保有している。雇用主が破産を申請した場合、すべての投資は他の債権者から保護される。この投資は株式の市場価格および市場金利に由来する公正価値で測定される。バイエル年金基金が保有する信託資産は、その基礎となる各債務と相殺される。債務が資産を超過する場合、引当金が計上される。有価証券の価値が債務を超過する場合、相殺による利益として財政状態計算書に計上される。したがって、損益計算書上、信託資産から生じた収益は該当する債務の金利部分および割引率の変更と相殺されている。

繰延税金は会計上の計算書類における資産、負債、繰延収益および繰延費用と、税務上の計算書類におけるこれらの勘定との一時差異として評価されている。バイエルAGの財政状態計算書に反映されている項目に加えて、バイエルAGが税制目的で会計上の事業体を共に構成する子会社に関連する項目およびバイエルAGが持分を保有する子会社に関連する項目も含まれている。一時差異に加え、税務上の繰越欠損金も考慮されている。繰延税金はバイエルAGに率いられた会計上の事業体に対して、総合した所得税率に基づき計算されており、その率は現在30.78%である。この総合所得税率は法人所得税、営業税および連帯税より構成されている。しかし、パートナーシップでは財政状態計算書の一時的差異に関する繰延税金は、法人所得税および連帯税のみを含む総合所得税率を用いて計算される。現在の総合所得税率は15.83%である。その結果生じる税金負債はすべて繰延税金負債として財政状態計算書に認識される。未収税金の場合には、繰延税金資産を認識するための対応するオプションは使用されない。その結果、2017年度においては、財政状態計算書で認識されていない繰延税金資産が1件あった。

バイエルAG資本金は記名式無額面株式826,947,808株に分割され、各株式は資本金合計2,116,986,388.48ユーロに対する理論上の比例持分を有する。

年金引当金は、ホイベックの2005G基準表を使用した寿命見通しに基づく予測単位積増方式を使用して計算されている。将来予想される給与および年金の増額が考慮されている。当社は年2.75%(2016年度:2.75%)の給与の増額および年1.70%(2016年度:1.50%)の年金の増額を見込んでいる。年金の動向の記載にあたり、2016年度を通じて当社は、数値を0.25%単位で切り上げまたは切り捨てにした。ただし、正確性を高めるため、現在は0.1%単位で切り上げまたは切り捨てにしている。2000年1月1日以降に付与された年金給付については従業員に対して約束した通り年1.00%の年金増額で会計処理されている。2017年12月31日現在の年金引当金に関して使用された割引率は3.68%(2016年12月31日現在:4.01%)である。これは、2017年12月にドイツ連邦銀行が公表した、満期までの残存期間が15年である商品の過去10年間の平均市場金利である。

その他の引当金は、かかるコミットメントの将来の決済金額の合理的な見積りに基づくすべての予見可能リスクおよび不確定負債をカバーするために設定されたものである。将来の価格および原価の上昇は、そのような上昇が起こる可能性が高いことが客観的に十分認められる場合に考慮される。満期まで1年超の引当金は、満期までの残存期間に基づく過去7年間の平均市場金利を用いて現在価値まで割り引かれる。永年勤続報奨金のための引当金等の長期の従業員関連引当金については、利用までの想定期間15年にわたり2.80%(2016年度:3.24%)の割引率が使用される。早期退職契約による債務等の短期の従業員関連引当金については、それぞれの期間(2017年度においては3年間)に応じた率を用いて割り引かれる。かかる割引率は1.43%(2016年度:1.81%)であった。これらは、2017年12月にドイツ連邦銀行が公表した金利である。

負債は決算日現在の決済金額で認識される。利息部分を含む非流動負債は、満期までの期間に応じて過去7年間の平均市場金利を用いて割り引かれる。

外貨建の債権および負債、為替予約およびその他の通貨デリバティブは、時価評価法を使用して認識されている。このために、外貨建の受取債権と支払債務はスポットレートで評価され、ヘッジ目的で締結された対応する通貨デリバティブは決算日の市場先物レートで評価される。未実現損益は、その後に純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利得は残りの満期が1年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

財政状態計算書上の繰延収益には、将来の特定期間に収益を生じさせることになる、決算日より前に受け取った支払が含まれている。これにはライセンス料が含まれ、その大半は、各製品の販売が承認された時点から資産の見積耐用年数にわたり償却される。

抵当および債務保証から生じる偶発負債は、決算日現在における借入残高またはコミットメントの金額と同額を計上している。

[前へ](#)

[次へ](#)

損益計算書に対する注記

1. 売上高

売上高は2016年度に比べ14,340百万ユーロ増加した。これは、ドイツのバイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)およびドイツのバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience AG)が、2017年1月1日付で事業リース契約に基づき事業運営をバイエルAGに完全にリースし、同日付で運営管理もバイエルAGに移転したことを反映している。

事業単位別売上高

| | 2016年 | 2017年 |
|-------------|------------|---------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 医薬品 | - | 8,478 |
| クロップサイエンス | - | 6,111 |
| コーポレート・センター | 390 | 141 |
| | 390 | 14,730 |

地域別売上高

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------------|------------|---------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| ドイツ | 348 | 1,146 |
| その他ヨーロッパ | 14 | 5,067 |
| 北米 | 16 | 3,425 |
| アジア/太平洋 | 9 | 2,929 |
| ラテンアメリカ/中東/アフリカ | 3 | 2,163 |
| | 390 | 14,730 |

2. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 固定資産の売却による利得 | 36 | 18 |
| 未使用引当金の戻入れ | 8 | 16 |
| 研究開発サービスに対する政府補助金 | 1 | 11 |
| 供給契約の早期終了による繰延収益の償却 | - | 7 |
| 株式に基づく報酬プログラム(アスパイア2.0)のヘッジによる評価益 | - | 13 |
| 他の営業収益 | 3 | 20 |
| | 48 | 85 |

固定資産の売却による利得には、米国のFMCコーポレーション(FMC Corporation)との特許スワップに関連する10百万ユーロ、日本の住友化学株式会社(Sumitomo Chemicals Co. Ltd.)との特許スワップに関連する5百万ユーロ、およびその他の資産の売却による3百万ユーロが含まれている。前年度に報告された利得には、ドイツのバイエル・ビジネス・サービス社(Bayer Business Services GmbH)に対する通信技術のグループ内売却に関連する28百万ユーロおよび、カナダのケメティクス社(Chemetics Inc)に対する特許の売却による8百万ユーロが含まれている。

他の営業収益には、出産給付金の払戻しによる9百万ユーロ、失効した配当請求の返済による2百万ユーロおよび、保険会社からの補償金1百万ユーロが含まれている。

3. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用

| | 2016年 百万ユーロ | 2017年 百万ユーロ |
|--------------------------------|----------------|----------------|
| コベストロの分離および株式市場での株式発行に関連する事業費用 | 12 | - |
| 近い将来の損失に対する引当金繰入 | 198 | - |
| 債権の評価減 | 2 | 37 |
| 寄付金 | 2 | 11 |
| 他の営業費用 | 13 | 54 |
| | 227 | 102 |

他の営業費用には、財産税、補償支払、前払違約金および未払費用が含まれている。

近い将来の損失に対する引当金繰入により前年度に認識された費用は、ドイツのバイエル・ファーマ社およびドイツのバイエル・クロップサイエンス社との2017年1月1日付の事業リース契約に基づきバイエルAGに移転されたアウトライセンスおよび供給契約に係る近い将来の損失を初めて認識したことから生じた。当該費用は一過性であるため、その他の営業費用に認識された。一般的な慣習に従い、将来の引当金繰入はすべて機能別費用項目に認識される。

4. 関係会社に対する投資による収益-純額

関係会社に対する投資による収益-純額

| | 2016年 | 2017年 |
|------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 子会社からの配当金および類似収益 | 329 | 819 |
| 子会社との損益移転契約による収益 | 4,264 | 2,485 |
| 子会社との損益移転契約による費用 | (76) | (240) |
| 関係会社に対する投資の売却益 | 130 | 2,730 |
| | 4,647 | 5,794 |

関係会社に対する投資による収益および費用の詳細は、バイエルAGおよびバイエルグループの結合経営報告書に含まれている。

関係会社に対する投資の売却益2,730百万ユーロは、コペストロ社の株式61.7百万株の売却および同株式8百万株のドイツのバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e. V.)への移転による2,720百万ユーロ、インドのバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience Ltd.)株式の買戻しによる6百万ユーロならびに、ドイツのエハフェルド・マイクロテックBTS社(Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH)株式の売却による4百万ユーロからなる。前年度に報告された利得は、中国のバイエル・テクノロジー・サービス(上海)社(Bayer Technology Services (Shanghai) Co. Ltd.)株式のグループ内売却50百万ユーロ、コペストロ社の株式10百万株をドイツのバイエル年金基金に移転したことによる79百万ユーロ、ならびにドイツのバイエル・ヘルスケア社の併合による1百万ユーロから構成される。

5. 受取 / 支払利息-純額

受取 / 支払利息-純額

| | 2016年 | 2017年 |
|---|-----------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 投資に含まれるその他有価証券および貸付金による収益 | 21 | 17 |
| その他の受取利息および類似収益 | 145 | 172 |
| ・うち、子会社からのもの | 81 | 90 |
| 支払利息および類似費用 | (415) | (728) |
| ・うち、子会社に対するもの | (134) | (336) |
| 年金およびその他の非流動の従業員関連引当金に係る支払 / 受取利息 (純額) | 303 | 170 |
| | 54 | (369) |

利息部分純額の詳細は、バイエルAGおよびバイエルグループの結合経営報告書に記載されている。

年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分に係る収益は、ドイツのバイエル年金基金が保有している資産からの収益を相殺した後の確定給付債務の現在価値に係る割引の戻し純額および割引率の変更による影響からなる。バイエル年金基金が保有する資産は、年金債務および従業員の永年勤続勘定の貸方残高から生じる債務を満たす目的にのみ使用される。この基金の資産は、他の債権者から保護されている。

これらの資産への投資による収益は以下の通り、対応する引当金の利息部分に対して相殺された。

制度資産からの収益による年金および従業員関連引当金の利息部分の相殺

| | 2016年 | 2017年 |
|--|------------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分ならびに割引率の変更による影響額(総額) | (84) | (342) |
| バイエル年金基金が保有する資産による収益 | 387 | 512 |
| | 303 | 170 |

6. その他の財務収益 / 費用-純額

その他の財務収益 / 費用-純額

| | 2016年 | 2017年 |
|-----------------------------------|------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の増減(利息部分を除く) | 56 | (41) |
| 子会社に割り当てられた年金引当金繰入額 | 4 | 115 |
| 外貨換算による費用 | | |
| - 実現為替差損 | (2,233) | (2,001) |
| - 評価による未実現費用 | (278) | (430) |
| 外貨換算による収益 | | |
| - 実現為替差益 | 2,689 | 2,182 |
| - 評価による未実現収益 | 1 | 37 |
| 信用枠に関するコミットメント手数料 | (56) | (215) |
| 他の財務費用 | (33) | (13) |
| 他の財務収益 | 13 | 12 |
| | 163 | (354) |

割り当てられた年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分は支払利息に含まれている。他の財務収益および費用には、事業分野およびサービス分野の分離(分離日：2002年7月1日)前に退職したバイエルAGの元従業員、また当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に関する、利息部分に関連しない年金引当金の増減も含まれている。これらの変動は数理計算上の評価パラメーターの変更に際して生じる。

2002年7月1日より前に会社を退職または辞職した従業員の上記引当金繰入額は通常、それぞれの分割契約に基づき比例按分で子会社により払い戻される。

他の財務費用には、銀行手数料2百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)、債券発行手数料5百万ユーロ、モンサントへの補償支払5百万ユーロおよび、バイエル(中国)社(Bayer (China) Ltd.)への保証手数料に関連する債権1百万ユーロの認識の中止が含まれている。2016年度において、グループ内融資の早期返済により前払違約金31百万ユーロが発生した。他の財務収益には、保証手数料10百万ユーロ(2016年度：11百万ユーロ)が含まれている。

7. 法人所得税

本財務諸表に反映されている税金費用は、法人所得税、貿易税および連帯税に関する支払額または未払額、およびドイツ国外で支払われた法人所得税からなる。

ドイツ商法第274条第1項第2号のオプションで容認されている通り、期末現在の繰延税金負債を上回る繰延税金資産の超過額877百万ユーロは認識されていない。

繰延税金資産は主に、会計上の計算書類における年金債務の評価額が税務上の計算書類における評価額よりも高いことから生じている。その他の繰延税金資産は、近い将来の損失や早期退職に対する引当金などの税務上控除されない引当金、早期退職および永年勤続記念に対する引当金ならびにパートナーシップ持分などの評価時の差異から生じる。未利用の税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産もある。

繰延税金負債は主に、会計上の計算書類における非流動資産およびドイツのバイエル年金基金に投資した資産(これは年金コミットメントをカバーしている)の評価額と税務上の計算書類における評価額との差異から生じている。

8. その他の税金

売上原価、販売費、研究開発費または一般管理費に計上できるその他の税金は、それぞれの費用項目に割り当てられる。それ以外の場合は、その他の営業費用に配分されている。その他の税金は合計12百万ユーロ(2016年度：2百万ユーロ)であった。

9. 原材料費

原材料費

| | 2016年 | 2017年 |
|------------------|-----------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 原材料、貯蔵品、購入品に係る費用 | 9 | 4,677 |
| サービス購入費用 | 2 | 558 |
| | 11 | 5,235 |

10. 人件費/従業員数

人件費

| | 2016年 | 2017年 |
|---------|------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 賃金および給与 | 366 | 1,708 |
| 社会保険料 | 33 | 215 |
| 年金費用 | 11 | 122 |
| | 410 | 2,045 |

この表で示されている人件費には、支払/受取利息純額に含まれている、特に年金引当金といった従業員関連引当金の利息部分は含まれていない。

2017年度のバイエルAGの平均従業員数は16,695名であり、その内訳は以下の通りである。

従業員数

| | 2017年 | |
|-------------------|--------------|---------------|
| | 女性 | 男性 |
| 上級執行役員および上級管理職 | 1,024 | 2,515 |
| 下級管理職および管理職以外の従業員 | 4,890 | 8,266 |
| | 5,914 | 10,781 |

パートタイム従業員はそれぞれ比例配分でこれらの数値に含まれている。

11. 株式に基づく報酬

バイエルAGはその従業員に対し、追加的な報酬要素として長期株式に基づく報酬プログラムを提供している。さまざまな従業員グループに対してさまざまな総合プログラムが提供されている。

取締役会のメンバー、その他の上級執行役員および中間管理職向けの「アスパイア」(Aspire)プログラムは、2015年度まではさまざまな職階の管理職向けの2種類(アスパイア およびアスパイア)から構成されていたが、2016年度に再設計された。現在、全適格従業員に対し、アスパイア2.0という単一のプログラムが提供されている。アスパイア・プログラムはすべて、従業員に対し業績に連動した支払を行うものである。各プログラムの期間は4年間である。

加えて、バイエルAGの全従業員には、職階やレベルに関わらず、取締役会により毎年設定される「バイシェアー」プログラムが提供され、従業員はバイエル株式を割引値で購入することができる。

決算日時点で存在している株式に基づく報酬プログラムに係るすべての債務について、引当金が計上されている。これらの引当金の金額は、債務の公正価値と、各プログラム導入以来の期間合計に対する経過時間の割合に基づいている。引当金への繰入額は費用計上される。

アスパイア I

2015年度まで、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員は、アスパイア I に加入することが可能であった。加入者は、特定のガイドラインに定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有することが求められていた。役員の間基本給のうち、その職階に基づく一定比率が変動支払額の目標(以下「アスパイア目標額」という。)として決定された。このプログラムのそれぞれのトランシェの最後に、プログラム参加者は目標額の一定割合を現金で受け取る。その金額は、バイエル株価の絶対条件とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50と比較した株式パフォーマンスの動向によって決まる。支払の上限は300%である。

未だ有効な株式に基づく報酬プログラムにおける債務の公正価値は、以下の主要パラメーターを使用し、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

公正価値の決定に使用されたパラメーター

| | 2016年 | 2017年 |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 配当利回り | 2.90% | 2.46% |
| リスク・フリー金利(期間4年) | (0.67%) | (0.35%) |
| バイエル株式のボラティリティ | 22.78% | 15.49% |
| ダウ・ジョーンズEURO STOXX 50のボラティリティ | 11.66% | 9.27% |
| バイエル株式の株価とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50との相関関係 | 0.67 | 0.71 |

2014年度に発行され、2017年度末に失効したアスパイアのトランシェの公正価値は、締切日時点の既知の目標額20%の支払額から決定された。支払は2018年度の初めに行われた。2013年度に発行されたアスパイアのトランシェは2017年度の初めに失効し、既知の目標額270%が2017年度の初めに支払われた。

アスパイア

2015年度まで、他の上級管理職には、バイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイア の変形型であるアスパイア が提供されていた。報酬額はバイエル株式の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大支払額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。

2014年度に発行され、2017年度末に失効したアスパイアのトランシェの公正価値は、締切日時点の既知の目標額40%の支払額から決定された。2013年度に発行されたトランシェでは、220%の支払いが実現し、2017年度の初めに支払われた。

アスパイア2.0

2016年度より、アスパイアは、アスパイア2.0という標準化された新形式で全適格従業員に提供されている。取締役会メンバーの場合は、EURO STOXXに対するバイエル株式のパフォーマンスという追加的な測定基準が設定されている。アスパイア2.0もまた、各従業員の職階に応じて異なる、年間基本給に占める割合に基づく。現在、アスパイアの付与価額は、グローバルの短期インセンティブ・プログラム(以下「STI」という。)による従業員のSTI支払要素をこの目標額に乗じて計算される。STI支払要素は、STIプログラムで使用される従業員個人のパフォーマンスと事業のパフォーマンスを反映している。アスパイアの付与価額は、プログラム開始時の株価で除すことによって仮想上のバイエル株式に転換される。同プログラムのパフォーマンスは、これらの仮想上の株式に基づく。かかる債務の公正価値は、期末時点のバイエルの株価およびその時までを支払われた配当額によって決定される。各トランシェの終了時に支払われる金額は、仮想上の株数にその時のバイエルの株価を乗じ、同トランシェの期間中に支払われた配当額と等しい金額を加算して決定される。アスパイア2.0の最大支払額は、目標額の250%である。

バイシェア

バイシェア・プログラムの下で、バイエルは有資格従業員のバイエル株式への個人的投資に助成を行う。このプログラムの下での割引率は毎年個別に設定される。2017年度および2016年度のいずれも、購入額の20%であった。2016年度と同様に、最大購入額は、従業員の職階に応じて2,500ユーロまたは5,000ユーロであった。実習生に関する最大購入額は1,800ユーロであった。このプログラムに基づいて取得した株式は特別株式預託勘定に預託され、購入の翌年の12月31日まで保有しなければならない。

2017年度において、バイエルAGの株式に基づく報酬プログラムに係る費用は合計36百万ユーロ(2016年度：14百万ユーロ)であった。この金額は人件費に反映されている。これらのプログラムに対する引当金は、2017年12月31日現在63百万ユーロ(2016年度：41百万ユーロ)であった。

12. 評価減

2017年度に、評価減は行われなかった。前年度には、一時的でないと思込まれる無形資産の価値の低下を反映するため1百万ユーロの評価減が行われた。

財政状態計算書に対する注記

13. 無形資産

無形資産

| | 取得したコンセッ ション、産業用 不動産所有権、類 似の権利および 資産、ならびにこ れらのライセンス | | | 前払金 | 合計 |
|----------------------------------|--|-------|----------|-------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 帳簿価額総額、2016年12月31日現在 | 66 | | 7 | | 73 |
| 取得 | 111 | | 1 | | 112 |
| 除却 | 4 | | - | | 4 |
| 振替 | 4 | | (4) | | - |
| 帳簿価額総額、2017年12月31日現在 | 177 | | 4 | | 181 |
| 償却および評価減累計額、2016年12月31日現在 | 44 | | - | | 44 |
| 2017年度の償却および評価減 | 14 | | - | | 14 |
| 除却 | - | | - | | - |
| 償却および評価減累計額、2017年12月31日現在 | 58 | | - | | 58 |
| 正味帳簿価額、2017年12月31日現在 | 119 | | 4 | | 123 |
| 正味帳簿価額、2016年12月31日現在 | 22 | | 7 | | 29 |

14. 有形固定資産

有形固定資産

| | 土地および建物工場および設備 | | 什器、備品 および その他の設備 | 前払金および 建設仮勘定 | 合計 |
|---|----------------|-----------|------------------------|-----------------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 帳簿価額総額、 2016年12月31日現在 | 60 | 14 | 20 | 5 | 99 |
| 取得 | - | 4 | 3 | 2 | 9 |
| 除却 | - | 2 | - | - | 2 |
| 振替 | 2 | 2 | - | (4) | - |
| 帳簿価額総額、 2017年12月31日現在 | 62 | 18 | 23 | 3 | 106 |
| 減価償却および評価減累計額、 2016年12月31日現在 | 59 | 3 | 8 | - | 70 |
| 2017年度の減価償却および評価減 | - | 4 | 3 | - | 7 |
| 減価償却および評価減累計額、 2017年12月31日現在 | 59 | 7 | 11 | - | 77 |
| 正味帳簿価額、 2017年12月31日現在 | 3 | 11 | 12 | 3 | 29 |
| 正味帳簿価額、 2016年12月31日現在 | 1 | 11 | 12 | 5 | 29 |

15. 投資

投資

| | 子会社に 対する投資 | 子会社に 対する 貸付金 | その他の 関係会社に 対する投資 | その他の 関係会社に 対する 貸付金 | 投資に 含まれる 有価証券 | その他の 貸付金 | 合計 |
|----------------------|---------------|--------------------|------------------------|-----------------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | | | | | | |
| 帳簿価額総額、 | | | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | 48,290 | 108 | 28 | 2 | 51 | 753 | 49,232 |
| 取得 | 5,922 | - | - | 1 | 1 | 2 | 5,926 |
| 処分 | 7,962 | 4 | 27 | - | - | 2 | 7,995 |
| 移転 | (1,288) | - | 1,288 | - | - | - | - |
| 帳簿価額総額、 | | | | | | | |
| 2017年12月31日現在 | 44,962 | 104 | 1,289 | 3 | 52 | 753 | 47,163 |
| 評価減累計額、 | | | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | 82 | 10 | 27 | - | - | 1 | 120 |
| 2017年度の評価減 | 12 | - | - | - | - | - | 12 |
| 戻入れ | - | (1) | - | - | - | - | (1) |
| 処分 | 12 | - | 27 | - | - | - | 39 |
| 評価減累計額、 | | | | | | | |
| 2017年12月31日現在 | 82 | 9 | - | - | - | 1 | 92 |
| 正味帳簿価額、 | | | | | | | |
| 2017年12月31日現在 | 44,880 | 95 | 1,289 | 3 | 52 | 752 | 47,071 |
| 正味帳簿価額、 | | | | | | | |
| 2016年12月31日現在 | 48,208 | 98 | 1 | 2 | 51 | 752 | 49,112 |

子会社に対する投資の取得および処分にはそれぞれ、オランダのバイエルUS社(Bayer US B. V.)に対する100%持分のオランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社(Bayer World Investments B. V.)への移転に関連する5,786百万ユーロおよび、ドイツのバイエル・イノベーション社(Bayer Innovation GmbH)のドイツのジーブテ・バイエルVV社(Siebtte Bayer VV GmbH)への併合に関連する33百万ユーロが含まれている。当該併合に関連する取得および処分には、12百万ユーロの評価減も含まれている。さらに、取得には子会社への資本拠出100百万ユーロ、すなわちドイツのエアステK-W-Aベタイリグククスゲゼルシャフト社(Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)への95百万ユーロおよびドイツのバイエル04レバクーゼン・フスバル社(Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)への5百万ユーロも含まれている。残りの取得合計3百万ユーロは、フィリピンのバイエル・フィリピン社(Bayer Philippines, Inc.)株式のグループ内取得によるものである。処分には、ドイツのコベストロ社の株式80.19百万株の処分に関連する2,074百万ユーロが含まれており、そのうち72.19百万株は売却済みである。この売却済み株式のうち13.94百万は銀行に売却したが、経済的リスクおよび機会に対するエクスポージャーは保持している(当該株式はその他の資産に反映されている。決算日現在、銀行は3.5百万株を売却済みである)。また、8百万株はドイツのバイエル年金基金に移転された。処分には、中国にあるバイエル(中国)社(Bayer (China) Ltd.)の出資戻し69百万ユーロも含まれる。コベストロに対する残りの持分(49.81百万株 / 持分24.6%)に関連する振替は関係会社に対する投資に反映されている。当該持分は証券化されているため、非流動資産としての認識も可能であった。

ドイツ商法第285条第11番、第11a番および第11b番に基づくバイエルAGの子会社および関係会社の詳細は、監査証明が付され、連邦官報(Bundesanzeiger)に掲載された年次財務諸表に含まれている。これはwww.bayer.de/anteil17においても閲覧可能である。

2008年度に、バイエルAGはドイツのバイエル・ペンシオンスカッセ向けに800百万ユーロの返済可能な「有効初期資金」を設定した。これは2012年度に1,600百万ユーロまで増加した。これまでに、そのうちの595百万ユーロが年金基金に支払われている。有効初期資金に関して提供された資本は利付きであるが、利息は契約上合意された一定の条件の下でのみ支払われる。利息によって当該年金基金の報告額が純損失となる場合、利息は繰り延べられる。有効初期資金によって付与された貸付金は、その他の貸付金に含まれている。

16. 棚卸資産

棚卸資産

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-----------|-------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 原材料および貯蔵品 | 1 | 541 |
| 仕掛品 | 2 | 882 |
| 完成品 | - | 574 |
| 再販予定の購入商品 | - | 107 |
| 前払金 | - | 5 |
| | 3 | 2,109 |

17. 売掛金

売掛金

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-------------|-------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 子会社からの債権 | 65 | 1,646 |
| その他の顧客からの債権 | 12 | 356 |
| | 77 | 2,002 |

18. 子会社からの債権

子会社からの債権は主に、例えば貸付金または翌日物資金に関連する金融債権、未收利息ならびにバイエルAGと共に会計上の事業体を構成する子会社からの利益移転に関連する債権からなる。

19. その他の資産

その他の資産は以下からなる。

その他の資産

| | 2016年 | 2017年 |
|---------------------|------------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 給与関連未収金 | 12 | 14 |
| 未収利息 | 36 | 34 |
| 売却目的で移転されたコベストロ社の株式 | - | 284 |
| 税金還付請求 | 125 | 105 |
| オプション取引決済のためのプレミアム | 222 | 45 |
| その他 | 15 | 89 |
| | 410 | 571 |

その他の資産は、法的には期末後になるまで実在しない資産に関する34百万ユーロ(2016年度：36百万ユーロ)を含んでいる。一部の重要ではない例外を除き、その他の資産はほぼ全て未収利息からなる。

前年度にその他の資産に反映されていた子会社関連の未収利息合計37百万ユーロは、比較可能性の向上のため、子会社からの債権に振替えられた。同様に、コマーシャルペーパーに対する短期投資および定期預金はそれぞれ、市場性のある有価証券(305百万ユーロ)ならびに現金および現金同等物(1,620百万ユーロ)に振替えられた。

20. 1年を超えて期日が到来する債権およびその他の資産

合計5,158百万ユーロ(2016年度：4,579百万ユーロ)の債権およびその他の資産には、1年を超えて期日が到来する未収金81百万ユーロ(2016年度：33百万ユーロ)が含まれている。この合計額のうち、5百万ユーロ(2016年度：0百万ユーロ)は売掛金、3百万ユーロ(2016年度：3百万ユーロ)は子会社からの債権、73百万ユーロ(2016年度：30百万ユーロ)はその他の資産に関連していた。

21. 有価証券

有価証券は、1年以内に満期が到来するコマーシャルペーパーに対する投資からなる。

22. 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、カナダにおけるゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反に関連する民事賠償請求を解決するための1百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)が含まれている。バイエルはこの金額を、提示される和解案の受諾または裁判所の和解確認を待つ間、カナダにおいて管理されているエスクロー口座に預託している。

23. 繰延費用

2017年12月31日現在、繰延費用には、バイエルAGにより発行された社債に関する総額9百万ユーロの未償却割引が含まれている。期首に認識された11百万ユーロは、償却により2百万ユーロ減少した。また、オランダのバイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)によって発行され、バイエルAGに同じ条件で譲渡された強制転換社債に関する合計28百万ユーロ(2016年度：42百万ユーロ)の未償却割引も当項目に反映されている。同様に、予定されるモンサント社の取得のためにバイエルが獲得した米ドル建信用枠に関する未払費用75百万ユーロ(2016年度157百万ユーロ)も、当項目に報告されている。

残りの繰延費用は、その他の信用枠の前払手数料、事業保険の前払保険料およびその他の繰延費用であった。

24. 相殺による利益

従業員の永年勤続勘定の貸方残高から生じる債務は、複数の契約上の委託協定(以下「CTA」という。)の下でドイツにあるバイエル年金基金が運用する資産によって保証されており、年金コミットメントによる債務は一部保証されている。これらの資産は、雇用主が破産に陥った場合にそれぞれの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、他の債権者から保護されている。これらの資産はそれぞれ基礎となる債務と相殺されている。相殺によりプラスの差異が生じる場合は資産計上され、そうでない場合は引当金に反映される。2017年12月31日現在、相殺により152百万ユーロ(2016年度：140百万ユーロ)のプラスの差異が生じ、そのうちの32百万ユーロ(2016年度：5百万ユーロ)は永年勤続勘定から生じる債務からなり、120百万ユーロ(2016年度：135百万ユーロ)は年金コミットメントからなる。

相殺による利益

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 従業員の永年勤続勘定の貸方残高に関連する債務の決済価額 | 13 | 102 |
| バイエル年金基金が運用する資産の公正価値 | 18 | 134 |
| 永年勤続勘定に関連する資産と債務の差額(相殺による利益) | 5 | 32 |
| バイエル年金基金が運用する資産の取得原価 | 16 | 129 |

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|---|-------------|-------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金コミットメントの決済価額 | 389 | 451 |
| バイエル年金基金が運用する資産の公正価値 | 524 | 571 |
| 年金コミットメントに関連する資産と債務の差額 (相殺による利益) | 135 | 120 |
| バイエル年金基金が運用する資産の取得原価 | 468 | 524 |

2017年度における担保資産は主に、SICAVとして営業活動を行っているベルギーの投資会社が中間投資ビークルを通じて投資している、流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資からなる。SICAVの投資証券は証券取引所の営業日であればいつでも売却可能である。担保資産には、ドイツのコベストロ社の株式18百万株も含まれており、そのうち8百万株は2017年度にバイエルAGによってバイエル年金基金へ移転された。

SICAVおよびコベストロ社の株式を通じて投資した担保資産は、公正価値で測定されている。2017年12月31日現在、これは3,770百万ユーロであった。これら資産の合計705百万ユーロと対応する債務と相殺したことによりプラスの差額が生じ、相殺による利益として計上された。残りの3,065百万ユーロと債務との相殺は年金引当金に計上された。2017年度の配当金の支払により、バイエル年金基金はSICAVから118百万ユーロを、コベストロ社から13.5百万ユーロを受け取った。

25. 資本

2017年度における資本の変動は以下の通りである。

資本

| | 2016年 12月31日 | 2016年度の 配当金 | 当期純利益 | 2017年 12月31日 |
|-----------|-----------------|----------------|--------------|-----------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 資本金 | 2,117 | - | - | 2,117 |
| 資本剰余金 | 6,176 | - | - | 6,176 |
| その他の利益剰余金 | 6,039 | - | 1,643 | 7,682 |
| 分配可能利益 | 2,233 | (2,233) | 2,900 | 2,900 |
| | 16,565 | (2,233) | 4,543 | 18,875 |

バイエルAGの資本金は前年度と同じ2,116,986,388.48ユーロであり、これは記名式株式826,947,808株で構成され、全額払込済である。1株につき1議決権が付されている。

授權資本および条件付資本

授權資本および条件付資本の内訳は、以下の通りである。

授權資本および条件付資本

| 資本 | 決議日 | 金額 / 株数 | 失効日 | 目的 |
|-------|------------|-----------------------------|------------|--|
| 授權資本 | 2014年4月29日 | 530百万ユーロ | 2019年4月28日 | 現金払込および / または現物出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。現物出資は423百万ユーロを超えない。 |
| 授權資本 | 2014年4月29日 | 212百万ユーロ | 2019年4月28日 | 現金払込に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。 |
| 条件付資本 | 2014年4月29日 | 212百万ユーロ / 82,694,750株まで | 2019年4月28日 | ワラント付社債または転換社債、利益参加権、またはインカム・ボンドの債券保有者に無額面株式を付与することで資本金を増額する。これら証券を発行する権限は、合計名目価額合計60億ユーロに制限される。 |

資本の増額は、新たに記名式無額面株式を発行することによってなされる。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。しかし、新株引受権は、承認決議において表明される一定の条件に基づき、排除されることがある。株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、現行の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年4月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授權資本または条件付資本から増資を行うことになる。株主の新株引受権を排除した、無額面株式の、あるいはワラントまたは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。授權資本および条件付資本の詳細については、2014年4月29日の年次株主総会通知およびバイエルのウェブサイト上に掲載されている。

2016年11月16日、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、合計40億ユーロの強制転換社債を発行した。当該社債は、バイエルAGの劣後保証の下、オランダのバイエル・キャピタル社により100,000ユーロ単位で発行された。満期時に、当該社債の残高は強制的にバイエルAGの記名式無額面株式に転換される。当該収入はバイエルAGに対するグループ内移転の対象となる。強制転換社債は満期まで、子会社に対する支払債務として報告されることになる。強制転換社債の発行は、条件付資本の使用にあたる。

これまで、授權資本は使用されていない。

ドイツ商法第253条第6項および第268条第8項に基づき、分配が禁止されている金額についての情報

財政状態計算書で認識されている年金引当金(対応する資産の控除前)は、過去10年間における関連する平均市場金利に基づいて計算されたものである。仮に過去7年間の平均を使用した場合、債務は551百万ユーロ増加していたと考えられる。

年金債務および従業員の永続勤務勘定の貸方残高を保証するため、数件の契約上の委託協定の下でドイツのバイエル年金基金に基金が移管された。これらの基金は特定の目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの基金は公正価値で測定される。決算日時点の公正価値は3,770百万ユーロであり、取得原価2,606百万ユーロを1,164百万ユーロ上回っていた。

10年間と7年間の平均金利に基づく年金債務の差異と、バイエル年金基金が保有する資産の公正価値と取得原価の差異は、合計1,715百万ユーロとなった。バイエルAGは自由に利用できる7,682百万ユーロの利益剰余金を有しているため、分配可能利益2,900百万ユーロの使用に係る制限はない。

ドイツ証券取引法(WpHG)第33条第1項に基づく直接的および間接的株式保有の通知

事業年度の開始時と決算日の間に、当社はドイツ証券取引法第33条第1項に基づくバイエルAGの株式保有に関する以下の通知を受け取った。株式保有が複数回にわたってこの法律で規定された基準値に達するか、これを超えるか、または下回るかした場合は最新の通知のみが記載されている。

- > 米国のウィルミントンにあるブラックロック社(BlackRock, Inc.)は、2017年11月9日に議決権が7.09%となったことを当社に通知した。これらの議決権のうち7.07%(58,492,306個の議決権)はドイツ証券取引法第22条(現在は同法第34条)に基づき、当該会社に帰属する。また、これらの議決権のうち0.01%(69,836個の議決権)はドイツ証券取引法第25条第1項第1号(現在は同法第38条第1項第1号)(有価証券貸付)の意義の範囲における金融商品として当該会社に帰属する。また、これらの議決権のうち0.01%(45,132個の議決権)はドイツ証券取引法第25条第1項第2号(現在は同法第38条第1項第2号)(コールオプションまたは差金決済取引)の意義の範囲における金融商品として当該会社に帰属する。
- > カナダのトロントにあるサン・ライフ・ファイナンシャル社(Sun Life Financial Inc.)は、2017年3月24日に議決権が3%の基準値を下回り、同日時点で0.001%(11,589個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条(現在は同法第34条)に基づき、これらの議決権はすべて当該会社に帰属する。

他の詳細については、当社ウェブサイト(www.bayer.de)で公開しているそれぞれの議決権に関する通知を参照されたい。

[前へ](#) [次へ](#)

26. 年金引当金

この項目には、現在および将来の年金受給権に対する引当金が含まれている。

この項目には、2002年および2003年に別の法人に分離した事業分野およびサービス分野で、2002年7月1日より前に退職した元従業員、または当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に対するコミットメントも含まれている。当然のことながら、各社はこれらの費用をバイエルAGに払戻している。

年金コミットメントによる債務は、CTAの下でドイツのバイエル年金基金が運用する資産によって一部保証されている。これらの資産は、それぞれの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの資産はその基礎となる各債務と相殺されている。プラスの差異は相殺による利益として資産計上され、マイナスの差異が生じる場合は引当金に反映される。

CTAに関する他の情報については注記24を参照のこと。これらの投資は公正価値で測定されている。

年金引当金

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 年金コミットメントの決済価額 | 2,578 | 3,800 |
| バイエル年金基金が運用する資産の公正価値 | 1,681 | 3,065 |
| 年金コミットメントの正味価値(引当金) | (897) | (735) |
| バイエル年金基金が運用する資産の取得原価 | 1,312 | 1,948 |

27. その他の引当金

その他の引当金

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|-------|--------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 税金引当金 | 541 | 391 |
| 他の引当金 | 467 | 1,075 |
| | 1,008 | 1,466 |

他の引当金には、インセンティブ報酬、従業員に対する永年勤続報奨金、早期退職の取決め、休暇、監査役会の報酬、環境保護対策、年次財務諸表の作成および監査に係る費用、ならびにその他の不確定負債に対する金額が含まれている。他の引当金には、例えば為替デリバティブ、アウトライセンスおよび売却契約に係る近い将来の損失に対する引当金も含まれている。

2017年12月31日現在、ゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反関連の賠償請求に起因するコミットメントについて、1百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)の引当金が存在した。

28. 社債および約束手形

2017年12月31日現在、合計45百万ユーロ(2016年度：45百万ユーロ)の約束手形の他に、名目価額6,817百万ユーロ(2016年度：6,567百万ユーロ)の社債が発行済であった。これらの内訳は以下の通りである。

社債

| | 名目価額 | 表面利率 | 実効金利 | 2016年 | 2017年 |
|---------------------------------|------------|--------------------|---------|--------------|--------------|
| | | | | 12月31日 | 12月31日 |
| | | % | % | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| DIP債 2006年/2018年 | 250百万英ポンド | 5.625 | 5.774 | 369 | 369 |
| DIP債 2006年/2018年(増額) | 100百万英ポンド | 5.625 | 5.541 | 148 | 148 |
| DIP債 2014年/2018年 ¹ | 750百万ユーロ | 1.125 | 1.253 | 750 | - |
| DIP債 2014年/2021年 | 750百万ユーロ | 1.875 | 2.086 | 750 | 750 |
| ハイブリッド債2014年/2074年 ² | 1,500百万ユーロ | 3.750 ⁵ | 3.811 | 1,500 | 1,500 |
| ハイブリッド債2014年/2075年 ³ | 1,750百万ユーロ | 3.000 ⁶ | 3,093 | 1,750 | 1,750 |
| ハイブリッド債2015年/2075年 ⁴ | 1,300百万ユーロ | 2.375 ⁷ | 2.517 | 1,300 | 1,300 |
| 転換社債2017年/2020年(転換可能) | 1,000百万ユーロ | 0.050 | (1,640) | - | 1,000 |
| | | | | 6,567 | 6,817 |

1 2017年度に使用された早期償還オプション

2 2024年から12カ月前通知で償還可能

3 2020年から12カ月前通知で償還可能

4 2022年から12カ月前通知で償還可能

5 2024年まで固定金利、その後は5年スワップ・レートに基づく変動金利

6 2020年まで固定金利、その後は5年スワップ・レートに基づく変動金利

7 2022年まで固定金利、その後の変動金利は5年スワップ・レートプラス200.7ベースポイント

29. 買掛金

買掛金

| | 2016年12月31日 | 2017年12月31日 |
|--------------|-------------|--------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 子会社への債務 | 30 | 648 |
| その他の仕入業者への債務 | 56 | 1,102 |
| | 86 | 1,750 |

30. 子会社への債務

子会社への債務は主に、バイエルAGが利用可能な子会社による貸付金および翌日物資金などの金融負債、ならびにそれに対応する未払利息からなる。これには、バイエルAGに対するグループ内移転の対象となる、オランダのバイエル・キャピタル社が発行した強制転換社債からの40億ユーロも含まれている。

31. 他の負債

他の負債の内訳は以下の通りである。

他の負債

| | 2016年度 | 2017年度 |
|----------------------|------------|------------|
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 未払利息 | 153 | 134 |
| バイエルAGの短期投資 | 57 | 141 |
| オプション取引により受け取ったプレミアム | 163 | 4 |
| 社会保険料に関する負債 | 12 | 2 |
| 未払従業員給与所得税および教会税 | 15 | 76 |
| 地方自治体および税務当局に対する税金負債 | - | 31 |
| その他 | 18 | 70 |
| | 418 | 458 |

他の負債には、未払給与負債、信用枠設定手数料、信用枠のコミットメント手数料および転換社債の発行により受け取ったプレミアムが含まれていた。

2016年度の他の負債に含まれていた、子会社に関連した未払利息51百万ユーロは、比較可能性を向上するために、子会社への債務に振り替えられた。

32. 負債の詳細情報

負債の支払期限は、以下の通りである。

その他の負債の支払期限の構成

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|-------------|------------------|---------------------|------------------|---------------------|
| | 2017年に 支払期限到来 | 2017年より後に 支払期限到来 | 2018年に 支払期限到来 | 2018年より後に 支払期限到来 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 社債および約束手形 | - | 6,612 | 517 | 6,345 |
| 銀行に対する負債 | 61 | - | 756 | - |
| 注文時に受領した前受金 | 2 | - | 2 | - |
| 買掛金 | 86 | - | 1,750 | - |
| 子会社への債務 | 26,697 | 4,500 | 23,333 | 4,745 |
| 他の負債 | 412 | 6 | 404 | 54 |
| | 27,258 | 11,118 | 26,762 | 11,144 |

負債合計のうち、5,050百万ユーロ(2016年度：5,050百万ユーロ)は、満期までの残存期間が5年超であった。このうち、4,550百万ユーロ(2016年度：4,550百万ユーロ)は社債、500百万ユーロ(2016年度：500百万ユーロ)は子会社への債務からなる。

2017年12月31日現在の負債合計は、法的には期末後になるまで実存しない負債134百万ユーロ(2016年度：153百万ユーロ)を含んでいる。そのほとんどは134百万ユーロ(2016年度：153百万ユーロ)の未払利息からなる。

33. 繰延収益

繰延収益は、将来提供されるサービスに対する支払に加え、ライセンスおよび和解契約に基づく前払金からなる。

その他の情報

34. 偶発負債

債務保証および抵当から生じた負債は合計9,874百万ユーロ(2016年度:14,125百万ユーロ)である。これらは子会社の利益のために発行されたものである。対応する経済状況に関する当社の知識に基づいて、これらのすべての子会社は該当する負債の履行能力があるため、これら偶発負債は実現しないと予想される。

債務保証および抵当

| | 2016年12月31日 | | 2017年12月31日 | |
|--|-------------|---------------|-------------|--------------|
| | 名目価額 | 百万ユーロ | 名目価額 | 百万ユーロ |
| グループ会社に対する債務保証 | | | | |
| オランダのバイエル・キャピタル社 (Bayer Capital Corporation B.V.) | | | | |
| -2023年に満期となる1.250%DIP債 | 500百万ユーロ | 500 | 500百万ユーロ | 500 |
| -遅くとも2019年に満期となる5.625%強制転換社債 | 4,000百万ユーロ | 4,000 | 4,000百万ユーロ | 4,000 |
| -銀行に対する負債 | 74百万ユーロ | 74 | 47百万ユーロ | 47 |
| オランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社 (Bayer World Investments B.V.) | | | | |
| -2018年に満期となる変動金利付ターム・ローン | 1,700百万米ドル | 1,613 | - | - |
| 米国のバイエル・コーポレーション(Bayer Corporation) | | | | |
| -2028年に満期となる6.650%ノート | 350百万米ドル | 332 | 350百万米ドル | 292 |
| -コマーシャル・ペーパー | 20百万米ドル | 19 | 50百万米ドル | 42 |
| -銀行に対する負債 | 33百万米ドル | 31 | 60百万米ドル | 50 |
| 米国のバイエルUSファイナンス社(Bayer US Finance LLC) | | | | |
| -2017年に満期となる変動金利付ノート | 400百万米ドル | 379 | - | - |
| -2017年に満期となる1.500%ノート | 850百万米ドル | 807 | - | - |
| -2019年に満期となる2.375%ノート | 2,000百万米ドル | 1,898 | 2,000百万米ドル | 1,667 |
| -2021年に満期となる3.000%ノート | 1,500百万米ドル | 1,423 | 1,500百万米ドル | 1,251 |
| -2024年に満期となる3.375%ノート | 1,750百万米ドル | 1,661 | 1,750百万米ドル | 1,459 |
| 日本のバイエルホールディング株式会社 (Bayer Holding Ltd.) | | | | |
| -2017年に満期となる1.459%DIP債 | 100億円 | 81 | - | - |
| -2017年に満期となる0.816%DIP債 | 300億円 | 244 | - | - |
| -2018年に満期となる3.575%DIP債 | 150億円 | 121 | 150億円 | 111 |
| -2019年に満期となる0.594%DIP債 | 100億円 | 81 | 100億円 | 74 |
| -2021年に満期となる0.230%DIP債 | - | - | 100億円 | 74 |
| -2022年に満期となる0.260%DIP債 | - | - | 100億円 | 74 |
| フィンランドのバイエル・ノルディック社(Bayer Nordic SE) | | | | |
| -2017年に満期となる変動金利DIP債 | 500百万ユーロ | 500 | - | - |
| 英国のシルバー・バーチ・トラステーズ社 (Silver Birch Trustees Ltd.) | | | | |
| -年金債務 | 190百万英ポンド | 222 | 89百万英ポンド | 100 |
| ドイツのバイエル・リアル・エステート社 (Bayer Real Estate GmbH) | | | | |
| -バイエル・ペンシオンスカッセに対する契約債務 | 78百万ユーロ | 78 | 75百万ユーロ | 75 |
| ドイツのカレンタ社(Currenta GmbH & Co. OHG) | | | | |
| -ノルトライン・ヴェストファーレン州に対する負債 | 53百万ユーロ | 53 | 53百万ユーロ | 53 |
| 他のグループ会社に対する債務保証 | | 4 | | 5 |
| グループ会社に対する抵当 | | 4 | | - |
| | | 14,125 | | 9,874 |

バイエルAGとコベストロ社との間の「拠出金、補償および設立後の契約」に関連して、税金に関して提訴されうる請求を和解するための取り決めがなされた。これに伴い負債が生じる可能性がある。

35. その他の財務コミットメント

引当金、その他の負債および偶発負債に加えて、その他の財務コミットメントも存在する。

3,460百万ユーロ(2016年度：2,326百万ユーロ)のコミットメント合計は、将来のリースおよびレンタル料に関連していた。このうち、3,391百万ユーロ(2016年度：2,265百万ユーロ)は、子会社とのレンタルおよびリース契約に関連していた。レンタルおよびリースのコミットメント合計は、以下の通り期限を迎える。

リースおよびレンタルに係る債務

| | 百万ユーロ |
|----------|--------------|
| 2018年 | 1,509 |
| 2019年 | 183 |
| 2020年 | 183 |
| 2021年 | 182 |
| 2022年 | 183 |
| 2022年より後 | 1,220 |
| | 3,460 |

2008年度には、合計800百万ユーロの「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは、この年金基金によって保証される従業員の現在および将来の平均寿命が延びていることを考慮したものである。この有効初期基金は、バイエル・ペンシオンスカッセ向けの返済可能な、利付の貸付金の適宜供与を伴うものである。2012年度において、有効初期資金は800百万ユーロ増加して1,600百万ユーロとなった。合計595百万ユーロの支払の他、ローン・コミットメント1,005百万ユーロがある。

予定されている、または現在進行中の資本的支出計画に関連する購入契約に基づく発注による財務コミットメントは、合計360百万ユーロ(2016年度：0百万ユーロ)であった。対応する支払は2021年までにわたり行われる予定で、そのうち244百万ユーロの期日は2018年である。子会社へのさらなるコミットメントの金額は7百万ユーロであった。これに対応するほぼすべての支払の期日は2018年度に到来する。

さらに、現在の見積りに基づき、ライセンス契約および共同研究にかかる支払2,630百万ユーロ(2016年度：2,962百万ユーロ)が今後以降に発生する見込みである。コミットメント合計の満期分析は以下の通りである。

協力契約

| | 百万ユーロ |
|----------|--------------|
| 2018年 | 1,090 |
| 2019年 | 100 |
| 2020年 | 63 |
| 2021年 | 42 |
| 2022年 | 33 |
| 2022年より後 | 1,302 |
| | 2,630 |

当社は引き続き、負債引受契約または分離を通じて子会社に移転された年金債務358百万ユーロに対する支払義務を有している。これらの支払の義務は実現しない見込みである。当社が認識している限り、該当する子会社は負債を履行する能力を有している。

2016年9月14日、バイエルおよびモンサントは最終合併契約に署名した。当該契約に基づき、バイエルは米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント社を1株当たり128米ドルで取得する。当該取得に係る資金の調達は、対応する資本施策によって確保されている。

36. デリバティブ/マイクロ・ヘッジ

その事業活動の過程において、バイエルAGおよびバイエルグループは外国為替、金利および価格リスクにさらされており、これらは主にデリバティブを使用することによってヘッジされている。これらの大半は店頭取引(OTC)商品である。デリバティブ金融商品は統一された指針に基づいて利用されており、厳格な内部統制の対象となっている。小額のわずかな例外を除いて、デリバティブの使用は、バイエルグループの事業活動のヘッジならびに関連する投資および資金調達取引のヘッジに制限される。為替ヘッジで使用される商品は主に、為替予約、通貨オプションおよびクロスカレンシー金利スワップである。金利のヘッジには、金利スワップおよび金利先物が使用される。株式オプションは、株式に基づく報酬プログラムの下で従業員へのコミットメントの価値の変動をヘッジするために使用されている。

デリバティブを使用する主な目的は、為替レート、金利、株価および市場価格の変動に伴う損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減することである。

為替レート、金利、株価や市場価格といった基礎となるパラメーターの変動によりデリバティブの価値が変動するリスクがある。デリバティブをヘッジとして指定することで、デリバティブの価値が低下した場合でも、ヘッジ契約の価値がそれに対応して増加することで相殺される。

デリバティブが正の公正価値を有する場合は、取引相手が債務不履行となれば信用リスクやデフォルトリスクが発生する。このリスクを最小限に抑えるため、バイエルは個々の銀行に対してその信用度に応じた限度額を設定している。

外部の取引相手と締結した金融デリバティブ契約の想定元本は、2017年12月31日現在276億ユーロ(2016年度：335億ユーロ)であった。想定元本84億ユーロ(2016年度：138億ユーロ)のバック・トゥ・バック・デリバティブ契約がグループ会社と締結された。このため、これらのヘッジ関係の形成を含むデリバティブの想定元本は合計360億ユーロ(2016年度：473億ユーロ)であった。デリバティブの内訳は以下の通りである。

デリバティブ

| | 想定元本 | | 公正価値 | | 帳簿価額 | |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2016年 12月31日 百万ユーロ | 2017年 12月31日 百万ユーロ | 2016年 12月31日 百万ユーロ | 2017年 12月31日 百万ユーロ | 2016年 12月31日 百万ユーロ | 2017年 12月31日 百万ユーロ |
| 為替契約 | | | | | | |
| - 正の公正価値 | 15,185 | 7,893 | 543 | 212 | | |
| - 負の公正価値 | 12,392 | 13,990 | (355) | (337) | | |
| | 27,577 | 21,883 | 188 | (125) | (20) | (190) |
| 通貨オプション | | | | | | |
| - 正の公正価値 | 9,456 | 106 | 276 | 11 | | |
| - 負の公正価値 | 5,250 | 77 | (75) | - | | |
| | 14,706 | 183 | 201 | 11 | - | - |
| クロスカレンシー 金利スワップ | | | | | | |
| - 正の公正価値 | 1,588 | 1,465 | 193 | 148 | | |
| - 負の公正価値 | 2,298 | 2,125 | (311) | (276) | | |
| | 3,886 | 3,590 | (118) | (128) | - | - |
| 金利スワップ | | | | | | |
| - 正の公正価値 | 200 | 3,118 | 14 | 75 | | |
| - 負の公正価値 | - | 6,168 | - | (81) | | |
| | 200 | 9,286 | 14 | (6) | - | (81) |
| 株式オプション | | | | | | |
| - 正の公正価値 | 512 | 548 | 63 | 29 | | |
| - 負の公正価値 | 462 | 548 | (56) | (28) | | |
| | 974 | 1,096 | 7 | 1 | (2) | (6) |
| | 47,343 | 36,038 | 292 | (247) | (22) | (277) |

為替リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

為替リスクをヘッジするために、バイエルAGは、為替契約(為替予約および通貨オプション)およびクロスカレンシー金利スワップを使用した。

ヘッジは、財務上のエクスポージャーに焦点を置いたものである。バイエルAGおよびグループ会社の債権および負債に起因する為替リスクをヘッジするために、バイエルAGは外部の取引相手との間に想定元本64億ユーロ(2016年度：128億ユーロ)の為替契約を締結した。これらは正の公正価値30百万ユーロ(2016年度：101百万ユーロ)であった。これらの契約の一部はグループ会社に譲渡された。これらのグループ内取引の想定元本は54億ユーロ(2016年度：68億ユーロ)であり、負の公正価値43百万ユーロ(2016年度：正の公正価値87百万ユーロ)であった。財政状態計算書におけるエクスポージャーは、以下に関連していた。

- > グループ会社の基礎となる取引(外貨建債権および負債)をヘッジするために締結した為替契約は通常、適切な内部取引を通じて各グループ会社に譲渡される。これらの内部および外部取引による影響は、これらの取引が終了する時点で互いに相殺される。通貨ベースのポートフォリオ・ヘッジが形成された。対応する契約の期日は2018年であるため、財政状態計算書に認識されていない。
- > さらに、通貨ベースのポートフォリオ・ヘッジが、バイエルAGに残留したヘッジ取引により基礎となる取引と形成された。当該契約の負の公正価値は、合計8百万ユーロであった。この金額には、負の公正価値13百万ユーロの為替契約が含まれていた。これらは近い将来の損失として他の引当金に認識された。ドイツ商法第256a条に従い、正の公正価値5百万ユーロの為替契約が売掛金に認識された。
- > ポートフォリオ・ヘッジに含まれない契約の負の公正価値は3百万ユーロ(2016年度：正の公正価値178百万ユーロ)であった。この金額には、3百万ユーロ(2016年度：19百万ユーロ)の負の公正価値を有する為替契約が含まれていた。この金額は近い将来の損失として他の引当金に認識された。前年度において、197百万ユーロの正の公正価値を有する為替契約は、財政状態計算書において認識されなかった。
- ・ 為替契約は、グループ会社からバイエルAGへの外貨建貸付金をヘッジする目的でも使用されている。この貸付金と為替契約は組み合わせられ、マイクロ・ヘッジが形成された。ヘッジされた貸付金の「負の」帳簿価額は、決算日時点で1,222百万ユーロ(2016年度：3,317百万ユーロ)であった。当該貸付金の公正価値は14百万ユーロ低い(2016年度：76百万ユーロ高い)1,208百万ユーロ(2016年度：3,393百万ユーロ)であった。これに対応する外部為替契約の負の正味公正価値は11百万ユーロ(2016年度：正の公正価値80百万ユーロ)であった。これらは2018年に満期となるため、財政状態計算書において認識されなかった。

外貨取引を行う可能性が非常に高いと考えられるバイエルAGおよびグループ会社の予想外貨取引をヘッジするために、想定元本93億ユーロ(2016年度：175億ユーロ)の外部為替契約が締結された。当該契約の負の公正価値は78百万ユーロ(2016年度：正の公正価値103百万ユーロ)であった。当該契約は、期末現在の想定元本が9億ユーロ(2016年度：50億ユーロ)、負の公正価値が23百万ユーロ(2016年度：正の公正価値98百万ユーロ)であるグループ会社との相互契約によって相殺された。

- > ポートフォリオ・ヘッジに含まれる対応する内部取引および外部取引の価値の変動は、2018年度にこれらの取引が終了する時点で互いに相殺される。これらの取引は、それぞれ4百万ユーロ(2016年度：178百万ユーロ)のオプション・プレミアムの支払額および受取額を除き、財政状態計算書には反映されなかった。
- > 近い将来の損失に対する引当金が、負の公正価値179百万ユーロのポートフォリオ・ヘッジに含まれない為替契約(想定元本57億ユーロ)について設定された。

他の為替契約は、少額(1億ユーロ未満、2016年度：1億ユーロ)のみ締結された。当該契約の負の公正価値1百万ユーロは正の公正価値1百万ユーロを有する取引と相殺された。これらは財政状態計算書において認識されなかった。

主に、2006年度に発行されたGBP債に起因する外国為替リスクをヘッジするために、想定元本5億ユーロ(2016年度：5億ユーロ)のクロスカレンシー金利スワップが使用された。対応する経過利息を含め、当該契約は負の正味公正価値128百万ユーロ(2016年度：負の公正価値120百万ユーロ)を有していた。クロスカレンシー金利スワップおよび社債はミクロ・ヘッジを形成する。クロスカレンシー金利スワップの有効性は、取引の価値とキャッシュ・フローが確実に、互いに相殺するよう、クリティカル・ターム・マッチ法を用いて将来にわたり、および回帰法を用いて遡及的に検証される。その結果、社債は過年度に当初の取得原価517百万ユーロで認識されていたが、2018年満期のクロスカレンシー金利スワップは、ドイツ商法に準拠して作成された財務諸表には反映されていない。

ベルギーのバイエルNV社によって供与されたグループ貸付金をヘッジするため想定元本15億ユーロ(2016年度：17億ユーロ)の他のクロスカレンシー金利スワップが締結された。バイエルNV社と締結した想定元本15億ユーロ(2016年度：15億ユーロ)のバック・トゥ・バック契約の結果、契約の満期に従って形成されたさまざまなヘッジ関係の正および負の公正価値が互いに相殺された。前年度における想定元本合計1億ユーロ未満のその他の外部および内部のクロスカレンシー金利スワップも互いに相殺された。これは、財務状態計算書において認識されなかった。

金利リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

特に、バイエルAGが発行したDIP債に関連した金利リスクをヘッジするために、受取スワップが使用された。これらのスワップは、当債券の満期に従って2021年度までに満期となる。これらの想定元本は2億ユーロ(2016年度：2億ユーロ)であり、正の正味公正価値11百万ユーロ(2016年度：14百万ユーロ)であった。これらは社債とヘッジ関係(ミクロ・ヘッジ)にあり、財務諸表に反映されている。ヘッジ関係の有効性は、将来にわたり、および回帰分析を用いて遡及的に検証される。ヘッジ対象契約および受取スワップに関連するキャッシュ・フローは互いに相殺されるため、受取スワップは財政状態計算書に反映されなかった。

想定元本91億ユーロの追加の金利スワップが、フォワード・スターティング・スワップとして締結された。当該スワップは、負の公正価値17百万ユーロを有している。これには、負の公正価値を伴う金利スワップ81百万ユーロが含まれている。この金額は、近い将来の損失として他の引当金に認識された。2017年度において、正の公正価値64百万ユーロを伴う金利スワップは財政状態計算書に認識されなかった。当該契約は、2038年までの異なる満期を有している。

価格リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

バイエルAGは、アスパイア株式に基づく報酬プログラムから生じる債務の一部をヘッジするため、外部の取引相手と株式オプション契約を締結し、先渡取引契約をカスタマイズした。これらの契約は2018年から2021年の間に失効する。これらの正味公正価値は2017年12月31日時点で5百万ユーロであった。グループ会社へ譲渡するために使用された、負の正味公正価値4百万ユーロを有する契約は、外部の取引相手と締結した契約と合わせてマイクロ・ヘッジを形成した。したがって、これらの契約は互いに相殺されている。バイエルAGの残りの契約の公正価値は9百万ユーロであり、株式に基づく報酬プログラムから生じる元の債務と合わせてマイクロ・ヘッジを形成した。このヘッジ関係はクリティカル・ターム・マッチ法を用いて将来にわたり、および回帰分析を用いて遡及的に検証される。41百万ユーロ(2016年度：59百万ユーロ)のオプション・プレミアム支払額および31百万ユーロ(2016年度：55百万ユーロ)のオプション・プレミアム受領額は財政状態計算書に認識された。財政状態計算書に反映されていない契約のうち、6百万ユーロ(2016年度：2百万ユーロ)は負の公正価値を有する取引に関連している。この金額は、近い将来の損失として他の引当金に認識されている。

外部の商品契約は、相互交換の条件でマイクロ・ヘッジとしてグループ会社に譲渡された。年度末までに満期が到来したそれらの契約の結果は互いに相殺された。2017年度において、商品契約はごくわずかな範囲で購入されたのみで、決算日時点で残存している商品契約はない。

評価方法

金融デリバティブの公正価値は、測定日現在で入手可能な市場データを用いて、通常の方法で測定される。適用される原則は以下の通りである。

- > 為替予約は、決算日における先渡金利で個別に測定される。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートに依拠する。
- > 通貨オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを使用して決定される。
- > 金利スワップの公正価値は、予想される将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引には当該商品の残存期間に応じた市場金利が適用される。金利オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを使用して決定される。
- > 株式オプションの公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションによって決定される。
- > 商品先渡契約の公正価値は、市場または外部データ提供者から得た将来価格データを基に計算される。市場データが入手できない、一定の長期商品契約は、内部の基礎的データに基づき、評価モデルを使用して測定される。

37. 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界規模の企業グループの親会社として、バイエルAGは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重要な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。ここに示されているのは、バイエルAGが、損益の移転および/または支配契約を有している子会社を通じて直接的または間接的にさらされているリスクである。バイエルグループに存在するさらなる法的リスクについては、バイエルグループの連結財務諸表に対する注記に記載されている。

製品関連訴訟

ミレーナ™：2018年1月30日現在、長期の避妊を可能とする子宮内黄体ホルモン放出システム「ミレーナ™」の使用者約2,900名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナ™」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ™」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ™」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年4月、米国連邦裁判所において係属中の、原告が特発性頭蓋内圧亢進症を主張しているほとんどの案件は併合され、共通の事実審理前手続を行う広域係属訴訟（以下「MDL」という。）となっている。2018年1月30日現在、特発性頭蓋内圧亢進症を主張する「ミレーナ™」の使用者約400名による訴訟が、米国内でバイエルに送達されていた。その間に、穿孔に関連するもう1件のMDL手続は棄却された。連邦第2巡回区控訴裁判所は、穿孔に関するMDLにおいて地方裁判所が2016年に下した略式判決（同裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却するもの）を維持した。2017年8月、バイエルは、穿孔訴訟のグローバルな和解に関して、原告訴訟代理人のリーダーとの間で、総額12.2百万米ドルを支払うことで原則的合意に達した。2018年1月30日現在、合計で約4,000件がこの和解に含まれるであろう。特発性頭蓋内圧亢進症に関するMDLの手続はこの和解に含まれていない。

2018年1月30日現在、「ミレーナ™」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

イグザレルト™：2018年1月30日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約22,000名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行うMDLとなっている。2017年5月、6月および8月、MDLにおける最初の3件の事実審理では、完全に被告側を支持する評決が下され、原告はこれら全3件の評決に対して控訴した。2018年1月、ペンシルベニア州裁判所において手続を進行するために行われた最初の事実審理は、当初原告に有利な判決が下される結果となったが、その後、事実審裁判官は陪審の評決を無効とし、バイエルに有利な判決を下した。現在、2018年度第1および第2四半期にペンシルベニア州裁判所において追加の事実審理が行われる予定となっている。バイエルは、さらなる事実審理が予定されると予期している。

2018年1月30日現在、「イグザレルト™」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

Essure™：2018年1月30日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約16,100名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。新たな訴訟の提起も予想されている。

2018年1月30日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

ネオニコチノイドに関するカナダの集団訴訟：有効成分イミダクロプリドおよびクロチアニジン（ネオニコチノイド）を含有する農薬製品に関連して、カナダのケベック州およびオンタリオ州において、バイエルを相手取った集団訴訟（提案）が提起された。原告は蜂蜜生産者であり、オンタリオ州で全国的な集団訴訟（提案）を、またケベック州でケベック州限定の集団訴訟を提起している。原告は損害賠償および懲罰的損害賠償を求めており、バイエルおよびもう1社の農薬会社にはネオニコチノイド系殺虫剤の設計、開発、マーケティングおよび販売において過失があったと主張している。オンタリオ州の集団訴訟（提案）はごく初期の手續段階にある。ケベック州では、原告は集団の承認（認定）を求めており、その申立てについて2017年11月に審理が行われた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。しかしながら、「Essure™」の訴訟に関する会計上の対策は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。

特許権に関する争い

アデムパスTM：2018年1月、バイエルは、アレンピック・ファーマシューティカルズ・リミテッド (Alembic Pharmaceuticals Limited)、アレンピック・グローバル・ホールディング・エスエー (Alembic Global Holding SA)、アレンピック・ファーマシューティカルズ・インク (Alembic Pharmaceuticals, Inc.) およびINCリサーチ・エルエルシー (INC Research, LLC) (以下総称して「アレンピック社」という。)を相手取り、またMSNラボラトリーズ・プライベート・リミテッド (MSN Laboratories Private Limited) およびMSNファーマシューティカルズ・インク (MSN Pharmaceuticals Inc.) (以下総称して「MSN社」という。)を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク (Teva Pharmaceuticals USA, Inc.) およびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド (Teva Pharmaceutical Industries Ltd.) (以下総称して「テヴァ社」という。)を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2017年12月、バイエルは、アレンピック社、MSN社およびテヴァ社がそれぞれ米国においてバイエルの肺高血圧症治療剤「アデムパスTM」のジェネリック版の承認を求めてパラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請 (以下「ANDA」という。)を行ったとの通知を受け取っていた。

イグザレルトTM：2015年、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズは、オーロピンド・ファーマ・リミテッド (Aurobindo Pharma Limited)、オーロピンド・ファーマ USA インク (Aurobindo Pharma USA, Inc.) (以下総称して「オーロピンド社」という。)、ブレッケンリッジ・ファーマシューティカル・インク (Breckenridge Pharmaceutical Inc.) (以下「ブレッケンリッジ社」という。)、マイクロ Labs リミテッド (Micro Labs Ltd.)、マイクロ Labs USA インク (Micro Labs USA Inc.) (以下総称して「マイクロ Labs社」という。)、マイラン社、プリンストン・ファーマシューティカル・インク (Princeton Pharmaceutical Inc.) (以下「プリンストン社」という。)、シグマファーム・ラボラトリーズLLC (Sigmapharm Laboratories, LLC) (以下「シグマファーム社」という。)、トレント・ファーマシューティカルズ・リミテッド (Torrent Pharmaceuticals, Limited) およびトレント・ファーマ・インク (Torrent Pharma Inc.) (以下総称して「トレント社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、オーロピンド社、ブレッケンリッジ社、マイクロ Labs社、マイラン社、プリンストン社、シグマファーム社およびトレント社から、それぞれが米国において「イグザレルトTM」(血栓を治療、予防する経口抗凝固剤)のジェネリック版を販売するための承認を求めてANDA申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年、バイエルは、インバジェン・ファーマシューティカルズ・インク (InvaGen Pharmaceuticals, Inc.) (以下「インバジェン社」という。)から、同じ内容のANDA申請を行ったとの通知を受け取った。バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズは、インバジェン社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

38. 関連当事者

関連当事者とは、バイエルAGに対して影響力を有する、またはバイエルAGが支配を行うもしくは重要な影響力を有する法人または自然人である。

関連当事者との取引は主に、子会社、共同支配企業およびその他の関係会社、ならびに年金制度との賃借、サービスおよび金融取引からなる。かかる取引は市場の条件(独立会社間取引の原則)で実行される。

バイエルAGは、バイエル・ペンシオンスカッセに合計150百万ユーロの利益参加型資本(Genusstreitkapital)を提供している。2016年度および2017度のいずれにおいても全額が引き出されている。さらに2008年度には、返済可能な「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは2012年度に800百万ユーロ増額され、1,600百万ユーロとなった。2017年12月31日現在、引き出された額は595百万ユーロであり、2016年度末から変わっていない。

39. ドイツのエネルギー事業法第6b条第2項に基づく開示

エネルギー供給に関連して、バイエルAGの純資産および経営成績にとって重要であり、ドイツのエネルギー事業法(以下「EnWG」という。)第6b条第2項に基づく開示を求められる通常でない取引はなかった。

40. 取締役会および監査役会に対する報酬総額および貸付金

2017年度の取締役会の報酬額の内訳は以下の通りである。

取締役会の報酬総額

| | 2016年 千ユーロ | 2017年 千ユーロ |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 固定給 | 6,385 | 6,148 |
| 現物報酬およびその他の給付 | 664 | 266 |
| 短期変動現金報酬 | 9,063 | 4,890 |
| 株式に基づく長期現金報酬(アスパイア) ¹ | 12,333 | 13,020 |
| 報酬総額 | 28,445 | 24,324 |
| 年金勤務費用 ² | 2,737 | 2,356 |

¹ 付与日現在の公正価値

² バイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシェ・ペンシオンスカッセ向けの企業拠出金

取締役会メンバーは株式に基づく報酬プログラム(アスパイア)に加入している。これらは4年間のプログラムであり、各段階で権利が取得できる。プログラムが付与された時点のプログラムの公正価値は報酬パッケージ全体の一部を形成し、上記の概要の中に「株式に基づく長期現金報酬(アスパイア)」として示されている。2017年度および過年度からのプログラムに従い付与された株式に基づく報酬プログラムの下で2017年度に取得した権利は、以下の表に個別に示されている。また、2017年度より前に取得した株式に基づく報酬プログラムによる権利の価値の変動も個別に示されている。

2015年度まで、取締役会メンバーは、各自の短期変動報酬の50%も仮想上のバイエル株式の形で受け取っていた。支払は、3年の保持期間の後にその時点のバイエル株式の市場価格に基づいて行われる。加入者はまた、当期中の実際の株式と同一の株数について支払われた配当金合計と同じ額を受け取る。支払日までの仮想上の株式の価値の変動(3年の間に生じた配当金請求額を含む)は下記の表に表示されている。

各年度の費用は、仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬および株式に基づく長期現金報酬(アスパイア)(報酬総額に含まれる額とは異なる)に関連する以下の構成要素からなる。

取締役会の複数年の変動報酬

| | 2016年 千ユーロ | 2017年 千ユーロ |
|-------------------------------|----------------|---------------|
| 仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬 | | |
| -過年度に付与された仮想株式の価値の増減 | (1,275) | 538 |
| | (1,275) | 538 |
| 株式に基づく長期現金報酬(アスパイア) | | |
| -当年度に取得した受給権 | 5,217 | 9,082 |
| -過年度に取得した受給権の価値の増減 | (923) | (641) |
| | 4,294 | 8,441 |
| 費用 | 3,019 | 8,979 |

2017年度に取締役会のメンバーに付与された年金受給資格に関する費用は2,356千ユーロ(2016年度:2,737千ユーロ)であった。これは年金コミットメントに関する当期勤務費用およびバイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシュェ・ペンシオンスカッセ向けの企業拠出金からなる。過年度に取得した権利の利息部分および数理計算上の損益による影響額もある。これらを含め、その財務費用は4,261千ユーロ(2016年度:2,249千ユーロ)であった。決算日時点の年金引当金は22,585千ユーロ(2016年度:18,346千ユーロ)であった。

2017年度に取締役会の前メンバーおよびその扶養家族に支払われた年金は12,758千ユーロ(2016年度:12,800千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその扶養家族に対する年金および類似のコミットメントの引当金153,388千ユーロ(2016年度:149,948千ユーロ)は、バイエルAGの財政状態計算書に反映された。

2017年度における監査役会の報酬総額は、3,703千ユーロ(2016年度:3,479千ユーロ)であった。これには120千ユーロ(2016年度:118千ユーロ)の会議参加報酬が含まれている。

2017年12月31日現在、取締役会または監査役会のメンバーに対する貸付残高はなく、期中における返済もなかった。

取締役会および監査役会の報酬の内訳は、バイエルグループとバイエルAGの結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に記載されている。

41. 分配可能利益の使用に関する提案

取締役会および監査役会は、2017事業年度の財務諸表で報告された分配可能利益2,900百万ユーロのうち、2,315百万ユーロを1株当たり2.80ユーロの配当権付株式の配当金の支払に使用し、残りの585百万ユーロを繰り越すことを提案した。配当金の支払および繰越のために提案された金額は、取締役会によって財務諸表作成日の配当請求権付株式の数(826,947,808株)に基づいている。

過去に公表された通り、当社は新株引受権を伴う資本の増額を実施する予定である。当社が定時株主総会の開催日までに公表済の新株引受権を伴う資本の増額、または2017事業年度において配当権付株式の新規発行を伴うその他の資本施策を実施し、そのため定時株主総会の開催日時点の配当権付株式の数が財務諸表作成日時点の株式数を上回った場合には、取締役会および監査役会は、定時株主総会で利益の分配に関する修正提案を行う予定である。この場合、提案済みである1株当たり2.80ユーロの配当支払額は変更されず、繰越が提案されている分配可能利益の金額が、新規発行株式に帰属する配当金の金額分減額される。

当社が定時株主総会の開催日時点で自己株式を保有し、そのため配当権付株式の数が財務諸表作成日時点の株式数を下回った場合には、取締役会および監査役会は、定時株主総会に対して利益の分配に関する修正提案を行う予定である。この場合、提案済みである1株当たり2.80ユーロの配当支払額は変更されず、分配可能利益の残りの部分の繰越が提案される。

[前へ](#) [次へ](#)

Gewinn- und Verlustrechnung

| in Mio. € | Anhang | 2016 | 2017 |
|---|--------|--------------|--------------|
| Umsatzerlöse | [1] | 390 | 14.730 |
| Herstellungskosten der zur Erzielung der Umsatzerlöse erbrachten Leistungen | | - 353 | - 7.914 |
| Bruttoergebnis vom Umsatz | | 37 | 6.816 |
| Vertriebskosten | | - 39 | - 3.898 |
| Forschungs- und Entwicklungskosten | | - 46 | - 2.186 |
| Allgemeine Verwaltungskosten | | - 566 | - 908 |
| Sonstige betriebliche Erträge | [2] | 48 | 85 |
| Sonstige betriebliche Aufwendungen | [3] | - 227 | - 102 |
| Operatives Ergebnis | | - 893 | - 193 |
| Beteiligungsergebnis | [4] | 4.547 | 5.794 |
| Zinsergebnis | [5] | 54 | - 369 |
| Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge | [6] | 163 | - 354 |
| Finanzergebnis | | 4.864 | 5.071 |
| Steuern vom Einkommen und vom Ertrag | [7] | - 371 | - 335 |
| Ergebnis nach Steuern / Jahresüberschuss | | 3.600 | 4.543 |
| Einstellung in andere Gewinnrücklagen | | - 1.367 | - 1.643 |
| Bilanzgewinn | | 2.233 | 2.900 |

Bilanz

| in Mio. € | Anhang | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|--|--------|---------------|---------------|
| AKTIVA | | | |
| Anlagevermögen | | | |
| Immaterielle Vermögensgegenstände | [13] | 29 | 123 |
| Sachanlagen | [14] | 29 | 29 |
| Finanzanlagen | [15] | 49.112 | 47.071 |
| | | 49.170 | 47.223 |
| Umlaufvermögen | | | |
| Vorräte | [16] | 3 | 2.109 |
| Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände | | | |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | [17] | 77 | 2.002 |
| Forderungen gegen verbundene Unternehmen | [18] | 4.092 | 2.585 |
| Sonstige Vermögensgegenstände | [19] | 410 | 571 |
| | [20] | 4.579 | 5.158 |
| Wertpapiere | [21] | 305 | 25 |
| Kassenbestand, Guthaben bei Kreditinstituten und Schecks | [22] | 2.423 | 4.247 |
| | | 7.310 | 11.539 |
| Rechnungsabgrenzungsposten | [23] | 226 | 178 |
| Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung | [24] | 140 | 152 |
| | | 56.846 | 59.092 |
| PASSIVA | | | |
| Eigenkapital | | | |
| Gezeichnetes Kapital | [25] | 2.117 | 2.117 |
| Kapitalrücklage | | 6.176 | 6.176 |
| Andere Gewinnrücklagen | | 6.039 | 7.682 |
| Bilanzgewinn | | 2.233 | 2.900 |
| | | 16.565 | 18.875 |
| Rückstellungen | | | |
| Rückstellungen für Pensionen | [26] | 897 | 735 |
| Andere Rückstellungen | [27] | 1.008 | 1.468 |
| | | 1.905 | 2.201 |
| Verbindlichkeiten | | | |
| Anleihen, Schuldscheindarlehen | [28] | 6.612 | 6.862 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten | | 61 | 756 |
| Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen | | 2 | 2 |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | [29] | 86 | 1.750 |
| Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen | [30] | 31.197 | 28.078 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | [31] | 418 | 458 |
| | [32] | 38.376 | 37.906 |
| Rechnungsabgrenzungsposten | [33] | - | 110 |
| | | 56.846 | 59.092 |

Anhang

Änderung der Unternehmensstruktur

Im Rahmen der Bayer-Neuorganisation zum 1. Januar 2016 wurde die bisherige Organisation mit einer strategischen Management-Holding und operativen Teilkonzernen durch eine integrierte Struktur abgelöst. Organisatorisch wird Bayer seitdem über drei Divisionen und eine Geschäftseinheit gesteuert, von denen mit Pharmaceuticals und Crop Science zwei Divisionen ihre Leitung in der Bayer AG haben.

Ebenfalls im Jahr 2016 wurden die Bayer HealthCare AG und die Bayer Technology Services GmbH, beide zuvor 100-prozentige Tochtergesellschaften der Bayer AG, auf diese verschmolzen. Während die Bayer HealthCare AG im Wesentlichen Holdingfunktionen für den Healthcare-Bereich wahrgenommen hatte und diese mit den Holdingfunktionen der Bayer AG zusammengefasst wurden, übernahm die Bayer AG mit der Bayer Technology Services GmbH den Bereich „Engineering and Technology“.

Zum 1. Januar 2017 ist das operative Geschäft der Divisionen Pharma und Crop Science auf die Bayer AG übergegangen. Zu diesem Zweck wurden mit der Bayer Pharma AG und der Bayer CropScience AG, die bisher das Geschäft der Divisionen geführt hatten, Betriebsverpachtungsverträge abgeschlossen. Mit diesen wurde deren Geschäftsbetrieb als Ganzes an die Bayer AG verpachtet und die Betriebsführung auf diese übertragen. Die Verträge wurden zunächst für die Dauer eines Kalenderjahres abgeschlossen und verlängern sich jeweils um ein weiteres Jahr, falls sie nicht durch eine der Parteien mit einer Frist von sechs Monaten zum Ablauf des vorangehenden Kalenderjahres schriftlich gekündigt werden. Im Zusammenhang mit den Betriebsverpachtungen wurde Vorratsvermögen im Gesamtwert von 2,3 Mrd. € an die Bayer AG veräußert und rund 14.500 Arbeitsverhältnisse wurden nach § 613a BGB auf diese übertragen. Der Beteiligungsbesitz verblieb bei den beiden Verpächtergesellschaften und ist nicht Gegenstand der Betriebsverpachtung. Die Neuorganisation des Unternehmens ist mit dieser Maßnahme abgeschlossen.

Die nachstehenden Darstellungen zeigen die Auswirkungen der Betriebsverpachtungen auf den Jahresabschluss der Bayer AG:

| Gewinn- und Verlustrechnung | 2016 | | 2017 | |
|--|--------------|----------------|--|--------------|
| | Bayer AG | | Bayer AG | |
| in Mio. € | Corporate | Corporate | Divisionen Pharma und Crop Science | Gesamt |
| Umsatzerlöse | 390 | 140 | 14.590 | 14.730 |
| Herstellungskosten der zur Erzielung der Umsatzerlöse erbrachten Leistungen | - 353 | - 360 | - 7.554 | - 7.914 |
| Bruttoergebnis vom Umsatz | 37 | - 220 | 7.036 | 6.816 |
| Sonstige operative Aufwendungen und Erträge | - 930 | - 1.284 | - 5.725 | - 7.009 |
| Operatives Ergebnis | - 893 | - 1.504 | 1.311 | - 193 |
| Finanzergebnis | 4.864 | 5.280 | - 209 | 5.071 |
| Steuern vom Einkommen und vom Ertrag | - 371 | - 334 | - 1 | - 335 |
| Ergebnis nach Steuern / Jahresüberschuss | 3.600 | 3.442 | 1.101 | 4.543 |

| Bilanz | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
|--------------------------------|---------------|---------------|--|---------------|
| | Bayer AG | | Bayer AG | |
| in Mio. € | Corporate | Corporate | Divisionen Pharma und Crop Science | Gesamt |
| Anlagevermögen | 49.170 | 47.127 | 96 | 47.223 |
| Umlaufvermögen / übrige Aktiva | 7.676 | 7.962 | 3.907 | 11.669 |
| Eigenkapital | 16.565 | 18.491 | 384 | 16.875 |
| Rückstellungen | 1.905 | 402 | 1.799 | 2.201 |
| Verbindlichkeiten / RAP | 38.376 | 36.196 | 1.820 | 38.016 |
| Bilanzsumme | 56.846 | 55.089 | 4.003 | 59.092 |

Grundlagen

Der Jahresabschluss der Bayer AG, Leverkusen, (eingetragen beim Amtsgericht Köln, HRB 48248) ist nach den Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches (HGB), des Aktiengesetzes (AktG) und des Energiewirtschaftsgesetzes (EnWG) aufgestellt.

Die Bayer AG liefert auf ihrem in Berlin von der Bayer Pharma AG gepachteten Betriebsgelände Strom und Gas an Fremdunternehmen und ist damit nach § 3 Nr. 18 EnWG als Energieversorgungsunternehmen im Sinne des EnWG einzustufen. Darüber hinaus ist die Bayer AG als Energieversorgungsunternehmen mit dem vertikal integrierten Energieversorgungsunternehmen Currenta GmbH & Co. OHG, Leverkusen, verbunden, weshalb die Bayer AG nach § 3 Nr. 38 EnWG ebenfalls als vertikal integriertes Energieversorgungsunternehmen einzustufen ist.

Die bisher mit einem „Davon-Vermerk“ unter den sonstigen Vermögensgegenständen bzw. sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesenen Zinsabgrenzungen gegenüber verbundenen Unternehmen werden nun unter den Forderungen gegen verbundene Unternehmen bzw. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen ausgewiesen. Zur Vergleichbarkeit sind die Werte des Vorjahres entsprechend angepasst worden.

In der Gewinn- und Verlustrechnung sowie in der Bilanz sind einzelne Positionen zur Verbesserung der Klarheit der Darstellung zusammengefasst; sie werden im Anhang gesondert erläutert. Ebenfalls aus Gründen der Klarheit finden sich die zu bestimmten Abschlusspositionen vorgeschriebenen „Davon-Vermerke“ ausschließlich im Anhang. Wegen der besonderen Bedeutung der Forschungs- und Entwicklungskosten in der chemisch-pharmazeutischen Industrie werden diese gesondert ausgewiesen. Aufwendungen und Erträge des Finanzbereichs, deren Ausweis nicht durch einen gesetzlich vorgeschriebenen Posten gedeckt ist, sind unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen erfasst.

Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren aufgestellt.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex ist abgegeben und im Internet sowie als Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB den Aktionären dauerhaft zugänglich gemacht worden. Sie steht auf <http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx> zum Download bereit.

Als Mutterunternehmen erstellt die Bayer AG gleichzeitig für den größten und für den kleinsten Kreis von Unternehmen den Konzernabschluss. Wie im Vorjahr wurde der Lagebericht der Bayer AG in Anwendung von § 315 Absatz 3 HGB i. V. m. § 298 Absatz 2 HGB mit dem Lagebericht des Bayer-Konzerns zusammengefasst.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Entgeltlich erworbene immaterielle Vermögensgegenstände werden zu Anschaffungskosten angesetzt und planmäßig linear (pro rata temporis) über ihre voraussichtliche individuelle Nutzungsdauer abgeschrieben. Selbst geschaffene immaterielle Vermögensgegenstände werden nicht aktiviert.

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, im Falle abnutzbarer Sachanlagen vermindert um planmäßige, nutzungsbedingte Abschreibungen entsprechend der jeweiligen Nutzungsdauer. Dabei kommt grundsätzlich die lineare Abschreibungsmethode zur Anwendung. Bewegliche Sachanlagen werden, soweit sie bis 2007 zugegangen sind, mit den steuerlichen Höchstsätzen degressiv abgeschrieben. Der Wechsel zur linearen Abschreibungsmethode erfolgt in diesen Fällen, sobald diese zu höheren jährlichen Abschreibungen führt.

Folgende Nutzungsdauern sind den Abschreibungen der einzelnen Gruppen der immateriellen Vermögensgegenstände und Sachanlagen zugrunde gelegt worden:

Nutzungsdauer der immateriellen Vermögensgegenstände und Sachanlagen

| | |
|--|-----------------|
| Software | 3 bis 4 Jahre |
| Produktregistrierungen | max. 10 Jahre |
| Sonstige Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten | max. 20 Jahre |
| Geschäftsbauten | 25 bis 40 Jahre |
| Infrastrukturanlagen | 12 bis 20 Jahre |
| Betriebsvorrichtungen | 12 bis 20 Jahre |
| Maschinen und Apparate | 8 bis 20 Jahre |
| Labor- und Forschungseinrichtungen | 3 bis 5 Jahre |
| Betriebs- und Geschäftsausstattung | 6 bis 12 Jahre |
| Informationstechnik | 3 bis 10 Jahre |
| Fahrzeuge (Anschaffungen bis 30.06.2014) | 5 Jahre |
| Fahrzeuge (Anschaffungen ab 01.07.2014) | 6 Jahre |
| EDV-Anlagen | 3 bis 4 Jahre |

Selbstständig nutzbare bewegliche Gegenstände des Anlagevermögens, die der Abnutzung unterliegen, werden im Zugangsjahr voll abgeschrieben, sofern ihre jeweiligen Anschaffungs- oder Herstellungskosten 410 € nicht übersteigen.

Voraussichtlich dauernden Wertminderungen, die über den nutzungsbedingten Werteverzehr hinausgehen, wird durch außerplanmäßige Abschreibungen Rechnung getragen. Entfällt der Grund für eine außerplanmäßige Abschreibung, erfolgt eine Wertaufholung bis höchstens zu den fortgeführten Anschaffungskosten.

Die Herstellungskosten der selbst erstellten Sachanlagen enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich der Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind.

Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen sind mit den Anschaffungskosten oder, bei voraussichtlich dauerhafter Wertminderung, mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert. Wurden in Vorjahren Wertberichtigungen vorgenommen und sind die Gründe für die Wertminderung in der Zwischenzeit ganz oder teilweise entfallen, erfolgt eine Wertaufholung bis höchstens zu den Anschaffungskosten. Durch Tausch erworbene Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen werden mit dem Buchwert der abgegebenen Anteile bewertet. Verschmelzungen von Beteiligungen werden unter Buchwertfortführung vorgenommen.

Unverzinsliche oder gering verzinsliche Ausleihungen sind mit dem Barwert, die übrigen Ausleihungen mit dem Nennwert bilanziert. Die ebenfalls unter den Ausleihungen ausgewiesenen, der Bayer-Pensionskasse

VaG, Leverkusen, gewährten Genussrechtskapitalien sowie Inanspruchnahmen aus einem nachträglichen Gründungsstock sind zum Nennwert angesetzt.

Unter den Vorräten sind die Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe sowie die Handelswaren grundsätzlich mit den fortgeschriebenen durchschnittlichen Anschaffungskosten und die Erzeugnisse mit ihren jeweiligen durchschnittlichen Herstellungskosten angesetzt. Diese enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich des fertigungsbedingten Werteverzehrs des Anlagevermögens. Niedrigere beizulegende Werte werden durch Abschreibungen berücksichtigt.

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden mit dem Nennwert nach Abzug erforderlicher Wertberichtigungen bilanziert. Die Höhe der Wertberichtigungen richtet sich nach dem wahrscheinlichen Ausfallrisiko. Unverzinsliche/niedrig verzinsliche Forderungen mit einer Fälligkeit von mehr als einem Jahr sind mit dem abgezinnten Wert angesetzt.

Wertpapiere des Umlaufvermögens werden mit den Anschaffungskosten oder den niedrigeren Tageswerten am Abschlussstichtag angesetzt.

Kassenbestände, Guthaben bei Kreditinstituten und Schecks in Euro werden zum Nennwert angesetzt, solche in Fremdwährung mit dem Devisenkassakurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Als Rechnungsabgrenzungsposten werden auf der Aktivseite der Bilanz Ausgaben vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Aufwand für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Zudem sind hier Unterschiedsbeträge zwischen Ausgabe- und Erfüllungsbetrag der von der Bayer AG begebenen Anleihen erfasst; diese werden durch planmäßige Abschreibungen während der Laufzeit der jeweiligen Anleihen getilgt.

Zur Erfüllung von verschiedenen Verpflichtungen aus der Altersversorgung sowie aus Arbeitszeitguthaben der Mitarbeiter sind entsprechende Mittel unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investmentvehikel indirekt in grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments investiert. Sie werden vom Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, treuhänderisch für die Bayer AG verwaltet. Zur Erfüllung von Altersversorgungsverpflichtungen hält der BPT zudem unmittelbar Anteile an der Covestro AG. Alle Investments sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser wird aus Börsenkursen und Marktzinsen abgeleitet. Das vom BPT gehaltene Treuhandvermögen wird mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Ergibt sich ein Verpflichtungsüberhang, wird dieser unter den Rückstellungen erfasst. Übersteigt der Wert der Wertpapiere die Verpflichtungen, erfolgt der Ausweis als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung auf der Aktivseite der Bilanz. In der Gewinn- und Verlustrechnung werden in entsprechender Weise die Erträge aus dem BPT-Treuhandvermögen mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen und aus Änderungen des Rechnungszinses verrechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Unterschiede zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Dabei werden bei der Bayer AG nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzpositionen einbezogen, sondern auch solche, die bei Organtöchtern bestehen, an denen die Bayer AG als Gesellschafter beteiligt ist. Zusätzlich zu den zeitlichen Bilanzierungsunterschieden werden gegebenenfalls steuerliche Verlustvorträge berücksichtigt. Die Ermittlung der latenten Steuern erfolgt auf Basis des kombinierten Ertragsteuersatzes des steuerlichen Organkreises der Bayer AG von aktuell 30,78 %. Der kombinierte Ertragsteuersatz umfasst Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag. Abweichend hiervon werden latente Steuern aus zeitlichen Bilanzierungsunterschieden bei Beteiligungen in der Rechtsform einer Personengesellschaft auf Basis eines kombinierten Ertragsteuersatzes ermittelt, der lediglich Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag beinhaltet; dieser beträgt derzeit 15,83 %. Eine sich insgesamt ergebende Steuerbelastung würde in der Bilanz als passive latente Steuer angesetzt werden. Im Falle einer Steuerentlastung würde vom entsprechenden Aktivierungswahlrecht kein Gebrauch gemacht werden. Im Geschäftsjahr ergab sich insgesamt eine – nicht bilanzierte – aktive latente Steuer.

Das Grundkapital der Bayer AG ist aufgeteilt in 826.947.808 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien), die jeweils mit ihrem anteiligen rechnerischen Wert des gesamten Grundkapitals von 2.116.986.388,48 € angesetzt sind.

Die Rückstellungen für Pensionen werden versicherungsmathematisch unter Zugrundelegung biometrischer Wahrscheinlichkeiten (Richttafeln Heubeck 2005 G) nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected-Unit-Credit-Methode) ermittelt. Zukünftig erwartete Entgelt- und Rentensteigerungen werden bei der Ermittlung der Verpflichtungen berücksichtigt. Dabei gehen wir derzeit von jährlichen Anpassungen von 2,75 % (Vorjahr: 2,75 %) bei den Entgelten und von 1,70 % (Vorjahr: 1,50 %) bei den Renten aus. Bei der Bestimmung des Rententrends wurde bis zum Vorjahr jeweils auf ein Viertel Prozent auf- oder abgerundet. Aus Gründen höherer Genauigkeit erfolgt nunmehr eine Rundung auf das nächste Zehntel Prozent. Für ab dem 1. Januar 2000 erfolgte Versorgungszusagen gilt generell eine jährliche Rentenerhöhung von 1,00 %; diese ist den Mitarbeitern fest zugesagt. Der zum 31. Dezember 2017 zugrunde gelegte Rechnungszins für die Abzinsung der Pensionsverpflichtungen beläuft sich auf 3,68 % (Vorjahr: 4,01 %); es handelt sich um den von der Deutschen Bundesbank für Dezember 2017 veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen zehn Geschäftsjahre für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren.

Die anderen Rückstellungen berücksichtigen alle erkennbaren Risiken und ungewissen Verpflichtungen. Die Bewertung erfolgt jeweils in Höhe des Erfüllungsbetrags, der nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung erforderlich ist, um zukünftige Zahlungsverpflichtungen abzudecken. Zukünftige Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt, sofern ausreichende objektive Hinweise für deren Eintritt vorliegen. Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden mit dem ihrer Restlaufzeit entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre abgezinst. Für längerfristige Personalrückstellungen wie solche für Mitarbeiterjubiläen findet dabei ein Zinssatz von 2,80 % (Vorjahr: 3,24 %) für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren Anwendung. Kurzfristige Personalrückstellungen, beispielsweise für Verpflichtungen aus Frühruhestandsvereinbarungen, werden mit einem Zinssatz entsprechend ihrer Laufzeit abgezinst. Diese betrug im Jahr 2017 drei Jahre, der Rechnungszins 1,43 % (Vorjahr: 1,81 %). Es handelt sich jeweils um die von der Deutschen Bundesbank für Dezember 2017 veröffentlichten Zinssätze.

Die Verbindlichkeiten werden mit ihrem Erfüllungsbetrag bilanziert. Handelt es sich um Rentenverpflichtungen, sind diese zum Barwert unter Verwendung eines fristadäquaten durchschnittlichen Marktzinssatzes der vergangenen sieben Geschäftsjahre angesetzt.

Die Bewertung von Forderungen und Verbindlichkeiten in fremder Währung sowie von Devisentermingeschäften und anderen Währungsderivaten erfolgt nach der Methode der eingeschränkten Marktbewertung. Hierzu werden Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten mit den Kassakursen und die zu ihrer Kurssicherung abgeschlossenen Währungsderivate mit den Marktkterminkursen zum Abschlussstichtag bewertet. Sich ausgleichende Wertänderungen der gesicherten Positionen bleiben im Abschluss gemäß der Einfrierungsmethode unberücksichtigt. Für Verlustüberhänge werden Drohverlustrückstellungen gebildet; Gewinne werden nur berücksichtigt, soweit sie Forderungen und Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr betreffen.

Als Rechnungsabgrenzungsposten werden auf der Passivseite der Bilanz Einnahmen vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Erträge für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Dabei handelt es sich u. a. um Lizenzzahlungen, die überwiegend ab Marktzulassung der entsprechenden Produkte über die voraussichtliche Nutzungsdauer aufgelöst werden.

Die ausgewiesenen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Garantien für fremde Verbindlichkeiten entsprechen den am Bilanzstichtag in Anspruch genommenen Kreditbeträgen bzw. Verpflichtungen der Begünstigten.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

1. Umsatzerlöse

Die Umsatzerlöse haben sich gegenüber 2016 um 14,340 Mio. € erhöht. Hierbei ist zu berücksichtigen, dass mit Wirkung vom 1. Januar 2017 die Gesellschaften Bayer Pharma AG und Bayer CropScience AG mit Betriebsverpachtungsverträgen ihren Geschäftsbetrieb als Ganzes an die Bayer AG verpachtet und die Betriebsführung auf diese übertragen haben.

| Umsatzerlöse nach Geschäftsfeldern | | |
|---|------------|---------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Pharma | - | 8.478 |
| Crop Science | - | 6.111 |
| Corporate Center | 390 | 141 |
| | 390 | 14.730 |

| Umsatzerlöse nach Regionen | | |
|-----------------------------------|------------|---------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Deutschland | 348 | 1.146 |
| Übriges Europa | 14 | 5.067 |
| Nordamerika | 16 | 3.425 |
| Asien / Pazifik | 9 | 2.929 |
| Lateinamerika / Nahost / Afrika | 3 | 2.163 |
| | 390 | 14.730 |

2. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

| Sonstige betriebliche Erträge | | |
|--|-----------|-----------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Gewinne aus dem Abgang von Anlagevermögen | 36 | 18 |
| Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen | 8 | 16 |
| Staatliche Zuschüsse für Forschungs- und Entwicklungsleistungen | 1 | 11 |
| Auflösung passiver Rechnungsabgrenzungsposten wegen vorzeitiger Beendigung eines Lieferkontrakts | - | 7 |
| Bewertungsgewinne aus der Sicherung des Aktienprogramms „Aspire 2.0“ | - | 13 |
| Übrige | 3 | 20 |
| | 48 | 85 |

Von den Gewinnen aus dem Abgang von Anlagevermögen entfielen 10 Mio. € auf einen Patenttausch mit FMC Corporation, USA, 5 Mio. € auf einen Patenttausch mit Sumitomo Chemicals Co. Ltd., Japan, und 3 Mio. € auf sonstige Anlagenabgänge. Der im Vorjahr erzielte Gewinn entfiel mit 28 Mio. € auf den konzerninternen Verkauf von Informationstechnik an die Bayer Business Services GmbH sowie mit 8 Mio. € auf den Verkauf eines Patents an Chemetics Inc, Kanada.

Die übrigen Erträge enthielten unter anderem Erträge aus Erstattungen von Mutterschutzleistungen von 9 Mio. €, Rückzahlungen verjährter Dividendenansprüche von 2 Mio. € und Versicherungsentschädigungen von 1 Mio. €.

3. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen beinhalteten im Einzelnen folgende Posten:

| Sonstige betriebliche Aufwendungen | | |
|--|------------|------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Projektkosten im Zusammenhang mit der Ausgliederung und Börsenplatzierung von Covestro | 12 | - |
| Zuführungen zu Drohverlustrückstellungen | 198 | - |
| Wertberichtigungen von Forderungen | 2 | 37 |
| Spenden | 2 | 11 |
| Übrige | 13 | 54 |
| | 227 | 102 |

Die übrigen Aufwendungen enthielten unter anderem Substanzsteueraufwendungen, Schadenersatzzahlungen, Vorfälligkeitsentschädigungen und Aufwandsabgrenzungen.

Der im Vorjahr ausgewiesene Aufwand aus der Zuführung zu Drohverlustrückstellungen resultierte aus der erstmaligen bilanziellen Berücksichtigung drohender Verluste aus Auslizenzierungsverträgen und Lieferabkommen, die im Rahmen der seit 1. Januar 2017 geltenden Betriebspachtverträge mit Bayer Pharma AG und Bayer CropScience AG auf die Bayer AG übergegangen sind. Wegen der Einmaligkeit erfolgte der Ausweis unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen; eventuelle zukünftige Rückstellungszuführungen werden, den generellen Regeln entsprechend, unter den Funktionskosten erfasst.

4. Beteiligungsergebnis

| Beteiligungsergebnis | | |
|---|--------------|--------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Erträge aus Beteiligungen von verbundenen Unternehmen | 329 | 819 |
| Erträge aus Gewinnabführungsverträgen mit verbundenen Unternehmen | 4.264 | 2.485 |
| Aufwendungen aus Verlustübernahmen von verbundenen Unternehmen | -76 | -240 |
| Gewinne aus dem Abgang von Beteiligungen | 130 | 2.730 |
| | 4.647 | 5.794 |

Zur Entwicklung des Beteiligungsergebnisses wird auf die entsprechenden Erläuterungen im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern verwiesen.

Die Gewinne von 2.730 Mio. € aus dem Abgang von Beteiligungen entfielen mit 2.720 Mio. € auf den Verkauf von 61,7 Millionen Aktien der Covestro AG und die Einlage von weiteren 8 Millionen Aktien in den Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen. 6 Mio. € entfielen auf einen Aktienrückkauf der Bayer CropScience Ltd., Indien, 4 Mio. € auf den Verkauf der Anteile an der Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH. Der im Vorjahr ausgewiesene Gewinn betraf mit 50 Mio. € den konzerninternen Verkauf von Anteilen an der Bayer Technology Services (Shanghai) Co. Ltd., Volksrepublik China, mit 79 Mio. € die Einlage von 10 Millionen Aktien der Covestro AG in den Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, sowie mit 1 Mio. € den Gewinn aus der Verschmelzung der Bayer HealthCare AG, Leverkusen.

5. Zinsergebnis

| Zinsergebnis | | |
|---|-----------|-------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Erträge aus anderen Wertpapieren und Ausleihungen des Finanzanlagevermögens | 21 | 17 |
| Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge | 145 | 172 |
| • davon aus verbundenen Unternehmen | 81 | 90 |
| Zinsen und ähnliche Aufwendungen | -415 | -728 |
| • davon an verbundene Unternehmen | -134 | -336 |
| Erträge aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen (netto) | 303 | 170 |
| | 54 | -369 |

Erläuterungen zur Entwicklung des Zinsergebnisses finden sich im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern.

Bei den Erträgen aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen handelte es sich um den Nettobetrag des Aufzinsungsaufwands nach Verrechnung mit Erträgen aus der Vermögensanlage des Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, und dem Effekt aus der Änderung des Rechnungszinssatzes. Die beim BPT angelegten Vermögensgegenstände dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus Pensionen und Arbeitszeitguthaben; sie sind dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen.

Die Vermögenserträge wurden mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung wie folgt verrechnet:

| Verrechnung Aufzinsungsaufwendungen/Vermögenserträge | | |
|--|------------|------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Aufwendungen aus der Aufzinsung der Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen und aus Änderungen des Rechnungszinses (brutto) | -84 | -342 |
| Vermögenserträge Bayer Pension Trust e. V. | 387 | 512 |
| | 303 | 170 |

6. Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge

| Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge | | |
|---|------------|-------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Veränderung von Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalrückstellungen (ohne Zinsanteil) | 56 | -41 |
| An Tochtergesellschaften weiterbelasteter Aufwand aus der Zuführung zu den Pensionsrückstellungen | 4 | 115 |
| Aufwendungen aus der Währungsumrechnung | | |
| - Realisierte Kursverluste | -2.233 | -2.001 |
| - Unrealisierte Aufwendungen aus der Bewertung | -278 | -430 |
| Erträge aus der Währungsumrechnung | | |
| - Realisierte Kursgewinne | 2.689 | 2.182 |
| - Unrealisierte Erträge aus der Bewertung | 1 | 37 |
| Bereitstellungsgebühren für Kreditlinien | -56 | -215 |
| Sonstige finanzielle Aufwendungen | -33 | -13 |
| Sonstige finanzielle Erträge | 13 | 12 |
| | 163 | -354 |

Zuführungen zu den Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalrückstellungen sind, soweit sie aus der Aufzinsung der Rückstellungen resultieren, im Zinsergebnis erfasst. Unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen ausgewiesen sind sonstige, nicht aus der Aufzinsung resultierende Veränderungen von Pensionsrückstellungen, soweit sie Mitarbeiter betreffen, die vor der Ausgliederung der Arbeitsgebiete und Servicebereiche (Stichtag: 1. Juli 2002) aus dem Unternehmen als Rentner oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Derartige Rückstellungsveränderungen ergeben sich im Falle sich ändernder versicherungsmathematischer Bewertungsgrundlagen.

Der Aufwand aus Rückstellungszuführungen für die vor dem 1. Juli 2002 ausgeschiedenen Rentner und Anwärter wird grundsätzlich anteilig an die ausgegliederten Tochtergesellschaften weiterbelastet. Die Kostenweitergabe an die Gesellschaften war in den jeweiligen Ausgliederungsverträgen vereinbart worden.

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen entfielen mit 2 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) auf Bankgebühren, mit je 5 Mio. € auf Gebühren für die Platzierung einer Anleihe sowie eine Kompensationszahlung an Monsanto und mit 1 Mio. € auf eine Forderungsausbuchung bezüglich Garantiegebühren gegenüber der Bayer (China) Ltd., Volksrepublik China. Im Vorjahr war eine Vorfälligkeitsentschädigung in Höhe von 31 Mio. € für ein vorzeitig zurückgezahltes konzerninternes Darlehen enthalten. Die sonstigen finanziellen Erträge enthielten 10 Mio. € (Vorjahr: 11 Mio. €) an vereinnahmten Gebühren für die Gewährung von Garantien.

7. Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Als Ertragsteueraufwendungen werden gezahlte bzw. geschuldete Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag sowie im Ausland entrichtete Ertragsteuern ausgewiesen.

Der zum Ende des Geschäftsjahres bestehende Überhang aktiver latenter Steuern (nach Saldierung mit passiven Beträgen) in Höhe von 877 Mio. € wurde in Ausübung des Wahlrechts aus § 274 Absatz 1 Satz 2 HGB nicht angesetzt.

Aktive Steuerlatenzen ergaben sich insbesondere aufgrund des höheren Ansatzes von Pensionsverpflichtungen im handelsrechtlichen Abschluss gegenüber der steuerlichen Bewertung. Zudem führten das Ansatzverbot für Rückstellungen für drohende Verluste und für Pensionsurlaub in der Steuerbilanz sowie wertmäßige Unterschiede, u. a. bei Rückstellungen für Frühruhestand und für Mitarbeiterjubiläen sowie bei Anteilen an Personengesellschaften, zu aktiven Steuerlatenzen. Zusätzlich bestand eine latente Steuerforderung aufgrund bislang nicht genutzter Verlustvorträge.

Passive Steuerlatenzen resultierten im Wesentlichen aus einer im Vergleich zur Steuerbilanz höheren Bewertung von Gegenständen des Anlagevermögens sowie des im Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, zur Absicherung insbesondere von Pensionszusagen angelegten Deckungsvermögens in der Handelsbilanz.

8. Sonstige Steuern

Soweit die sonstigen Steuern den betrieblichen Funktionsbereichen Herstellung, Vertrieb, Forschung und Entwicklung sowie allgemeine Verwaltung zugeordnet werden konnten, waren sie in den entsprechenden Aufwandspositionen verrechnet, im Übrigen unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Insgesamt beliefen sie sich auf 12 Mio. € (Vorjahr: 2 Mio. €).

9. Materialaufwand

| Materialaufwand | | |
|---|-----------|--------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren | 9 | 4.677 |
| Aufwendungen für bezogene Leistungen | 2 | 558 |
| | 11 | 5.235 |

10. Personalaufwand / Mitarbeiter

| Personalaufwand | | |
|--|------------|--------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Entgelte | 366 | 1.708 |
| Soziale Abgaben und Aufwendungen für Unterstützung | 33 | 215 |
| Aufwendungen für Altersversorgung | 11 | 122 |
| | 410 | 2.045 |

Nicht als Personalaufwand erfasst waren Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalarückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergaben. Sie waren im Zinsergebnis ausgewiesen.

Im Jahresdurchschnitt waren bei der Bayer AG 16.695 Mitarbeiter beschäftigt, die sich auf folgende Gruppen verteilen:

| Mitarbeiter | 2017 | |
|---|--------------|---------------|
| | weiblich | männlich |
| Obere Führungskräfte und leitende Angestellte | 1.024 | 2.515 |
| Tarifmitarbeiter und leitende Mitarbeiter | 4.890 | 8.266 |
| | 5.914 | 10.781 |

In diesen Angaben waren auf Teilzeitbasis beschäftigte Mitarbeiter jeweils entsprechend ihrem Beschäftigungsgrad berücksichtigt.

11. Aktienbasierte Vergütung

Als zusätzlichen Vergütungsbestandteil gewährt die Bayer AG ihren Mitarbeitern längerfristig angelegte aktienbasierte Vergütungsprogramme. Sie sind nach Mitarbeitergruppen differenziert und jeweils als Kollektivzusagen ausgestaltet.

Für die Vorstandsmitglieder und Führungskräfte besteht das Programm „Aspire“. Bis zum Jahr 2015 wurde es je nach Führungsebene in zwei unterschiedlichen Ausprägungen („Aspire I“ und „Aspire II“) gewährt. Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter in einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Alle Aspire-Programme führen bei entsprechender Performance zu Entgeltzahlungen an die Mitarbeiter. Sie haben jeweils eine Laufzeit von vier Jahren.

Positions- und hierarchieunabhängig haben alle Mitarbeiter der Bayer AG zudem die Möglichkeit, nach jährlich neu erfolgender Vorstandsentscheidung am Programm „BayShare“ teilzunehmen, das einen Erwerb von Bayer-Aktien zum Vorzugspreis ermöglicht.

Allen zum Abschlussstichtag bestehenden Verpflichtungen, die sich aus den aktienbasierten Programmen ergeben, wird durch entsprechende Rückstellungen Rechnung getragen. Ihre Höhe bemisst sich zum einen am beizulegenden Zeitwert (Fair Value) der jeweiligen Zusagen und zum anderen an der seit Auflegung vergangenen Zeitdauer im Verhältnis zur Gesamtdauer des jeweiligen Programms. Zuführungen zu den Rückstellungen werden aufwandswirksam erfasst.

Aspire I

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene waren bis 2015 zur Teilnahme an „Aspire I“ berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwarben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit gehalten wurde. Bemessungsbasis für „Aspire I“ ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielwert). Nach Ablauf der jeweiligen Programmtranche erhalten die Teilnehmer in Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex Dow Jones EURO STOXX 50 einen bestimmten, in Prozent des Zielwerts ausgedrückten, Geldbetrag ausgezahlt. Dieser ist auf 300 % begrenzt.

Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen aus den jeweils noch laufenden aktienbasierten Vergütungsprogrammen wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, der folgende wesentliche Parameter zugrunde lagen:

Parameter zur Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts

| | 2016 | 2017 |
|--|---------|---------|
| Dividendenrendite | 2,90 % | 2,46 % |
| Risikoloser Zinssatz (Laufzeit 4 Jahre) | -0,67 % | -0,35 % |
| Volatilität Bayer-Aktie | 22,78 % | 15,49 % |
| Volatilität Dow Jones EURO STOXX 50 | 11,66 % | 9,27 % |
| Korrelation Bayer-Kurs – Dow Jones EURO STOXX 50 | 0,67 | 0,71 |

Der beizulegende Zeitwert der mit Ablauf des Geschäftsjahres 2017 endenden Aspire-Tranche aus dem Jahr 2014 ergab sich aus dem zum Abschlussstichtag bereits feststehenden Auszahlungsbetrag von 20 % des Zielwerts; die Auszahlung erfolgte zu Beginn des Geschäftsjahres 2018. Die zu Jahresbeginn 2017 ausgelieferte Aspire-Tranche aus dem Jahr 2013 kam Anfang 2017 mit 270 % des Zielwerts zur Auszahlung.

Aspire II

Für die übrigen Führungskräfte wurde „Aspire II“ bis 2015 angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen „Aspire I“. Im Gegensatz zu diesem war ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen. Der maximal erreichbare Ertrag beläuft sich auf 250 % des Aspire-Zielwerts.

Die mit Ablauf des Geschäftsjahres 2017 ausgelaufene Aspire-Tranche aus dem Jahr 2014 hatte einen beizulegenden Zeitwert in Höhe des zum Abschlussstichtag bereits feststehenden Auszahlungsbetrags von 40 % des Zielwerts. Die Tranche aus dem Jahr 2013 wurde zu Beginn des Geschäftsjahres mit 220 % des Zielwerts ausgezahlt.

Aspire 2.0

Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und in für alle berechtigten Mitarbeiter einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Für den Vorstand existiert eine zusätzliche Hürde aufgrund des Vergleichs der Performance der Bayer-Aktie zum EURO STOXX. Auch für „Aspire 2.0“ ist die Bemessungsbasis ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt. Dieser wird nun mit dem jeweiligen „STI-Auszahlungsfaktor“ des Global-Short-Term-Incentive-Programms (STI) des Mitarbeiters für das Vorjahr multipliziert und ergibt den Aspire-Zielbetrag (Aspire grant value). Der „STI-Auszahlungsfaktor“ spiegelt die individuelle Performance des Mitarbeiters sowie die Geschäftsperformance im Rahmen des STI-Programms wider. Der Aspire-Zielbetrag wird, dividiert durch den Kurs der Bayer-Aktie zu Programmbeginn, in virtuelle Bayer-Aktien umgerechnet. Diese bilden die Basis für die Performance des Programms. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen leitet sich aus dem Kurs der Bayer-Aktie und zusätzlich aus den bis zu diesem Zeitpunkt gezahlten Dividenden ab. Am Ende der Laufzeit einer Tranche kommt ein Betrag zur Auszahlung, der sich als Produkt aus der Zahl der virtuellen Aktien und dem dann maßgebenden Kurs der Bayer-Aktie zuzüglich der während der Laufzeit angefallenen Dividendenäquivalente ergibt. Die maximale Auszahlung ist für „Aspire 2.0“ auf 250 % des Zielwerts festgelegt.

BayShare

Im Rahmen von „BayShare“ gewährt Bayer den zur Teilnahme berechtigten Mitarbeitern einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien. Die Höhe des Zuschusses, der jährlich neu festgelegt wird, belief sich 2017 wie im Vorjahr auf 20 % des Zeichnungsbetrags. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienwerb – ebenfalls unverändert zum Vorjahr – auf 2.500 € bzw. 5.000 € begrenzt. Für Auszubildende lag der Höchstbetrag bei 1.800 €. Die erworbenen Aktien werden in gesonderten Depots verwahrt und unterliegen einer Veräußerungssperre. Diese endet jeweils am 31. Dezember des Jahres, das dem Jahr des Aktienerwerbs folgt.

Für alle aktienbasierten Vergütungsprogramme der Bayer AG wurden im Berichtsjahr 36 Mio. € (Vorjahr: 14 Mio. €) aufgewendet; der Betrag ist Bestandteil des Personalaufwands. Die Rückstellungen für diese Programme beliefen sich zum 31. Dezember 2017 auf 63 Mio. € (Vorjahr: 41 Mio. €).

12. Abschreibungen

Außerplanmäßige Abschreibungen fielen im Geschäftsjahr nicht an. Im Vorjahr wurden Abschreibungen von 1 Mio. € wegen voraussichtlich dauernder Wertminderung auf immaterielle Vermögensgegenstände vorgenommen.

Erläuterungen zur Bilanz

13. Immaterielle Vermögensgegenstände

Immaterielle

Vermögensgegenstände

| in Mio. € | Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und | | Geleistete Anzahlungen | Summe |
|----------------------------------|---|--|------------------------|------------|
| | Werten | | | |
| Bruttowerte 31.12.2016 | 66 | | 7 | 73 |
| Zugänge | 111 | | 1 | 112 |
| Abgänge | 4 | | - | 4 |
| Umbuchungen | 4 | | -4 | - |
| Bruttowerte 31.12.2017 | 177 | | 4 | 181 |
| Abschreibungen 31.12.2016 | 44 | | - | 44 |
| Abschreibungen 2017 | 14 | | - | 14 |
| Abgänge | - | | - | - |
| Abschreibungen 31.12.2017 | 58 | | - | 58 |
| Nettowerte 31.12.2017 | 119 | | 4 | 123 |
| Nettowerte 31.12.2016 | 22 | | 7 | 29 |

14. Sachanlagen

Sachanlagen

| in Mio. € | Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken | Technische Anlagen und Maschinen | Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsaus- stattung | | Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau | Summe |
|----------------------------------|--|--|--|--|--|------------|
| | | | | | | |
| Bruttowerte 31.12.2016 | 60 | 14 | 20 | | 5 | 99 |
| Zugänge | - | 4 | 3 | | 2 | 9 |
| Abgänge | - | 2 | - | | - | 2 |
| Umbuchungen | 2 | 2 | - | | -4 | - |
| Bruttowerte 31.12.2017 | 62 | 18 | 23 | | 3 | 106 |
| Abschreibungen 31.12.2016 | 59 | 3 | 8 | | - | 70 |
| Abschreibungen 2017 | - | 4 | 3 | | - | 7 |
| Abschreibungen 31.12.2017 | 59 | 7 | 11 | | - | 77 |
| Nettowerte 31.12.2017 | 3 | 11 | 12 | | 3 | 29 |
| Nettowerte 31.12.2016 | 1 | 11 | 12 | | 5 | 29 |

15. Finanzanlagen

Finanzanlagen

| in Mio. € | Anteile an verbundenen Unternehmen | Ausleihungen an verbundene Unternehmen | Beteiligungen | Ausleihungen an Beteiligungen | Wertpapiere des Anlagevermögens | Sonstige Ausleihungen | Summe |
|----------------------------------|------------------------------------|--|---------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------------|
| Bruttowerte 31.12.2016 | 48.290 | 108 | 28 | 2 | 51 | 753 | 49.232 |
| Zugänge | 5.922 | - | - | 1 | 1 | 2 | 5.926 |
| Abgänge | 7.962 | 4 | 27 | - | - | 2 | 7.995 |
| Umbuchungen | - 1.288 | - | 1.288 | - | - | - | - |
| Bruttowerte 31.12.2017 | 44.962 | 104 | 1.289 | 3 | 52 | 753 | 47.163 |
| Abschreibungen 31.12.2016 | 82 | 10 | 27 | - | - | 1 | 120 |
| Abschreibungen 2017 | 12 | - | - | - | - | - | 12 |
| Wertaufholungen | - | - 1 | - | - | - | - | - 1 |
| Abgänge | 12 | - | 27 | - | - | - | 39 |
| Abschreibungen 31.12.2017 | 82 | 9 | - | - | - | 1 | 92 |
| Nettowerte 31.12.2017 | 44.880 | 95 | 1.289 | 3 | 52 | 752 | 47.071 |
| Nettowerte 31.12.2016 | 48.208 | 98 | 1 | 2 | 51 | 752 | 49.112 |

Von den Zu- und Abgängen bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen entfielen je 5.786 Mio. € auf die Sacheinbringung unserer 100 %-Anteile an der Bayer US B. V., Niederlande, in die Bayer World Investments B. V., Niederlande, und je 33 Mio. € auf die Verschmelzung der Bayer Innovation GmbH auf die Siebte Bayer W GmbH. Auf diese Verschmelzung entfielen auch die Zu- und Abgänge von je 12 Mio. € bei den Abschreibungen. Weitere Zugänge entfielen mit 100 Mio. € auf Kapitaleinzahlungen bei Tochtergesellschaften, 95 Mio. € bei der Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH und 5 Mio. € bei der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH. Die übrigen Zugänge von 3 Mio. € resultierten aus dem konzerninternen Erwerb von Anteilen an Bayer Philippines, Inc., Philippinen. Weitere 2.074 Mio. € der Abgänge entfielen auf den Abgang von 80,19 Millionen Aktien der Covestro AG. Hiervon wurden 72,19 Millionen verkauft, davon 13,94 Millionen an Banken unter Zurückbehaltung wirtschaftlicher Risiken und Chancen (die Aktien werden nun unter den sonstigen Vermögensgegenständen ausgewiesen; von diesen wurden bis zum Stichtag 3,5 Millionen von den Banken weiterveräußert). Weitere 8 Millionen Aktien wurden in den Bayer Pension Trust e. V. eingebracht. Die Abgänge beinhalteten darüber hinaus eine Kapitalrückzahlung von 69 Mio. € der Bayer (China) Ltd., Volksrepublik China. Die Umbuchungen betrafen den Restbestand der Covestro-Aktien (49,81 Millionen Aktien / 24,6 % Anteil), die nun unter den Beteiligungen ausgewiesen werden. Aufgrund der Verbriefung dieser Anteile wäre auch ein Ausweis unter den Wertpapieren des Anlagevermögens möglich.

Die Angaben zum Anteilsbesitz der Bayer AG gemäß § 285 Nr. 11, 11a und 11b HGB sind Bestandteile des testierten und zur Veröffentlichung im Bundesanzeiger eingereichten Jahresabschlusses. Zudem sind die Angaben zum Anteilsbesitz unter www.bayer.de/anteil17 abrufbar.

Im Jahr 2008 hatte die Bayer AG der Bayer-Pensionskasse VVaG die Bereitstellung eines nachträglichen rückzahlbaren Gründungsstocks von 800 Mio. € zugesagt, der im Jahr 2012 auf 1.600 Mio. € aufgestockt wurde. Hieraus wurden bisher 595 Mio. € an die Pensionskasse ausgezahlt. Das Gründungsstockdarlehen ist verzinslich. Zinsen sind nur zahlbar bei Vorliegen vertraglich vereinbarter Bedingungen. Die Gewährung der Verzinsung ist aufzuschieben, falls und soweit sie zu einem Jahresfehlbetrag der Pensionskasse führen würde. Das Gründungsstockdarlehen ist unter den sonstigen Ausleihungen erfasst.

16. Vorräte

| Vorräte | | |
|---------------------------------|------------|--------------|
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe | 1 | 541 |
| Unfertige Erzeugnisse | 2 | 882 |
| Fertige Erzeugnisse | - | 574 |
| Handelswaren | - | 107 |
| Geleistete Anzahlungen | - | 5 |
| | 3 | 2.109 |

17. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen | | |
|---|------------|--------------|
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Forderungen gegen verbundene Unternehmen | 65 | 1.848 |
| Forderungen gegen sonstige Kunden | 12 | 356 |
| | 77 | 2.002 |

18. Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Bei den Forderungen gegen verbundene Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzforderungen, beispielsweise aus der Bereitstellung von Krediten oder Tagesgeldern, aus Zinsabgrenzungen sowie um Forderungen aus Gewinnabführungen der Organgesellschaften.

19. Sonstige Vermögensgegenstände

Die sonstigen Vermögensgegenstände beinhalteten im Einzelnen folgende Posten:

| Sonstige Vermögensgegenstände | | |
|--|------------|------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Forderungen aus der Entgeltabrechnung mit den Mitarbeitern | 12 | 14 |
| Zinsabgrenzungen | 36 | 34 |
| Zum Verkauf weitergereichte Aktien der Covestro AG | - | 284 |
| Steuerforderungen | 125 | 105 |
| Gezahlte Prämien für den Abschluss von Optionsgeschäften | 222 | 45 |
| Übrige | 15 | 89 |
| | 410 | 571 |

In den sonstigen Vermögensgegenständen waren 34 Mio. € (Vorjahr: 36 Mio. €) für Vermögensgegenstände enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Bis auf unwesentliche Ausnahmen handelte es sich ausschließlich um Zinsabgrenzungen.

Im Vorjahr noch unter den sonstigen Vermögensgegenständen ausgewiesene Zinsabgrenzungen gegenüber verbundenen Unternehmen von 37 Mio. € wurden zur Herstellung der Vergleichbarkeit in die Forderungen gegen verbundene Unternehmen umgegliedert. Gleiches gilt für die kurzfristigen Geldanlagen in Commercial Paper bzw. Festgeldanlagen, die in die Wertpapiere (305 Mio. €) bzw. in die flüssigen Mittel (1.620 Mio. €) umgegliedert wurden.

20. Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr

Vom Gesamtbetrag der Forderungen und sonstigen Vermögensgegenstände von 5.158 Mio. € (Vorjahr: 4.579 Mio. €) hatte ein Teilbetrag von 81 Mio. € (Vorjahr: 33 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr. Er entfiel mit 5 Mio. € (Vorjahr: 0 Mio. €) auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, mit 3 Mio. € (Vorjahr: 3 Mio. €) auf Forderungen gegen verbundene Unternehmen und mit 73 Mio. € (Vorjahr: 30 Mio. €) auf sonstige Vermögensgegenstände.

21. Wertpapiere

Bei den Wertpapieren handelte es sich um Anlagen in Commercial Paper mit einer Laufzeit von unter einem Jahr.

22. Kassenbestand, Guthaben bei Kreditinstituten und Schecks

In den Bankguthaben war ein Betrag von 1 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) zur Regulierung zivilrechtlicher Schadensersatzansprüche wegen unerlaubter Preisabsprachen bei Kautschuk, Polyester-Polyolen und Urethanen in Kanada enthalten. Der Betrag ist bis zur Annahme der in diesem Zusammenhang angebotenen Vergleiche bzw. bis zu ihrer gerichtlichen Bestätigung auf einem in Kanada verwalteten Treuhandkonto angelegt.

23. Aktiver Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten enthielt die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge aus den von der Bayer AG begebenen Anleihen. Sie beliefen sich zum 31. Dezember 2017 auf 9 Mio. €. Der zu Jahresbeginn ausgewiesene Betrag von 11 Mio. € hat sich durch Abschreibungen um 2 Mio. € vermindert. Darüber hinaus enthielt der Posten die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge von 28 Mio. € (Vorjahr: 42 Mio. €) aus der von der Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begebenen Pflichtwandelanleihe, die zu gleichen Bedingungen konzernintern an die Bayer AG weitergereicht wurde. Ebenfalls hier erfasst waren abgegrenzte Gebühren von 75 Mio. € (Vorjahr: 157 Mio. €) für US-Dollar-Kreditlinien, die Bayer sich für die geplante Übernahme von Monsanto hat einräumen lassen.

Bei den übrigen Rechnungsabgrenzungsposten handelte es sich um vorausgezahlte Gebühren für sonstige Kreditlinien, Betriebsversicherungsprämien sowie sonstige Kostenabgrenzungen.

24. Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten sowie aus Pensionszusagen waren ganz bzw. teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt waren (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergab, war dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen. Aktive Unterschiedsbeträge bestanden zum 31. Dezember 2017 in Höhe von 152 Mio. € (Vorjahr: 140 Mio. €), die mit 32 Mio. € (Vorjahr: 5 Mio. €) auf Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten und mit 120 Mio. € (Vorjahr: 135 Mio. €) auf Verpflichtungen aus Pensionszusagen entfielen.

Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|---|------------|------------|
| Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten | 13 | 102 |
| Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens | 18 | 134 |
| Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten (aktiver Unterschiedsbetrag) | 5 | 32 |
| Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens | 16 | 129 |

| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|---|------------|------------|
| Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen | 389 | 451 |
| Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens | 524 | 571 |
| Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Pensionszusagen (aktiver Unterschiedsbetrag) | 135 | 120 |
| Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens | 468 | 524 |

Beim Sicherungsvermögen handelte es sich im Jahr 2017 um grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments, die unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investmentvehikel gehalten werden. Die Anteile an der SICAV können börsentäglich veräußert werden. Daneben beinhaltete das Sicherungsvermögen 18 Millionen Aktien der Covestro AG, wovon 8 Millionen Aktien im Geschäftsjahr von der Bayer AG eingelegt wurden.

Das von der SICAV gehaltene Sicherungsvermögen sowie die Aktien der Covestro AG sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser belief sich zum 31. Dezember 2017 auf 3.770 Mio. €. Aus der Verrechnung von Sicherungsvermögen in Höhe von 705 Mio. € mit zugrunde liegenden Verpflichtungen kam es zu einem Vermögens-, in Höhe der verbleibenden 3.065 Mio. € zu einem Verpflichtungsüberhang. Abhängig davon erfolgte der Ausweis entweder als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung oder unter den Pensionsrückstellungen. Durch im Geschäftsjahr vorgenommene Ausschüttungen flossen dem BPT aus der SICAV 118 Mio. € zu und über die Dividendenzahlung der Covestro AG 13,5 Mio. €.

25. Eigenkapital

Das Eigenkapital hat sich im Jahr 2017 wie folgt entwickelt:

| Eigenkapital | | | | |
|------------------------|---------------|--------------------|------------------|---------------|
| in Mio. € | 31.12.2016 | Dividende für 2016 | Jahresüberschuss | 31.12.2017 |
| Gezeichnetes Kapital | 2.117 | 0 | 0 | 2.117 |
| Kapitalrücklage | 6.176 | 0 | 0 | 6.176 |
| Andere Gewinnrücklagen | 6.039 | 0 | 1.643 | 7.682 |
| Bilanzgewinn | 2.233 | -2.233 | 2.900 | 2.900 |
| | 16.565 | -2.233 | 4.543 | 18.875 |

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG beläuft sich unverändert zum Vorjahr auf 2.116.986.388,48 €, ist eingeteilt in 826.947.808 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien) und ist voll eingezahlt. Jede Aktie gewährt ein Stimmrecht.

Genehmigtes und bedingtes Kapital

Das genehmigte und bedingte Kapital setzte sich wie folgt zusammen:

| Genehmigtes und bedingtes Kapital | | | | |
|--|------------------|---|----------------|---|
| Kapital | Beschlussfassung | Betrag/ Stückzahl | Befristung bis | Zweck |
| Genehmigtes Kapital I | 29. Apr. 2014 | 530 Mio. € | 28. Apr. 2019 | Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage. Sacheinlagen sind auf 423 Mio. € begrenzt. |
| Genehmigtes Kapital II | 29. Apr. 2014 | 212 Mio. € | 28. Apr. 2019 | Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlage. |
| Bedingtes Kapital | 29. Apr. 2014 | 212 Mio. €/ bis zu 82.694.750 Stück | 28. Apr. 2019 | Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Gewährung von Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen. Die Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 Mrd. € begrenzt. |

Kapitalerhöhungen erfolgen durch Ausgabe neuer, nennwertloser Stückaktien, die auf den Namen lauten. Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Ein Bezugsrechtsausschluss ist jedoch unter bestimmten, im Ermächtigungsbeschluss enthaltenen Voraussetzungen möglich. Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem genehmigten Kapital und dem bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Stückaktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen, anzurechnen. Details zum genehmigten und bedingten Kapital sind der Einladung zur Hauptversammlung vom 29. April 2014 zu entnehmen und finden sich auch auf der Homepage des Unternehmens.

Am 16. November 2016 hat Bayer eine Pflichtwandelanleihe i. H. v. 4,0 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von 100.000 € wird durch die Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begeben und nachrangig von der Bayer AG garantiert. Bei Fälligkeit wird die ausstehende Pflichtwandelanleihe zwingend in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG, die auf den Namen lauten, gewandelt. Die zugeflossenen Mittel wurden konzernintern an die Bayer AG weitergereicht. Bis zur Fälligkeit der Pflichtwandelanleihe erfolgt der Ausweis unter den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen. Die Platzierung der Pflichtwandelanleihe stellt eine Inanspruchnahme des bedingten Kapitals dar.

Das genehmigte Kapital wurde bislang nicht in Anspruch genommen.

Angaben zu ausschüttungsgesperren Beträgen im Sinne der §§ 253 Absatz 6 und 268 Absatz 8 HGB

Die bilanzierten Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen (vor Abzug entsprechender Deckungsmittel) wurden auf Basis des entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren ermittelt. Bei einer Durchschnittsbildung auf Basis von sieben Geschäftsjahren hätten sich um 551 Mio. € höhere Verpflichtungen ergeben.

Zur Sicherung von Pensionsverpflichtungen und Guthaben aus Arbeitszeitkonten sind im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements Mittel zweckgebunden und insolvenzgeschützt in den Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, eingebracht worden. Sie sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser belief sich zum Abschlussstichtag auf 3.770 Mio. € und lag damit um 1.164 Mio. € über den Anschaffungskosten von 2.606 Mio. €.

Dem Unterschiedsbetrag zwischen den Pensionsverpflichtungen auf Basis von zehn- und siebenjährigem Durchschnittzinssatz sowie dem Unterschiedsbetrag zwischen beizulegendem Zeitwert und Anschaffungskosten des BPT-Vermögens von zusammen 1.715 Mio. € stehen frei verfügbare Gewinnrücklagen von 7.682 Mio. € gegenüber. Eine Ausschüttungssperre in Bezug auf den Bilanzgewinn von 2.900 Mio. € besteht daher nicht.

Angaben zum Bestehen von nach § 33 Abs. 1 WpHG mitgeteilten Beteiligungen

Von Beginn des Geschäftsjahres bis zum Abschlussstichtag haben wir die nachstehenden Mitteilungen nach § 33 Abs. 1 Wertpapierhandelsgesetz (WpHG) über Beteiligungen an der Bayer AG erhalten. Im Falle eines mehrfachen Erreichens, Über- oder Unterschreitens der in dieser Vorschrift genannten Schwellenwerte durch einen Meldepflichtigen wird grundsätzlich nur die zeitlich jeweils letzte Mitteilung aufgeführt, die zu einer Über- oder Unterschreitung bzw. Erreichung der Schwellenwerte geführt hat:

- > Die BlackRock, Inc., Wilmington, Vereinigte Staaten von Amerika, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 9. November 2017 7,09 % betrug. 7,07 % dieser Stimmrechte (entsprechend 58.492.306 Stimmrechten) waren der Gesellschaft gemäß § 22 WpHG (jetzt § 34 WpHG) zuzurechnen. 0,01 % dieser Stimmrechte (entsprechend 69.836 Stimmrechten) waren der Gesellschaft als Instrument i. S. des § 25 Abs. 1 Nr. 1 WpHG (jetzt § 38 Abs. 1 Nr. 1 WpHG) (Wertpapierleihe) zuzurechnen. 0,01 % dieser Stimmrechte (entsprechend 45.132 Stimmrechten) waren der Gesellschaft als Instrument i. S. des § 25 Abs. 1 Nr. 2 WpHG (jetzt § 38 Abs. 1 Nr. 2 WpHG) (Call Option bzw. Contract of Difference) zuzurechnen.
- > Die Sun Life Financial Inc., Toronto, Kanada, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 24. März 2017 die Schwelle von 3 % unterschritten hat und zu diesem Tag 0,001 % (entsprechend 11.589 Stimmrechten) betrug. Alle diese Stimmrechte sind der Gesellschaft gemäß § 22 WpHG (jetzt § 34 WpHG) zuzurechnen.

Zu weiteren Einzelheiten verweisen wir auf unsere Einzelveröffentlichungen der erhaltenen Stimmrechtsmitteilungen auf unserer Internetseite www.bayer.de.

26. Rückstellungen für Pensionen

Die Pensionsrückstellungen decken die Versorgungsverpflichtungen gegenüber ehemaligen und noch tätigen Mitarbeitern ab.

Sie umfassen auch Ansprüche ehemaliger Mitarbeiter der in den Jahren 2002 und 2003 rechtlich verselbstständigten Arbeitsgebiete und Servicebereiche, soweit die Mitarbeiter vor dem 1. Juli 2002 als Pensionäre oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Die hierfür anfallenden Aufwendungen werden der Bayer AG grundsätzlich von den betreffenden Gesellschaften erstattet.

Verpflichtungen aus Pensionszusagen sind teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt sind (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergab, war dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen.

Zu weiteren Erläuterungen zum Sicherungsvermögen wird auf die Ausführungen unter Nr. 24 verwiesen. Das Sicherungsvermögen ist zum bezulegenden Zeitwert bewertet.

| Rückstellungen für Pensionen | | |
|---|-------------|-------------|
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen | 2.578 | 3.880 |
| Bezulogender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens | 1.681 | 3.065 |
| Nettowert der Verpflichtungen aus Pensionszusagen (Rückstellungen) | -697 | -735 |
| Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens | 1.312 | 1.948 |

27. Andere Rückstellungen

| Andere Rückstellungen | | |
|------------------------------|--------------|--------------|
| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Steuerrückstellungen | 541 | 391 |
| Sonstige Rückstellungen | 467 | 1.075 |
| | 1.008 | 1.466 |

Die sonstigen Rückstellungen bestehen für Verpflichtungen aus Incentivezahlungen, Arbeitnehmerjubiläen, Frühruhestandsregelungen, Urlaubsansprüchen, Aufsichtsratsvergütung, Umweltschutzmaßnahmen, ferner für Kosten der Erstellung und Prüfung des Jahresabschlusses und für sonstige ungewisse Verbindlichkeiten. Darüber hinaus waren drohende Verluste aus schwebenden Geschäften, beispielsweise aus Währungsderivaten, Auslizenzierungsverträgen und Verkaufskontrakten, erfasst.

Für Verpflichtungen aus zivilrechtlichen Schadenersatzklagen wegen kartellrechtlicher Verstöße in den Bereichen Kautschuk, Polyester-Polyole und Urethane war per 31. Dezember 2017 wie im Vorjahr ein Betrag von 1 Mio. € zurückgestellt.

28. Anleihen, Schuldscheindarlehen

Neben Schuldscheinen von insgesamt 45 Mio. € (Vorjahr: 45 Mio. €) bestanden zum 31. Dezember 2017 Anleihen über 6.817 Mio. € (Vorjahr: 6.567 Mio. €). Sie setzten sich wie folgt zusammen:

| Anleihen | Nominalvolumen | Nominalzins % | Effektivzins % | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|--|----------------|--------------------|-------------------|--------------|--------------|
| | | | | in Mio. € | in Mio. € |
| DIP-Anleihe 2006/2018 | 250 Mio. GBP | 5,625 | 5,774 | 369 | 369 |
| DIP-Anleihe 2006/2018 (Aufstockung) | 100 Mio. GBP | 5,625 | 5,541 | 148 | 148 |
| DIP-Anleihe 2014/2018 ¹ | 750 Mio. EUR | 1,125 | 1,253 | 750 | - |
| DIP-Anleihe 2014/2021 | 750 Mio. EUR | 1,875 | 2,088 | 750 | 750 |
| Hybridanleihe 2014/2074 ² | 1.500 Mio. EUR | 3,750 ³ | 3,811 | 1.500 | 1.500 |
| Hybridanleihe 2014/2075 ³ | 1.750 Mio. EUR | 3,000 ⁴ | 3,093 | 1.750 | 1.750 |
| Hybridanleihe 2015/2075 ⁴ | 1.300 Mio. EUR | 2,375 ⁵ | 2,517 | 1.300 | 1.300 |
| Wandelanleihe 2017/2020 (konvertibel) | 1.000 Mio. EUR | 0,050 | -1,640 | - | 1.000 |
| | | | | 6.567 | 6.817 |

¹ Vorzeitige Kündigungsmöglichkeit in 2017 genutzt

² Ab 2024 jährliche Kündigungsmöglichkeit

³ Ab 2020 jährliche Kündigungsmöglichkeit

⁴ Ab 2022 jährliche Kündigungsmöglichkeit

⁵ Feste Verzinsung bis 2024, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

⁶ Feste Verzinsung bis 2020, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

⁷ Feste Verzinsung bis 2022, danach Verzinsung zum 5-Jahres-Swap-Satz zuzüglich 200,7 Basispunkte

29. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

| in Mio. € | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
|---|------------|--------------|
| Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen | 30 | 648 |
| Verbindlichkeiten gegenüber sonstigen Lieferanten | 56 | 1.102 |
| | 86 | 1.750 |

30. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzverbindlichkeiten, beispielsweise um Kredite oder Tagesgelder, die der Bayer AG von Tochterunternehmen zur Verfügung gestellt wurden, zuzüglich der darauf entfallenden Zinsabgrenzungen. Hierin enthalten ist ein Betrag von 4 Mrd. € aus der von der Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begebenen Pflichtwandelanleihe, der konzernintern an die Bayer AG weitergereicht wurde.

31. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten beinhalteten im Einzelnen folgende Posten:

| Sonstige Verbindlichkeiten | | |
|--|------------|------------|
| in Mio. € | 2016 | 2017 |
| Zinsabgrenzungen | 153 | 134 |
| Kurzfristige Geldanlagen bei der Bayer AG | 57 | 141 |
| Erhaltene Prämien aus Optionsgeschäften | 163 | 4 |
| Verbindlichkeiten im Rahmen der sozialen Sicherheit | 12 | 2 |
| Verbindlichkeiten aus Lohn- und Kirchensteuer | 15 | 76 |
| Verbindlichkeiten aus Steuern ggü. Gemeinden und dem Finanzamt | - | 31 |
| Übrige | 18 | 70 |
| | 418 | 458 |

Die übrigen sonstigen Verbindlichkeiten enthielten unter anderem Verbindlichkeiten aus der Entgeltabrechnung, Gebühren für die Bereitstellung von Kreditlinien und erhaltene Prämien aus der Ausgabe einer Wandelanleihe.

Im Vorjahr noch unter den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesene Zinsabgrenzungen gegenüber verbundenen Unternehmen von 51 Mio. € wurden zur Herstellung der Vergleichbarkeit in die Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen umgegliedert.

32. Weitere Angaben zu den Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten gliederten sich nach Restlaufzeiten wie folgt:

| in Mio. € | 31.12.2016 | | 31.12.2017 | |
|---|------------------|----------------|------------------|----------------|
| | bis zu 1 Jahr | über 1 Jahr | bis zu 1 Jahr | über 1 Jahr |
| Anleihen, Schuldscheindarlehen | - | 6.612 | 517 | 6.345 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten | 61 | - | 756 | - |
| Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen | 2 | - | 2 | - |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | 86 | - | 1.750 | - |
| Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen | 26.697 | 4.500 | 23.333 | 4.745 |
| Sonstige Verbindlichkeiten | 412 | 6 | 404 | 54 |
| | 27.258 | 11.118 | 26.762 | 11.144 |

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten hatte ein Betrag von 5.050 Mio. € (Vorjahr: 5.050 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als fünf Jahren. Davon entfielen auf Anleihen 4.550 Mio. € (Vorjahr: 4.550 Mio. €) und auf Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen 500 Mio. € (Vorjahr: 500 Mio. €).

Im Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten waren 134 Mio. € (Vorjahr: 153 Mio. €) für Verbindlichkeiten enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Es handelte sich mit 134 Mio. € (Vorjahr: 153 Mio. €) nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen.

33. Passiver Rechnungsabgrenzungsposten

Bei den Rechnungsabgrenzungsposten handelte es sich um vorausgezählte Gebühren für Lizenz- und Vergleichsvereinbarungen sowie um diverse Abgrenzungen von Zahlungen für Leistungen in der Zukunft.

Sonstige Erläuterungen

34. Haftungsverhältnisse

Verpflichtungen aus Garantien und Bürgschaften bestanden in Höhe von 9.874 Mio. € (Vorjahr: 14.125 Mio. €). Sie wurden zugunsten von Tochtergesellschaften abgegeben. Die zugrunde liegenden Verpflichtungen können nach unserer Kenntnis der jeweiligen wirtschaftlichen Lage von den betreffenden Gesellschaften in allen Fällen erfüllt werden; mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen.

| Garantien und Bürgschaften | 31.12.2016 | 31.12.2016 | 31.12.2017 | 31.12.2017 |
|---|----------------|---------------|----------------|--------------|
| | Nominalbetrag | in Mio. € | Nominalbetrag | in Mio. € |
| Garantien für Konzerngesellschaften | | | | |
| Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande | | | | |
| - 1,250 % DIP Notes, fällig 2023 | 500 Mio. EUR | 500 | 500 Mio. EUR | 500 |
| - 5,625 % Pflichtwandelanleihe, fällig spätestens 2019 | 4.000 Mio. EUR | 4.000 | 4.000 Mio. EUR | 4.000 |
| - Bankverbindlichkeiten | 74 Mio. EUR | 74 | 47 Mio. EUR | 47 |
| Bayer World Investments B.V., Niederlande | | | | |
| - Variabel verzinslicher Term Loan, fällig 2018 | 1.700 Mio. USD | 1.613 | - | - |
| Bayer Corporation, USA | | | | |
| - 6,650 % Notes, fällig 2028 | 350 Mio. USD | 332 | 350 Mio. USD | 292 |
| - Commercial Paper | 20 Mio. USD | 19 | 50 Mio. USD | 42 |
| - Bankverbindlichkeiten | 33 Mio. USD | 31 | 60 Mio. USD | 50 |
| Bayer US Finance LLC, USA | | | | |
| - Variabel verzinsliche Notes, fällig 2017 | 400 Mio. USD | 379 | - | - |
| - 1,500 % Notes, fällig 2017 | 850 Mio. USD | 807 | - | - |
| - 2,375 % Notes, fällig 2019 | 2.000 Mio. USD | 1.898 | 2.000 Mio. USD | 1.667 |
| - 3,000 % Notes, fällig 2021 | 1.500 Mio. USD | 1.423 | 1.500 Mio. USD | 1.251 |
| - 3,375 % Notes, fällig 2024 | 1.750 Mio. USD | 1.661 | 1.750 Mio. USD | 1.459 |
| Bayer Holding Ltd., Japan | | | | |
| - 1,459 % DIP-Anleihe, fällig 2017 | 10 Mrd. JPY | 81 | - | - |
| - 0,816 % DIP-Anleihe, fällig 2017 | 30 Mrd. JPY | 244 | - | - |
| - 3,575 % DIP-Anleihe, fällig 2018 | 15 Mrd. JPY | 121 | 15 Mrd. JPY | 111 |
| - 0,594 % DIP-Anleihe, fällig 2019 | 10 Mrd. JPY | 81 | 10 Mrd. JPY | 74 |
| - 0,230 % DIP-Anleihe, fällig 2021 | - | - | 10 Mrd. JPY | 74 |
| - 0,260 % DIP-Anleihe, fällig 2022 | - | - | 10 Mrd. JPY | 74 |
| Bayer Nordic SE, Finnland | | | | |
| - Variabel verzinsliche DIP-Anleihe, fällig 2017 | 500 Mio. EUR | 500 | - | - |
| Silver Birch Trustees Ltd., Vereinigtes Königreich | | | | |
| - Pensionszusagen | 190 Mio. GBP | 222 | 89 Mio. GBP | 100 |
| Bayer Real Estate GmbH, Deutschland | | | | |
| - Vertragliche Verpflichtungen gegenüber Bayer-Pensionskasse VVaG | 78 Mio. EUR | 78 | 75 Mio. EUR | 75 |
| Currenta GmbH & Co. OHG | | | | |
| - Verbindlichkeiten gegenüber Land Nordrhein-Westfalen | 53 Mio. EUR | 53 | 53 Mio. EUR | 53 |
| Garantien für sonstige Konzerngesellschaften | | 4 | | 5 |
| Bürgschaften für Konzerngesellschaften | | 4 | | - |
| | | 14.125 | | 9.874 |

Im Zusammenhang mit der zwischen Bayer AG und Covestro AG geschlossenen Einlage-, Freistellungs- und Nachgründungsvereinbarung wurden Regelungen zum Ausgleich möglicher steuerlicher Ansprüche getroffen, die gegebenenfalls zu entsprechenden Verbindlichkeiten führen können.

35. Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Neben den Rückstellungen, Verbindlichkeiten und Haftungsverhältnissen bestanden sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Aus Leasing- und Mietverträgen bestand eine Verpflichtung von insgesamt 3.460 Mio. € (Vorjahr: 2.326 Mio. €). Hiervon entfielen 3.391 Mio. € (Vorjahr: 2.265 Mio. €) auf Leasing- und Mietverträge mit verbundenen Unternehmen. Vom Gesamtbetrag der Leasing- und Mietverpflichtungen sind fällig:

| Leasing- und Mietverpflichtungen | | in Mio. € |
|---|--|------------------|
| 2018 | | 1.509 |
| 2019 | | 183 |
| 2020 | | 183 |
| 2021 | | 182 |
| 2022 | | 183 |
| nach 2022 | | 1.220 |
| | | 3.460 |

Im Jahr 2008 war mit der Bayer-Pensionskasse die Einrichtung eines sogenannten Gründungsstocks von zunächst 800 Mio. € vereinbart worden. Anlass für diesen Schritt war der Anstieg der gegenwärtigen und zukünftigen Lebenserwartung der Versicherten. Der Gründungsstock dient dazu, der Bayer-Pensionskasse bei Bedarf verzinsliche und rückzahlbare Darlehen zur Verfügung zu stellen. Im Jahr 2012 wurde der Gründungsstock um 800 Mio. € auf 1.600 Mio. € aufgestockt. Nach bislang erfolgten Einzahlungen von insgesamt 595 Mio. € bestand eine weitere Einzahlungsverpflichtung von 1.005 Mio. €.

Aus bereits erteilten Aufträgen für begonnene oder geplante Investitionsvorhaben (Bestellobligo) bestanden externe Verpflichtungen in Höhe von 360 Mio. € (Vorjahr: 0 €). Sie reichen bis ins Jahr 2021, von denen 244 Mio. € im Jahr 2018 fällig sind. Weitere Verpflichtungen in Höhe von 7 Mio. € bestanden gegenüber verbundenen Unternehmen. Die entsprechenden Zahlungen sind fast ausschließlich im Jahr 2018 fällig.

Darüber hinaus sind in den kommenden Jahren im Rahmen von Lizenzverträgen und Forschungskoooperationen nach derzeitiger Einschätzung Zahlungen von 2.630 Mio. € (Vorjahr: 2.962 Mio. €) zu leisten. Nach Fälligkeiten verteilt sich der Gesamtbetrag der Verpflichtungen wie folgt:

| Kooperationsvereinbarungen | | in Mio. € |
|-----------------------------------|--|------------------|
| 2018 | | 1.090 |
| 2019 | | 100 |
| 2020 | | 63 |
| 2021 | | 42 |
| 2022 | | 33 |
| nach 2022 | | 1.302 |
| | | 2.630 |

Weiterhin haftet die Gesellschaft für Pensionsverpflichtungen in Höhe von 358 Mio. €, die im Wege eines Schuldbeitritts bzw. durch Ausgliederungen auf eine Tochtergesellschaft übertragen wurden. Mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen. Die zugrunde liegenden Verpflichtungen können von der betreffenden Tochtergesellschaft nach unseren Erkenntnissen erfüllt werden.

Bayer hat am 14. September 2016 eine bindende Fusionsvereinbarung mit Monsanto abgeschlossen, nach der sich Bayer verpflichtet, sämtliche Aktien der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, zu einem Preis von 128 US-Dollar je Aktie zu übernehmen. Die Finanzierung der Übernahme durch entsprechende Kapitalmaßnahmen ist gesichert.

36. Derivative Finanzinstrumente / Bewertungseinheiten

Bayer AG und Gesellschaften des Bayer-Konzerns sind im Rahmen ihrer Geschäftstätigkeit Währungs-, Zins-, Kurs- und Preisrisiken ausgesetzt. Deren Absicherung erfolgt im Wesentlichen durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente. Es handelt sich meist um außerhalb der Börse gehandelte (sogenannte OTC-)Instrumente. Der Einsatz derivativer Finanzinstrumente erfolgt nach einheitlichen Richtlinien, unterliegt strengen internen Kontrollen und bleibt mit wertmäßig geringen Ausnahmen auf die Absicherung des operativen Geschäfts des Konzerns sowie der damit verbundenen Geldanlagen und Finanzierungsvorgänge beschränkt. Zur Währungssicherung werden vor allem Devisentermin- und Devisenoptionsgeschäfte sowie kombinierte Zins-/Währungsswaps eingesetzt. Bei der Zinssicherung kommen Zinsswaps und Zinsfutures zum Einsatz. Mit Aktienoptionen werden wertmäßige Schwankungen von gegenüber den Mitarbeitern bestehenden Verpflichtungen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen abgesichert.

Ziel des Einsatzes von derivativen Finanzinstrumenten ist, in Bezug auf Ergebnis und Zahlungsmittelflüsse die Fluktuationen zu reduzieren, die auf Veränderungen von Wechselkursen, Zinssätzen, Aktienkursen und Marktpreisen zurückgehen.

Ein Preisänderungsrisiko derivativer Finanzinstrumente besteht aufgrund der Schwankungsmöglichkeit der zugrunde liegenden Basisgrößen wie Währungen, Zinssätze, Aktienkurse und Marktpreise. Soweit Derivate zu Sicherungszwecken eingesetzt sind, wird die Möglichkeit von Wertverlusten durch gegenläufige Effekte aus den gesicherten Grundgeschäften kompensiert.

Für Derivate mit positivem Marktwert besteht ein Bonitäts- oder Ausfallrisiko für den Fall, dass die jeweiligen Vertragspartner ihren Erfüllungsverpflichtungen nicht nachkommen können. Zur Minimierung dieses Risikos teilen wir Banken bonitätsmäßige Kontrahentenlimite zu.

Das Nominalvolumen der mit externen Vertragspartnern abgeschlossenen Derivate belief sich zum 31. Dezember 2017 auf 27,6 Mrd. € (Vorjahr: 33,5 Mrd. €). Mit Konzerngesellschaften wurden gegenläufige Derivate von nominal 8,4 Mrd. € (Vorjahr: 13,8 Mrd. €) abgeschlossen. Insgesamt bestanden damit derivative Geschäfte im Nominalvolumen von 36,0 Mrd. € (Vorjahr: 47,3 Mrd. €). Hierin enthalten waren auch solche Geschäfte, die in Bewertungseinheiten einbezogen wurden. Die derivativen Finanzinstrumente setzten sich wie folgt zusammen:

| Derivative Finanzinstrumente | | | | | | |
|-------------------------------------|--------------|------------|------------------------|------------|------------|------------|
| in Mio. € | Nominalwerte | | Beizulegende Zeitwerte | | Buchwerte | |
| | 31.12.2016 | 31.12.2017 | 31.12.2016 | 31.12.2017 | 31.12.2016 | 31.12.2017 |
| Devisenkontrakte | | | | | | |
| - positive Marktwerte | 15.185 | 7.893 | 543 | 212 | | |
| - negative Marktwerte | 12.392 | 13.990 | -355 | -337 | | |
| | 27.577 | 21.883 | 188 | -125 | -20 | -190 |
| Devisenoptionen | | | | | | |
| - positive Marktwerte | 9.456 | 106 | 278 | 11 | | |
| - negative Marktwerte | 5.250 | 77 | -75 | - | | |
| | 14.706 | 183 | 201 | 11 | - | - |
| Zins- / Währungsswaps | | | | | | |
| - positive Marktwerte | 1.588 | 1.465 | 193 | 148 | | |
| - negative Marktwerte | 2.298 | 2.125 | -311 | -276 | | |
| | 3.886 | 3.590 | -118 | -128 | - | - |
| Zinsswaps | | | | | | |
| - positive Marktwerte | 200 | 3.118 | 14 | 75 | | |
| - negative Marktwerte | - | 6.168 | - | -81 | | |
| | 200 | 9.286 | 14 | -6 | - | -81 |
| Aktienoptionen | | | | | | |
| - positive Marktwerte | 512 | 548 | 63 | 29 | | |
| - negative Marktwerte | 462 | 548 | -56 | -28 | | |
| | 974 | 1.096 | 7 | 1 | -2 | -6 |
| | 47.343 | 36.038 | 292 | -247 | -22 | -277 |

Derivative Finanzinstrumente zur Abdeckung von Währungsrisiken

Zur Absicherung von Währungsrisiken setzte die Bayer AG Devisenkontrakte (Devisentermin- und Devisenoptionsgeschäfte) sowie Zins- / Währungsswaps ein.

Einen Schwerpunkt der Sicherungsmaßnahmen stellte das bilanzielle Exposure dar. Zur Abdeckung der Währungsrisiken aus Forderungen und Verbindlichkeiten der Bayer AG sowie der Konzernunternehmen schloss die Bayer AG Devisenkontrakte mit externen Vertragspartnern im Nominalvolumen von 6,4 Mrd. € (Vorjahr: 12,8 Mrd. €) ab; ihr beizulegender Zeitwert betrug 30 Mio. € (Vorjahr: 101 Mio. €). Die Geschäfte wurden teilweise an Konzerngesellschaften weitergereicht; diese internen Gegengeschäfte machten nominal 5,4 Mrd. € (Vorjahr: 6,8 Mrd. €) bei einem beizulegenden Zeitwert von -43 Mio. € (Vorjahr: 87 Mio. €) aus. Im Einzelnen betraf das bilanzielle Exposure folgende Sachverhalte:

- > Zur Absicherung von Grundgeschäften (Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten) der Konzerngesellschaften abgeschlossene Devisenkontrakte werden grundsätzlich über entsprechende interne Geschäfte an die betroffenen Konzerngesellschaften weitergereicht. Mit Fälligkeit gleichen sich die Effekte aus externen und internen Geschäften aus. Es wurden währungsbezogene Bewertungsportfolios gebildet. Die entsprechenden Geschäfte werden im Jahr 2018 fällig. Sie waren bilanziell nicht erfasst.
- > Für die für die Bayer AG verbliebenen Sicherungsgeschäfte wurden ebenfalls währungsbezogene Bewertungsportfolios mit den entsprechenden Grundgeschäften gebildet. Die Geschäfte hatten insgesamt einen negativen beizulegenden Wert von 8 Mio. €. Hiervon resultierten 13 Mio. € aus Devisenkontrakten mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellung unter den sonstigen Rückstellungen erfasst. Die Devisenkontrakte mit positiven Zeitwerten von 5 Mio. € wurden in Verbindung mit § 256a HGB unter den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen erfasst.

- > Die nicht in Bewertungsportfolios einbezogenen Geschäfte hatten insgesamt einen negativen beizulegenden Wert von 3 Mio. € (Vorjahr: positiv 178 Mio. €). Hiervon resultierten –3 Mio. € (Vorjahr: –19 Mio. €) aus Devisenkontrakten mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellungen unter den sonstigen Rückstellungen erfasst. Die im Vorjahr enthaltenen Devisenkontrakte mit positiven Zeitwerten von 197 Mio. € blieben bilanziell unberücksichtigt.
- > Devisenkontrakte wurden auch zur Absicherung von Währungsdarlehen abgeschlossen, die die Bayer AG bei Konzernunternehmen aufgenommen hatte. Darlehen und Devisenkontrakte wurden jeweils in Bewertungseinheiten (Mikro-Hedges) zusammengefasst. Die gesicherten Darlehen hatten zum Abschlussstichtag einen – negativen – Buchwert von 1.222 Mio. € (Vorjahr: 3.317 Mio. €). Ihr beizulegender Zeitwert war mit 1.208 Mio. € (Vorjahr: 3.393 Mio. €) um 14 Mio. € niedriger (Vorjahr: 76 Mio. € höher). Die korrespondierenden externen Devisenkontrakte wiesen einen beizulegenden Zeitwert von per Saldo –11 Mio. € (Vorjahr: 80 Mio. €) auf; sie sind im Jahr 2018 fällig. Sie waren bilanziell nicht erfasst.

Zur Absicherung mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteter Geschäfte von Bayer AG und Konzernunternehmen in Fremdwährung bestanden externe Devisenkontrakte im Nominalwert von 9,3 Mrd. € (Vorjahr: 17,5 Mrd. €) mit einem beizulegenden Zeitwert von –78 Mio. € (Vorjahr: 103 Mio. €). Ihnen standen gegenläufige Geschäfte mit Unternehmen des Konzerns von nominal 0,9 Mrd. € (Vorjahr: 5,0 Mrd. €) gegenüber; ihr beizulegender Zeitwert belief sich auf –23 Mio. € (Vorjahr: 98 Mio. €).

- > Soweit korrespondierende externe und interne Geschäfte in Bewertungsportfolios einbezogen waren, verhielten sich ihre Wertänderungen jeweils gegenläufig und gleichen sich mit Fälligkeit im Jahr 2018 aus. Mit Ausnahme der gezahlten bzw. erhaltenen Optionsprämien von jeweils 4 Mio. € (Vorjahr: 178 Mio. €) wurden sie bilanziell nicht erfasst.
- > Für die nicht in Bewertungsportfolios einbezogenen Devisenkontrakte (nominal 5,7 Mrd. €) mit einem negativen Zeitwert von 179 Mio. € wurden Drohverlustrückstellungen gebildet.

Sonstige Devisenkontrakte wurden nur in geringem Umfang (unter 0,1 Mrd. €; Vorjahr: 0,1 Mrd. €) abgeschlossen. Der negative Marktwert von –1 Mio. € wurde durch Geschäfte mit positivem Marktwert von 1 Mio. € kompensiert. Bilanziell erfolgte keine Berücksichtigung.

Zins-/Währungsswaps im Nominalwert von 0,5 Mrd. € (Vorjahr: 0,5 Mrd. €) wurden zur Absicherung der Währungsrisiken aus den im Jahr 2006 begebenen GBP-Anleihen eingesetzt. Ihr negativer Marktwert betrug saldiert inklusive entsprechender Zinsabgrenzungen –128 Mio. € (Vorjahr: –120 Mio. €). Zins-/Währungsswaps und Anleihen wurden in einer Bewertungseinheit (Mikro-Hedge) zusammengefasst. Die Effektivität der Zins-/Währungsswaps wird prospektiv mit der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv mit der Regressionsmethode überprüft, um sicherzustellen, dass sich gegenläufige Werte und Zahlungsströme jeweils ausgleichen. In Konsequenz wurden die Anleihen unverändert zu ihren ursprünglichen Anschaffungskosten von 517 Mio. € bilanziert und die Zins-/Währungsswaps, die jeweils im Jahr 2018 fällig werden, im handelsrechtlichen Jahresabschluss nicht angesetzt.

Weitere Zins-/Währungsswaps mit einem Nominalwert von 1,5 Mrd. € (Vorjahr: 1,7 Mrd. €) bestehen zur Absicherung von Konzerndarlehen, die von der Bayer NV, Belgien, gewährt wurden. Durch gegenläufige Geschäfte mit Bayer NV über nominal 1,5 Mrd. € (Vorjahr: 1,5 Mrd. €) glichen sich die positiven und negativen Marktwerte innerhalb mehrerer Bewertungsportfolios aus, die entsprechend den unterschiedlichen Fälligkeiten der Zins-/Währungsswaps gebildet wurden. Die im Vorjahr noch enthaltenen sonstigen externen und internen Zins-/Währungsswaps im Nominalvolumen von insgesamt unter 0,1 Mrd. € glichen sich ebenfalls wertmäßig aus; eine bilanzielle Abbildung erfolgte nicht.

Derivative Finanzinstrumente zur Abdeckung von Zinsrisiken

Zinsswaps in der Form von Receiver-Swaps wurden u. a. zur Absicherung von Zinsrisiken aus den von der Bayer AG begebenen Euro-Anleihen abgeschlossen. Sie haben den Anleihen entsprechende Laufzeiten bis 2021. Auf die Zinsswaps entfiel ein Nominalvolumen von 0,2 Mrd. € (Vorjahr: 0,2 Mrd. €) und ein positiver Marktwert von netto 11 Mio. € (Vorjahr: 14 Mio. €). Sie standen in einer Sicherungsbeziehung (Mikro-Hedge)

zu den bilanzierten Anleihen. Die Effektivität der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit der Testmethode der Regressionsanalyse überprüft. Da sich die gegenläufigen Zahlungsströme jeweils ausgleichen, wurden die Zinsswaps nicht bilanziert.

Weitere Zinsswaps mit einem Nominalwert von 9,1 Mrd. € wurden in Form von Zinssicherungsgeschäften mit in der Zukunft liegendem Startdatum (Forward-Starting-Zinsswaps) abgeschlossen. Ihr beizulegender Zeitwert betrug –17 Mio. €. Hiervon resultierten –81 Mio. € aus Zinsswaps mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellungen unter den sonstigen Rückstellungen erfasst. Die Zinsswaps mit positiven Zeitwerten – im Geschäftsjahr 54 Mio. € – blieben bilanziell unberücksichtigt. Die Geschäfte haben unterschiedliche Laufzeiten bis ins Jahr 2038.

Derivative Finanzinstrumente zur Abdeckung von Kurs- und Preisrisiken

Zur teilweisen Sicherung von Verpflichtungen aus den aktienbasierten Vergütungsprogrammen Aspire wurden durch die Bayer AG Aktienoptionsgeschäfte und Customized Forward Trade Contracts mit externen Vertragspartnern abgeschlossen. Die Geschäfte sind in den Jahren 2018 bis 2021 fällig. Ihr saldierter Marktwert belief sich zum 31. Dezember 2017 auf 5 Mio. €. Die an Konzerngesellschaften intern weitergeleiteten Geschäfte mit einem Marktwert von saldiert –4 Mio. € bilden mit den externen Geschäften Bewertungsportfolios und gleichen sich dementsprechend aus. Die in der Bayer AG verbliebenen Geschäfte mit einem Marktwert von 9 Mio. € bilden mit den originären Verpflichtungen aus dem aktienbasierten Vergütungsprogramm ebenfalls ein Bewertungsportfolio (Mikro-Hedge). Die Überprüfung der Sicherungsbeziehung erfolgt prospektiv mit der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv mit der Regressionsmethode. Bilanziell berücksichtigt wurden die gezahlten Optionsprämien von 41 Mio. € (Vorjahr: 59 Mio. €) und die erhaltenen Optionsprämien von 31 Mio. € (Vorjahr: 55 Mio. €). Von den bilanziell nicht erfassten Geschäften entfielen 6 Mio. € (Vorjahr: 2 Mio. €) auf Geschäfte mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellungen unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

Die externen Warenkontrakte wurden spiegelbildlich an andere Konzerngesellschaften weitergegeben und waren jeweils in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Die Ergebnisse der bis zum Jahresende beendeten Geschäfte glichen sich aus. Warenkontrakte wurden 2017 nur noch in geringem Umfang erworben. Zum Abschlussstichtag waren keine Warenkontrakte mehr im Bestand.

Bewertungsmethoden

Die beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente werden mit marktüblichen Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der am Bewertungsstichtag vorliegenden Marktdaten (Marktwerte) ermittelt. Im Einzelnen gelten dabei folgende Grundsätze:

- > Devisenterminkontrakte werden einzeln mit ihrem Terminkurs am Abschlussstichtag bewertet. Die Terminkurse richten sich nach den Kassakursen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen.
- > Zur Bewertung von Devisenoptionen wird ein Black-Scholes-Modell angewendet.
- > Die Marktwerte von Zinsswaps werden durch Diskontierung der erwarteten zukünftigen Cashflows ermittelt. Die Diskontierung erfolgt anhand der marktüblichen Zinsen über die Restlaufzeit der Instrumente. Bei Zinsoptionen wird zur Bestimmung des Marktwerts ein Black-Scholes-Modell herangezogen.
- > Die Ermittlung des Marktwerts von Aktienoptionen erfolgte mit einer Monte-Carlo-Simulation.
- > Der Marktwert von Warenterminkontrakten wird auf Basis der von externen Datenprovidern bereitgestellten bzw. am Markt verfügbaren Terminpreise bestimmt. Bestimmte langfristige Commodity-Geschäfte werden aufgrund fehlender Marktdaten anhand von auf internen Fundamentaldaten beruhenden Bewertungsmodellen bewertet.

37. Rechtliche Risiken

Als Obergesellschaft eines international tätigen Unternehmens mit einem heterogenen Portfolio ist die Bayer AG einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichs Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen. Es handelt sich um Rechtsrisiken, denen die Bayer AG entweder unmittelbar ausgesetzt ist oder über Tochtergesellschaften, mit denen ein Gewinnabführungsvertrag und/oder Beherrschungsvertrag besteht. Für weitergehende im Konzern bestehende Risiken wird auf den Anhang zum Konzernabschluss verwiesen.

Produktbezogene Auseinandersetzungen

Mirena™: Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 2.900 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt (ohne nicht mehr anhängige Klagen). Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Im April 2017 wurden die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren, in denen die Klägerinnen eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen, im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation (MDL) zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 400 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt, die eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen. Eine andere MDL betraf Perforationsfälle und wurde inzwischen abgewiesen. Ein US-Berufungsgericht hat die Entscheidung des Bezirksgerichtes bestätigt, mit der das Bezirksgericht im Jahr 2016 etwa 1.230 bei ihm anhängige Klagen abgewiesen hatte. Im August 2017 hat Bayer mit der Leitung der Klägeranwälte eine grundsätzliche Einigung über den Vergleich aller Perforationsfälle für einen Gesamtbetrag von 12,2 Mio. USD erzielt. Nach Stand vom 30. Januar 2018 wären von diesem Vergleich etwa 4.000 Fälle erfasst. Das MDL-Verfahren, in dem die Klägerinnen eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen, ist nicht Bestandteil des Vergleichs.

Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer fünf kanadische Klagen im Zusammenhang mit Mirena™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Xarelto™: Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer US-Klagen von etwa 22.000 Anwendern von Xarelto™ zugestellt, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielsweise zerebralen, gastro-intestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor US-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer MDL zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt. Im Mai, Juni und August 2017 wurden die Klagen in den ersten drei Fällen, die in der MDL verhandelt wurden, vollumfänglich abgewiesen; die Kläger haben gegen alle drei Urteile Rechtsmittel eingelegt. Nachdem der ersten an einem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania zur Verhandlung angesetzt

Klage zunächst stattgegeben worden war, wurde diese Entscheidung im Januar 2018 durch den zuständigen Richter aufgehoben und die Klage abgewiesen. Weitere Fälle sind derzeit vor dem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania für das erste und zweite Quartal 2018 zur Verhandlung angesetzt. Bayer erwartet, dass weitere Verfahren zur Verhandlung angesetzt werden.

Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer zehn kanadische Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen.

Essure™: Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer US-Klagen von etwa 16.100 Anwenderinnen von Essure™, einem Medizinprodukt zur permanenten Verhütung ohne operativen Eingriff, zugestellt. Die Klägerinnen machen Gesundheitsschäden im Zusammenhang mit Essure™ geltend, wie beispielsweise Hysterektomie, Perforation, Schmerzen, Blutungen, Gewichtszunahme, Nickelallergie, Depression oder ungewollte Schwangerschaft, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen.

Bis zum 30. Januar 2018 wurden Bayer zwei kanadische Klagen im Zusammenhang mit Essure™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Sammelklagen zu Neonikotinoiden in Kanada: In Quebec und Ontario (Kanada) sind Anträge auf Sammelklagen gegen Bayer zu Pflanzenschutzmitteln eingereicht worden, die die aktiven Substanzen Imidacloprid und Clothianidin (Neonikotinoide) enthalten. Bei den Klägern handelt es sich um Honigproduzenten, die eine landesweite Sammelklage in Ontario und eine auf Quebec beschränkte Sammelklage in Quebec anhängig gemacht haben. Die Kläger verlangen Schaden- sowie Strafschadenersatz und behaupten, Bayer und ein weiterer Produzent von Pflanzenschutzmitteln hätten in Bezug auf die Konzeption, die Entwicklung, das Marketing und den Vertrieb von neonikotinoidhaltigen Pestiziden fahrlässig gehandelt. Die in Ontario anhängig gemachte Sammelklage befindet sich derzeit in einem sehr frühen Stadium. In Quebec hat der Kläger die Zulassung einer über gemeinsame Merkmale definierten Gruppe als potenzielle Anspruchsberechtigten beantragt. Der Antrag wurde im November 2017 vor Gericht verhandelt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren ist Bayer in jeweils industrieüblichem Umfang gegen gesetzliche Produkthaftungsansprüche gegen Bayer versichert und hat auf Grundlage der derzeit vorliegenden Informationen im Konzern angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für erwartete Verteidigungskosten getroffen. Die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Ansprüche zu Essure™ übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz.

Patentrechtliche Auseinandersetzungen

Adempas™: Im Januar 2018 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen ein gegen Alembic Pharmaceuticals Limited, Alembic Global Holding SA, Alembic Pharmaceuticals, Inc. und INC Research, LLC (zusammen „Alembic“), gegen MSN Laboratories Private Limited und MSN Pharmaceuticals Inc. (zusammen „MSN“) sowie gegen Teva Pharmaceuticals USA, Inc. und Teva Pharmaceutical Industries Ltd. (zusammen „Teva“). Im Dezember 2017 hatte Bayer Mitteilungen über einen abgekürzten Zulassungsantrag für ein neues Arzneimittel (ANDA) erhalten, mit dem Alembic, MSN und Teva jeweils die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Lungenhochdruckmedikaments Adempas™ von Bayer in den USA verfolgen.

Xarelto™: 2015 reichten Bayer und Janssen Pharmaceuticals bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage ein gegen Aurobindo Pharma Limited, Aurobindo Pharma USA, Inc. (zusammen „Aurobindo“), Breckenridge Pharmaceutical Inc. („Breckenridge“), Micro Labs Ltd., Micro Labs USA Inc. (zusammen „Micro Labs“), Mylan, Princeton Pharmaceutical Inc. („Princeton“), Sigmapharm Laboratories, LLC („Sigmapharm“), Torrent Pharmaceuticals, Limited und Torrent Pharma Inc. (zusammen „Torrent“). Bayer hatte Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag von Aurobindo, Breckenridge, Micro Labs, Mylan, Princeton, Sigmapharm und Torrent erhalten, mit dem jeder der Antragsteller die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version von Xarelto™ in den USA verfolgt. Xarelto™ ist ein oraler Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. 2016 erhielt Bayer eine weitere Mitteilung über einen solchen ANDA-Zulassungsantrag von InvaGen Pharmaceuticals, Inc. („InvaGen“). Bayer und Janssen Pharmaceuticals reichten bei demselben US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen InvaGen ein.

In den oben genannten anhängigen patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

38. Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen

Nahestehende Unternehmen und Personen sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG Einfluss nehmen können oder der Kontrolle oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG unterliegen.

Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden insbesondere mit Tochter-, Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen abgeschlossen, ferner mit Versorgungsplänen. Es handelt sich vor allem um Miet-, Dienstleistungs- und Finanzierungsgeschäfte. Derartige Geschäfte werden regelmäßig zu marktüblichen Konditionen abgeschlossen.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse hatte sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals in Höhe von 150 Mio. € verpflichtet, das 2016 und 2017 jeweils in voller Höhe begeben war. Zudem war mit der Bayer-Pensionskasse im Jahr 2008 die Einrichtung eines sogenannten rückzahlbaren Gründungsstocks vereinbart worden, dessen Volumen im Jahr 2012 um 800 Mio. € auf 1.600 Mio. € aufgestockt wurde. Dieser Gründungsstock war zum Abschlussstichtag wie im Vorjahr mit 595 Mio. € in Anspruch genommen.

39. Angaben gem. § 6b Abs. 2 EnWG

Ungewöhnliche Geschäfte im Bereich der Energieversorgungstätigkeit, die nicht von untergeordneter Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Bayer AG und nach § 6b Abs. 2 EnWG angabepflichtig sind, lagen nicht vor.

40. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Vorschüsse und Kredite

Die Vergütung der im Geschäftsjahr tätigen Vorstandsmitglieder setzte sich wie folgt zusammen:

| Gesamtbezüge des Vorstands | | |
|--|---------------|---------------|
| in Tsd. € | 2016 | 2017 |
| Festvergütung | 6.385 | 6.148 |
| Sachbezüge und sonstige Leistungen | 664 | 266 |
| Kurzfristige variable Barvergütung | 9.063 | 4.890 |
| Langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire) ¹ | 12.333 | 13.020 |
| Gesamtbezüge | 28.445 | 24.324 |
| Dienstzeitaufwand Pensionszusagen ² | 2.737 | 2.356 |

¹ Beizulegender Zeitwert zum Gewährungszeitpunkt

² Inkl. Arbeitgeberbeitrag zu Bayer-Pensionskasse WaG bzw. Rheinische Pensionskasse WaG

Die Vorstandsmitglieder nehmen an aktienbasierten Vergütungsprogrammen teil (Aspire). Es handelt sich hierbei jeweils um vierjährige Programme, die während ihrer Laufzeit ratierlich erdient werden. Die beizulegenden Zeitwerte dieser Programme zum Zeitpunkt Ihrer jeweiligen Gewährung sind Bestandteil der Gesamtbezüge und in der vorstehenden Übersicht als langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire) ausgewiesen. Die im Jahr 2017 erdienten Ansprüche – sowohl aus dem im Jahr 2017 neu gewährten Programm als auch aus den noch laufenden Vorjahresprogrammen – sind in der nachstehenden Übersicht ausgewiesen. Dort werden zudem die Wertänderungen von bisher bestehenden Ansprüchen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen, die vor 2017 erworben wurden, gezeigt.

Bis zum Jahr 2015 erhielten Mitglieder des Vorstands zudem 50% ihrer kurzfristigen variablen Vergütung in Form von virtuellen Bayer-Aktien. Deren Auszahlung erfolgt nach dreijähriger Sperrfrist abhängig vom dann geltenden Kurs der Bayer-Aktie zusammen mit der Auszahlung des finanziellen Gegenwerts des während der Haltefrist entstandenen Anspruchs auf Dividenden. Die Wertänderungen der virtuellen Aktien bis zum Auszahlungzeitpunkt (einschließlich der Dividendenansprüche während der Haltefrist) sind ebenfalls in der nachstehenden Tabelle dargestellt.

Im Aufwand des Geschäftsjahres sind hinsichtlich langfristiger variabler Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien sowie langfristiger aktienbasierter Barvergütung (Aspire) damit abweichend von der Berücksichtigung in den Gesamtbezügen die folgenden Aufwandskomponenten enthalten:

| Mehrjährige variable Vergütung des Vorstands | | |
|---|----------------|--------------|
| in Tsd. € | 2016 | 2017 |
| Langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien | | |
| – Wertänderung von in Vorjahren gewährten virtuellen Aktien | – 1.275 | 538 |
| | – 1.275 | 538 |
| Langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire) | | |
| – Im Geschäftsjahr erdiente Ansprüche | 5.217 | 9.082 |
| – Wertänderung von in Vorjahren erdienten Ansprüchen | – 923 | – 641 |
| | 4.294 | 8.441 |
| Aufwand | 3.019 | 8.979 |

Aufwendungen für Pensionszusagen sind für die während des Geschäftsjahres tätigen Vorstandsmitglieder in Höhe von 2.356 Tsd. € (Vorjahr: 2.737 Tsd. €) angefallen. Es handelt sich dabei um den Dienstzeitaufwand aus den Pensionszusagen sowie die Firmenbeiträge zur Bayer-Pensionskasse bzw. zur Rheinischen Pensionskasse. Daneben haben sich im Ergebnis die Aufzinsung von in Vorjahren bereits erworbenen Ansprüchen sowie versicherungsmathematische Gewinne und Verluste ausgewirkt. Unter Einbeziehung dieser Komponenten ergibt sich ein Aufwand von 4.261 Tsd. € (Vorjahr: 2.249 Tsd. €). Der Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen belief sich zum Abschlussstichtag auf 22.585 Tsd. € (Vorjahr: 18.346 Tsd. €).

Die Bezüge der früheren Vorstandsmitglieder und ihrer Hinterbliebenen betragen 12.758 Tsd. € (Vorjahr: 12.800 Tsd. €). Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen für frühere Vorstandsmitglieder und Hinterbliebene sind im Jahresabschluss der Bayer AG mit 153.388 Tsd. € (Vorjahr: 149.948 Tsd. €) passiviert.

Insgesamt beliefen sich die Bezüge des Aufsichtsrats im Geschäftsjahr auf 3.703 Tsd. € (Vorjahr: 3.479 Tsd. €). Hierin enthalten sind Sitzungsgelder von 120 Tsd. € (Vorjahr: 118 Tsd. €).

Zum 31. Dezember 2017 bestanden keine Kredite an Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats. Im Geschäftsjahr erfolgten keine Darlehensablösungen.

Einzelheiten zu den Vergütungen des Vorstands und des Aufsichtsrats enthält der im zusammengefassten Lagebericht von Bayer-Konzern und Bayer AG dargestellte Vergütungsbericht.

41. Vorschlag zur Gewinnverwendung

Vorstand und Aufsichtsrat schlagen vor, von dem im Jahresabschluss für das Geschäftsjahr 2017 ausgewiesenen Bilanzgewinn von 2.900 Mio. € einen Betrag von 2.315 Mio. € zur Ausschüttung einer Dividende von 2,80 € je dividendenberechtigter Aktie zu verwenden und den verbleibenden Betrag von 585 Mio. € auf neue Rechnung vorzutragen. Die angegebenen Beträge, die zur Ausschüttung der Dividende und zum Vortrag auf neue Rechnung vorgeschlagen werden, beruhen auf der Anzahl der dividendenberechtigten Aktien (826.947.808 Stück) am Tag der Aufstellung des Jahresabschlusses durch den Vorstand.

Wie bereits allgemein angekündigt, plant die Gesellschaft eine Bezugsrechtskapitalerhöhung durchzuführen. Falls die Gesellschaft bis zum Zeitpunkt der Hauptversammlung die angekündigte Bezugsrechtskapitalerhöhung oder andere Kapitalmaßnahmen mit der Ausgabe von für das Geschäftsjahr 2017 dividendenberechtigten neuen Aktien durchgeführt hat und deshalb die Anzahl der zum Zeitpunkt der Hauptversammlung dividendenberechtigten Aktien höher ist als diejenige am Tag der Aufstellung des Jahresabschlusses, werden Vorstand und Aufsichtsrat der Hauptversammlung einen entsprechend angepassten Gewinnverwendungsvorschlag unterbreiten. Dabei wird die vorgeschlagene Dividendenhöhe von 2,80 € je Aktie unverändert bleiben und der zum Vortrag auf neue Rechnung vorgeschlagene Teil des Bilanzgewinns um die Summe der auf die neu ausgegebenen Aktien entfallenden Dividende verringert werden.

Falls die Gesellschaft zum Zeitpunkt der Hauptversammlung eigene Aktien hält und deshalb die Anzahl der zum Zeitpunkt der Hauptversammlung dividendenberechtigten Aktien niedriger ist als diejenige am Tag der Aufstellung des Jahresabschlusses, werden Vorstand und Aufsichtsrat der Hauptversammlung einen entsprechend angepassten Gewinnverwendungsvorschlag unterbreiten. Dabei wird die vorgeschlagene Ausschüttung einer Dividende von 2,80 € je Aktie unverändert bleiben und vorgeschlagen werden, den verbleibenden Betrag des Bilanzgewinns auf neue Rechnung vorzutragen.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表および個別財務諸表に対する注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

コベストロ株式の10.4%の売却

2018年1月10日、バイエルAGは、コベストロに対する直接持分を24.6%から14.2%に減少した。これは、21百万株を1株当たり86.25ユーロの価格で機関投資家に売却したことにより達成された。コベストロに対するバイエルAGの直接持分に加えて、バイエル年金基金はさらに8.9%を保有している。すでに発表したとおり、バイエルは中期的にコベストロの完全分離を達成する意向である。

コベストロ株式の売却益の大部分は、モンサントの買収計画の資金を調達するためにアレンジされたシンジケートローン信用枠を18億米ドル削減して497億米ドルとするために使用された。

モンサントの買収計画に関連する売却

バイエルは、提案されているモンサントの買収およびこれに関連する独占禁止法上の認可手続に関連して、クロップサイエンス部門の一部事業をBASFに売却することに加えて、野菜種子事業全体の売却にも取り組んでいる。さらに、バイエルとモンサントの一部の事業活動も、売却またはライセンス供与される可能性がある。この動きを通じて、バイエルは、独占禁止法規制当局が表明した見解に積極的に対処している。売却やライセンス供与は、提案されているモンサントの買収（必要な規制当局の承認を得ることなど、依然として通常のクロージング条件を満たす必要がある）が成功裏に完了することが条件となるだろう。

(2) 訴訟手続

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

製品関連訴訟

ミレーナ®：2018年1月30日現在、長期の避妊を可能とする子宮内黄体ホルモン放出システム「ミレーナ®」の使用約2,900名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナ®」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ®」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ®」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年4月、米国連邦裁判所において係属中の、原告が特発性頭蓋内圧亢進症を主張しているほとんどの案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行う広域係属訴訟（以下「MDL」という。）となっている。2018年1月30日現在、特発性頭蓋内圧亢進症を主張する「ミレーナ®」の使用約400名による訴訟が、米国内でバイエルに送達されていた。その間に、穿孔に関連するもう1件のMDL手続は棄却された。連邦第2巡回区控訴裁判所は、穿孔に関するMDLにおいて地方裁判所が2016年に下した略式判決（同裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却するもの）を維持し、米国連邦最高裁判所は再審請求を拒絶した。2017年8月、バイエルは、穿孔訴訟のグローバルな和解に関して、原告訴訟代理人のリーダーとの間で、総額12.2百万米ドルを支払うことで原則的合意に達した。2018年1月30日現在、合計で約4,000件がこの和解に含まれるであろう。特発性頭蓋内圧亢進症に関するMDLの手続はこの和解に含まれていない。

2018年1月30日現在、「ミレーナ®」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

イグザレルト®：2018年1月30日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト®」の服用者約22,000名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト®」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト®」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト®」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行うMDLとなっている。2017年5月、6月および8月、MDLにおける最初の3件の事実審理では、完全に被告側を支持する評決が下され、原告はこれら全3件の評決に対して控訴した。2018年1月、ペンシルベニア州裁判所において手続を進行するために行われた最初の事実審理は、当初原告に有利な判決が下される結果となったが、その後、事実審裁判官は陪審の評決を無効とし、バイエルに有利な判決を下した。現在、2018年第1・2四半期にペンシルベニア州裁判所において追加の事実審理が行われる予定となっている。バイエルは、さらなる事実審理が予定されると予期している。

2018年1月30日現在、「イグザレルト®」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

Essure™ : 2018年1月30日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約16,100名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。新たな訴訟の提起も予想されている。

2018年1月30日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

ネオニコチノイドに関するカナダの集団訴訟 : 有効成分イミダクロプリドおよびクロチアニジン（ネオニコチノイド）を含有する農薬製品に関連して、カナダのケベック州およびオンタリオ州において、バイエルを相手取った集団訴訟（提案）が提起された。原告は蜂蜜生産者であり、オンタリオ州で全国的な集団訴訟（提案）を、またケベック州でケベック州限定の集団訴訟を提起している。原告は損害賠償および懲罰的損害賠償を求めており、バイエルおよびもう1社の農薬会社にはネオニコチノイド系殺虫剤の設計、開発、マーケティングおよび販売において過失があったと主張している。オンタリオ州の集団訴訟（提案）はごく初期の手续段階にある。ケベック州では、2018年2月下旬に裁判所が集団を認定した。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。しかしながら、「Essure™」の訴訟に関する会計上の対策は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。

特許権に関する争い

アデムパス® : 2018年1月、バイエルは、アレンピック・ファーマシューティカルズ・リミテッド（Alembic Pharmaceuticals Limited）、アレンピック・グローバル・ホールディング・エスエー（Alembic Global Holding SA）、アレンピック・ファーマシューティカルズ・インク（Alembic Pharmaceuticals, Inc.）およびINCリサーチ・エルエルシー（INC Research, LLC）（以下総称して「アレンピック社」という。）を相手取り、またMSNラボラトリーズ・プライベート・リミテッド（MSN Laboratories Private Limited）およびMSNファーマシューティカルズ・インク（MSN Pharmaceuticals Inc.）（以下総称して「MSN社」という。）を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク（Teva Pharmaceuticals USA, Inc.）およびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド（Teva Pharmaceutical Industries Ltd.）（以下総称して「テヴァ社」という。）を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2017年12月、バイエルは、アレンピック社、MSN社およびテヴァ社がそれぞれ米国においてバイエルの肺高血圧症治療剤「アデムパス®」のジェネリック版の承認を求めてパラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請（以下「ANDA」という。）を行ったとの通知を受け取っていた。

ベタフェロン™ / Betaseron™ : 2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデック MA インク (Biogen Idec MA Inc.) を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「Betaseron™」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「Betaseron™」および「Extavia™」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「Betaseron™」を製造し、米国内で販売している。「Extavia™」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティス・ファーマシューティカルズ・コーポレーション (Novartis Pharmaceuticals Corporation) により米国で販売されている。2016年、米国連邦裁判所は、争点となっている特許権の範囲についてバイオジェン社に有利な判決を下した。バイエルはこの判決を不服としており、米国連邦裁判所の審理最終時に控訴する可能性がある。2018年2月、陪審は、バイオジェン社の特許は無効であるとの決定を、バイオジェン社がEMDセローノ・インク (EMD Serono, Inc.) およびファイザー・インク (Pfizer Inc.) を相手取った同特許権の侵害訴訟の公判最終時に下した。バイオジェン社は、陪審の評決に対して異議を申し立てる権利がある。陪審の評決が覆らない限り、バイオジェン社はバイエルに対して同社の請求を主張することはできない。

ダモクトコグアルファベゴル (BAY 94-9027、長時間作用性遺伝子組換え第 因子製剤) : 2017年8月、バイエルは、ネクター・セラピューティクス (Nektar Therapeutics) (以下「ネクター社」という。)、バクスアルタ・インコーポレーテッド (Baxalta Incorporated) およびバクスアルタ・ユー・エス・インク (Baxalta U.S., Inc.) (以下総称して「バクスアルタ社」という。) を相手取り、ネクター社の特許は無効であり、バイエルの血友病A治療新薬候補BAY 94-9027によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。2017年9月、バクスアルタ社およびネクター社は、バイエルを相手取り、BAY 94-9027がネクター社の他の7件の特許を侵害していると主張して、別の米国連邦裁判所に訴状を提出した。バイエルの訴状に関連して、ネクター社およびバクスアルタ社は、当該特許の侵害に関してバイエルに対しいかなる請求も行わないと誓約した。バイエルは訴状を修正し、現在は、ネクター社の他の7件の特許はBAY 94-9027によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めている。この特許はネクター社名義で登録された対応特許の一部であり、さらに、「高分子第 因子部分抱合体」と題する欧州特許出願 (2013年にバイエルがネクター社を相手取ってドイツのミュンヘン地方裁判所に提起した訴訟の争点) を含んでいる。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた当該欧州特許出願に対する権利を主張している。しかしながら、バイエルは、当該対応特許は、バイエルの血友病A治療のための新薬候補BAY 94-9027に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

ネクサバル®：2015年、バイエルは、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク（Mylan Pharmaceuticals Inc.）およびマイラン・インク（Mylan Inc.）（以下総称して「マイラン社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2014年および2015年、バイエルは、マイラン社が米国においてバイエルの抗悪性腫瘍剤「ネクサバル®」のジェネリック版の承認を求めて1件のANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。2017年10月、バイエルは、この特許紛争において和解することでマイラン社と合意に達した。和解条項に基づき、マイラン社は、2020年1月に予定されている有効成分の特許期間満了後に、米国において「ネクサバル®」のジェネリック版の販売ライセンスを取得する。2016年、バイエルは、テヴァ・ファーマシューティカルズ USA インクから、ANDA 申請を行ったとのもう1件の通知を受け取っていた。バイエルは、テヴァ社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2018年1月、バイエルは、この特許紛争において和解することでテヴァ社と合意に達した。和解条項に基づき、テヴァ社は、2020年1月に予定されている有効成分の特許期間満了後に、米国において「ネクサバル®」のジェネリック版の販売ライセンスを取得する。

スチバーガ®：2016年、バイエルは、アポテックス・インク（Apotex, Inc.）およびアポテックス・コーポレーション（Apotex Corp.）（以下総称して「アポテックス社」という。）を相手取り、またテヴァ社を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、アポテックス社およびテヴァ社がそれぞれ米国におけるバイエルの抗悪性腫瘍剤「スチバーガ®」のジェネリック版の承認を求めてANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。

イグザレルト®：2015年、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズは、オーロピンド・ファーマ・リミテッド（Aurobindo Pharma Limited）、オーロピンド・ファーマ USA インク（Aurobindo Pharma USA, Inc.）（以下総称して「オーロピンド社」という。）、ブレッケンリッジ・ファーマシューティカル・インク（Breckenridge Pharmaceutical Inc.）（以下「ブレッケンリッジ社」という。）、マイクロ Labs リミテッド（Micro Labs Ltd.）、マイクロ Labs USA インク（Micro Labs USA Inc.）（以下総称して「マイクロ Labs社」という。）、マイラン社、プリンストン・ファーマシューティカル・インク（Prinston Pharmaceutical Inc.）（以下「プリンストン社」という。）、シグマファーム・ラボラトリーズLLC（Sigmapharm Laboratories, LLC）（以下「シグマファーム社」という。）、トレント・ファーマシューティカルズ・リミテッド（Torrent Pharmaceuticals, Limited）およびトレント・ファーマ・インク（Torrent Pharma Inc.）（以下総称して「トレント社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、オーロピンド社、ブレッケンリッジ社、マイクロ Labs社、マイラン社、プリンストン社、シグマファーム社およびトレント社から、それぞれが米国において「イグザレルト®」（血栓を治療、予防する経口抗凝固剤）のジェネリック版を販売するための承認を求めてANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年、バイエルは、インバジェン・ファーマシューティカルズ・インク（InvaGen Pharmaceuticals, Inc.）（以下「インバジェン社」という。）から、同じ内容のANDA 申請を行ったとの通知を受け取った。バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズは、インバジェン社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

トラジロール™/アベロックス™：1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「トラジロール™」（アプロチニン）および「アベロックス™」（モキシフロキサシン）の販売手法に関する刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

ニューアーク湾環境事件：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するように求められている。2016年、バイエルは、潜在的に責任のある2名の主要当事者が、連邦破産法第11条に基づく更生申請を行っていたと知らされた。バイエルは依然としてこれらの問題に対する自社の法的責任の範囲を判断することはできないが、この展開は、バイエルに割り当てられる可能性のある分担費用に悪影響を及ぼす可能性が高い。

パセイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫（その性質や範囲は未定である。）および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

アスベスト：米国においては、アスベスト訴訟によりさらなるリスクが生じる可能性がある。これらの訴訟の多くでは、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知らながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関係会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

税金関連訴訟

ギリシャの印紙税：2014年、2016年および2017年に、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ間貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額（合計約130百万ユーロ）に対して提起した訴訟を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信しており、関連する決定に対してすでに控訴しており、またはいずれ控訴する計画である。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

4 【ドイツと日本における会計原則の主要な相違】

バイエルグループの2017年12月31日現在の連結財務諸表は、英国ロンドンの国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の解釈指針（いずれも欧州連合（EU）により承認され、報告期間末現在有効なもの）に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト（Bayer AG）により作成された。ドイツ商法第315e条のその他適用ある要件も考慮された。

バイエル社の個別財務諸表はドイツ商法および株式会社に準拠して作成されている（かかる財務諸表を以下「個別財務諸表」という。）。

個別財務諸表および連結財務諸表に関する日本における一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」という。）とドイツ商法およびIFRSとの重要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

連結財務諸表に適用されるIFRSに基づく原則の概略は、IASBの概念フレームワークおよび国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号「財務諸表の表示」に記載されている。これらの原則には、目的適合性の原則、忠実な表現、実質優先性、中立性、完全性、比較可能性、真実かつ公正な概観および公正な表示が含まれる。

ドイツでは、認識および測定は、慎重性の概念に基づいて行われる。従って、以下の原則が個別財務諸表に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、通常、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、非流動資産（無形資産、有形固定資産および投資）については、将来回復しないと認められる評価損を財務諸表に計上し、流動資産については、一時的と認められる評価損も直ちに認識しなければならない。投資については、一時的と認められる評価損を直ちに認識することができる。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」および「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められる会計原則」の一部である。「低価主義」については、日本の会社計算規則において規定されているが、税法上はすべてこれを認めているわけではないので、その適用には制限がある。

外貨での測定および換算

各連結会社の個別財務諸表において、それぞれの機能通貨以外の通貨建ての債権債務等の貨幣項目は、決算日レートで換算されている。関連する外貨換算差額は、その他の財務収益または費用に為替差損益として認識される。

連結財務諸表へ組み入れられる個々の会社の財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。連結財務諸表において、ユーロ圏外の会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当該グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。その金額と決算日レートによる換算の際に生じた外貨換算差額は、「ユーロ圏外事業活動の外貨換算調整額」(その他の包括利益)、または「外貨換算調整額」(注記中の表)として純損益外で認識される。ある会社が連結解除された場合、または在外営業活動体に対する純投資が減少した場合、その外貨換算差額は資本から純損益に振り替えられる。

ドイツ商法に基づいて作成された個別財務諸表においては、外貨建ての債権債務、先物為替予約およびその他の通貨デリバティブは、限定的な時価会計法を使用して認識されている。このために、外貨建ての受取債権と支払債務はスポットレートで測定され、ヘッジ目的で締結された対応する通貨デリバティブは決算日の市場先物レートで評価される。未実現損益は、その後純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利得は残りの満期が1年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

日本において、機能通貨に関する定めはない。外貨建取引は、原則として、当該取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録する。決算時において、金融商品は、原則として、決算時の為替相場で円換算額を付す。外貨建金銭債権債務の決済および換算に伴って生じた損益は、原則として、当期の為替差損益として処理する。在外支店における外貨建取引について、収益および費用の換算を期中平均相場による等、例外的な処理も認められている。連結財務諸表の作成にあたり、在外子会社の資産および負債項目は決算日レートで、資本項目については、親会社による株式の取得時における項目は株式取得時の為替相場により、親会社による株式の取得後に生じた項目は当該項目の発生時の為替相場により換算する。

資産の減損

IFRSに準拠した連結財務諸表に適用されるIAS第36号「資産の減損」は、主に、のれん、無形資産および有形固定資産それぞれの減損会計処理につき、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループ(資金生成単位)について記述している。当該基準は、減損会計対象資産または資金生成単位の特定、回収可能価額の測定、結果的な減損損失の認識または戻入れ、減損損失または減損損失の戻入れの情報の開示についての要求を含む。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、公正価値から処分コストを控除した額と使用価値（いずれも現在価値で計算される。）のどちらか高い額である。公正価値から処分コストを差し引いた金額は、取引の知識のある自発的な独立当事者間の取引による資産の売却により取得できる額から処分コストを控除した金額である。使用価値は、資産または資金生成単位から回収が期待される将来キャッシュ・フローの現在価値である。使用価値には、対象資産の使用によるキャッシュ・フローおよびその後の対象資産の処分により生じるキャッシュ・フローが含まれる。割引率は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の率とする。

損益計算書において減損損失は費用として認識される。最後に減損損失を認識したときから対象資産または資金生成単位の回収可能価額を測定するために使用された見積りに変更がある場合、減損損失は戻入れ（収益を認識）される。この場合、個々の資産の帳簿価額は、過年度において当該資産の減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の帳簿価額（償却・減価償却費控除後）を超えない回収可能価額まで増加させなければならない。資金生成単位の減損損失の戻入れは、当該単位を構成する資産（のれんを除く。）に対して、当該資産の帳簿価額に比例して配分しなければならない。のれんについては過去の減損の戻入れは行わない。

資金生成単位のテストは、減損の兆候がある場合に世界中で行われる。のれんが割り当てられている資金生成単位のグループについては、少なくとも年に一度減損テストを行う。

ドイツ商法は、バイエル社の個別財務諸表において認識される無形資産および有形固定資産について、取得原価と市場価値のいずれか低い価値で測定するよう規制している。かかる減損の規則は、価値の下落が持続する場合のみ適用される。かかる減価は、費用として認識される。減損の理由がなくなった場合、減損がなかった場合に測定されたであろう資産の帳簿価額まで減損の戻入れが行われる。のれんの過去の減損の戻入れは禁止されている。

日本では、固定資産の割引前の将来キャッシュ・フローの額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額が減損損失として認識される。減損損失の戻入れは禁止されている。

ヘッジ会計

バイエルグループは、為替レート、金利または価格の変動リスクを軽減するために、また株式に基づく報酬プログラムをヘッジするために、デリバティブ金融商品を利用している。行われている多くのヘッジ取引は、IFRSに準拠した連結財務諸表に適用されるIAS第39号「金融商品：認識および測定」によるヘッジ会計の要件を満たしていない。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は直接、損益計算書に認識される。先物為替取引および通貨オプションの公正価値の変動は為替差損益として、金利スワップおよび金利オプションの公正価値の変動については受取利益または支払利益として、商品先物、商品オプションおよび予定される外貨建取引のヘッジならびに株式に基づく報酬のヘッジの公正価値の変動についてはその他の営業損益として反映する。デリバティブ金融商品の公正価値は、取引相場価格に基づいて、または認められた数学的評価法を用いて測定される。

公正価値のヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の公正価値の変動額および対象取引の帳簿価額の調整額は、損益計算書において認識される。

キャッシュ・フローのヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の有効な部分の公正価値の変動額は、当初はその他の包括利益累計額に純損益外項目として認識される。かかる公正価値の変動額は、対象取引が実現したときに純損益に振り替えられる。かかるデリバティブ金融商品が売却された場合またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その価値の変動額は、予定される取引が実現するまで、そのままその他の包括利益累計額として認識される。予定される取引が行われない場合、その他の包括利益累計額として事前に認識されていた金額は、純損益として振り替えられる。キャッシュ・フローのヘッジとして指定されたデリバティブの損益の非有効部分は、対象取引の種類に応じて、その他の営業収益もしくは費用として、または財務損益として認識される。

ドイツ商法に基づく個別財務諸表においては、ヘッジ商品およびヘッジ対象は一つの測定項目として結合される。かかる結合された測定項目についての文書化要件はIFRSで求められているものより少ない。ヘッジ商品がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺した場合、損益は認識されない。慎重性の原則および実現主義の原則により、結合された測定が行われないデリバティブによる損失は未払計上され、利得は認識されない。

日本においては、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」としてヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べられる。ただし、その他有価証券に対してのみ、時価ヘッジを認めている。この場合、ヘッジ手段とヘッジ対象の両方に係る未実現損益が、当期損益に計上される。

会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正

IFRSでは、新規または修正された基準により（個々の基準で別段に規定される場合を除く。）前会計年度の財務諸表および報告対象期間の期首貸借対照表において認識された金額について、かかる新しい認識および評価の原則が過去において適用されたかのように修正再表示するよう要求される。

バイエル社の個別財務諸表において適用されるドイツ商法は、認識および評価の原則の変更による遡及適用を認めていない。

日本においては、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」により、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務諸表の遡及的修正再表示が要求される。

貸借対照表

配列

IFRSは、資産および負債については、満期に応じた流動/非流動の区分による表示を要求している。貸借対照表上での明確な記載が要求される項目には、有形固定資産、無形資産、棚卸資産等がある。

IFRS第5号に従い、報告は主に継続事業に基づいて行われるが、一方で、売却目的で保有する資産および非継続事業は、貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の独立項目として表示される。

ドイツ商法に基づく個別財務諸表の貸借対照表は、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、投資等の順に記載され、負債・資本項目については、資本の部（資本金、資本剰余金、その他の剰余金、配当可能利益）、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務諸表の配列法は、原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。負債・純資産項目については、流動負債から非支配株主持分へと順に記載される。

のれんおよびその他の無形資産

のれんは、支払った対価が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。純資産は、取得した識別可能資産ならびに引受債務および偶発負債の公正価値の残高である。その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数が有期限の無形資産は、実際の減耗により異なる償却方法が必要である場合を除き、最長30年間にわたり定額法で償却される。当該資産の見積耐用年数および償却方法は、資産がキャッシュ・フローを生み出す期間の見積りに基づいて決定される。「資産の減損」で述べた通り、のれんおよび耐用年数が無期限であるその他の無形資産、ならびに未だ使用可能でないその他の無形資産については償却せず、年に一度減損テストを行う（減損のみのアプローチ）。

減損損失は純損益として認識される。のれん以外の無形資産に関する過年度の減損損失の理由が該当しなくなった場合は、相当額の戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が償却後取得原価または製造原価を上回ることがあってはならない。

IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。バイエル独自の開発プロジェクトは、多くの場合、規制当局による承認手続その他の不確実性に左右されるため、承認を受ける前に発生した費用の資産計上の条件は、通常は満たされない。

バイエル社の個別財務諸表においては、取得された無形資産は取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。自己創設した無形資産は資産計上されない。

日本においては、のれんは20年以内で償却される。また、負ののれんは発生時の利益として処理され、原則として特別利益に表示する。のれんの減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて減損損失の認識および測定が要求される。すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

有形固定資産

バイエル社のIFRSに準拠した連結財務諸表においては、有形固定資産は取得原価または建設原価で計上され、見積耐用年数にわたり減価償却される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が追加計上される。

有形固定資産の建設が相当の期間にわたる場合は、IAS第23号「借入コスト」に従い、借入資本にかかる完成日までの利息が、取得原価または建設原価の一部として資産化される。

ドイツ商法により作成されたバイエル社の個別財務諸表においては、有形固定資産は取得原価または建設原価で計上される。減価償却対象の資産は、減価償却される。減価償却に際しては通常、定額法が使用される。減価償却により反映される減耗を上回る永続的な価値の下落のために減損損失が生じる。過年度の減損の理由が適用されなくなった場合、または一部しか適用されなくなった場合は、各項目について適宜戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が取得原価を上回ることがあってはならない。

日本のGAAPでは、有形固定資産は取得原価または製造原価で計上され、減価償却の対象である場合は見積耐用年数にわたり減価償却される。減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて認識および測定が要求される。

金融資産

IFRSに準拠した連結財務諸表に適用されるIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「貸付金および債権」、「満期保有金融資産」または「売却可能金融資産」に分類される。金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入に関する取引コストは発生時に費用処理される。無利子または低金利の売掛金は当初、期待将来キャッシュ・フローの現在価値で計上される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は公正価値で認識され、利得および損失は直接純損益として認識される。「貸付金および債権」および「満期保有金融資産」はその後、実効金利法を用いて償却原価で認識される。「売却可能金融資産」は公正価値で認識され、利得および損失は、売却により実現されない限り、または減損の客観的な兆候がない限り、資本の「その他の包括利益」で繰り延べられる。

しかしながら、バイエル社の個別財務諸表の作成基準となっているドイツの会計原則においては、金融商品の分類は区別されない。子会社および関連会社への投資は取得原価で計上され、永久的となる見込みの価値の下落については評価減を控除する。バイエル社は減損が一時的とみなされる場合には、投資に係る損失を認識していない。過年度の評価減の理由が存在しなくなった場合は、戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が取得原価を上回ることがあってはならない。無利子または低金利の長期貸付債権は現在価値で認識される。短期貸付債権、売掛金およびその他の資産は額面価値で計上され、回復の見込みのない金額の必要評価減を控除する。

日本のGAAPでは、金融資産は、法的形態をベースに、有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）、債券、金銭信託、デリバティブなどに分類される。測定については、非上場金融商品などは時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われることから、取得原価で評価されており、一般に、取得原価で評価される範囲は日本のGAAPの方が広い。

棚卸資産

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、棚卸資産は、（ ）取得原価もしくは製造原価（加重平均法により計算される）、または（ ）正味実現可能価額（通常の業務過程における見積販売価格から見積完成費用および販売に必要な見積費用を控除した価額）のうちいずれか低い方の価額で測定される。

一般的にドイツにおいては、すべての流動資産は低価法基準で貸借対照表に計上しなければならない。

日本では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価で貸借対照表に計上し、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額で貸借対照表に計上する。また、後入先出法は認められていない。

年金およびその他の退職後給付引当金

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配分される。制度資産の公正価値は年金の確定給付債務およびその他の退職後給付の現在価値から差し引かれて、正味確定給付債務が決定される。確定給付負債の純額の再測定の影響は、その他の包括利益として包括利益計算書に反映される。その構成は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動から利息純額に含まれる各金額を差し引いたものである。測定の影響に関する繰延税金も、その他の包括利益において認識される。

バイエル社の個別財務諸表においては、予測単位積増方式も測定法として使用されている。2015年12月31日までの割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去7年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものであった。2016年1月1日以降の割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去10年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものである。確定給付制度の数理計算上の差異は、損益として認識される。年金債務および従業員の長期労働時間口座の貸方残高に充当するための金額は、分離投資資金に投入される。当該投資は公正価値で測定され、対象である債務を相殺する。当該債務が資産を上回る場合には、引当金が計上される。有価証券の価額が債務を超える場合には、その差額が、相殺による利益として個別財務諸表に計上される。

日本のGAAPでは、退職給付費用は、IFRSの要件と同様に、勤務費用、利息費用、年金資産の期待運用収益および過去勤務費用の償却等からなり、退職給付債務から年金資産を控除した額を負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合（退職給付制度の積立超過）には、資産として計上する。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

その他の引当金

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、引当金は、将来的に資金の流出を引き起こす可能性が高い過去の事象により発生する法的債務および推定債務として認識される。ただし、債務額（年次賞与の支払、休暇付与、売上割戻、法的債務でない製品保証および請負保証等）の信頼できる見積りが可能であることを条件とする。債務の決済資金の流出が1年経過以後に発生すると予測される場合は、引当金は期待キャッシュ・フローの現在価値で認識される。実勢市場金利が割引率として使用される。

ドイツ商法に基づくバイエル社の個別財務諸表においては、引当金はIFRSの要件と同様の規則に沿って認識される。満期までの期間が1年を超えるその他の引当金については、これと異なる測定方法が取られる。かかる引当金は、その残存満期に従い、過去7年間の平均市場金利を使用して割り引かれる。

日本においては、有給休暇引当金は要求されておらず、通常は計上されない。日本の貸借対照表の様式においては、引当金は個別の項目として設定されず、流動負債または固定負債に計上される。

金融負債

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、発行した債券等の金融負債は、当初、受領した対価の公正価値または受領額から取引コストを控除した金額で認識される。その後の期間では、これらの金融負債は実効金利法を使用した償却原価で測定されるか、またはデリバティブもしくは公正価値オプションが適用された負債は公正価値で測定される。

強制転換社債については、全額負債として分類すべきか、資本部分と負債部分に分離すべきかの評価を実施する。2017年に発行された転換社債は複合金融商品として計上され、直接帰属可能な費用および負債部分は発行による受取額から控除されている。負債部分は将来における利払いと等しく、金融負債に計上される。残りの金額は資本部分であり、資本剰余金に反映される。

公正価値オプションは、債券が混合金融商品に相当する場合、すなわちデリバティブでない主契約としての債務の部分と少なくとも1つは分離を要する1つ以上の組込デリバティブを含む場合に適用される。2017年に発行されたコペストロ株式に転換可能な社債に対して、公正価値オプションが適用されている。この金融商品は全額、純損益を通じて公正価値で会計処理される。

バイエル社の個別財務諸表においては、負債は決済金額で認識されている。

日本のGAAPでは、債務については債務額または償却原価で計上される。日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

繰延税金

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、繰延税金は、IFRSの貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額との一時差異、連結修正上の項目、および利用可能な税務上の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産は、将来それらを利用できるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

ドイツ商法に従い、繰延税金は、会計上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務目的の貸借対照表における当該金額との一時差異としても計算される。バイエル社は、貸借対照表に反映される項目のほか、バイエル社の税務上の事業会社である子会社およびバイエル社が持分を保有するパートナーシップに関する項目も、個別財務諸表に含めている。税務上の繰越欠損金も考慮される。この結果として生じた繰延税金負債の純額は、繰延税金負債として貸借対照表に反映される。繰延税金資産の純額が生じたときは、これに対応して繰延税金資産を認識するオプションは使用されない。

日本においては、繰延税金資産または繰延税金負債は、一時差異等に係る税金の額から将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を控除して計上しなければならない。

非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示され、「非支配持分に帰属する資本」と記載される。

ドイツ商法では、個別財務諸表における非支配持分の個別開示はない。

日本においては、非支配株主持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、非支配株主持分が含まれる。

なお、2013年9月13日付で公表された改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および関連する会計基準等の改正により、「少数株主持分」から「非支配株主持分」への変更を含む表示の変更が行われた。この取扱いは2015年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されている。

損益計算書

売上原価法

損益計算書の作成および表示の方法に関して、ドイツ、日本およびIASBの規則の間に重要な差異はない。日本の会社法においては売上原価法が要求されているが、IASBの基準およびドイツの法律では売上原価法は任意である。

特別項目

IFRSに基づき、連結損益計算書上の特別損益についての個別の勘定表示は禁止されている。

2016年1月1日付で、特別項目の概念はドイツ商法から排除された。

日本においては、損益計算書に「特別損益」の区分を設けて表示する。「特別」の定義はIFRSと比較して広く、いくつかの異常項目が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書

IAS第1号の規定により、IFRSに準拠して作成される完全な1組の財務諸表には、キャッシュ・フロー計算書が含まれる。

ドイツでは、ドイツ商法に準拠して作成される個別財務諸表にはこの要件は適用されない。唯一の例外として、連結財務諸表を作成していない公開企業は、個別財務諸表において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しなければならない。

日本では、財務諸表にキャッシュ・フロー計算書が含まれる。連結財務諸表を作成する会社には、個別キャッシュ・フロー計算書の作成は要求されない。

セグメント別報告

IFRSの下では、報告セグメントおよび報告地域は取締役会によって特定され、開示方法は社内の財務報告システムに従って選択される(マネジメント・アプローチ)。したがって、各セグメントについて、例えばセグメント別の純売上高、営業損益、総および正味キャッシュ・フローおよび研究開発費、ならびに資本支出およびセグメント別の資産等、広範囲な報告が要求されている。

個別財務諸表について、ドイツ商法では、注記の中で売上高を主要事業別および地域別に開示することのみを規定している。

日本においては、マネジメント・アプローチが採用され、また、報告セグメント毎のより詳細な開示が要求されている。

連結

IFRSに準拠した連結財務諸表は、統一された会計方針を適用して作成される。

ドイツ商法第315e条に従い、バイエルグループの連結財務諸表は、欧州連合(EU)により承認されているIFRSおよびIFRS解釈指針委員会解釈指針に従って作成しなければならない。

日本においては、実務対応報告18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表は原則として日本の会計原則に基づいて作成されることが要求されており、例外として、IFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用することができる。その場合であっても、次に示す項目については、原則として当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- a. のれんの償却
- b. 退職給付会計における数理計算上の差異
- c. 研究開発費
- d. 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

資本の連結は、IFRS第10号「連結財務諸表」および日本のGAAPに則り、貸借対照表にある子会社の純帳簿価額を裏付けとなる持分に対し相殺することにより行われる。グループ内販売、利益、損失、収益、費用、債権および債務は相殺される。繰延税金は連結仕訳に関連する一時差異に対して認識される。日本のGAAPも、資本の連結ならびにグループ内取引の消去および収支は、IFRSと同様である。

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、バイエルグループの一事業体が、第三者とともに管理する活動を契約上の合意を通して共同支配している場合に、共同支配の取決めが存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。共同支配の取決めは、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）と共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）のいずれかに分類される。

バイエルは、連結財務諸表において、共同支配事業に対する持分に関して、その権利および義務に応じて資産、負債、収益および費用に占める持分を認識している。

共同支配企業または関連会社に対する投資は、持分法で計上されている。

日本のGAAPでも、関連会社および共同支配企業に対する投資には持分法が適用される。

第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令、第八号様式、記載上の注意の規定に基づいて省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

日本における当社の株式（以下「当社株式」という。）の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間で外国証券の取引に関する契約を締結する必要がある。同契約の締結にあたって、窓口証券会社は、外国証券取引口座に関する約款（以下「約款」という。）を実質株主に交付し、実質株主から同約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込みを受けなければならない。同約款に定める条件により、実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下において、日本証券業協会の定める約款の参考様式に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 証券の保管

当社株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、現地保管機関に保管される。

(2) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の応じる範囲内で実質株主があらかじめ指示するところにより売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

(3) 当社からの諸通知

当社から窓口証券会社に交付される通知書および資料等は、窓口証券会社においてその到達した日から3年間保管し、閲覧に供される。ただし、実質株主が送付を希望した場合は、窓口証券会社から実質株主に送付される。

前 のただし書により、実質株主あての通知書および資料等の送付に要した実費は、その都度実質株主が窓口証券会社に支払うものとする。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の支払手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社の帳簿上の実質株主に支払われる。この場合、支払手続において、窓口証券会社がドイツその他の諸法令または慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は実質株主の負担とされ、当該配当金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式配当、株式分割、株式無償割当、減資、合併または株式交換等により割り当てられる当社株式は、窓口証券会社を通じ取引口座により処理される。ただし、フランクフルト証券取引所における売買単位未満の本株式については、実質株主が特に要請した場合を除き売却処分され、その売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。

前 の規定により割り当てられる本株式に源泉徴収税が課せられる場合には、実質株主が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(7) 新株引受権等

当社株式について新株引受権等が付与される場合には、原則として売却処分され、配当金支払の場合と同様に、売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。ただし、窓口証券会社がドイツその他の諸法令もしくは慣行等によりまたは市場の状況により、当該新株引受権等の全部または一部を売却できないときは、当該全部または一部の新株引受権等はその効力を失う。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 株主名簿管理人および株式名義書換取扱場所

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人を置いていない。

(2) 基準日

配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払を決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。

(3) 事業年度の終了（決算期）

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を維持するため毎年口座管理料を支払う。

(6) 当社株式の譲渡制限

原則として当社株式の譲渡は制限されていない。

(7) 株主に対する特典

なし。

(8) 配当等に関する課税上の取扱い

日本の居住者たる個人である当社の実質株主（以下「個人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税・地方住民税、ならびに個人株主が保有する当社株式について相続が開始した場合における相続税および贈与がなされた場合における贈与税、ならびに日本の法人である当社の実質株主（以下「法人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・地方住民税に関する以下の記述は、当社株式が租税特別措置法第37条の11第2項の上場株式等（以下「上場株式等」という。）であることを前提としている。本書の日付時点で、当社株式はフランクフルト証券取引所に上場されているので、上場株式等に該当する。

なお、下記の課税上の取扱いに関する記述の内容は、別途明示しない限り本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。また、以下の記述の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって異なる取扱いがなされる場合もある。課税取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

<個人株主>

(イ) 配当……当社株式が上場株式等である限り、当社株式について個人株主が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%（所得税15%および地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税される（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（地方住民税については特別徴収）を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した本株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と地方住民税を合計した55%に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）により総合課税の対象となる配当所得として、確定申告をしなければならない。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については、当社株式が上場株式等である限り、総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得に含めないことができることとされている（これを「配当申告不要制度」という。）ので、かかる個人株主が当社株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得にかかる申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、および特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。他方、個人株主が、当社株式について受けた配当金について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当金と譲渡損失との損益通算は認められない。

個人株主が、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%および地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

なお、個人株主が当社株式に係る配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社株式の配当に課された外国所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収されたまたはされるべき税額は、申告納付すべき所得税の額から控除される。

（ロ） 売買損益……個人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

（ハ） 相続税・贈与税……原則として、日本の相続税法所定の要件を充足する個人が個人株主から当社株式を相続した場合もしくは遺贈を受けた場合または当社株式の贈与を受けた場合には、同法に基づき相続税または贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国で課された相続税または贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

< 法人株主 >

(イ) 配当.....当社株式が上場株式等である限り、当社株式について法人株主（公共法人等を除く。）が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15%（所得税）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計15.315%の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受け取った当社株式の配当の金額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された源泉所得税（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収される所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

(ロ) 売買損益.....法人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社株式の売却にかかる譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類が関東財務局長に提出された。

| | (書類名) | (提出年月日) |
|--|--|------------|
| | 有価証券報告書 | 2017年3月22日 |
| | 半期報告書 | 2017年8月15日 |
| | 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書) | 2017年1月5日 |
| | 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告書) | 2017年10月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

バイエル・アクティーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)御中

連結財務諸表および結合経営報告書の監査に係る監査報告書

監査意見

私たちは、バイエル・アクティーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)およびその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、および2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記の監査を実施した。さらに私たちは、2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における会社の経営報告書と結合したバイエル・アクティーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)のグループ経営報告書(訳者注:原文の年次報告書に記載の事項。以下同様。)の監査も実施した。ドイツの法的規制に従って、私たちは、独立監査人の監査報告書の「その他の情報」の章で特定した結合経営報告書の部分を監査していない。

監査の過程で得た知識に基づき、私たちの意見では、

- > 添付の連結財務諸表は、欧州連合が採用した、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびドイツ商法(Handelsgesetzbuch-HGB)第315e条第1項に基づき適用される補足的なドイツの法的規制にすべての重要な点において準拠し、当該要求事項に基づく2017年12月31日現在のグループの純資産および財政状態ならびに2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。
- > 添付の結合経営報告書は全体としてグループの状態の適切な概観を提供している。すべての重要な点において、当該結合経営報告書は連結財務諸表と整合し、ドイツの法定要件に準拠し、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示している。結合経営報告書に対する私たちの監査意見は、独立監査人の監査報告書の「その他の情報」の章に詳述した結合経営報告書の部分の内容には拡大されない。

ドイツ商法第322条第3項第1号に基づき、私たちは、私たちの監査からは連結財務諸表および結合経営報告書の適切性に関して報告すべき事項はなかったことを表明する。

監査意見の基礎

私たちは、ドイツ商法第317条およびEU監査規制(EU Audit Regulation) (No.537/2014、以下「EU監査規制」という。)ならびにドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務諸表の監査基準に準拠して、連結財務諸表および結合経営報告書の監査を実施した。また国際監査基準(International Standards on Auditing-ISA)にも準拠して、連結財務諸表の監査を実施した。これらの要求事項、原則および基準に基づく私たちの責任は、監査報告書の「連結財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任」でさらに言及している。私たちは、欧州およびドイツの商法ならびに職業規範の規則に従ってグループ会社から独立しており、当該要求事項に基づいてドイツで適用される他の倫理上の責任を果たしている。さらに、EU監査規制第10条第2項第f号に従って、私たちは、EU監査規制第5条第1項に基づいて禁止される非監査業務を提供していないことを宣言する。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、連結財務諸表および結合経営報告書に対する私たちの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると信じている。

連結財務諸表の監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私たちの職業的専門家としての判断において、2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における連結財務諸表の私たちの監査で最も重要な事項である。これらの事項は全体としての連結財務諸表に対する私たちの監査の観点から、当該監査に基づく意見の形成において取り扱われているが、私たちはこれらの事項について個別の意見を表明しない。

私たちの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

1. コベストロ社(Covestro AG)の株式売却およびコベストログループの連結除外
2. のれんおよびブランド権の減損
3. 金融商品 - ヘッジ会計
4. 製品関連の法的紛争から生じるリスクに関する説明
5. 特別項目に関するEBITDAの調整

これらの監査上の主要な事項の表示は以下のように構成されている。

- a) 説明(連結財務諸表内の対応する情報への参照を含む。)
- b) 監査人の対応

1. コベストロ社の株式売却およびコベストログループの連結除外

- a) 2015年秋にマテリアルサイエンス・セグメントを財務上および法律上独立させ、その後にコベストロの名称でのIPOを実施した後、バイエルグループは、2016年度末においてバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e. V.)を通じて、直接および間接的にコベストロ株式の合計69.1%を保有(うち、64.2%を直接的に保有)していた。37億ユーロでの、コベストロ株式の合計58.25百万株すなわち28.7%の3回の株式売却取引および5億ユーロに相当するコベストロ株式8百万株すなわち4.0%のバイエル年金基金への拠出により、2017年9月の月初までに、コベストロ社に対するバイエルの直接持分は31.5%に減少し、直接および間接的に保有する持分は40.4%に減少した。その時点において、バイエルはコベストロ社の定時株主総会における過半数を依然として有し、コベストログループに対する実質的な支配力を行使することができたため、当該株式譲渡は、IFRS第10号に基づく株主間取引として会計処理され、コベストログループは引き続きバイエルに(完全)連結された。全体として、バイエルグループの持分は当該取引の結果42億ユーロ増加し、うち15億ユーロは非支配持分に帰属された。

最終的に、2017年9月末、バイエルはさらに、13.94百万株すなわち6.9%のコベストロ社株式を10億ユーロで売却し、2017年9月30日付でコベストロ社と支配を放棄する契約を締結した。その結果、コベストログループに対する実質的な支配を放棄することとなった。IFRS第10号に基づき、当該2件の取引は、経済的に単一の取引として認識された。コベストログループは、2017年9月30日に連結から除外され、それ以降、IFRS第5号に基づき連結財務諸表で非継続事業として表示されている。バイエルは現在、コベストロ社株式を直接的に24.6%および間接的に33.5%保有しており、コベストログループに対する重要な影響力を行使し続けることができるため、2017年9月30日現在のバイエルの連結財務諸表において、コベストロ社は、持分法により関連会社として帳簿価額(公正価値)36億ユーロで計上されている。バイエルは、2017年度の連結除外によりグループレベルで31億ユーロの利益を受け取ったが、これは特に帳簿価額を公正価値で認識したことによる。2017年12月31日現在、資本価値は実質的に変動していない。

私たちの意見では、基礎となる契約上の取決めが複雑で、連結財務諸表に多くの重要な影響を与えることから、本件は特に重要である。

当該非継続事業、連結除外およびコベストログループの関連会社としての初めての計上に関する会社の開示は、連結財務諸表に対する注記の6.3および19に記載されている。

- b) 私たちは、9月の月初までの株式売却にかかわらず、バイエルが事実上コベストログループに対する支配を維持しているため、コベストログループを引き続き連結すべきかどうかを評価した。さらに、関連する取締役会の決議ならびに取締役会および監査役会の議事録を閲覧することで、私たちは、取締役会がそれぞれの株式売却の時点ですでにコベストログループに対する支配の喪失につながるような計画を策定していなかったか、IFRS第5号に基づき2017年9月30日より前にコベストログループを非継続事業として報告する必要があったかどうかを調査した。私たちは、2017年9月末現在の当該株式売却および支配を放棄する契約の締結を分析し、これらを、9月中旬までに行った株式売却から分離してIFRS第10号に基づく単一の取引として扱うことができるかどうかを判断した。

私たちはまた、支配を放棄する契約が会社法および株式会社法における支配の喪失の要件を満たし、ひいてはコベストログループの連結除外の要件を満たしているか、また、コベストロが2017年9月30日現在で連結除外されるべきであったかについて、当該契約を評価した。私たちはまた、2017年9月30日現在で初めて非継続事業に分類したことが適切であるか、ならびに損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書上で非継続事業として表示したことがIFRS第5号に準拠していたかを検証した。

さらに、私たちは、連結除外が専門的観点から正しいものであるか、また連結除外の結果が正しく判定され勘定科目に認識されたかを検証した。私たちはまた、コベストロ社に対する投資の関連会社としての帳簿価額および、当初公正価値測定に関連してなされた暫定的な購入価格の配分が適切に算定されたかを確認するため、監査手続を実施した。

2. のれんおよびブランド権の減損

- a) 2017年12月31日現在の連結財務諸表において、貸借対照表科目の「のれん」には14,751百万ユーロ(グループ資産合計の20%)が報告されている。また、ブランド権6,412百万ユーロ(グループ資産合計の9%)は「その他の無形資産」に報告されている。会社はのれんをバイエルグループの戦略事業単位または戦略事業単位グループに配分している。定期的な のれんの減損テストおよびブランド権の案件ごとの減損テストでは、帳簿価額をそれぞれの回収可能価額と比較している。基本的に、回収可能価額は売却コスト控除後の公正価値に基づいて計算される。個々の戦略事業単位の市場価額は概して入手不可であるため、これは将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。当該現在価値は、法定代表者が作成し、監査役会に承認されたバイエルグループの3年事業計画に基づき、長期の成長率に関する仮定で引き延ばした、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。割引率は、関連する報告セグメントの加重平均資本コストである。この評価の結果は、各戦略事業単位の将来キャッシュ・フローに係る法定代表者の見積りおよび使用される割引率に大きく依存するため、相当の不確実性を伴う。こうした背景および基礎となる評価モデルの複雑性により、私たちの監査の枠組みにおいてこの事項は特に重要であった。

のれんおよびブランド権に関する会社の開示は、連結財務諸表に対する注記の4および17に記載されている。

- b) 私たちの監査の過程で、私たちは特に、減損テストに使用された方法の再実施と加重平均資本コスト計算の評価を行った。私たちは、特に基礎となる計画プロセスを記録し批判的に評価することによって、評価に使用された将来キャッシュ・インフローの適切性について心証を得た。私たちは、この情報を、法定代表者が策定し、監査役会に承認された3年事業計画における現在の予算と比較し、さらに一般および業種別市場予想と照合した。この点について、セグメント報告における「コーポレート機能および連結」セグメントに計上されているグループ機能のコストが各戦略事業単位の減損テストの際に適切に考慮されていることについて心証を得た。私たちは、適用される割引率の算定に使用されるパラメーターを重点的に検証し、計算方法の網羅性および正確性を評価した。さらに、のれんの重要性のために、戦略的事業単位について独自の感応度分析(帳簿価額と回収可能価額の比較)を追加的に実施した。

3. 金融商品 - ヘッジ会計

- a) バイエルグループの企業は、通常の事業運営に伴う為替、商品価格および金利リスクをヘッジするために多数の異なるデリバティブ金融商品の契約を締結している。この基礎となるのは、法定代表者が定めるヘッジ方針であり、適切な内部ガイドラインに文書化されている。為替リスクは原則的に、外貨建の収益、売上高および調達取引(特に原材料関連)ならびに資金調達によって発生する。金利ヘッジの目的は、一方では変動金利と固定金利との合理的な関係を達成することであり、他方では、計画された資金調達取引で低い金利を確保することである。デリバティブ金融商品は、貸借対照表日時点の公正価値で認識される。決算日現在、ヘッジとして使用される全デリバティブ金融商品の正の公正価値は450百万ユーロ(グループ資産合計の1%)、負の公正価値は533百万ユーロ(グループ資産合計の1%)である。バイエルグループが使用する金融商品が、IAS第39号の要求事項に従ったヘッジ会計の下、将来キャッシュ・フローの有効なヘッジである範囲において、公正価値の変動(有効部分)はヘッジ関係の期間にわたり、ヘッジされるキャッシュ・フローの期日まで資本に認識される。貸借対照表日現在、112百万ユーロの累計額が純損益外で税引前の費用および利益として認識された。私たちの見解では、複雑性が高いことや取引数が非常に多いこと、また、IAS第39号およびIFRS第7号に基づく会計上および報告上の要求事項が広範囲にわたることから、私たちの監査においてこの事項は特に重要であると考えた。

ヘッジ会計に関する開示は、連結財務諸表に対する注記の4および30に記載されている。金融商品の使用に関するリスク報告は、結合経営報告書の3.2.2章に表示されている。

- b) 監査の枠組みにおいて、私たちは、金融リスク・ソリューションズ部門の内部の専門家の支援を受けて、特に、金融商品の契約上および財務上の基礎を評価し、さまざまなヘッジ取引の資本および損益への影響を含む会計処理を再実施した。私たちはこれらの専門家と協働し、ヘッジ方針の遵守状況を監視する内部活動を含む、デリバティブ金融商品に関する会社の内部統制システムの評価も実施し、デザイン、実装および有効性に関して内部統制をレビューした。さらに、金融商品の公正価値測定を監査する一方で、私たちは、市場データに基づき、また私たちのリスク評価の枠組み内で、代表的な特定のサンプルの計算方法を確認し、システムへの計算方法の正しい実装を追跡した。ヘッジ取引の有効性に対する監査を実施するため、私たちは、さまざまな方法(将来に向かってクリティカル・ターム・マッチ法、遡及的に回帰法)を分析し、私たちのリスク評価の枠組み内で、システムへの正しい導入を追跡した。予想キャッシュ・フローに関して、私たちは過去のヘッジ水準を本質的かつ遡及的に評価した。

4. 製品関連の法的紛争から生じるリスクに関する説明

- a) バイエルグループの企業は、公的当局、同業者およびその他の当事者との法的手続および裁判外手続に関与している。これにより、特に製造物責任、競争および独占禁止法、特許法、税法および環境保護の分野における法的リスクが生じる。

ミレーナTMに関連した係属中および予想される製造物責任訴訟を背景に、2018年1月30日までにミレーナTMの使用者約2,900名(前年:2,600名)(女性)からの訴訟が米国においてバイエルグループに送達されている。

さらに、バイエルグループは、2018年1月30日までに、イグザレルトTMの使用者約22,000名(前年:16,400名)からの損害賠償および懲罰的損害賠償の請求が米国においてバイエルグループに送達されている。また、2018年1月30日までに、イグザレルトTMに関連する10件の訴訟がカナダにおいてバイエルグループに送達されており、これらの訴訟ではそれぞれ、集団訴訟認定が申請されている。2018年1月30日までに、EssureTMの使用者約16,100名(前年:3,700名)(女性)による訴訟および2件の訴訟がカナダにおいてバイエルグループに送達されており、それぞれの訴訟において、集団訴訟認定が申請されている。

係属中の法的紛争によりリスクをカバーする引当金の認識が必要となるか、また、必要な場合にどの程度認識すべきかについては、かなりの程度が法定代表者の見積りおよび仮定により決定される。こうした背景および主張されている請求の金額により、私たちの監査の観点から、上記のバイエルグループの製品関連の紛争は特に重要であった。

上述の法的紛争に関する開示および説明は、連結財務諸表に対する注記の32に記載されている。

- b) 監査の枠組みにおいて、私たちは特に、確実に法的紛争を認識し、手続の結果を見積り、会計的に表示するために会社が確立したプロセスの評価を実施した。さらに、私たちはまた、会社の内部の法務部門と定期的な議論を行い、最新の動向や対応する見積りの根拠に関する最新情報を入手した。手続の可能性のある結果に関する法定代表者の見積りを含む重要な法的紛争の動向は、バイエルAGの内部の法務部門から書面で私たちに提供される。決算日現在、私たちは、さらに外部の弁護士の確認書を入手し、これを「説明」のセクションで挙げた製品関連の紛争に関して法定代表者が実施したリスク評価と比較した。

5. 特別項目に関するEBITDAの調整

- a) 経営および分析の目的上、バイエルグループはEBITDA(利息、税金、減価償却費および償却費、ならびに減損損失および戻入れ前の損益)を使用し、特別項目(その性質および金額に特別な影響があるもの)について調整している。EBITDAに対する調整額725百万ユーロがバイエルAGの連結財務諸表の継続事業に表示されている。継続事業からの調整後のEBITDAは、資本市場との対話において主要な財務業績指標としてバイエルに使用されている。また、調整後のEBITDAは、バイエルグループ従業員の年間業績報酬の目標達成指標として参照されている。EBITDAの調整は、バイエルグループの内部会計ガイドラインに基づいており、法定代表者が偏った裁量を行使するリスクがあるため、私たちの監査の枠組みにおいて特に重要である。

EBITDAの調整および算定に関する会社の開示は、連結財務諸表に対する注記の5および結合経営報告書の2.2章および2.4章に記載されている。

- b) 私たちは、調整後のEBITDAを再計算し、法定代表者が考慮したグループ企業の特別項目の識別を批判的に検証した。この点に関して、私たちは、各構成要素が特別項目に関して関連するガイドラインに対応し、調整後のEBITDAから正しく除外されたかについて、調整の内訳を分析した。同時に、私たちは、監査の発見事項および法定代表者から提供された情報に基づき、結合経営報告書およびセグメント報告の説明で示された定義および手続きに準拠して調整が実施されたかについて検証した。

その他の情報

法定代表者はその他の情報に責任を負っている。その他の情報は以下から構成される。

- > 結合経営報告書の4.1章に記載された、ドイツ商法第289f条および第315d条に基づくグループの事業運営に関する記述
- > ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第3.10条に基づく、結合経営報告書の4.2章に記載されたコーポレート・ガバナンス報告書の「コンプライアンス」のセクション
- > 結合経営報告書において参照され、会社の年次報告書の拡大オンライン版に含まれるオンライン上のすべての追加的な情報
- > ドイツ商法第297条第2項第4号に基づく連結財務諸表に関する保証およびドイツ商法第315条第1項第5号に基づく結合経営報告書に関する保証
- > 監査済み連結財務諸表および結合経営報告書ならびに監査報告書を除く、年次報告書のその他の部分

連結財務諸表および結合経営報告書に係る私たちの監査意見はその他の情報を対象とするために拡大されない。したがって、私たちは、これらに対し監査意見も他の形式による保証の結論も表明しない。

私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程でその他の情報が以下のものであるかを検討することである。

- > 連結財務諸表、結合経営報告書または監査の過程で得た私たちの知識との間に重要な矛盾があるか。
- > その他の点で、重要な虚偽表示があるように見えるか。

私たちが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると私たちが結論付けた場合、私たちはその事実を報告することが求められている。この点について、私たちに報告すべき事項はない。

連結財務諸表および結合経営報告書に関する法定代表者および監査役会の責任

法定代表者は、EUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315e条第1項に基づくドイツの追加的な法的要件に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し、それがすべての重要な点においてかかる要件に準拠してグループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与える責任を負っている。また、法定代表者は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能とするために必要であると法定代表者が判断した内部統制に係る責任を負っている。

連結財務諸表の作成において、法定代表者は、グループの継続企業の前提の評価に責任を負う。さらに、法定代表者は、該当する場合に継続企業の前提に関連する事項を開示する責任を負う。また、法定代表者は、グループを清算するか営業活動を休止する意思がある、またはそうする他に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

また、法定代表者は、全体としてグループの状態の適切な概観を提供し、すべての重要な点において連結財務諸表に整合し、ドイツの法的規制に準拠して、適切に将来の進展における機会およびリスクを表示する結合経営報告書の作成に責任を負う。さらに法定代表者は、適用されるドイツの法的規制に準拠した結合経営報告書の作成を可能にし、結合経営報告書における記述に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要であると考えられる取決めおよび方策(システム)に責任を負う。

監査役会は、連結財務諸表および結合経営報告書の作成に係るグループの財務報告プロセスを監督する責任を負う。

連結財務諸表および結合経営報告書に監査に関する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうか、および全体としての結合経営報告書がグループの状態に関する適切な概観を提供し、すべての重要な点において監査の発見事項と整合しており、ドイツの法的規制に準拠して、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示しているかどうかに関する合理的な保証を得て、連結財務諸表および結合経営報告書に係る私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は高水準の保証であるが、ドイツ商法第317条およびEU監査規制およびドイツ公認会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査基準に準拠して、またISAへの補足的な遵守のために実施した監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見するという保証ではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表および結合経営報告書に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

監査の一環として、私たちは職業専門家としての判断を行使し、職業専門家としての懐疑心を維持する。私たちはまた、

- > 不正または誤謬による連結財務諸表および結合経営報告書の重要な虚偽表示のリスクを識別および評価して、これらのリスクに対応した監査手続を立案して実施し、私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより高い。これは、不正が、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の記載、または内部統制の無効化を含みうるためである。
- > 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の監査に関連する内部統制および結合経営報告書の監査に関連する取決めおよび方策を理解する。ただしこれは、グループのシステムの有効性について意見表明するためのものではない。
- > 法定代表者が採用した会計方針の適切性および法定代表者が行った会計上の見積りおよび開示の合理性について評価する。

- > 法定代表者が継続企業の前提に基づく会計処理を適用することの適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合、私たちは、監査報告書において、連結財務諸表および結合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切であれば私たちの意見を変更することを要求される。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況が、グループが継続企業として存続できない原因となる可能性がある。
- > 開示を含む連結財務諸表の全体的な表示、構造および内容、ならびに連結財務諸表がEUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315e条第1項に基づくドイツの追加的な法的要件に準拠してグループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えるような方法で、連結財務諸表が基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- > 連結財務諸表および結合経営報告書に係る意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施に関する責任を負う。私たちは、私たちの監査意見に関してのみ責任を負う。
- > 結合経営報告書の連結財務諸表との整合性、法的整合性およびグループの状態について提供された見解を評価する。
- > 結合経営報告書において法定代表者が示した将来予想に関する情報に対し監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私たちは特に、法定代表者による将来予想に関する情報の基礎となる重要な仮定を評価し、これらの仮定から将来予想に関する情報が正確に導かれているかを評価する。私たちは、将来予想に関する情報にも基礎となる仮定にも独立した意見を表明しない。将来の事象が将来予想に関する情報と著しく相違するという重要かつ不可避なリスクがある。

私たちは、特に、計画した監査の範囲および実施時期ならびに監査の過程で識別した内部統制の不備を含む、重要な監査上の発見事項について、統治責任者に伝達する。

私たちはまた、独立性に関する倫理規定を遵守している旨の陳述書を統治責任者に提供し、すべての関係および私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるその他の事項ならびに該当する場合には関連するセーフガードについて、統治責任者に伝達する。

統治責任者に伝達した事項から、私たちは、当報告期間の連結財務諸表の監査における最も重要な事項であり、したがって監査上の主要な事項である事項を決定する。法令または規則が当該事項の公的開示を禁止しない限り、私たちは連結財務諸表に対する監査報告書に当該事項を記載する。

その他の法的および規制上の要求事項

EU監査規制第10条に準拠したその他の情報

私たちは、連結財務諸表を監査するために2017年4月28日に年次株主総会で選任された。私たちは、2017年6月1日/6月28日に監査役会により業務委託された。私たちは、2017事業年度からバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の連結財務諸表の監査人として継続的に契約している。

私たちは、この監査報告書に含まれる監査意見がEU監査規制第11条に準拠した監査委員会への追加的な報告書(監査委員会への追加的な報告書)と整合することを確認する。

監査責任者

監査責任者はフランク・バイナである。

ミュンヘン、2018年2月21日

デロイト・ゲーエムベーハー
ヴィルトシャフツプリアーフェンゲスゲゼルシャフト

| | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| ハイナー・コンペンハンス (ドイツの公認会計士) | Prof. Dr. フランク・バイナ (ドイツの公認会計士) |
|-----------------------------|-----------------------------------|

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2017, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, der Konzernkapitalflussrechnung und der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Konzernanhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2017 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab. Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. Verkäufe von Anteilen an der Covestro AG und Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe
2. Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und der Markenrechte
3. Finanzinstrumente – Bilanzierung von Sicherungsgeschäften
4. Abbildung der Risiken aus produktbezogenen rechtlichen Auseinandersetzungen
5. Bereinigungen des EBITDA um Sondereinflüsse

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

1. Verkäufe von Anteilen an der Covestro AG und Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe

- a) Nach Herstellung der wirtschaftlichen und rechtlichen Eigenständigkeit des Segments MaterialScience im Herbst 2015 und dem anschließenden Börsengang unter dem Namen Covestro hielt der Bayer-Konzern Ende 2016 direkt und indirekt über den Bayer Pension Trust e. V. insgesamt 69,1 % der Anteile an der Covestro AG (hiervon wurden 64,2 % direkt gehalten). Durch drei Anteilsverkaufstransaktionen über insgesamt 58,25 Millionen Aktien bzw. 28,7 % der Anteile an der Covestro AG für 3,7 Mrd. EUR sowie die Einbringung von 8 Millionen Aktien bzw. 4,0 % der Anteile an der Covestro AG im Wert von 0,5 Mrd. EUR in den Bayer Pension Trust e. V. verminderte sich bis Anfang September 2017 der direkt von Bayer gehaltene Anteil an der Covestro AG auf 31,5 % und der direkt und indirekt gehaltene Anteil auf 40,4 %. Da Bayer zu diesem Zeitpunkt weiterhin eine Präsenzmehrheit auf der Hauptversammlung der Covestro AG gehabt hätte und damit die faktische Kontrolle über die Covestro-Gruppe ausüben konnte, wurden diese Anteilsübertragungen gemäß IFRS 10 als Transaktionen zwischen Anteilseignern bilanziert und die Covestro-Gruppe weiterhin von Bayer vollkonsolidiert. Insgesamt hat sich das Eigenkapital des Bayer-Konzerns durch diese Transaktionen um 4,2 Mrd. EUR erhöht, hiervon entfielen 1,5 Mrd. EUR auf die nicht beherrschenden Anteile.

Ende September 2017 veräußerte Bayer schließlich weitere 13,94 Millionen Aktien bzw. 6,9 % der Anteile an der Covestro AG für 1,0 Mrd. EUR und schloss mit Wirkung zum 30. September 2017 einen Entherrschungsvertrag mit der Covestro AG ab. Dies hatte die Aufgabe der faktischen Kontrolle über die Covestro-Gruppe zur Folge. Diese beiden Transaktionen sind gemäß IFRS 10 wirtschaftlich als einheitlicher Geschäftsvorfall gewürdigt worden. Die Covestro-Gruppe wurde zum 30. September 2017 entkonsolidiert und wird im Konzernabschluss seitdem als aufgegebenen Geschäftsbereich gemäß IFRS 5 gezeigt. Da Bayer derzeit direkt 24,6 % bzw. direkt und indirekt 33,5 % der Anteile an der Covestro AG hält und weiterhin maßgeblichen Einfluss auf die Covestro-Gruppe ausüben kann, ist die Covestro AG zum 30. September 2017 als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode mit einem Buchwert (Fair Value) von 3,6 Mrd. EUR in den Bayer-Konzernabschluss einbezogen worden. Aus der Entkonsolidierung hat Bayer in 2017 auf Konzernebene einen Ertrag von 3,1 Mrd. EUR vereinnahmt, insbesondere durch die Erfassung des Equity-Buchwerts zum Fair Value. Zum 31. Dezember 2017 ist der Equity-Wert nahezu unverändert.

Aus unserer Sicht war dieser Sachverhalt aufgrund der Komplexität der vertraglichen Vereinbarungen und der zahlreichen wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zum Ausweis als aufgebener Geschäftsbereich, der Entkonsolidierung sowie der erstmaligen Einbeziehung der Covestro-Gruppe als assoziiertes Unternehmen sind in den Abschnitten 6.3 und 19 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Wir haben beurteilt, ob Bayer die Covestro-Gruppe trotz der Anteilsverkäufe bis Anfang September weiterhin faktisch beherrscht hat und damit weiterhin vollkonsolidieren musste. Zudem haben wir durch Einsichtnahme in relevante Vorstandsbeschlussunterlagen sowie Vorstands- und Aufsichtsratsprotokolle geprüft, ob der Vorstand zu den jeweiligen Anteilsverkaufszeitpunkten noch keinen Plan gefasst hatte, der durch Anteilsverkäufe zum Kontrollverlust über die Covestro-Gruppe und damit zur Beendigung der Beherrschung geführt hätte, sodass ein Ausweis der Covestro-Gruppe als aufgebener Geschäftsbereich gemäß IFRS 5 bereits vor dem 30. September 2017 notwendig gewesen wäre. Den Anteilsverkauf Ende September 2017 sowie den Abschluss des Entherrschungsvertrags haben wir daraufhin analysiert, inwieweit diese als einheitlicher Geschäftsvorfall nach IFRS 10 und isoliert von den zuvor getätigten Anteilsverkäufen bis Mitte September behandelt werden können.

Den Entherrschungsvertrag haben wir zudem dahingehend gewürdigt, ob durch den Vertrag die gesellschafts- und aktienrechtlichen Voraussetzungen zum Verlust der Kontrolle und somit zur Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe erfüllt worden sind und Covestro zum 30. September 2017 zu entkonsolidieren war. Ebenfalls haben wir geprüft, ob die erstmalige Einstufung als aufgebener Geschäftsbereich zum 30. September 2017 sachgerecht war und der Ausweis in Gewinn- und Verlustrechnung sowie Kapitalflussrechnung als aufgebener Geschäftsbereich in Einklang mit IFRS 5 steht.

Darüber hinaus haben wir nachvollzogen, ob die Entkonsolidierung technisch sachgerecht erfolgt sowie das Entkonsolidierungsergebnis korrekt ermittelt und buchhalterisch erfasst wurde. Ferner haben wir Prüfungshandlungen durchgeführt, um sicherzustellen, ob der Ansatz der Beteiligung an der Covestro AG als assoziiertes Unternehmen und die in diesem Zusammenhang vorgenommene vorläufige Kaufpreisallokation für die Erstbewertung zum Fair Value zutreffend ermittelt wurden.

2. Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und der Markenrechte

- a) In dem Konzernabschluss wird zum 31. Dezember 2017 unter dem Bilanzposten „Geschäfts- oder Firmenwerte“ ein Betrag von 14.751 Mio. EUR (20 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Unter den „Sonstigen immateriellen Vermögenswerten“ werden zudem Markenrechte von 6.412 Mio. EUR (9 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Gesellschaft ordnet die Geschäfts- oder Firmenwerte den strategischen Geschäftseinheiten bzw. Gruppen von strategischen Geschäftseinheiten innerhalb des Bayer-Konzerns zu. Bei den regelmäßig durchgeführten Werthaltigkeitstests (Impairment-Tests) für Geschäfts- oder Firmenwerte und anlassbezogenen Werthaltigkeitstests für Markenrechte werden die jeweiligen Buchwerte mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag verglichen. Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Der Barwert der künftigen Zahlungsströme wird dabei zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktwerte für die einzelnen strategischen Geschäftseinheiten vorliegen. Dabei wird der Barwert mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellte und vom Aufsichtsrat zur Kenntnis genommene operative Drei-Jahresplanung des Bayer-Konzerns zugrunde gelegt und mit Annahmen über langfristige Wachstumsraten fortgeschrieben wird. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten Kapitalkosten der jeweiligen Berichtssegmente. Das Ergebnis dieser Bewertung ist in hohem Maße von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse der jeweiligen strategischen Geschäftseinheit durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig und daher mit einer erheblichen Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der zugrundeliegenden Komplexität der Bewertungsmodelle war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Geschäfts- oder Firmenwerten und den Markenrechten sind in den Abschnitten 4 und 17 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Bei unserer Prüfung haben wir unter anderem das methodische Vorgehen zur Durchführung der Werthaltigkeitstests nachvollzogen und die Ermittlung der gewichteten Kapitalkosten beurteilt. Von der Angemessenheit der bei der Bewertung verwendeten künftigen Zahlungsmittelzuflüsse haben wir uns unter anderem durch die Aufnahme und kritische Beurteilung des zugrundeliegenden Planungsprozesses überzeugt. Zudem haben wir diese Angaben mit den aktuellen Budgets aus der von den gesetzlichen Vertretern erstellten und vom Aufsichtsrat zur Kenntnis genommenen Drei-Jahresplanung abgeglichen sowie mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen abgestimmt. Dabei haben wir uns auch von der sachgerechten Berücksichtigung der in der Segmentberichterstattung im Segment „Corporate Functions und Konsolidierung“ erfassten Kosten der Konzernfunktionen bei dem Impairment-Test der jeweiligen strategischen Geschäftseinheit überzeugt. Wir haben uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und die Vollständigkeit und Richtigkeit des Berechnungsschemas beurteilt. Ferner haben wir aufgrund der materiellen Bedeutung der Geschäfts- oder Firmenwerte ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die strategischen Geschäftseinheiten (Buchwert im Vergleich zum erzielbaren Betrag) durchgeführt.

3. Finanzinstrumente – Bilanzierung von Sicherungsgeschäften

- a) Die Gesellschaften des Bayer-Konzerns schließen eine Vielzahl unterschiedlicher derivativer Finanzinstrumente zur Absicherung gegen Währungs-, Rohstoffpreis- und Zinsänderungsrisiken aus dem gewöhnlichen Geschäftsbetrieb ab. Basis dafür ist die von den gesetzlichen Vertretern vorgegebene Sicherungspolitik, die in entsprechenden internen Richtlinien dokumentiert ist. Das Währungsrisiko resultiert im Wesentlichen aus Umsatzerlösen, Beschaffungsgeschäften (insbesondere Rohstoffe betreffend) sowie Finanzierungen in Fremdwährung. Mit der Zinssicherung wird zum einen das Ziel eines sinnvollen Verhältnisses zwischen variabler und fixer Verzinsung und zum anderen die Absicherung eines niedrigen Zinsniveaus für geplante Finanzierungstransaktionen verfolgt. Derivative Finanzinstrumente werden zum beizulegenden Zeitwert am Bilanzstichtag bilanziert. Die positiven Zeitwerte der insgesamt zur Sicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente betragen zum Bilanzstichtag 450 Mio. EUR (1 % der Konzernbilanzsumme), die negativen Marktwerte betragen -533 Mio. EUR (1 % der Konzernbilanzsumme). Soweit die vom Bayer-Konzern eingesetzten Finanzinstrumente wirksame Sicherungsgeschäfte künftiger Zahlungsströme im Rahmen von Sicherungsbeziehungen nach den Vorschriften des IAS 39 sind, werden Änderungen des beizulegenden Zeitwerts bis zur Fälligkeit des gesicherten Zahlungsstroms (effektiver Teil) über die Dauer der Sicherungsbeziehung erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Zum Bilanzstichtag waren kumuliert -112 Mio. EUR als erfolgsneutrale Aufwendungen und Erträge vor Ertragsteuern erfasst. Aus unserer Sicht waren diese Sachverhalte aufgrund der hohen Komplexität und Anzahl der Geschäfte sowie der umfangreichen Anforderungen an die Bilanzierung und die Berichterstattung durch IAS 39 und IFRS 7 von besonderer Bedeutung.

Die Angaben zu der Bilanzierung von Sicherungsgeschäften sind in den Abschnitten 4 und 30 des Konzernanhangs enthalten. Die Risikoberichterstattung Bezug auf die Verwendung von Finanzinstrumenten erfolgt im zusammengefassten Lagebericht in Abschnitt 3.2.2.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Financial Risk Solutions unter anderem die vertraglichen und finanztechnischen Grundlagen der Finanzinstrumente gewürdigt und die Bilanzierung einschließlich der Eigenkapital- und Ergebniseffekte aus den diversen Sicherungsgeschäften nachvollzogen. Mit unseren Spezialisten gemeinsam haben wir auch das eingerichtete interne Kontrollsystem der Gesellschaft im Bereich der derivativen Finanzinstrumente einschließlich der internen Überwachung der Einhaltung der Sicherungspolitik gewürdigt und die Kontrollen hinsichtlich Design, Implementierung und Wirksamkeit geprüft. Ferner haben wir bei der Prüfung der Bewertung der Finanzinstrumente zum beizulegenden Zeitwert auch die Berechnungsmethoden auf Basis von Marktdaten für repräsentativ ausgewählte Stichproben im Rahmen unserer Risikobeurteilung nachgerechnet und die ordnungsgemäße systemseitige Implementierung der Methoden nachvollzogen. Zur Prüfung der Effektivität der Sicherungsgeschäfte haben wir die verschiedenen Methoden (prospektiv Critical-Term-Match-Methode; retrospektiv Regressionsmethode) analysiert und im Rahmen unserer Risikobeurteilung und deren ordnungsmäßige systemseitige Implementierung nachvollzogen. Hinsichtlich der erwarteten Zahlungsströme haben wir im Wesentlichen rückblickend die Sicherungsgrade in der Vergangenheit beurteilt.

4. Abbildung der Risiken aus den produktbezogenen rechtlichen Auseinandersetzungen

- a) Unternehmen des Bayer-Konzerns sind in gerichtliche und außergerichtliche Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten involviert. Hieraus ergeben sich rechtliche Risiken insbesondere in den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz.
- Vor dem Hintergrund der anhängigen und erwarteten Produkthaftungsklagen in Zusammenhang mit dem Produkt Mirena™ wurden dem Bayer-Konzern bis zum 30. Januar 2018 in den USA Klagen von ca. 2.900 (Vorjahr 2.600) Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt. Darüber hinaus wurden dem Bayer-Konzern bis zum 30. Januar 2018 in den USA von etwa 22.000 (Vorjahr 16.400) Anwendern des Produkts Xarelto™ Klagen auf Schaden- und Strafschadenersatz zugestellt. Zudem wurden dem Bayer-Konzern bis zum 30. Januar 2018 in Kanada zehn Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bis zum 30. Januar 2018 wurden dem Bayer-Konzern in den USA Klagen von etwa 16.100 (Vorjahr 3.700) Anwenderinnen von Essure™ zugestellt sowie zwei Klagen in Kanada, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird.

Ob aufgrund eines vorliegenden Rechtsstreits die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, und gegebenenfalls in welcher Höhe, ist dabei in hohem Maße durch Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter geprägt. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der betragsmäßigen Höhe der geltend gemachten Forderungen waren die vorgenannten produktbezogenen Auseinandersetzungen des Bayer-Konzerns aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

Die Angaben und Erläuterungen der zu den benannten Rechtsstreitigkeiten sind in Abschnitt 32 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den von der Gesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Einschätzung hinsichtlich des Verfahrensausgangs sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits sicherstellt, beurteilt. Darüber hinaus haben wir regelmäßig Gespräche mit der internen Rechtsabteilung der Gesellschaft geführt, um uns die aktuellen Entwicklungen und Gründe, die zu den entsprechenden Einschätzungen geführt haben, erläutern zu lassen. Die Entwicklung der wesentlichen Rechtsstreitigkeiten einschließlich der Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter hinsichtlich eines möglichen Verfahrensausgangs wird uns in schriftlicher Form durch die interne Rechtsabteilung der Bayer Aktiengesellschaft zur Verfügung gestellt. Zum Bilanzstichtag haben wir darüber hinaus externe Rechtsanwaltsbestätigungen eingeholt, die wir mit der von den gesetzlichen Vertretern getroffenen Risikoeinschätzung zu den unter der „Sachverhaltsbeschreibung“ benannten produktbezogenen Auseinandersetzungen abgeglichen haben.

5. Bereinigungen des EBITDA um Sondereinflüsse

- a) Für Steuerungs- und Analysezwecke des Bayer-Konzerns wird das EBITDA (Ergebnis vor Zinsen, Steuern, Abschreibungen, Wertminderungen und Wertaufholungen) herangezogen und um Sondereinflüsse (in ihrer Art oder Höhe besondere Effekte) bereinigt. Im Konzernabschluss der Bayer Aktiengesellschaft werden im fortzuführenden Geschäft Bereinigungen des EBITDA in Höhe von 725 Mio. EUR dargestellt. Das bereinigte EBITDA aus fortzuführendem Geschäft wird von Bayer im Rahmen seiner Kapitalmarktkommunikation als zentraler finanzieller Leistungsindikator verwendet. Weiterhin wird es als ein Grad der Zielerreichung für die jährliche Erfolgsvergütung der Mitarbeiter des Bayer-Konzerns herangezogen. Die Bereinigungen des EBITDA waren im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung, da diese auf Basis der internen Bilanzierungsrichtlinie des Bayer-Konzerns vorgenommen werden und ein Risiko zur einseitigen Ausübung von Ermessensspielräumen durch die gesetzlichen Vertreter besteht.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Bereinigungen des EBITDA sowie deren Ermittlungen sind in Abschnitt 5 des Konzernanhangs sowie in den Kapiteln 2.2 und 2.4 des zusammengefassten Lageberichts dargestellt.

- b) Wir haben die Ermittlung des bereinigten EBITDA nachvollzogen und uns mit der Identifikation der von den gesetzlichen Vertretern berücksichtigten Sondereinflüsse durch die Konzerngesellschaften kritisch auseinandergesetzt. Dabei haben wir die Zusammensetzung der Bereinigungen dahingehend analysiert, inwieweit die einzelnen Komponenten den entsprechenden Richtlinien für Sondereinflüsse entsprechen und zutreffend aus dem bereinigten EBITDA herausgerechnet worden sind. Damit einhergehend haben wir anhand der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse und der uns erteilten Auskünfte der gesetzlichen Vertreter untersucht, ob die vorgenommenen Bereinigungen gemäß der in den Erläuterungen im zusammengefassten Lagebericht und in der Segmentberichterstattung dargestellten Definition und Vorgehensweise erfolgten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen

- die in Abschnitt 4.1 des zusammengefassten Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 289f und § 315d HGB,
- den in Abschnitt 4.2 des zusammengefassten Lageberichts enthaltenen Abschnitt „Compliance“ des Corporate Governance Berichts nach Nr. 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- alle online-Ergänzungen, auf die im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird und die in der erweiterten online-Fassung des Geschäftsberichts enthalten sind
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht nach § 297 Abs. 2 Satz 4 HGB bzw. § 315 Abs. 1 Satz 5 HGB und
- die übrigen Teile des Geschäftsberichts, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 28. April 2017 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1./28. Juni 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2017 als Konzernabschlussprüfer der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Frank Beine.

München, den 21. Februar 2018

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

(Heiner Kompenhans)

Wirtschaftsprüfer

(Prof. Dr. Frank Beine)

Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳 文)
独立監査人の監査報告書

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)御中

年次財務諸表および結合経営報告書の監査に係る報告書

監査意見

私たちは、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の年次財務諸表、すなわち2017年12月31日現在の貸借対照表、および2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における損益計算書、ならびそれらに表示された会計処理および測定の方法を含む年次財務諸表に対する注記の監査を実施した。さらに私たちは、2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度におけるバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の結合経営報告書(訳者注:原文の年次報告書に記載の事項。以下同様。)の監査も実施した。ドイツの法的規制に従って、私たちは、独立監査人の監査報告書の「その他の情報」の章で特定した結合経営報告書の部分を監査していない。

監査の過程で得た知識に基づき、私たちの意見では、

- > 添付の年次財務諸表は、企業に適用されるドイツ商法(Handelsgesetzbuch-HGB)の要求事項にすべての重要な点において準拠し、2017年12月31日現在のドイツの適切な会計原則に基づく会社の純資産および財政状態ならびに当該要求事項に基づく2017年1月1日から12月31日までの事業年度における会社の経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。また、
- > 添付の結合経営報告書は全体として会社の状態の適切な概観を提供している。すべての重要な点において、当該結合経営報告書は年次財務諸表と整合し、ドイツの法定要件に準拠し、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示している。結合経営報告書に対する私たちの監査意見は、独立監査人の監査報告書の「その他の情報」の章に詳述した結合経営報告書の部分の内容には拡大されない。

ドイツ商法第322条第3項第1号に基づき、私たちは、私たちの監査からは年次財務諸表および結合経営報告書の適切性に関して報告すべき事項はなかったことを表明する。

監査意見の基礎

私たちは、ドイツ商法第317条およびEU監査規制(EU Audit Regulation) (No.537/2014、以下「EU監査規制」という。)ならびにドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められる年次財務諸表の監査基準に準拠して、年次財務諸表および結合経営報告書の監査を実施した。また国際監査基準(International Standards on Auditing-ISA)に補足的に準拠して、年次財務諸表の監査を実施した。これらの要求事項、原則および基準については、監査人の監査報告書の「年次財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任」でさらに言及している。私たちは、欧州およびドイツの商法ならびに職業規範の規則に従って会社から独立しており、これらの要求事項に基づいてドイツで適用される他の倫理上の責任を果たしている。さらに、EU監査規制第10条第2項第f号に従って、私たちは、EU監査規制第5条第1項に基づいて禁止される非監査業務を提供していないことを宣言する。

年次財務諸表の監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私たちの職業的専門家としての判断において、2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における年次財務諸表の私たちの監査において最も重要な事項である。これらの事項は全体としての年次財務諸表に対する私たちの監査の観点から、これらに対する監査意見の形成において取り扱われているが、私たちはこれらの事項について個別の意見を表明しない。

私たちの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

1. 新バイエル - 事業リース契約
2. 新バイエル - 従業員の移転
3. デリバティブ金融商品 - 評価単位およびヘッジ取引の会計処理
4. 関係会社株式の減損

これらの監査上の主要な事項の表示は以下のように構成されている。

- a) 説明(財務諸表内の対応する情報への参照を含む。)
- b) 監査人の対応

1. 新バイエル - 事業リース契約

- a) 2015年のコベストロ社(Covestro AG)の株式公開の後、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは2016年1月1日付でグループを再編成し、戦略経営持株会社と事業サブグループからなるバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの従前の組織を、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの取締役会の管理下での一体構造に置き換えた。事業活動は、3つの部門、すなわち医療用医薬品、コンシューマーヘルス、クロップサイエンスと動物用薬品事業単位、ならびにバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが2016年12月31日現在で株式持分の64%を保有するコベストロを通じて運営されている。このため、グループの内部報告構造も変更された。新たな組織および新一体構造の最終的な導入は、バイエル・ファーマ社(BPH AG)とバイエル・クロップサイエンス社(BCS AG)(以下総称して「貸手」という。)の事業をバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(以下「借手」という。)にリースすることにより2017年1月1日付で完了した。同日付でBPH AGとBCS AGは、その事業をバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトにリースし、それぞれの在庫を借手に移転して、借手は事業の運営を引き受けた。このリースには、貸手の事業の運営に必要なすべての資産、契約およびその他の法的契約が含まれている。このリースから除外されたものは、保有するすべての投資および関連する権利、匿名出資および関連する債権を含むその他の金融資産、その他の権利および負債である。

2017年度のリース料は専門家の意見を用いて算定された。事業リース契約は1暦年の期間でそれぞれ締結されている。前暦年末の6ヵ月前の書面による通知によりいずれか一方の当事者が契約を解約しない限り、各満了日はさらに1暦年更新される。この会計処理は税法に従ったリースの規制に基づいている。

本事項が監査上の主要な事項として区分されたのは、事業リース契約の契約上の取決めおよびそれぞれの会計処理が複雑な性質を有するためである。また、事業モデルの変更は、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの純資産、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす。

事業リース契約に関する会社の開示は、財務諸表に対する注記の冒頭のセクション「企業構造における変更」に表示されている。

- b) 監査の範囲において、私たちは、内部の税務専門家の支援を受けて、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトとBPH AGおよびBCS AGとの間の各事業リース契約を、商法に基づくオペレーティング・リースとして分類すべきかについて検証を行った。この点において、私たちは特に、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが委託した「事業リースに基づいて移転された固定資産の会計上の認識に関する専門家の鑑定」による発見事項を批判的に分析し評価した。私たちは、またバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの組織的および手続上の方策がどの程度事業リース契約の実際の遂行を確実にしたかを決定するために、当該方策を分析および評価した。私たちは、事業リース契約に基づき移転された資産および負債から無作為に抽出したサンプルをバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトのERPシステム上の資産および負債と比較することにより、事業リース契約に基づいて移転された必要な資産および負債の網羅性および正確性を検証した。さらに、私たちは、インターナル・コントロール・アシュアランスの専門家の支援を受けてカスタマイズしている設定を検証することにより、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの会計記録および財務諸表における事業リースモデルの会計上の適切な認識を確実にするバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの記帳システムにおけるシステム上の統制および方策を評価した。

2. 新バイエル - 従業員の移転

- a) バイエル・ファーマ社(BPH AG)とバイエル・クロップサイエンス社(BCS AG)との事業リース契約が2017年1月1日付で発効したことに伴い、リースされた事業に区分される従業員の雇用契約は、民法典(BGB)第613a条に従い、異議を受けていない限り、事業リース契約の発効日において存在するすべての権利および義務とともに借手であるバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトに移転された。リースの開始日までに存在していた雇用契約でBPH AGおよびBCS AGから引き受けたものから生じた、移転された従業員に関する義務について、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、2016年12月31日現在の貸手の貸借対照表にドイツ商法に基づいて認識された引当金の金額で金銭的補償を受け取った。合計で、BPH AGの従業員約10,400名およびBCS AGの従業員約4,100名がバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトに移転した。バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが引き受けた年金引当金は、同じく引き受けた年金資産を控除後で6億ユーロとなり、引き受けたその他の従業員関連引当金は合計4億ユーロとなった。バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは両社から10億ユーロの決済補償金を受け取った。

本事項が監査上の主要な事項として区分されたのは、それぞれの義務および年金資産の認識および測定がさまざまな見積りに基づくものであり、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが受けた金銭的補償が会社の財務諸表にとって重要であるためである。

引き受けた義務の会計処理および測定に関する詳細は財務諸表に対する注記の会計処理方法の表示に含まれている。

- b) 監査の範囲において、私たちは、2017年1月1日現在でどの従業員ならびに年金引当金およびその他の従業員関連引当金がBPH AGおよびBCS AGからバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトに移転されたかを決定するため、事業リース契約を評価した。数理計算による年金引当金およびその他の従業員関連引当金に関して、私たちは、それぞれの従業員がすべて計算に含まれているかを決定するため、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが委託した数理計算の報告書を検証した。これに関連して、私たちは、移転された従業員に関する引き受けた義務の計算のための契約上合意されたパラメーターが、数理計算の報告書において網羅的かつ正確に扱われていたかどうかを検証した。監査の範囲において、数理計算の報告書の発見事項を批判的に評価し、使用した。さらに、私たちは、各保険数理士の専門性、能力および客観性に関する心証を得た。移転された年金資産の公正価値を検証するため、私たちは、対応する銀行および基金の確認状ならびに専門家の意見を入手し、これらを批判的に分析した。その他すべての従業員関連引当金に関して、私たちは、ドイツ商法第253条第2項に従った決済金額で移転され、測定されたかを追跡した。私たちは、数理計算の報告書が示す数理計算に基づき、貸借対照表上の計上額、引当金に関する仕訳および財務諸表に対する注記における開示を追跡した。また、私たちは、移転された従業員関連引当金と制度資産の取引貸借対照表と税務貸借対照表に報告された価値の差異による税効果が、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの財務諸表に適切に描写されているかを検証した。

3. デリバティブ金融商品 - 評価単位およびヘッジ取引の会計処理

- a) バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、通常の実業活動に伴う為替、金利および商品価格リスクをヘッジするために、外部の契約上のパートナーおよびグループ会社と、複数の異なるデリバティブ金融商品の取引を締結している。経営者のヘッジ方針は、対応する内部ガイドラインに文書化されており、これらの取引の基礎となっている。デリバティブ金融商品の使用は、為替レート、金利、株価および市場価格の変動による純利益およびキャッシュ・フローの変動の低減を目的としている。

外部の契約上のパートナーと締結したデリバティブの想定元本は2017年12月31日で276億ユーロであった。これと相殺するデリバティブがグループ会社との間で想定元本84億ユーロで締結された。デリバティブ金融商品の公正価値は、評価日現在で入手可能な市場データ(市場価値)を考慮して、一般的な市場の評価方法に基づいて決定される。これらは純額でマイナス247百万ユーロとなり、2017年12月31日現在でマイナス277百万ユーロの純額で会計処理された。経営者は、クリティカル・ターム・マッチ法および回帰法に基づきヘッジ関係の有効性を評価している。

私たちの見解では、複雑性が高いことや取引数が多いこと、また、会計上および報告上の要求事項が広範囲にわたることから、本事項を監査上の主要な事項に区分した。

デリバティブ金融商品に関する会社の会計処理の開示は、財務諸表に対する注記の36に記載されている。金融商品の使用に関するリスク報告は、結合経営報告書の3.2.2章に表示されている。

- b) 監査の一環として、私たちは、金融リスク・ソリューションズの内部専門家の支援を受けて、特に、契約上および財務上のパラメーターを評価し、さまざまなヘッジ手段の評価単位の創設を含む、会計処理のレビューを実施した。私たちはこれらの専門家と協働し、ヘッジ方針の遵守状況を監視する内部活動を含む、デリバティブ金融商品に関する会社の内部統制システムを評価し、デザイン、整備状況および有効性に関して内部統制を検証した。さらに、金融商品の公正価値での測定を検証するため、私たちは、これらの方法のシステムへの適用の適切性を追跡し、代表サンプルに基づき市場データによる計算方法を再計算した。ヘッジ関係の有効性を検証するため、私たちは使用した方法を分析し、システムによる適用の適切性を追跡した。予想キャッシュ・フローおよびヘッジ手段の有効性の評価について、私たちは過去のヘッジ水準を遡及的に評価した。

4. 関係会社株式の減損

- a) バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの財務諸表は、2017年12月31日現在の関係会社株式を449億ユーロの金額(貸借対照表合計の76%)で報告した。バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、内部事業評価を実施して当該投資の帳簿価額の回収可能性をテストした。事業価値の合計は保有するすべての重要な投資に関してバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが計算し、正味の財務ポジションに修正された。この資本価値は投資のそれぞれの帳簿価額と比較された。事業価値合計は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、経営者による予想将来キャッシュ・フローの現在価値として計算された。これらの計算の結果は、特に経営者による将来キャッシュ・インフローの見積り、使用したそれぞれの割引率および成長率、ならびに正味の財務ポジションの算定に左右される。したがって、当該測定は不確実性の影響を受ける。適用される割引率のわずかな変動でさえも重要な影響を及ぼす可能性がある。これに関連して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの純資産および経営成績に対する重要性を考慮すると、本事項は私たちの監査の範囲における監査上の主要な事項であると考えられる。

金融資産および減損に関する会社の開示は、財務諸表に対する注記の15に表示されている。

- b) 私たちの監査の範囲において、私たちは、事業価値の合計を計算するために使用した各評価モデルが関連する評価基準の要求事項を適切に描写しているか、およびモデルにおける計算が正確に行われているかについて評価した。バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが行った評価に関して、私たちは、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて、関連する評価基準に従って、適切に計算されているかに関する心証を得た。この点に関して、私たちは、基礎となる将来のキャッシュ・インフローおよび資本コストが全体として適切な基礎を表しているかを検証した。私たちの見積りは特に、一般的な市場予測およびセクター固有の市場予測ならびに予算の重要な価値の牽引要因およびパラメーターに関する経営者からの広範な説明に基づいている。私たちはまた、適用される割引率を決定するため、市場データとの比較により適用されたパラメーターを検証して、論理的・数学的の両方の観点から計算をレビューした。

その他の情報

法定代表者はその他の情報に責任を負っている。その他の情報は以下から構成される。

- > ドイツ商法の第289f条および第315d条に基づく結合経営報告書の4.1章に記載されたコーポレート・ガバナンスに関する記述
- > 結合経営報告書の4.2章に記載されたドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第3.10条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書の「コンプライアンス」のセクション
- > 結合経営報告書において参照され、会社の年次報告書の拡大オンライン版に含まれるオンライン上のすべての追加的な情報
- > ドイツ商法第264条第2項第3号およびドイツ商法第289条第1項第5号に基づく年次財務諸表および結合経営報告書に関する法定代表者の宣言

年次財務諸表および結合経営報告書に対する私たちの監査意見は、その他の情報を対象とするために拡大されない。したがって、私たちは、これらに対し監査意見も他の形式による保証の結論も表明しない。

私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程でその他の情報が以下のようなものであるかを検討することである。

- > 年次財務諸表、結合経営報告書または監査の過程で得た私たちの知識との間に重要な矛盾があるか。
- > その他の点で、重要な虚偽表示があるように見えるか。

その他の情報に関して私たちが実施した作業に基づき、その他の情報の重要な虚偽表示があると結論付ける場合、私たちはその事実を報告することを要求される。この点において、私たちが報告すべき事項はない。

年次財務諸表および結合経営報告書に関する法定代表者および監査役会の責任

法定代表者は年次財務諸表の作成に責任を負う。(ドイツ)適切な会計原則に準拠した年次財務諸表が、会社の純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えるよう、年次財務諸表の作成はすべての重要な点において企業に適用されるドイツ商法の要求事項に準拠して行われる。さらに、法定代表者は、意図的であるか否かにかかわらず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能にするために必要であるとして特定された内部統制に責任を負う。

年次財務諸表の作成にあたり、法定代表者は、会社の継続企業の前提の評価に責任を負う。さらに、法定代表者は、該当する場合に継続企業の前提に関連する事項を開示する責任を負う。また、法定代表者は、継続企業の前提に基づく会計処理が法務上および実際の環境と矛盾しない限り、当該会計処理を適用することに責任を負う。

また、法定代表者は、全体として会社の状態の適切な概観を提供し、すべての重要な点において年次財務諸表に整合し、ドイツの法的規制に準拠して、適切に将来の進展における機会およびリスクを表示する結合経営報告書の作成に責任を負う。さらに法定代表者は、適用されるドイツ商法に準拠した結合経営報告書の作成を可能にし、結合経営報告書における記述に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要であると考えられる取決めおよび方策(システム)に責任を負う。

監査役会は、年次財務諸表および結合経営報告書の作成に係る会社の財務報告プロセスを監督する責任を負う。

年次財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうか、および全体としての結合経営報告書が会社の状態に関する適切な概観を提供し、すべての重要な点において監査の発見事項と整合しており、ドイツの法的規制に準拠して、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示しているかどうかに関する合理的な保証を得て、年次財務諸表および結合経営報告書に係る私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は高水準の保証であるが、ドイツ商法第317条およびEU監査規制およびドイツ公認会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査基準に準拠して、またISAに補足的に準拠して実施した監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見するという保証ではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、個別にまたは集計すると、年次財務諸表および結合経営報告書に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

監査の一環として、私たちは職業専門家としての判断を行使し、職業専門家としての懐疑心を維持する。私たちはまた、

- > 不正または誤謬による年次財務諸表および結合経営報告書における重要な虚偽表示のリスクを識別および評価して、それらのリスクに対応する監査手続を立案して実施し、私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより高い。これは、不正が、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の記載、または内部統制の無効化を含みうるためである。
- > 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制ならびに結合経営報告書の監査に関連する取決めおよび方策を理解する。ただしこれは、会社のシステムの有効性について意見表明するためのものではない。
- > 法定代表者が使用した会計方針の適切性、および法定代表者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- > 法定代表者が継続企業の前提に基づく会計処理を適用することの適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合、私たちは、監査報告書において、年次財務諸表および結合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切であれば私たちの意見を変更することを要求される。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況が、会社が継続企業として存続できない原因となる可能性がある。
- > 開示を含む年次財務諸表の全体としての表示、構成および内容、ならびに年次財務諸表が(ドイツの)適切な会計原則に準拠した会社の純資産および財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えるような方法で、年次財務諸表が基礎となる取引および事象を表しているかを評価する。
- > 結合経営報告書の年次財務諸表との整合性、法的整合性および会社の状態について提供された見解を評価する。
- > 結合経営報告書において法定代表者が示した将来予想に関する情報に対し監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私たちは特に、法定代表者による将来予想に関する情報の基礎となる重要な仮定を評価し、これらの仮定から将来予想に関する情報が正確に導かれているかを評価する。私たちは、将来予想に関する情報にも基礎となる仮定にも独立した意見を表明しない。将来の事象が将来予想に関する情報と著しく相違するという重要かつ不可避なリスクがある。

私たちは、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに監査の過程で識別した内部統制の不備を含む、重要な監査上の発見事項について、統治責任者に伝達する。

私たちはまた、独立性に関する倫理規定を遵守している旨の陳述書を統治責任者に提供し、すべての関係および私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるその他の事項ならびに該当する場合には関連するセーフガードについて、統治責任者に伝達する。

統治責任者に伝達した事項から、私たちは、当期の年次財務諸表の監査における最も重要な事項であり、したがって監査上の主要な事項である事項を決定する。法令または規則が当該事項の公的開示を禁止しない限り、私たちは年次財務諸表に対する監査報告書に当該事項を記載する。

その他の法的小よび規制上の要求事項

電力およびガスの供給に係る法律(EnWG)第6b条に準拠した会計処理の個別化に関するコメント

電力およびガスの供給に係る法律第6b条第5項に準拠し、財務諸表の監査の一環として、私たちは、電力およびガスの供給に係る法律の第6b条第3項に記載された活動について、個別に会計処理すべきことを定める電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に基づく会計上の義務への経営者の遵守についても評価した。

電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に基づく会計上の義務への遵守は、会社の法定代表者の責務である。

私たちの責任は、電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に基づく会計上の義務への遵守について監査に基づく評価を提供することである。私たちは、電力およびガスの供給に係る法律第6b条に関して、ドイツ会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められる年次財務諸表の監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、私たちに、電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に基づく勘定の評価および配分が適切に行われ、第三者にとって追跡可能であるかどうかについて合理的な保証を得るために、電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に基づく会計上の義務への遵守についての監査の監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。継続性の原則が遵守された。

電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に記載された活動について、個別の勘定を維持すべきことを定める電力およびガスの供給に係る法律第6b条第3項に基づく会計上の義務への遵守の監査から、報告すべき事項はなかった。

EU監査規制第10条に準拠したその他の情報

私たちは、年次財務諸表を監査するために2017年4月28日に年次株主総会で選任された。私たちは、2017年6月1日/6月28日に監査役会により業務委託された。年次財務諸表の監査人としての契約の連続する合計期間は2017事業年度からの期間であり、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の監査人として継続的に契約している。

私たちは、この監査報告書に含まれる監査意見がEU監査規制第11条に準拠した監査委員会への追加的な報告書(監査委員会への追加的な報告書)と整合することを確認する。

私たちは、監査対象の会社または当該会社が支配する会社の法定監査に加えて、監査対象の会社の財務諸表または結合経営報告書において特定していない以下の業務を提供した。

- > レビュー対象年度に売却が検討されていた事業の財務情報の分析に主に関連する非監査業務(その他の業務)
- > 法定監査対象外の財務および非財務情報の監査(その他の保証業務)

監査責任者

監査責任者はフランク・バイナである。

ミュンヘン、2018年2月21日

デロイト・ゲーエムベーハー
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

| | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| ハイナー・コンペンハンス (ドイツの公認会計士) | Prof. Dr. フランク・バイナ (ドイツの公認会計士) |
|-----------------------------|-----------------------------------|

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2017 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den zusammengefassten Lagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2017 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. New Bayer – Betriebsverpachtung
2. New Bayer – Mitarbeiterübergang
3. Derivative Finanzinstrumente – Bilanzierung von Bewertungseinheiten und Sicherungsgeschäften
4. Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss),
- b) Prüferisches Vorgehen

1. New Bayer – Betriebsverpachtung

a) Nach dem Börsengang der Covestro AG in 2015 organisierte die Bayer Aktiengesellschaft den Konzern zum 1. Januar 2016 neu und löste die vorherige Organisation mit der Bayer Aktiengesellschaft als einer strategischen Management-Holding und operativen Teilkonzernen durch eine integrierte Struktur unter Führung des Vorstands der Bayer Aktiengesellschaft ab. Das operative Geschäft wird seitdem über die drei Divisionen Pharmaceuticals, Consumer Health und Crop Science, die Geschäftseinheit Animal Health sowie den rechtlich selbständigen Teilkonzern Covestro, an der die Bayer Aktiengesellschaft zum 31. Dezember 2016 mit ca. 64 % beteiligt war, geführt. Damit einhergehend wurden auch die internen Berichtstrukturen im Konzern angepasst. Die Neuorganisation und damit finale Umsetzung der neuen integrierten Struktur wurde zum 1. Januar 2017 durch die Verpachtung der Betriebe der Bayer Pharma AG (BPH AG) und der Bayer CropScience AG (BCS AG) (die Verpächter) an die Bayer Aktiengesellschaft (Pächter) abgeschlossen. Mit Wirkung ab diesem Tag haben die BPH AG und die BCS AG ihre Betriebe an die Bayer Aktiengesellschaft verpachtet und ihr jeweiliges Vorratsvermögen auf den Pächter übertragen, welcher wiederum die Führung der Betriebe übernommen hat. Gegenstand der Verpachtungen sind grundsätzlich sämtliche zur Führung der Betriebe der Verpächter erforderlichen Vermögensgegenstände, Verträge und sonstigen Rechtsverhältnisse. Ausgenommen von der Verpachtung sind alle Beteiligungen und die damit zusammenhängenden Rechte, die sonstigen Finanzanlagen einschließlich stiller Beteiligungen sowie die damit zusammenhängenden Forderungen, sonstigen Rechte und Verbindlichkeiten.

Der Pachtzins für das Geschäftsjahr 2017 wurde gutachterlich ermittelt. Die Betriebsverpachtungsverträge sind zunächst jeweils für die Dauer eines Kalenderjahres abgeschlossen worden. Ihre Laufzeiten verlängern sich jeweils um ein weiteres Kalenderjahr, wenn sie nicht durch eine der Parteien mit einer Frist von sechs Monaten zum Ablauf des vorangehenden Kalenderjahres schriftlich gekündigt werden. Die Bilanzierung wird unter Heranziehung der steuerlichen Leasingerlasse vorgenommen.

Der Sachverhalt wurde von uns als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt bestimmt, weil die vertragliche Gestaltung und die hierauf basierende bilanzielle Abbildung der Betriebsverpachtung komplexer Natur sind. Weiterhin hat die Änderung des Geschäftsmodells wesentliche Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Bayer Aktiengesellschaft.

Die Angaben der Gesellschaft zur Betriebsverpachtung sind im einleitenden Abschnitt des Anhangs „Änderung der Unternehmensstruktur“ enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Tax geprüft, inwieweit die Betriebsverpachtungsverträge zwischen der Bayer AG und der BPH AG bzw. der BCS AG handelsrechtlich als operative Leasingverhältnisse zu klassifizieren sind. Dazu haben wir u. a. das von der Bayer Aktiengesellschaft in Auftrag gegebene „Gutachten hinsichtlich des Bilanzansatzes des im Wege einer Betriebsverpachtung überlassenen Anlagevermögens“ kritisch analysiert und ausgewertet. Wir haben zudem die organisatorischen und prozessualen Maßnahmen der Bayer Aktiengesellschaft dahingehend analysiert und beurteilt, inwieweit diese sicherstellen, dass die tatsächliche Durchführung des Betriebsverpachtungsvertrags hierdurch gewährleistet wird. Wir haben die Vollständigkeit und Richtigkeit der Übertragung der im Rahmen der Betriebsverpachtungen übergegangenen betrieblich notwendigen Vermögensgegenstände und Schulden geprüft, indem wir stichprobenartig die gemäß Betriebsverpachtungsverträgen zu übertragenden Vermögensgegenstände und Schulden mit den in das ERP-System der Bayer Aktiengesellschaft übernommenen Vermögensgegenstände und Schulden abgeglichen haben. Weiterhin haben wir die systemtechnischen Vorkehrungen und Maßnahmen im Buchführungssystem der Bayer Aktiengesellschaft zur Gewährleistung der zutreffenden bilanziellen Abbildung der Betriebsverpachtungsmodelle in der Buchführung und im Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft unter Hinzuziehung von Spezialisten aus dem Bereich Internal Control Assurance durch Prüfung der Customizing-Einstellungen beurteilt.

2. New Bayer – Mitarbeiterübergang

- a) Mit Wirksamwerden der Betriebsverpachtungsverträge mit der Bayer Pharma AG (BPH AG) und der Bayer CropScience AG (BCS AG) zum 1. Januar 2017 sind die Arbeitsverhältnisse der Arbeitnehmerinnen und Arbeitnehmer, die den beiden verpachteten Betrieben zugeordnet worden sind, auf den Pächter Bayer Aktiengesellschaft gemäß § 613a BGB mit allen Rechten und Pflichten, wie sie zum Zeitpunkt des Wirksamwerdens der Betriebsverpachtungsverträge bestehen, übergegangen, soweit diese dem Übergang ihrer Arbeitsverhältnisse nicht widersprochen hatten. Die Bayer Aktiengesellschaft erhält für die von der BPH AG und der BCS AG übernommenen Verpflichtungen aus den Arbeitsverhältnissen der übergehenden Arbeitnehmer, die bis zum Pachtbeginn entstanden sind, einen finanziellen Ausgleich in Höhe des Werts der für diese Verpflichtungen zum 31. Dezember 2016 in der Bilanz der Verpächterin nach dem deutschen Handelsrecht zu bildenden Rückstellungen. Insgesamt sind rund 10.400 Arbeitnehmer der BPH AG und rund 4.100 Arbeitnehmer der BCS AG zur Bayer Aktiengesellschaft gewechselt. Die übernommenen Pensionsrückstellungen betragen – nach Verrechnung des von der Bayer Aktiengesellschaft ebenfalls übernommenen Deckungsvermögens – 0,6 Mrd. EUR und die übernommenen sonstigen Personalrückstellungen 0,4 Mrd. EUR. Die Bayer Aktiengesellschaft hat dafür von den beiden Gesellschaften insgesamt 1,0 Mrd. EUR als Ausgleich erhalten.

Der Sachverhalt wurde von uns als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt bestimmt, weil der Ansatz und die Bewertung der diesbezüglichen Verpflichtungen sowie des Deckungsvermögens auf diversen Schätzungen beruhen und der daraus abgeleitete finanzielle Ausgleichsanspruch der Bayer Aktiengesellschaft wesentlich für den Jahresabschluss der Gesellschaft ist.

Die Angaben zur Bilanzierung und Bewertung der übernommenen Verpflichtungen sind in der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Anhang enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir die Betriebsverpachtungsverträge dahingehend ausgewertet, welche Mitarbeiter und zugehörigen Pensions- und sonstigen Personalrückstellungen zum 1. Januar 2017 von der BPH AG und der BCS AG auf die Bayer Aktiengesellschaft übergegangen sind. Für die Pensions- und sonstigen versicherungsmathematisch zu bestimmenden Personalrückstellungen haben wir die von der Bayer Aktiengesellschaft eingeholten versicherungsmathematischen Gutachten daraufhin geprüft, ob in ihnen für alle betroffenen Mitarbeiter Berechnungen enthalten sind. In diesem Zusammenhang haben wir abgestimmt, ob die vertraglich vereinbarten Parameter für die Berechnung der übernommenen Verpflichtungen gegenüber den übergehenden Arbeitnehmern vollständig und richtig in den Gutachten verarbeitet worden sind. Im Rahmen unserer Prüfung haben wir die Gutachten kritisch gewürdigt und verwertet. Dazu haben wir uns von der Kompetenz, den Fähigkeiten und der Objektivität der jeweiligen Gutachter überzeugt. Für die Prüfung der Zeitwerte des übergegangenen Deckungsvermögens lagen uns entsprechende Bank- und Fondsbestätigungen sowie Wertgutachten vor, die wir kritisch gewürdigt haben. Für alle anderen Personalverpflichtungen haben wir nachvollzogen, ob diese übertragen und mit ihrem Erfüllungsbetrag entsprechend § 253 Abs. 2 HGB bewertet worden sind. Wir haben die Bilanzableitungen, Rückstellungsbuchungen und Angaben im Anhang auf Basis der versicherungsmathematischen Berechnungen in den Gutachten nachvollzogen. Zudem haben wir geprüft, ob die steuerlichen Auswirkungen aus unterschiedlichen Wertansätzen der übertragenen Personalrückstellungen und des übertragenen Deckungsvermögens in Handels- und Steuerbilanz zutreffend im Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft adressiert sind.

3. Derivative Finanzinstrumente – Bilanzierung von Bewertungseinheiten und Sicherungsgeschäften

- a) Die Bayer Aktiengesellschaft schließt eine Vielzahl unterschiedlicher derivativer Finanzinstrumente zur Absicherung gegen Währungs-, Zins-, Kurs- und Preisrisiken aus dem gewöhnlichen Geschäftsbetrieb mit externen Vertragspartnern und Konzerngesellschaften ab. Basis dafür ist die von den gesetzlichen Vertretern vorgegebene Sicherungspolitik, die in entsprechenden internen Richtlinien dokumentiert ist. Ziel des Einsatzes von derivativen Finanzinstrumenten ist es, in Bezug auf Ergebnis und Zahlungsmittelflüsse die Fluktuationen zu reduzieren, welche auf Veränderungen von Wechselkursen, Zinssätzen, Aktienkursen und Marktpreisen zurückzuführen sind.

Das Nominalvolumen der mit externen Vertragspartnern abgeschlossenen Derivate beläuft sich zum 31. Dezember 2017 auf 27,6 Mrd. EUR. Mit Konzerngesellschaften sind gegenläufige Derivate von nominal 8,4 Mrd. EUR abgeschlossen. Die beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente werden mit marktüblichen Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der am Bewertungsstichtag vorliegenden Marktdaten (Marktwerte) ermittelt. Diese betragen zum 31. Dezember 2017 netto -247 Mio. EUR und sind in Höhe von netto -277 Mio. EUR bilanziell erfasst. Die gesetzlichen Vertreter beurteilen die Effektivität der Sicherungsbeziehung nach der Critical-Term-Match-Methode und nach der Regressionsmethode.

Aus unserer Sicht waren diese Sachverhalte aufgrund der hohen Komplexität und Anzahl der Geschäfte sowie der umfangreichen Anforderungen an Bilanzierung und Berichterstattung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zu der Bilanzierung von derivativen Finanzinstrumenten sind in Abschnitt 36 des Anhangs enthalten. Die Risikoberichterstattung mit Bezug auf die Verwendung von Finanzinstrumenten erfolgt im zusammengefassten Lagebericht in Abschnitt 3.2.2.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Financial Risk Solutions unter anderem die vertraglichen und finanztechnischen Grundlagen gewürdigt und die Bilanzierung einschließlich der Bildung von Bewertungseinheiten der diversen Sicherungsgeschäfte nachvollzogen. Zusammen mit den Spezialisten haben wir das eingerichtete interne Kontrollsystem der Gesellschaft im Bereich der derivativen Finanzinstrumente einschließlich der internen Überwachung der Einhaltung der Sicherungspolitik gewürdigt und die Kontrollen hinsichtlich Design, Implementierung und Wirksamkeit geprüft. Ferner haben wir bei der Prüfung der Bewertung der Finanzinstrumente zum beizulegenden Zeitwert die ordnungsmäßige systemseitige Implementierung der Methoden nachvollzogen und die Berechnungsmethoden auf Basis von Marktdaten für repräsentativ ausgewählte Stichproben nachgerechnet. Zur Prüfung der Effektivität der Sicherungsbeziehung haben wir die angewendeten Methoden analysiert und deren ordnungsmäßige systemseitige Implementierung nachvollzogen. Hinsichtlich der erwarteten Zahlungsströme und der Effektivitätsbeurteilung von Sicherungsgeschäften haben wir im Wesentlichen rückblickend die Sicherungsgrade der Vergangenheit beurteilt.

4. Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

- a) Zum 31. Dezember 2017 werden im Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von 44,9 Mrd. EUR (76 % der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die Bayer Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit der Beteiligungsbuchwerte durch intern durchgeführte Unternehmensbewertungen überprüft. Für alle wesentlichen Beteiligungen wird durch die Bayer Aktiengesellschaft ein Gesamtunternehmenswert ermittelt, welcher um die Nettofinanzposition korrigiert wird. Der so ermittelte Eigenkapitalwert wird dem jeweiligen Beteiligungsbuchwert gegenübergestellt. Die Gesamtunternehmenswerte werden als Barwert der von den gesetzlichen Vertretern erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter, den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen und Wachstumsraten sowie der Bestimmung der Nettofinanzposition abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Bereits geringfügige Veränderungen des verwendeten Diskontierungssatzes können wesentliche Auswirkungen haben. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Bayer Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Anhang in Kapitel 15 enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir beurteilt, ob das für die Ermittlung des Gesamtunternehmenswerts jeweils herangezogene Bewertungsmodell die konzeptionellen Anforderungen der relevanten Bewertungsstandards zutreffend abbildet und die Berechnungen in dem Modell korrekt erfolgen. Bei den von der Bayer Aktiengesellschaft durchgeführten Bewertungen haben wir uns davon überzeugt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels Discounted Cashflow-Verfahren unter Beachtung der relevanten Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern und Prämissen der Planung gestützt. Wir haben auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter durch Abgleich mit Marktdaten geprüft und das Berechnungsschema sachlogisch und rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- die in Abschnitt 4.1 des zusammengefassten Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 289f und § 315d HGB,
- den in Abschnitt 4.2 des zusammengefassten Lageberichts enthaltenen Abschnitt „Compliance“ des Corporate Governance Berichts nach Nr. 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- alle online-Ergänzungen, auf die im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird und die in der erweiterten online-Fassung des Geschäftsberichts enthalten sind und
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht nach § 264 Abs. 2 Satz 3 HGB bzw. § 289 Abs. 1 Satz 5 HGB.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Abschlussprüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrundeliegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrundeliegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk zur buchhalterischen Entflechtung nach § 6b EnWG

Nach § 6b Abs. 5 EnWG haben wir im Rahmen unserer Abschlussprüfung auch die Einhaltung der Pflichten zur Rechnungslegung nach § 6b Abs. 3 EnWG geprüft, wonach für die Tätigkeiten nach § 6b Abs. 3 EnWG getrennte Konten zu führen sind.

Die Einhaltung der Pflichten nach § 6b Abs. 3 EnWG liegt in der Verantwortung der gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft.

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über die Einhaltung der Pflichten zur Rechnungslegung nach § 6b Abs. 3 EnWG abzugeben. Wir haben unsere Prüfung unter Beachtung der für die Prüfung nach § 6b EnWG vom Institut der Wirtschaftsprüfer festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung der Einhaltung der Pflichten nach § 6b EnWG so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob die Wertansätze und Zuordnung der Konten nach § 6b Abs. 3 EnWG sachgerecht und nachvollziehbar erfolgt sind und der Grundsatz der Stetigkeit beachtet wurde.

Die Prüfung der Einhaltung der Pflichten zur Rechnungslegung nach § 6b Abs. 3 EnWG, wonach für die Tätigkeiten nach § 6b Abs. 3 EnWG getrennte Konten zu führen sind, hat zu keinen Einwendungen geführt.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 28. April 2017 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1./28. Juni vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2017 als Abschlussprüfer der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Wir haben folgende Leistungen, die nicht im Jahresabschluss oder im Lagebericht des geprüften Unternehmens angegeben wurden, zusätzlich zur Abschlussprüfung für das geprüfte Unternehmen bzw. für die von diesem beherrschten Unternehmen erbracht:

- Nicht-Prüfungsleistungen, die im Berichtsjahr im Wesentlichen auf die Analyse von Finanzinformationen von Geschäftseinheiten entfielen, deren Desinvestition erwogen wurde (Sonstige Leistungen)
- Prüfung von finanziellen und nichtfinanziellen Informationen außerhalb der Abschlussprüfung (andere Bestätigungsleistungen).

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Frank Beine.

München, den 21. Februar 2018

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

(Heiner Kompenhans)

Wirtschaftsprüfer

(Prof. Dr. Frank Beine)

Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。